

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

広島大学

目 次

1. 総合科学部	1-1
2. 文学部	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 法学部	4-1
5. 経済学部	5-1
6. 理学部	6-1
7. 医学部	7-1
8. 歯学部	8-1
9. 薬学部	9-1
10. 工学部	10-1
11. 生物生産学部	11-1
12. 総合科学研究科	12-1
13. 文学研究科	13-1
14. 教育学研究科	14-1
15. 社会科学研究科	15-1
16. 理学研究科	16-1
17. 先端物質科学研究科	17-1
18. 保健学研究科	18-1
19. 工学研究科	19-1
20. 生物圏科学研究科	20-1
21. 医歯薬学総合研究科	21-1
22. 国際協力研究科	22-1
23. 法務研究科	23-1

1. 総合科学部

I	総合科学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 - 6
	分析項目 III 教育方法	1 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	1 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 - 10
III	質の向上度の判断	1 - 12

I 総合科学部の教育目的と特徴

1 総合科学部の教育目的

総合科学部の教育研究上の目的は、広島大学総合科学部細則第1条の2に、「学際性、総合性及び創造性を基本理念とし、高度教養教育をむねとする専門教育を行い、総合的知見と思考力を持つ、自主的・自立的な人材を育成することを目的とする。」と明記しており、その目的を達成するため次の目標を掲げている。

1. 基礎科学を含む既存の学問体系を尊重しながら、現代の課題を柔軟な総合的方法で解決していく能力を育成する。
2. 複雑で多岐にわたる知識と情報を収集整理し、これらを分析統合する科学的・創造的能力を育成する。
3. 文科系と理科系の区分にとらわれない調和のとれた教育によって、幅広い視野から学問を愛し、自分の責任において考え行動する人間を育てる。
4. 外国語と日本語の表現・理解能力及び豊かな感性を涵養することによって、異文化間の適切なコミュニケーション能力を養う。

上記の目標を踏まえ、総合科学部が求める学生像は、①既存の学問分野の枠を越え、より広い視野で世界を見ようと考えている人、②知的好奇心に満ち、自ら問題を発見し、その問題の背景を理解し、問題解決の道を洞察しようとする意欲を持つ人、③地域、社会、国の境界を越えて、他者を理解し自己を表現できる能力を身につけたいと考えている人である。

平成18年度から、広島大学全体で到達目標型教育プログラム制が実施され、総合科学部の教育プログラムもその一部となっている。このことは、広島大学の中期目標【教育に関する目標（「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図る。）】にも関連し、総合科学部学士課程教育の充実を図っている。総合科学部の学部教育は、従来の6つの教育プログラムから発展させた10の教育プログラムを提供している。10の教育プログラムは、相互に関連する総合科学の学術ネットワークを構成しており、学生は、所属する教育プログラムをそのネットワークの中心に据え、周囲の教育プログラムと連携しながら履修計画を学際的に立案し、ネットワークを活用するシステムとなっている。

2 総合科学部の特徴

総合科学部は、昭和49年に創設されて以来、既に四半世紀以上の実績をもつユニークな学部である。伝統的な日本の大学は、専門指向型であり、専門分野や学部間・講座間の壁が厚く、隣接分野への視野を広げる努力は軽視されてきた。これに対して、本学部は、核となる専門分野を持ちながら、それを越えた裾野の広い教育・研究を行う学部であり、入学者は、中国四国地域出身者を中心とするが、文科系及び理科系の学生を受け入れることのできるユニークな学部ゆえ、全国各地から学生が集まっている。また、本学部では、これまで、言語と文化、人間社会と文明、戦争と平和、国際社会から見た広島の意味、地域開発と環境問題、生命科学、物質科学、情報科学などのテーマについて、総合的な研究がなされており、これらの分野において既に幾多の成果があげられ、有為な人材を社会に送り出している。

[想定する関係者とその期待]

学生 学際性、総合性及び創造性を基本理念とし、高度教養教育をむねとする専門教育。

社会 自主的・自立的な人材の育成。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

総合科学部は、前掲の教育目的を達成するため10の講座によって学部を編成しており（資料1：広島大学の講座, 学科目, 研究部門及び診療科等規則別表第1（第3条第1項関係））、教養教育の責任部局としての自覚を持ちつつ、入学定員130名に対し、学際性、総合性及び創造性を基本理念とし、高度教養教育をむねとする専門教育を行うため、10の教育プログラム間のバランス及び特性を踏まえ、教員を適正に配置している（資料2：総合科学部の教育組織（平成20年1月1日現在））。

資料1 広島大学の講座，学科目，研究部門及び診療科等規則別表第1(第3条第1項関係)

学部名	学科等名	講座名又は学科目名
総合科学部	総合科学科	地域文化 社会文化 人間文化 言語文化 行動科学 スポーツ科学 生命科学 数理情報科学 総合物理 自然環境科学

(出典：広島大学の講座，学科目，研究部門及び診療科等規則)

資料2 総合科学部の教育組織（平成20年1月1日現在）

教育プログラム名	教員配置数			計
	教授	准教授	助教	
地域文化プログラム	12	12		24
社会文化プログラム	5	7		12
人間文化プログラム	7	6		13
言語文化プログラム	12	10		22
行動科学プログラム	5	6	2	13
スポーツ科学プログラム	4	4	1	9
生命科学プログラム	5	2	4	11
数理情報科学プログラム	7	6	1	14
総合物理プログラム	8	5	3	16
自然環境科学プログラム	10	9	4	23
計	75	67	15	157

(出典：平成19年度広島大学大学院総合科学研究科・総合科学部自己点検・評価報告書)

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

総合科学部のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）に関しては、平成 18 年 5 月、総合科学部プログラム委員会と総合科学研究科教務委員会が合同してワーキンググループを設置し、学部教育の内容と方法の改善に向けた体制の整備を行い、活動を開始した（資料 3：総合科学研究科・総合科学部 FD 実施状況（平成 18・19 年度））。平成 18 年 11 月には、第 1 回教員研修会を開催した。この研修会では、「教養教育」や「プログラム」といった学部教育と大学院教育との連携に関する問題などを検討した。また、平成 19 年 1 月に、第 2 回教員研修会を開催した。この研修会では、「教育プログラムの点検・改善」に関して、本学部プログラム委員会委員長による講演を実施した。70 名の教員が参加したこの研修会では、「広島大学 教育プログラム点検・改善 年次報告書（案） 主専攻プログラム」（平成 18 年 12 月 5 日）の一部を資料として配付し、主専攻プログラムの内容改善についての説明後活発な議論を行った。さらに、平成 19 年 12 月には、外部講師（東北大学高等教育開発推進センター教授）を招いて、「ユニバーサル段階の研究大学における FD」と題する講演会を開催し、80 名が参加した。この講演会では、FD の在り方や教育改善の進め方などが説明され活発な質疑応答もなされた。

このような FD 活動により教育内容，教育方法の改善に向けた体制が着々と整備されるとともに、学生による授業評価アンケート調査結果（添付資料 1：総合科学部（専門科目）授業評価アンケート調査結果 P1）においても授業内容等に対する学生の評価が上がっていることから、相対的に改善・向上しているといえる。

資料 3 総合科学研究科・総合科学部 FD 実施状況（平成 18・19 年度）

18 年度

	開催日時	テーマ	参加人数	講師
第 1 回	平成 18 年 11 月 15 日（水） 拡大教授会終了後～1 時間	教育課程の考え方と実際	105 人	布川弘
第 2 回	平成 19 年 1 月 24 日（水） 15 時～16 時	21 世紀科学プロジェクトの課題	70 人	岩永誠
		コア科目の授業評価アンケート集計結果について		戸田昭彦
		教育プログラムの点検・改善年次報告書について		樫原修

19 年度

	開催日時	テーマ	参加人数	講師
第 1 回	平成 19 年 7 月 18 日（水） 教授会終了後～1 時間	コア科目「現代リスク論」	73 人	岩永誠
		今後のコア科目のあり方		吉田光演
第 2 回	平成 19 年 12 月 5 日（水） 16 時～17 時 30 分	ユニバーサル段階の研究大学における FD とは	80 人	羽田貴史
第 3 回	平成 20 年 3 月 5 日（水） 10 時～11 時	社会文化プログラムにおける特別研究への取り組み	65 人	材木和雄
		言語文化プログラムにおける特別研究への取り組み		井上和子
		「神経情報制御論」における理想と現実		古川康雄
		人間行動研究領域のオムニバス授業		岩永誠
		コア科目「創造と想像」の現状		安藤正昭
		コア科目に見る PBL の可能性		布川弘

（出典：総合科学研究科支援室作成データ）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育目的を達成するための基本的な教育組織を適切に編成している。また、FDを企画実施するための組織を整備したことによって、研修会や講演会を定期的に行い、教育内容と方法の改善に向けた活動を開始するとともに、学生による授業評価アンケート調査結果(添付資料1:総合科学部(専門科目)授業評価アンケート調査結果 P1)からも、着々と改善・向上していることが判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

総合科学部は1学科であり、「既存の学問分野の枠を越え、より広い視野で世界を見ようと考えている」学生を育てることを目標としている。また、本学部は、教養教育の主たる担当部局であるので、教養教育(52単位)と専門教育(76単位)を一体化した高度教養教育を目指して、科目を配置している(添付資料2:広島大学総合科学部細則別表(第4条関係) P2~3)。

文系と理系の実に幅広い分野の教員が多数参画しているので、教育課程の編成に当たっては、学生が広い専門分野にまたがる多くの科目を前にして、どう勉強していいのか戸惑うことがないように、選択できる「科目のくくり」をどのように構成するか工夫を重ねてきた。この課題に対して本学部は、不断の点検と改革を行い、現在に至っている。平成11年度までの8コース体制では、履修基準がコースによって不統一で、教育組織と教員組織が一体化して「コース=学科」となる傾向があった。このことから、1学科の原点に戻り、学生と時代のニーズに応えるべく、全学に先駆けて教員組織と分離した教育組織であるプログラム制を平成12年度から導入した。プログラム制は、次の観点「学生や社会からの要請への対応」で触れるような改革と再編を経て現在に至っている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

平成12年度に導入したプログラム制は、6プログラム体制であり、教育の質を担保することから定員を制限していたが、希望するプログラムに入れなかった学生からチューター等に寄せられた要望を考慮し、定員制限の廃止など学生の希望を受けた見直しを続け、平成18年度からは、10プログラム体制に移行した(資料2:総合科学部の教育組織(平成20年1月1日現在) P1-3)。また、学部の提供した10プログラムでは自分の問題意識に沿った学習ができないと考える学生に対しては、既成のプログラムを強制せず、学生が自主的に編成したプログラムも認めることにした。この自主編成プログラムについては、本学部プログラム委員会が責任を持って助言と審査を行い、導入後の登録者は9名である。

本学部は、学生の要望に基づき、アメリカ合衆国ネバダ大学リノ校総合科学部をはじめ3大学と学部間協定を結び、学生が海外留学をしやすい環境の整備をしてきた。広島大学の短期留学推進制度を含め、法人化した平成16年度以降、在学中に留学した学生は45名である。言語文化プログラムのスタッフが中心となって、留学前と留学中は各チューターが指導し、学生のニーズに応じてスピーキングスキルの向上を目指す「英語チャットの会」を開き、数名の教員がボランティアで参加学生を指導して成果をあげている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

総合科学部は、学部の理念と目標に即して、幅広い授業科目を提供するとともに、学生の勉学のための指針となる「科目のくくり」をどのように構成して行くかに工夫を重ねてきた。また、平成11年度までのコース制を見直して、全学に先駆けてプログラム制を採用するなど、不断の点検と改革を行ってきた。本学部が魅力的な授業を提供していることは、他学部生などの受講者の多さ(他学部生の割合:平成19年度前期15.9%,平成19年度後期18.2%)でも実証されている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

総合科学部の教育目標は、既存の学問分野の枠を越え、自ら問題を発見し、その問題の背景を理解して、問題解決の道を見いだせるような学生を育てることである。

プログラム制導入の際、教育目標に照らして特に重視したのは、文系・理系の教員が共同で担当する「超域科目」(「超域研究」と「展開研究」からなる2・3セメスターの必修科目)である。「超域研究」では、教員が「学際的・総合的な研究」を追求する試行錯誤の姿と成果を示して学生に刺激を与える。それを受けて「展開研究」において学生は、自ら問題を発見し、文系・理系双方の教員の助言を受けながら、定めたテーマについて論文作成とポスター発表(プレゼンテーションの訓練)を行うという、本学部ならではの授業形態である(添付資料3:超域科目について P4)。

プログラム制は、文系・理系の様々な領域をカバーする10プログラムで編成されているが、主専攻プログラムだけでなく、準プログラムの登録についても「広島大学総合科学部準プログラム指定についての申合せ」(添付資料4:準プログラムの登録について P5)を制定し、最初から1つのプログラムに特化させて「ミニ既存専門学部」の学習指導とならないようにしている。

各プログラムは、いずれも導入的な科目として「基盤的科目」を設置した上で、理系では実験と講義の組合せ、文系では講義と演習の補完関係に留意しつつ、優れた卒業論文作成を目標とした講義・演習・実験の組合せに工夫を凝らしている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

総合科学部では、15の教室を授業以外の目的で学生が使用できるように「広島大学総合科学部教室使用要領」(添付資料5:広島大学総合科学部教室使用要領 P6~7)を制定した。所属教育プログラムが決まっていなない1年次生の勉強・ミーティングのために学生研究室を1部屋設置しているが、2年次生以上の学生研究室は、各教育プログラムが提供している。それとともに、希望する学生には、一人につき1台のノート・パソコンを充実したソフトとともに貸与している教育プログラムもある。また、教育プログラムによっては、毎年度始めに「手引き書」(資料4:行動科学を学ぶ人へ 履修等の手引き(目次抜粋))を配布し、部屋の使い方や年間行事などについて説明するだけでなく、学生の動機付けを高め主体的な学習を奨励する工夫(たとえば、提出するレポートの評価がAとなるための必要事項を示し、さらにS評価を得るために必要な事項を複数明示するなど)をしているところもある。

資料4 行動科学を学ぶ人へ 履修等の手引き(目次抜粋)

第Ⅰ部 行動系の紹介	
1. スタッフ	
1-1. 各教員の紹介	-----2
1-2. 卒業・修了生の研究テーマ紹介	-----8
(略)	
3. 校舎・設備の使用	
3-1. 行動系ホームページとメーリングリスト	-----17
(略)	
3-5. パソコンの使用法(A312)	-----19
3-6. ゴミの始末と掃除	-----20
(略)	
第Ⅱ部 就学・研究についてのアドバイス	
1. 学生へのメッセージ	

1-1. 学部生へのメッセージ (略)	-----35
2. 研究の進め方の留意点	
2-1. 論文の探し方 (略)	-----53
3. 効果的なプレゼンテーション法	
3-1. レジюмеによる発表 (略)	-----61

(出典：広島大学大学院総合科学研究科行動科学講座心理・行動系教室作成手引き書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「超域科目」の開設，主専攻プログラムに加えて準プログラムを受講させる仕組みなど，学生に学問分野の枠を超えさせる工夫をしている。また，学生の主体的な学習を促すため，1年次生用の学生研究室を学部として設置している他，2年次生以上のための学生研究室を各教育プログラムが設けている。また，教育プログラムによっては，学生一人につき1台のノート・パソコンを充実したソフトとともに貸与したり，学生に部屋や機器の使い方，指導のあり方などの説明や，学生の動機付けを行い，主体的な学習を奨励する工夫をしている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学生が既存の学問分野の枠を乗り越えていこうという姿勢と能力を身につけるための指導は、「超域科目」の履修から始まって、各教育プログラムにも一貫している。各プログラムはそれぞれ、学部の教育目標に合致した教育を行い、それを通じて、広い視野を持ち、1つの専門分野に閉じこもらない卒業生を送り出している。

総合科学部の一学年の定員は、130名であるが、平成13～16年度入学者（平成16～19年度卒業者）が4年間の正規課程を経て、卒業する割合を見てみると資料5（入学年度別卒業率）に示すとおり、どの年度も95%を超える卒業率であり、教育の成果があがっているものといえる。

資料5 入学年度別卒業率

	入学者 a	退学者 b	除籍者 b	休学者 b	留学者 b	転学部者 b	卒業者 c	卒業率 $c \div (a-b)$
H13年度	141	6	1	11	6	1	111	95.7
H14年度	135	0	2	12	13	1	102	95.3
H15年度	136	6	0	9	6	1	111	97.4
H16年度	138	4	0	5	7	0	116	95.1

(出典：広島大学総合科学部学生名簿からデータを抽出)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年度前期の「学生による授業評価アンケート調査」によれば、総合科学部開講科目は「総合的に判断して、この授業に満足しましたか」をはじめ、16項目のうち12項目で全学平均点を上回っていた。全学平均を下回ったのは、いずれも0.1ポイントで、「授業への出席率」、「授業に積極的に取り組んだか」、「予習・復習をよくしたか」の3項目であり、学生自身に起因する項目であった。これに対して、全学平均を0.2ポイント上回っていたのは、「授業目的・内容・成績評価の基準が適切か」、「授業内容とシラバスが対応しているか」、「授業により知的な刺激を受けたか」、「教官の声・話し方は聞き取りやすかったか」、「授業の説明は分かりやすかったか」であった。

学生自身の「自己評価」は、若干厳しかったが、授業に対する学生の評価は、おおむね高かったといえる(添付資料1:総合科学部(専門科目)授業評価アンケート調査結果 P1)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学生に学際的・総合的な視野と思考態度を身につけさせるという総合科学部の目標は、本学部のカリキュラム編成に具現化されている。「学生による授業評価アンケート調査」結果から判断すると、学生の授業への主体的な取組をさらに高める必要はあるが、本学部の授業への評価は総じて高い。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 16～19 年度大学院進学者は、それぞれ 32 名、44 名、37 名、35 名の合計 148 名であり(資料 A1-2005～2008 データ分析集: No.4-7 卒業・修了者)、この 4 年間における本学部卒業者の大学院進学率の平均は、26.0%という非常に高い進学率である。これは向学心に燃える学生が増えた結果であると考えられる。

また、就職先の最近の傾向として、公務員が平成 17 年度に 12 名(18.8%)と比較的多かったが、製造業は 14 名(21.9%)、一方平成 19 年度は、公務員が 6 名(6.1%)と減少し、製造業が 23 名(23.2%)と多くなっている(資料 A1-2005～2008 データ分析集: No.4-9 就職者(産業別))。この傾向は、就職氷河期と言われていた時期から改善が見られるようになったことや最近における公務員に対する厳しい世論によるものと推測されるが、産業区分的には相対的に幅広く就職しているという状況から、本学部の目的である自主的・自立的な人材の育成や求める学生像である既存の学問分野の枠を越え、より広い視野で世界を見ようと考える人材の育成が行われている結果と考えられる。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

☆関係者からの評価を求める手法

在学中の学生に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像を 22 の質問項目にまとめ、5 段階評価のアンケート形式で卒業生への意見聴取を行った(添付資料 6: アンケート結果(卒業生) P8)。また、卒業生との比較を行うため総合科学部 4 年生にもアンケートを実施した(添付資料 7: アンケート結果(在校生) P9)。

就職先関係者の意見は、企業の人事担当者への面談を行うことにより求めた。さらに、企業の就職担当者との交流が多く、担当者の本音を聞く機会の多い本学部出身で就職産業に携わる識者 2 名からも意見を聞き、卒業生に関する様々な評価を得ることができた(添付資料 8: 就職先等の意見聴取実施状況 P10)。

○卒業生等の評価

添付資料 6・6-1 に示した 22 の質問項目に関して、卒業生にとって本学部で身につけた程度を示す数値(B)の平均値は 3.45 であった。本学部で目指したことがほぼ身についたと感じている。一方、添付資料 7・7-1 から 4 年生の平均値は 3.73 である。4 年生には、「身についたか」という問ではなく、「どのように変わったか」という問い方をしたことで、やや点数が高くなっていると想定される。評価を詳細に見るため、卒業生、4 年生とも同じ質問を行った 13 項目(添付資料 6・6-3, 7・7-1 の網掛け部分)で比較してみる。この平均値は 3.50 と 3.77 で、22 質問項目についての平均値と同じ傾向である。

具体的な質問項目別に比較すると、卒業生が身についたと感じている上位の 5 質問項目のうち質問項目 7 及び 10 は、4 年生が在学中に変わったと評価した上位 5 質問項目に含まれている。この結果は、卒業生や 4 年生に対して観点はやや異なるとはいえ、同じような教育の成果・効果が上がっていることを示している。

☆企業等からの評価を求める手法

卒業生へのアンケートの際、質問項目に対し仕事上の重要度という視点からもアンケートを行い、企業等が卒業生に求める観点とした。従って、卒業生が身につけた項目と、企業等が求める項目が一致していれば本学部生に対する評価は高くなるであろう。この評価を行うため、「仕事上での重要度」(A)と「総合科学部で身につけた程度」(B)の順位をそれぞれ(C)と(D)とし、その差(D)-(C)(順位ギャップ)を企業等の評価とし

た。順位ギャップで見ると、正の値は、本学部で十分力がつかなかったことを、負の値は、身につけた項目が仕事の上ではそれほど重要でないことを示している。

○企業等からの評価

同じ質問項目でも「仕事上での重要度」と「総合科学部で身についた程度」で評価すると添付資料 6・6-1や6-2で分かるように順位が大幅に変わっている。

質問項目全般で見ると、「仕事上の重要度」(A)の平均が4.10、一方「総合科学部で身についた程度」(B)の平均が3.45であった。(A)の値が比較的高いということから、本学部で身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像は、仕事上の重要度も高く、企業等からみても教育目標に対する評価が高いものであると判断される。(B)の値も特に低いものではないが、さらに教育目標に応じた教育を強化する必要がある。

個別に質問項目を見ると、主体的に学ぶ力(質問項目7, 10)の順位ギャップが小さいことから、これらについては、教育の成果が上がっていると考えられる。

また、自分の能力を社会で発揮すること(質問項目5, 9, 12)は、今後、特に重要となる項目である。質問項目5及び9は、いわゆるコミュニケーション能力といわれるものであり、この重要性は、総合科学部生を受け入れている企業関係者に面接した際に、程度の違いはあれ、どの関係者も強調していたし、就職産業に携わる識者も強調していた。

☆授業改善について

専門家の指摘する大学におけるコミュニケーション能力養成法は、世代の異なる人、大学外の地域の人々、他大学の同世代などとの交流であった。このような方法が学部講義の中で可能かどうかを検討しなければならないが、卒業生の目から見て必要な知識力は、身につけているので、それを主体的に発揮できる場がコミュニケーション能力養成の場となるよう工夫していく必要がある。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

多種多様な職種への就職状況から判断して、自主的・自立的な人材を育成するという本学部の教育目的に沿っている。また、卒業生へのアンケート(身についた程度)から、学部教育が目指した教育の効果・成果は相応に上がっていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

事例「「超域科目」の開設」（分析項目Ⅲ）

「超域科目」（「超域研究」及び「展開研究」）は、総合科学部の基本理念である学際性、総合性及び創造性の実現を目的として開設し、受講学生が自ら研究テーマを選び、そのテーマについて自らが主体となって研究に取り組み、最終的には論文を作成して（400字 15～20 枚）、ポスター発表を行っている。そのうち「超域研究」は、多様な専門領域の教員による講義や討論を重視した授業を行っていたが、法人化以降は、研究することの大切さ、難しさ、楽しさなど大学院生及び学部学生が研究した際に感じたことを聞かせることも行っている。その結果、受講学生の研究に取り組む姿勢や自発的な学習態度が顕著に向上し、「超域研究」に続く「展開研究」における論文及びポスター内容の充実及びポスターによるプレゼンテーションの改善が認められた。

なお、優秀な論文を著した学生又は優秀なポスター制作・発表をした学生には、学部長から、展開研究優秀論文賞又は展開研究優秀発表賞を授与（平成 19 年度受賞者 3 名）している。

2. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	2 - 4
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 2 - 4
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 5
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 6
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 7
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 2 - 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	2 - 11

I 文学部の教育目的と特徴

1 文学部の教育理念と教育目標

本学部は、平成9年に「新しい知の探求」を目指して哲学・史学・文学の3学科を人文学1学科に統合し、13年の大学院部局化で「人間学の復興」を基本理念にすえ、16年から国立大学法人に移行した。本学の理念である「豊かな人間性を培う教育」「地域社会・国際社会との共存」等をふまえ、以下の教育理念と教育目標を掲げている。

〈教育理念〉

主として人文科学の分野における幅広い基礎学力と専門知識を有し、鋭い感性と客観的視点に基づいて現代社会を的確に見据え、その発展に貢献できる人間性豊かな個性的人材を養成する。

〈教育目標〉

- ① 伝統的研究の成果と方法論を継承し、専門領域における基礎的研究を深化させる。
- ② 新たな研究領域や学際領域に常に注目し、幅広い研究を積極的に推進する。
- ③ 現代社会に対する鋭い問題意識を常に持って、研究を活性化する。
- ④ 外国語の運用能力を高めるとともに、専門領域の必要に即した情報処理能力を身につける。
- ⑤ 絶え間ない自己改革を行う謙虚さ・柔軟性を養う。
- ⑥ 人類の歴史に学び、国際平和の精神を重視する姿勢を培う。

2 アドミッション・ポリシー

教育理念と教育目標に基づき、以下の2点を求める学生像としている。

- 新しい知の探究に邁進し、学問の深奥を究めようとする熱意をもつ人
- 論理的思考や想像力並びに語学能力などに秀で、独創性のある人

3 カリキュラムの特徴

人文科学全般を見渡せる視点を養いつつ、専門領域ごとに確立された伝統的な学問の基礎を学び、次第に発展的課題へと学習を深化させ、本学部の到達目標である卒業論文作成へと学生を誘うように、授業科目を組み立てている。授業の大半は、少人数の演習形式で行われ、学生自らが調査研究した成果を発表し、質疑応答の応酬の中から自ら問題点を発見し、論理的な思考と豊かな表現力を錬磨する場となっている。この対話型少人数教育を通して教育目標の達成を図るとというのが、文学部教育の特徴である。

4 中期目標に記載している大学の基本的な目標との関連

本学では基本的な目標の一つとして、到達目標型教育の下で基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材の養成を掲げているが、文学部もその目標に沿った学士課程教育を推進している。本学部が到達目標としている卒業論文作成には、各専門分野に関する十分な基礎学力と、資料調査能力・論理的思考力・文章表現力等の応用力が欠かせない。卒業論文を完成させて文学部を卒業するということは、必然的に基礎力と応用力を習得したことになる。文学部では、このような人間としての総合力を身につけ、社会の様々な分野で活躍することが可能な人材養成を目指している。

5 中期目標に記載している大学の教育の質の向上に関する目標との関連

本学部の教育の基本は、現代社会を的確に見据え、その発展に貢献できる人間性豊かな個性的人材の養成であり、そのためには、各専門分野についての十分な学識、外国語運用能力の向上はもちろんのこと、様々な価値観への理解力、物事の全体像を把握できる視野の広さ、自ら問い・考え・表現する力の習得を目指すことが必要不可欠である。それらは、本学の「教育に関する目標（1）教育の成果に関する目標」（学士課程）5項目全てに該当し、文学部ではそれが到達目標である卒業論文作成に向けた教育活動の中で実践されている。

6 教育組織の特徴

文学部の教育では、人間は何を考え、どのような生活を営み、どのような環境を構築し、言葉によって何をどのように表現してきたのか、人間の過去から現在に至るまでのあらゆる文献や文化遺産を考察対象としている。その多岐にわたる人文科学の諸分野を広い視野を持ちつつ、かつ研究対象に即して各専門分野をより深く学べるように、本学部の教育組織は、1 学科（人文学科）5 コースで構成されている。学生が2 年次に分属する5 コースは、伝統的基礎学に基づく16 専門分野で組織され、広範にわたる学生の志望をできるだけ汲み上げるような態勢で専門教育を施している。この専門分野の豊富さこそが文学部の特徴であり、生命線であるといえよう。なお、平成18 年度からは全学的な教育プログラム制の導入により、5 コースをそのまま主専攻プログラムとして開設している（表1）。

表 1

学科	コース（主専攻プログラム）	専 門 分 野
人文学科	哲学・思想文化学	西洋哲学、インド哲学・仏教学、倫理学、中国思想文化学
	歴史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	地理学・考古学・文化財学	地理学、考古学、文化財学
	日本・中国文学語学	日本文学語学、中国文学語学
	欧米文学語学・言語学	英米文学語学、ドイツ文学語学、フランス文学語学、言語学

（出典：文学部紹介パンフレット『新しい知の探求』より）

7 入学者の状況

平成16 年度入試までが一般選抜（前期・後期）と推薦入試、17 年度入試からは推薦入試を廃してA O 選抜Ⅲ型（ゼミナールへの出席を課す選抜方法。以下「A O 選抜Ⅲ型」という。）を実施している。前期日程の募集人員は、16 年度入試までが85 名、17 年度入試から90 名、後期日程は16 年度入試までが30 名、17 年度入試から25 名とした。推薦入試とA O 選抜Ⅲ型は25 名である。その他に、50 歳以上対象のフェニックス入試で若干名、3 年次編入で10 名を募集している。中でも、A O 選抜Ⅲ型は16 専門分野ごとに実施するため、平成17 年度入試は132 名、18 年度入試は198 名、19 年度入試は153 名、20 年度入試は116 名と、得意科目に特化した志願者が多く集まっている。

8 想定される関係者とその期待

文学部卒業生の進路は、大学院進学、中・高校の教員、地方公共団体職員、各種民間企業等、多岐にわたり、特定の関係者を想定することはできないし、寄せられる期待もさまざまであり、一概に規定することは難しい。したがって、文学部では、社会のあらゆる関係者を想定して、学問に対する真摯な態度を養う全人格的な教育を学生に対して行うことがその期待にこたえるものだと考える。学生一人一人が各専門分野の学習に全力で取り組む中で自ずと身に付けた資料調査能力・論理的思考力・文章表現力、或いは外国語運用能力は、どの職種に就いても有用なものとなる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

文学部の教員は大学院講座に所属するとともに、学部各学科目も担当している。平成 16 年度の国立大学法人化以後、学部教育に係る重要な事項は教授会で審議するが、意思決定の迅速化を図るために、教授会から付託された事項は代議員会及び教務委員会で審議決定することとした。また、平成 18 年度からは各主専攻プログラムの担当教員で構成するプログラム教員会が教育内容に係る実質的な事項を検討している。

平成 16 年度から 19 年度までのコースごとの教員配置数を表 2 に示す。

表 2 文学部コースごとの教員配置数(各年度末現在)

コ ー ス	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
哲学・思想文化学	12	12	12	12
歴史学	12	12	11	12
地理学・考古学・文化財学	11	9	9	10
日本・中国文学語学	9	9	9	8
欧米文学語学・言語学	14	14	12	13
計	58	56	53	55

(出典：文学部紹介パンフレット『新しい知の探求』より)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

文学部では、学期ごとに全学的に行われる授業評価アンケートの結果をもとに、出席率・勉強度・総合的な満足度についてのクロス集計を行い、単なる平均値結果だけでは見えない部分に光を当てるとともに、上記 3 項目の相関関係を探り、その結果を各教員に提示して学生に対してのコメントを求め、それを文学部ホームページに公開している。このことで教員自ら授業の内容に反省を加え、授業の改善に努めることができている。

また、平成 19 年度からは各期に 1 回ずつ、全教員対象のファカルティ・ディベロップメントを実施するようになった。具体的には次の 2 回である。

- 前期 ・日時 平成 19 年 7 月 23 日 (月) 13:00～14:00
 ・場所 文学部・文学研究科大会議室
 ・担当 広島大学高等教育開発研究センター長 山本眞一教授
- 後期 ・日時 平成 19 年 11 月 19 日 (月) 13:00～14:00
 ・場所 文学部・文学研究科 B204 教室
 ・担当 広島大学大学院文学研究科歴史文化学講座 井内太郎教授

前期は大学院教育、後期は学部教育に関するものである。井内教授は学部生対象の専門教育を具体的に提示し、各種高校教科書の記述に即して問題点を指摘し学生の興味をひくという優れた導入の紹介を行って、有意義な内容となった。この試みは 19 年度から始まったので、16 年度から 18 年度までの状況より明らかに改善が図られたといえる。今後も同じ頻度で開催することが決定済みであり、いかに教育内容・教育方法を改善するかという明確な意識を文学部教員は共有できているといえる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

志望専門分野をある程度明確に意識した新入生が安定して入学し、授業評価アンケートに対する学部独自のクロス集計や、ファカルティ・ディベロップメントの実施により、学生の実態に即した改善が意識的に行われていることから、このように判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

広島大学は平成18年度から教育プログラム制を導入した。これにより平成17年度入学生までとは異なる教育課程で教育を行うこととなった。一例として、17年度と19年度の日本・中国文学語学コースの専門教育に関する教育課程を比較する形で示す(別添資料①: 専門教育教育課程比較表 P1)。この変更の大きな眼目は、従来専門Ⅱ・専門Ⅰと大括りにしていた専門科目を、専門基礎・専門概説・専門演習・卒業論文のように段階的に配置し、学年進行にそって専門性を高めていくように教育課程を編成したところにある。その発想が端的に表れるのが専門演習で、2年生の基礎演習では研究の基本を身につけ、3年生の発展演習では応用力を養い、4年生の特別演習では到達目標である卒業論文作成に寄与する調査研究能力の修得が図られる。このように文学部の教育課程は学生が専門の学力を身につける過程に応じて体系的に編成されており、それぞれの専門教育に適した内容が盛り込まれている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到係る状況)

本学部では、各専門分野の教育内容の充実を図るとともに、多様な学生の要請に柔軟に対応すべく、教育課程に工夫を施している。本学部以外の学生に対しても授業を開放し、全受講者の7%前後が他学部生である。外国における語学研修修了生の単位認定制度も整備され、単位を認定された学生は16年度から19年度までに56名を数える。首都師範大学・蘇州大学・北京大学歴史学系・ローザンヌ大学と学部間協定を結び、これらの大学も含めて海外留学をする学生は多い(別添資料②-1: 学生の国費による海外留学状況 P2、②-2: 学生の私費による海外留学状況 P3)。インターンシップについては、17年度4名、18年度5名、19年度5名と徐々に定着しつつある。

また、50歳以上の志願者を対象とするフェニックス入学制度によるAO入試では、16年度2名、17年度1名、18年度3名、19年度4名の入学者を数えるまでになった。科目等履修生の希望も同世代を中心に多く、平成18年度は15名、19年度は14名を数える。正規課程学生に対する科目等履修生の比率は、全国平均のほぼ2倍という状況である(資料 A1-2006, 2007 データ分析集: No. 11.1 科目等履修生聴講生比率)。文学部では熟年世代の学習意欲向上という社会の要請に応えている。

専門教科に対する指導能力を備えた高校教員養成の要請にも対応し、国語・地歴・外国語の関連専門分野で高校の教員との連携を図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 海外留学制度、インターンシップの単位化等、学生の多様な要請に対応した教育課程の工夫がなされ、熟年世代の学習意欲向上という社会的要請にも積極的に対応し、

高校教員の教科指導力の向上にも貢献しているので、このように判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

文学部の教員が関わる授業は、大別すると、①教養ゼミ、②入門科目、③専門科目の3つとなる。①は、10人前後の新入生を16人程の教員が受け持ち、各自の専門分野とも関連させながら大学の人文学研究へと無理なく導く役目を持つ。入学早々不安と緊張を抱くことの多い新入生1人1人に目を配り、就学相談も随時行いながら徐々に大学生としての学習方法を身につけさせることができる科目である。②は、1年生の後期に16専門分野全てが開講する。1年生は3科目まで同じ学期に履修することができ、その中から2年次に分属する専門分野を選択することになる。各専門分野とも学問内容に興味の持てるような教材を選んで入門の機能を果たすよう工夫する。③は、いうまでもなく文学部教育の主体部分である。なかでも卒業論文が学部教育の総決算としての意味を持つが、各教員とも1名から10名までの学生を指導し、徹底した少人数教育を貫いている(表3)。

表3 平成19年度後期文学部授業科目(卒業論文)の受講者分布状況

	卒業論文指導の1クラス当たりの受講者数									
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人
卒業論文指導のクラス数	9	11	11	2	5	3	1	3	0	1

(出典：広島大学学生情報システム「もみじ」より)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

文学部は1年の終わりに2年から分属するコースおよび専門分野を決定する。各コースの受け入れ可能な学生数の目安を設け、志望数がそれを上回れば、1年次のGPAをもとに順位を決めるという方法を採用している(別添資料③：学生のコース・主専攻プログラム決定についてP4～5)。この方式を入学時のガイダンスで説明し、前期末の予備調査の結果を掲示するなどして周知を図る。この結果学生の学習意欲は高められている。2年次以降も専門分野ごとに在学生ガイダンスを行い、主体的な学習を促す履修指導を実施している。

また、各専門分野の研究室に自学自習が可能な図書や情報機器を備え、大学院生とともに学習活動ができるようにしている(表4、5)。各研究室で学生による主体的な学習が積極的に行われているのが、本学部の特徴である。

表4 専門分野別研究室開架図書一覧(平成20年3月31日現在)

コース名(主専攻プログラム)	専門分野名	和書	洋書	計
哲学・思想文化学	哲学	860	2,618	3,478
	インド哲学	648	2,594	3,242
	倫理学	2,065	2,462	4,527
	中国思想文化学	7,266	26	7,292
歴史学	日本史学	9,493	20	9,513
	東洋史学	4,627	448	5,075
	西洋史学	1,555	3,654	5,209
日本・中国文学語学	日本文学語学	8,353	15	8,368
	中国文学語学	6,558	86	6,644
欧米文学語学・言語学	英米文学語学	1,144	6,591	7,735

	ドイツ文学語学	688	1,941	2,629
	フランス文学語学	81	1,691	1,772
	言語学	1,003	4,332	5,335
地理学・考古学・文化財学	地理学	1,943	861	2,804
	考古学	8,973	704	9,677
	文化財学	292	0	292
合 計		55,549	28,043	83,592

(出典：広島大学蔵書検索システムより)

表5 専門分野別研究室パソコン設置台数一覧(平成20年3月31日現在)

コース名(主専攻プログラム)	専門分野名	デスクトップ型	ノート型	計
哲学・思想文化学	哲学	6	1	7
	インド哲学	2	0	2
	倫理学	0	0	0
	中国思想文化学	2	0	2
歴史学	日本史学	3	1	4
	東洋史学	2	0	2
	西洋史学	2	0	2
日本・中国文学語学	日本文学語学	8	1	9
	中国文学語学	4	0	4
欧米文学語学・言語学	英米文学語学	4	0	4
	ドイツ文学語学	4	0	4
	フランス文学語学	1	0	1
	言語学	4	0	4
地理学・考古学・文化財学	地理学	13	0	13
	考古学	3	2	5
	文化財学	2	3	5
合 計		60	8	68

(出典：『文学部・文学研究科自己点検・評価の記録9』作成のための資料より)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

対話型少人数教育による濃密な学習と、各専門分野の研究室での学生の主体的な学習が行われているので、このように判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

文学部の平成16年度から19年度までの単位修得状況を合格者延べ人数の割合で見ると、各年度とも90%近くであり、学生は授業を順調に履修し、専門の学習内容を着実に身に付けていると考えられる(表6)。

表6 単位修得状況

年度	開設授業科目数	受講者延べ数(人)	合格者延べ数(人)	合格率
平成16年度	489	6,633	5,911	89.11%
平成17年度	487	6,532	5,685	87.03%
平成18年度	470	6,381	5,602	87.79%
平成19年度	545	6,368	5,673	89.08%

(出典：広島大学学生情報システム「もみじ」より)

また、留学制度の活用などによって外国語運用能力に秀でた学生が、平成 18 年、19 年と連続して「INU ヘンリーフォング賞」を受賞し、19 年の第 39 回全日本学生フランス語弁論大会（フランス大使館、毎日新聞社等後援）では 2 名の学生が東京日仏学院長賞・関西日仏学館長賞を受賞している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 16 年度から 19 年度後期までの広島大学授業評価アンケートの結果を、各調査項目について文学部と全学の評点を比較してみる（別添資料④：平成 19 年度後期授業評価アンケート部局別結果集計表 P5）。まず顕著なのが、全学平均に比べて文学部の評点の方が上回る項目の多さである。16 項目中、平成 16 年度前期は 13、同後期 13、17 年度前期 10、同後期 13、18 年度前期 13、同後期 13、19 年度前期 12、同後期 13 の項目が上回っている。しかもこのアンケートは受講者数 10 人未満の授業科目を除外しているため、文学部教育の主体である少人数の演習の大半が調査対象外となっている。学生と教員が一体となって取り組む演習も評価の対象に加えれば、評点はさらに上がると予想され、文学部の教育は十分に学生の高い評価を得ていると判断できる。このことは、本学の学生生活実態調査の授業満足度・学生生活全般の満足度において、文学部学生の満足度が全学トップであることでもわかる（別添資料⑤：広島大学学生生活実態調査の概要報告書—学習と学生生活アンケート—（抜粋）P6）。

また、各年度の評点の合計をとってみると、各年度とも前期よりも後期の評点が高く、学生が進級後の授業に慣れるに従って高く評価する傾向にあることが分かる。さらに各年度前期の評点の合計を見ると、16 年度 49.5、17 年度 50.4、18 年度 51.3、19 年度 51.5 と徐々に向上しており、法人化後の教育が学生の評価を着実に獲得する様子が看取できる。法人化後の文学部教育は、学生の実態を踏まえて工夫を凝らす方向で成果を上げつつあると考えられる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

授業評価アンケートの結果に端的に見られるとおり、全学平均を上回る項目が多数を占めることで、文学部の教育に対する学生の評価が高いことを窺うことができるし、留学制度の効果も現れてきているので、このように判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

（観点に係る状況）

平成 16 年度から 19 年度までの文学部卒業生の進路状況を示す（表 7）。文学部での学習が最も直接に活かせる職業としては、大学院進学と教職関係にまず指を屈するべきかと思われる。大学院進学者は、この 4 年間一定数を維持している。教職関係は高校教員の採用数が少ないこともあって、10 名足らずで推移しているが、関係者の期待も高いので、今後は増加することが予想される。一般企業の職種は実に多彩であり、文学部の教育が特定の職業のためにあるのではないことを自ずと示している。

表 7 卒業後の進路状況

進路区分		16年度	17年度	18年度	19年度
大学院進学		36	27	26	27
教育、学習支援業	学校教育	6	4	1	5
	その他教育学習支援業	1	1	6	4
農業		0	1	0	0
建設業		1	1	3	1
製造業	たばこ・飼料・食料品・飲料	2	0	3	2
	繊維工業	0	0	0	1
	繊維製品製造業	0	1	0	1
	印刷・同関連業	1	1	0	1
	化学工業	0	0	1	2
	石油製品製造業	0	1	0	1
	金属製品等製造業	0	1	0	1
	一般機械器具製造業	2	0	1	0
	輸送機械器具製造業	0	3	1	3
	精密機械器具製造業	1	0	0	0
	その他製造業	1	2	1	0
情報通信業		9	7	11	11
運輸業		3	2	3	2
卸売・小売業	卸売業	3	4	1	2
	小売業	12	15	15	18
金融業		6	14	13	9
保険業		3	2	3	1
不動産業		1	1	2	1
飲食店、宿泊業		2	3	1	1
医療、福祉	医療業、保健衛生	0	1	1	0
	社会福祉	1	0	0	0
	介護事業	0	1	0	0
複合サービス業		1	3	0	1
その他サービス業		10	17	12	8
公務	国家公務	3	0	2	2
	地方公務	12	10	12	4
計		117	123	119	109

(出典：広島大学学生情報システム「もみじ」(就職システム)より)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部では、平成 19 年度に卒業生を対象にしたアンケートを実施した。11 年度から 15 年度までに入学し、18 年度までに卒業した学生のうち 167 名に保護者を介してアンケート紙(別添資料⑥：学部卒業生対象アンケート P6～9)を送付し、61 名から回答を得た。そのうち、「あなたにとって、広島大学文学部(以下「文学部」とします)の教育カリキュラムは満足できるものでしたか。」との問いに対しては、講義科目については「かなり満足」もしくは「まあ満足」と回答したのが 54 名(89%)、演習科目については同じく 53 名(87%)にのぼる。卒業生にとって本学部の教育が満足できるものであったと言える。その上で「現在のあなたにとって、文学部で受けた教育は役に立っていますか。」と問うと、講義科目で 42 名(69%)、演習科目で 38 名(62%)が「かなり役に立っている」もしくは「まあ役に立っている」と答えている。また、「文学部だから役に立たなくて当然であり、そのまま専門を深めて欲しい」との意見もあった。卒業生からは、職業に直結する教育ではなくても、本学部の各専門分野の学習を通して自ずと身に付いた総合的な力が有益なものだと評価されていると言ってよからう。

本学部の教育内容が直接に役立つ大学院進学や中・高校教員への就職のみならず、学習した専門分野とは無縁と思われる地方公共団体、各種の民間企業にも数多く採用されていることは、社会の多方面の関係者から、各専門分野の学習を通して全人格的教育を目指す本学部の教育が一定の評価を得た結果だと言える。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

卒業生へのアンケート結果による教育内容への満足度と、学習した専門分野とは関係ない企業等に多数採用されていることから、本学部の教育が社会の多方面の関係者の期待に応えていると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

本学部の教育は、分析項目Ⅳ「学業の成果」と分析項目Ⅴ「卒業後の進路の状況」から、一定の水準を維持していると判断できる。

①事例1 学生による授業評価アンケートの結果(分析項目Ⅳ)

学生による授業評価アンケートの結果で全学平均を上回るものがほとんどであり、しかも評点の合計は16年度以降着実に向上している(別添資料④:平成19年度後期授業評価アンケート部局別結果集計表P5)。また、本学の学生生活実態調査においても、文学部学生の授業満足度は全学トップである(別添資料⑥:『広島大学学生生活実態調査の概要報告書—学習と学生生活アンケート—』(抜粋)P10)。

②事例2 卒業生アンケートの結果と卒業後の進路の状況(分析項目Ⅴ)

「観点 関係者からの評価」に述べたとおり、卒業生から各専門分野の学習を通して自ずと身に付いた総合的な力が有益なものだと評価されている(別添資料⑤:学部卒業生対象アンケート P6~9)。また、学習した専門分野とは直接関係ない各種民間企業にも数多く採用されていることは、社会の多方面の関係者から、各専門分野の学習を通して全人格的教育を目指す文学部教育が一定の評価を得ていることを示す(表7 P2-9)。

3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 4
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 5
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 7
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 8
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 3 - 9
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 11

I 教育学部の教育目的と特徴

広島大学教育学部は、人間を取り巻く社会的環境の変化の中でますます多様化、深刻化する教育諸問題を理論と実践の統合という視点から学際的、総合的に探究するとともに、「学習者」の視点に立つ新しい教育諸科学の教育・研究を行い、21世紀にふさわしい学校教育や学習社会づくりに貢献できる、幅広い社会的視野と豊かな課題探究力を有する指導的な人材の育成を目指す。

そのため、次のような学生を求める。

1. 高等学校での基礎的・基本的な学力を幅広くきちんと身につけ、自ら考え、学ぶ心を持つ者
2. 広く人間の心や教育、又は初等・中等教育における各教科に強い興味・関心・情熱を持つ者
3. 自らの問題意識に基づいて、主体的に学習や研究を遂行し、物事に多面的、創造的にアプローチする者
4. 子どもを愛し、将来、教員になることを希望する者、又は大学院に進学し、研究者や専門家になることを希望する者

前記の目標を実効あるものとするために、本学部は学生の多様な学習ニーズや卒業後の幅広い進路に柔軟に対応できる組織を構成し、目的意識に沿った専門教育を受けられる豊富なカリキュラムを提供していることが特徴である。具体的には、「類・コース制」を採り、各コースは、卒業までに身につけておくべき知識や能力を到達目標として明確に示して、その到達度を測定しながら、目標以上の知識や能力を身につけるよう教育する到達目標型教育プログラムを提供している。学生は、所属するコースが提供するプログラムを主専攻プログラムとして学士号の取得を目指す。さらに、主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野の学習又は資格の取得を目的とした特定プログラムや、主専攻プログラムと並行して異なる分野の学習機会を提供する副専攻プログラムを履修する機会も用意されている。また、他コースや他学部の授業も履修できる。

幼児教育から高等教育、さらに生涯学習までをカバーしており、一人ひとりの問題意識に沿った学習をすることができる組織とカリキュラムになっている。また、少人数教育を基本としており、きめ細やかな指導を行うとともに、外国からの客員教授や留学生を積極的に受け入れており、国際色豊かな環境も整っている。そして、卒業後は、教員や教育関係分野で活躍することはもちろん、大学院に進学してさらに専門性、実践性を培う道も開かれている。

前記の目的実現に向け、本学部では、平成21年度までの中期目標・中期計画として、次のような方針を掲げている。

1. 教育の成果に関する目標を達成するための措置として、教員養成課程の教職志望学生の就職率の向上、大学院への進学率の向上、学習した知識・技能を生かした職業への就職、就職先の職場における評価等の結果を教育内容改善にフィードバックするシステムの構築などを行う。
2. 教育内容等に関する目標を達成するための措置として、アドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜の実現、教育理念等に応じた教育課程の編成、適切な授業形態、学習指導法等の実施、適切な成績評価等の実施などを行う。
3. 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置として、適切な教職員の配置、教育に必要な設備・図書館・情報ネットワーク等の活用・整備、教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげること、教材・学習指導法等に関する研究開発及びFD(ファカルティ・デベロップメント)の実施等を行う。
4. 学生への支援に関する目標を達成するための措置として、学習相談・助言・支援の組織的対応及び生活相談・就職支援等を行う。

平成16年度から19年度の入学者の状況は、いずれも入学定員を充足しており、その出身高校所在地は、中部、近畿、中国、四国、九州地方を中心として、北海道から沖縄まで

全国に分布している。

本学部で想定される関係者とその期待は、次のとおりである。もっとも直接的な関係者である学生は、卒業後、学校教員として求められる専門的知識・能力を修得すること、生涯学習社会を先導できる人材となること、大学院に進学して高度専門職業人あるいは教育学研究者となりうる基盤を形成することを目的とし、そのための教育を期待している。また、社会とりわけ教育界からは、質の高い学校教員、現代的教育課題に応えうる教育関係職員を輩出することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

広島大学教育学部は、旧教育学部と学校教育学部を統合して平成 12 年 4 月に発足した。その源流は、中等学校教員養成に当たってきた広島高等師範学校（明治 35 年創設）、広島文理科大学（昭和 4 年創設）、広島青年師範学校（昭和 19 年創設）及び広島女子高等師範学校（昭和 20 年創設）、並びに義務教育諸学校教員養成に当たってきた白島学校（明治 7 年創設）、広島師範学校（昭和 18 年創設）及び三原女子師範学校（明治 42 年創設）である。それらが行ってきた教育研究の成果を生かし、学校教育及び生涯学習など広範な教育研究分野での社会の要請に対応できる組織を編成している。

教育組織は、「類・コース制」を採り、5つの類と15のコースで構成されている。初等学校教員と特別支援学校教員を養成する第一類、主として中等学校教員を養成する第二類、第三類及び第四類、人間形成の基礎を学ぶ第五類である。学生定員は、類単位で定めており、各年度ともいずれの類も定員を満たしている（資料 A2-2004～2007 入力データ集：No.3-1 学生（年次別））。（表 1：教育組織）

表 1：教育組織

類	コース	主専攻プログラム
第一類 (学校教育系)	初等教育教員養成コース	初等教育教員養成プログラム
	特別支援教育教員養成コース	特別支援教育教員養成プログラム
第二類 (科学文化教育系)	自然系コース	中等教育科学（理科）プログラム
	数理系コース	中等教育科学（数学）プログラム
	技術・情報系コース	中等教育科学（技術・情報）プログラム
	社会系コース	中等教育科学（社会・地理歴史・公民）プログラム
第三類 (言語文化教育系)	国語文化系コース	中等教育科学（国語）プログラム
	英語文化系コース	中等教育科学（英語）プログラム
	日本語教育系コース	日本語教育プログラム
第四類 (生涯活動教育系)	健康スポーツ系コース	健康スポーツ教育プログラム
	人間生活系コース	人間生活教育プログラム
	音楽文化系コース	音楽文化教育プログラム
	造形芸術系コース	造形芸術教育プログラム
第五類 (人間形成基礎系)	教育学系コース	教育学プログラム
	心理学系コース	心理学プログラム

(出典：広島大学教育学部学生便覧)

教員は、16 講座と 4 つの研究施設・センターからなる大学院に所属しているが、学部授業担当教員は 181 名（平成 19 年度）であり、大学設置基準を満たしている（資料 A2-2006～2007 入力データ集：No.2-1 専任教員）。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育目的を達成するための教育内容・方法の改善は、個々の教員の研鑽とともに、組織として次のような場を設けている。第 1 に、プログラム担当教員会における授業内容とプログラムにおける位置づけの不断の見直しである。第 2 に、学部独自の FD の開催である。これは、全学開催のものとは別に、学部構成員を対象として、構成員による授業公開とその検討会の開催などにより、相互に教育内容・方法を磨き合う場を設定している（別添資料 1：教育学部の F D・授業公開研究会一覧，P1）。第 3 に、学生による授業評価の公表である。これは、各授業担当者に対して、教育内容・方法の質の確保とその向上を促すためである。平成 16 年度から実施された学生による授業評価アンケート調査の結果を見ると、

これまで実施された全期にわたって、全ての項目において全学の平均点以上の高評価を得るとともに、シラバスや授業内容の適切さ、授業に触発された知的好奇心、総合的な満足度など、多くの項目において年度を追って平均点が上昇している（別添資料2：教育学部（専門科目）授業評価アンケート調査結果，P2）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

教員組織については、大学設置基準に定める教員数を十分満たし、学生の多様な学習ニーズや卒業後の幅広い進路に柔軟に対応できる組織を構成している。また、学部独自のFD及び学生による授業評価等を通して、個々の教員の教育内容・方法の質の確保と向上を図ることに加え、プログラム担当教員会による教育内容・方法を改善する体制を確立した結果、学生による授業評価アンケートにおいて高い評価を得ている。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到係る状況）

前記の教育目的を達成するため、学生は、学士号の取得を目指して学ぶ主専攻プログラムに全員が登録し、到達目標を実現できるように教育課程が体系化されている。主専攻プログラムの授業科目は、教養教育と専門教育からなり、プログラムの特性により多少相違はあるが、概ね、前者は、「共通科目」「教養コア科目」「スポーツ実習科目」などからなる。後者は、「専門基礎科目」「専門科目」「専門選択科目」「自由選択科目」「卒業研究」などからなる。「共通科目」において必修の「教養ゼミ」が入学直後の1 Semesterで開設されている。（表2：履修基準（例））

表2：履修基準（例）

第一類（学校教育系）

○初等教育教員養成コース（初等教育教員養成プログラム）

科 目 区 分 等				要 修 得 単 位 数	開 設 学 部
教 養 教 育	共 通 科 目	教 養			

（出典：広島大学教育学部学生便覧）

各教育プログラムにおいては、プログラムの構造を明示し、学年進行とともに、到達目標に向けて学習が深化するステップを明確にしている。

第一類の「初等教育教員養成プログラム」「特別支援教育教員養成プログラム」では、卒業要件を満たせば、教員免許が取得できる。また、第二類から第五類において開設されている「教育プログラム」では、卒業要件を満たしても、教員免許取得とはならないが、これらのプログラムを提供するコースでは、歴史的に多くの中等教育教員を輩出しており、社会及び学生のニーズも高いため、卒業要件にわずかな授業科目を付加することによって、各プログラムの特性に応じた教員免許が取得できるようになっている。さらに、他プログラムの授業も受講可能とし、他の校種（教科）の教員免許も取得可能な教育課程となっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生がその多様なニーズを満たすために、主専攻プログラムとは別に、副専攻プログラムや特定プログラムに登録できる体制となっている。前者は、成績等の条件を満たした学生に対し、主専攻プログラムとは異なる分野について、学士号は得られないものの、学士号取得に匹敵するほど深く学ぶ機会を与えるものである。後者は、ひとつのトピックについて比較的深く学びたいというニーズに応えるものと、資格取得に向けて系統的に学びたいというニーズに応えるものからなる。また、主専攻プログラムの中にも、自由選択枠があり、他の教育プログラムの開設科目（本学部及び他学部開設の科目）を受講し、卒業要件の単位とすることができるようになっている。

入学後に進路変更を希望する学生は、主専攻プログラムの変更が必要となるため、転学部・転コースの制度を設けており、毎年数名の学生が主専攻プログラムを変更している。入学前に他大学等で取得した単位や留学先の大学で取得した単位を一定の範囲で認定している。一部のコースでは、他大学や高等専門学校からの編入学希望者に対して門戸を開いている。

また、海外における協定締結大学を中心として、学生が留学できるシステムを有している。特に、英語科教員を目指す学生を中心として、英国の大学に半年間程度留学するプログラムを実施しており、毎年多くの学生が参加している。そこで取得した単位のうち、一定の条件を満たしたものは、本学において取得した単位として認定している（資料A2-2005～2007入力データ集：No. 7-3学生海外派遣）。

社会からの要請に応える教育を行う場として、キャリア教育、インターンシップを単位化している。受講学生は、企業、公的機関等で2週間程度の職場体験をし、評価を受けている。また、教員採用内定者のうち希望者に対しては、東広島市教育委員会との連携により、卒業間近に市内の小・中学校におけるインターンシップ実習を実施することで、赴任前に実践的訓練を求める社会の要請に答えている。これについては、東広島市教育委員会との連絡協議会の席において、インターンシップに参加した学生及び学生を受け入れた学校側双方から高い評価を得た旨の報告を受けている。

さらに、毎年60～90名以上の科目等履修生、聴講生、研究生を受け入れることにより、学外のニーズに応えている（資料A2-2004～2007入力データ集：No. 3-3科目等履修生等）。

また、平成19年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」として「子どもの学び支援プログラム」が採択され、学習困難な子ども達への支援という地域ニーズに応えながら、学習相談や教育臨床に関する専門的実践力を有した教員の養成に取り組んでいる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

大学教育の質的保証が求められる中で、到達目標型教育を先導的に導入し、体系化された教育課程を編成している。

また、本学部生のみならず、他学部生の教員免許状取得希望者に対して多くの授業を提供し、教員養成に対する全学の学生及び社会のニーズに十分応えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

前述の教育目的を達成するため、授業は、講義、演習、実習、実験など目的に応じた形態を採っている。教養教育においては、講義を中心に、外国語では演習、スポーツ科目では実技、情報科目では実習など、授業内容に応じた形態を採用している。専門教育においては、主専攻プログラムの特性に応じた組合せになっているが、いずれのプログラムにおいても多様な形態を採用し、各授業が担う到達目標の達成に最適な形態を採用すると同時に、主専攻プログラム毎に授業形態の偏りがないようにバランスをとっている。また、授業内容及び形態に応じて、大学院生のティーチング・アシスタント(TA)を配置し、授業の効果を高めている(別添資料3:ティーチング・アシスタント(TA)採用状況,P3,別添資料4:ティーチング・アシスタント実績報告書,P4,別添資料5:ティーチング・アシスタントの任免等の取扱要領,P5)。なお、最適な授業形態及び学習指導法の検討は、プログラムの到達目標を視点として教育プログラム担当教員会を中心に実施しているほか、授業の公開検討会を実施している。

平成17年度に採択された「大学教育の国際化プログラム(海外先進教育実践支援)」の「21世紀型教員養成教育の開発と実践」を通して、米、英及びフィンランドの効果的な授業体制や学習指導方法を調査・研究し、一部の授業でケースメソッド等の手法を導入した。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容で構成されており、授業形態により授業時間外に必要とされる学習時間が異なることを細則で定めている。また、授業時間数の1/3以上を欠席した者には、期末試験の受験資格を与えていない。それらを学生便覧に明記して、学生の学習への取組を促している。そのことは、入学式後のオリエンテーション及び各学期にチューターが指導している。過大な履修を防ぐため、履修登録の上限を設定又は指導するとともに、GPA(全学共通の平均評価点)計算において、総登録単位数を分母とすることにより、十分な学習が可能な範囲での履修登録へと導いている。

端末室を8時30分から21時30分まで学生に開放し、主体的な学習の便宜を図っている。さらに、長期休業期間中の学生の主体的な学習の場を保証するため、中央図書館閉館後も教室を開放し、自習室を提供している。また、教員採用試験のため、体育、音楽、美術等の実技補習講座を設け、平成19年度は延べ273名の学生の実技能力向上を支援した(別添資料6:平成20年度小学校教員採用試験のための実技補習,P6)。加えて、学生の自主的なグループ学習の場としてセミナー室等を開放している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

授業形態・学習指導法に関して、海外の先進的な事例研究、調査に基づいて工夫するとともに、相互に検討するシステムを確立し、到達目標の達成に最適な授業形態を採っている。さらに、授業内容及び授業形態に応じてTAを配置し、授業の効果を高めている。

また、学生の主体的な学習を支援するため、教員採用試験のための実技補習講座を設けるとともに、自習室等の施設提供を行っている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

単位の取得状況については、本学部開設授業における受講学生延べ数に対する合格学生延べ数の割合は約85～90%であり、そのうち教育学部生に限定すると、さらに数%高くなる。また、平成18年度入学生からの教育プログラム導入により、履修主義と並行して習得主義の考え方を明確にし、プログラム毎に立てた観点到別の到達目標に対する個々の学生の到達度をセメスター毎に判定し、教育の効果を確認している。到達度評価は、「非常に優れている」「優れている」「基準に達している」及び「基準に達していない」の4つの段階で評価している。評価の観点是4つに大別し、さらに各観点を細分化することにより、学生が身につけた学力や資質・能力を的確に把握できるシステムを運用している。

休学、退学、除籍又は留年等により所定の年限で卒業に至らない学生数は、2～3%程度となっている(資料A2-2005～2007入力データ集:No.4-5学生(休学者・退学者・転部転科者・留年者))。この中には、制度外の留学等により留年する者も含まれる。学位授与は、毎年、「学士(教育学)」が500名弱、「学士(心理学)」が30名程度となっている(資料A2-2005～2007入力データ集:No.4-3学位授与)。

教員養成を主目的とするコースにおける教員免許状取得率は100%であり、それ以外のコースにおける教員免許状取得率も70%を超えている(資料A2-2005～2007入力データ集:No.4-6学生(取得資格))。

また、図書館司書教諭、学芸員、社会教育主事となる資格を始めとして、各種資格又は申請資格を多くの学生が取得している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到係る状況)

受講学生が一定人数以上の全ての授業科目(非常勤講師による授業も含む。)において、授業の最終回に学生による授業評価アンケートを実施している。その結果の詳細は授業担当教員に報告され、概要は本学のホームページで公表される。平成19年度後期実施のアンケートによると「授業への出席」は3.8(4点満点)であり、大部分の学生が授業に熱心に出席したと回答している。また、「授業により知的刺激を受け、さらに関連分野を学んでみたい」とする回答は3.3、「総合的に判断して、この授業に満足した」とする回答は3.4となっている(別添資料2:教育学部(専門科目)授業評価アンケート調査結果, P2)。

教育プログラム制においては、授業内容・方法等の検討・改善は、個々の担当教員が行うとともに、教育プログラム担当教員会においても行う。また、チューターによる履修指導は少なくともセメスター毎に行われ、その際、指導とともに、学生の意見聴取等も実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

到達度評価により、学生が身につけた学力や資質・能力の内容を的確に把握している。

それにより、開設授業における受講学生の出席率及び単位取得率が高く、教員免許を始めとする各種資格及び申請資格の取得率も高い。学生による授業評価アンケートでも総合的満足度について、平成16年度前期3.2(4点満点)から19年度後期3.4、「授業により知的刺激を受け、さらに関連分野を学んでみたい」について、同様に3.1から3.3へ得点の上昇が見られ、いずれも全学平均を上回っている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業生の約50%が就職し、約20%が大学院への進学、約20%が一時的な仕事に就いている(約10%は進路変更その他である)。就職者を産業別に見ると、約半数が「教育、学習支援業」であり、残り半数が公務員、サービス業、小売業等である。教員養成を主目的とするコースにあっては、教員採用者は約60%である(資料A2-2005~2007入力データ集: No. 4-9就職者(産業別))。本学部において希望が最も多い教員の採用状況が未だ厳しく、特に中等学校教員全体の採用枠が非常に少ないため、身につけた学力や資質・能力を発揮する場は狭き門となっているが、その少ない採用状況の中において、本学出身者の採用状況は他大学と比較して高い。また、就職先都道府県も全国に広く分布しており、本学の諸学部の中において、最も広範な地域で卒業生が活躍している。

(表3: 平成18年度教員就職先都道府県)

表3: 平成18年度教員就職先都道府県

区 分	都 道 府 県 等
幼稚園	兵庫, 鳥取, 広島, 香川
小学校	北海道, 福井, 岐阜, 愛知, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山, 鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口, 徳島, 香川, 愛媛, 高知, 福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 鹿児島
中学校	神奈川, 石川, 滋賀, 大阪, 京都, 兵庫, 島根, 岡山, 広島, 山口, 徳島, 香川, 福岡, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 沖縄
高等学校	北海道, 福井, 愛知, 三重, 大阪, 兵庫, 岡山, 広島, 山口, 香川, 愛媛, 福岡, 長崎, 大分
特別支援学校	千葉, 東京, 島根, 岡山, 広島, 福岡, 長崎, 鹿児島

(広島大学教育学部案内から作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業生の就職先企業等にアンケートを実施し、学外者の意見を聴取し、その結果を学内で共有することにより、教育内容等の検討に反映させている(別添資料7:「卒業生・修了生ならびに企業に対するキャリア支援等に関するアンケート報告書」(平成19年3月卒業生・修了生ならびに企業に対するキャリア支援等に関するアンケート実行委員会), P7)。

就職相談担当客員教授が西日本を中心とする都府県の教育委員会を訪問し、本年度教員採用試験受験者に関する調査を行った(別添資料8: 平成19年度教育委員会訪問実施状況

報告書, P8)。また, 新採用3年以内の卒業生の現職教員を対象に, 本学部在学時代の教育・学習経験を調査して問題点を抽出し, 改善に反映させた(別添資料9:「新採用3年以内の教員調査報告ー広島大学時代の教育・学習経験に関する調査ー」(平成18年3月附属教育実践総合センター研究報告書)(P17抜粋), P9)。(表4:新たに導入した授業科目)

表4:新たに導入した授業科目

年 度	授 業 科 目	開設セメスター	単位数
平成19年度	小学校教育実習入門	1 セメスター	2 単位
〃	中・高等学校教育実習入門	〃	〃

(出典:広島大学教育学部学生便覧)

卒業生に対する調査では, 本学部における授業及び生活について, どちらも約90%以上の卒業生が充実していたと評価している。また, 授業の成果が現在の勤務に役立っているかについて, 専門分野における知識・理解では約70%, 専門分野に関する技術・技能では約65%, 教育実習では約85%の卒業生・修了生が有益と評価している(別添資料10:「新採用3年以内の教員調査報告ー広島大学時代の教育・学習経験に関する調査ー」(平成18年3月附属教育実践総合センター研究報告書)(P11抜粋), P10)。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教員養成を主目的とするコースにおける教員就職率は, 全国平均値より高い(H18年3月卒業生 60.1%(全国平均 56.2%))。また, 大学院へ進学し, 研究者又は高度専門職業人への道を目指す卒業生も約20%となっている。

他方, 地方の教員採用状況が好転しないため, 一時的な仕事に就く卒業生, 進路変更及び就職活動継続中の卒業生もいる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「プログラム制導入による質の確保，責任体制の明確化」（分析項目Ⅰ，Ⅳ）

平成18年度入学生よりプログラム制教育を導入した。平成17年度以前入学の学生については，単位の取得状況によってその学習状況を把握していたのに対して，平成18年度以降入学の学生については，単位の取得状況に加えて，観点別の到達目標に対する到達度をセメスター毎に判定して，教育の効果を確認することにより，身につけた学力や資質・能力を的確に把握している。そのことは，本学部における教育の成果に関する説明責任を果たすことにもなる。

また，平成18年度以降の入学生に到達度評価を導入し，プログラムにおけるある一定の段階における目標の達成度を判定するだけでなく，目標達成に向けてのプロセスにおける資質・能力形成の程度と問題点を明らかにし，授業や学習の改善に寄与している。

さらに，平成17年度までは，開設授業全体の体系化が必ずしも十分ではなく，卒業時の学生に期待する資質や能力と個々の授業との関係が不明確な面もあったが，プログラム制の導入により，それらが明確になった。平成18年度以降は，教育プログラム担当教員会を組織し，個々の教員だけではなく，教員集団で育成すべき人間像，そのための教育内容・方法を検証し，改善を行っている。これにより，各教員が担当する授業科目が有機的に結びついた体系となるとともに，教育の立案・実施・検証責任が明確になり，教育目的の達成に向けて効果的なPDCAサイクルに基づいた運営がなされている。

その結果，学生による授業評価アンケートにおいて授業に対する満足度が上昇している。プログラム制対象の授業における上昇という直接効果のみならず，プログラム制導入による教員の意識改革が進み，平成17年度以前の入学生向けのプログラム制でない授業においても満足度が上昇するという波及効果を生み出し，全体として上昇している。

これらのことから，平成18年度からのプログラム制の導入は，教育の質の向上と卒業生の質の確保に大きく貢献しており，これによって関係者としての学生の期待に応えること，すなわち学校教員としての専門的知識・能力の修得，生涯学習社会を先導できる資質・能力形成，高度専門職業人あるいは教育学研究者の基盤形成において，質の向上があったと判断される。

②事例2「教員就職率の向上」（分析項目Ⅴ）

教職希望者に対する実際の教員就職者の割合は，平成15年度卒業生が85%であり，平成18年度卒業生では87.6%である。高い水準にありながら，さらにその割合は上昇している。教職特別講座の実施や就職指導専門員の配置等の工夫により，教員就職者が着実に漸増している。このことから関係者としての教育界の期待，すなわち質の高い学校教員，現代的教育課題に応えうる教育関係職員を輩出することにおいて，質の向上があったと判断される。

4 . 法学部

I	法学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	4 - 5
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 4 - 5
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 7
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 10
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 13
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 4 - 14
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	4 - 18

I 法学部の教育目的と特徴

1 法学部の教育目的

法学部の教育目的は、表1の「広島大学法学部細則(1)」のとおり、健全な社会的関心と法的素養（リーガルマインド）を備えた人材を社会に送り出すために、多様な分野で応用できる次の3つの力を育成することである。それは、①幅広い視野で社会問題を発見する力、②法制度の体系的理解に基づいて問題を分析する力、③論理的思考の下で具体的解決を提案する力、の3つの基礎力である。

表1 広島大学法学部細則(1)

広島大学法学部細則 (中略) (教育研究上の目的) 第2条 本学部は、健全な社会的関心と一定の法的素養（リーガルマインド）を備えた人材を社会に送り出すために、多様な分野で応用できる基礎力として次の3つの力を養成することを目的とする。 (1)幅広い視野で社会問題を発見する力 (2)法制度の体系的理解に基づいて問題を分析する力 (3)論理的思考の下で具体的解決を提案する力

(出典：広島大学法学部細則)

2 アドミッション・ポリシー

法学部は、総合的かつバランスの取れた実践的判断力を涵養する。その前提として、人間と社会への深い関心と幅広い理解力を備えた学生を求める。現実には生じている社会の諸現象に疑問を抱き、その背景を知り、解決策を探りたいと思う人、他者の意見を聞き、語り合う過程で新たなものを発見しうらと思う人を求めている。

3 法学部（カリキュラム）の特徴

法学部は、東広島キャンパスに昼間コース、広島市東千田キャンパスに夜間主コースを設置している。

昼間コースには「公共政策プログラム」、「ビジネス法務プログラム」、夜間主コースには現職の公務員や企業人も多数在籍する「法政総合プログラム」の、3つの教育プログラム制を実施している（表2：3つの教育プログラムの内容）。

表2 3つの教育プログラムの内容

コース名	教育プログラム名とその内容	
昼間コース	公共政策プログラム	法制度の運用・評価・立案や政策課題の解決策の提案に関する知識や能力を育成する。主として、公務員などをを目指す学生を対象としたカリキュラムを開設している。
	ビジネス法務プログラム	グローバル化した環境において企業が抱える問題の分析や企業活動の法的理解に関する知識や能力を育成する。主として、民間企業などをを目指す学生を対象にしたカリキュラムを開設している。
夜間主コース	法政総合プログラム	現代社会の諸問題に総合的にアプローチし、実務能力に優れた人材を育成することを教育目標とする。

(出典：平成18、19年度入学生用法学部主専攻プログラム詳述書)

4 中期目標に記載している大学の基本的な目標との関連

法学部の教育目的やカリキュラムは、表3の「広島大学中期目標」のうち、「(前文)大学の基本的な目標」の「1 基本的な理念」に基づき、「2 目標」の内、④と⑤という目標を、本学部の教育内容がカバーする領域に関してより具体的に体系化したものとなっている。

表3 広島大学中期目標

(前文)大学の基本的な目標
1 基本的な理念
「自由で平和な一つの大学」という開学以来の精神を継承し、①平和を希求する精神、②新たな知の創造、③豊かな人間性を培う教育、④地域社会・国際社会との共存、⑤絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学としての使命を果たす。

2 目 標

「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を到達目標とし、その達成を目指すための行動計画「広島大学の長期ビジョン」（平成15年1月）に従って整備を進める。具体的目標は次のとおりとする。

（中略）

④ 学士課程においては、到達目標型教育の下での教育プログラムによって、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を社会に送り出す。

⑤ 教育・研究とともに本学の重要な使命である社会貢献を果たすために、地域社会と緊密な連携を構築し、多様な社会的ニーズに的確に対応する。

（中略）

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

理念5原則の第一に掲げる「平和を希求する精神」を踏まえ、教育研究等の質の向上を図る。

1 教育に関する目標

「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図る。

（1）教育の成果に関する目標

（学士課程）

① 社会で活動し大学で学習する上で基本となる、自ら考え、判断し、表現する基本的能力を育成する。

② 学際的・総合的に考える能力を養い、広い視野から物事を俯瞰できる能力を育成する。

③ 多様な学問分野の基礎的・入門的知識や方法論を修得させ、知的好奇心を喚起させるとともに、多様な文化や価値観について理解させ、豊かな人間性を涵養する。

（中略）

（3）教育の実施体制等に関する目標

（中略）

③ 学士課程においては、多様な学習ニーズに対応し、主体的・自主的な学習態度を育成する教育体制を構築する。

（出典：国立大学法人広島大学中期目標）

5 中期目標に記載している大学の教育研究等の質の向上に関する目標

大学の教育の質の向上に関する目標との関連では、表3の「広島大学中期目標」の中で、「II-1 教育に関する目標」の「教育目的と卒業生像を明確にする」という点に従い、「II-1-（1）教育の成果に関する目標（学士課程）」の①、②、③や、「II-1-（3）教育の実施体制等に関する目標」の③という点を、社会問題の発見、分析、解決を主眼とした教育目標とそれを支援する体制によって促進している。

6 組織の特徴や特色

法学部の組織の特徴としては、学部教育を担当する専任教員は、大学院社会科学研究科または同法務研究科に籍を置く教員33名であり、また法学系のみならず、政治学、社会学系の教員も多く、特に法学部では希な社会学・社会調査・社会保障に関する科目を開設している。

7 入学者の状況（平成16年度～19年度の状況）

昼間コースは、各年度、定員を確実に確保している。また、外国人留学生も、他学部と比較して多く入学しており、大学の国際交流に貢献している。夜間主コースも、各年度、定員を確保している（表4：学生数と外国人留学生数）。

表4 学生数と外国人留学生数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学生数				
昼間コース 定員140名 (内訳：前期110、後期30)	145 (118、27)	141 (116、25)	144 (116、28)	147 (118、29)
夜間主コース 定員40名 (内訳：前期10、後期5、AO選抜25)	41 (12、4、25)	43 (12、5、26)	46 (25、5、16)	43 (12、11、20)
外国人留学生数 (私費、国費)	6 (6、0)	4 (4、0)	3 (3、0)	4 (3、1)

(出典：法学部作成)

[想定する関係者とその期待]

法学部が想定する関係者は、①学生（受験生・在校生）とその保護者、②卒業生、③社会（卒業生の雇用者）がその主なものである。それぞれの期待は、①質の高い授業を提供し、勉学や生活面において的確な支援がなされること、②確実な基礎力を身につけ、実務においてその応用ができること、③卒業生が法制度の体系的理解に基づき、問題発見、論理的分析、解決策の提案ができること、である。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

法学部は、東広島キャンパスの昼間コースのほかに、都市部の広島市東千田キャンパスで勤労学生や中高年を主な対象とする夜間主コースを開設し、昼夜2コース制を設定して、学生や社会の要望に応じている。

教員は、全員が大学院社会科学研究所または同法務研究科との学内兼務教員であり、他に学外兼務教員を加えて構成される(表5:学内兼務教員、学外兼務教員数)。

平成19年度の場合、教員数は33名で、教員による1人当たりの学生数は26.4名である。

また、教員構成の内容は、法学系の主要科目のみならず、政治学、社会学系の教員も多く、多彩な構成となっており、学生、保護者、社会の様々なニーズに応じている(資料A1-2007 データ分析集:No.3.2.1 学生構成、No.4.2 専任教員数・構成・学生数との比率、No.8 兼務教員の数)。

表5 学内兼務教員、学外兼務教員数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学内兼務教員	36	35	36	33
法 学	23	22	23	21
政治学	8	8	8	9
社会学	5	5	5	3
学外兼務教員	19 (教員3、教員外16)	32 (教員6、教員外26)	27 (教員4、教員外23)	27 (教員5、教員外22)

(出典:法学部作成)

学生の収容定員、現員、及び外国人留学生の現員の推移は、表6(学生の定員、現員、外国人留学生数)のとおりである。外国人留学生も積極的に受け入れている。

表6 学生の定員、現員、外国人留学生数

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
昼間コース	定員	580	580	580	580
	現員	655	655	649	644
夜間主コース	定員	270	240	210	180
	現員	324	288	254	227
(注) 夜間主コースでの現員減少は、収容定員の削減による。					
外国人留学生		11	14	17	19

(出典:法学部作成)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

学部長室会議(学部長、副学部長、昼間コース主任、夜間主コース主任)、教務委員を加えた拡大学部長室会議、教務委員会、学生生活就職委員会、教員会などの会議で、教育プログラムなどの教務関係、学生関係の諸事項について、検討を行う体制を整えている。

教育改善のためのFDを、毎年度、実施して、教員の研修を行っている(表7:教育改善のためのFDの実施)。

表7 教育改善のためのFDの実施

年 度	FDの内容
平成16年度	「教育プログラム導入説明会」(教育室実施)

平成 17 年度	「チューター制度」に関する FD 「法学部授業評価」に関する FD 講演「新時代の大学院・法学部における教育」 (文部科学省大学振興課・課長補佐 三浦和幸氏)
平成 18 年度	ハラスメント研修「ハラスメントのないキャンパスのために」
平成 19 年度	「HiPROSPECTS (R) [到達目標型教育プログラム] に関する説明会」(教育室主催) (注) HiPROSPECTS (R) は、広島大学が 18 年度以降全学的に実施し、学生が身につける知識や能力を到達目標として掲げて取り組むプログラム

(出典：法学部作成)

1 年次での「教養ゼミ」、2 年次での「基礎演習」、さらに 3・4 年次では「専門演習」で、チューターが少人数教育を行う体制を整えているが、チューターは、演習の授業はもとより、成績不振者に対する履修指導及び保護者に対する連絡、進路面での相談、指導を行う体制をとっている(表 8：教養ゼミ、基礎演習、専門演習の平均受講者数)。

表 8 教養ゼミ、基礎演習、専門演習の平均受講者数

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教養ゼミ		22.1	21.6	22.1	21.9
基礎演習			15.5	16.7	15.0
専門演習	昼間コース () 内は、学年別の平均人数	11.7 (5.9)	11.9 (6.0)	6.7	6.4
	夜間主コース	6.1	7.0	6.1	8.0
(注) 昼間コースの場合、基本的に、平成 16、17 年度は各期の 3・4 年次の合計人数、平成 18、19 年度は各期の各年次別の人数を基に算出					

(出典：法学部作成)

また、学生の要望を考慮した教育方法の改善を図るため、年 1 回、法学部学生のゼミ連(ゼミナール連絡協議会：法学部の学生、ゼミを代表する組織)の代表者と会合して、学生側の希望を聴取する一方、教員側から参考意見を提示するなど、教育指導の体制を整えている。

さらに、平成 17 年 9 月には、毎年度各期、定期的に行われている学生からの「授業評価アンケート」のデータを分析し、シラバスとの関係、授業の内容と難易度、情報機器や補助教材などの授業の工夫、授業の満足度などについて詳細な検討を行った(別添資料 1：授業評価アンケートの解析結果 P1)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

限られた教員数の下で、東広島キャンパスの昼間コースのほかに、広島市東千田キャンパスにおいて勤労学生や中高年を対象とする夜間主コースを設置し、昼夜間の両コースの学生に対して、3つの教育プログラムが円滑に実施され、教員は講義科目、専門演習(ゼミ)などを担当して、昼夜にわたる指導を行い、学生、保護者、社会の様々な要望に応えている。

また、チューターによる 1 年次の教養ゼミ、2 年次の基礎演習、3・4 年次の専門演習における、きめ細かな少人数教育、毎年度各期の成績不振者に対する履修指導と保護者への連絡、進路の相談、指導などが、効果的に行われている。

そして、毎年、ゼミ連との会合を行い、学生側の希望、意見の聴取や教員側の参考意見を提示するなどして、意思疎通を図り、施設の改善、新入生歓迎行事などでの安全、教育指導に役立てており、学生や保護者の期待に応えている。

さらに、「授業評価アンケート」を詳細に分析し、その向上に取り組んだ結果、授業の内容、進め方、効果的な教材の使用などにより、学生の満足度が向上したことが確認され、

学生の要望に応じている（別添資料 2：学生授業評価アンケート結果の平成 16 年度と平成 19 年度の比較 P2）。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では、法学科の下で、法学、政治学、社会学の 3 学科目を置いている（表 9：広島大学法学部細則(2)）。

主専攻プログラムとして、昼間コースに「公共政策」、「ビジネス法務」、夜間主コースに「法政総合」の各プログラムを開設し、これに従い授業科目を体系的に編成している。

表 9 広島大学法学部細則(2)

広島大学法学部細則 （中略） （学科） 第 3 条 本学部には、次の学科を置く。 法学科 （学科目） 第 4 条 本学部の学科に、次の学科目を置く。 法 学 政治学 社会学 （コース） 第 5 条 本学部法学科に、昼間に授業を行うコース（以下「昼間コース」という。）及び主として夜間に授業を行うコース（以下「夜間主コース」という。）を置く。 2 学生は、前項に規定するコースのいずれかに所属するものとする。 （教育課程） 第 6 条 本学部の教育課程は、教育上の到達目標を達成するために必要な授業科目により、主専攻プログラムとして、体系的に編成する。 2 本学部が開設する主専攻プログラムは、次の表のとおりとする。	
コース名	主専攻プログラム名
昼間コース	公共政策プログラム
	ビジネス法務プログラム
夜間主コース	法政総合プログラム

（出典：広島大学法学部細則）

3 つの主専攻プログラムについて、各科目を体系的に履修できるように配置している（別添資料 3：広島大学法学部教育課程履修細則別表 P3～6）。

これらの開設科目は、法学系の主要分野のほか、政治学系と社会学系の科目を開設していることが、特色である。また、意欲的な学生は、他学部などが開設する副専攻プログラム、特定プログラムを履修できる。さらに、卒業要件の単位を優秀な成績をもって修得したと認められる学生には修了年限 3 年で卒業することも認めている。

これらの専門教育科目の卒業要件として 78 単位（夜間主コースは 72 単位）と定めているが、必修科目、選択必修科目（昼間コース）を除いて、プログラム内での履修科目の選択については学生の自由な選択を認めている。また、シラバスの記載項目が統一的に定められ、それを本学の学生情報システム「もみじ」を通じてインターネット上で閲覧できる。

なお、78 単位（夜間主コースは 72 単位）を超えて修得した単位、他学部の専門教育科目については、12 単位（夜間主コースは 20 単位）まで卒業所要単位に含めることができ、さらに、一定の制限はあるものの、夜間主コースの学生に昼間授業時間帯の開設科目の履

修を認めるなど、学生の履修機会を積極的に保障している（表 10：広島大学法学部教育課程履修細則、別添資料 3：広島大学法学部教育課程履修細則別表 P3～6）。

表 10 広島大学法学部教育課程履修細則

基本方針 1 法学部の学部教育の理念は、健全な社会的関心と一定の法的素養（リーガルマインド）を備えた人材を社会に送り出すために、多様な分野で応用できる基礎力として三つの力（①幅広い視野で社会問題を発見する力、②法制度の体系的理解に基づいて問題を分析する力、③論理的思考の下で具体的解決を提案する力）を養成することである。 この理念を実現するために、法学部では、法学・政治学・社会学分野の専門教育科目及び教養教育科目を提供するとともに、これらと有機的に関連する諸分野の科目履修を可能とし、学生の自主性を尊重しつつ、自由闊達な気風のもとに 4 年間一貫の学部教育を行う。 2 昼間コースでは、4 年間一貫教育をより確実なものとするために、平成 16 年度より新たに公共政策とビジネス法務という二つのプログラムを設けて、志望にふさわしい科目群を編成した。学生は学部共通の導入教育を受けて、自己の目的意識を明確にし、その選択に基づいて、どちらかのプログラムの枠内にも選択の幅があり、学生の自主性は尊重され、たとえば、大学院に進学して法曹や研究者を目指したい学生はそれにふさわしい科目を選択できる。昼間コースでは、このような課程を経ることで、確固たる目的意識を持って（解決策の）選択を積み重ねる人材になってほしいと考えている。 昼間コースでは、卒業に必要な単位数を 124 単位とする。そのうち専門教育科目については 78 単位、教養教育科目についてはその科目区分に従って 34 単位を必ず履修するものとし、残りの 12 単位は「自主選択枠」の単位とする。学生は、各自の知的関心と必要性に応じて、かつ総合大学である広島大学の利点を生かし、「自主選択枠」を有効に活用することが期待される。 3 夜間主コースでは、授業時間帯の制限により履修可能なコマ数が少なく、また、勤労学生の教育や社会人の生涯学習の場としての特質にふさわしいよう従前からの柔軟な履修基準を確保しつつ、平成 18 年度入学生より、新たに法政総合プログラムを設けた。柔軟な履修基準の一例として、教養教育については外国語科目の要修得単位数の減、専門教育については「自主選択枠」の拡大による幅広い科目履修の確保等、柔軟に履修できるよう配慮している。 夜間主コースでは、卒業に必要な単位数を 124 単位とする。そのうち専門教育科目については 72 単位、教養教育科目についてはその科目区分に従って 32 単位を必ず履修するものとし、残りの 20 単位は「自主選択枠」の単位とする。学生は、各自の知的関心と必要性に応じて、かつ総合大学である広島大学の利点を生かし、「自主選択枠」を有効に活用することが期待される。 4 教養教育科目の卒業要件単位数は、司法試験管理委員会告示第 1 号（平成 4 年 12 月 17 日）で定められている司法試験第 1 次試験（教養試験）の免除要件となる単位数「32」を考慮して設定したもので、あくまでも最低単位数である。教養教育科目は、専門教育科目と並行して、幅広く履修することが望ましい。

（出典：広島大学法学部教育課程履修細則）

各授業科目は、法学部教育課程履修細則の趣旨に沿い、シラバスで「プログラムの中での授業科目の位置づけ」、「授業計画」、他の関連科目との関係を説明した「既修得要件等授業を受ける上での注意点」などを明示している（別添資料 4：シラバス「国際取引法」P7～8）。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点到係る状況）

学生、卒業生や社会の多様で実用的なニーズに応えるため、学外の実務家教員による実践的な科目を開講してきた。平成 16 年度以降、これらに加えて、新たに、経営者が企業社会の法実務などを講義する「現代企業論」、また広島県警の担当者が刑事政策の実際を講義する「刑事政策特講」を開講している（表 11：実務家教員による授業 P4-9）。

表 11 実務家教員による授業

年度	科目名（担当者）
平成 16 年度以前から現在まで	「法と人間・社会（担当：弁護士）」、「国際ビジネスとビジネス英語」、「法と実務（弁護士）」、「実社会と法学（弁護士等）」、「消費者法」、「税法（税理士）」、「地方行財政論特講（自治省 0B、元参議院議員）」、「倒産処理論（銀行員）」、「刑事訴訟法（元検察官）」
平成 16 年度以降現在まで	「現代企業論（経営者）」
平成 17 年度以降現在まで	「刑事政策特講（広島県警）」

（出典：法学部作成）

平成 16 年度以前からの実用英語科目に加え、平成 17 年度からは、新たに英語による授業として「Politics and Foreign Relations of Japan」と「Legal System and Japanese Society」を開講している。学生や企業の実社会における実践力を涵養するという期待に込めている（表 12：外国語によるコミュニケーション科目、別添資料 3：広島大学法学部教育課程履修細則別表 P3～6）。

表 12 外国語によるコミュニケーション科目

年度	科目名（担当者）
平成 16 年度以前から現在まで	「実用英語Ⅰ、Ⅱ」（昼間コース）、「国際ビジネスとビジネス英語」（夜間主コース）
平成 17 年度以降現在まで	「Politics and Foreign Relations of Japan」 「Legal System and Japanese Society」

（出典：法学部作成）

本学部学生が他大学等で修得した単位の認定を行うと共に、他学部・他大学の学生に対しても本学部の開設科目の履修機会を与えている。

放送大学、教育ネットワーク中国単位互換制度、さらに、短期交換留学プログラムにより本学部の学生が外国の大学で単位を修得している（表 13：他大学での単位修得人数）。

表 13 他大学での単位修得人数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
放送大学	9	27	23	23
教育ネットワーク中国単位互換制度	0	0	3	0
短期交換留学プログラム（海外）	0	0	0	1

（出典：法学部作成）

他学部等の学生で、本学部の授業を受講した者は、平成 19 年度には延べ 462 名に達している。

学生の海外派遣数も、毎年、一定人数ある（表 14：海外への学生の派遣数）。

表 14 海外への学生の派遣数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学生の海外派遣数	1（韓国）	1（韓国）	5（アメリカ合衆国 3、オランダ 1、スウェーデン 1）	1（イギリス）

（出典：法学部作成）

インターンシップにも、一定数の学生が参加している（表 15：インターンシップの参加者数）。

表 15 インターンシップの参加者数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
参加者数	7	4	5	9

（出典：法学部作成）

社会人を中心とした科目等履修生、研究生を、一定人数、受け入れている（表 16：科目等履修生、研究生の受け入れ数 P4-10）。

表 16 科目等履修生、研究生の受け入れ数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
科目等履修生	10	6	3	5
研究生	3	1	0	1

(出典：法学部作成)

学生の「授業評価アンケート」の結果は、授業担当教員に返却され、シラバスとの対応、授業内容の難易度、授業による知的刺激等の項目によって、各教員が授業の改善を図る仕組みが整備されている（別添資料 2：学生授業評価アンケート結果の平成 16 年度と平成 19 年度の比較 P2）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

勤労学生や中高年などの社会人の要請に積極的に応えるため、昼間コースに加え、夜間主コースも開設しており、さらに 3 プログラム制の下で、法学系の主要分野のみならず、政治学、社会学系の多くの科目を広く提供するなど、教育課程の編成は学生や社会の多様なニーズに当たっている（表 9：広島大学法学部細則(2) P4-7、表 10：広島大学法学部教育課程履修細則 P4-8、別添資料 3：広島大学法学部教育課程履修細則別表 P3～6）。

また、3 つのプログラム指定科目以外でも、「現代企業論」（経営者）、「刑事政策特講」（広島県警）や「Politics and Foreign Relations of Japan」、「Legal System and Japanese Society」を開設して、学生・保護者、卒業生、社会の多様で実用的なニーズに当たっている（表 11:実務家教員による授業 P4-9、表 12:外国語によるコミュニケーション科目 P4-9）。

さらに、放送大学や教育ネットワーク中国単位互換制度による他大学での単位修得、また外国大学への派遣を行って、学生の要望に答え、また科目等履修生等を積極的に受け入れて、社会人などの要請にも当たっている（表 13：他大学での単位修得人数 P4-9、表 16：科目等履修生、研究生の受け入れ数 P4-10）。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

昼間コースでは、1 年次生で「教養ゼミ」や「法学基礎」などの導入科目を履修した後、2 年次生からは、卒業後の希望進路に応じて、「公共政策プログラム」または「ビジネス法務プログラム」のいずれかで専門科目を体系的に履修する。各プログラムでは、専門科目、「外国書講読」、「専門演習」（3・4 年次生）だけでなく、専門科目に必要なスキルを少人数で学ぶ「基礎演習」（2 年次生）、プログラムで学んだ成果をマンツーマン指導のもと論文として集大成する「統合科目」（4 年次生）もある。

このように、1 年次から 4 年次まで、「教養ゼミ」などの導入科目に始まり、多様な講義科目、基礎演習、専門演習、統合科目などに至るまで、講義、演習等がバランスよく組み合わせられている。

夜間主コースには「法政総合プログラム」があり、「教養ゼミ」などの導入的科目を設ける一方で、社会人等のニーズに答えるため 2 年次生から専門演習を履修できるなどの工夫を行っている（別添資料 3：広島大学法学部教育課程履修細則別表 P3～6）。

以上の主要科目については、本学部教員が殆どの科目を担当し、実用的な特講科目について学外非常勤講師の協力を得る体制をとっている。

また、教育プログラムの下で、法学部は各講義科目の受講者が多数であるにも拘わらず、到達度評価を取り入れ、基礎的な「知識・理解」、論理的思考力や批判的能力などの「知的能力・技能」、問題の論点整理や問題解決方法などの「実践力」、レポート作成やプレゼンテーション能力などの「総合力」についての到達度を測定している（別添資料5：（平成18年度入学生対象）法学部主専攻プログラム詳述書 P9～10）。

各授業科目のシラバスは、法学部教育課程履修細則と各プログラムの趣旨に沿って編成され、「プログラムの中での授業科目の位置づけ」、「授業計画」、「成績評価の方法」、「既修得要件等授業を受ける上での注意点」によって他の関連科目との関係などを明示して、学生情報システム「もみじ」で公開している（別添資料4：シラバス「国際取引法」P7～8）。

「授業評価アンケート」によれば、シラバスを「適切」と評価する学生が平成16年度の89.2%から平成19年度の92.3%に上昇している（表17：シラバスを「適切」と評価する授業評価アンケートの回答）。

表17 シラバスを「適切」と評価する授業評価アンケートの回答

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
昼間コース	89.4 (%)	90.3 (%)	90.0 (%)	93.9 (%)
夜間主コース	88.9 (%)	90.5 (%)	91.7 (%)	90.7 (%)
平均	89.2 (%)	90.4 (%)	90.9 (%)	92.3 (%)

（出典：「授業評価アンケート」）

また、「授業評価アンケート」は、授業方法として、「黒板、視聴覚・情報機器等による授業の工夫」、「補助教材の利用」、「授業での話し方」、「教員の質疑応答」、「教員の熱意」等の点において、いずれの項目も高い評価を示している（別添資料2：学生授業評価アンケート結果の平成16年度と平成19年度の比較 P2）。

専門演習（3・4年次）でのチューター制度は、1年次の教養ゼミ教員との正副の複数制をとり、また学生が相談する時間を確保するために教員の「オフィス・アワー」を設けている。

各教員は、TAやRAを、許容された予算内で、積極的に採用し、授業の効果的な実施のために活用している（表18：TAとRAの採用実績）。

表18 TAとRAの採用実績（金額：千円）

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	人数	時間	金額	人数	時間	金額	人数	時間	金額	人数	時間	金額
RA	0	0	0	1	400	48	0	0	0	1	200	24
TA	36	1161	1314	33	1077	1144	39	1007	1102	41	1163	1328

（出典：社会科学部作成）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生の主体的な学習を促し、また単位の実質化のために、以下の取り組みをしている。

1. 懸賞論文及び受賞者表彰の形で競争原理を導入している。毎年、20名前後の応募があり成果を出している（表19：懸賞論文の応募状況）。

表19 懸賞論文の応募状況（カッコ内は受賞）

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
21(5)	27(7)	30(9)	15(3)

（出典：法学部作成）

2. 全学の図書館とは別に、本学部「資料室」で専門科目の履修に必要な文献やデータベースが授業期間中は午後7時まで利用できるようにしており、利用状況は一定数の利用実績をあげている（表20：資料室の利用状況）。

表20 資料室の利用状況

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1,079(人)	834(人)	638(人)	515(人)

（注）他に、登録しないで利用する学生数も相当数ある。

（出典：法学部資料室作成）

3. 成績不振の学生に対して、チューターの教員が各期毎に面談して履修指導を行い、不振の状況や面談結果を父母等に通知して、家庭との連携を図っている。
4. 1学期に登録できる履修単位の上限を、24単位に定めている。また、一定基準を上回る成績優秀の学生については、次学期に28単位まで履修登録できるように工夫している（表21：法学部法学部細則(3)）。

表21 広島大学法学部細則(3)

広島大学法学部細則 (中略) (履修単位の上限) 第12条 通則第20条の規定により、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、1学期に登録することができる単位数の上限は、原則として、24単位とする。ただし、夜間主コースの学生で特別の理由があるもの、又は4年次以上の学生についてはこの限りでない。 2 前項に定める単位数を、別に定める基準により、優秀な成績をもって修得したと認められる場合は、申請により、次学期に上限を超えて28単位まで履修登録することができる。 3 前2項に定める単位には、夏季及び冬季期間中の集中講義の単位及び教職に関する科目の単位は含まない。

（出典：広島大学法学部細則）

5. 3・4年次での専門演習（ゼミ）を履修する前に、2年次で演習の基礎的なトレーニングを行う「基礎演習」を履修できる（表22：基礎演習の受講者数、単位修得者数）。

表22 基礎演習の受講者数、単位修得者数

基礎演習	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	受講者数	単位修得者数	受講者数	単位修得者数	受講者数	単位修得者数
公法	27	24	14	11	18	18
私法	40	39	32	32	15	15
政治学・社会学	26	21	4	4	12	12
合計	93	84	50	47	45	45

（出典：法学部作成）

6. 卒業論文が必修とされていない法学部で、学生が自発的に卒業研究に取り組む科目として「統合科目」があり、公共政策プログラムでの「公共政策と公私連携」、ビジネス法務プログラムの「国際社会と企業法務」の単位を修得した学生が、合計32名いる（表23：統合科目の単位修得者数）。

表23 統合科目の単位修得者数（平成19年度単位修得者数）

科目名	人数
公共政策と公私連携	11
国際社会と企業法務	21
合計	32

（出典：法学部作成）

7. 各授業科目のシラバスは、「プログラムの中でのこの授業科目の位置づけ」や「既修得要件等授業を受ける上での注意点」の項目によって他の科目との関連を示して体系化し、また「予習・復習へのアドバイス」、「授業内容を理解するために読むべきテキスト

ト等」などを明示して、学生の主体的な学習を促している（別添資料4：シラバス「国際取引法」P7～8）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

2キャンパスにおける昼夜間2コース制、3教育プログラム制の下で、1年次から4年次まで、教養ゼミ、法学基礎、基礎演習などの導入科目から、多様な専門講義科目、3・4年次の専門演習、4年次の統合科目などに至るまで、講義、演習等がバランスよく組み合わせられている（別添資料3：広島大学法学部教育課程履修細則別表 P3～6）。

教育プログラムの下で、法学部は各講義科目の受講者が多人数であるにも拘わらず、各授業科目の到達度評価を取り入れて、評価制度の質的向上を図っている（別添資料5：（平成18年度入学生対象）法学部主専攻プログラム詳述書 P9～10）。

広島大学キャリアセンターによれば、「企業側からの広島大学に対する教育・人材養成面の期待」として基礎学力、また「広島大学の教育で特に役立っている事項」として演習（ゼミ）が挙げられているが、導入科目の開講や教養・基礎・専門にわたる「演習（ゼミ）」による少人数教育を展開している本学部教育の有効性を窺うことができ、社会の要請に据えているといえる（別添資料6：卒業生・修了生ならびに企業に対するキャリア支援等に関するアンケート報告書 P10）。

また、シラバスの内容を評価する学生も、「授業評価アンケート」では、毎年、約9割が「適切」と評価し、その割合は年々、上昇傾向にあり、また授業の内容、指導法などについても、学生から高く評価されている（表17：シラバスを「適切」と評価する授業評価アンケートの回答 P4-11、別添資料2：学生授業評価アンケート結果の平成16年度と平成19年度の比較 P2）。

1学期に登録可能な履修単位の上限を、24単位に定め、また、成績優秀の学生については、次学期に28単位まで履修登録できるように工夫している（表21：広島大学法学部細則(3) P4-12）。

さらに、チューターによる各期の成績不振のゼミ生に対する指導と保護者への連絡は、学生と保護者からの期待に据えている。

懸賞論文による優秀な学生に対する表彰、資料室の夜7時までの開放、2年次の「基礎演習」、4年次の「統合科目」に対する取り組みなどは、学生の学習に対する意欲の向上に据えている（表19：懸賞論文の応募状況 P4-11、表20：資料室の利用状況 P4-12、表22：基礎演習の受講者数、単位修得者数 P4-12、表23：統合科目の単位修得者数 P4-12）。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

単位修得率（昼夜間両コースの合計）は、例年、ほぼ7割の水準に達しており、上昇傾向にある（表24：単位修得率）。

表24 単位修得率

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
69.7(%)	69.3(%)	70.4(%)	71.6(%)

（出典：法学部作成）

また、卒業率は、例年、昼間コースが8～9割程度の高水準で、夜間主コースでも5割

を超えている。夜間主コースは勤務をしながら通う社会人や中高年の学生が多いことに鑑みれば、本学部の夜間主コースが高い教育成果を挙げている現れと考えられる（表 25：卒業率）。

表 25 卒業率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
昼間コース	82.2 (%)	81.5 (%)	89.8 (%)	87.2 (%)
夜間主コース	59.8 (%)	54.0 (%)	53.4 (%)	50.6 (%)

（出典：法学部作成）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

各授業で「授業評価アンケート」を実施し、その結果を担当教員にフィードバックすることで授業の改善を促している。同アンケートの結果によると、授業に「満足」と回答する者が毎年、8割を大きく超え、平成 16 年度の 83.5%（昼・夜間両コースの平均）から平成 19 年度は 88.7%に上昇している（表 26：授業の満足度（「満足」と回答した学生の割合））。

表 26 授業の満足度（「満足」と回答した学生の割合）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
昼間コース	84.3 (%)	83.0 (%)	85.0 (%)	89.3 (%)
夜間主コース	82.6 (%)	82.5 (%)	86.2 (%)	88.0 (%)
平均	83.5 (%)	82.8 (%)	85.6 (%)	88.7 (%)

（出典：授業評価アンケート）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

第一に、単位修得率は、例年ほぼ 7 割の水準にあり、上昇の傾向にあること、第二に、卒業率が、例年、昼間コースが 8～9 割程度の高水準で、さらに残業等の勤務を抱えることが多い社会人や中高年が多数を占める夜間主コースでも 5 割を超えている水準を示していることから、教育成果を着実に上げているといえる。

第三に、授業に対して満足していると回答している学生数が、平成 16 年度の（昼間コース）84.3%、（夜間主コース）82.6%から平成 19 年度は（昼間コース）89.3%、（夜間主コース）88.0%に上昇していることは、教育の成果が上がっているといえる（表 24：単位修得率 P4-13、表 25：卒業率 P4-14、表 26：授業の満足度 P4-14）。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

昼間コースでは、希望進路に応じた 2 つのプログラムが用意され、「公共政策プログラム」は主に公務員を目指す学生、「ビジネス法務プログラム」は主に民間企業等で活躍することを目指す学生を対象とする。

就職率は、昼間コースが、平成 16 年度の 72.6%から 19 年度 88.6%という高い水準まで急激に上昇しており、また平均 84.3%と高水準にある。その内、産業別に見ると、経済界の好不況を反映して変化するものの、平均すれば、68.6%が民間企業等に、31.4%が公務

員に就職しており、他に大学院への進学者も20名以上あり、学生の希望に応じたものとなっている（表27：就職者数、就職率（昼間コース））。

表27 就職者数、就職率（昼間コース）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
昼間 コース	就職希望者		113(人)	121(人)	130(人)	132(人)
	就職決定者		82(人)	103(人)	118(人)	117(人)
	就職率		72.6(%)	85.1(%)	90.8(%)	88.6(%)
	産業 別	民間企業等	49(人)	64(人)	86(人)	90(人)
			59.8(%)	62.1(%)	72.9(%)	79.5(%)
		公務員	33(人)	39(人)	32(人)	24(人)
			40.2(%)	37.9(%)	27.1(%)	20.5(%)
大学院進学者		22(人)	25(人)	20(人)	20(人)	

（出典：法学部作成）

夜間主コースの「法政総合プログラム」は、実務能力に優れた人材の育成を教育目標としている。

夜間主コースの就職率も、平成16年度の60%から19年度の78.9%まで、急伸している。

産業別に見ると、平均すれば、87.7%が民間企業等に、10.7%が公務員に就職しており、多くの者が優れた実務能力を要求される事務従業者を主とする企業に就職している。在学中の就業者を含むと、卒業時に平均10人が公務員就業者である（表28：就職者数、就職率（夜間主コース））。

表28 就職者数、就職率（夜間主コース）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
夜間主コース	就職希望者		30(人)	30(人)	26(人)	19(人)
	就職決定者		18(人)	16(人)	18(人)	15(人)
	就職率		60(%)	53.3(%)	69.2(%)	78.9(%)
	産業別	民間企業等	16(人)	14(人)	17(人)	12(人)
			88.9(%)	87.5(%)	94.4(%)	80(%)
		公務員	2(人)	2(人)	1(人)	3(人)
			11.1(%)	12.5(%)	5.6(%)	13.3(%)
	公務員 (現職を含む)		10(人)	7(人)	10(人)	14(人)
現職所有者		20(人)	13(人)	19(人)	16(人)	
大学院進学者		6(人)	9(人)	13(人)	4(人)	

（出典：法学部作成）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

本学部就職委員会は、「模擬面接」を実施したが、学生側から有意義な企画であったという報告がなされている（表29：『模擬面接』に於ける参加者の感想の具体例（平成16年度））。

表29 『模擬面接』に於ける参加者の感想の具体例（平成16年度）

	感想の具体例
1	事前に頭の中である程度までまとめていないと、口に出すのが難しいと感じた。
2	業界研究・企業研究不足だったことを痛感した。今後の就職活動にむけて、何をすべきかということが少し見えて良かったと思う。
3	企業リサーチがまだ不十分な点があった。面接時に困らないよう、十分な下調べが必要と思った。
4	実際の面接までにこういう機会が持てたことは貴重だった。まだ面接を受けたことがない私には、良い経験だった。本当の面接を受けているようで、緊張し、よい刺激になった。
5	本番さながらの面接を経験でき、非常に参考になった。自分が用意していなかった質問にどう対処するかの練習になって良かった。
6	家で面接対策の本を読んでしっかり予習をしてきたはずなのに、いざ本番になると緊張して堅くなってしまい、思うように話すことができなかった。やはりガイダンスばかりでなく、このような機会を得られるのは必要なことだと思う。
7	今日は本当に本番のような感じで、勉強になった。一つ一つの質問に答えることの難しさを感じた。

(出典：法学部作成)

本学部は、毎年、産業雇用安定センターの協力により、「就職ガイダンス」を開催しており、就職講演や個別面談について、今後の就職活動に対して非常に参考になったなどの学生の感想が多く、非常に好評である（表 30：「就職ガイダンス」アンケート集計結果（平成 17～18 年度））。

表 30 「就職ガイダンス」アンケート集計結果（平成 17～18 年度）

アンケート回答の具体例	
(平成 17 年度)	
1	企業の選び方など、今まで自分の考えにないところだったので、参考になった。
2	なかなか企業の方と直接お話できる機会がなかったので、こういう機会を設けていただいて良かった。
3	企業の視点からの話で、すごく参考になった。
4	生の話が聞けて面白く、先生方の話し方が上手だったので質問もしやすく有意義な時間を過ごせた。こういう機会は是非もっと増やしてほしいと思う。
5	就職についての意欲が湧いた。非常に良い講演であった。
(平成 18 年度)	
1	実際に人事の仕事をしている方から面接などのことを聞けてとても有意義であった。
2	非常に内容が充実し、採用の第一線の方のお話が聞けて良かった。
3	面接についての非常に具体的な意見がとても興味深かった。
4	企業が求める人物像に触れていたのが良かった。
5	具体例がありイメージしやすかった。
(平成 19 年度)	
1	非常に参考になった。再就職は難しそうだったと思った。
2	将来を見据えて、就職活動をして就職をする必要があることがわかった。目の前のことに気を取られていて就職した後のことまでは考えていなかったもので、新たな視点で考えることができた。
3	企業に近い側からのガイダンスは、企業の中での話が聞けて良かった。
4	今だけの話ではなく、将来的な話も聞くことができてとてもためになった。
5	講演後の個別面談において、1対1で話をさせていただいたのは、とても参考になった。

(出典：法学部作成)

また、就職委員会は法学部卒業者を招いて「OB・OG との就職懇談会」を開催しており、学生から先輩の就職活動中の悩みや具体的なアドバイスを聞けて、就活へのモチベーションが高まったという評価などが報告されている（表 31：「OB・OG との就職懇談会」アンケート（平成 18・19 年度））。

表 31 「OB・OG との就職懇談会」アンケート（平成 18・19 年度）

アンケート回答の具体例	
(平成 18 年度)	
1	広大 OB・OG の方ということで、同じ目線でのお話が聞けたので、大きなセミナーに行くよりも生の声が聞けた気がして良かった。
2	非常に参考になりました。先輩方の反省や体験談を分かりやすく面白く話して下さったからである。学生時代の成績の話はすごく励みになった。
3	学生の時は必ずしも優秀な人ばかりではないことを知って少し安心できた。会社に入ってから勉強することの方が多いのかなと感じた。
4	今まで自分の選択肢に入れていなかった企業の話が聞けて、選択の幅が広がった。
5	会社の説明も良かったが、就職をするにあたっての心構えなどを聞けて良かった。
6	会社概要、諸先輩方の仕事内容、求める人材像が分かりやすく、良かった。どの企業でも採用の際に、スキルや能力よりもコミュニケーションや人間性が見られる、というのが参考になった。
7	OB の方のお話を聞くことができ、非常に有意義な時間を過ごすことができた。モチベーションが高まった。
(平成 19 年度)	
1	ざっくりばらんな共感の持てるようなお話から、仕事について今まで以上に理解が深まるような話まで、とても参考になり、視野が広がったと思う。
2	セミナーというと大抵は人事の方からのお話が多いが、今日は色々な職務の方のお話が聞けて、新鮮だった。
3	広大出身者ということで、ふだん説明会では聞くことのできない、就活中の悩みやアドバイスなども聞くことができて、良かった。

4	普通に就職活動をしているだけでは知りえない情報などを教えていただけて参考になった。
5	年齢の近い先輩方は、記憶に新しい就職活動の話をして下さったが、なかなか聞けない“生”の話をきくことができ、非常にためになった。
6	自分の中に具体的な目標を早く作ることが大切なのだと教わった。自分は勉強不足だったと、啓発された。
7	女性ならではの質問にも応えていただけたので、良かったと思う。

(出典：法学部作成)

ゼミ連は「民間企業内定者報告会」及び「公務員内定者報告会」を実施しているが、就職委員会はその報告会を支援し、報告会の内容を冊子にまとめて、各ゼミに配布しているが、ゼミ連、学生から好評を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部の就職状況について、昼間コースの就職率が平成 16 年度の 72.6%から平成 19 年度の 88.6%まで急上昇し、平均して約 7 割が民間企業等、約 3 割以上が公務員に就業している。夜間主コースの就職率も平成 16 年度の 60%から平成 19 年度の 78.9%に急伸している(表 27: 就職者数、就職率(昼間コース) P4-15、表 28: 就職者数、就職率(夜間主コース) P4-15)。

このように、各プログラムにおける教育目的と学生の進路先との一致が見られ、学生や保護者の期待に十分応えているといえる。

また、「模擬面接」、「就職ガイダンス」、「OB・OG との就職懇談会」におけるアンケート回答の集計内容、「民間企業、公務員内定者報告会」とその報告書の刊行についての感想に見られるように、法学部の就職支援についての取り組みに対して学生やゼミ連から高い評価が得られている(表 29:『模擬面接』に於ける参加者の感想の具体例(平成 16 年度) P4-15、表 30:「就職ガイダンス」アンケート集計結果(平成 17~18 年度) P4-16、表 31:「OB・OG との就職懇談会」アンケート(平成 18・19 年度) P4-16)。

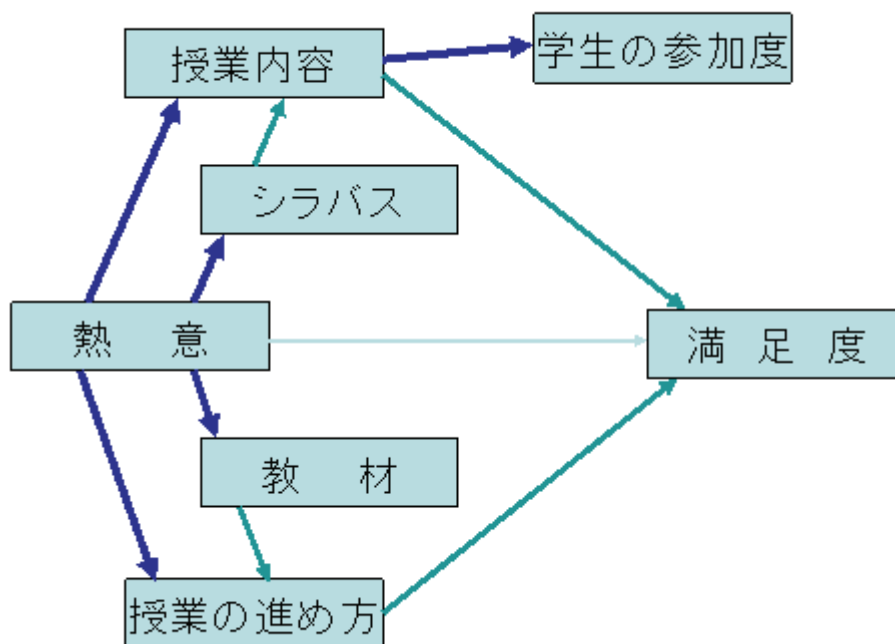
Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「授業評価アンケートの計量分析」(分析項目Ⅰ、Ⅳ)

本学部は、平成17年9月に実施したFDにおいて、法学部開設科目の授業評価アンケートの結果(別添資料1:授業評価アンケートの解析結果 P1)をもとに、授業に対する満足度がどのようにして決定されるのか、因果モデル(下の図1参照)を構成して解析し、共通理解を深めた。その結果、平成16年度と19年度実施の授業評価アンケートを比較すると、殆どの項目において平均評価点が上昇しており、質の高い授業を提供するという学生、保護者や卒業生の期待に応えていると判断した(別添資料2:学生授業評価アンケート結果の平成16年度と平成19年度の比較 P2)。

特に、授業に「満足」していると回答した学生数は、平成16年度(昼間コース)84.3%、(夜間主コース)82.6%、(両コース平均)83.5%から、平成19年度は(昼間コース)89.3%、(夜間主コース)88.0%、(両コース平均)88.7%に上昇していることは、教育の十分な成果が上がっているといえる(表26:授業の満足度 P4-14)。

図1



②事例2「実践的な科目の開設」(分析項目Ⅱ)

本学部は、実務家や英語による授業によって学生が実用的な知識や実践力を身につけることを促進している。平成16年度以前から継続開講している「法と実務」、「地方行政財政論特講」、「実用英語Ⅰ、Ⅱ」(昼間コース)、「国際ビジネスとビジネス英語」(夜間主コース)などに加えて、新たに平成16年度から経営者が実社会の法実務を講義する「現代企業論」、さらに平成17年度からは広島県警の担当者が刑事政策の実際を講義する「刑事政策特講」、そして英語による授業「Politics and Foreign Relations of Japan」と「Legal System and Japanese Society」を開講するなど、実践的な科目を着実に増やしている。こうした取り組みは学生、卒業生や社会の期待に応えていると判断した(表11:実務家教員による授業 P4-9、表12:外国語によるコミュニケーション科目 P4-9、別添資料3:広島大学法学部教育課程履修細則別表 P3~6)。

③事例 3 「就職の状況」(分析項目 V)

本学部では、就職委員会を中心にして学生の就職活動を積極的に支援しており、具体的には平成 16 年度に「模擬面接」、平成 16 年度以降 19 年度まで毎年度、「就職ガイダンス」、そして平成 18、19 年度には「OB・OG との就職懇談会」を開催したが、これらは学生のアンケート調査によると非常に有意義な企画で、就活に対するモチベーションが高まったという回答が寄せられている。さらに、ゼミ連が実施する「民間企業内定者報告会」及び「公務員内定者報告会」を支援、指導し、その報告会の内容を冊子にまとめて、各ゼミに配布しているが、このこともゼミ連や学生から好評を得ている。

これらの取り組みなどの結果、学生の就職率が、昼間コースについては、平成 16 年度の 72.6%から平成 19 年度の 88.6%に、夜間主コースについてもそれぞれ 60%から 78.9%に急伸しており、学生、保護者などの期待に十分応えていると判断した(表 27:就職者数、就職率(昼間コース) P4-15、表 28:就職者数、就職率(夜間主コース) P4-15、表 29:『模擬面接』に於ける参加者の感想の具体例(平成 16 年度) P4-15、表 30:「就職ガイダンス」アンケート集計結果(平成 17~18 年度) P4-16、表 31:「OB・OG との就職懇談会」アンケート(平成 18・19 年度) P4-16)。

5. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	5 - 5
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 5 - 5
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 6
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 8
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 10
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 5 - 11
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	5 - 13

I 経済学部の教育目的と特徴

1 学部の教育理念・目標

本学部は、広島大学5原則（1. 平和を希求する精神、2. 新たなる知の創造、3. 豊かな人間性を培う教育、4. 地域社会・国際社会との共存、5. 絶えざる自己変革）を活動の基本理念とし、現在の変動の時代に即して、いかなる急激な変化にも対処し得る、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を育成することを目的とする。また、政経学部設立当初からの徹底した少人数教育による「豊かな人間性」を培う教育を堅持していく（「広島大学で何が学べるか」等々）。

この理念・目標は、経済学部の教育研究上の目的として、以下のように改めて確認された（「広島大学経済学部細則」）。

（1）学問的専門性と豊かな人間性を併せ持つ指導的人材を育成し、社会の要請にこたえること。

（2）経済学の理論及び応用、歴史、政策、経営・情報全般にわたっての基礎展開能力、問題解決能力及び課題探索能力を持つ人材を育成し、社会発展に貢献すること。

これは、国立大学法人広島大学の中期目標における「1 基本的な理念」に合致するものであり、「2 目標」（特に①、④、⑤、⑥、⑨）に沿うものである（資料1：広島大学中期目標）。

2 学部のアドミッションポリシー（求める学生像）

本学部では、卒業後、次のような分野での活躍を目指す学生を求めている。（1）官公庁や企業での活躍を目指す学生、（2）先端領域のビジネス分野でビジネスモデルの開発や起業を目指す学生、（3）グローバル経済の分析や予測を、数理的分析手法を駆使して行うエコノミストやコンサルタントを目指す学生、（4）地球規模の問題をグローバルな視点から政策立案し、その政策実行のリーダーを目指す学生、（5）従来になく独創的な理論の構築を目指し、深い思索と幅広い視点から学問研究に従事しようとする学生。

上記の各分野に共通して求められる能力や資質は、「問題発見・解決能力」及び「自己革新能力」である。基礎学力に加えて自発的積極的に関わってきた活動歴や経験と論理的思考によって培われる能力や資質である。

3 学部（カリキュラム）の特徴

大きな特徴は、2つのキャンパスに2つの異なる学習コースを用意していることである。東広島キャンパスの昼間コースは「現代経済プログラム」を、東千田キャンパスの夜間主コースは「経済・経営統合プログラム」を提供している。「現代経済プログラム」は、現代社会の様々な経済問題を発見し、解決するために必要な理論的・実証的な経済分析能力の養成を目標とし、「経済・経営統合プログラム」は、経済学・経営学・会計学・情報科学などの総合的な素養を習得し、現代社会が抱える複雑な諸問題を積極的に発見し解決できる人材の養成を目標としている。そして、昼間コースでは演習・卒業論文指導で、夜間主コースでは演習を通じて、少人数教育を行っている。

アドミッションポリシー、カリキュラムの特徴は、国立大学法人広島大学の中期目標における「1 教育に関する目標」の「（1）教育の成果に関する目標（学士課程）」の①～⑤、「（2）教育内容等に関する目標（学士課程）」の①～②、「（3）教育の実施体制等に関する目標」の①～③に対応するものである（資料1：広島大学中期目標）。

（資料1：広島大学中期目標）

（前文）大学の基本的な目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という開学以来の精神を継承し、①平和を希求する精神、②新たなる知の創造、③豊かな人間性を培う教育、④地域社会・国際社会との共存、⑤絶えざる自己変革、という理念5

原則の下に、国立大学としての使命を果たす。

2 目 標

「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を到達目標とし、その達成を目指すための行動計画「広島大学の長期ビジョン」（平成15年1月）に従って整備を進める。具体的目標は次のとおりとする。

- ① 教育活動と研究活動のいずれにおいても、国際的に上位にランクされ、特筆すべき教育研究を進めている最高水準の教育研究機関となることを目指す。
- ② 学術研究のレベルを高めるための重点計画を策定するとともに、「世界トップレベルの研究」の達成を目指すための環境を整備し、次世代の学術をリードし知的文化の創造に発展し得る研究シーズを育成する。
- ③ 大学院においては、国内外の拠点大学として、研究と直結した教育を充実させ、質の高い課程博士を輩出し、国際的に活躍できる研究者を養成するとともに、実践的な教育を充実させ、社会的・国際的に通用する高度専門職業人を養成する。
- ④ 学士課程においては、到達目標型教育の下での教育プログラムによって、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を社会に送り出す。
- ⑤ 教育・研究とともに本学の重要な使命である社会貢献を果たすために、地域社会と緊密な連携を構築し、多様な社会的ニーズに的確に対応する。
- ⑥ グローバル化社会における大学として国際競争力を強化し、教職員・学生の国際的な場での活動を促進するとともに、国際的な交流・連携・協力体制を整備する。
- ⑦ 「人材、施設、財源」を一括管理して全学的視野で大学運営の目標・計画を設定し、全学的立場からこれを実施する。
- ⑧ 公正な能力・業績評価システムの下で、教職員が自らの潜在的能力を十分に発揮できる環境を創る。
- ⑨ 教育・研究、社会貢献などの諸活動と効率的な組織運営を支える基盤的な情報通信環境を充実し、情報メディアに関する教育研究組織ならびに支援体制を整備する。また、教職員・学生間の情報の共有と社会に対する情報公開を促進し、積極的な広報活動を行う。

（略）

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

（略）

（1）教育の成果に関する目標

（学士課程）

- ① 社会で活動し大学で学習する上で基本となる、自ら考え、判断し、表現する基本的能力を育成する。
- ② 学際的・総合的に考える能力を養い、広い視野から物事を俯瞰できる能力を育成する。
- ③ 多様な学問分野の基礎的・入門的知識や方法論を修得させ、知的好奇心を喚起させるとともに、多様な文化や価値観について理解させ、豊かな人間性を涵養する。
- ④ それぞれの分野における専門知識・技術を習得させる。
- ⑤ 外国語による高度なコミュニケーション能力を育成する。

（略）

（2）教育内容等に関する目標

（学士課程）

- ① 入学希望者の進路意識や学力構造の多様化に対応した入学者選抜方法や入学制度を構築する。
- ② 明確な教育目標を設定し、それを実現するための教育プログラムを整備して、教育内容の充実、教育方法の改善に努めるとともに、教育目標への到達度を測定する的確な教育評価システムを構築する。

（略）

（3）教育の実施体制等に関する目標

- ① 最前線の研究成果を基盤として、学生の知的・専門的能力を発展させ、倫理的・文化的資質を最大限に高める教育を行う体制を整えるとともに、学問の高度化・複合化と社会的ニーズの変化に対応したカリキュラムの整備を行う。
- ② 国際的に活躍できる人材の育成のために、外国語による高度なコミュニケーション能力を高める教育体制を整える。
- ③ 学士課程においては、多様な学習ニーズに対応し、主体的・自主的な学習態度を育成する教育体制を構築する。
- ④ スポーツや各種芸術文化・ボランティア等の自主的な課外活動を学士課程教育の一環として捉え、積極的に支援する体制を確立する。

（出典：国立大学法人広島大学中期目標）

4 組織の特徴や特色

経済学は、広範な問題を多様なアプローチを用いて分析する多面的な学問体系から成り立っている。本学部には、このような多様性に対応するために「理論・計量経済学」、「歴史経済科学」、「経済政策」、「応用経済学」、「経営・情報」の5つの学科目が用意されている。

5 入学者の状況（平成16～19年度の状況）

ここでは、定員と現員との関係に絞って記述する。コース（プログラム）別の学生定員

と現員は表 1 のとおりである。

表 1 学生定員と現員（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	定員	1 年次現員	2 年次現員	3 年次現員	4 年次現員	合計
昼間コース	150 名	156 名	157 名	158(6)名	190 名	661 名
夜間主コース	60 名	60 名	63 名	64(6)名	103 名	290 名

（ ）内は、3 年次編入学生の数（定員各 10 名）を内数で示す。（本学部作成）

昼間コースの現員は定員の 1.06 倍以内に収まり、夜間主コースのそれも 1.07 倍以内に収まっている。

6 想定する関係者とその期待

本学部が想定する「関係者」とは、受験生・在校生・卒業生及びその家族、卒業生の雇用者、本学部と関係ある地域社会等である。「期待」とは経済学の全般的な分野の知識をバランスよく獲得し、問題解決能力及び課題探索能力を持つ、豊かな人間性に富んだ人材を本学部が輩出し、それによって社会発展に貢献することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

経済学部は社会科学研究科社会経済システム専攻・同マネジメント専攻より配置された52名の経済学部併任教員により担われている。5つの学科目より構成され、内訳は、理論・計量経済学7名、歴史経済科学6名、経済政策10名、応用経済学10名、経営・情報19名であり、基礎・応用力の養成に必要なバランスのとれた教員を配置している。学外兼務教員は26名、うち教員からの兼務7名、教員以外からの兼務は19名である(別添資料1:経済学部担当教員一覧、P1)。

社会の要請に応えるべく、教育プログラムの開始に際し、それまでの「昼間コース、夜間主コース共に同一内容を」という方針を改定した。昼間コースは経済学をインテンシブに学習するために「現代経済プログラム」、夜間主コースは経営的要素を強化して「経済・経営統合プログラム」とした。昼間コースは経営・情報以外の4学科目よりなる。夜間主コースは5学科目全体からなる(別添資料2:広島大学経済学部細則別表、P2～3)。夜間主コースは生涯教育という社会的要請に応えるため広島市内(東千田)に設置されている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

改善に取り組む体制の全体を経済学部教育プログラム委員会が掌轄し、それを補佐する経済学部評価委員会が定期的にFDを実施している。

平成16年度から平成19年度まで経済学部内4件、全学対象FD2件を実施した(別添資料3:平成16年度以降のFD、P4)。ここ2年間は、FDにおいて経済学部教員がオムニバスで提供する総合科目の実施方法について主に議論し、課題賦課法の統一や担当教員数の調整による授業内容改善を進めている。

また、教育プログラム委員会は教育内容の改善のために数学に関する補習授業を導入し、後述するシラバスの改善、TA制度の充実など、改善に努めている。学生の指摘などにより個別授業の内容や教育方法に問題が判明した場合は、教育プログラム委員会にてこれを議論し、担当教員などと協議のうえ、問題の解決を目指してきた(19年度1件)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

既述のように、教員の学科目間への配置にバランスがとれており、ゼミ重視を通じた少人数教育による豊かな人間性を生み出す環境が整えられていることに加え、以下の諸取組が効果を挙げていると評価して判断した。

- ①平成16～18年に経済学部は3人の教員を「大学基準協会」の評価委員として派遣し、全国の大学の改善状況を入手し、教育プログラム委員会の行う改善に役立てるシステムをとってきた。
- ②個別科目への対応として学部長・副学部長を中心として毎年、演習(ゼミ)の代表者からなるゼミ連絡協議会との会合を持ち、学生自らが「授業アンケート」の「自由記述欄」等を通じて「授業改善法」をそれぞれの教員へ直接に訴えることを強く指導している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程は、経済学部での教育目的達成のため、1年次には教養課程と専門基礎科目を中心に配置し、2年次には専門基礎科目中心に、その後は学生の興味関心にしたがって、選択可能な分野を体系的・段階的に学べるよう学科目ごとに専門科目(選択必修)の履修年次区分を綿密に設計することにより、応用力の強化を目指している(別添資料2:広島大学経済学部細則別表、P2~3)。

卒業要件単位124単位のうち、昼間コースでは44単位以上、夜間主コースでは38単位以上の教養教育科目の単位修得を必要とし教養課程と専門課程のバランスをとっている。教養教育においては、外国語、教養コア科目、基盤科目を指定し、専門科目の研究に先立ち学際・総合的幅広い視野を身に着けることを目指している。教養ゼミ・情報活用演習・総合科目1科目・基盤科目3科目は経済学部併任教員が担当している(別添資料2:広島大学経済学部細則別表、P2~3)。

また、例えば「ミクロ経済学」や「金融論」で基礎を履修し、鈴木「ファイナンス1」や二村「財政学1」ではそれをもとに応用力の開発をめざしている(別添資料4:シラバス(財政学1)、P5)。このようにシラバスに既修得要件等を明記し、段階的履修を勧めている。

社会の求める人材を育成することを到達目標に、昼間コースでは演習・卒業論文指導、夜間主コースでは演習を通じて少人数教育を実施している。なお、演習参加には一定の条件を課している(資料2:履修上の注意事項)。

(資料2:履修上の注意事項)

2. 履修上の注意事項

(略)

7. 昼間コース「演習」の受講資格について

「演習」を受講することができる者は、2年次以上在学して、受講の前年度末までに外国語科目9単位と専門教育科目18単位以上36単位以上修得した者に限ります。

ただし、入学後6カ月以内休学した者で所定の単位を修得した者も受講資格を認めます。

8. 夜間主コース「演習」の受講資格について

「演習」を受講することができる者は、2年次以上在学して、受講の前年度末までに外国語科目3単位と専門教育科目18単位以上36単位以上修得した者に限ります。

ただし、入学後6カ月以内休学した者で所定の単位を修得した者も受講資格を認めます。

(略)

(出典:経済学部ハンドブック、専門11-13)

新入生向けにモデル時間割を配布し、効率的な履修を推奨している(別添資料5:経済学部モデル時間割、P6)。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生からの要請に応えるため、以下の対応を行なっている。

1. 夜間主コースを広島市内に設置している。また、「経済・経営統合プログラム」として改善を行った。
2. 他教育プログラムの教育科目の履修は、昼間コースで12単位、夜間主コースで20単位を上限として自由科目として認定し、卒業要件単位として算入される。また、一方で夜間主コース学生は昼間コース授業科目等を40単位を限度として、他方で昼間コース学生は夜間主コース授業科目等を12単位を限度として、卒業要件に含めることができることとしている。

3. 放送大学との単位互換を行っている（表2：放送大学との単位互換）。

表2 放送大学との単位互換

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
昼間コースの放送大学との単位互換実績	1名 (2単位)	0名	0名	0名
夜間主コースの放送大学との単位互換実績		38名 (124単位)	33名 (118単位)	34名(前期) (126単位)

(本学部作成)

また夜間主コースにおいては教育ネットワーク中国単位互換制度による単位認定を行っているがその履修は極めて少ない。

社会からの要請に応えるため、以下の対応を行っている。

1. 科目等履修生を受け入れている（表3：科目等履修生）。

表3 科目等履修生(5月1日現在)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
昼間コース科目等履修生数	0	1名	1名	1名
夜間主コース科目等履修生数	3名	1名	2名	4名

(本学部作成)

2. 国際化への対応という観点から外国の大学等における語学研修の単位認定、外国語技能検定試験等による単位認定（教養科目として認定）を行っている。

3. 広島大学短期交換留学プログラム(HUSA)を利用して、派遣先に授業料を支払うことなく短期留学が可能である（表4：学生海外派遣）。

表4 学生海外派遣

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
派遣人数	3名	0	1名	0	4名
単位互換科目数	0	3(1名)	0	3(1名)	6(2名)

(本学部作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「観点に係る状況」で記述したことに加えて、以下の諸取組が効果を上げていると評価して判断した。

- ① 学生のキャリア教育・人材の社会への供給という観点から新入生オリエンテーションの際、及び教養ゼミの1時間を利用して、キャリアガイダンスを実施している。さらにキャリアセンター教員開講の「職業選択と自己実現」を教養コア科目として履修要望科目に指定している。
- ② インターンシップを特別講義（2単位；専門科目）として単位認定している（表5 インターンシップ）。

表5 インターンシップ

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
履修人数	34名	15名	14名	24名	87名

(本学部作成)

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態の組合せに関して次の点が挙げられる。

1. 教育目的達成のため、1年次の段階から少人数の演習形式に慣れることを目的に教養ゼミを必修とするとともに、コンピュータリテラシー習得のために情報科目を必修としている。基礎的専門科目は、主に大講義室での対面授業の形式をとる。
2. 一般講義には7つの講義室を用い、そのうち3室が双方向・PC使用に対応可能である。情報活用演習・統計学・プログラミング・計量経済学などの科目では、情報メディア教育研究センター演習室を利用している。また、教養ゼミ・演習・卒業論文指導などの少人数クラスでは9つの演習室を使用し、アドバイザー(チューター)制度のもとで各種履修指導なども行っている。
3. 開設科目別の履修登録者数についてみると、授業間でそのバランスはとれている(別添資料6:受講者数及び試験日程、P7)。

学習法の工夫に関して次の点が挙げられる。

1. シラバスに15回の授業それぞれの内容などを明記し、一年間の授業計画を示している。さらに、シラバスに予習・復習へのアドバイスを示すことで、各講義の教育内容に応じた指導を行っている。矢野「ミクロ経済学入門」、二村「財政学1」など(別添資料4:シラバス(財政学1)、P5)。
2. 教育の効果を上げるため経済学部では予算を配置してTAを採用している(表6:TA付開講科目)。

表6 TA付開講科目

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TA付開講科目数	23科目	30科目	36科目	30科目
TA付開講時間数	867時間	1350時間	1360時間	1321時間

(本学部作成)

3. 教養ゼミ、情報活用演習、演習、卒業論文指導の必修科目は、すべて経済学部併任教員が担当して教育効果を上げている(別添資料7:授業時間割、P8~9)。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促す取り組みとして以下の対応を行っている。

1. 情報メディア教育研究センター端末室(平日・土曜の8:30~22:00開室)のほか、経済学部内に端末44台を配置する学生用計算機室を用意し、学生の主体的な学習を促している(授業期間中の9:00~17:00開室)。
2. 講義室使用要領を定め、学生の講義室使用を許可して学生の主体的な学習を促している(19年度4月~11月末までの使用実績は35件)。また、授業期間外、図書館閉館後を中心に、自習室として学生に講義室1室を開放している。
3. 教養教育関連では、学習支援室やマルチメディア外国語自習室が用意されている。
4. 教養ゼミで主体的な学習を促すため図書館利用法を教えている。東広島キャンパス内には中央図書館・東図書館・西図書館(開館時間8:30~21:00)、東千田キャンパスには東千田分室(開館時間8:30~22:00)が設置されている。東千田分室には教員の授業を録画したビデオ(マクロ経済学入門)の貸し出しを行っている。

単位の実質化へ向けて次の対応を行っている。

1. GPA 制度を導入し（資料 3：広島大学経済学部細則第 19 条）、成績優秀者に学部表彰を実施している。
2. 履修登録単位数の上限を昼間コース 40 単位、夜間主コース 44 単位に設定している（資料 3：広島大学経済学部細則第 12 条）。
3. シラバスの充実：予習・復習へのアドバイスをを行っている（別添資料 4：シラバス（財政学 1）、P5）。
4. オフィスアワーを開設し、掲示して学生に周知させている。
5. レポートなどの課題賦課による授業時間外の学習支援を行っている。
6. WebCT 利用科目（19 年度 6 科目）では、Web 経由での課題賦課・提出・採点を実施している。

（資料 3：広島大学経済学部細則）

（略）

（履修登録単位数の上限設定）

第 12 条 学生が 1 年間に履修登録することができる単位数は、昼間コースは 40 単位、夜間主コースは 44 単位を上限とする。ただし、特別科目、特別講義、教職に関する科目及び他学部の授業科目で修得した単位並びに放送大学及び教育ネットワーク中国単位互換制度により他大学等で修得した認定単位を除く。

2 前項本文の規定に関わらず、4 年次以上の学生については、上限を定めない。

3 第 1 項の規定にかかわらず、2 年次末において 72 単位（特別科目、特別講義、教職に関する科目及び他学部の授業科目で修得した単位並びに本学以外で修得した認定単位を除く。）以上を修得し、かつ第 19 条の規定により算出した総登録単位の平均評価点が 85 点以上の者は成績優秀者と認定し、その者には、3 年次において前項に規定する単位数の上限を超えて履修登録を認めるものとする。

4 成績優秀者の認定通知は 2 年次末に行う。

（略）

（平均評価点による評価）

第 19 条 学生が受講した個々の授業の成績評価を総合した達成度の測定は、次の算式で求める平均評価点（GPA：Grade Point Average）によって行う。

平均評価点 = $\left((\text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1) \div (\text{総登録単位数} \times 4) \right) \times 100$

（略）

（出典：広島大学経済学部細則）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

「観点に係る状況」で記述したことに加えて、以下の諸取組が効果を上げていると評価して判断した。

- ①FD においてオムニバス形式で各教員が担当する「現代経済を考える」について意見交換し、各科目間で授業方法について話し合っている。
- ②TA 活用のため、全教員に TA を配置して効果を調査した。
経済学部は昼間コース、夜間主コースともに教養ゼミ、及び 3 年次ゼミを必修としており、このゼミを学習とキャリア形成のためのアドバイザー（チューター）として位置付けている。少人数教育の理念のもとに昼間コースについては 8 人を 3 年次ゼミ受け入れ上限、夜間主コースについては 20 人（20 年度より 16 人とすることが決定）としてゼミ教員はきめ細かいチューター機能を果たしている。
- ③教養ゼミ及び 3 年次ゼミ教員は毎週の指導に加え、「教育プログラム」において、各自の指導する学生の履修状況をチェックすることが義務付けられている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

1. 経済学部での単位修得状況は、過去3年間、年間161から180の科目が開講され、合格率(合格者/受講者)は72%で安定している。
2. 卒業状況・学位授与状況は次のようになっている(表7: 卒業状況・学位授与状況)。

表7 卒業状況・学位授与状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
昼間コース卒業(定員150名)	155(33)名	154(36)名	160(34)名	154(10)名
夜間主コース卒業(定員60名)	74(38)名	58(36)名	56(34)名	56(9)名
学位授与総数	229件	212件	216件	210件

()内は、累積留年者数を内数で示す。

(本学部作成)

夜間主コースの累積留年率は相対的に高いが、その大きな理由は、社会人学生が相当数在籍しているからにほかならない。また夜間主コースについては勉学意欲・学力の問題点がしばしば指摘されるが、必ずしもそうとはいえない。例えば下に記したように、経済学部の提供している「商業」の教員免状の取得者は平成17～19年度ではすべて夜間主コースの学生である。また、平成18年度夜間主コース卒業生の一人は、成績優秀者として3年次早期卒業を果たし、広島市役所の公務員試験に現役合格するなど、学業の成果が就職に直結している例もある。また夜間主コースから大学院への進学率も平均的水準に達している。

資格などの面から見た学生が身に付けた資質・能力は以下の観点から分析される。

1. 経済学部では高等学校教諭一種免許状商業を取得することができる。平成17年度から19年度まで、毎年夜間主コース学生が1名ずつこの免許を取得している。
2. 学生が受けたさまざまな賞の状況は以下のとおりである。
 - (1) GPAをもとに、成績優秀者を学部表彰している(平成18年度・19年度とも、昼間コース5名、夜間主コース2名)。
 - (2) TOEIC(R)のスコアをもとに、成績優秀者を学部表彰している(平成19年度5名)。
 - (3) ゼミナール連絡協議会の活動を学部で表彰している(平成18年度・19年度、昼間コース・夜間コースとも)。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

評価アンケート(別添資料8: 授業評価アンケート、P10)によれば学部平均は全学平均とほぼ同水準である。夜間主コースと比べ、昼間コースの結果が芳しくないのは文科系学部であるのに数学を重視した科目が多いためであると思われる。学生による評価アンケートに対しては、各教員が個別に評価を検討し教育内容・方法の改善に努めている。

WebCT 利用講義では追加で年数回のアンケートを実施し、授業内容や教授法などを改善した。具体的には、板書の方法、毎回の講義テーマ明示、適切な課題の設定、Web 経由での課題提出などについて改善を実施し、成果については、ドロップアウト率の低下・成績評価の改善・学生評価の向上が示される。

学生の意見を聴取する機会として、学部長、副学部長をはじめとして教員団が昼間コース、夜間主コースの経済学部ゼミナール連絡協議会とそれぞれ別個に意見交換会を実施し要求に答えている(平成19年度2回、昼間コース参加者教員5名、支援室4名、学生10名、夜間主コース参加者教員3名、支援室2名、学生6名)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

上記に加えて、以下の諸理由から判断した。

- ①卒業終了率に関し、経済学部は社会科学系において全国平均並みである。標準終了年限内卒業・終了率は全国平均をやや上回っている(資料 A1-2006 データ分析集:No. 17. 1. 1. 1 卒業・修了状況)。
- ②退学率、留年率、休学率はすべて全国平均を下回っている(資料 A1-2006 データ分析集:No. 16. 1 進級状況)。
- ③夜間主コースの累積留年率については、観点 4-1 における分析に加え、その率は減少傾向にあることに留意した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

就職状況に関し、職業別に見ると、経済学部卒業生のほとんどは事務従事者として就職している(経済学部パンフレット)。就職者数全体に占める比率は以下の表で示される(表 8: 就職状況(事務従事者))。

表 8 就職状況(事務従事者)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
昼間コース事務従事者割合	83%	98%	93%	91%
夜間主コース事務従事者割合	62%	78%	90%	69%

(本学部作成)

その他、販売従事者、サービス職業、情報処理技術者などがある。

同様に産業別に見れば、第 1 次産業を除くほぼすべての産業に就職している。なかでも金融・保険業、国家・地方公務員、卸売・小売業、サービス業などが多く、最近では情報通信業への就職が増えていることが特徴である。民間企業では、多数を上場企業が占めている。

地域別の就職状況についてみると、昼間コース・夜間主コースとも、平成 18 年度の主な就職先都道府県は東京都(40%程度)、広島県(20%程度)、大阪府(10%程度)である。昼間コースでは年度ごとの変化は見られないが、夜間主コースでは前年度までは広島県が東京都を上回っていた。

就職率や進学状況についてみると以下のようになっている(表 9: 就職率)。

表 9 就職率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
昼間コース就職率	80%	80%	95%	94%
夜間主コース就職率	76%	76%	88%	88%

(本学部作成)

最近の経済学部の就職率の向上により経済学部は広島大学でトップクラスであるが、これは景気の回復のみならず、経済学部の主催している就職支援(就職内定者体験報告会など)が好影響を与えていると思われる。

表 10 大学院進学状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
昼間コース進学者数	10 名	10 名	9 名	10 名
夜間主コース進学者数	1 名	3 名	3 名	5 名

(本学部作成)

経済学部の進学状況（表 10：大学院進学状況）は社会科学系全体と比較しても全国並みである（資料 A1-2006 データ分析集：No. 20. 1. 1 進学・就職状況）。

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

広島大学キャリアセンターの実施したアンケートによると、広島大学卒業生の 59%は「大学の教育は社会に出て役立っている」あるいは「どちらかというと役立っている」と答えている。

年 2 回開いている学部説明会では毎回アンケートをとっているが経済学部の教育指導面における評価は高いと判断できる。

教員が平成 18 年度に行った、経済学部卒業生のいる企業訪問の際「派手ではないが、存在感がある。」との評価を得ている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

上記に加えて、以下の諸理由により判断した。

- ① 広島大学経済学部の就職率は 84.7%で社会科学系の全国平均 80.8%より高い（資料 A1-2006 データ分析集：No. 20. 1. 1 進学・就職状況）。
- ② 毎年、就職・進学状況を点検して教育の成果を吟味しているが、ただ単に就職率の変化のみならず、就職先・進学先を点検している。客観的な判断基準としては民間企業の上場化の有無、（地方・国家）公務員試験合格の実績（平成 18 年昼間コース 13 名、夜間主コース 1 名、広島県、大分県、国税庁、など）、大学院進学先（広島大学など）などが考えられる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「放送大学・教育ネットワーク中国などの単位互換制度における学業成績の維持・向上」(分析項目Ⅱ & 分析項目Ⅳ)

全国的に夜間主コースの問題点が指摘されているので、今回、夜間主コース学生の成績調査を行った。夜間主コース学生は放送大学を受講することができ、また昼間コースの科目を(制限内で)受講することができるので、これらの学生の成績を吟味したが、これらの成績(平成19年度、延べ150人が昼間コースを320単位履修、秀2%、優12%、良20%、可23%、不可20%、欠席23%)、さらに上昇する大学院進学率(表10:大学院進学状況、P5-9参照)などにより評価すると満足できる水準であった。これはかつて昼夜同一内容を提供していた時代から、教育プログラム制の導入において夜間主コースを経済・経営統合プログラムとしてスタートさせた効果であると判断される。

②事例2「保護者への成績表送付」、「学部説明会」、「成績・履修不振者への追跡的指導」(分析項目Ⅰ)

学生生活の問題点は履修・成績状況に現れるので「大学と学生の保護者が共同して学生の『おちこぼれ』防止や成績向上などの教育成果を上げる」との理念のもとに昼間コース、夜間主コースともに学生の成績表を保護者へ送付してきた。また両コースともに年2回、保護者を対象に学部説明会を開いてきた(春は新入生の保護者への説明会、秋は在校生の保護者を対象に説明会とチューターとの懇談を実施)。教育プログラム制のもとでチューターは担当する学生の全ての成績をチェックするシステムが導入されたが、経済学部ではそれ以前から成績や履修の不振者を選び出し、それらの学生を担当するチューターが面接を行い事情聴取・改善指導を行っている。これが分析項目Ⅳの判断理由で述べた「標準終了年限内卒業・終了率は全国平均をやや上回っている」ことに貢献していると思われる。平成19年度より、学生の成績表送付(全学システムにおける送付は年1回である)と入学式後の「学部説明会」が全学的に実施される事になったが、これは我々の取組が全学的に評価されたことの証といえるだろう。また、自殺や登校拒否といった問題についても改善が見られる。この改善もまた、上述の各チューター・学生・保護者のきめ細かい連携体制構築の成果だと判断される。

③事例3「WebCTを用いた講義実践」(分析項目Ⅲ & 分析項目Ⅳ)

経済学部では平成13年度よりWebCTを導入し、現在10科目程度の講義で使用されている。WebCT導入の結果、学生のドロップアウト率の低下(例えば平成13年昼間コース「国際金融論」講義では33%〔夜間主コース63%〕から平成18年には昼間コース19%〔夜間主コース26%〕へ)、成績の向上(平成12年「国際金融論」の合格率28%から平成19年には69%へ、優の比率も9%から16%に上昇)そして経済学部学生への評価の改善が著しく進んでいる。

6. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	6	—	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	6	—	7
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	6	— 7
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	6	— 1 1
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	6	— 1 3
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	6	— 1 5
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・	6	— 1 7
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	6	—	1 9

I 理学部の教育目的と特徴

1. 理学部の理念・目標

広島大学理学部(以下、本学部という)は、数学科、物理科学科、化学科、生物科学科、地球惑星システム学科の5学科から構成されている。本学部では、広島大学が掲げる理念5原則(別添資料1:広島大学の理念5原則 P1)に基づき、固有の理念として

- 自然界に働く普遍的な法則や基本原理の解明に向けて、純粋科学の教育研究を推進する。
- 未来を切り開く新たな知を創造・発展させ、これを継承する。
- 教育研究成果を通して社会に貢献する。

を掲げている。また、本学部は教育の成果に関する目標として

- ①自然科学の基礎を十分に修得させる。
- ②真理探究への鋭い感性と総合的判断力を培う。
- ③研究者・技術者・教育者として社会で活躍する人材を育成する。

を掲げ、広島大学の中期目標2-II-1「教育に関する目標」(別添資料2:広島大学中期目標 P1)に則り、教育目的と卒業生像を明確にして、自然の真理の解明のための基礎的知識、基礎的手法・技術、論理的思考など自然科学に関する到達目標型教育を行っている(別添資料3:広島大学理学部中期目標 P2)。

以上の理念・目標のもと、『教育研究上の目的』を「広島大学理学部細則」に規定し、本学部及び各学科の人材養成目的を明確にしている(資料1:教育研究上の目的)。

(資料1：教育研究上の目的)

(略)

(教育研究上の目的)

第2条 本学部は、自然界に働く普遍的な法則や基本原理の解明を目指した専門的教育研究活動を通じて、自然科学の基礎を十分に修得させ、真理探究への鋭い感性と総合的判断力を培うことによって、社会のさまざまな分野で活躍することのできる、研究者、技術者、教育者等としての素養を備えた人材を養成する。

2 各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次の表に掲げるとおりとする。

学科名	教育研究上の目的
数学科	現代数学の理論の基礎・応用を学習し、幅広い知識を習得するとともに、高度な論理性と弾力的な数学的思考力を身に付けることによって、研究者、技術者、教育者等として社会の各方面で活躍することのできる人材を養成する。
物理科学科	(1) 理学の基盤学問としての物理学の専門知識を主とした高度な教養を身に付け、真理を解き明かし、自然を探究する能力を持つ人材を養成する。 (2) 基礎学力と物理分野の高度な専門知識及びそれを使いこなす能力を持ち、研究者、技術者、教育者等として社会で活躍できる人材を養成する。
化学科	化学の基礎知識を体系化して習得し、その確固たる知力に裏打ちされた豊かな創造性及び国際性を併せ持った化学者としての素養を身につけた人材を養成する。さらに、最先端研究に従事することにより、研究者としての心構えや基礎を確立する。
生物科学科	生物科学の幅広い分野の基礎知識及び専門知識並びに実験、調査及び解析の諸技術を習得し、生物学的諸問題に対処できる基礎力を蓄えた人材を養成する。基礎的研究や応用的開発に従事する技術者、産業界における実務や理科教育等関連分野で活躍できる人材を養成する。
地球惑星システム学科	地球惑星科学に関する幅広い基礎知識を習得し、未解決問題の発見とその解決の能力を養い、環境問題、自然災害等に関わる社会的要請にも応え得る人材を養成する。

(出典：広島大学理学部細則)

2. アドミッション・ポリシー（求める学生像）

広島大学のアドミッション・ポリシーと本学部の教育研究上の目的に則り、本学部及び各学科では、表1に示すアドミッション・ポリシーを掲げている。

表1. アドミッション・ポリシー

（学部のアドミッション・ポリシー） ○真理を解き明かすことに熱意を感じ、自然への探究心の旺盛な人 ○基礎学力を備え、さらに高度な専門知識を身につけたいという勉学意欲にあふれている人 ○自然科学の素養を活かして研究者、技術者、教育者として社会で活躍することを目指す人	
（各学科のアドミッション・ポリシー）	
数学科	○個性豊かで探求心に満ち、数学に対する勉学意欲にあふれた学生を求めています。 ○数学における基礎的な知識・思考力・センス・表現力を備えていることが望まれます。
物理科学科	○基礎学力を備え、科学的好奇心に富む、探求心や勉学意欲の強い人 ○科学的基礎知識と課題取り組みへの科学的思考法を学び、それを社会人として生かしたい人 ○物理科学の勉学を基に、広い意味での科学者として自らを磨くために、将来、大学院に進学を希望する人
化学科	○真理を探究することの好きな人 ○好奇心の旺盛な人 ○化学の好きな人 ○新しいことに挑戦したいと思っている人
生物科学科	大学において生物学を学ぶために必要な基礎学力を有し、かつ生命現象に関する課題を主体的に探求し、解決する熱意を持ち、将来研究者あるいは高度な専門性を持つ技術者として社会で活躍することを目指す学生を求めています。
地球惑星システム学科	自然現象に興味や疑問を持ち、地球惑星科学の知識を身につける意欲や探求心に富む学生を求めています。

3. 教育課程編成の基本方針とカリキュラムの特徴

本学部では「ゆるやかな学部・大学院一貫教育」を目指したカリキュラム編成を教育課程の基本方針としている。同時に、本学部のカリキュラムは、広島大学中期目標及び本学部の教育目標を達成すべく編成されており、以下の特徴を備えている（別添資料2：広島大学中期目標 II-1-(1)①～⑤ P1）。

- (1) 入学生の知識・学力を十分配慮した上で、基礎から専門科目まで体系的に教育できるようにカリキュラムを編成している。さらに、平成18年度から到達目標型の教育プログラム（HiPROSPECT(R)）が導入され、教育の到達目標がより明確となった（別添資料2：広島大学中期目標 II-1-(2)② P1、別添資料4：広島大学の到達目標型教育プログラム「HiPROSPECTS®」 P2）。
- (2) 教育プログラム制導入とともに、教養教育と専門教育と整合性の向上を目指して基盤科目群を設定し、学士課程教育全般にわたる専門性を強化した。
- (3) 開放制教員養成課程としての機能を十分に果たすことができるよう、年次ごとの授業科目の配置を工夫している。

(4) 充実した学生支援体制(別添資料2：広島大学中期目標 II-1-(4) P1)：教員によるチューター制(別添資料5：チューターが行う学生指導 P3)によるきめ細やかな履修指導を行っている。

(5) 取得できる資格：次にあげる資格が取得できる(表2)。

表2. 取得できる資格

資 格 名		対 象 学 科
中学校教諭一種免許状	数学	数学科
	理科	数学科以外の4学科
高等学校教諭一種免許状	数学	数学科
	情報	数学科
	理科	数学科以外の4学科
測量士補		数学科、地球惑星システム学科
毒物劇物取扱責任者		化学科
危険物取扱者(甲種)受験資格		化学科
学芸員となる資格		全学科(5学科)

4. 理学部の組織の特徴・特色

(1) 長い伝統と多くの実績：本学部は昭和24年に広島大学が設置当時の6つの学部の一つであり、昭和4年創設の広島文理科大学の数学科、物理学科、化学科、生物学科、地学科および附属臨海実験所を母体とし、理学系教育機関としては我が国屈指の伝統と実績を持っている。

(2) 幅広い分野：本学部の教員組織の構成は、理学系ほとんど全ての分野を網羅している。

(3) 多様な附属教育研究施設(5施設)と関連する学内教育研究施設等(4施設)を有する(表3)。

表3 附属教育研究施設・学内教育研究施設等

附属教育研究施設	学内教育研究施設等
○附属臨海実験所	○放射光科学研究センター
○附属宮島自然植物実験所	○宇宙科学センター
○附属両生類研究施設	○自然科学研究支援開発センター
○附属植物遺伝子保管実験施設	○技術センター
○附属理学融合教育研究センター	

5. 入学者の状況

入試制度については、一般選抜(前期日程、後期日程)に加え、広島大学方式のA0選抜(総合評価方式Ⅰ型、総合評価方式Ⅲ型＝ゼミナール方式)を実施し、編入学制度、転学部制度を設けている(別添資料2：広島大学中期目標 II-1-(2)① P1、表4 P6-6)。

入学者の状況は、表5(P6-6)に示す。

表 4. 入学者選抜実施状況と募集人員（平成18、19年度入試）

入学者選抜の分類		募集人員	試験方法等
一般選抜	前期日程	143	・ 大学入試センター試験と個別試験
	後期日程	50	
A0 選抜 (総合評価方式)	I 型	32	・ 自己推薦書、筆記試験、小論文、面接等 ・ 大学入試センター試験を課さない
	(II 型)	—	(大学入試センター試験を課す)
	III 型	5	・ ゼミナール(授業)への出席を課す ・ 大学入試センター試験を課さない

※募集欄の数字は、平成 18、19 年度選抜における理学部での募集人員数。

表 5. 広島大学理学部入学者状況

		数学科	物理科学科	化学科	生物科学科	地球惑星システム学科	合 計
16 年 度	入学定員	47	66	59	34	24	230
	入学者数	48	73	60	37	25	243
	定員充足率	102%	111%	102%	109%	104%	106%
17 年 度	入学定員	47	66	59	34	24	230
	入学者数	60	68	66	36	26	256
	定員充足率	128%	103%	112%	106%	108%	111%
18 年 度	入学定員	47	66	59	34	24	230
	入学者数	53	72	69	39	25	258
	定員充足率	113%	109%	117%	115%	104%	112%
19 年 度	入学定員	47	66	59	34	24	230
	入学者数	50	67	73	36	28	254
	定員充足率	106%	102%	124%	106%	117%	110%

[想定される関係者とその期待]

本学部の教育活動とその成果に関して想定している関係者とその期待は、次のとおりである。

- 受験生とその家族：明確なアドミッション・ポリシーのもと、入学希望者の特性に対応した多様な入試制度による受験機会と学習機会の提供。
- 在学生：専門性を活かした多様な学習機会（インターンシップ、海外留学を含む。）と、質の高い教育、特に研究者、技術者、教育者を志すものにとって必要な基本的な知識・技能（資格等も含む。）の修得。
- 卒業生と彼等を取りまく社会：中国・四国地方を中心とする教育界にあっては、中等数学・理科教育に携わる優秀な人材の養成、産業界にあっては専門的・技術的職種への人材の供給。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部の学生定員は230人、3年次編入生を含めた収容定員940人である。学科別の学生定員は数学科47人、物理科学科66人、化学科59人、生物科学科34人、地球惑星システム学24人である。

本学部全体としての充足率は110%程度である。教員配置についても本学部の教育研究上の目的を十分達成できるよう配慮されており、大学設置基準に則ったものになっている。

平成18年度から導入された教育プログラム制には、教育目的により「主専攻プログラム」、「副専攻プログラム」、「特定プログラム」があり(表6)、本学部の各学科は表7に示す主専攻プログラムを提供している(表7)。

表6. 教育プログラムの種類

主専攻プログラム	学位の取得を目的として、4年間の教養教育及び専門教育を一貫して編成したプログラム
副専攻プログラム	主専攻プログラムと並行して異なる分野の学習機会を提供することを目的として編成されたプログラム
特定プログラム	特定のテーマに基づく学習又は資格の取得を目的として編成されたプログラム

表7. 理学部主専攻プログラム

- ・数学プログラム(数学科)
- ・物理学プログラム(物理科学科)
- ・化学プログラム(化学科)
- ・生物学プログラム(生物科学科)
- ・地球惑星システム学プログラム(地球惑星システム学科)

主専攻プログラム毎に担当教員会を組織して、明確な到達目標のもとに学科の教育にあたっている。

また、各担当教員会は、理学研究科内の複数の専攻にまたがるものや、先端物質科学研究科の教員を構成員に含むものなど多様性がある。これによって、理学系入学希望者の多様なニーズに対応し、大学院教育とも連動した質の高い教育を提供できる組織の構成になっている(表8 P6-8)。

表 8. 理学部の学士課程教育担当教員組織

平成19年 5 月 1 日現在

学 科 目 名 等		教授	准教授	講師	助教	計
学科目名	教員所属					
数学科目	数学専攻	9	7	1	8	25
	数理分子生命理学専攻	3	3		3	9
小 計		12	10	1	10	34
物理科学科目	物理科学専攻	9	8		10	27
	(先端物質科学研究科)	(6)	(8)		(7)	(21)
	(放射光科学研究センター)	(2)	(2)			(4)
	(宇宙科学センター)	(1)				(1)
	(自然科学研究支援開発センター)		(1)			(1)
小 計		9 (9)	8 (11)	0	10 (7)	27 (27)
化学科目	化学専攻	10	9		11	30
	数理分子生命理学専攻	3	3		3	9
	(自然科学研究支援開発センター)	(1)	(1)			(2)
小 計		13 (1)	12 (1)	0	14	39 (2)
生物科学科目	生物科学専攻	6	5	1	6	18
	数理分子生命理学専攻	3	2		3	8
	附属臨海実験所	1	1		1	3
	附属宮島自然植物実験所		1			1
小 計		10	9	1	10	30
地球惑星システム学科目	地球惑星システム学専攻	5	5		6	16
小 計		5	5	0	6	16
合 計		49 (10)	44 (12)	2	51 (7)	146 (29)

※()内は、他部局所属の兼任教員を示している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

全学的なFDに加えて、本学部独自のFDの一環として毎年教育シンポジウム・教育セミナーを開催し、中国・四国地域を中心とする教育界、受験産業界とも連携しつつ、教育内容、教育方法の改善に役立てている(表9)。

表 9. 教育シンポジウム、教育セミナーの開催状況

開催年月日	行 事 名	テ ー マ
17. 2. 23	理学部教育シンポジウム	広島大学理学部卒業生から見た広島大学理学部
18. 12. 8	理学研究科・理学部教育セミナー	理学部の目指す教育と夢
19. 12. 10	理学部教育セミナー	広島大学理学部出身の高校教諭から見た広島大学理学部

各学科(主専攻プログラム担当教員会)レベルでも、自己点検・評価・改善に関する年次報告書を作成しており、教育の改善に努めている。

全学的に「学生による授業評価アンケート」を実施している(表10 P6-9)。

表10. 授業評価アンケート集計結果の平均評価点推移（理学部平均）

アンケート内容	平成15年 前期 後期	平成16年 前期 後期	平成17年 前期 後期	平成18年 前期 後期	平成19年 前期 後期
あなたはこの授業にどのくらいの割合で出席しましたか。(4:10～9割, 3:8～7割, 2:6～5割, 1:5割より少ない)	3.7 3.7	3.8 3.7	3.7 3.7	3.7 3.7	3.7 3.7
質問や発言などにより, あなたは授業に積極的に取り組みましたか。	2.4 2.4	2.4 2.5	2.6 2.6	2.6 2.6	2.7 2.7
授業の予習・復習をよくしましたか。	2.4 2.4	2.4 2.5	2.5 2.6	2.5 2.6	2.6 2.7
シラバス等で, 授業の目的, 内容, 成績評価の基準は適切に示されていましたか。	3.1 3.1	3.1 3.1	3.1 3.2	3.1 3.2	3.2 3.3
授業の内容はシラバスの内容と対応していましたか。	3.1 3.2	3.1 3.2	3.1 3.2	3.1 3.2	3.2 3.3
授業内容の難易度は適切で, 理解可能な範囲でしたか。	2.8 2.8	2.8 2.8	2.8 2.9	2.8 2.9	3.0 3.0
あなたは授業により知的な刺激を受け, さらに関連する分野を学んでみたいと思いましたか。	2.8 2.8	2.8 2.9	2.9 3.0	2.9 3.0	3.0 3.1
黒板, 視聴覚・情報機器等を使用する授業の場合, 使い方は効果的でしたか。	2.9 2.9	2.9 3.0	2.9 3.0	3.0 3.0	3.0 3.1
テキストやプリントなどの補助教材は授業内容を理解するのに役立ちましたか。	3.0 3.1	3.0 3.1	3.0 3.1	3.1 3.1	3.1 3.2
ノートやメモは取りやすかったですか。	2.7 2.7	2.7 2.8	2.7 2.9	2.8 2.9	2.9 3.0
教員の声, 話し方は聞き取りやすかったですか。	3.1 3.1	3.1 3.2	3.2 3.2	3.2 3.3	3.2 3.2
理解すべき重要な箇所が強調されるなど, 授業の説明は分かりやすかったですか。	3.0 3.0	3.0 3.1	3.0 3.1	3.0 3.2	3.1 3.2
教員は学生に授業への参加(質問, 発言, 自主的学習など)を促し, 質問や討論に充分に対応していましたか。	3.0 3.0	2.9 3.0	3.0 3.1	3.0 3.1	3.1 3.2
あなたにとって, 授業の進度は適切なものでしたか。	2.9 2.9	2.9 2.9	2.9 3.0	2.9 3.0	3.0 3.1
授業に対する教員の熱意を感じましたか。	3.2 3.2	3.2 3.2	3.2 3.2	3.2 3.3	3.3 3.3
総合的に判断して, この授業に満足しましたか。	3.0 3.0	2.9 3.0	3.0 3.1	3.1 3.2	3.1 3.2

※評価基準 4・・・強くそう思う
 3・・・そう思う
 2・・・そうは思わない
 1・・・全くそう思わない

さらに「学生による授業評価アンケート」の集計結果をもとに、各学科において学生とのミニ懇談会を実施して、学生からの学部、学科、授業に対する要望・意見を直接聞いている。その後、各学科から学年ごとに1名の学生代表が参加する「学生と学部長との懇談会」を実施し、ほとんど全ての要望等に対して改善の結果、途中経過、対応措置について回答し、それぞれの回答に関する学生代表からの意見を聞くことによって改善状況についても確認を行っている。

平成16年度より毎年度「大学院理学研究科・理学部自己点検・評価実施報告書」を作成し、本学部の自己点検・評価・改善について学内外に報告している(別添資料6：平成18年度大学院理学研究科・理学部自己点検・評価実施報告書(表紙・目次)P4)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 基本的な組織の編成については、本学部の基本方針である「ゆるやかな学部・大学院一貫教育」を視野に入れた到達目標型教育を行うに十分な教員配置がなされており、在学生の期待に応えるとともに、本学部の目標を達成している。
- 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、全学的なFD、授業評価アンケートに加え、教育シンポジウム・教育セミナー、学生との懇談会等、学部および学科レベルでも、様々な視点から、提供する教育の自己点検・評価・改善のための独自の取組を行っている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教養教育と専門教育の一貫性・調和性を配慮して有機的な結合を図り、理学部教育全体からみて整合性のとれたカリキュラム編成にし、それらの配分は単位にしてほぼ1:2である。(別添資料7:平成19年度物理学プログラム関連カリキュラム(例) P6、別添資料8:物理学プログラム履修表(例) P7)。

平成18年度の教育プログラム制導入後は、教養教育の中に専門科目と関連の深い科目を基盤科目として配置し、教養教育と専門教育との有機的結合を強化した。また、専門科目については、教育プログラムの中での位置づけを明確化し、より体系的な教育が提供できるように改善された。

具体的な教育課程の内容・構成の状況は、次のとおりである(表11、別添資料8:物理学プログラム履修表(例) P7)。

表11. 主専攻プログラム(各学科)の教育課程編成の概略

区分	科目区分	備 考
教養教育	共通科目	教養ゼミ、外国語科目、情報科目(情報活用演習)
	教養コア科目	パッケージ別科目、総合科目、領域科目
	基盤科目	基礎理学科目(数学概説、物理学概説、化学概説、生物科学概説、地球惑星科学概説、情報数理概説)、科学英語演習等
	スポーツ実習科目	
専門教育	専門基礎科目	各プログラムの基礎的な専門科目
	専門科目	先端理学科目や卒業研究を含む各プログラムの専門科目

教養教育

- 基礎理学科目(基盤科目): 数学概説等の基礎理学科目10科目を、高校で学んだ数学・理科と大学で学ぶ理学との接続を円滑にするための基盤科目として教養教育に位置づけている。
- 教養ゼミ(共通科目): 1年次に必修の少人数ゼミ(教養ゼミ)を設け、大学での学習への導入を行い、自分の考えや疑問を的確に表現し討論することの重要性を認識させる。
- 教養教育の英語と科学英語演習: 教養教育における英語教育については、共通科目としてコミュニケーションⅠ、Ⅱ、Ⅲを設けて国際社会におけるコミュニケーションができるように配慮されている。さらに、基盤科目として各学科に「科学英語演習」を設けて英語の専門書が読めるようにしている。

専門教育

- 専門教育科目についても専門基礎科目と専門科目に分け、学習の成果を段階的に確認しながら、積み上げていけるように授業科目を配置している。
- 専門科目では、3年次に各学科とも先端理学科目を設けている。現代科学の最先端の研究内容を紹介し、学生の興味をかきたてるとともに、卒業研究配属先選択や、大学院進学の際の専門の選択の参考にもなっている。
- 4年次には、特殊講義や非常勤講師による特別講義が配置され、より専門化、高度化した内容を学ぶ機会が設けられている。
- 卒業研究と卒業論文発表会: 学士課程教育の総仕上げとして全ての学科で卒業研究を重視している。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

- アドミッション・ポリシーに対応した入学者選抜：基礎学力とともに意欲・熱意を重視したA0選抜については4つの学科での実施であったが、平成18年度からは5つの全ての学科でセンター試験を課さないA0選抜Ⅰ型を実施することとなった。これとは別に、物理科学科ではA0選抜Ⅲ型(ゼミナール方式)も18年度から実施し、入試制度の多様性を増強した(表4 P6-6)。
- 3年次編入学選抜：学部としての10名の募集定員に対して、志願者数は平成16年度38人、17年度38人、18年度35人、19年度39名と比較的多い。入学者は、平成16年度4名、17年度4名、18年度8名、19年度5名である。
- 教員免許取得に対しては、附属学校も含めた全学的な体制で、教職関連授業、教育実習等に対応している。
- 学芸員資格取得は、教育プログラム制では「学芸員資格取得特定プログラム」として明確に位置づけられた(表6 P6-7)。
- 専門科目のうち専門基礎科目の単位に関しては、本学部内の全ての学科において、主専攻プログラム担当教員会の議を経ることなく卒業要件単位として認められる。また、教育プログラム制の導入に伴って、学部を横断する「化学と生命副専攻プログラム」も設けられた(表6 P6-7)。
- 留学プログラムの整備・実施状況については、広島大学短期交換留学プログラム(HUSA)や大学間協定を利用して、平成17年度1名、平成18年度3名の派遣が実施されており、毎年若干名が短期留学している(資料A1-2007 データ分析集：N0.12.1 学生海外派遣率)。
- インターンシップについては、広島大学キャリアセンターと協力して実施している。平成18年度からは本学部全学科で単位の認定を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「自然科学の基礎を十分に修得させる」との目標のもとで編成された教育課程は、以下に掲げる理由で、複雑かつ急激な変化を遂げつつある社会や多様化した在学生の期待に応えている。

- 教養教育と専門教育を総合的に見直し再構築・充実させるという社会からの要請に対して、基盤科目を導入することにより教養教育科目と専門教育科目の整合性を強化した。
- 平成18年度からのプログラム制導入によって、より体系化された教育課程の編成、シラバスの記載内容の洗練等の改善がなされた。その効果は学生による授業評価アンケート集計結果の満足度に関する最後の設問の平均評価点の向上に現れている(表10 P6-9)。

学生や社会からの要請への対応については、以下に掲げる理由で受験生とその家族、及び卒業生と彼らを取りまく社会の期待に応えている。

- 多様な入試制度：平成18年度からは全ての学科でA0選抜を実施することとなった。さらに、物理科学科においてゼミナール方式のA0選抜Ⅲ型を導入した。一般選抜(前期日程、後期日程)、さらには編入学試験の実施もあわせて、多様な入学希望者の期待に十分に込えている。
- インターンシップの単位認定：プログラム制の導入を契機として、平成18年度から全学科で単位の認定が実現した。
- 資格取得に対する全学的取組：教員免許取得や学芸員資格取得等に対して、全学的支援体制で対応している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態の組合せと学習指導法の工夫について本学部の特色を表しているものを列挙する(別添資料8：物理学プログラム履修表(例) P7)。

- 入学直後から始まる少人数セミナー(教養ゼミ)：科学に関する多様な適性や潜在能力を発揮させる創造教育の機会を提供し、自分の考えや疑問を的確に表現し討論することの重要性を認識させることを意図している。
- 情報メディア教育研究センター施設を用いた授業：学部1年次には必修の情報活用演習が配置され、情報リテラシーを初め入学後必要な情報関係の基礎知識を学ばせている。この他、各学科固有の情報や計算機に関連した科目が用意されている。また、開放制教員養成の立場から高校教員免許「情報」の教科に関する科目についても十分考慮されている。
- 実験、実習、演習を重視：講義で学習した内容を確実に理解させ、実践力・応用力を高めるために、実験、実習、演習を重視し、十分な数の教員とTAを配置している。
- 協調演習の導入：演習の指導方法の面では、化学科を中心に試行されていた新方式の演習「協調演習」が効果を上げており、高い評価を得て平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に採択された。各学科においても実験、実習、演習で「協調演習」の取組を進めている(表12)。

表12. 特色GPの取組概要

本取組の主題である協調演習とは、学生が互いに教えあうことによって学ぶ認知的学習法を演習形式で実施する授業である。専門科目の講義とe-learningで得た知識を「知る」から「わかる」へと転換させるために、分野横断的で広領域のセミナーである教養的協調演習科目の中で確立した学生と教員の間の深い信頼関係をベースにして専門的協調演習を実施し、学習意欲の維持増大と理学的知力の育成を推進してきた。同演習では、教える学生と学ぶ学生からなる学習者のコミュニティを構成して協調演習を実施する。その結果、成績下位層の理解度のみならず、成績上位層の理解度も飛躍的に向上した。

こうして協調演習により磨き上げた知識に、実験を通じてさらに具体性と実感性をもたせ、知識を相互にリンクさせることにより、「使いこなせる確固たる知識」に裏打ちされた創造性豊かで新しい学問領域のフロンティアとして活躍する研究者の育成を実現する。

- 総仕上げとしての卒業研究とその発表会：卒業研究では、配属先の指導教員の指導の下に、セミナー、実験、討論を通して、学士課程教育の総仕上げをする。全学科で卒業論文の提出を義務付けており、平成18年度卒業生からは全ての学科の卒業研究で卒業研究発表会を行っている。
- 附属教育研究施設および関連する学内教育研究施設等の利用：卒業研究等において数多くある附属教育研究施設や関連する学内教育研究施設等も利用している。
- シラバスの記載内容の明確化：シラバスについては、プログラム制導入を機に、15回の授業の各回の予定内容、レポート課題の出題時期、試験の実施時期、評価の方法に加え、各回の予習・復習アドバイスも予め受講者にわかるように明確な記載方法となった(別添資料9：シラバス(例) P9)。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

- 履修単位の上限：本学部においては単位の実質化に関する取組として、「広島大学理学部における授業科目の履修登録単位の上限に関する申し合わせ」（平成16年4月1日学部長決裁）があり、1年間または1学期に履修登録可能な単位数の上限を設けている。
- 各学科においては各学年に複数名の教員をチューターとして配置し、学生の相談に応じてきめ細かな履修指導、学習のアドバイス等を行っている。
- 本学部・学科の図書室、自習室、計算機室：学部として2か所の自習スペース（面積：77.3㎡）を設けている他、各学科においても、自習室、図書室、計算機室等を独自に設け主体的な学習を支援している。
- シラバスの改善の取組：教育プログラム制導入を機にシラバスに授業各回の予習・復習のアドバイスを記載している（別添資料9：シラバス（例）P9）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

- 授業形態の組合せと学習指導方法の工夫については、実験・実習・演習や卒業研究を重視しており、それらの取組の1つとして本学部独自の「協調演習」の実績が評価され、平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択された。これらの取組は在学生の期待にも十分応えていると思われる。
- 主体的な学習を促す取組については、学生による授業評価アンケートの予習・復習に関する項目において、平成16年度以後順調な向上が認められる（表10 P6-9）。これは、本学部・学科の学生の主体的な学習を支援する取組及びシラバスで毎回の授業での予習・復習についてのアドバイスを予め知らせる取組の成果と思われる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

受講者延べ数と合格者延べ数を比較すると、受講者の8割強が合格し単位を修得している。修業年限(4年)で卒業できなかった留年者数は各年度60人程度であり、年度によらずほぼ一定であるが若干減少する傾向にある((資料A1-2007 データ分析集：N0.16.1 進級状況)(資料A1-2007 データ分析集：N0.17.1.1.1 卒業・修了状況))。毎年の入学者数が250人余((資料A1-2007 データ分析集：N0.2.1.1 入学定員充足率)(資料A1-2007 データ分析集：N0.2.2.1 入学定員充足率))で、4年次在学者数がほぼ310人程度(資料A1-2007 データ分析集：N0.17.1.1.1 卒業・修了状況)である。したがって、毎年240人余が卒業研究に着手しそのほとんどが卒業している。定常的に留年生が出ているものの、入学者の80%以上は4年で卒業しており、修業年限内で卒業する学生の比率は非常に高い。5年以内で卒業に至ったものの割合を考えると入学者の90%以上になると思われる。加えて卒業生については、進学者、中学・高校の教諭、専門的・技術的職業等、本学部の人材養成の目標に沿った進路の者の割合が多いことから、必要な学力や資質・能力が身に付いたものと思われる。

本学部は、開放制教員養成課程としての課程認定を受けている。卒業生のうち3割近くの学生が、中学校あるいは高等学校教諭1種免許状を取得している。特に、数学に関しては数学科卒業生の3分の2が高等学校教諭1種免許状(数学)を取得している(表13. 教員免許取得状況)(資料A1-2007 データ分析集：N0.19.1 資格取得状況)。

表13. 教員免許取得状況

免許区分	教科	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
中学校教諭一種免許状	数学	22	14	31	12
	理科	13	17	16	25
高等学校教諭一種免許状	数学	28	22	33	26
	理科	44	40	35	47
	情報			9	1
合 計		107	93	124	111

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学部を卒業した博士課程前期に在学中の学生を対象に行った学士課程教育に関するアンケート結果(表14)は、「授業(専門科目)」及び「学部の学習」に対して、肯定的な評価が約7割となっている。

表14. 学士課程教育に関するアンケート

(対象者: 本学部卒業の博士課程前期在学中の学生、平成17年実施)

授業(専門教育)に関する問(回答者: 56人)		
1	充実していない	7.1%
2	あまり充実していない	25.0%
3	ある程度充実している	41.1%
4	充実している	26.8%
5	わからない	0%
所属した学部の学習が投資に値すると思うかという問(回答者: 55人)		
1	思わない	3.6%
2	あまり思わない	19.6%
3	ある程度思う	58.9%
4	思う	12.8%
5	わからない	3.6%

平成15年度(法人化以前)から平成19年度までの学生による授業評価アンケートの平均評価点の推移を、同一の授業科目が開講された前期及び後期の各々で比較した。総合的な満足度を示す項目の平均評価点は、平成16年度以降概ね上昇している(表10 P6-9)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 学生が身につけた学力や資質・能力については、修業年限での卒業生が80%以上を占めており、在学生とその家族の期待に込めている。また、開放制教員養成課程としては、多くの中学校・高等学校教員免許状取得者を輩出しており、その機能を十分果たしていることから、在学生および教育界からの期待に込めている。
- 学業の成果に関する学生の評価については、学生による授業評価アンケートの総合的な満足度に関する回答の平均評価点が年々向上していることから在学生の期待に込めている。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

本学部では、研究者、技術者、教育者として活躍できる素養を持った人材の輩出を目標に掲げている。進学者、中学・高校の教諭、専門的・技術的職業に就いたものの卒業生全体における割合は、平成16年度卒業生では66%、17年度卒業生では80%、18年度卒業生では81%、19年度卒業生では86%となっており、本学部の目標に沿ったものとなっている(表15)。

表15. 卒業後の進路(対象:平成16年度～平成19年度卒業生)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
卒業生総数		233	245	240	222
内 訳	進学	131	178	161	163
	中学・高校教員	8	4	11	10
	上記以外の専門的・技術的職業	15	15	22	17
	小 計	(154)	(197)	(194)	(190)
	上記以外の職業	30	27	28	23
	その他	29	21	18	9
	小 計	(59)	(48)	(46)	(32)

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

「大学生の教育・学習経験に関する調査」(広島大学高等教育研究開発センター、平成17年実施)における、「大学入学から卒業までの4年間の教育・学習の成果や評価」に関する質問のうち、特に理学教育と関連する項目についての結果を表16に示す。「簡潔に説得的に書く力」と「簡潔に説得的に話す力」の項目では、「向上した、またはある程度向上した」という回答が半数程度にとどまっているが、それ以外の項目では65%以上の数値で、2/3以上の学生が向上を認めている。

表16. 「大学生の教育・学習経験に関する調査」

(対象:本学部卒業の博士課程前期1年生、平成17年実施)

質問項目	「向上した、またはある程度向上した」という回答の割合
・幅広い視点から考える力	69.6%
・異なる考え方や意見を受け容れる力	76.7%
・簡潔に説得的に書く力	55.3%
・簡潔に説得的に話す力	51.8%
・批判的に考える力	66.1%
・数量的に分析する力	77.6%
・知識を数量的に結びつけて考える力	69.7%

教育界関係者とは、例年開催されている「広島県高等学校長協議会」や「教職志望者のための府県別就職説明会（教育学部、文学部、理学部が共催し、西日本の各府県の教育界関係者が出席）」の他に、各種高大連携事業の際に意見交換を行っているが、本学部出身の数学・理科の中学校・高等学校教諭の評判は良い。また、各学科の就職担当教員や全学のキャリアセンタースタッフによる企業関係者との定常的な意見交換において卒業生に対する評価を聴取しているが、「実力がある」、「堅実である」との評価が一般的である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

- 卒業後の進路の状況については、大学院進学者、専門的・技術的職業、教員等、本学部の教育目標に沿った進路を選んだものが卒業生に閉める割合が、平成16年度卒業生では66 %、17年度卒業生では80%、18年度卒業生では81%、19年度卒業生では86%と多く、卒業生の期待に十分に応えているとともに、教育界、産業界の期待にも応えている。
- 「大学生の教育・学種経験に関する調査」は、研究者、技術者、教育者に必要な「幅広い視点から考える力」や「数量的に分析する力」などの素養を身につけて卒業したことを示し、学生の期待に応えている。また、本学部出身の数学・理科の教員の質についての評価が高く、教育界関係者からの期待に応えている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育の自己点検・評価・改善のための体制がより充実」（分析項目Ⅰ）

従来の授業評価アンケート、FD、学生との懇談会に加えて、法人化された平成16年度からは「大学院理学研究科・理学部自己点検・評価実施報告書」を作成することとなった。さらに平成18年度から導入された到達目標型教育プログラム制に伴って、各学科においても主専攻プログラム自己点検・評価・改善年次報告書を作成している。

②事例2「多様な入学希望者に対応した入学制度」（分析項目Ⅱ）

4学科で実施していたA0選抜を、平成18年度からは、全5学科でのA0選抜Ⅰ型（センター試験を課さない）へと拡大した。それに加えて物理科学科では、A0選抜Ⅲ型（ゼミナール方式）も合わせて実施した。一般選抜（前期日程、後期日程）とあわせ、選抜方法の多様化への要望に応じている。

③事例3「独自の演習方法の導入」（分析項目Ⅲ）

化学科を中心に実施している「協調演習」が高い評価を得て、特色ある大学支援プログラムとして採択され、理学部の各学科の演習、実習、実験においても「協調演習」を取入れている。

④事例4「学生の自主的学習向上」（分析項目Ⅲ）

シラバスの形式が法人化時点のものから一新され各回のテーマ、予習・復習のアドバイスが予め知らされるようになった。これと本学部各学科の自主的学習の支援とがうまく機能し、学生の予習・復習量が増加した（表10 P6-9）。

7. 医学部

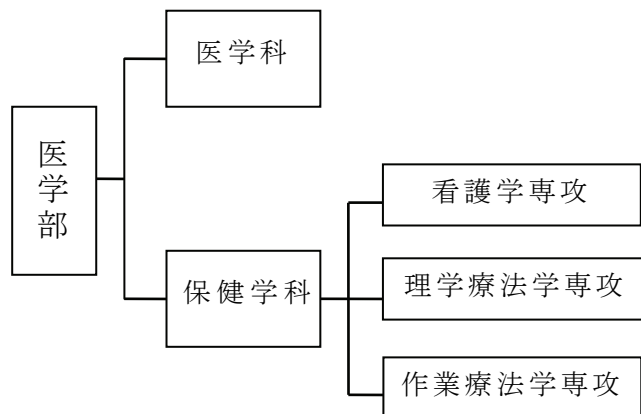
I	医学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	7 - 5
	分析項目 I 教育の実施体制	7 - 5
	分析項目 II 教育内容	7 - 7
	分析項目 III 教育方法	7 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	7 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	7 - 11
III	質の向上度の判断	7 - 13

I 医学部の教育目的と特徴

1. 医学部の構成

広島大学医学部は図1に示しているように医学科と保健学科からなり、保健学科には看護学専攻、理学療法学専攻、作業療法学専攻の3専攻がある。

図1. 医学部の構成



2. 医学部の理念と目標

医学部教育の共通理念として、医学・医療、保健、福祉の実践者にふさわしい豊かな人間性と幅広い教養を身につけ、専門職となるための基礎的知識、技能、態度を修得し、さらには科学的思考力と創造性に富む人材を育成することを目標としている。医学部の特徴として、資格を取得しなければ業務に携わることができないため、卒業生の資格取得が目標の1つとなる。また、健康に障害を持つ人を対象とする職業であるため、繊細な感受性と高い倫理感が求められる。

この理念に基づいた各学科の目標は次の通りである。

1. 医学科の目標

- (1) 医学以外の幅広い多様な学問に触れ、多様な文化や価値観を学ぶ。
- (2) 医学・医療の国際化・情報化に対応して、外国語の運用能力と情報処理能力を身につける。
- (3) 学術的・総合的な学問を学び、多面的・全体的に事象を把握する能力を身につける。
- (4) 医学・医療における事象を適切に分析・評価し問題点を解決する能力を身につける。
- (5) 医師としての基本的診療能力を身につける。
- (6) 全人的医療の実践のために医師としてとるべき態度を身につける。
- (7) 医療に関わる行政制度や社会保障・医療経済の仕組み及び医療に関わる法制度を知り、これらに適切に対処できる。
- (8) 生涯にわたって学習する習慣を養う。
- (9) 医学・医療の基礎的及び応用的な研究の発展に寄与できる柔軟な発想と創造性を養う。

2. 保健学科の目標

- (1) 多様な健康関連職種の一員として、他の職種と相互協力のもとに、人類の健康と福祉に寄与する看護師・保健師・助産師・養護教諭、理学療法士、あるいは作業療法士として必要な、幅広く、調和のとれた教養と態度を身につける。
- (2) 社会の国際化や情報化に適応できる国語や外国語の運用能力、情報処理関連能力を身につける。

- (3) 看護学，理学療法学，作業療法学の基礎となる自然科学，人文科学，社会科学に関する基本原理を理解する。さらに，関連・隣接領域に対する関心を培い，学際性の重要性を認識する。
- (4) 看護，理学療法，あるいは作業療法における事象を適切に評価し，問題の構造を見極め，それぞれの職種の独自性が発揮された適切な対応方法を決め，それを実施する基本的な能力を身につける。
- (5) 健康関連職種として関わる社会の仕組みや社会制度を知り，これらに適切に対処できる基本的な能力を身につける。
- (6) 各専門職の歴史と現状と使命を理解し，将来的展望を考えることを学ぶ。

3. 広島大学の中期目標との関連

医学部の理念と目標は，広島大学の理念(資料1)と中期目標(資料2)の中で，

1. 教育の成果に関する目標：医学・医療，保健，福祉の実践者にふさわしい豊かな人間性と幅広い教養，専門職としての基礎的知識，技能，態度の修得，科学的思考と創造性を有する人材育成
2. 教育内容の目標：全人的医療の担い手にふさわしい人材育成と先進的医療開発を担う人材育成のための入学者選抜，成果の目標を達成するための課程・方法の設定と成績の評価を厳格にして，医療人としての資質確保
3. 教育の実施体制：FD プログラムによる教員の教育能力向上，情報環境の整備とテュートリアル教育方式による主体的・自主的な学習態度の育成ならびにそれに対応した環境整備（講義室・自習室・図書室）の充実 という3点で関連している。

(資料1：広島大学の理念5原則)

- 平和を希求する精神
- 新たな知の創造
- 豊かな人間性を培う教育
- 地域社会・国際社会との共存
- 絶えざる自己変革

(出典：広島大学案内)

(資料2：広島大学中期目標(抜粋))

- II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

理念5原則の第一に掲げる「平和を希求する精神」を踏まえ，教育研究等の質の向上を図る。

 - 1 教育に関する目標

「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ，教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし，到達目標型教育による教育の質的向上を図る。

 - (1) 教育の成果に関する目標

(学士課程)

 - ① 社会で活動し大学で学習する上で基本となる，自ら考え，判断し，表現する基本的能力を育成する。
 - ② 学際的・総合的に考える能力を養い，広い視野から物事を俯瞰できる能力を育成する。
 - ③ 多様な学問分野の基礎的・入門的知識や方法論を修得させ，知的好奇心を喚起させるとともに，多様な文化や価値観について理解させ，豊かな人間性を涵養する。
 - ④ それぞれの分野における専門知識・技術を習得させる。
 - ⑤ 外国語による高度なコミュニケーション能力を育成する。
 - (2) 教育内容等に関する目標

(学士課程)

 - ① 入学希望者の進路意識や学力構造の多様化に対応した入学者選抜方法や入学制度を構築する。
 - ② 明確な教育目標を設定し，それを実現するための教育プログラムを整備して，教育内容の充実，教育方法の改善に努めるとともに，教育目標への到達度を測定する確かな教育評価システムを構築する。
 - (3) 教育の実施体制等に関する目標
 - ① 最前線の研究成果を基盤として，学生の知的・専門的能力を発展させ，倫理的・文化的資質を最大限に高める教育を行う体制を整えるとともに，学問の高度化・複合化と社会的ニーズの変化に対応したカリキュラムの整備を行う。
 - ② 国際的に活躍できる人材の育成のために，外国語による高度なコミュニケーション能力

- を高める教育体制を整える。
- ③ 学士課程においては、多様な学習ニーズに対応し、主体的・自主的な学習態度を育成する教育体制を構築する。
 - ④ スポーツや各種芸術文化・ボランティア等の自主的な課外活動を学士課程教育の一環として捉え、積極的に支援する体制を確立する。
- (4) 学生への支援に関する目標
- 学習環境を整え、学生相談体制を強化するなどして、学生への支援を効果的に行う。
- (出典：国立大学法人広島大学中期目標)

4. 入学者の状況

医学部のアドミッション・ポリシーに基づき、一般選抜（前期日程・後期日程）に加え、広島大学方式のAO選抜を平成17年度から実施し、ペーパーテストでは計り得ない医療人に適した資質を持った人材の発掘に寄与している。入学者の状況は（表1）に示す。

5. 想定する関係者とその期待

想定される関係者としては、在校生、卒業生や就職先（病院を中心とした医療機関、福祉機関、学校、研究機関）があげられる。これらの関係者から期待されることは、医学科においては「医師としての基本的診療能力と医学研究の発展に寄与できる科学的、創造的発想と思考力」、保健学科においては「健康関連職種の一員としての健康・福祉に寄与する教養と態度」、「看護学、理学療法学、作業療法学における科学的発想と創造的思考力」などを習得することであり、本学部の教育目標、理念もこれらに基づいて設定されている。また、これらの分野に進むには卒業時に種々の（国家）資格を取得することが必須である。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

医学科は、入学定員は 100 名で収容定員は 600 名である。平成 16 年から 19 年度までの在学生数は 608 名から 618 名で推移し(表 1)、収容定員を超える学生数は、ここ 2 年で減少に転じている。医学科の教育を担当する教員は、平成 14 年度の大学院の部局化により、大学院医歯薬学総合研究科の教員が、兼務する形態を取っており、医学科教育を担当する教員数は、教員の定員削除により減少傾向にあるが(表 2)、大学病院予算や各講座の委任経理金を拠出し、任期付教員を採用することにより、質の高い教育が担保できるように努力している。

表 1 医学部各学科の在学生数の推移

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
医学科(人)	615	618	608	610
保健学科(人)	523	536	545	539

(出典：医学部作成データ)

表 2 医学科の教員数

年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
学内兼務教員数(人)	216	222	202	209
学外兼務教員数(人)	117	97	105	117

(出典：医学部作成データ)

保健学科は、看護学専攻(1 学年入学定員 60 人)、理学療法学専攻(30 人)と作業療法学専攻(30 人)の 3 専攻から成る。また、3 年次編入として、看護学専攻 10 人、理学療法学専攻 5 人と作業療法学専攻 5 人の受け入れ枠がある。

1 年次の教養教育は、主として総合科学部の教員が、2 年次以降はほとんどの授業科目を保健学研究科の専任教員が担当している。適切な教員がいない場合やより高い教育効果が得られる場合は、医学科教員や学外の非常勤講師が担当している。また、複数の専攻の合同授業や教員の専攻を越えた授業も実施されており、良質な教育が効率的に提供されている(表 3)。

表 3 保健学研究科の教員数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教員数(人)	56	54	55	54

(出典：医学部作成データ)

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

広島大学では、学期毎に学生に授業アンケートを実施して、学生の授業評価を教員に知らせている。また、ファカルティ・デベロップメント(FD)を毎年定期的に開催して、教育方式、カリキュラムの組み立て方、適正な評価法などを研修し、高い評価を得た授業の見学を行うなど、教育の内容と方法の改善に努めている。

平成 16 年度から 19 年度の期間内に、医学科あるいは医学部を主催とする F D を 6 回行っている(表 4)。FD では講義形式をとらず、テーマごとに教員が小グループで討論・発表する形式で行っている。これらの FD で討論された問題点や改善点は専門教育カリキュラムの見直しや、教養教育のカリキュラムの改革に反映されている(表 5)。授業アンケートの結果を(表 6)に示す。

表 4 医学部の FD		
年度	実施日	タイトル
16	平成 16 年 7 月 3 日	医科共用試験問題作成
16	平成 17 年 1 月 7 日～8 日	教育を考えるワークショップ
17	平成 18 年 1 月 6 日～7 日	教育を考えるワークショップ
18	平成 19 年 1 月 7 日	医学カリキュラム総点検
19	平成 19 年 8 月 25 日	臨床実技教育を考える
19	平成 20 年 1 月 12 日	卒前・卒後臨床を考える

(出典：医学部作成データ)

表 5 平成 16 年度以降行った主なカリキュラムの見直し	
<u>専門教育カリキュラムの見直し</u>	
・ テュートリアル教育の実施形態の見直し ・ 卒業試験の内容の見直し ・ 臨床実習の時間数の増加	
<u>教養教育カリキュラムの見直し</u>	
・ 高校での理科未履修科目への対応 ・ 初期体験実習の導入	

(出典：医学部作成データ)

表 6 学生の授業評価アンケートの結果（全学の平均との比較）

	質問	16年前期		16年後期		17年前期		17年後期	
		医学部平均	全学平均	医学部平均	全学平均	医学部平均	全学平均	医学部平均	全学平均
1	あなたはこの授業にどのくらいの割合で出席しましたか。	3.9	3.7	3.8	3.7	3.8	3.7	3.8	3.7
2	質問や発言などにより、あなたは授業に積極的に取り組みましたか。	2.6	2.4	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7	2.6
3	授業の予習・復習をよくしましたか。	2.5	2.3	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.5
4	シラバス等で、授業の目的、内容、成績評価の基準は適切に示されましたか。	3.3	3.2	3.3	3.2	3.3	3.2	3.3	3.2
5	授業の内容はシラバスの内容と対応していましたか。	3.3	3.2	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3
6	授業内容の難易度は適切で、理解可能な範囲でしたか。	3.1	3	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.1
7	あなたは授業により知的な刺激を受け、さらに関連する分野を学んでみたいと思いましたか。	3.1	2.9	3.1	3	3.1	3	3.1	3
8	黒板、視聴覚・情報機器等を使用する授業の場合、使い方は効果的でしたか。	3.1	2.9	3.1	3	3.1	3	3.1	3
9	テキストやプリントなどの補助教材は授業内容を理解するのに役立ちましたか。	3.2	3.1	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2
10	ノートやメモは取りやすかったですか。	2.8	2.7	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9	2.8
11	教官の声、話し方は聞き取りやすかったですか。	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2
12	理解すべき重要な箇所が強調されるなど、授業の説明はわかりやすかったですか。	3.2	3	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.1
13	教官は学生に授業への参加を促し、質問や討論に充分に対応していましたか。	3.1	2.9	3.2	3	3.2	3.1	3.2	3.1
14	あなたにとって、授業の進度は適切なものでしたか。	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.1
15	授業に対する教官の熱意を感じましたか。	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
16	総合的に判断して、この授業に満足しましたか。	3.2	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
	質問	18年前期		18年後期		19年前期		19年後期	
		医学部平均	全学平均	医学部平均	全学平均	医学部平均	全学平均	医学部平均	全学平均
1	あなたはこの授業にどのくらいの割合で出席しましたか。	3.8	3.7	3.8	3.7	3.8	3.8	3.8	3.7
2	質問や発言などにより、あなたは授業に積極的に取り組みましたか。	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
3	授業の予習・復習をよくしましたか。	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6
4	シラバス等で、授業の目的、内容、成績評価の基準は適切に示されましたか。	3.3	3.2	3.3	3.2	3.3	3.2	3.3	3.3
5	授業の内容はシラバスの内容と対応していましたか。	3.3	3.2	3.3	3.2	3.3	3.2	3.3	3.3
6	授業内容の難易度は適切で、理解可能な範囲でしたか。	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2
7	あなたは授業により知的な刺激を受け、さらに関連する分野を学んでみたいと思いましたか。	3.1	2.9	3.1	3	3.1	3	3.2	3.1
8	黒板、視聴覚・情報機器等を使用する授業の場合、使い方は効果的でしたか。	3.1	3	3.1	3	3.1	3.1	3.2	3.1
9	テキストやプリントなどの補助教材は授業内容を理解するのに役立ちましたか。	3.3	3.1	3.2	3.2	3.3	3.2	3.3	3.3
10	ノートやメモは取りやすかったですか。	2.9	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	3	3
11	教官の声、話し方は聞き取りやすかったですか。	3.3	3.2	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3
12	理解すべき重要な箇所が強調されるなど、授業の説明はわかりやすかったですか。	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.2
13	教官は学生に授業への参加を促し、質問や討論に充分に対応していましたか。	3.2	3	3.2	3.1	3.2	3.1	3.3	3.2
14	あなたにとって、授業の進度は適切なものでしたか。	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.2	3.3	3.2
15	授業に対する教官の熱意を感じましたか。	3.3	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4
16	総合的に判断して、この授業に満足しましたか。	3.2	3.1	3.2	3	3.2	3.2	3.2	3.2
評価点説明									
4: 強くそう思う									
3: そう思う									
2: そうは思わない									
1: 全くそうは思わない									

(出典：広島大学ホームページ、医学部作成データ)

(2) 分析項目

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教員の確保や教育方法の改善により教育水準は向上している。

FD で問題に挙げた点を教育カリキュラムの改善に結びつけたことが功を奏し（表 4，表 5），学生の授業評価アンケートの結果（表 6）に示すように概ね良好であり，授業の出席率も高く，学生からの期待に応えているものと考ええる。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 2-1 教育課程の編成

（観点に係る状況）

医学科の履修表は（別添資料 1：医学科履修表（教養教育・専門教育）、P1）に示す。総取得単位数 188 単位の内，教養教育が 46 単位，専門教育が 142 単位である。カリキュラムの年次進行は，（表 7）のごとくであり，卒業時に医師として必要な知識・技能・態度が備わるよう体系的に編成されている。シラバスは，ホームページにも掲載するのみならず，授業毎の講義内容を示した冊子を医学科独自に配布し周知徹底を促している。広島大学では平成 18 年度より，到達目標を明確にした教育プログラム制を施行しているが，医学科ではそれに先駆け到達目標型教育を施行しており，各学年においてその到達度がチェックされ，進級判定が行われる。臨床実習前には，共用試験を行い，総合的な到達度を評価している。

表 7 医学科カリキュラム年次進行

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	6 年次
医学科 医学プログラム	教養的科目	専門関連科目 専門科目	専門科目 (テュートリアル教育) 共用試験		臨床実習 (クリニカルクラークシップ) 国家試験	

（出典：医学部作成データ）

保健学科では，豊かな人間性と幅広い教養を身につけるため，教養教育科目では，計 40 単位を必要履修単位数としている。心理学，統計学，情報科学など将来の専門に深く関係する科目および外国語を必修ないし選択必修とする一方，自由選択科目は多くの学部を有する広島大学の多彩な授業の中から選ぶことができる。

専門教育科目は，専門基礎科目と専門科目から構成され，看護学専攻は，102 単位，理学療法学専攻および作業療法学専攻は，89 単位である。教養教育および専門教育の配分，必修科目，選択科目の配当も適切で，保健学科の教育目標は十分に達成できている（別添資料 2～5：保健学科履修表、P2～5）。

観点 2-2 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

医学科教員による医学教育は，医師以外の医療人養成にも必要である。他学科や他学部からの要請に応えるため，他学科・学部生でも単位履修が可能な副専攻プログラムを作成した。学生の短期留学を促す目的で助成制度を整備，平成 17 年度から運用し，すでに 37 人の学生に助成を行っている（表 8）。また，大学間協定校も 4 校に増え，毎年 10 名近くの学生が交換留学生として交流している。5 年次と 6 年次のカリキュラムを変更し，留学に出向きやすい環境を整えた（表 9）。

表 8 広島大学医学部学生留学等支援金を使って短期外国留学を行った学生数

	海外に短期留学する 学生への支援	その他国際交流・国際協力・国際理解等 に資する活動を海外で行う学生への支援	計

平成17年度	7人	3人	10人
平成18年度上期	6人	2人	8人
平成18年度下期	2人	7人	9人
平成19年度上期	7人	1人	8人
平成19年度下期	2人		2人
計	24人	13人	37人

(出典：医学部作成データ)

表9 短期外国留学を推進する目的で行ったカリキュラム変更

5年次の12月から1月 基礎・社会医学教室配属実習

→ 海外での実習も単位として認めることとした。

6年次の2月から7月 臨床実習アドバンスコースと春季休暇

→ 海外での実習も単位として認めることとした。実習期間をフレキシブルにし、留学しやすい期間を設けた

(出典：医学部作成データ)

保健学科看護学専攻では、卒業時に看護師、保健師の国家試験受験資格を得ることができる。さらに授業を受講し、助産師の国家試験受験資格あるいは養護教諭第一種免許を得ることができる。理学療法学専攻では、選択科目としてスポーツ関連の授業を受講することができる。

保健学科に課せられた社会からの要請としては、人格・学識や技能がすぐれた医療人を、必要に応じた適正な人材育成することが挙げられる。本学科では、とくに教育・研究者や臨床現場での指導者の育成を主要な目的として取り組んでいる。また、多様な勉学の機会を提供するため、他大学・短期大学卒業生、専修学校卒業生、高等専門学校卒業生を、編入生として積極的に受け入れている。

卒業生の追跡調査では、教育・研究者や臨床指導者の育成は順調に進んでいることがわかる（別添資料6：保健学科卒業生の追跡調査、P5）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

医学部の卒業生は資格を取得してはじめて業務に携わることができる。従って専門職の育成を目的とする教育内容を評価するには、国家試験合格率が重要な指標となる。医学科、保健学科ともに、非常に高い合格率を維持し、それぞれの職種で多くの卒業生を社会に輩出しており、就職先・卒業生からの期待に応えている（別添資料7～12：国家試験合格率の推移、P6～8）。また、留学に対する助成金制度は、学生の短期留学を促進するのに有効であった。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点3-1 授業形態の組合わせと学習指導法の工夫

（観点到係る状況）

医学科では1年次に開講される教養ゼミにおいて、チューター中心に少人数グループで、自主的学習内容を討論し発表を行っている。

専門教育では、医学教育モデル・コアカリキュラムの到達目標に基づき、2年次から4年次まで基礎医学（講義と実習）と臨床医学（系統講義）の教育を行い、その土台のうえに病理（病因病態学）および臨床系（症候診断治療学）のテュートリアル教育と社会医学

の教育を行っている。

また、実践的能力・技能を伸ばすため、臨床に必要な診察・診療技能・態度を4年次修了時の臨床実習入門プログラムで学習させた後、5年次から6年次にかけて臨床実習を行っている。さらに医学研究の考え方・方法を学習させるため、基礎・社会医学配属実習として、少人数ごとに研究室に配属する期間を設けている。

総合的能力・技能については、2年次で生命・医療倫理学、コミュニケーション学を学習し、また、25人クラスによる医学英語教育を行っている（別添資料1：医学科履修表（教養教育・専門教育）、P1、表7：医学科カリキュラム年次進行、P7-7）。

保健学科看護学専攻では講義33科目、演習16科目、実習9科目、理学療法学専攻では講義46科目、演習5科目、実習14科目、作業療法学専攻では、講義38科目、演習12科目、実習13科目で、国家試験受験資格および専門職育成に必要な講義、演習、実習がバランスよく組み込まれている。授業は、各専攻プログラムに定められた到達目標に沿って行われている。主要科目には専任教員が配置され、多くの授業で講義と実習あるいは講義と演習がセットで効率よく行われている。授業では、積極的にティーチング・アシスタント（TA）を採用し、TAの協力の下に講義、演習、実習できめ細かい指導が行われている（表10）。学生の受講状況は良好である。また、臨床実習前には、臨床実習に必要な知識・技術について実技試験を行っている。施設の設備面においても大小取り混ぜた講義室、視聴覚機材が整備されており適宜使用ができる体制を整えている。

表10 保健学科でのTA採用状況（人）			
16年度	17年度	18年度	19年度
123	96	93	117

（出典：医学部作成データ）

観点3-2 主体的な学習を促す取組み

（観点に係る状況）

医学科では、1年次に開講される医療行動学に少人数グループで参加し、医療ないし研究の現場に接し、勉学への意欲を高めている。また、2年次の解剖学においては、実習のみではなく、献体篤志者の集う慰霊祭に参加し、医学教育を支え医学生に期待する関係者の声に触れさせている。さらに2年次の医学英語教育は外国人講師を採用し、少人数クラスでの講義で学習効果を高めている。

また、3年次から始まる臨床医学（系統講義）の中で、6年次学生が卒業前に受ける実技試験（アドバンストOSCE）の業務手伝いと被験者を担当することで、4年次修了時に受ける通常の実技試験（OSCE）への勉学意欲を高めている。また、臨床実技の習得のためのスキルス・ラボを整備し、実技実習が行える環境と時間の拡大を図っている。

チューターは、一人あたり学生10人を6年生まで継続担当し、全ての講義と実習の成績や、4年次修了時の共用試験CBTおよび6年次の卒業試験の結果を評価し、個別指導を行っている。

保健学科では、カリキュラムが過密とならないように授業時間以外の学習時間を確保するとともに、自習室3室を設置し自主学習を促している。自習室は午前7時から午後10時まで開放しており、パソコン、プリンター、情報端末も設置し、利用させている。授業等で使用されていない講義室の使用も可能で、実習の復習・予習、卒業研究に便宜を図っている。演習前後や実習前には、学内演習室・実習室の利用を許可し、学生自身が技術チェックを行える機会を提供している。卒業研究では、テーマの設定、プロトコルの作成、データ収集・解析、考察などの指導を研究室、ゼミ室を利用して行い、主体的な学習能力、研究能力の育成を図っている。

学生が主体的に発案行動し活動する場合には、広島大学同窓会からドリームチャレンジ賞が与えられて経済的に助成され（平成17年開始）、社会的な評価を得た場合には学内表

彰（医学部学生表彰）が行われている。

学生の自主的な海外研修や留学に対し、学内での審査を経て、寄付された基金から海外渡航費の支援も行われている（表 8：広島大学医学部学生留学等支援金を使って短期外国留学を行った学生数、P7-7）。さらに、学習意欲や研究意欲を高めるため、毎年開催される広島保健学会学術集会や学内あるいは近辺で開催される研究会、学会への参加を促している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

広島大学全体で実施されている教育プログラム制の中で、「知識・理解」「知的能力・技能」「実践的能力・技能」「総合的能力・技能」の全ての分野で、提供すべき教育方法が実施されている。また、専門職の育成を目的とする教育方法を評価するには、国家試験合格が最大かつ重要な指標となるが、各専攻とも高い国家試験合格率を維持している（別添資料 7～12：国家試験合格率の推移、P6～8）。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 4-1 学生が身につけた学力や資質・能力

（観点到に係る状況）

医学科では、「知識・理解」に関する学業の成果は、系統講義終了時に試験を行うとともに、4年生修了時の共用試験の一つである CBT と 6 年生修了時の卒業試験で確認しているが、前者は、ほぼ満足のいく結果（表 11）を得ている。後者は、国家試験の結果として反映されている。「実践的能力・技能」については、4 年次の実技試験（OSCE）と 6 年次の実技試験（アドバンスト OSCE）で二回、定量的に評価しているが不合格者はゼロである。

表 11 医学科 4 年次生 C B T 成績状況

	受験者数	正答率 (本学)	正答率 (全国平均)	全国受験者数	不合格者数
平成 17 年度	101	74.65	75.7	7, 441	2
平成 18 年度	98	80.22	76.3	7, 887	2
平成 19 年度	97	81.34	77.7	7, 833	0

（出典：医学部作成データ）

保健学科の学業成果は、単位修得状況、進級状況、卒業状況で推測することができるが、良好である。

医学科、保健学科ともに、資格取得のための国家試験の合格率が重要である。すべてにおいて高い国家試験合格率を維持している（別添資料 7～12：国家試験合格率の推移、P6～8）。

観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価

（観点到に係る状況）

全学的に行われている学生による授業評価は、平成 14 年度よりセメスター毎に実施しており、概ね良好な結果を得ている（表 6：学生の授業評価アンケートの結果（全学の平均

との比較)、P7-6)。各学生チューターは講義、実習を担当している教員からの情報を含めて、個々の学生の学業成績に関しての指導を定期的に行っている。学業成績は Semester 毎に行われる到達試験で評価され、全教員による進級判定がなされている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

医学科では、各学年での到達試験による進級判定で留年する学生の頻度は極めて少なく、修業年限での卒業が極めて高い。また、医学科4年生修了時の共用試験 CBT の結果は満足のいくものであり、卒業後の国家試験の結果はおおむね良好で、期待される水準にある(別添資料7:医師国家試験合格率の推移、P6,表11 医学科4年次生 C B T 成績状況、P7-10)。

保健学科では、卒業延期や退学する学生は少数で、多くの学生が所定年限で卒業している。授業アンケートの結果も、大学の他学部と比較して良好である。また、国家試験合格率も引き続き高い水準を保っている(別添資料8~12:国家試験合格率の推移、P6~8)。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点5-1 卒業後の進路の状況

(観点到に係る状況)

医学科卒業生で医師国家試験合格者は平成16年度より開始された新医師臨床研修制度の中ですべての卒業生が卒後臨床研修病院での初期臨床研修に従事しているため、就職に関しての問題は全くない。ただし、医学科卒業生の医師国家試験合格率は平成18年3月卒業生で若干の低下が認められたが、それ以外の年度の合格率は国公立大学の平均より上位に位置している(別添資料7:医師国家試験合格率の推移、P6)。

保健学科においても、医療・福祉の分野では求人が多いため、就職に関する問題は少ない。保健学科の卒業生は、ほとんどが国家試験に合格し、就職希望者はほぼ全員が就職できている。また、多くの学生がより高い目標をもって大学院へ進学している(別添資料6:保健学科卒業生の追跡調査、P5)。

観点5-2 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

これまで、卒業生を受け入れた医療機関を対象として行った大規模な調査はないが、卒業生の多くが研修を行う広島県内医療機関での評価から、広島大学医学部卒業生は基礎的な学力が定着している、潜在能力が優れている、職場での成長が著しい、という高い評価を得ている。また、大学院進学者の学業、研究への姿勢も良好である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

医学科卒業生の医師国家試験合格率は平成17年度をのぞき、高水準であり、臨床研修制度における評価も問題はない。広島大学医学部医学科の理念である医師としての目標は達成されつつある(別添資料7:医師国家試験合格率の推移、P6)。

保健学科卒業生の国家試験合格率は安定的に高水準を維持しており、就職状況も良好である。進学希望の学生を除いて、ほとんど全員が就職している。また、理学療法学専攻を筆頭にかかなりの人数の学生が大学院に進学している。広島大学保健学科創設の目的は、教育・研究に従事する優れた人材と医療機関で中心となって活躍する職業人の育成であるが、この目的は達成されつつあると考えられる（別添資料 8～12：国家試験合格率の推移、P6～8）。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「医学部医学科FDの改革」(分析項目Ⅲ)

学生の教育，学生生活にあたっての教員，事務職員，学生の協働は不可欠であるため，医学科の教育体制について教員，学生，事務職員の参加（法人化前は，自主的参加形式のFDであったが，法人化後は，各講座，各部署，学生とともに指名制で参加）でのFDを実施した。各学年より数名の学生が参加し，医学科の教育について議論を行い，臨床医学カリキュラムの変更を行い，その結果は，医師国家試験の合格率の回復とCBT成績の向上に反映された。また，討論された種々の問題点は教員，学生，事務職員と共有化することが出来，次年度の問題点としての取り組み課題とした。事例4は，FDからの取り組み課題の一つであるが，その結果は，CBTの成績向上に直結した事実として評価された。

②事例2「医療人教育開発センターの設置と実践」(分析項目Ⅱ)(別添資料13：医療人のための先進的スキル獲得プログラム成果報告書、P9)

医学部，歯学部，薬学部が集うキャンパスにおいて，医療人養成のための3学部共通カリキュラムの共同開発，実行を目的として医療人教育開発センターを平成17年に設置した。本センターを中心に「多職種の連携・協働を担う医療人の養成」で平成18年度「特色ある大学教育支援プログラム」を獲得し，医学部学士課程における教育課程の工夫改善に取り組んでいる。本プログラムは，教員ならびに学生からアンケートにより学士課程における医療人養成の一部としての有用性を5段階評価で行い，全員が4以上の評定であった。本プログラムの有用性が示唆された。

③事例3「医学部，薬学部，歯学部合同教養ゼミの導入と早期体験実習」(分析項目Ⅲ)

多職種が関与する今日の医療現場でのチーム医療の教育，体験は重要である。学部生の初期段階よりチーム医療（連携医療）の重要性を教育する目的で医療に携わる3学部合同教養ゼミを平成16年度より導入した。合同ゼミ終了後には学生から，入学早期からのチーム医療の重要性の経験についてアンケートとレポートから5段階評価を行った。80%以上の学生が4以上の評定であり，合同ゼミと早期体験実習の有用性が判断された。また，医学科では教養教育科目として早期体験実習を取り入れた「医療行動学」を導入した。授業後の学生のアンケートの結果から医療現場での早期体験の必要性和継続性が評価された。

④事例4「臨床医学カリキュラムの変更と改革」(分析項目Ⅳ)(表11：医学科4年次生CBT成績状況、P7-10)

平成15年度より導入した医学科3-4年次生に対する臨床医学テュートリアル授業の改革。当初のテュートリアル授業では，問題解決能力育成を目的として学生の自主的取り組みに依存したために基礎的知識の習得が減少した。平成18年度から，臨床医学の基礎的知識習得を臓器別系統講義から行い，その応用としての症候診断治療学でテュートリアル授業による問題解決能力を培った。平成19年度の共用試験，特にCBTでは全員が3以上（偏差値による6段階評価）の成績であり，医科系大学内での順位も上位であった。臨床医学カリキュラムの変更と改革の有用性はCBT成績の向上から判断された。

⑤事例5「国際交流のための留学制度の整備とその促進」(分析項目Ⅱ)(表8：広島大学医学部学生留学等支援金を使って短期外国留学を行った学生数表、P7-7)

平成17年度より，国際交流の促進を目標に，「広島大学医学部学生留学等支援金」を設置し，多くの学生に短期留学の助成を行っている。従来の国際交流は一部の大学間に限られていたが，この制度の設置後，多くの大学間交流が可能になった。留学生へのアンケート結果から本制度が学士課程での学生の勤勉意欲向上に寄与していること，また本制度への学生の応募者数増加が著明であることから，国際感覚を有した学生の育成に貢献していると判断された。

8. 歯学部

I	歯学部 of 教育目的と特徴	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	8-4
	分析項目 I 教育の実施体制	8-4
	分析項目 II 教育内容	8-8
	分析項目 III 教育方法	8-12
	分析項目 IV 学業の成果	8-15
	分析項目 V 進路・就職の状況	8-17
III	質の向上度の判断	8-19

I 歯学部の実育目的と特徴

歯学部は歯学科と口腔保健学科で構成され、口腔保健学科は歯科衛生士を養成する口腔保健衛生学専攻、歯科技工士を養成する口腔保健工学専攻からなり、歯科医療を担う全ての専門職について学士を輩出できる、我が国唯一の学部である。この特長を活かし、広島大学の中期目標（資料1：広島大学の学士課程教育に関する中期目標）を踏まえたうえで、質の高い歯科医療を実現するため、以下の理念と教育目標のもとに歯科医療人の養成を行っている。

1. 歯学部の理念

- (1) 高度な医療技術と学識、豊かな人間性を備えた歯科医療人の育成
- (2) 国際的に活躍できる歯科医学分野の教育者・研究者の育成
- (3) 地域医療と歯科医学分野への貢献

資料1：広島大学の学士課程教育に関する中期目標

1. 教育に関する目標

「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達度目標型教育による教育の質的向上を図る。

(1) 教育の成果に関する目標

- ① 社会で活動し大学で学習する上で基本となる、自ら考え、判断し、表現する基本的能力を育成する。
- ② 学際的・総合的に考える能力を養い、広い視野から物事を俯瞰できる能力を育成する。
- ③ 多様な学問分野の基礎的・入門的知識や方法論を修得させ、知的好奇心を喚起させるとともに、多様な文化や価値観について理解させ、豊かな人間性を涵養する。
- ④ それぞれの分野における専門知識・技術を習得させる。
- ⑤ 外国語による高度なコミュニケーション能力を育成する。

(2) 教育内容等に関する目標

- ① 入学希望者の進路意識や学力構造の多様化に対応した入学者選抜方法や入学制度を構築する。
- ② 明確な教育目標を設定し、それを実現するための教育プログラムを整備して、教育内容の充実、教育方法の改善に努めるとともに、教育目標への到達度を測定する確かな教育評価システムを構築する。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

- ① 最前線の研究成果を基盤として、学生の知的・専門的能力を発展させ、倫理的・文化的資質を最大限に高める教育を行う体制を整えとともに、学問の高度化・複合化と社会的ニーズの変化に対応したカリキュラムの整備を行う。
- ② 国際的に活躍できる人材の育成のために、外国語による高度なコミュニケーション能力を高める教育体制を整える。
- ③ 学士課程においては、多様な学習ニーズに対応し、主体的・自主的な学習態度を育成する教育体制を構築する。
- ④ スポーツや各種芸術文化・ボランティア等の自主的な課外活動を学士課程教育の一環として捉え、積極的に支援する体制を確立する。

(4) 学生への支援に関する目標

学習環境を整え、学生相談体制を強化するなどして、学生への支援を効果的に行う。

(出典 国立大学法人広島大学中期目標より抜粋)

2 歯学科の教育目標と特徴

歯学科では、歯科医師に必須の基盤的教育を行うと共に、歯科医学・医療の発展を主導する人材を養成するために、以下の教育目標の基にコース制教育を行っている。

- (1) 国際的に活躍できる歯科医学分野の教育・研究者となりうる歯科医師の育成
- (2) 研究マインドを持った歯科医師の育成
- (3) 地域社会でリーダーシップを発揮できる歯科医師の育成

本学科の2つのコース制教育では、最先端歯学研究コースにより、将来歯科医学の研究者や教育者、科学的探求心を持った歯科医師の養成を目指し、臨床歯科医学コースにより、高度な歯科医療の知識・技術を身につけ、歯科医療分野においてリーダーシップを発揮できる歯科医師の養成を目標としている。また、多様な人材を育てるため、入学者選抜では、アドミッションポリシー（資料2：歯学科及び口腔保健学科のアドミッションポリシー）の基に、一般選抜前期日程及び後期日程、A0 選抜、学士編入学

制度を実施している。志願状況はいずれも高い倍率を維持している（資料 A1-2007 データ分析集：No. 2. 1. 1 入学定員充足率）。

3 口腔保健学科の教育目的と特徴

口腔保健学科は歯科医療の更なる充実・発展を目的として平成 17 年度に設置され、以下の教育目標のもとに教育を行っている。

- (1) 口腔保健医療の教育者の育成
- (2) 口腔保健学の体系化と国際的学術研究の拠点を構築できる研究者の育成
- (3) 他の医療関係者と連携して歯科医療を推進できる人材の育成

口腔保健衛生学専攻は我が国では数少ない 4 年制の歯科衛生士養成校であり、教養教育を重視すると共に、高度先進医療に対応できるよう教育内容の充実を図っている。また、養護教諭 1 種免許も取得できる。口腔保健工学専攻は歯科技工士養成校としては我が国唯一の 4 年制である。両専攻ともに各分野のリーダーとなりうる人材の育成を目指し、入学選抜では、アドミッションポリシー（資料 2：歯学科及び口腔保健学科のアドミッションポリシー）に示すよう、この目標を理解した人材を求めている。設置以来、志願状況は良好である（資料 A1-2007 データ分析集：No. 2. 1. 1 入学定員充足率）。

資料 2：歯学科及び口腔保健学科のアドミッションポリシー（平成 18 年度改正）

- ・歯学科では次のような人を求めています
 - (1) 人体、特に口腔や顎・顔面に対して人一倍関心を持っている人
 - (2) 医療を行う上で不可欠な、豊かな感性、人間性、倫理観、協調性、相互扶助の精神を持っている人
 - (3) 生命化学や自然科学の基礎学力を備えている人
 - (4) 独創的で柔軟な思考力を持ち、対話能力に優れ、探求心旺盛で強い学習意欲がある人
 - (5) 将来は、歯科医学・医療の教育研究者となり、あるいは地域歯科医療においてリーダーシップを発揮する臨床歯科医となることで、社会に貢献しようとする人
 - ・口腔保健学科では次のような人を求めています
 - (1) 「口腔保健学」を学ぶための基礎的な学力と問題解決能力や柔軟性を持った人
 - (2) 専門医療人として、人類愛にあふれ、道徳心と豊かな人間性を持った人
 - (3) 強い責任感を持ち、教育者として熱意を有する人
 - (4) コミュニケーション能力、社会性、協調性、判断力を有し、チーム医療の一員として活躍できる人
 - (5) 科学的な探求心と積極性、創造性と忍耐力を有し、新しい学問である「口腔保健学」を切り開ける人
- （出典 平成 20 年度入学選抜に関する要項より抜粋）

4 想定する関係者とその期待

関係者として本学部の学生、卒業生、就職先である歯科関連企業や歯科医療機関、職能団体である日本歯科医師会、日本歯科衛生士会、日本歯科技工士会、さらに歯科医療を受ける国民が考えられ、豊かな人間性と高度な知識・技能を持った歯科医療人の育成、新しい歯科医療を開発・教育できる人材の育成を期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

歯学部では、教育目標を達成するために、それぞれの学科に応じた学科目制あるいは講座制により、次のとおり教員組織を置いている。

1 歯学科の基本的組織の編成

歯学科では、大学院医歯薬学総合研究科の教員で5学科目を構成し、大学病院歯科領域教員もこれに参画して専門教育を行っている(資料3:歯学科の学科目と教員数)。隣接医学科目の授業は、大学院医歯薬学総合研究科の教員と大学病院医科領域教員が担当している。

資料3:歯学科の学科目と教員数

1. 基礎口腔医学	教授 4	准教授 4	講師 1	助教 8
2. 応用口腔医学	教授 4	准教授 4	助教 10	
3. 口腔機能修復学	教授 4	准教授 4	助教 12	
4. 顎口腔医療学	教授 4	准教授 4	助教 12	
5. 口腔健康発育学	教授 3	准教授 3	助教 12	

歯学部(歯学科及び口腔保健学科)の授業を担当している大学病院歯科領域教員

教授 1 名、准教授 1 名、講師 16 名、助教 28 名

(出典 広島大学の講座, 学科目, 研究部門及び診療科等規則、平成 19 年度歯学部学生便覧)

2 口腔保健学科の基本的組織の編成

口腔保健学科では、13 名の専任教員を2講座に配置している(資料4:口腔保健学科の教員組織及び配置)。口腔保健衛生学専攻には、歯科衛生士養成機関指定規則に従い歯科衛生士3名と養護教諭養成課程に対応し養護教諭一種免許と専修免許を持つ教員1名、口腔保健工学専攻には材料工学の専門教員を配置している。

口腔保健学科の専門教育は専任教員に加え、歯学部併任の大学院及び病院教員が分担して行っている。養護教諭養成課程の教育は非常勤講師により充実を図っている。なお、両学科とも教養教育は総合科学部を主として、広島大学全体で行っている。

資料4:口腔保健学科の教員組織及び配置

口腔保健衛生学講座 (歯科衛生士及び養護教諭養成課程)

社会歯科保健学分野	教授 1	准教授 1		
チーム歯科医療学分野	教授 1	講師 1		
口腔保健管理学分野	教授 1	講師 1	助教 1	

口腔保健工学講座 (歯科技工士養成課程)

基礎口腔科学分野	教授 1	講師 1		
生体材料工学分野	教授 1	講師 1		
口腔機能修復学分野	教授 1	准教授 1		

(出典 広島大学の講座, 学科目, 研究部門及び診療科等規則、平成 19 年度歯学部学生便覧)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

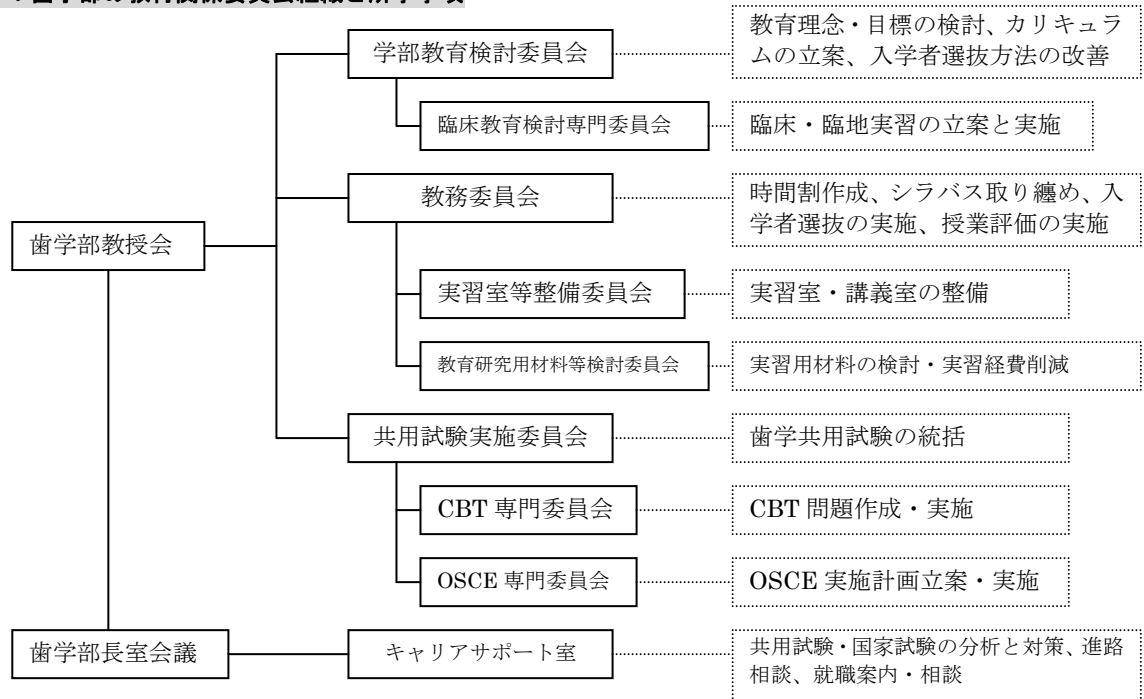
本学部では、学部教育検討委員会、教務委員会及び歯学部長室が中心となって、教育内容、方法の改善に向けて取り組む体制をとっている(資料5:歯学部の教育関係委員会の構成と所掌事項)。

学部教育検討委員会は、入学者選抜方法、カリキュラム、臨床実習・臨床的実習を含む教育内容と教育方法を担当している。教務委員会は、シラバス作成、教育設備充実、学生による授業評価、入学試験実施等の実務を担当している。歯学部長室内のキャリアサポート室では、国家試験・共用試験の結果と教育の関係を分析し、教育の効果改善を図っている。学部教育検討委員会と教務委員会には、教育担当副学部長が参加し、歯学部長室と密接に連携を取って、教育内容と方法の改善に取り組んでいる。平成 20 年度には、一層の改善を図るため、委員会を統廃合して役割分担を明確にした組織とする予定である。

本学部では全教職員が参加する教職員連絡会を年2回開催し、学部の理念・目標等に対する理解の徹

底を図っている。平成 19 年度からは FD を充実させ、学外講師を招聘して教員の資質改善を図っている（資料 6：歯学部 FD 開催状況、資料 7：歯学部教職員連絡会開催状況）。

資料 5：歯学部の教育関係委員会組織と所掌事項



（出典 広島大学歯学部運営内規（平成 16 年 4 月 1 日制定）、歯学部各種委員会細則）

資料 6 歯学部 FD 開催状況

○平成 18 年 2 月 10 日,11 日

演題：PBL チュートリアル教育ワークショップ（チューター養成）

講師：■■■■（東京女子医科大学医学部教授）、■■■■（日本歯科大学新潟歯学部教授）

○平成 18 年 4 月 7 日(金)17 時～

演題：実習担当教員の FD 説明者：栗原学部長他

○平成 19 年 3 月 6 日(火)17 時 30 分～

1. 歯学教育をめぐる諸問題について

報告者：栗原学部長（国公立大学歯学部長会議（平成 19 年 1 月 30 日開催）報告）

2. 大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）成果報告

（1）欧州歯科医学教育の現状を踏まえた医療人教育の新たな取り組み 報告者：小川教授

（2）オセアニアの大学における PBL 報告者：二川教授

（3）アメリカの歯科医科従事者養成機関を視察して 報告者：杉山教授

（4）ヨーロッパにおける口腔保健医療従事者教育 報告者：竹本教授

○平成 19 年 7 月 12 日(木)18 時 30 分～

演題：歯科医師国家試験と歯学部の専門教育 講師：内田副学部長（教育担当）

○平成 19 年 9 月 13 日(木)17 時 30 分～

演題：教育プログラムの説明会 説明者：副学長（教育担当）上真一教授 他

○平成 19 年 10 月 11 日（木）18 時～

演題：医学・歯学教育改革の目指すもの 講師：■■■■（東京女子医科大学顧問・名誉教授、医学教育振興財団参与）

○平成 20 年 2 月 14 日（木）17 時 30 分～

1. 講演会「歯学教育の現状と将来 Part 1」＜診療参加型臨床教育＞ 報告者：丹根 一夫教授

2. 第 1 回医療コミュニケーション・ファシリテータ養成セミナー 報告者：田口 則宏 講師

3. 兼業規則と倫理規則の取扱いについて 説明者：林 主査

○平成 20 年 2 月 28 日（木）17 時 30 分～

演題：香港大学歯学部の PBL 教育の実際

講師：■■■■（日本大学松戸歯学部生化学講座教授）

（出典 医歯薬学総合研究科等支援室部局長支援グループの FD に関する記録）

臨床実習も含む全授業科目について学生による授業評価を行い、結果は教員に公表している。学生代表及び全在校生を対象とした懇談会や学生と教員による学内視察を行い、学生の意見を教育に反映させ

ている（資料 8：歯学部学生代表と学部長の懇談会、資料 9：歯学部懇談会、資料 10：歯学部ラウンド）。口腔保健学科では、毎週水曜日の学科・講座会議で、臨床実習も含む教育内容・方法の改善に関する FD を行っている。

資料 7 歯学部教職員連絡会開催状況

平成 16 年度 7 月 8 日（木）17 時～、12 月 24 日（木）17 時 30 分～
 平成 17 年度 7 月 14 日（木）17 時～、12 月 22 日（木）17 時 30 分～
 平成 18 年度 6 月 4 日（木）18 時～、12 月 7 日（木）18 時～
 平成 19 年度 7 月 12 日（木）18 時～、平成 20 年 2 月 14 日（木）17 時～

（出典 医歯薬学総合研究科等支援室部局長支援グループの教職員連絡会に関する記録）

資料 8：歯学部学生代表と学部長の懇談会

1. 歯学部学生代表と学部長の懇談会（平成 16 年度から毎年 1 回開催）

平成 19 年度開催日時：平成 19 年 12 月 12 日 18 時～19 時 50 分

出席者：学生代表 学科、専攻の各学年クラス代表 8 名、歯学部自治会長

教員 学部長、副学部長、歯学科長、口腔保健学科長、教務委員長、

学生委員長、臨床実習ライター 2 名

職員 医歯薬学総合研究科学生支援グループ総括主査、主査他

懇談内容：実習材料及び実習費について

教育の内容及び実施方法について

教育設備について

霞キャンパスのアメニティーについて

（出典 医歯薬学総合研究科等支援室学生支援グループの記録）

資料 9：歯学部懇談会

歯学部懇談会（平成 16 年度から毎年 1 回開催、平成 19 年度は都合により中止）

平成 18 年度開催日時：平成 18 年 10 月 25 日 18 時～20 時

出席者：学生 在学生全員

教員 学部長、副学部長、歯学科長、口腔保健学科長、教務委員長、学生委員長他

職員 医歯薬学総合研究科学生支援グループ総括主査、主査他

内容

- 1) 学部から学生へ 学部教育の目指すところ及び国際交流について 学部長
- 2) 卒後臨床研修について 口腔総合診療科教授
- 3) 学生から学部への要望事項
- 4) 学生表彰

（出典 医歯薬学総合研究科等支援室学生支援グループの記録）

資料 10：歯学部ラウンド

日時：平成 17 年 8 月 1 日 15 時～17 時 10 分

参加者：学部長、実習室等整備委員会委員長（教務委員長）

自治会長他学生 4 名、医歯薬学等支援室長他職員 5 名

場所：歯学部 B・C・D 棟の各講義室・実習室等

（出典 医歯薬学総合研究科等支援室学生支援グループの記録）

これらの取り組みによる成果として、アドミッションポリシーの整備（資料 2：歯学科及び口腔保健学科のアドミッションポリシー P8-3）、カリキュラムと授業内容の改善（別添資料 1-1～1-4：歯学部教育課程表 P1～5、資料 11：平成 19 年度医療倫理学で新たに任用した学外講師とその講義内容）、実習室の機器を含む教育環境の改善等（資料 12：学生の意見により改善された事項）があげられ、学生の授業に対する評価も良好である（別添資料 2：平成 18 年度前期授業評価アンケート学部別結果集計表 P6）。

資料 11：平成 19 年度医療倫理学で新たに任用した学外講師とその講義内容

- ・ 豊田郁子：新葛飾病院医療安全対策室安全管理者（お子様を医療過失で亡くされています）
講義内容 医療事故および医療安全対策
- ・ 栗原 敦：全国薬害被害者団体連絡協議会（MMR 被害児を救援する会）
医薬品医療機器総合機構運営評議会救済業務委員会委員
（お子様が予防接種の副作用で重篤な被害を受けています）
講義内容 予防接種による被害の実態と医薬品副作用被害救済制度
- ・ 小島一郎：口唇・口蓋裂友の会（口友会）副会長（ご自身が口唇・口蓋裂の患者さん）
講義内容 口唇口蓋裂の患者と家族の立場から
- ・ 辻本好子：NPO 法人ささえあい医療人権センター理事長（ご自身が乳ガンの患者さん）
講義内容 医療における人権

（出典 平成 19 年度広島大学歯学部シラバスより抜粋）

資料 12：学生の意見により改善された事項

1. 学生の国際交流の推進（資料 22：学生の国際交流実績を参照）
2. 学生実習費の低減
3. チュートリアル室の設置
平成 19 年度の歯学部 B 棟（講義・実習棟）改修時に、チュートリアル室を 10 室設置し、授業使用時以外は自習室として随時貸出しを予定。
4. 実習室等整備委員会の設置
5. 講義室・実習室・廊下等の機器の整備・更新、補修、不要物品の撤去
実習室機器の修理と購入、学生掲示板の新設、机・イスの補修、傘立て、ゴミ箱の改善
6. 学生用ロッカールームの整備
平成 19 年度の歯学部 B 棟（講義・実習棟）改修時に、女子ロッカールームを新設
学生ロッカールームに物品棚の設置
7. 学生用トイレの整備
平成 19 年度の歯学部 B 棟（講義・実習棟）改修時に、各階にトイレを整備
（出典 医歯薬学総合研究科等支援室学生支援グループの記録、広島大学歯学部運営内規）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

教育改革に取り組む体制は十分整っており、成果も上がり、さらに体制の改革を図りつつある。学生の意見を採り上げる仕組みも実際に機能している。また FD も増加し、内容も充実しつつある。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

歯学部では、教育目的を達成するために、教養教育科目及び専門教育科目を履修させる。それぞれの学科あるいは専攻の教育課程の編成は次のとおりである。

1 歯学科の教育課程の編成 (別添資料1-1、1-2：教育課程表 P1～3)

歯学科の教育課程(歯学プログラム)では、豊かな人間性を培い、専門教育に必要な基礎知識を習得するための教養教育を1～3セメスターで学ばせる。4～9セメスターの専門コア科目では、講義と実習をセットで行うことにより、歯科医師に必須の知識・技術・態度を身につけさせる。10～12セメスターの臨床予備実習・臨床実習では、医療の現場で技術・態度を実践させることにより、教育目標を達成している。学士編入学生は教養教育を履修せず、4セメスターから専門教育を受ける。専門コア科目では系統的授業に加え、総合的理解を深めるため歯学総合科目を開設している。また、専門英語や歯学研究特論等、より高度な知識の習得を目指す学生向けの自由選択科目も用意している。教育者・研究者、あるいは研究マインドを持った歯科医師を養成するためのコース別科目は7～10セメスターに開講され、演習と実習を主体に構成されている。

2 口腔保健学科の教育課程の編成 (別添資料 1-1、1-3、1-4：教育課程表 P1, P4～5)

口腔保健学科の教育課程(口腔保健衛生学プログラム、口腔保健工学プログラム)では豊かな人間性を培い、専門教育に必要な基礎知識を習得するための教養教育を1、2セメスターで履修させる。3セメスター以降の臨床実習・臨床的実習を含む専門教育により、口腔保健衛生学プログラムでは口腔保健衛生学の知識・技術と共に、歯科衛生士養成機関指定規則に沿った教育を受けさせ、口腔保健工学プログラムでは口腔保健工学の知識・技術と共に、歯科技工士養成機関指定規則に沿った教育を受けさせることにより、教育目標を達成している。

口腔保健衛生学専攻で養護教諭一種免許を取得する者は以上に加え、養護実習を含む教職に関する科目、専門基礎科目・専門科目等を修得する。これらの科目には専門知識豊富な非常勤教員を積極的に任用している。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

近年の医療の進歩により歯科医療も高度化・多様化し、高度な専門知識・技能を持つ医療人以外に、今後の歯学の発展のために歯科医学・医療の研究者・教育者の育成も要請されている。これに応じて立案された最先端歯学研究コースを選択する学生数は増加傾向にあり、最近は予定とした15名をほぼ毎年上回っている。教育内容についても最先端歯学研究コースで学生の満足度が高い(資料13：コースの選択状況、資料14：コース別教育アンケート)。

資料13：コースの選択状況 (括弧内は女性で内数)

	最先端歯学研究コース	臨床歯科医学コース	合計
平成16年度	16(10)	44(21)	60(31)
平成17年度	13(7)	46(18)	59(25)
平成18年度	11(7)	50(21)	61(28)
平成19年度	19(8)	35(19)	54(27)
平成20年度	20(4)	42(21)	62(25)

(出典 医歯薬学総合研究科等支援室学生支援グループの記録より抜粋)

資料 14：コース別教育アンケート（平成 12 年度入学生）

全体的に見た満足度	最先端歯学研究コース	臨床歯科医学コース
非常に満足している	62%	3%
ある程度満足している	31%	53%
普通	0%	39%
不満が残る	8%	6%

アンケート内容（平成 12 年度入学生を対象に平成 18 年度に実施）

あなた選択したコース別教育の内容について、全体的に見てどのように考えますか。下記の内、当てはまるものを一つ選んでください。

1. 非常に満足している
2. ある程度満足している
3. 普通
4. 不満が残る

（出典 医歯薬学総合研究科等支援室学生支援グループの記録より抜粋）

貢献する歯科医師養成のため、学科目である口腔機能修復学を担当している大学院歯科保存学分野を健康増進歯学分野へ改め、成人・高齢者歯科学を担当科目とした。また、患者中心の医療が行えるようコミュニケーション学、医療倫理学、障害者歯科学を、予防歯科医学の発展のため免疫学を必修科目とした（別添資料 1-2：教育課程表 P2～3）。医療倫理学では、全国の歯学部・歯科大学に先駆け、薬害や医療事故の被害者、口蓋裂患者の話を聞く機会を設けた（資料 11：平成 19 年度医療倫理学で新たに任用した学外講師とその講義内容 P8-7）。

学年又はセメスターの配当単位数は一定でなく、学生に不評であったため、平成 17 年度から 3 年次編入学を 2 年次後期編入学とし、学生の要望に添ったカリキュラムとした（資料 15：セメスター別配当単位の比較）。

資料 15：セメスター別配当単位の比較

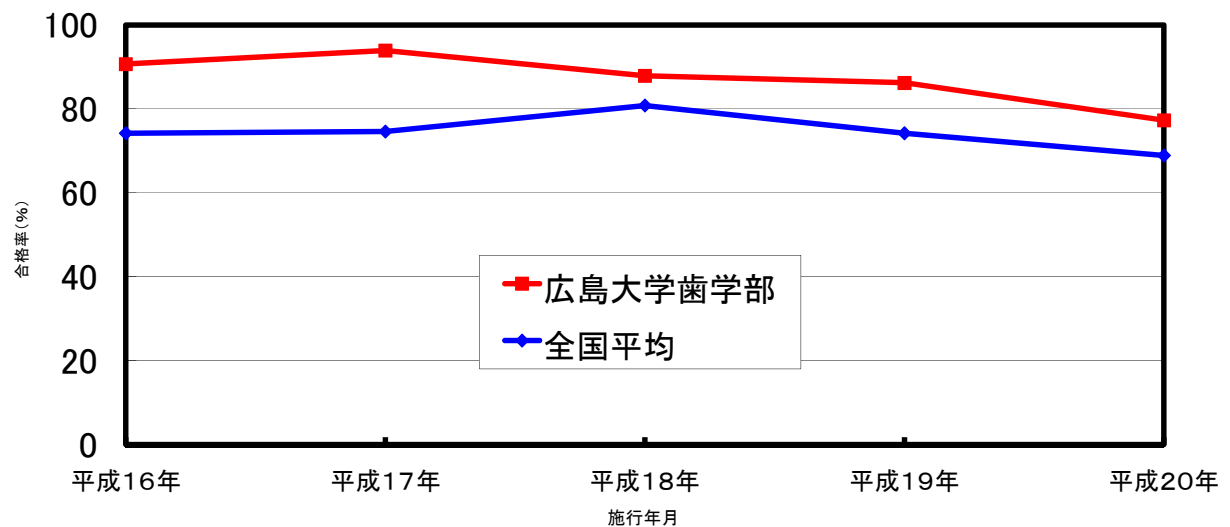
年度	区分	1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ	9セメ	10～12セメ	合計
平成 16 年度	教養	4 2		7	1	0	0	0	0	0	0	5 0
	専門	0	0	1 8	1	1 5	1 8	2 1	2 0	1 9	2 2	1 3 4
	合計	4 2		2 5	2	1 5	1 8	2 1	2 0	1 9	2 2	1 8 4
平成 17 年度	教養	3 8		9	3	0	0	0	0	0	0	5 0
	専門	0	0	4	1 8	1 6	1 9	2 1	1 6	2 1	2 2	1 3 7
	合計	3 8		1 3	2 1	1 6	1 9	2 1	1 6	2 1	2 2	1 8 7

注：卒業要件単位のみで、コース別科目、自由選択科目は含まない

（出典 平成 16 年度、平成 17 年度歯学部学生便覧）

歯科医師国家試験合格率は平成 16 年度卒業生は良好であった。平成 17 年度以降の卒業生は全国平均を上回っているが、目標とした 100%より低い（資料 16：歯科医師国家試験合格率の推移）。専門教育の必修科目と国家試験の成績との間には有為な相関関係が認められたため（資料 17：専門教育 GPA と国家試験合否の関係）、通常の授業以外に国家試験対策講座、臨床実習自主学習を開講し、全体のレベルアップを図っている（資料 18：平成 19 年度国家試験対策講座概要、資料 19：平成 19 年度臨床実習自主学習概要）。

資料16：歯科医師国家試験合格率の推移



資料17：専門教育 GPA と国家試験合否の関係 (平成19年歯科医師国家試験)

	人数	GPA 平均値 (標準偏差)
受験者	57 人	77.79 (10.8)
合格者	51 名	79.97 (9.63)
不合格者	6 名	61.33 (3.41)

合格者と不合格者の GPA は危険率1%以下で有為差有り

資料18：平成19年度国家試験対策講座概要

実施日時：平成19年8月1日（水）～毎週水曜日 16：15～17：15

実施内容

- ・各分野における国家試験の出題基準を示し、本年度の国家試験の問題を解説する。
 - ・各研究室が交代で毎週実施する。
 - ・講座実施にあたっては、出席表により出席をとるものとするが、成績や卒業には一切関係しないものとする。
- (出典 平成19年度6年生対象国家試験対策講座について)

資料 19：平成 19 年度臨床実習自主学習（抜粋）

臨床実習の到達目標を達成する最後の時期であり、ここにおいては目標の達成度を総括し、さらに国家試験への意識を高めて、教育評価の指標の一つである国家試験の合格率を 100%とする。そのため、以下の大綱が設定されています。

- 【大綱】
1. 学生の自主性を最大限尊重し、自主的な学習を行う。
 2. 必要に応じて不定期の講義、セミナー等を行い、到達目標の達成をさらに強化する。
 3. 到達目標の達成度について、教員、学生両者ともに最終評価を行う。

【具体的実施方法】

平成 19 年 12 月に実施

1. 各研究室の卒業試験は概ね 12 月中旬までに終了させる。
2. 国家試験対策としての小テストを実施する。テスト終了後、解答を説明、自己採点の後、正解に関してのミニ講義を行う。各研究室の持ち時間は 1 時間。
3. 各コマごとに出席をとることとする。（出欠状況は成績や卒業判定等に影響しない。）

（出典 臨床実習自主学習(平成 19 年 12 月)計画）

口腔保健分野では口腔保健学を大学で研究し、医療に反映し、後継者を育成することが求められている。また、国民の健康意識の向上により、学校歯科保健の充実による口腔疾患の予防、口腔の健康の維持・増進による全身の疾病予防、「食」の重要性と咀嚼・摂食機能への対処の必要性が認識されてきた。これらの社会的要請に対応し、本学部では 4 年制の口腔保健学科を設置して、目的に沿った授業を行っている（別添資料 1-1、1-3：教育課程表 P1, P4）。

口腔保健衛生学専攻では養護教諭養成課程を選択する学生も多く（平成 17 年度 59%、平成 18 年度 86%）、学生の要請に応じている。口腔保健工学専攻においても、社会が要請している先進的医療に必要な人材を養成するため、CAD システム工学、ME 機器学、メディカルデザイン工学などを開講している。両学科とも医療倫理学を必修とし、豊かな人間性を備えた歯科医療人の育成に努めている（別添資料 1-1、1-4：教育課程表 P1, P5）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）歯学科、口腔保健学科とも、社会や学生の要請に沿った教育カリキュラムを立案・実施し、個々の授業科目についても改善を図り、充実した内容の教育を行っている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部は、授業は講義、実習、演習、演習・実習及び臨床実習（歯学科及び口腔保健衛生学専攻）あるいは病院実習を含む臨床的実習（口腔保健工学専攻）から構成されている。学生は講義によって知識を学び、実習又は演習で知識を実際に活かして技術を学ぶ。さらに臨床実習又は臨床的実習によって、医療現場で知識や技術を修得できるようカリキュラムを構成している（別添資料 1-1～1-4：教育課程表 P1～5）。シラバスでは、授業の目的やプログラムの中での位置づけ、1 回ごとの授業内容を記載しており、予習・復習や選択科目の履修に活用されている（別添資料 3：平成 19 年度コミュニケーション学シラバス（抜粋）P7）。また、講義の一部では、必要に応じて PBL チュートリアル教育や Web-CT を導入している（資料 20：PBL チュートリアル教育、Web-CT を導入している授業科目一覧）。

資料 20：PBL チュートリアル教育、WebCT を導入している授業科目一覧

歯学科

生理学、口腔生理学、口腔病理学基礎実習、口腔機能学基礎実習、義歯補綴学、口腔衛生学
総合歯科医療学、口腔機能修復学特論、応用口腔医学特論、咬合発達育成学特論、
臨床歯科医学総合演習

口腔保健学科

総合演習、障害者歯科学、歯科看護学、救急蘇生

注：最先端歯学研究コースの授業科目は基本的に PBL チュートリアル教育であるため、この表には記載していない

最先端歯学研究コースの教育では、学生は数研究分野で少人数による演習を受けた後、一研究分野を選んで、ほぼマンツーマンによる研究実習を行っている。臨床歯科医学コースの教育では、講義、演習あるいは実習によって最先端の歯科医療についての知識や技能を学んでいる。

口腔保健衛生学専攻の教育では、相互実習による歯科衛生士に必要な臨床的技能、態度の修得はもとより、実習に各種口腔機能検査や細菌検査などを導入し、また口腔保健指導教材の製作などを通して教育的能力の開発を目指している。

口腔保健工学専攻の教育では実習に力点を置いて新たな検査機器を導入し、顎機能検査や組織培養実習、また電子顕微鏡を用いた生体材料実習、CAD システム工学実習 A・B における CAD/CAM による三次元計測から修復物作成など、先進的医療技術を取り入れている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

歯学科では、歯学 CBT や歯学 OSCE の結果ばかりでなく、平成 19 年度からは、基礎系教育終了時点及び臨床実習開始前に専門教育の GPA と在籍学年中での成績順位を「もみじ」の電子掲示板により学生に伝え、自学自習を促している。6 年生には、国家試験に向けた学習への動機付けのため、通常の授業ではないが国家試験対策講座、臨床実習自主学習を開いている（資料 18：平成 19 年度国家試験対策講座概要、資料 19：平成 19 年度臨床実習自主学習概要）。

講義では必要に応じ、PBL チュートリアル教育および学生による相互発表を取り入れている。特にプレゼンテーション能力の開発とともに指導教材の作成、開発など自らのアイデアを発揮する場を設け、学生の主体的な学習を促している（別添資料 3：平成 19 年度コミュニケーション学シラバス（抜粋）P7）。また単位への実質化に際しては、複数教員による学習態度評価、学生同士の討論や発表内容、態度の評価、提出物および試問・試験の評価などを総合して厳格な評価を実施している（別添資料 3：平成 19 年度コミュニケーション学シラバス（抜粋）P7）。歯学科では、教養教育、専門教育とも、学年制またはセメスター制をとり、必修単位を修得できない学生は、次の学年又はセメスターの科目を履修できない規則となっている。

課外活動として工学系クラブ Hyper Technology Club（通称ハイテック）と生物系クラブ Bio-Technology Club（通称バイテック）を設立し、ロボット作成や組織培養を通じて学習のモチベーションを高めている。これらは広島大学の奨励活動として認められ援助を受けている（資料 21：ハイ

テック及びバイテックの活動概要)。

資料 21：ハイテック及びバイテックの活動概要

・Hyper-Technology Club (通称ハイテック)

部員数：8名、顧問：村山教授

主な活動内容

マイクロロボットの制作、プログラミングや3次元画像処理の技術・知識の修得

平成19年度 広島大学同窓会 ドリームチャレンジ賞(30万円)

ロボコン出場のためのロボット製作 ―歯科医療用ロボットの実現にむけて 木原琢也

・Bio-Technology Club (通称バイテック)

部員数：20名、顧問：二川教授

主な活動内容

破骨細胞の増殖抑制、虫歯・歯周病になりにくいヨーグルト開発、人工唾液開発

平成19年度歯学会総会(19年6月) 奨励賞セッション奨励賞受賞(峯 裕一)

平成19年度歯科技工士学会(19年9月) 研究発表(峯 裕一)

第2回歯学教育・研究広島国際カンファレンス(平成19年10月)

研究発表 高本 祐子他3名

平成19年度 広島大学キャリアセンター フロントランナープログラム(30万円)

虫歯・歯周病を予防するヨーグルトの開発 三村純代 他3名

平成19年12月7日 中国新聞に掲載 バイテック研究内容紹介

(出典 口腔保健学科平成19年度業績集)

国際的に活躍できる学生を育てるため、平成19年度に開催した国際大学交流セミナーはもとより、平成17年度、19年度に開催した歯学教育・研究国際シンポジウムでも、学生の研究発表や参加を促した。また台北医学大学歯学部から留学あるいは来校した学生を対象とした行事にも積極的に参加した(資料22：学生の国際交流実績)。

資料 22：学生の国際交流実績

1. 平成16年9月11～14日に学部長の引率により8名の歯学科学生が韓国圓光大学歯学部を訪問し、訪問先の学生及び教員と交流した。
2. 平成18年10月～19年7月に広島大学歯学部で留学し、単位を修得した3名の台北医学大学歯学部学生と、歯学科4、5年生、口腔保健学科3年生が交流した。
3. 第34回アジア太平洋歯科学会台湾大会(平成19年8月7日～12日、台北)に歯学科4年生5名が参加した。
4. 第2回歯学教育・研究広島国際カンファレンス(平成19年10月6～7日、広島)に参加、研究発表を行った。
Bio-Technology Club 高本 祐子(口腔保健学科2年)他3名
Hyper Technology Club 高山 幸宏(口腔保健学科2年)他3名
5. 平成20年1月27日～2月1日に広島大学歯学部を訪問した12名の台北医学大学歯学部学生と、延べ58名の歯学科学生が交流した。
6. NPO法人JAVDOの学生会員として、平成16年～19年に延べ13人の歯学部学生が歯科診療見学及び補助のためベトナムを訪問した。

(出典 医歯薬学総合研究科等支援室学生支援グループの記録より抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回っている

(判断理由)

教育方法では、講義、実習、演習を一連のセットとして教育すると共に、必要に応じて様々な教育方法を導入し、臨床実習・臨床的実習にも十分な期間と時間を確保して、学生が知識や技術を習得しやすいプログラムになっている(別添資料1-2、1-3、1-4：教育課程表P2～5、別添資料3：平成19年度

コミュニケーション学シラバス（抜粋）P7）。歯学科では GPA によって学生に成績を自覚させ、国家試験受験に対する自主学習を促すとともに、通常の授業ではないが、国家試験対策講座、臨床実習自主学習を行っている（資料 18：平成 19 年度国家試験対策講座概要、資料 19：平成 19 年度臨床実習自主学習概要）。口腔保健学科では、指導教材の自主作成等、学生がアイデアを発揮する場を提供すると共に、課外活動の推進を行っている（資料 21：ハイテック及びバイテックの活動概要 P8-13）。両学科とも学生の国際交流推進を図っている（資料 22：学生の国際交流実績）。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

歯学科では大部分の学生が厳格な進級判定基準にもかかわらず進級・卒業している(資料 A2-2007 入力データ集: No. 4-5 学生(休学者・退学者・転部転科者・留年者))。共用試験歯学 CBT や歯学 OSCE でも、目標レベル以上の成績を収めている(資料 23: 共用試験歯学 CBT、歯学 OSCE の成績)。

資料 23: 共用試験歯学 CBT、歯学 OSCE の成績 (18 年度より本格実施)

歯学 CBT	18 年度	本試験	受験者 59 名	合格者 59 名	
	19 年度	本試験	受験者 60 名	合格者 58 名	不合格者 2 名
		再試験	受験者 2 名	合格者 2 名	
歯学 OSCE	18 年度、19 年度とも	全員合格			

(出典 平成 18 年度・19 年度共用試験 広島大学歯学部の結果より抜粋)

また、最先端歯学研究プログラムや課外活動で優れた研究能力を身につけた学生が多く、研究意欲も旺盛で、全国レベルの学会を含め、賞を受賞している学生もいる(資料 24: 学生の各種学会での受賞状況)。

資料 24: 学生の各種学会での受賞状況

○平成 16 年度

日本歯科医学会総会 ポスターセッション最優秀賞 (当時歯学科 6 年)

○平成 18 年度

広島大学歯学会 奨励賞セッション会長特別賞 (当時歯学科 6 年)

日本病理学会 総会学生ポスター発表最優秀賞 (当時歯学科 5 年)

○平成 19 年度

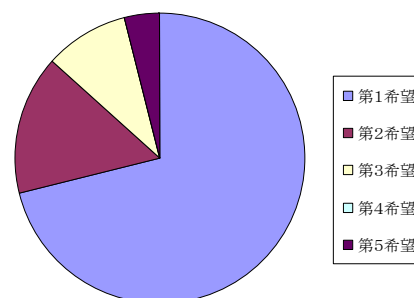
広島大学歯学会 奨励賞セッション奨励賞 (当時歯学科 5 年)

〃 (当時口腔保健学科 3 年)

(出典 医歯薬学総合研究科等支援室学生支援グループの記録より抜粋)

歯科医師国家試験の合格率は目標とした 100%に達していないが、不合格者は専門教育の成績が特に低い者に限られている(資料 17: 専門教育 GPA と国家試験合格の関係 P8-10)。また平成 17 年度卒業生からは卒直後の臨床研修が義務化されたが、一次マッチングで全員が希望先の研修機関に受け入れられており(資料 25: 平成 18 年度歯学科卒業生臨床研修マッチング結果)、大多数の卒業生が歯科医師として十分な基礎的素養を身につけているといえる。

資料 25: 平成 18 年度歯学科卒業生臨床
研修マッチング結果



口腔保健学科は学年進行中であるが、初年度入学生は順調に単位を取得し、休学者を除くほぼ全員が進級して臨床実習を開始している(資料 A2-2007 入力データ集: No. 4-5 学生(休学者・退学者・転部転科者・留年者))。養護教諭養成課程を選択した学生 19 名は全員、必要単位を取得している。

口腔保健衛生学専攻では 3 年次に歯科衛生士国家試験模擬試験と OSCE を実施し、歯科衛生士として必要な知識、技能、態度を有している事を確認して、臨床実習を開始した。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

歯学部では全ての講義、実習、演習、臨床実習に関して学生評価を行っている。歯学科、口腔保健学科とも、ほとんどの授業科目で学生は総合的にみて満足している（別添資料 2：平成 18 年度前期授業評価アンケート学部別結果集計表 P6）。特に歯学科の特徴である最先端歯学研究プログラムでは、学生の満足度が非常に高い（資料 13：コースの選択状況 P8-8、資料 14：コース別教育アンケート P8-9）。満足度の低い科目については、講義資料等を分析し、内容や方法の改善に努めている。口腔保健学科では、一部授業内容の高度化を望む意見もあり、授業内容の改善案を検討するとともに、テーマにより卒業研究などで更に知識を深める予定である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

歯学科では授業に対する満足度も高く、学生は順調に単位を修得し、共用試験でも目標を達成して臨床実習に進み（資料 23：共用試験歯学 CBT、歯学 OSCE の成績 P8-15）、卒業している。口腔保健学科では、学生は順調に単位を取得するとともに、必要な知識、技能、態度を修得して臨床実習を開始している。

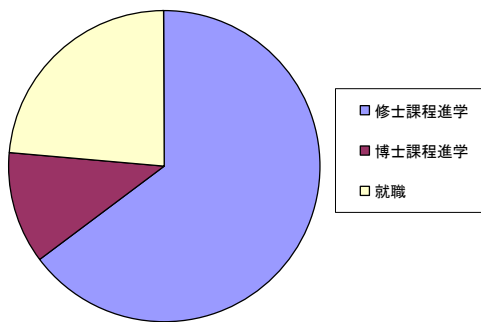
分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

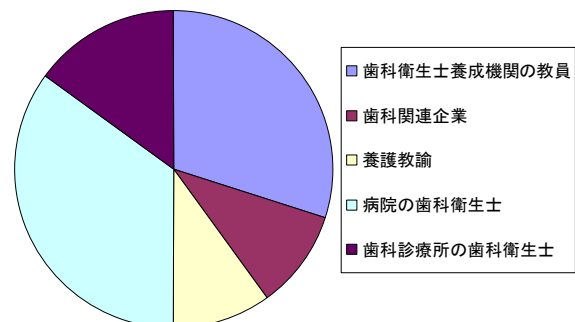
観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

卒直後臨床研修が必修化される以前の平成 16 年度歯学科卒業生の進学・就職先は、大学院進学（他大学も含む）28%、研修医（他研修機関も含む）33%、診療所等の医療機関 39%であった。平成 17 年度以降は卒直後臨床研修が義務化されたが、一次マッチングで全員が希望通りの研修先に受け入れられている（資料 25：平成 18 年度歯学科卒業生臨床研修マッチング結果 P8-15）。

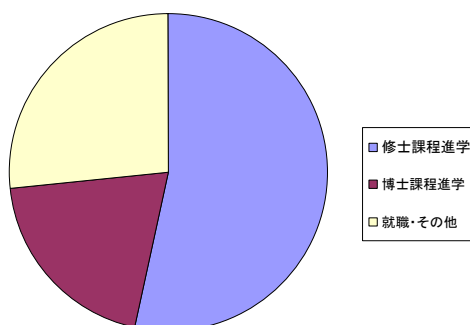


資料 26：口腔保健衛生学専攻学生の
卒後の進路希望

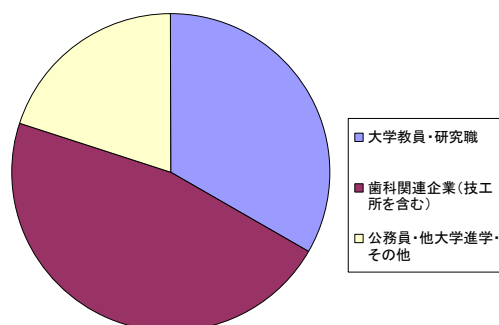


資料 27：口腔保健衛生学専攻学生の就職希
望先（大学院修了後も含む）

口腔保健学科は、学年進行中であり、現時点での最高学年である学部3年生（在籍学生 17 名）に対するアンケートでは、両専攻とも大学院進学希望者が過半数を占める。また就職先として、半数以上が一般の歯科診療所以外の教育・研究機関や企業を考えている（資料 26：口腔保健衛生学専攻学生の卒後の進路希望、資料 27：口腔保健衛生学専攻学生の就職希望先（大学院修了後も含む）、資料 28：口腔保健工学専攻学生の卒後の進路希望、資料 29：口腔保健工学専攻学生の就職希望先（大学院修了後も含む）、以上の出典 医歯薬学総合研究科等支援室学生支援グループのアンケート記録より抜粋、口腔保健学科は卒業生を輩出していないため、卒後の進路に関する資料はない）。



資料 28：口腔保健工学専攻学生の卒
後の進路希望



資料 29：口腔保健工学専攻学生の就職希
望先（大学院修了後も含む）

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

歯学科卒業生を対象としたアンケートでは、国際社会に対応できる能力をのぞき、半数以上の学生が本学部の教育内容と達成度に満足している（別添資料 4：平成 19 年度卒業生のアンケート P8）。

口腔保健学科設置時のアンケートでは、歯科衛生士・技工士関連の団体、歯科関連企業から 4 年制大学に各分野の教育、研究者の養成を期待する意見が多かった（別添資料 5：4 年制歯科衛生士及び技工士養成機関設置に関する調査 P10）。社会的には介護医療や発育期の食育、健康知識教育の普及など生活に密着した活動、訪問診療等、対象者個々の身体的、社会的環境に応じたテーラーメイドの口腔保健の提供、新興再興感染症への対応、またエビデンスに基づいた口腔健康科学の確立など、幅広い研究・臨床活動を行う人材が求められている（口腔保健学科は卒業生を輩出していないため、卒業生に対する評価資料はない）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回っている

(判断理由)

歯学科では、卒業生が希望する進路へ進み、卒業生の学部教育に対する満足度も高い（別添資料 4：卒業生のアンケート）。口腔保健学科の進路希望状況に関するアンケート結果（資料 27：口腔保健衛生学専攻学生の就職希望先（大学院修了後も含む）、資料 29：口腔保健工学専攻学生の就職希望先（大学院修了後も含む））は、本学科設立時の歯科関係者の期待に添っている（別添資料 5：4 年制歯科衛生士及び技工士養成機関設置に関する調査 P10）。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育内容、教育方法の改善に向けての取り組みの充実」(分析項目Ⅰ)

法人化時点における歯学部長室やキャリアサポート室の設置(資料5:歯学部教育関係委員会の構成と所掌事項 P8-5)、学生の意見を取り上げる仕組みの開始(資料8:歯学部学生代表と学部長の懇談会 P8-6、資料9:歯学部懇談会 P8-6、資料10:歯学部ラウンド P8-6)、法人化後のFDの開催回数の増加(資料6:歯学部FD開催状況 P8-5)により、教育内容、教育方法の改善に向けた体制を充実させた。また、臨床実習を含む全授業について学生評価を実施し、結果を公表した(別添資料2:平成18年度前期授業評価アンケート学部別結果集計表 P6)。

これらの結果、カリキュラムの改善(別添資料1:教育課程表 P1~5、資料15:セメスター別配当単位の比較 P8-9)、教育環境の改善や国際交流の推進(資料12:学生の意見により改善された事項 P8-7)など、学生の要望に添って教育内容、教育方法の改善が図られた。

②事例2「教育課程の編成と教育内容の充実」(分析項目Ⅱ)

歯学科では、平成17年度入学生から教養教育を1年半とし、各セメスターにおける必修単位数の均等化を図った(資料15:セメスター別配当単位の比較 P8-9)。また、コミュニケーション学、総合歯科医療学、障害者歯科学、免疫学等、新たな必修授業科目を加え(別添資料1:教育課程表)、医療倫理学では教育内容を一新した(資料11:平成19年度医療倫理学で新たに任用した学外講師とその講義内容 P8-7)。

これらの結果、共用試験歯学 CBT や歯学 OSCE で、目標レベル以上の成績を修め(資料23:共用試験歯学 CBT、歯学 OSCE の成績 P8-15)、歯学科卒業生を対象としたアンケートでは、大多数の学生が本学部の教育内容と達成度にはほぼ満足している(別添資料4:平成19年度卒業生のアンケート P8)。また、卒業後の臨床研修のマッチング結果も良好である(資料25:平成18年度歯学科卒業生臨床研修マッチング結果 P8-15)。

③事例3「学生の国際交流の活発化」(分析項目Ⅲ)

学生の国際交流を積極的に推進した。その結果、平成16年9月の韓国圓光大学歯学部訪問、第34回アジア太平洋歯科学学生会議台湾大会への参加、第2回歯学教育・研究広島国際カンファレンスへの参加・発表や、台北医学大学歯学部からの留学生や訪問学生との交流等、学生の国際交流が活発化した(資料22:学生の国際交流実績 P8-13)。

④事例4「学生による研究の活性化と高度化」(分析項目Ⅳ)

歯学科の最先端歯学研究コースによる教育と、口腔保健学科の課外活動によって、学生の研究への参加を推進した。その結果、最先端歯学研究コースを選択した学生は研究活動に満足するだけでなく(資料14:コース別教育アンケート P8-9)、研究成果を国際学会を含む各種学会において発表し、日本歯科医学会総会ポスターセッション最優秀賞、日本病理学会最優秀学生賞、広島大学歯学会優秀発表賞を受賞する等(資料21:ハイテック及びバイテックの活動概要 P8-13、資料22:学生の国際交流実績 P8-13、資料24:学生の各種学会での受賞状況 P8-15)、学生による研究が活性化し、レベルも非常に高くなった。

9. 薬学部

I	薬学部 of 教育目的と特徴	9 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	9 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	9 - 4
	分析項目 II 教育内容	9 - 5
	分析項目 III 教育方法	9 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	9 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	9 - 8
III	質の向上度の判断	9 - 9

I 薬学部 of 教育目的と特徴

1 広島大学薬学部（薬学科、薬科学科）では、「学生自らが、人類の健康増進と福祉の実践者にふさわしい豊かな人間性と幅広い教養を身につけ、専門職となるための基礎的知識、技能、態度を修得し、さらには科学的思考力と創造性を発揮しうる人材となること」を教育の理念としている。それぞれの学科の教育目標は別添資料 1（広島大学薬学部薬学科、薬科学科の目標 P1）のとおりである。

2 このような教育を実践するにあたり薬学部では以下のような学生を求めている（アドミッション・ポリシー）。

- (1) 化学や生命科学を積極的に学ぼうとする人
- (2) 医療や薬を必要とする人たちの立場を真に理解し、健康を提供することに喜びをもてる人
- (3) 高度な知識・技術を身につけ、医療チームの一員あるいは創薬研究者として社会に貢献したいと志す人

3 薬学部のカリキュラムの特徴として、(1)両学科ともに 1 年次の教養教育の充実を図っていること、教養ゼミを活用し薬学以外の医療系学生と共に学ぶ場を提供していること、(2)薬学科では、「薬学教育の初期段階において、倫理観、使命感を身につけさせた上で、患者や他職種の医療スタッフとのコミュニケーションが十分行える薬剤師を養成するための教育」（文部科学省医療人 GP）を開始したこと、併せて研究マインドを醸成するためのカリキュラムを構築していること、(3)薬科学科では、薬学研究方法論演習を新たに導入し幅広い研究領域に触れる機会を提供するなど研究者育成の基盤となるカリキュラムの充実を図っていること、などがあげられる。

4 広島大学では「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を到達目標とし、いくつかの具体的目標を掲げている。「学士課程においては、到達目標型教育の下での教育プログラムによって、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を社会に送り出す」、「教育・研究とともに本学の重要な使命である社会貢献を果たすために、地域社会と緊密な連携を構築し、多様な社会的ニーズに的確に対応する」などである。薬学部でもこれを受けて、到達目標型教育プログラムの構築と実践を進めている。また、文部科学省の医療人 GP や現代 GP の支援のもと、地域社会との連携や社会的ニーズへの対応を図っている。

5 広島大学では、理念 5 原則の第一に掲げる「平和を希求する精神」を踏まえ、教育研究等の質の向上を図ることを目標としている。特に教育に関しては、「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図っている。薬学部でもこれを受けて、「全人的医療の担い手にふさわしい人材の育成と先進的な創薬研究を担う人材の育成の調和をはかった教育を行うために、それにふさわしい入学者の選抜と成果の目標を達成するための課程・方法を設定し、成績の評価を厳格にして、卒業生の医療人としての資質を確保する」ことなどを目標に掲げ、その実践に努めている。

6 薬学部の入学定員は 60 名で、この規模は全国の薬学部の中にあっても最小であるが、そのために学生一人一人に対してきめ細かな教育が可能である。また、薬学部のある広島大学霞キャンパスには、医学、歯学、保健学領域の学部・学科があり、教養ゼミや早期体験学習を学部・学科の枠を超えた混成チームで実施するなど、他の医療系職種に進む学生たちとの交流の場を提供している。さらに現在、女性教員比率の向上について全学的に取り組んでいるが、薬学部では約 26% に上り、女子学生の比率の高い薬学部の学生生活サポート体制がとりやすい状況にある。

7 薬学部（医学部総合薬学科）の入学者の状況は以下のとおりである。

平成 16 年度	医学部総合薬学科(定員 60 名)	入学者	66 名
平成 17 年度	医学部総合薬学科(定員 60 名)	入学者	66 名
平成 18 年度	薬学科(定員 38 名)	入学者	40 名
	薬科学科(定員 22 名)	入学者	26 名
平成 19 年度	薬学科(定員 38 名)	入学者	38 名
	薬科学科(定員 22 名)	入学者	24 名

いずれの年度においても、教育の質を保つため、入学者数が定員の 10% を越えることがないよう合格者を決定している。

「想定する関係者とその期待」

想定する関係者としては、在校生、卒業生や就職先（主に病院、保険薬局等の医療関係機関、製薬企業）があげられる。これら関係者が期待するのは、薬学科にあっては「チーム医療の中で、科学的観点から意見を述べることができる専門性の高い薬剤師としての能力」、薬科学科にあっては「創造的な思考力を発揮し、自ら新しい問題に意欲的に取り組む能力」、などを習得した人材であり、本学部の教育目標もこれに沿って設定されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

広島大学薬学部は、平成 18 年 4 月に薬学科（6 年制；入学定員 38 名）、薬科学科（4 年制；入学定員 22 名）の 2 学科からなる学部として設置された。従来は、広島大学医学部の一学科である総合薬学科が薬学教育を担ってきたが、6 年制の導入というわが国の薬学教育制度の抜本的変更を契機に、学部体制を敷くこととした。教育の質を担保するために、一貫して入学者数が定員の 10%を超えないよう努めている（資料 A1-2007 データ分析集：N0.2.1.1 入学定員充足率）。現在、薬学部の教育を担当する教員数は、学内兼務教員 42 名（医歯薬学総合研究科所属 41 名、附属病院所属 1 名）、本務教員 1 名の合計 43 名である（資料 A1-2007 データ分析集：N0.8 兼務教員の数）。本教員数は、平成 19 年度に全学的な理解・協力の下、教務職員、技術センター員の助教への振替を実施した結果の数であり、教育目的の達成に向けて教員組織の充実に努めている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成 18 年度に薬学教育 6 年制が導入されたため、薬学科、薬科学科のカリキュラムともそれを機に新たに構築した。特に薬学科については、薬学教育モデル・コアカリキュラムの内容が網羅されるよう授業担当教員全員で確認・修正の上、カリキュラムを設定した。また薬学科には CBT、OSCE といった共用試験が組み込まれるが、CBT については平成 18、19 年度に、OSCE については平成 19 年度にフルスケールでトライアルを実施した。また平成 19 年度には、第 1 回薬学部ファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施した。FD の実施体制としては、薬学部長室会議メンバーを中心に立案・計画し、第 1 回は、各研究室担当の基礎実習の内容について討議し、その結果を平成 20 年度の実習に反映させることとした（別添資料 2：FD による基礎実習の改善 P1）。さらに本学では学生による授業評価を継続的に実施している。これは教育評価の一環として、授業科目に対する学生の意見を把握し、授業についての各担当教員の認識を高め、カリキュラムや授業方法等の改善に資するために実施しているものである。その結果は担当教員個人にフィードバックされるとともに、広島大学ホームページ上でも公開されている（別添資料 3：学生による授業評価アンケート P2）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教務職員、技術センター員 8 名を授業担当可能な助教へと振り替えることができたことは、教育組織の充実という点で大きな実績である（資料 A1-2006 データ分析集：N0.8 兼務教員の数、資料 A1-2007 データ分析集：N0.8 兼務教員の数）。また FD の実施により学生実習の順序を基礎化学から臨床へと連続的・有機的に再構築するという具体的成果を上げることができた（別添資料 2：FD による基礎実習の改善 P1）。これらの改善により、関係者の期待する人材育成のための教育体制の一層の充実が図られたものと考ええる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

薬学部の教育課程の基本構成は別添資料4（教育課程の基本構成 P3）のとおりであり、1年次は教養科目を中心に、2年次以降は専門科目を中心に教育を行っている。広島大学では全学的に教養教育に力を入れており、学生一人ひとりに応じた学習サポートを実現するため、「HiPROSPECTS(R)（到達目標型教育プログラム）」を平成18年度から開始した。また、英語能力向上のため学生にTOEIC(R)IPテストを1年次から3年次にわたって受験させている。さらに1年次には教養ゼミを実施しているが、その機会を利用して薬学以外の医療系学生（医学科、保健学科）と共に学ぶ場を提供していること、薬学科では倫理観、使命感を醸成するための科目（「心と行動の科学」、「医療従事者のための心理学」）を平成18年度から取り入れたことなどが特徴としてあげられる。2年次以降の授業時間割について、平成19年度を例としてあげる（別添資料5：授業時間割 P4）。薬学科では質の高い薬剤師養成教育とともに、研究マインドを醸成するために基礎研究、臨床研究も充実させたプログラムとなっている。また、薬科学科では薬学研究者・技術者としての知識と技能を身につけるための教育に重点を置いたプログラムとなっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

留学支援プログラムとしては、全学的なもの（HUSA）、学部独自のもの（医学部学生留学等支援）がある。薬学部においても海外の大学との交流を推進するため、平成19年度にはタイ国コンケン大学薬学部と初の学部間協定を締結した。またキャリア教育の一環として、平成18年度から薬学部就職説明会を開始した。本説明会では、就職先関係者が各職種の内容をプレゼンテーションするとともに、ブースを設け学生が関係者から直接話を聞く機会を提供しており、学生、関係者の双方から好評を博している（別添資料6：就職説明会プログラム P5）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

広島大学全体の教育目標を踏まえて教養教育の充実を図るとともに、薬学部専門教育についても新たな薬学教育体制の年次進行とともに改革を進めている（別添資料5：授業時間割 P4）。また学部全体で就職説明会を2日半にわたって実施している例は、他の国立大学法人ではあまりなく、学生の就職先の確保・拡充という意味で有効な取り組みと考えている（別添資料6：就職説明会プログラム P5）。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1 年次には基礎自然科学、外国語等の教養教育科目を講義、実習形式で学ぶ。また体験型学習である教養ゼミでは、学生自身が決めた課題を小グループで調査、発表、討議する(別添資料 7 : 教養ゼミ発表会プログラム P5)。2 年次から専門教育が始まり、分子、生命および医療薬学関連科目について、基礎から応用に向けた講義体系が構築されている。2 年次後期からは学生実習が始まり、基礎的な実験技術、考え方を習得する。3 年次後期から学生が希望する研究室に所属し、卒業実習、卒業演習を行う。卒業実習では科学実験を少人数形式で学習・実践し、また卒業演習では英語論文等の内容を発表することで、専門性の高い問題解決能力、プレゼンテーション能力を養う。その間、薬学専門教育の講義も併行して行われており実験に偏らないよう配慮している(別添資料 5 : 授業時間割 P4)。授業の内容はシラバスに記載され、学生はホームページ上のサイト『もみじ』で自由に閲覧できる(別添資料 8 : シラバス P6)。これにより授業内容の事前把握が容易となり、学生の事前学習の一助となっている。さらに特徴的な授業方法として、一部の授業で WebCT(Web Course Tool)を活用している(別添資料 9 : WebCT の活用 P7)。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

入学時から、10 名程度の学生に対して 1 名の教員をチューターとして配置し、学生の単位取得状況を勘案しながら個別に履修指導を行っている。全教科とも試験は各学期間に 2 回以上行い、学生の学習意欲の維持、理解度の向上を図っている。成績評価は、予めシラバス等で提示した基準に沿って、総合的に評価している(別添資料 8 : シラバス P6)。霞地区には医歯薬共通で、コンピュータ端末を 150 台程度設置しており、学生の主体的学習に活用されている。東広島地区には中央図書館、霞地区には医学分館があり、休日も含めて学生が利用できる状況にある。WebCT を利用した授業については、学生は、オンライン利用可能な上記施設や自宅で授業内容を何時でも何度でも閲覧することができる。過去の試験問題、演習問題も開示しており、学生が自身の理解度を把握でき、理解が足りない点を自主的に補うことができる(別添資料 9 : WebCT の活用 P7)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

薬剤師、薬学研究者の育成のために、情操教育を含めた教養教育、知識、技能、態度習得のための教育(講義、実習、演習)が偏りなく配置されており、また組織的な履修指導や主体的学習を促す取り組みとして、チューター制度や WebCT の導入、学習環境の整備を図っている。特に WebCT については、閲覧回数(平成 19 年度の有機化学では約 1 万回)から判断しても学生の主体的学習の促進につながっているものと考ええる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部では複数教員によるきめ細かな指導（別添資料 8：シラバス P6）や WebCT 等の活用（別添資料 9：WebCT の活用 P7）により、受講者の単位習得率が高い（別添資料 10：単位履修状況 P8）。また、教養教育については 1 年次に、薬学科は 44 単位以上、薬科学科は 40 単位以上修得することとなっているが、平均約 49 単位を取得しており、教育目標に合致した単位取得状況と考えられる。所定の単位を取得した学生に対して学士（薬学）の学位を授与しており、平成 16 年度には 63 名、平成 17 年度には 67 名、平成 18 年度には 62 名、平成 19 年度には 60 名と、毎年の入学者数とほぼ同数の学生に学位が授与されている（資料 A1-2007 データ分析集：NO. 2. 1. 1 入学定員充足率、資料 A1-2006 データ分析集：NO. 18. 1 学位取得状況）。平成 16 年度から平成 19 年度の薬剤師国家試験合格状況は別添資料 11（薬剤師国家試験合格状況 P8）のとおりであり、常に 80% 以上の合格率を維持している。4 年次に薬学部教員による薬剤師国家試験問題の解説や模擬試験等を実施しており、国家試験に向けての学習意欲向上に貢献していると思われる。さらに英語については、1 年次に 2 回、2 年次、3 年次には年 1 回、TOEIC(R)-IP を全学的に受験させている。広島大学では TOEIC(R)-IP の得点により単位を認定している（別添資料 12: TOEIC(R)-IP テストによる認定単位 P8）。薬学部学生は在学中比較的高い得点レベルを維持しており、平成 16 年度入学者については 1 年次に比較し、3 年次には平均点の若干の上昇が見られた（39 名；1 年次 537.4 点、3 年次 545.9 点）。また、3 年次後期からの研究室分属によって、学生に密着した研究指導が可能となり、資料（別添資料 13：学部学生学会発表 P9）に示すように、学部学生による学会発表が活発に行われている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

薬学専門科目を対象に学生による授業評価（アンケート）を実施している。学生自身の授業への取り組み姿勢に関する質問や授業、教員の評価（16 項目：別添資料 3：学生による授業評価アンケート P2）を行わせているが、いずれの項目も全学平均値と同等かそれ以上のスコアであり、特に授業の出席率、授業内容のシラバスとの対応、教員の対応について比較的高い評価が得られている（別添資料 3：学生による授業評価アンケート P2）。アンケートの結果は集計して各教員にフィードバックされ、授業方法の改善に利用されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

上記のデータから判断して、卒業生は教育目的・目標におおむね合致した学力、資質を身につけているものと思われる。特に薬剤師国家試験の合格には、広範な薬学専門教育科目の十分な理解と勉学に対するモチベーションの維持が不可欠であるが、高い国家試験合格率の維持は、この点が達成できていることを示しているものとする。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到係る状況)

平成 19 年度の卒業生の進路状況は資料(資料 A1-2007 データ分析集：N0. 20. 1. 1 進学・就職状況)のとおりである。22%の卒業生が就職しているが、就職先としては、病院・薬局、公務員、製薬企業があり、職種としては就職者の 100%が薬剤師として広島県を中心に就職し地域医療に貢献している(資料 A1-2007 データ分析集：N0. 22. 1. 1 産業別の就職状況、資料 A1-2007 データ分析集：N0. 21. 1. 1 職業別の就職状況)。また例年 70%以上の学生が大学院に進学している。学部教育を基盤として、より専門的な学問に対する向学心を持つ学生が多いことを反映した結果と思われる。学生の進路決定は、卒業論文指導教員と薬学部の就職委員が相互に連携をとりながら、学生に対する就職指導および助言を行っている。平成 18 年度から 9 月に 2 日半かけて就職説明会を開催し、就職先となる製薬企業および薬局等約 40 社を招き、就職と職場の現状を講演していただいている。ブースも設営し、学生は希望する職種・就職先の担当者と直接話すことにより現状を把握できるシステムとなっている(別添資料 6：就職説明会プログラム P5)。参加した学生に対するアンケートによると、ほとんどすべての学生が「有意義であり就職と職場の現状について多くの情報を得ることができた」と感じているようである(別添資料 14：就職説明会学生アンケート結果 P10)。自己の将来像を明確に持つことで、それに向けて学生時代に何を学ぶべきかを考える機会になり、勉学に対するモチベーションの向上につながっているものと思われる。

観点 関係者からの評価

(観点到係る状況)

薬学 6 年制導入の際に 4 年制併設の必要性に関しアンケートを行った結果、就職先となる製薬企業、薬局等から、「知識偏重教育ではなく、研究者としての視点・センスも身につけるための実験実習を盛り込んだ教育を行うことを広島大学薬学部に期待している」との意見がみられた。上述の就職説明会に際し、製薬企業、薬局等に対してアンケートを行っているが、広島大学薬学部の学生に対して資料(別添資料 15：就職説明会アンケート P10)のように、「積極的で優秀である」との印象を持っていただいているようであり、関係者の期待に応えた教育が行えているものと考えている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

就職先等の関係者からの評価から判断して、おおむね期待に応えられていると考えられる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教員の配置」(分析項目Ⅰ)

法人化時点(2004年度)の薬学系教員数32名と比べ、2007年度は43名となり、教員組織の大幅な充実が図られた(資料A1-2007データ分析集:N0.8 兼務教員の数)。主には平成19年度から、教務職員2名、広島大学技術センター員6名を、薬学部の助教へと振り替えることができたためである。これら助教は全員、博士の学位を有し、薬学部の授業、実習、研究室に所属した学生の指導等に参画しており、きめ細かい少人数教育が可能となった。

②事例2「ファカルティ・ディベロップメントによる授業内容の改善」(分析項目Ⅰ)

平成19年11月に第1回の薬学部FDを「薬学教育のあり方：薬学実習再点検」というテーマで行った。プログラムは別添資料2(FDによる基礎実習の改善P1)のとおりであり、各研究室担当の学部実習の内容についてプレゼンテーションを行い情報の共有化を図った後、実習の流れ、学部全体として不足している項目、実習間で重複している項目等について討議した。その結果を平成20年度以降の実習に反映させるために、法人化時点と比べ大幅な改正を行った。別添資料2(FDによる基礎実習の改善P1)に変更前、変更後の実習の流れを示す。これにより基礎から応用、さらには臨床実習へと一連の流れが構築できた。学生にとって理解しやすく、また各実習の関連性を有機的に結び付けやすい構成になったものと考えている。

③事例3「キャリア教育の実施状況」(分析項目Ⅱ)

平成18年度から広島大学薬学部就職説明会「自分の将来を見つけよう!」を開始した。本会の趣旨は学生の直接的な就職活動や企業によるリクルートではなく、各種職業の特徴を知ることによって学生が薬学の社会的使命を理解すること、それをモチベーションとして在学中に真摯に勉学に取り組み卒業後社会に貢献できる人材として成長してくれることを期待したものである。別添資料6(就職説明会プログラムP5)にプログラムの一部を示すが、創薬、医療関係者を招き2日半かけて実施している。広島大学キャリアセンター長、製薬企業、病院、薬局関係者からの講演を聴いたあと、学生が様々な職種の担当者と直接話ができるようブースを設けている。この取り組みは法人化以降に開始したものだが、参加した学生にアンケートを行ったところ、多くの学生が非常に有意義な会であると回答しており、学生のニーズに応えた本学に特徴的な取り組みといえる(別添資料14:就職説明会学生アンケート結果P10)。

④事例4「学生の主体的な学習を促す取り組み」(分析項目Ⅲ)

薬学部では一部の講義でWebCTを取り入れている。WebCTは、ネットワーク上で講義を管理・運営するためのWWWアプリケーションであり、講義資料を提示したり、小テストを実施したりすることができる。別添資料9(WebCTの活用P7)に薬学でWebCTを取り入れている授業の一例を示す。これにより、学生は空き時間を利用し、講義資料や過去の試験問題を閲覧することができ、学生が主体的に学習するための一助となっている。さらに各講義の音声字幕付プレゼンテーションファイルも準備されており、聴覚障害を持つ学生への対応としても役立っている。

⑤事例5「資格取得状況」(分析項目Ⅳ)

別添資料11(薬剤師国家試験合格状況P8)に平成16年度から平成19年度の本学卒業生の薬剤師国家試験合格状況を示す。合格率は常に80%以上を維持している。薬剤師国家試験の合格には、広範な薬学専門教育科目の十分な理解と勉学に対するモチベーション維持が不可欠であり、そのためにも研究室での実験に偏ることなくバランスの取れた教育を提供する必要がある。4年次に行っている薬学部教員による薬剤師国家試験問題の解説(日本薬局方演習等の時間を活用)や模擬試験も高い合格率維持の一助となっているものと思われる(別添資料5:授業時間割P4)。

⑥事例 6 「語学力の涵養」(分析項目Ⅳ)

広島大学では学生の英語能力向上のため、TOEIC(R)-IP を全学的に受験させている。薬学部学生は在学中比較的高い得点レベルを維持しており、平成 16 年度入学者については 1 年次に比較し、3 年次には平均点の若干の上昇が見られた(39 名: 1 年次 537.4 点、3 年次 545.9 点)。学部の講義でもできるだけ英語に親しむ機会を提供していること、3 年次後期から始まる研究室分属後の英語論文セミナーの実施も語学力の維持・向上の一助になっているものと思われる。語学力の涵養は、薬学の教育目標である「世界をリードする薬学研究を志向する」人材、「国際的にも活躍できる創薬研究者」育成にも合致している。

⑦事例 7 「就職先の関係者からの評価」(分析項目Ⅴ)

別添資料 15(就職説明会アンケート P10)に、薬学部学生に対する関係者(就職先関係者)の評価を示す。「広島大学の学生は、積極的で優秀である」といった内容のコメントが多く見られ、関係者の期待に応えた教育が実践されているものと考えている。

10. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	10 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	10 - 6
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	10 - 6
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	10 - 9
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	10 - 10
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	10 - 14
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	10 - 16
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	10 - 17

* 本資料の用語については，広島大学 工学部 別紙 P.10 資料語句説明を参照のこと

I 工学部の教育目的と特徴

1. 工学部の理念・目標、教育目的・教育目標およびアドミSSION・ポリシー

広島大学の「自由で平和な一つの大学」という建学精神を継承した理念5原則に対し、広島大学工学部（以下工学部）では、表1①に示す“工学の目的”に基づき、工学部の設置理念（表1②）を掲げ、さらに教育目的（表1③）、教育目標（表1④）を定めている。さらに、これら教育目的・目標に対し、アドミSSION・ポリシー（表1⑤）を掲げ、学生を幅広く受け入れるとともに、教育目的・目標を学生、教員等へ周知徹底を図っている。

表1 工学の目的、工学部の設置理念、教育目的・目標およびアドミSSION・ポリシー

	内容	出典
①工学の目的	工学の目的は“具現化の探求”であり、以て人類の平和、発展、存続に寄与することである。すなわち、自然との調和の中で、社会における要請、課題を解決するための具体的方策を科学的知識に基づいて検討し、実現化することである。	「広島大学工学部学生便覧(平成19年度入学者用)」
②工学部の設置理念	(1) 工学上の学術及び技術に関する教育を推進すること (2) “工学の目的”達成のための基礎学力と社会性、自律性を有する人材を育成すること (3) 豊かな社会作り、さらには人類の平和、発展、存続に貢献すること	「平成20年度広島大学学生募集要項」 「広島大学工学部紹介パンフレット」
③工学部の教育目的	(1) 工学の目的を理解させ、社会性、自律性を養うこと (2) 工学に必要な基礎的知識を習得させること (3) 工学に携わる能力を身につけさせること (4) 工学を継承、発展させる人材を育成すること	
④工学部の教育目標	(1) 人・社会・自然と工学の関わりを重視する教育の実施 (2) 論理的思考力、解析・統合能力の養成 (3) 確実な基礎に立つ総合力の養成 (4) 広い視野、柔軟な適応力や創造力の養成、及び自己啓発・研鑽意欲の醸成 (5) 高度情報化への適応 (6) コミュニケーション能力の向上	
⑤アドミSSION・ポリシー	(1) 工学を学ぶ上で必要な基礎学力を有する人 (2) 工学に興味を持ち、これを学ぶことに意欲を有する人 (3) 工学を通じて社会に貢献することを目標とする人	

2. 組織の特徴や特色および学部（カリキュラム）の特徴

工学部では、専門領域を類単位で纏め、その中に専門性を考慮した大講座制による類（系）・課程制度を基幹とした教育組織を構築している。類（系）制度により、類（系）単位で専門課程の専門細目分野を組み合わせる複合履修標準課程を用意し、機械、電気・電子、情報、化学、バイオ、プロセス、建築、土木、環境など、工学に関する専門教育の多様化と裾野の広がりに対応した教育を行っている。加えて日本技術者教育認定機構（JABEE）が提唱する、技術者として必要な知識や能力を養成する教育プログラムの構築に取り組み、表2に示すように平成17年度までに17課程中12課程でJABEE認定を受けている。これは現在の到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS)では8つの主専攻プログラムのうち6つの主専攻プログラムがJABEE認定を受けていることになり、教育プログラムとしての健全性が対外的にも保証されている。一方、広島大学ではHiPROSPECTSが平成18年度入学生より全学的に導入され、工学部ではJABEE認定制度に準拠して、明確な到達目標を設定し、教養教育科目から専門基礎科目および専門科目までを体系的に学ぶカリキュラムを提供している。さらに、教育プログラムの質の向上を図るため、教育プログラム単位で設置した教育評価検討委員会等と自己点検・評価委員会が連携し、学生の達成度評価指標や学生アンケートおよび外部評価等を反映したPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを形成し、全教育プログラムの健全性の点検および評価を行っている。

表2 工学部組織編成（H18年度以降）と JABEE 認定プログラムとの対応

工学部組織編成				JABEE 認定プログラム	
類(系)	学科目	HiPROSPECTS (主専攻プログラム配属時期)	課 程 (課程配属時期)	プログラム 名	分野 [認定年度]
第一類 (機械システム工学系)	機械システム工学系	機械システム工学プログラム (入学時配属)	生産システム工学 (2年次前期配属)	機 械 シ ス テ ム 工学系	機 械 お よ び 機 械 関 連 分 野 [H17]
			エネルギー工学 (2年次前期配属)		
			設計工学 (2年次前期配属)		
			知能機械工学 (2年次前期配属)		
第二類 (電気・電子・システム・情報系)	電気・電子・システム・情報系	電気・電子・システム・情報系 プログラム (入学時配属)	電子システム (2年次前期配属)		
			電気電子工学 (2年次前期配属)		
			システム工学 (2年次前期配属)		
			情報工学 (2年次前期配属)		
第三類 (化学・バイオ・プロセス系)	化学・バイオ・プロセス系	応用化学プログラム (2年次後期配属)	応用化学 (2年次後期配属)	応 用 化 学 プ ログラム(応 用 化 学 課 程・材料化学 課程)	化学および 化学関連分 野(応用化学 コ ー ス) [H17]
		化学工学プログラム (2年次後期配属)	化学工学 (2年次後期配属)	化 学 工 学 プ ログラム(化 学 工 学 課 程・環境化学 工学課程)	化学および 化学関連分 野(化学工学 コ ー ス) [H16]
		生物工学プログラム (2年次後期配属)	発酵工学 (2年次後期配属)		
第四類 (建設・環境系)	建設・環境系	社会基盤環境工学プログラム (2年次前期配属)	社会基盤環境工学 (3年次前期配属)	環 境 グ ル ー プ プ ロ グ ラ ム (社会基盤 工学課程・地 球 環 境 工 学 課程・生産基 盤工学課程)	土 木 お よ び 土 木 関 連 分 野 [H16]
		輸送機器環境工学プログラム (2年次前期配属)	輸送機器工学 (3年次前期配属)		
			環境共生システム (3年次前期配属)		
		建築プログラム (2年次前期配属)	建築学 (3年次前期配属)	建 築 プ ロ グ ラム(建築学 課程・建築工 学課程・居住 環 境 計 画 学 課程)	建 築 学 お よ び 建 築 学 関 連分野[H16]
			建築工学 (3年次前期配属)		
			居住環境計画学 (3年次前期配属)		
出典「2005年度広島大学大学院工学研究科・工学部外部評価報告書」 「機械システム工学プログラム詳述書」「電気・電子・システム・情報系プログラム詳述書」「応用化学プログラム詳述書」「化学工学プログラム詳述書」「生物工学プログラム詳述書」「社会基盤環境工学プログラム詳述書」「輸送機器環境工学プログラム詳述書」「建築プログラム詳述書」				出典「『国際的に通用する技術者教育の展開』2006 年9月経済産業省大 学連携推進課」	

以上のような HiPROSPECTS や JABEE 認定プログラムの導入に加え、工学部では平成 15 年度に 21 世紀に通用する教育カリキュラムの理想像を検討し、平成 16 年度より、①教養教育科目における工学系基礎教養科目の整備、②専門科目(第二群)の学部レベルでの一部共通化、③PBL(Problem-Based-Learning)または創成型教育(学生の主体的創成力やデザイ

ン能力を養成する教育）の導入、を積極的に行っている。さらに、国際化に対応すべく英語教育の充実を図るため技術英語演習と TOEIC-IP を必修とする他、工学系数学基礎学力の評価と達成度を保証する「工学系数学統一試験 EMaT」の実施、学生が気軽に「ものづくり」を実践できる「フェニックス工房」の設置などの取組により、質の高い高等工学教育を行っている。

3. 中期目標に記載している広島大学の基本的な目標との関連

工学部の中期目標は、別紙資料 1（P.1）に示すように、学士教育に対する広島大学の基本的な目標を“工学の目的”を通して達成するものであり、広島大学の中期目標・中期計画に沿ってカリキュラムの体系化や教員 FD 体制の確立を含む教育実施体制の整備、アドミッション・ポリシーの明確化、コミュニケーション能力の向上など質の向上に関する実施項目を策定し、実施状況の自己点検および評価を定期的に行っている。

4. 平成 16 年度から平成 19 年度の入学者の状況について

工学部のアドミッション・ポリシーに従った入学希望者に対し、進路意識や学力構造の多様化に対応した入試（一般選抜（前期・後期日程）、広島大学 A0 選抜、私費外国人留学生の選抜、第 3 年次編入学試験）を採用している（資料 A2-2004、2005、2006、2007 入力データ集：No. 3-4 入試状況春期・入試区分別）。

平成 16 年度から平成 19 年度までの志願者数および入学者数の推移を表 3 に示す。工学部入学希望者数の低減は平成 17 年度からやや下げ止まり、入学者を約 2 倍の倍率で選抜している。内訳は表 4（P.10-5）に示すように入学者の約 60%が中国・四国地域（高等学校所在地）の出身で占められており、中国・四国地域に密着した総合大学の工学部として位置づけられる。本学部では進路意識や学力構造の多様化に対応するため、セメスターごとの個人面談、成績管理、保護者への成績開示等を行う教員チューター制度を積極的に運用し、卒業するまでの学業・学生生活（最大在籍年数は休学を除く 6 年間）を支援している。

表 3 本学部の入学者数の状況および在学者数の状況

	年度		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
入学状況	入学定員		490	490	490	490
	志願者数		1, 069	1, 282	1, 242	1, 276
	受験者数		877	1, 056	1, 151	994
	合格者数		536	570	555	546
	志願倍率（志願者/入学定員）		2. 18	2. 62	2. 53	2. 60
	受験倍率（受験者/合格者）		1. 64	1. 85	2. 07	1. 82
	入学者数		522	551	540	531
在学状況	収容定員		1, 980	1, 980	1, 980	1, 980
	在学生数（正規生）		2, 284	2, 353	2, 350	2, 342
	科目等履修生（非正規生）		17	10	6	8
	研究生（非正規生）		4	3	6	4
	休学者数		21	22	21	16
	退学者・除籍者数		40	40	37	－
	転部者数	転入	0	1	2	0
		転出	2	1	4	0

表 4 地域別入学者（工学部）の推移

出身高校所在地	入学者数※				
（都道府県）	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合計
北海道・東北	1	1	2	1	5
関東	3	5	3	2	13
北陸・甲信越	10	6	5	8	29
東海	11	21	18	25	75
近畿	91	84	89	69	333
中国	237	268	250	252	1,007
四国	67	74	67	77	285
九州・沖縄	91	88	98	87	364
外国	11	4	8	10	33
合計	522	551	540	531	2,144
中国・四国（％）	58.2	62.1	58.7	62.0	60.3

※各年度とも 5 月 1 日現在の入学者数。

5. 想定する関係者とその期待について

表 1 (P. 10-2) に示す本学部の設置理念、教育目標が目指す人物像、工学系大学院への卒業生の高い進学率、本学部に関わる産業界への高い就職率などから、工学を志向する受験生、本学部在学学生、工学分野に関連する企業、官公庁等の他、周辺地域社会の一般市民を、本学部教育を享受する関係者として想定している。これら関係者からは、特に、本学部の設置理念、教育目標の目指す、工学を以て社会に貢献する人材の育成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

表 2 (P. 10-3) に示すように、工学部は類(系)・課程制を採用し、知識の具現化を達成すべく、第一類(機械システム系)、第二類(電気・電子・システム・情報系)、第三類(化学・バイオ・プロセス系)、第四類(建設・環境系)の 4 つの類(系)を形成し、平成 18 年度以降では HiPROSPECTS の導入に伴い、専門性を考慮した 8 つの主専攻プログラムを提供している。各類の入学定員に対して、入学者数は各年度とも定員をやや過剰充足(平均 120% 未満)しているものの(資料 A2-2004、2005、2006、2007 入力データ集: No. 3-4 入試状況春期・入試区分別)、表 6、表 7 に示すように教員数は、大学院重点化が行われている兼務教員数と同等で教員 1 人あたり 10 名程度の学生を担当し、きめ細やかな教育を実施できる体制となっている。教養教育は全学教員で担当し、さらなる専門教育は、ほぼ 100% が専門分野の博士の学位を取得した教員により実施されている(資料 A2-2007 入力データ集 No. 2-5 本務教員取得学位別)。

表 6 類(系)単位の教員構成および教員数の推移

類	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度			
	教授	助教授 ^{*)}	助手	教授	助教授 ^{*)}	助手	教授	助教授 ^{*)}	助手	教授	准教授 ^{*)}	助教	助手
第一類	17	15	19	17	13	20	17	13	20	17	16	16	0
第二類	21	22	21	22	20	24	21	21	25	23	20	20	1
第三類	21	22	27	22	17	23	25	16	26	25	18	22	1
第四類	21	19	23	20	18	22	20	17	20	18	18	20	2

*) 各年度とも助教授、准教授の人数に講師を含む。

表 7 HiPROSPECTS または JABEE 認定プログラム対応学生数と担当教員数の推移

教育プログラム	平成 18 年度						平成 19 年度					
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	担当教員数 ¹⁾	平均学生担当人数	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	担当教員数 ¹⁾	平均学生担当人数
機械システム工学	119	116	124	136	50	9.9	113	118	127	138	49	10.1
	○●	●	●	●			○●	○●	●	●		
電気・電子・システム・情報系	150	160	164	189	67	9.9	148	150	173	198	64	10.4
	○						○	○				
応用化学 ²⁾	41.3	44	47	57	24	7.9	43.7	44	48	51	23	8.1
	●	●	●	●			●	○●	●	●		
化学工学 ²⁾	41.3	38	38	53	23	7.4	43.7	40	38	43	22	7.5
	●	●	●	●			●	○●	●	●		
生物工学 ²⁾	41.3	41	54	56	20	9.6	43.7	35	49	60	21	8.9
								○				
社会基盤環境工学 ²⁾	49	47	52	58	18	11.4	46.3	48	51	59	19	10.8
	●	●	●	●			●	○●	●	●		

輸送機器環境工学 ²⁾	49	47	52	58	21	9.8	46.3	47	52	60	21	9.8
	●	●	●	●			●	○●	●	●		
建築 ²⁾	49	51	54	58	18	11.8	46.3	50	57	57	18	11.7
	●	●	●	●			●	○●	●	●		
合計	2,334				241	9.7	2,324				237	9.8

年度末を基準とし、○は HiPROSPECTS 対象者、●は JABEE 認定プログラム対象者、空欄は未対応を示す。
 なお、学生数には、課程未配属者 12 名（H18 年度 4 名、H19 年度 8 名）は含まれていない。

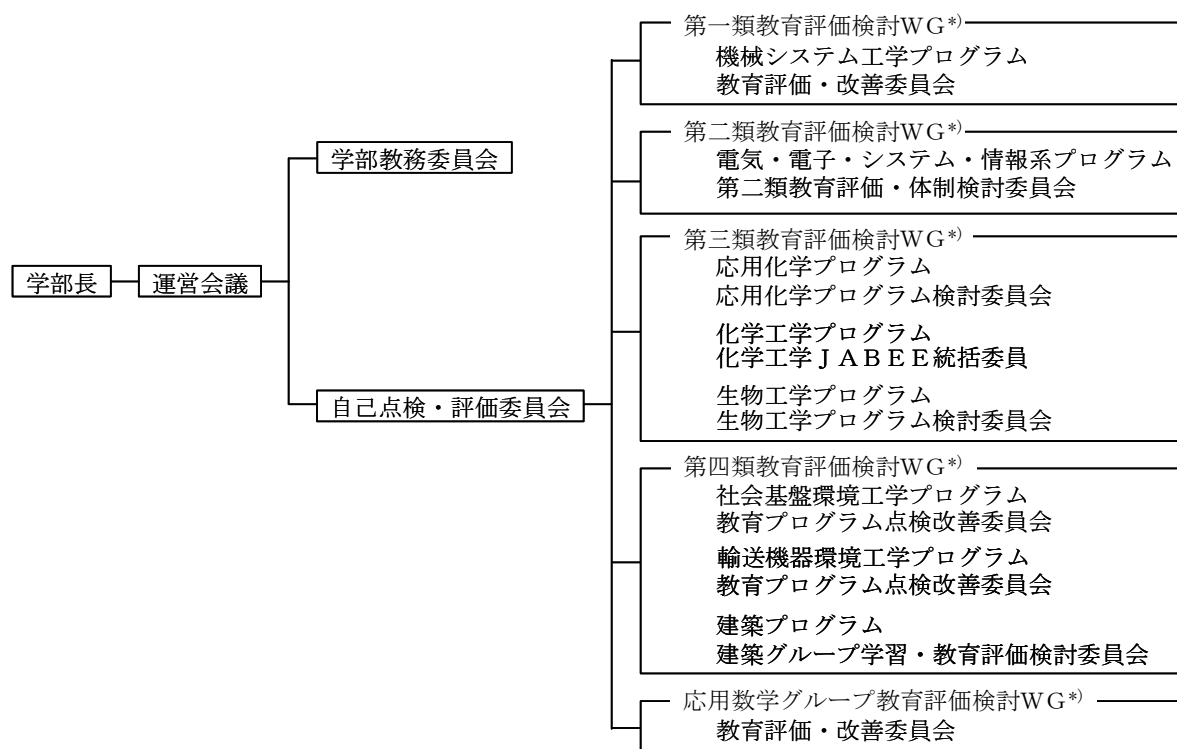
¹⁾ 表 6 の教員数の合計人数。

²⁾ 応用化学、化学工学、生物工学（以上第三類）は 2 年次後期より、社会基盤環境、輸送機器環境工学、建築（以上第四類）は 2 年次前期より HiPROSPECTS の教育プログラムを選択するため、1 年次は HiPROSPECTS 非対象となっている。また、1 年次の学生数は教育プログラムを選択する前のため、類ごとの平均数を示している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

図 1 にファカルティ・ディベロップメント（FD）体制図を示す。教育プログラム単位で構成される小委員会とそれらを類単位で統括する各教育評価検討 WG を設置し、それらを集約する自己点検・評価委員会が工学部全体の調整を行い、PDCA サイクルの効率的かつ効果的な運用を行っている。具体的には、小委員会や学生生活を支援するチューターが継続的に学習・教育目標とその量を教育プログラムの目標に照らし合わせて点検・評価して教育改善案を提案し、自己点検・評価委員会でそれら提案を集約し、運営会議、教室会議で審議して同意され、改善案が実施される体制となっている。なお、教育プログラムの妥当性等の評価は、JABEE や 3 年おきに実施されている工学研究科・工学部の外部評価において評価委員によってもなされている。

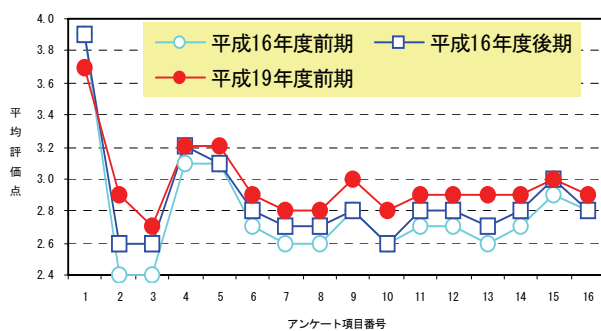


*) 平成18年度に教育評価検討WGを設置

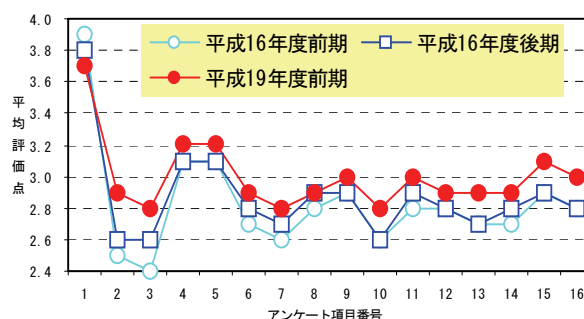
図 1 ファカルティ・ディベロップメント（FD）体制図

次に各教育プログラムが自主的に行ってきたFD活動を示す。別紙資料2(P.2)に示すように平成16年度にはFD活動を行っていなかった教育プログラムも、別紙資料3(P.2)に示す工学部・工学研究科主催のFD講演会の開催、別紙資料4(P.3)に示すように中国・四国工学教育協会主催の講演会への工学部教職員の積極的参加により、その意識を次第に高め、平成19年度には全教育プログラムで教員相互の授業参観を行い意見交換会が開催されている。一方で、セメスターごとに実施される学生による授業評価アンケートに対して、平成18年度から各講義担当者は授業改善計画書を提出することになっており、その提出率が80%近くまでに向上し、教員の教育改善への姿勢が伺える。また、授業評価アンケートに対する教員側の取組を学生にコメントするなど、教育プログラムごとに創意工夫して学生アンケート結果を活用している。これらの結果から、図2のアンケート結果にみられるように、学生の教育プログラムに対する評価は、第一類、第二類で向上し、さらに、第三類、第四類では高い水準を維持するに至っている。

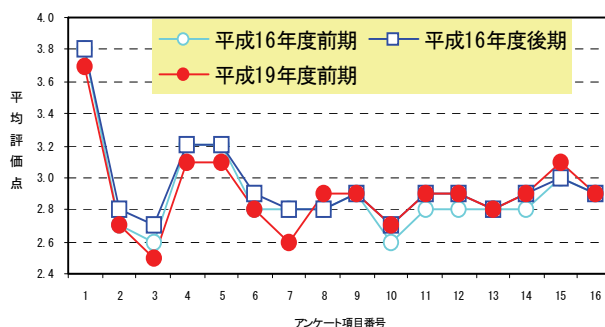
(a) 第一類（機械システム工学）



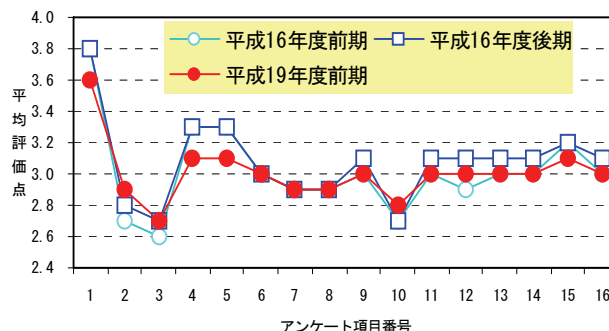
(b) 第二類（電気・電子・システム・情報系）



(c) 第三類（応用化学・化学工学・生物工学）



(d) 第四類（建設・環境系）



注) 縦軸：評価点（4点満点、値が高いほどよい評価）
（アンケート項目）

- 1：あなたはこの授業にどのくらいの割合で出席しましたか。
- 2：質問や発言などにより、あなたは授業に積極的に取り組みましたか。
- 3：授業の予習・復習をよくしましたか。
- 4：シラバス等で、授業の目的、内容、成績評価の基準は適切に示されましたか。
- 5：授業の内容はシラバスの内容と対応していましたか。
- 6：授業内容の難易度は適切で、理解可能な範囲でしたか。
- 7：あなたは授業により知的な刺激を受け、さらに関連する分野を学んでみたいと思いましたか。
- 8：黒板、視聴覚・情報機器等を使用する授業の場合、使い方は効果的でしたか。
- 9：テキストやプリントなどの補助教材は授業内容を理解するのに役立ちましたか。
- 10：ノートやメモは取りやすかったですか。
- 11：教官の声、話し方は聞き取りやすかったですか。
- 12：理解すべき重要な箇所が強調されるなど、授業の説明はわかりやすかったですか。
- 13：教官は学生に授業への参加を促し、質問や討論に充分に対応していましたか。
- 14：あなたにとって、授業の進捗は適切なものでしたか。
- 15：授業に対する教官の熱意を感じましたか。
- 16：総合的に判断して、この授業に満足しましたか。

図2 学生による授業評価アンケート評価点の推移

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 工学部および各教育プログラムともこの4年間でFD活動を年々充実させPDCAサイクルを実施し、FD活動がより実質的なものへと変わってきた。学生による授業評価アンケートからもその成果が確実に向上していることが示されているため、期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

本学部の学士課程では、表1(P.10-2)の理念・目的・目標、表2(P.10-3)の体制で教育を実施しているが、その具体的な内容およびカリキュラム編成はHiPROSPECTSの各主専攻プログラムの詳述書に記載され、学生に配布される「学生便覧」やwebページにて公開されている。別紙資料5(P.3)、6(P.5)に機械システム工学プログラムの例を示すが、学生は、教養教育科目(49ないし50単位以上)、専門基礎科目および専門科目(合わせて74ないし75単位以上)を各セメスターでの習熟度および複合履修標準課程に従って受講し、卒業論文の単位を含む124単位以上の単位認定数で学士の学位を以て卒業する。卒業に至るまでに、課程配属要件、卒論着手要件の単位数制限を設けており、教育目標の最低限の達成度を評価する仕組みが組み込まれている。また、表2(P.10-3)および表7(P.10-6)に示すとおり、工学部では、HiPROSPECTS導入前後で8つの主専攻プログラムのうち6つでJABEE審査をうけ認定されており、工学教育課程の編成および質を社会に対して十分に保証している。各講義科目のシラバスには、別紙資料7(P.6)に例を示すように、授業内容とHiPROSPECTSあるいはJABEEの目標・目的との対応がメッセージ欄に記載されている。一方、「コミュニケーション能力の向上」に対応して、平成15年度入学生以降TOEIC-IPの全学一斉実施の他、技術英語演習を工学部の共通科目として設け、質的向上を促す仕組みが施されている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到係る状況)

工学部では、JABEE認定およびそれに準拠したHiPROSPECTSをもって学生および社会から求められている工学の要請へ対応している。加えて次の試みを行っている。

(i) 工学系数学会統一試験 EMaT の導入: 工学に必要な数学基礎学力の評価とその保証を目的とした「工学系数学会統一試験 EMaT」を平成16年度から本格的に導入した。これは個人の数学基礎学力を客観的に評価し、一定レベル以上の工学系数学会の基礎学力を保証するものであり、受験を推奨している。別紙資料8(P.6)に示すように受験者数が年々増加しており学生の関心が高まってきている。

(ii) TOEIC-IP の導入: 「コミュニケーション能力の向上」を目的として導入し主体的な学習を促す工夫を行っている。別紙資料9(P.7)に示すように1年次前期よりも3年次後期の成績が平均的に高くなっており、技術英語演習等の効果も含め「コミュニケーション能力の向上」につながっている。

(iii) 外部評価の実施: 平成17年度に工学部・工学研究科に対する外部評価を行い、「教育内容と体系的な編成」については、全7名の外部評価委員中、6名から5段階中5の「特に優れている」との高い評価を得ている。

その他、科目等履修生や研究生を受入れ、企業研修の一貫として恒常的に利用している企業もある。また、社会や学生から要請のあるインターンシップ(後述の表10: 講義時間外学習のための代表的な工夫(講義に関係するもの以外)、P.10-12)や別紙資料10(P.7)

に示すオープンキャンパス、高校訪問、出前講義、高校生への模擬授業、市民向け公開講座、なども積極的に開催し在学生以外の関係者への要請に応じている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 表 1 ④ (P.10-2) の工学部の教育目標に対応した HiPROSPECTS の導入および JABEE 認定、また外部評価の実施および図 2 (P.10-8) に示す学生による授業評価アンケート結果の推移、オープンキャンパスなどの開催状況から判断して、想定する関係者の要請に応じていると考えられるため、教育内容は期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

教育内容に応じた適切な学習指導を行うために、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて各教育プログラムが整備され、平成 18 年度の HiPROSPECTS の導入時に、学生アンケート結果を反映させるなどの工夫によりシラバスの改訂、講義科目の改変等が行われ、教養教育科目も含め到達目標の推移に配慮した教育プログラムの体系化が図られた(別紙資料 5: 教育プログラム体系図の例、P.3)。表 8 に具体的に示すように、講義科目との連携強化のための演習科目の再配置や情報関連科目の追加・必修化などが学生アンケート等を参考になされた。教育内容・方法とともに PDCA サイクルが整備され、さらに表 9 に示すように、PBL または創成型教育に対応した実験等の科目の追加・内容の充実が恒常的に図られている。また、各教育プログラムとも主要授業科目を必修科目あるいは選択必修科目扱いとし、平成 16 年度以降別紙資料 11 に示すように専任教員を遺漏なく配置し教育を行っている。

表 8 教育プログラムの体系化の取組と教育指導法の工夫

教育プログラム	年度	プログラム体系化の取組	教育指導法の工夫 ^{a)}
機械システム工学	平成 16	・プログラムの体系化	・創成型教育「CADⅡ」の開講
	平成 17	・機械システム工学系で JABEE を受審・認定 ・学習教育目標・体系図を公開	
	平成 18	・プログラム体系の PDCA サイクル実施	・創成型教育「機械創成実習」の開講
	平成 19		
電気・電子・システム・情報系	平成 16	・特になし	・創成型教育を「電子電気工学実験」に設置
	平成 17	・プログラムの体系化	
	平成 18	・特になし	
	平成 19	・プログラム体系の PDCA サイクル実施	
応用化学	平成 16	・授業実施方法の検討および公開	・「化学実験Ⅱ」の内容の充実を図る
	平成 17	・応用化学(応用化学課程、材料化学課程)で JABEE を受審・認定 ・新プログラムの体系化	・特になし
	平成 18	・「応用化学課程」(応用化学課程と材料化学課程を統一)とした	・「基礎化学実験(有機・分析化学実験)」内容精査
	平成 19	・JABEE 中間審査受審にあたり、学習・教育目標を改訂 ・情報技術関連の講義を履修できるカリキュラム体系に変更	・「基礎化学実験(有機・分析化学実験)」内容改訂
化学工学	平成 16	・化学工学プログラム(化学工学課程、環境化学工学課程)で JABEE を受審・認定 ・プログラムの体系化	・「化学工学演習Ⅰ」の時間増加 ・創成型教育「化学工程設計」の開講
	平成 17	・特になし	・創成型教育「化学工程設計」の開講
	平成 18	・プログラム体系の PDCA サイクル実施	・「基礎化学実験(物理化学実験)」・「化学工学熱力学演習」の内容精査 ・創成型教育「化学工程設計」の開講
	平成 19	・プログラム体系の PDCA サイクル実施	・「化学工学概論」に外部講師(OB)講義を導入 ・「基礎化学実験(物理化学実験)」の内容精査 ・創成型教育「化学工程設計」の開講
生物工学	平成 16	・プログラムの体系化	・特になし
	平成 17	・特になし	・「情報分子生物学」(テークアヘス活用)を設置

生物工学	平成 18	・特になし	・「生物工学実験Ⅰ、Ⅱ」・「基礎化学実験（生物工学）」の関連性を強化 ・創成型教育「発酵工学プログラミング」の開講
	平成 19	・特になし	
社会基盤 環境工学	平成 16	・環境グループプログラムで JABEE を受審・認定	・専門基礎科目 8 科目、専門科目 2 科目の相互の連携強化
	平成 17	・プログラムを体系化し公開	・特になし
	平成 18	・プログラム体系の PDCA サイクル実施	・「数学力学演習Ⅰ、Ⅱ」の早期実施 ・「測量学実習Ⅱ」を外部施設での集中講義化
	平成 19	・特になし	・「数学力学演習Ⅰ、Ⅱ」の早期実施 ・「測量学実習Ⅱ」を外部施設での集中講義化
輸送機器 環境工学	平成 16	・環境グループプログラムで JABEE を受審・認定	・「水理学・構造力学・土の力学Ⅰ・コンクリート工学・情報工学」に対応する演習科目を設置
	平成 17	・輸送機器環境工学プログラム(輸送機器工学課程・環境共生システム課程)の体系化 ・科目別カリキュラム WG を設置し、PDCA サイクル実施	・創成型プロジェクト科目群をシラバスに公開
	平成 18	・2 年次科目に対し PDCA サイクル実施	・創成型科目「Techno Vehicle」の内容吟味
	平成 19	・プログラム体系の PDCA サイクル実施	・2 年次開講の専門基礎科目に対応する演習科目を設置
建築	平成 16	・建築グループプログラムで JABEE を受審・認定	・卒業生にアンケート調査実施
	平成 17	・プログラム体系の PDCA サイクル実施	・全教員で担当する「建築倫理」を開講 ・全ての教育科目で演習実施
	平成 18	・建築学外実習を充実させるため、就職担当者が企業と意見交換を実施 ・プログラム体系の PDCA サイクル実施	・「建築材料実験」を開講 ・建築学外実習を充実させるため、就職担当者が企業と意見交換を実施
	平成 19	・「建築士受験資格の改正」に対応した授業科目構成を検討する委員会を設置 ・プログラム体系の PDCA サイクル実施	・特になし

*) 創成型教育の具体的内容は表 9 に記載。英語教育については除外した。

表 9 PBL または創成型教育に対応する科目の実施状況

教育 プログラム名	授業科目名	導入期間	授業内容
機械システム	CADⅡ（H16 年度から H17 年度）、機械創成実習（H18 年度から）	平成 16～19 年度	5 人程度の小グループに分かれて歯車減速機を設計、製作し、コンベアを開発して性能を評価する総合演習
電気・電子・システム・情報	電気電子工学実験Ⅰ	平成 16～19 年度	雑音のある音から雑音のないクリアな音を取り出すデジタルフィルタを設計する実験課題を追加
	電気電子工学実験Ⅱ	平成 16～19 年度	障害物が置かれた黒いラインのコース上をロボットに走行させる制御アルゴリズムの設計を追加
	電気工学基礎実験Ⅰ	平成 16～19 年度	定電圧電源回路を設計試作し、動作確認する実験を追加
	電気工学基礎実験Ⅱ	平成 16～19 年度	プログラム可能な IC を用いて、電卓 IC を作製する実験を追加
	システム工学実験Ⅱ	平成 16～19 年度	小グループによるソフトウェアの作成から販売までのロールプレイを追加
応用化学	化学実験Ⅰ、Ⅱ	平成 16～19 年度	学生が主体的に実験テーマを選定し、実験手法の調査を含め実験する総合実験
化学工学	化学工程設計	平成 16～19 年度	10 名程度のグループで選定した化学プラントを、博士課程前期学生からのアドバイスを受けながら最適設計する総合演習
生物工学	発酵工学プログラミング	平成 18、19 年度	バイオインフォマティクス関連のプログラミング課題を自学自習により作成・実行・改良を行う演習
社会基盤	社会基盤設計演習	平成 16～19 年度	安全性の要件を満たしつつ、最も経済的な鉄筋コンクリート擁壁を設計し、結果を発表する演習
	測量学実習Ⅱ	平成 19 年度	5～6 名程度のグループに分かれて、一定時間内に要求される精度を満たすように、工程を管理しながら測量作業を実施する演習
輸送機器環境工学	設計生産プロジェクト	平成 16～19 年度	4 名程度のグループに分かれて紙（厚紙およびパイプ材）を材料とした乗り物（Paper-Bicycle）を設計・製作し、競技する演習
建築	サステイナブル・デザイン	平成 16～19 年度	建築設計製図の演習後に、サステイナビリティに関わる、歴史的建造物、近代建築等の保存再生技術の習得・設計の提案を行う総合演習
	建築設計製図Ⅰ	平成 16～19 年度	歴史的に重要な建築作品（公共建築）の図面トレースを通して、基本的な技術を習得する総合演習
	建築設計製図Ⅱ	平成 16～19 年度	実測調査、比較的小規模の設計課題を通して、造形感覚や空間デザイン感覚を習得し、建築設計の基礎的能力を養う総合演習
	建築設計製図Ⅲ	平成 16～19 年度	建築意匠学、建築計画学、建築環境学、建築構造学等の知識を使い、公共建築などの建築施設の考案・空間造形の実施をする総合演習
	建築設計製図Ⅳ	平成 16～19 年度	建築設計製図Ⅲの修得者を対象とし、建築物とその複合、周辺環境との関係等を踏まえた計画・設計、空間の創出を提案する総合演習
	建築設計製図Ⅴ	平成 16～19 年度	企画、与条件の作成から具体的提案へとまとめていく全プロセスを課題とし、設計案作成の過程を通じて、将来、建築家として総合的な建築デザインが行える能力を養う総合演習

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的な学習を促す講義時間外、つまり1単位 45 時間の学習時間を確保するための学習の機会、工学部では恒常的に提供されている。例えば、実験・実習に関する科目では、課題への答案を含めてレポート提出や面談を課し、大学院生等によるゼミナールへの参加により研究の理解度を向上させる仕組みなどがあり、これらは JABEE 認定された教育プログラムでは外部評価されている。その他、教養科目には主体的学習を促すオリエンテーリングも兼ねた「教養ゼミ」が必修科目として入学直後から用意されている。一方で、表 10 に示すように授業内容と実社会との関連を理解し最新の研究開発動向を知る機会として外部研究機関や工場の見学、社会施設の訪問、企業人や本学部 OB を招いた講演会の開催の他、学術団体あるいは民間団体が主催するコンテストへの応募など、主体的な学習を促す取組がなされている。

他方で、外部機関による英語能力の評価や、GPA (Grade Point Average) のように学生の成績や達成度を定量的に評価するシステムを教育評価に利用し、それを学生に周知することも、主体的な学習を促す仕組みとして重要である。平成 17 年度より大学院入試における英語能力の判定を TOEIC のみで行い、別紙資料 9 (P. 7) に示すように主体的学習による英語コミュニケーション能力の向上につながっている。GPA に関しては、平成 18 年度入学学生から全学共通の GPA システムの利用が可能となり、表 11 (P10-13) に示すように工学部では、2、3 年次の課程配属や 4 年次の研究室配属、優秀学生の表彰制度への利用の他、平成 20 年 4 月入学対象の博士課程前期推薦入試の選考基準に採用されている。さらに、「工学系数学統一試験 EMaT」は、個人の工学系数学の基礎学力を客観的に評価するものであり、受験者数も年々増加し主体的な学習を促す代表的な取組となってきた。以上のように工学部では、TOEIC-IP と GPA 導入、EMaT 実施は単位の実質化として平成 17 年度以降に確実に効果として表れている。

その他、学業成績等が不振の学生に対しては、セメスターごとの教員チューターによる個人面談や保護者への成績開示は学業に取り組む姿勢の改善につながっており、教員チューター制度も少なからず主体的な学習を促す取組となっている。

表 10 講義時間外学習のための代表的な工夫（講義に関係するもの以外）

教育プログラム	平成 16 年度からの具体的な取組内容	工夫の特色
機械システム工学	- 大学祭で、専門分野に関係する展示企画（部局からの助成付）や、学生おもしろ企画への応募の促進 - 工場見学を開催 - インターンシップの紹介（H16 年度：18 名、H17 年度：10 名、H18 年度：7 名、H19 年度：18 名）	大学祭の企画や工場見学やインターンシップへ積極的に参加させ、機械工学の初歩的な知識を獲得させ、考える力、創造力を養う機会を設けている。
電気・電子・システム・情報系	- ハードウェア・システム設計コンテスト、電子情報通信学会中国支部学生会企画（H19 年度）、大学祭での学生おもしろ企画への参加を促進 - 学部 4 年生主導による企業との共同研究を H17 年度より実施 - インターンシップの紹介（H17 年度：5 名、H18 年度：4 名、H19 年度：2 名）	学内外のコンテストや企画などに、積極的に参加させ、授業以外での主体的学習を促している。
応用化学	- 研究室単位で行う大学院講義（講究、セミナー（平成 19 年度））への参加 - 平成 18 年度以降化学系図書室の閲覧時間の延長 - 学内外講演会への参加促進 - インターンシップの紹介（H17 年度：1 名）	研究室単位で大学院講義や講演会へ参加させ研究の理解向上を図るとともに、先端科学や技術開発動向を把握できる機会を設けている。
化学工学	- 学内外講演会や、学会主催の学生発表会等への参加促進 - 工場見学を開催 - 研究室単位で行う大学院講義（講究）への参加 - インターンシップの紹介（H19 年度：3 名）	教員との個別・グループ面談の実施、学会主催の学部生の発表会への参加促進や工場見学を開催し、実社会の技術動向の把握や幅広い知識を習得する機会を設けている。
生物工学	OB を講師に招いた講演会への参加を促進	定期的に講演会を開催し先端科学や技術開発動向を把握できる機会を設けている。

社会基盤環境工学	・4年生を中心として、学科OB会（土木会）が主催する技術シンポジウム（6月および10月に開催）への参加を促進 ・インターンシップの紹介（H16年度：51名、H17年度：42名、H18年度：53名、H19年度：49名）	技術シンポジウムの定期的開催、インターンシップの推進等、実社会の技術開発動向を把握できる機会を設けている。
輸送機器環境工学	・学会が主催する研究会、外部研究機関や工場、学生主体の学外での実験、先端技術を学ぶ企画等への参加促進 ・インターンシップの紹介（H16年度：79名、H17年度：59名、H18年度：67名、H19年度：63名） ・人力飛行機の設計・製作活動（部局からの助成付）（学部生チーム：“HUES”）に参加。	研究会等への参加促進と工場見学の開催、インターンシップの推進など、実社会の技術開発動向を把握できる機会の他、人力飛行機製作活動による自主的実習の機会を設けている。
建築	・研究室単位の大学院生による自主的ゼミナールへの参加 ・老人ホーム訪問の開催 ・インターンシップの紹介（H16年度：2名程度、H17年度：3名、H18年度：5名、H19年度：5名）	大学院生による自主的ゼミナールに参加させ研究内容の理解向上の他、老人ホームの訪問を行い実体験学習を促している。
工学部共通	・平成17年度から大学院入試の英語試験を廃止し、TOEIC-IPのスコアで大学院入試の英語成績を代替	コミュニケーション能力の向上を促す取組

※インターンシップの紹介：（）内の人数は参加した学生数

表 11 GPA の活用実績

教育プログラム	平成16年度からの活用内容
機械システム工学	・平成16年度～平成18年度：GPA活用の実績なし。 ・平成19年度：4年次の研究室配属、大学院推薦入試に採用した。
電気・電子・システム・情報系	・平成16年度、平成17年度：GPA(専門科目用)による課程配属・卒研配属を行った。 ・平成18年度、平成19年度：全学共通GPAによる課程配属・研究室配属、成績優秀者表彰を行った。
応用化学	・平成16年度：GPA活用の実績なし。 ・平成17年度～平成19年度：JABEE学習・教育目標のGPAを計算する、本教育プログラムオリジナルのGPAシステム（3年次、4年次）およびGPA活用シート（3年次）を導入した。 ・平成19年度：GPAによる学習教育目標の達成度を自ら評価・確認することが学生に浸透した。
化学工学	・平成16年度～平成17年度：GPA活用の実績なし。 ・平成18年度～平成19年度：エクセレント・スチューデント・スカラシップ[®]の選考基準、化学工学会中国四国支部長賞、中国地区化学工学懇話会会長賞の受賞者選考基準にGPAを採用した。 ・平成19年度：平成20年4月入学対象者の博士課程前期課程推薦対象者の選考基準にGPAを採用した。
生物工学	・平成16年度～平成17年度：GPA活用の実績なし。 ・平成18年度～平成19年度：エクセレント・スチューデント・スカラシップ[®]の選考基準にGPAを採用している。また4年次の研究室配属の参考資料としても使用した。
社会基盤環境工学	・平成16年度～平成17年度：GPA活用の実績なし。 ・平成18年度～平成19年度：エクセレント・スチューデント・スカラシップ[®]の選考基準にGPAを導入した。 ・平成19年度：平成20年4月入学対象者の博士課程前期課程推薦対象者の選考基準にGPAを採用した。 ・平成19年度：第四類全体で、3つの教育グループへの学生のグループ分けや3年次の課程配属において、GPAシステムを導入した。
輸送機器環境工学	・平成16年度～平成19年度：2年次のグループ分け、3年次の課程配属や4年次の研究室配属に採用しており、活用法はすでに定着している。 ・平成19年度：第四類全体で、3つの教育グループへの学生のグループ分けや3年次の課程配属において、GPAシステムを導入した。
建築	・平成16年度～平成18年度：GPA活用の実績なし。 ・平成19年度：第四類全体で、3つの教育グループへの学生のグループ分けや3年次の課程配属において、GPAシステムを導入した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)HiPROSPECTS の導入および JABEE 認定により、教育プログラムの講義、演習、実験、実習などの授業形態がバランスよく体系化され、体系を維持する専任教員の配置が改善されている。主体的な学習を促す取組では、PBL または創成型教育に対応する科目が各教育プログラムで設置されている他、各種講演会や自主ゼミナール活動、工場見学などが活発に行われ、学生が実社会や最先端の科学技術を知り、幅広い知識を習得するための機会が数多く提供されている。さらに、平成 18 年度以降の GPA の導入により成績評価の透明性が確保され、TOEIC-IP や工学系数統統一試験 EMaT などを利用した主体的な学習を促す体制が整っている。また、学生の精神面など多面的に支援する教員チューター制度も機能している。以上から、表 1 (P10-2)③工学部の教育目的、④工学部の教育目標に根ざした特色ある教育方法を学生に十分提供していることから、期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

表 2 (P. 10-3)に示す JABEE 認定を受けた教育プログラムは、専門教育機関として一定の水準を満たしていると判断され、その卒業生は一定水準以上の学力や資質・能力を身につけていると判断できる。一方、共通科目の多い類単位で判断すると、表 12 の資格試験等の合格状況、表 13(P. 10-15)に示す学会発表件数、表 14(P. 10-15)に示す学会での優秀研究発表賞や広島大学学生表彰(課外活動に関する表彰)など様々な賞を受賞した件数および各級の卒業者数、全卒業者数に対するそれら割合が年々増加傾向あるいは高い水準を維持していることから、本学部の学生が比較的高い水準の学力や豊かな資質・能力を身につけていることが確認できる。

表 12 学生が受験した資格試験等のデータ (TOEIC-IP と工学系数統統一試験 EMaT を除く)

類 (教育プログラム)	取得資格	特色
第一類 (機械システム工学)	・工業英検 3 級(H16 年度: 27 名受験、27 名合格、H17 年度: 12 名受験、12 名合格、H18 年度: 16 名受験、16 名合格)。	工業英検 3 級を毎年 12~27 名の学生が受験し、合格率は 100%である。平均点の偏差値は毎年上昇しており、英語力は継続的に向上している。
第二類 (電気・電子・システム・情報系)	・工業英検 3 級(平成 16 年度: 37 名受験、36 名合格) ・基本情報処理技術者 十数名(平成 19 年度: 15 名受験、11 名合格) ・初級システムアドミニストレータ数名(平成 19 年度: 8 名受験、5 名合格) ・CG エンジニア検定 2 級 数名(平成 19 年度: 5 名受験、5 名合格) ・第三種電気主任技術者 数名(平成 19 年度: 4 名受験、2 名合格)	毎年、十数名の学生が授業で習得した知識・技能に関連した電気・電子・システム・情報の資格受験を自主的に行っている。
第三類 (応用化学、化学工学、生物工学)	・工業英検 3 級(H16 年度: 24 名受験、21 名合格、H17 年度: 26 名受験、26 名合格、H18 年度: 27 名受験、27 名合格、H19 年度: 56 名受験、50 名合格) ・(社)化学工学会の化学工学修習士資格を取得(H19 年度: 3 名)	工業英検 3 級の受験率が向上し、合格率 90%程度以上で、平均点の偏差値は毎年上昇しているため、英語力は継続的に向上している。

表 13 学会の学生発表件数とその卒業者数に対する割合 (%)

類 (教育プログラム)	平成 16 年度 525 名卒業	平成 17 年度 569 名卒業	平成 18 年度 554 名卒業	平成 19 年度 541 名卒業	平成 16-19 年度 合計
第一類 (機械システム工学)	16 (14.7)	25 (18.9)	18 (15.4)	27 (25.5)	86 (18.5)
第二類 (電気・電子・システム・ 情報系)	12 (8.6)	17 (10.9)	13 (9.0)	20 (13.4)	62 (10.5)
第三類 (応用化学, 化学工学, 生 物工学)	16 (12.5)	42 (32.6)	26 (18.2)	33*(25.2)	117 (22.0)
第四類 (社会基盤環境工学, 輸送 機器環境工学, 建築)	14 (9.4)	22 (14.5)	27 (18.0)	25 (16.1)	88 (14.5)
合計件数 (%)	58 (11.0)	106 (18.6)	84 (15.2)	105 (19.4)	353 (16.1)

()内は各類卒業生または工学部全卒業者数に対する割合 (%)

*学術論文 1 報を含む

表 14 学生の受賞件数とその卒業者数に対する割合 (%)

類 (教育プログラム)	平成 16 年度 525 名卒業	平成 17 年度 569 名卒業	平成 18 年度 554 名卒業	平成 19 年度 541 名卒業	平成 16-19 年度 合計
第一類 (機械システム工学)	4 (3.7)	7 (5.3)	5 (4.3)	4 (3.8)	20 (4.3)
第二類 (電気・電子・システ ム・情報系)	3 (2.1)	2 (1.3)	4 (2.8)	4 (2.7)	13 (2.2)
第三類 (応用化学, 化学工 学, 生物工学)	5 (3.9)	6 (4.7)	5 (3.5)	8 (6.0)	23 (4.3)
第四類 (社会基盤環境工 学, 輸送機器環境工 学, 建築)	9 (6.0)	10 (6.6)	14 (9.3)	9 (5.8)	42 (6.9)
合計件数	21 (4.0)	25 (4.4)	28 (5.1)	26 (4.8)	98 (4.5)

()内は各類卒業生または工学部全卒業者数に対する割合 (%)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生による授業評価アンケートを工学部全講義で平成 14 年度より Semester ごとに実施しており、アンケート結果をふまえて図 1 (P. 10-7) に示す各小委員会では毎年授業改善に利用している。一方で、工学部全体では平成 18 年度に卒業後 10 年を経過した学生 (平成 9 年 3 月卒業生) および勤務先企業を対象としたアンケートを実施した (別紙資料 12: 卒業後 10 年経過した学生および就職先企業の評価アンケート結果 (H18 年度実施)、P. 9)。調査項目のうち、工学に必要な基礎的知識および専門的知識に関する教育内容とその体制について、卒業生は 5 段階評価のうち 3 点以上であり、一定水準の教育内容を提供したと判断される。他方で卒業生が評価する学業成果についての達成度は 5 段階評価中の 3 以下であり、卒業時点の学業成果に対して卒業生は厳しく評価しているものの、その上司からの学業成果の達成度評価は高いため、卒業生の学業成果の達成度は実質的に高いと判断される。その他、機械システム工学と化学工学の各プログラムでは卒業生およびその上司にアンケートを実施し、教育プログラムの改善に反映させている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)JABEE 認定を得た教育プログラムでは客観的に高等工学教育の水準を満たしていること、各教育プログラムの在学生および卒業生の資格取得や卒業研究の学会発表、各種受賞状況等からも、学業の成果は高い水準に達し、優れていると判断できる。また、教育プログラム体制以前の卒業生のアンケートでは、卒業生自身の達成度の認識が低い、本学部が想定する関係者で客観的判断ができるその上司からの評価は高い。以上のことから、表 1 (P. 10-2) ③工学部の教育目的に照らし合わせて期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点到に係る状況)

別紙資料 13 (P. 10) に示す工学部卒業生の進学率は、平成 16 年度から平成 19 年度まで概ね 70% と高く、大学院博士課程前期を修了してから就職する学生が多い。また、進学者を除く学生の就職率は 90% を超える水準であり、ほとんどの学生は各自の進路を見つけ、卒業後に社会で活躍している。就職先は関東、関西、中国地方を中心にほぼ全国に渡っている。

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

別紙資料 12 (P. 9) に示す工学部全体でのアンケートでは、卒業生の認識以上に企業からは良い評価をいただいております、卒業生はエンジニアとしての資質を身に付けていると判断される。また、化学工学プログラムと社会基盤環境工学プログラムは、卒業生の就職企業の人事担当者等を交えた委員会を設置し、教育プログラムの評価や改善すべき項目の抽出に努めている。その他のプログラムでは卒業生や就職先企業の人事担当者等を対象としたアンケートを実施し、卒業生の評価を通じた教育プログラムの評価がなされている。例えば、機械システム工学プログラムでは平成 16 年度において、学生のコミュニケーション能力が不足していると評価されたが、その後カリキュラムの改善等を行い、平成 18 年度のアンケートでは改善が見られている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)進学率が高く、能力を向上させたい意欲にあふれている卒業生が多く、就職を希望する学生は、それぞれ進路を見つけることができている。また、卒業生の就職先企業からのアンケート結果が示すように、卒業生が社会から高い評価を受け活躍していると推察されるため、進路・就職状況は高い水準を維持している。

以上から期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「JABEE 認定されたプログラムの増加と HiPROSPECTS の導入」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 工学部では各教育プログラムが社会的に要求される水準を満たしていることを保証するために JABEE 認定を進め、平成 17 年度以降で 8 つの主専攻プログラム中 6 つで認定されている。一方で、広島大学では全学的に平成 18 年度入学学生より HiPROSPECTS を導入し、工学部では JABEE の認定に準拠する形で 8 つの到達目標型教育プログラムを提供している(表 2: 工学部組織編成(H18 年度以降)と JABEE 認定プログラムとの対応 P.10-3)。教育プログラムごとに到達目標を明確にし、それを達成するプログラム体系を毎年精査公開し、GPA(表 11: GPA の活用実績 P.10-13)の他、授業科目と到達目標との関連や卒業するまでの到達度が明確に理解できるようになり学習に対するインセンティブとなっている。

②事例2「TOEIC-IP および工学系数学統一試験 EMaT を利用した主体的学習」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 工学部では TOEIC-IP を教育目標の一つである「コミュニケーション能力の向上」と関連付け、平成 19 年度から TOEIC (IP 及び公開テスト) スコアを工学部卒業生の 70%程度が進学する大学院入試に導入し、学生の主体的な学習を促しその効果を確認している(別紙資料 9:「TOEIC-IP」の受験者数と平均点の推移 P.7)。一方、工学に必要な数学基礎学力の評価と質の保障を目的とする EMaT を平成 16 年度より本格導入し、学生に受験を推奨することで受験者数は年々増加し、工学系数学の基礎学力に関しても主体的に学習に取り組む指導が行われている。

③事例3「教育内容・方法の改善に向けた、FD 活動、授業参観および授業評価アンケートの活用」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成 16 年度の教育改善に向けた取組は、学生による授業評価アンケート、FD に関連する講演会などへの教員の参加が中心であった。平成 18 年度以降は PDCA サイクルの実質化のため、授業改善計画書の提出を全教員に求め、平成 17 年度後期授業分では 70%程度の提出率が、平成 19 年度前期授業分では 80%近い提出率となり、教員個々の教育改善への意識が高まっている。FD 活動に関しても、平成 18 年度以降、「教員による相互授業参観とその意見交換会」や「授業評価アンケートの教員間での検討会」などが全教育プログラムで実施され、より実質的な FD 活動が全教育プログラムで行われている。(別紙資料 2: 教育プログラム単位の講演会・研究集会・相互授業参観等の実施例 P.2)。

③事例4「PBL または創成型教育の実施」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) ほぼ全ての教育プログラムで、前述の「①事例1」に加え、PBL または創成型教育を積極的に取り入れた教育プログラムを構築し、目的意識を明確にした能動的授業参加と総合学習を促し、有機的な知識の醸成と総合的活用能力を涵養する指導を行っている(表 9: PBL または創成型教育に対応する科目の実施状況 P.10-11)。

1 1 . 生物生産学部

I	生物生産学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ 1 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 1 1 - 7
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 1 1 - 7
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 - 1 1
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 - 1 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 - 1 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 1 - 2 3
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 - 2 6

I 生物生産学部の教育目的と特徴

1. 広島大学の目標

広島大学の理念 5 原則（資料 1：広島大学の理念）の一つである「豊かな人間性を培う教育」を実現するため、学士課程では教育の質的向上を絶えず進め、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を社会に送り出すことを目標としている。

資料 1 広島大学の理念 （出典：広島大学の中期目標）

- 平和を希求する精神， ●新たな知の創造， ●豊かな人間性を培う教育，
- 地域社会・国際社会との共存， ●絶えざる自己変革

2. 生物生産学部の理念と教育の目的・目標

本学部は、総合大学である広島大学の一員としての使命を果たすため、広島大学の理念と目標に則り、学部の理念と教育目的（資料 2：生物生産学部の理念と教育研究上の目的）を定め、また広島大学の教育に関する中期目標に対する学部の目標も設定している（別添資料 1：学部教育に関する広島大学の中期目標と生物生産学部の中期目標との対比 P1）。これらの目標を達成することで、学部の教育目的である人類の生存に不可欠な食料と環境問題の解決、生物資源の活用に係る分野において科学的知識と地球規模の視野をもって活躍できる人材養成を実現できる。

資料 2 生物生産学部の理念と教育研究上の目的 （出典：生物生産学部学生便覧）

〔理念〕 ●生物圏の環境保全， ●環境に調和した食料の生産， ●健康で豊かな食の創成，
●生物資源に関わる知の創造， ●地域と国際社会への貢献

〔目的〕 生物生産学部は、環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を目指し、生物及び環境に関わる農学領域の知の継承と創造を通して教育研究を行うことにより、この領域の科学的知識と地球規模の広い視野をもって活躍し、社会に貢献し得る人材を養成する。

3. 学部カリキュラムの特徴

当学部は、1 学部 1 学科制の下、幅広い教養教育と共通専門基礎教育の履修後に、到達目標型教育プログラムとしての 5 つの主専攻プログラムを選択、履修させている。主専攻プログラムは、各専門領域に適合した体系的なカリキュラムによって構築され、生物生産に関わるフィールド科学、自然科学から社会科学及び幅広い知識と技能、柔軟な思考力と俯瞰的な見地を身につけさせながら、専門的応用展開能力を涵養させている（資料 3：各主専攻プログラム、別添資料 2：主専攻プログラム到達目標 P2）。

- 1) フィールド教育の充実：学内附属施設（資料 4：生物生産学部の施設）を用いた「フィールド実習」だけでなく、「海外実習（オーストラリア：クィーンズランド大学）」を実施している。また、学外連携として、本学部が主となって申請し、採択された現代 G P 中国・四国地区国公立農学系学部単位互換制度による「フィールド演習」を開設している（資料 5：中国・四国地区国公立大学農学系学部単位互換制度による連携フィールド演習）。
- 2) 専門科目の開放：他のプログラムで開講される専門科目も選択必修科目、選択科目として履修可能としている（別添資料 3：プログラムをまたがる相互受講システム P3）。
- 3) 高校教育との接続：多様な学習歴をもった入学生向けの補充教育を開設し、大学での受講準備に活用させている（資料 6：補充教育の実施状況 P11-4）。

資料3 各主専攻プログラム (出典：生物生産学部学生便覧)

○生物圏環境学プログラム 生物圏における食料の生産から消費にいたる人間的営みに着目しながら、陸域の植物生産と水域の環境や低次生産、生態系の構造と機能について総合的に教育し、生物圏の食料・生物生産機能と環境保全機能の向上に貢献できる人材を養成する。
○水産生物科学プログラム 海洋生物資源の有効利用を図るために、水産資源の再生産機構の解明及び新しい増養殖・放流技術の開発に関わる基礎的及び応用的教育を行い、関連する幅広い分野で、問題解決能力を持って活躍できる人材を養成する。
○動物生産科学プログラム 動物の機能と生産に関わる科学的な基礎知識と実践的技術を幅広く教育し、家畜の近代的生産や動物を応用する分野において、教養と応用展開能力を身につけて国際的な広い視野で活躍できる人材を養成する。
○食品科学プログラム 安全で高品質・高機能な食品の開発・製造及び生物資源の機能解析と有効利用に関する基礎知識と技術を総合的に教育し、広い視野から健康で豊かな食生活の創成に貢献できる人材を養成する。
○分子細胞機能学プログラム 微生物や動物、植物のもつ生物機能を遺伝子や蛋白質、有機物などの生体分子の視点から解き明かし、細胞や細胞内の小器官を生体分子の集合体として特徴づけながら、分子が織りなす細胞や生物個体の生命現象を理解し、生物資源の開発や有効利用、食料や環境等への応用へと貢献できる人材を養成する。

資料4 生物生産学部の施設 (出典：生物生産学部学生便覧)

学部施設	恒温実験水槽棟
	屋外実験水槽
	家畜環境制御実験棟
	家禽・家畜舎
	精密実験圃場
	温室・ガラス室・網室
	食品製造実験実習棟
	ラジオアイソトープ実験棟
	工作機械実習棟
瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター	西条ステーション (農場)
	竹原ステーション (水産実験所)
学部附属練習船	豊潮丸

資料5 中国・四国地区国公立大学農学系学部単位互換制度による連携フィールド演習 (出典：学部ガイダンス資料)



本取組は、中国・四国地域における農学系学部を有する国公立大学が連携して、人的、物的資源を相互補完しながら、生物資源を基にした食と環境に関わる総合的なフィールド教育の体系化を図るものである。

取組では、各農学系学部学生を対象に、自大学にはない（山、里、海）分野について、受講、体験、調査、発表、学生間交流を行う。各分野の教育は、複数大学からの担当教員が共同してオムニバス形式で担当する。

これらによりフィールド科学に関する学生の基礎的能力を高め、地域環境に対する総合的視野を持たせ、課題探究心を涵養させる。また、相互評価による教育能力の向上と成績評価法の改善も目標としている。

19 年度実施状況

フィールド演習	開講大学	参加学生数	日程	参加教員の所属
里山	鳥取大学	54 名	4 泊 5 日	鳥取大学, 愛媛大学, 岡山大学
果樹園芸の里	愛媛大学	30 名	4 泊 5 日	愛媛大学, 広島大学, 鳥取大学
里海	広島大学	30 名	3 泊 4 日	広島大学, 愛媛大学, 岡山大学
牧場実習	岡山大学	40 名	4 泊 5 日	岡山大学

資料6 補充教育の実施状況 (出典：自己点検・評価報告書)

補充教育の状況

		数学		物理学		生物学		英語	
	時間数	受講登録者	時間数	受講登録者	時間数	受講登録者	時間数	受講登録者	
16 年度	30 時間	6 人	30 時間	6 人	未実施	－	16 時間	6 人	
17 年度	30 時間	2 人	30 時間	2 人	未実施	－	16 時間	2 人	
18 年度	未実施	－	未実施	－	未実施	－	未実施	－	
19 年度	24 時間	16 人	18 時間	78 人	16 時間	27 人	未実施	－	

4. 教育組織の特徴・特色

5つのプログラムに対応した5つの教育組織(コース)を設け、環境との調和を目指す「生物圏環境学コース」、健康で豊かな食料生産を目指す「食品科学コース」、ミクロな生物機能の解明・利用を目指す「分子細胞機能学コース」、生物資源の応用を目指す「水産生物科学コース」と「動物生産科学コース」の何れかを担当している(別添資料4:教員コース組織 P4)。各コースは5~7つの教育科目から構成され(別添資料4:教員コース組織 P4)、以下のような特徴をもたせている。

- 1) 小単位である教育科目を組合わせたコースを基本組織としてプログラムを担当することにより、組織的な教育と指導、改善の実施責任を明確にしている。
- 2) 少人数教育の重視、チューター制度によるきめ細かな指導、全学キャリアセンターとの連携による就学・進路指導を強化している。

5. 学部のアドミッションポリシーと入学者の状況

学部の理念と人材養成目的に基づき、食料と環境問題の解決に不可欠な「フィールド」を重視したアドミッションポリシーを設定している(資料7:アドミッションポリシー)。

入学の選抜法:3つの型のA0入試(資料8:A0入試)と前・後期の一般入試を中心に、編入学入試による選抜を実施している。さらに社会人向けフェニックス入試も行い、大学教育に対する多様なニーズに応えている。入試倍率は、この3年間で2.5倍前後を維持し、入試による選抜機能を保っている。この倍率は、全国農学系大学の平均値(18年度:2.2倍、19年度:2.3倍)に比べて、高い水準にある(大学情報データベース データ分析集:No.2.1.1及びNo.2.2)。入学者の充足率は120%に抑えているが、倍率が高い場合(平成17年度)は充足率を幾分高めにして、入学希望者の要望に応えている(資料9:入学希望者の状況)。

入学者の出身地域:中国地方が最も多く(43%)、その6割は広島県が占めている。次いで、九州(30%)、四国(12%)、近畿(10%)である。当学部に対しては、西日本を中心とした地域からの教育要求が高いといえる(資料10:入学者の出身地域)。

このように、アドミッションポリシーに沿って、志望動機の明確で多様な学生の確保に努めながら、地域社会の高等教育へのニーズに応えている。

資料7 アドミッションポリシー (出典:広島大学学生募集要項、及び、入学者選抜に関する要項)

学部の理念と目標に賛同し、幅広い教養と高度な科学的知識・技術を身につけるための基礎学力と向上心を持ち、次のような資質を持つ多様な人材を求めています。

- ・21世紀の食料や環境の問題に興味があり、物事を総合的に考える事ができる。
- ・生物とその機能に関心があり、問題意識が旺盛である。
- ・陸や海などのフィールドでの活動が好きで、行動力がある。
- ・学習し、考えた事を的確に自己表現できる。

資料8 A0入試 (出典:広島大学A0選抜学生募集要項総合評価方式、及び、入学者選抜に関する要項)

A型(専門型):①高等学校において水産、農業及び食品製造など、本学部の教育コースのいずれかに関連する学科に在籍する者

②高等学校の総合学科において水産、農業及び食品製造など、本学部の教育コースのいずれかに関連した専門科目を25単位以上修得する見込みの者

B型(理数型):理数科及び普通科の理数系のコースに在籍する者

C型(一般型):普通科及び総合学科に在籍しており、上記A型の総合学科及びB型の普通科の理数系コースに該当していない者

資料9 入学希望者の状況 (出典：自己点検・評価報告書)

	前期		後期		推薦		フェニックス		AO入試		入学者数	定員	充足率(1)
	定員	志願者数	定員	志願者数	定員	志願者数	定員	志願者数	定員	志願者数			
16年度	60	141	10	69	15	75	若干名	1	5	5	102	90	113.3
17年度	60	185	10	99	15	86	若干名	0	5	3	113	90	125.6
18年度	65	155	10	58	—	—	若干名	0	15	33	107	90	118.9
19年度	65	124	10	94	—	—	若干名	2	15	59	103	90	114.4
20年度	65	163	10	106	—	—	若干名	1	15	32	107	90	118.9

	個別倍率		前期/後期/(AO/推薦)		倍率	
	前期入試	後期入試	AO入試	の平均倍率	受験者数/募集人員(2)	編入学入試倍率
16年度	2.4	6.9	4.0	2.7	2.6	4.2
17年度	3.1	9.9	4.6	2.3	3.4	3.9
18年度	2.4	5.8	2.2	2.3	2.2	4.9
19年度	1.9	9.4	3.9	2.7	2.3	4.3
20年度	2.5	10.6	2.1	2.8	2.5	3.0

(1) 18年度と19年度の充足率は、大学情報データベース データ分析集：No. 2. 1. 1 及び No. 2. 2. 1 に掲載されている。このデータによると、全国農学系大学の平均値は18年度が107%で、19年度が107%であった。

(2) 18年度と19年度の受験者倍率(受験者数/募集人員)の資料は大学情報データベース データ分析集：No. 2. 1. 1 及び No. 2. 2 に掲載。

資料10 入学者の出身地域 (出典：広島大学入学センター，平成19年度入学者選抜結果情報)

1		2		3		4		5		6		7		8		合計
九州地方		中国地方		四国地方		近畿地方		中部地方		関東地方		東北地方		北海道		
31		44		12		10		3		2		1		0		103
30.1%		42.7%		11.7%		9.7%		2.9%		1.9%		1.0%		0%		
福岡	10	鳥取	4	徳島	3	三重	0	新潟	0	茨城	0	青森	0	北海道	0	
佐賀	1	島根	3	香川	1	滋賀	1	富山	1	栃木	0	岩手	0			
長崎	8	岡山	6	愛媛	7	京都	1	石川	0	群馬	0	宮城	0			
熊本	1	広島	28	高知	1	大阪	2	福井	1	埼玉	0	秋田	0			
大分	5	山口	3			兵庫	4	山梨	0	千葉	0	山形	0			
宮崎	0					奈良	1	長野	0	東京	1	福島	1			
鹿児島	6					和歌山	1	岐阜	0	神奈川	1					
沖縄	0							静岡	0							
								愛知	1							

6. 想定する関係者とその期待

想定する関係者は、入学希望者、在学生、学生の保護者、卒業生の受入機関・企業、及び西日本を中心とする地域社会である。

想定する関係者の期待は、フィールド教育を重視した生物生産学の教育を通して、主に実践力と専門的知識・能力、柔軟性、国際性、教養と社会性等を身につけた人材を養成することにある。

なお、卒業生の受入れ先として、農学・生命科学系の大学院、国や地方の専門職公務員、食品企業、製菓企業、環境関係企業、農林水産業、サービス業等を想定している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

大学院生物圏科学研究科の講座化(平成 14 年)に伴い、学部教員は生物圏科学研究科に所属を変更したが、学部教育の実施体制の骨子は不動で、5 つのコースのいずれかを担当している。この組織編成により、各コースの教員 1 人あたりの学部学生数は 7 人未満を保っている。この値は、全国平均(平成 19 年度: 8.5 人)に比べて低く、学部教育の特色である少数教育の実施を可能としている(資料 12: 学部学生と教員の比率)。また、全学方針に基づき、教養教育も分担している。

資料 12 学部学生と教員の比率 (出典: 自己点検・評価報告書, 平成 18 年度と平成 19 年度の資料は大学情報データベース データ分析集: No. 4.1 及び No. 4.2 に一部が掲載)

年度	教員数(1)	総学生数	学生数/教員(2)
16	71	462	6.5 人
17	66	459	6.9 人
18	70	461	6.6 人
19	69	456	6.6 人
20	69	459	6.6 人

(1) 大学情報データベース データ分析集: No. 5 及び No. 6 に掲載された生物圏科学研究科の教員数の中には、学部教育を生物生産学部ではなく総合科学部を担当している教員が含まれるので、この数値が実際の値となる。

(2) 大学情報データベース データ分析集: No. 4.1 及び No. 4.2 に掲載 (19 年度の全国平均 8.5 人)。

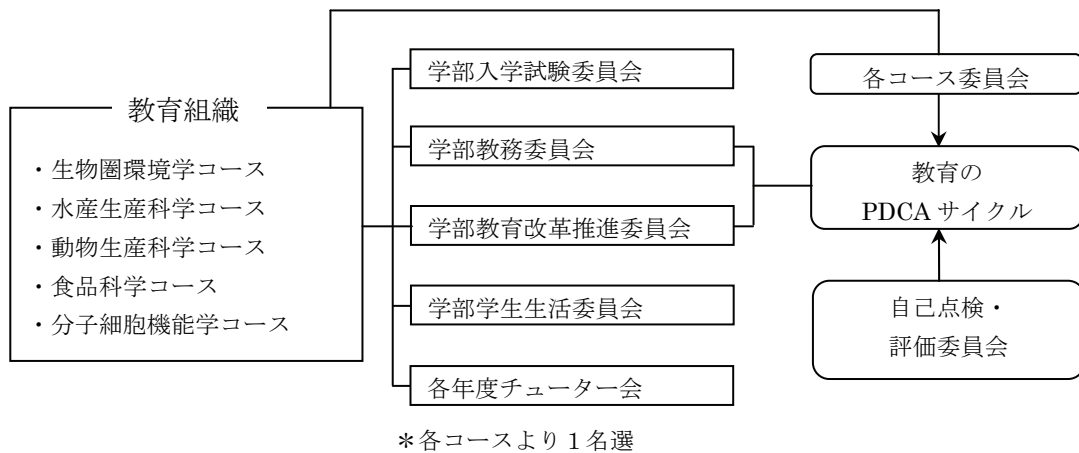
学生の教育や就学指導については、コースを構成する各教育科目には最低 2 名の担当教員を配置し(別添資料 4: 教員コース組織 P4)、入学から卒業時までの学生指導を担当するチューター(5 名/学年)、及び高校教育と大学教育の橋渡しのための教養ゼミ担当教員(10 名)を置いている。編入学生に対しては、別途、2 名の担当教員を配して指導や教養ゼミを担当している。

教員組織は、教員の教育支援を行う事務・技術系組織(資料 13: 支援組織人員)と連携して、教育の円滑な実施に努めている。また、学部全体の教育を組織的、機能的に実施するため、各種委員会を設置している(資料 14: 各種委員会の関係 P11-8)。

資料 13 支援組織人員 19 年度: (出典: 自己点検・評価報告書)

	常勤職員	非常勤職員	備考
支援室長	1 人		
部局長支援室	4 人	4 人	
教員支援室	4 人	8 人	(RI 実験棟事務の 1 名を含む)
学生支援室	4 人	2 人	
フィールドセンター	8 人	2 人	(西条ステーションと竹原ステーションの合計)
練習船豊潮丸	10 人	1 人	(基地の非常勤職員 1 名を含む)
その他の施設	2 人	1 人	(工作室, 実験圃場, 食品実習工場棟に各 1 名)

資料 14 各種委員会の関係 (出典：自己点検・評価報告書)



- ・学部入学試験委員会
5コースから各1名+学部長指名委員長&副委員長=合計7名の教員+学生支援室
- ・学部教務委員会
5コースから各1名+学部長指名委員長&副委員長=合計7名の教員+学生支援室
- ・学部学生生活委員会
5コースから各1名(委員長互選)=合計5名の教員+学生支援室
- ・学部教育改革推進委員会
5コースから各1名+教育担当副学部長+学部教務委員=合計7名の教員+学生支援室
- ・各年度チューター会
5コースから各1名(委員長互選)=合計5名の教員+学生支援室
- ・自己点検・評価委員会
9名の学部長指名教員+部局長支援室

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育の組織的な改善を進めるために、教育改革推進委員会の主導のもとに、教務委員会、コース教員、自己点検・評価委員会でPDCAサイクルを構築し、到達目標型教育プログラムの点検、改善体制を敷いている(資料15:学部教育の改善体制 P11-9)。

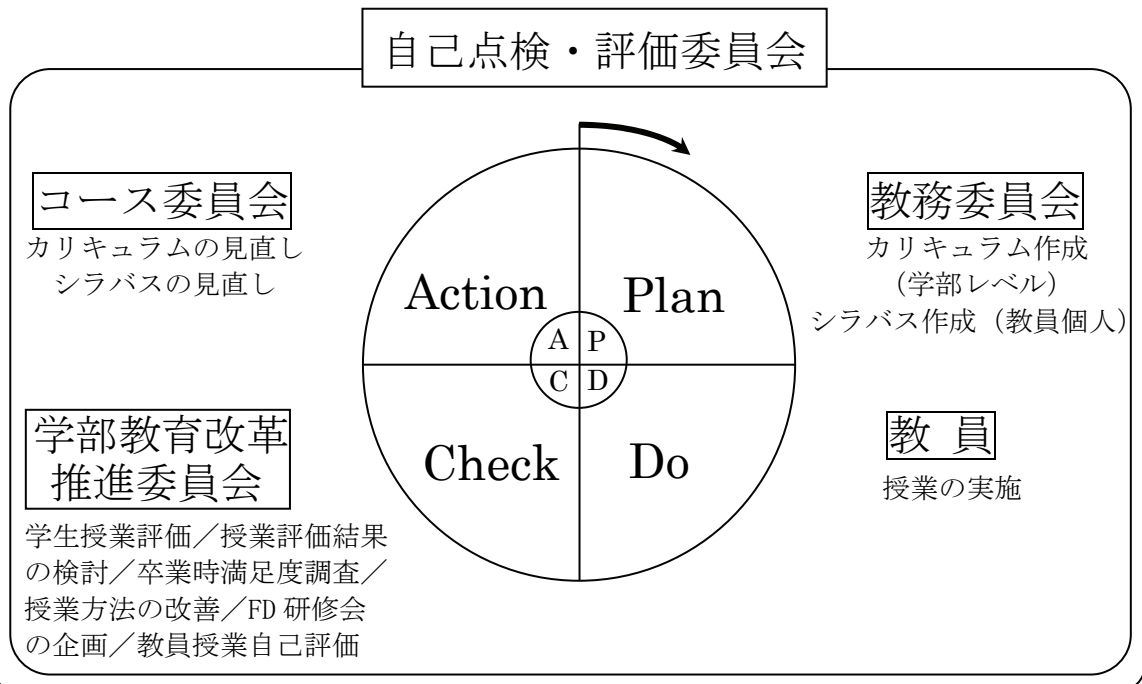
教育改革推進委員会は、各種FDを推進しており、特に平成19年度には教育方法の改善に関するFDを2回実施した(資料16:FD実施と参加状況 P11-9)。また、全学で実施したFDにも多くの教員が参加している。

学生による授業評価アンケートは、全授業科目に義務化し、評価点の高い授業科目の工夫点を全教員に提示し、その科目のビデオ撮影画像をHPで教員に公開している。さらに、各授業担当者からの反省点や改善目標を教務委員会に提出させている(資料17:授業評価アンケートへの対応履歴-例 P11-10)。

こうした取組により、授業評価総合点の平均評価点は年々、向上している(資料18:授業評価総合平均点の年度変化 P11-10)。

資料 15 学部教育の改善体制 (出典：自己点検・評価報告書)

教員が実施した授業について、学部教育改革推進委員会で学生の授業評価／教員による自己評価／卒業時満足度調査／授業方法の改善案の作成／FD 研究会の企画／教員自己評価の推進を行う。
その結果を受けて、コース委員会でカリキュラムの見直しや、プログラムを構築する各講義のシラバスの見直しを行い、教務委員会で新規カリキュラムマップの作成や、新規シラバスの作成を行う。
これらの PDCA サイクルの実施状況は自己点検・評価委員会で内部評価及び外部評価を用いて評価する。



資料 16 FD 実施と参加状況 (出典：自己点検・評価報告書)

生物生産学部実施 FD への参加状況		
	FD 開催回数	部局の延べ参加者数
16 年度	1 回	35 人
17 年度	1 回	111 人
18 年度	6 回	156 人*
19 年度	6 回	261 人

*：(HP で閲覧形態の FD の数を除く)

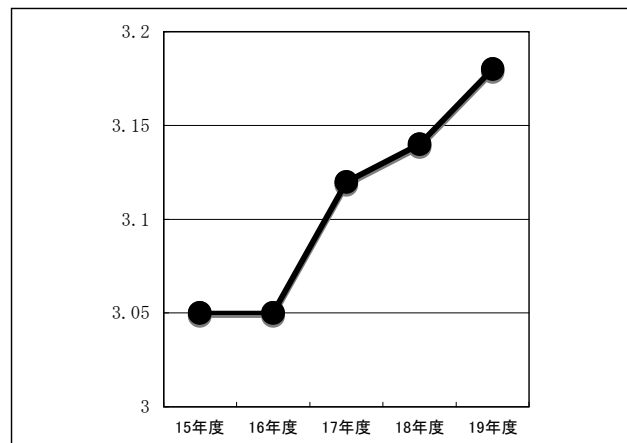
本学部で実施した FD の内容

- 16 年度 ・ 本学におけるハラスメント相談の現状と課題
- 17 年度 ・ 授業評価点の高かった科目の紹介
- 18 年度 ・ ビデオ撮影された授業評価点の高かった科目を HP で閲覧
 - ・ アカデミックハラスメントについて
 - ・ 情報セキュリティポリシー実施手順に関する講習会-1
 - ・ 情報セキュリティポリシー実施手順に関する講習会-2
 - ・ 情報セキュリティポリシー実施手順に関する講習会-3
 - ・ 情報セキュリティポリシー実施手順に関する講習会-4
- 19 年度 ・ 特任教授の英語による講義の参観
 - ・ 卒業生との学部教育についての意見交換会(教育方法の改善)
 - ・ 大学院教育改革の必要性和教育評価について(教育方法の改善)
 - ・ 講義関係機器等の使用方法について
 - ・ 情報セキュリティポリシー実施手順に関する講習会
 - ・ 講義支援システム(WebCT)を用いた講義の実施法

資料 17 授業評価アンケートへの対応履歴-例 (出典：自己点検・評価報告書)

年度：18年度	開講期：後期	講義コード：L・・・・	科目区分：専門
授業科目名：〇〇〇〇			
担当教員名：〇〇〇〇			
授業評価結果に対するコメント： 評価の良かった項目は、2(質問や発言などにより、あなたは授業に積極的に取り組みましたか。)、3(授業の予習・復習をよくしましたか。)であり、評価の悪かった項目は、6(授業内容の難易度は適切で、理解可能な範囲でしたか。)、10(ノートやメモは取りやすかったですか。)、14(あなたにとって、授業の進度は適切なものでしたか。)であり、これはここ数年同じ結果であった。 授業ではWebCTを使用し、講義に関する質問を次回の講義までに全員に質問をさせる形態を取っているため、2と3が高いのはこの結果であると考え。大学の講義の難易度は、学生の期待値よりも若干高くする方が良くと考えているので、6と10に関してはこの程度で良かったと考える。しかしながら、10のノートやメモが取り難いという結果は講義での話し方等を指摘されているので、これは改善が可能だと考えられる。			
評価の悪い項目をどのように改善するか： 自己評価として、講義のスピードが速いことが想像できるので、ゆっくりと解り易く話をする工夫をしたい。また、メモを取る為の時間を充分に取れる様に、そのための時間を講義に組み込み、内容を減らす工夫をしたい。			
授業と教員についての質問のグラフ：(URLのページからコピーペーストで貼付けてください) あなた自身についての質問 授業と教員についての質問 【評価平均点レーダーチャート】 ■ 全学平均 ■ 部局平均 ■ 教育組織平均 【評価点説明】 4 = 強く思う 3 = そう思う 2 = そうは思わない 1 = まったくそう思わない			

資料 18 授業評価総合平均点の年度変化 (出典：自己点検・評価報告書)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本学部の特色である少人数教育(7人未満/教員)が全てのコース所属学生に対して確保されており、教育の最小組織単位としての教育科目(2名以上/教育科目)が整備されている。また、教育と就学指導面での教員間及び教員組織と支援組織の組織的連携が有効に機能している。さらに、FDを始めとする教育改善取組も定着してきたことが学生による授業評価の結果にも反映している(資料18:授業評価総合平均点の年度変化 P11-10)。

この実施体制について、新入生、新入生保護者、在学生、卒業生にアンケート(別添資料5:学部教育に関するアンケート P5)を実施し、教育内容の実施体制に関するアンケート結果(質問2と質問3の2つの観点の平均値)を集計した。入学生追跡アンケートも併せて実施した結果、回答者の約86%が満足していた(資料19:教育の実施体制に関するアンケート結果)。

以降、想定する関係者に行ったアンケート結果の平均満足度が60-69%を「期待される水準」とし、70-79%を「期待される水準を上回る」、80%以上の場合を「期待される水準を大きく上回る」の判断材料の一つとした。

資料19 教育の実施体制に関するアンケート結果 (出典:自己点検・評価報告書)

教育の実施体制に対して	満足と判断した人の割合	回答者数
平成20年度新入生保護者アンケート	93.5%	54
平成20年度学部新入生のアンケート	98.0%	50
入学生追跡1年終了時アンケート(19年度)	72.0%	42
学部卒業生アンケート(18年度卒業生)	79.4%	34
学部4年生アンケート	61.3%	73
教員との懇談会終了時の学生アンケート	86.3%	25
19年度4年生保護者アンケート	95.7%	35
卒業生	97.4%	52
平均	85.5%	総数 395

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

1 学部1学科制で入学した学生に対して、教養科目(48単位)、専門基礎科目(24単位)、専門科目(56単位)を約2:1:2の比率で履修させるようにしている。教養教育は広島大学の「豊かな人間性を養う教育」の基盤として位置づけており、それを基に、専門性を体系的に身につけられるカリキュラムを構築している(資料20:履修要項)。

専門教育については、2年前期までの専門分野の概論や共通基礎科目を通して、2年次後期からの各専攻プログラムを主体的に選択できるようにしている。また、履修状況に応じて副専攻プログラムも履修可能としている(資料21:教育プログラム)。

各専攻プログラムでは、専門のコアカリキュラム(必修科目)を中心に学生の関心に応じて、専門関連科目を選択履修できるようにしている。3年後期からは、授業を通して専門についての知識を高めると同時に、専門性を深めるために、卒業論文研究に関する指導を教育科目で受けられるようにしている(資料22:体系的なカリキュラムの構成例)。

本学部の特徴であるフィールドへの理解と実践力や行動力を高めるために、共通「フィールド科学演習」を専門前の導入用として開講している。また、当学部にはない他大学のフィールド科目も受講できるようにするため、現代GPによる「大学間連携によるフィールド教育体系の構築(平成16~18年度)」の実施を契機に、中国・四国地区国公立大学農学系学部との単位互換授業のフィールド教育を継続・拡大(3科目から4科目へ)した(資料5:中国・四国地区国公立大学農学系学部単位互換制度による連携

フィールド演習 P11-4)。この取組は受講者からの満足度が高い(資料 23:現代的教育ニーズ取組支援プログラムのアンケート結果 P11-13)。

資料 20 履修要項 (出典:生物生産学部学生便覧及び自己点検・評価報告書)

年間履修制限単位数:各年次において 56 単位まで、前期 28 単位までを上限としている。後期の登録単位数は、56 単位から前期の履修登録単位数を差し引いた単位数を上限としている。

	取得単位数	
	卒業者平均取得単位数	最高履修単位数
16 年度 (平成 13 年度入学生)	146.3	176
17 年度 (平成 14 年度入学生)	136.3	161
18 年度 (平成 15 年度入学生)	139.4	168

卒業要件単位数 128 単位 (全コース共通)

教養科目の単位数:48 単位 (内、基盤科目の単位数:12)

専門基礎科目の単位数:24 単位

専門科目の単位数:56 単位 (プログラムによって必修の数は異なる)

(各コース専門科目)

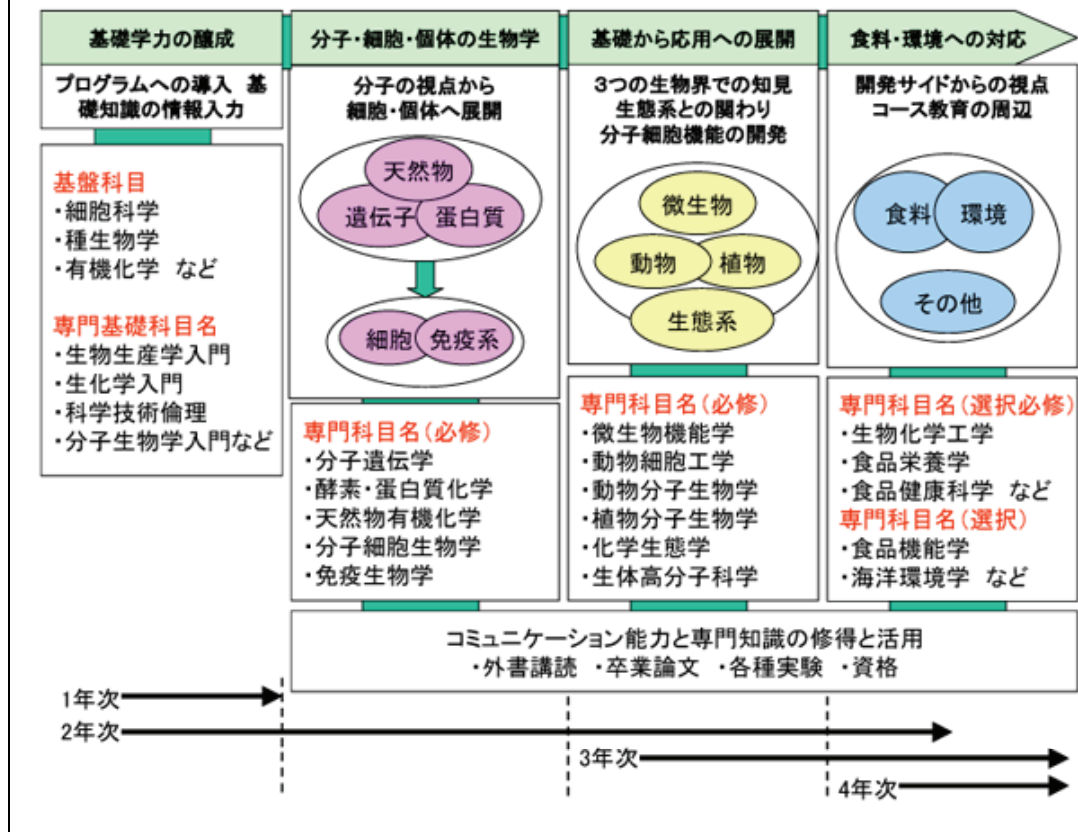
プログラム名	専門科目の 必修の単位数	専門科目の 選択必修の単位数	専門科目の 選択科目の単位数
生物圏環境学プログラム	24	10	22
水産生物科学プログラム	30	14	12
動物生産科学プログラム	28	16	12
食品科学プログラム	24	10	22
分子細胞機能学プログラム	33	12	11

資料 21 教育プログラム (出典:生物生産学部学生便覧)

プログラムには以下の 3 種がある。

- 主専攻プログラム
学位の取得を目的として、教養教育及び専門教育を全学年間に一貫的及び調和的に複合させるように編成したプログラム
- 副専攻プログラム (本人の希望と成績により履修が可能)
興味の幅を広げ専門以外の分野を学ぶ。(成績証明書に記載される)
- 特定プログラム (本人の希望により履修が可能:学芸員となれる資格のプログラム)
特定のテーマに基づいて学び、資格を取得するために学ぶ。(成績証明書に記載される)

資料 22 体系的なカリキュラムの構成例 (出典：分子生物機能学プログラム詳述書の別紙 2)



資料 23 現代的教育ニーズ取組支援プログラムのアンケート結果 (出典：平成 18 年度作成-現代的教育ニーズ取組支援プログラム報告書)

	このフィールド演習は有意義でしたか？			
	強く思う	まあまあ思う	あまり思わない	全く思わない
里山	71.4%	28.6%	0%	0%
果樹園芸の里	70.5%	27.2%	2.3%	0%
里海	81.0%	19.0%	0%	0%

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

多様な学生を受入れ、到達目標に沿った体系的カリキュラムを通じて、幅広い知識と専門的能力を修得させることを主眼とし、以下のような取組も行っている。

- 1) 個別能力の涵養：教養ゼミや研究室ゼミ(毎週1回)、卒論研究の発表会等を通して、論理的表現力やコミュニケーション能力を高めている。
 - 2) 国際性の涵養：留学制度の整備(別添資料6：留学生プログラム P6)や、オーストラリアでの海外実習を通して、国際性を涵養している。海外実習の参加割合は、全国の農学系大学での実施状況を約10倍上回っている(別添資料7：海外実習の開講と実習への参加者 P6, 資料A1-2007 データ分析集：No.12.1 海外学生派遣率)。
 - 3) 職業意識・社会性の涵養：インターンシップは、大学全体での実施科目と生物生産学部独自科目の2種類がある。その際、2名のインターンシップ指導担当教員の下に、事前指導と事後指導を行い、レポートと企業からの評価を基に単位認定を行っている(資料24：インターンシップ実施状況)。
 - 4) 公開授業等の実施：学部開講の専門科目は、他学部の学生(別添資料8：他学部等の履修可能科目の履修登録数及び単位修得状況 P6)、他大学の学生(別添資料9：単位互換授業履修の状況 P6)や社会人(別添資料10：科目等履修生の状況 P6)も多く履修している。また、高校での模擬授業や公開講座を実施している(資料25：公開講座、公開授業などの実施状況)。
 - 5) 要望窓口の設置：学生個人の要望・意見については、「私の提案箱」を学生支援室に設置するなどして、学生からの改革案や要望を聞いて対応している
- こうした取組は関係者の要請に応えるものである。

資料24 インターンシップ実施状況 (出典：自己点検・評価報告書)

インターンシップⅠ(学部独自の企画)

	実施学生数	実施機関数	単位取得者数
16年度	18人	9機関	18人
17年度	18人	9機関	18人
18年度	28人	14機関	28人
19年度	12人	9機関	12人

インターンシップⅡ(広島大学の企画)

	実施学生数	実施機関数	単位取得者数
16年度	1人	1機関	1人
17年度	2人	2機関	2人
18年度	3人	3機関	3人
19年度	0人	0機関	0人

資料25 公開講座、公開授業などの実施状況 (出典：自己点検・評価報告書)

	オープン キャンパス 参加人数	高校生向け公開授業 参加者数	高校生向け公開講座 参加者数	市民向け公開講演会 参加者数	出前講義 開催数	模擬授業 開催数	SPP ※1 実施教員数	小中高等学校等の 地域住民の訪問人数
16年度	300	17	-	46	5	8	9	892
17年度	398	20	-	31	6	4	6	1571
18年度	482	21	-	26	4	7	7	1052
19年度	434 ※2	26	57	2	8	10	10	1317

※1 SPP：サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト／理数系教員指導力向上研修

※2 台風の為に参加人数減少

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

1 学部 1 学科制の特徴と総合大学の機能を活かし、教養と専門のバランスを保った体系的教育課程を編成している。また、人材養成に関する学生や社会の期待に応える取組として、個別指導、インターンシップ、公開授業等を行っている。特に、当学部が主導しているフィールド教育の中国・四国地区国立大学農学系学部間連携の教育的意義は高い。

主専攻プログラムについて、関係企業へのアンケート（別添資料 11：実施した関係企業アンケートの内容 P7）を実施した結果、教育内容は想定した受入機関のニーズに 100%合致していることを確認した（資料 26：関係企業のアンケート結果より抜粋）。さらに、この教育内容について、新入生、新入生保護者、在学生、卒業生、関連企業等にアンケート（別添資料 5：学部教育に関するアンケート P5）を実施し、教育内容に関するアンケート結果（質問 4 と質問 5 の 2 つの観点の平均値）を集計した。また、オープンキャンパスや入学生追跡アンケートも実施した。これらの関係者からも教育内容について平均 90%の満足度を得ている（資料 27 教育の内容に関するアンケート結果）。

これらを基に想定する関係者の要請に大きく応えていると判断した。

資料 26 関係企業のアンケート結果より抜粋 （出典：自己点検・評価報告書）

質問（9）各コースの主専攻プログラムの教育内容は、社会的な要請に合致していると思われますか。

	生物圏環境学 プログラム	水産生物科学 プログラム	動物生産科学 プログラム	食 品 科 学 プログラム	分子細胞機能学 プログラム
合致している	3	3	3	3	2
ほぼ合致している	5	5	5	5	5
あまり合致していない	0	0	0	0	0
全く合致していない	0	0	0	0	0

広島大学生物生産学部の教育目標、教育の実施体制、教育内容・方法などについての企業からのコメント
・大学という教育機関は、専門性の高い学問・学術研究を行う場であることは認識しておりますが、それと並行して、昨今の精神面の弱さが目立つ学生さんに対しては、キャリア形成支援等、社会に身を投じる一歩手前の段階で必要となる教育を行って頂きますと、受入側の企業としても非常にありがたいことだと思っております。

- ・今後とも実践的教育をお願い致します。
- ・当社としては初めての採用となりました。非常に優秀な方で非常に期待しております。
- ・高い専門的知識の修得を目指しておられ、学生の能力も高い学部でいらっしゃると思っております。

資料 27 教育の内容に関するアンケート結果 （出典：自己点検・評価報告書）

教育の内容に対して	満足と判断した人の割合	回答者数
オープンキャンパス時のアンケート	99.1%	212
平成 20 年度新入生保護者アンケート	94.4%	54
平成 20 年度学部新入生のアンケート	100%	50
入学生追跡 1 年終了時アンケート	72.0%	42
学部卒業生アンケート（18 年度卒業生）	88.2%	34
学部 4 年生アンケート	79.9%	74
教員との懇談会終了時の学生アンケート	83.1%	25
19 年度 4 年生保護者アンケート	94.4%	35
卒業生	83.8%	53
関連企業による教育内容との合致率	100%	8
平均	89.5%	総数 579

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教育方法の改善取組を行い(資料 28：教育プログラムの体系化の取組と教育実施指導法の工夫と特色)、授業形態の組み合わせと学習指導内容を主専攻プログラム別に作成した(別添資料 12：授業形態の組み合わせと学習指導方法の例 P8)。

主な授業形態として、少人数教育に対応した講義科目と実験実習の実施時期の適切な設定(資料 29：教育プログラムの中での実験・実習の体系図)を行い、中国・四国地区国公立大学農学系学部連携によるフィールド演習の集中宿泊授業も実施している。

主な学習指導法として、シラバスの充実(別添資料 13：シラバスの活用・記述例 P9)、「外書講読」による専門別科学英語の早期習得指導、卒業研究の複数指導による多角的指導体制の導入、全学キャリアセンターとの連携によるキャリアアップ等を進めている。

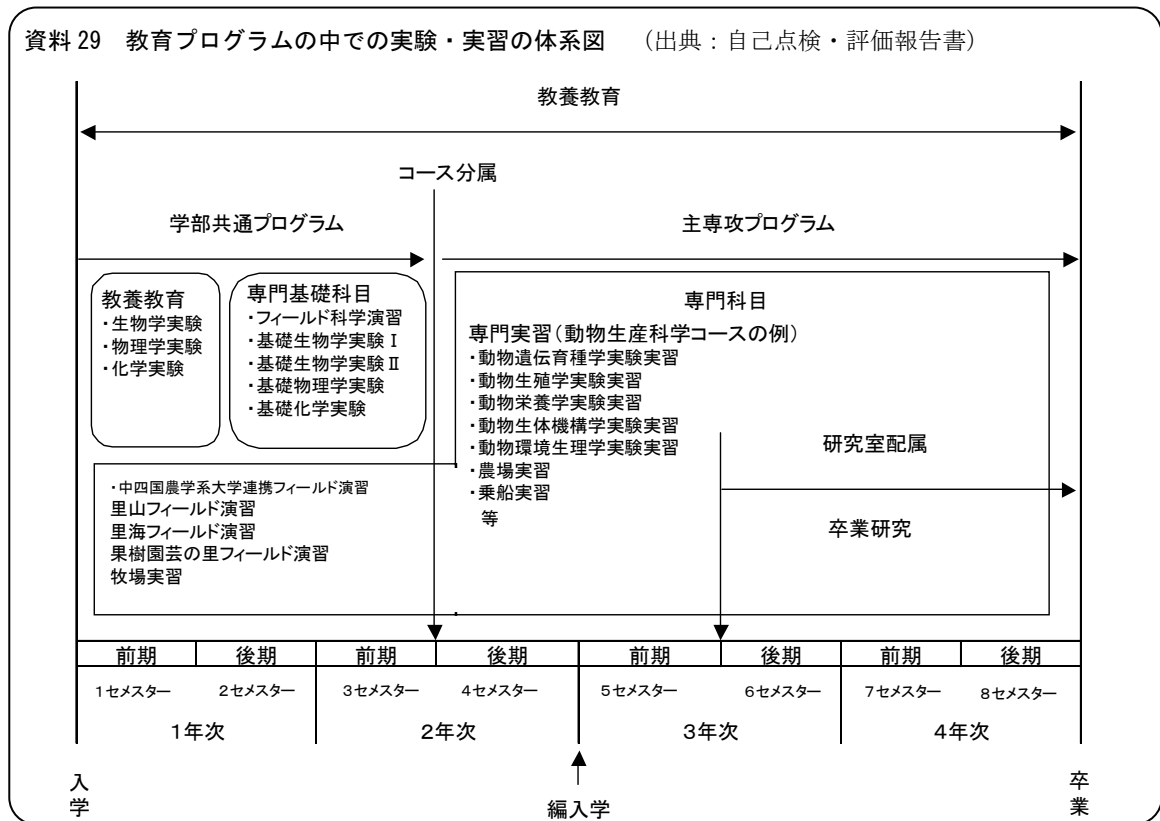
また、履修登録単位数の上限を設け、学習が散漫にならるように指導している(資料 20：履修要項 P11-12)。

これらを基本として、さまざまな授業形態と学習指導法の点検・改善に取り組んでいる。

資料 28 教育プログラムの体系化の取組と教育実施指導法の工夫と特色 (出典：自己点検・評価報告書)

年度	プログラム体系化の取組	教育指導法の工夫と特色
16 年度	- 平成 18 年度からの実施を目処に、コアカリキュラム(必修科目)を中心とした教育プログラムを検討した。 - 各授業の到達目標を検討した。 - 中四国地区大学の農学系学部教育の単位互換及び共通教育システムについて、中四国農学系学部長会議で検討した。 - 海外でのフィールド実践教育の充実を図った。	6 セメスターから研究室に配属し、討論形式の少人数教育と学習指導を強化した。 1 年生にフィールド科学演習を実施した。 - 外書講読の講義を、5 セメスターに加え 6 セメスターにも実施することを検討した。 - GPA 導入に向けた WG を設置した。 - 教育内容及び教員の教育活動を評価するための方策の検討を開始した。
17 年度	18 年度から実施する教育プログラムを完成させた。 - フィールド科学演習を充実させ、新たに中国・四国地区での「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」としての授業科目を開講した。 18 年度から実施する教育プログラムのシラバスの周知法を検討した。 - 学部教育プログラム検討 WG で、成績評価基準の適正な実施方法を検討した。	- 研究室配属を 6 セメスターに改めた新学習指導法を充実するために、研究室に配属した学生への学習指導体制を調査した。 - 学生による授業評価アンケートを引き続き実施し、教育内容及び教員の教育活動の評価システムに連動させるための方策を検討した。 - 全学的な FD 研修への参加を引き続き推進すると同時に、学部独自の FD 研修の回数を増やした。
18 年度	- 到達目標型教育プログラムを開始した。 - 学生による授業評価を基に、必修科目を中心とした教育プログラムの教育効果を調査した。 - 到達目標型教育プログラムに沿った「フィールド科学演習」を開始した。 - 到達目標型教育プログラムの成績評価法として GPA 導入の実態を調査した。	6 セメスターからの研究室配属システムの教育効果と問題点を解析した。 - 外書講読の講義を 6 セメスターに実施するためのシラバスを検討した。 - 学生による授業評価アンケートを集計し、授業評価の高い教員の授業を参観可能にし、授業指導法について意見交換を図った。
19 年度	- 学生による授業評価を基に、教育プログラム全体の教育効果を調査する方法を検討した。 - 当学部では実施困難な他大学のフィールド教育の受講を継続できるように検討し、フィールド教育に関する新たな予算措置を検討した。	6 セメスターからの研究室配属システムの問題点を改善する方策を検討した。 - 到達目標型教育プログラムの成績評価法として GPA 導入の問題点を検討した。 - 学生による授業評価アンケートを集計し、授業評価の高い教員の授業を参観可能にし、授業指導法の意見交換を行った。

資料 29 教育プログラムの中での実験・実習の体系図 (出典：自己点検・評価報告書)



観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

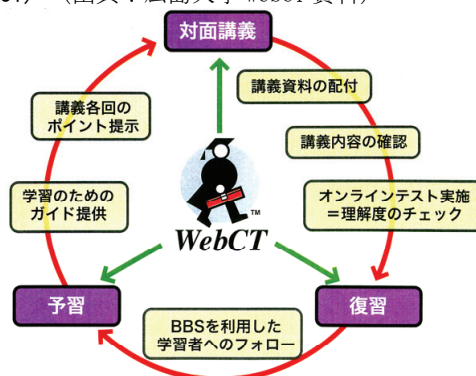
1) 主体的な学習を促す取組

- 授業を理解する上で不可欠な予習や復習時間を確保するために、1年間で履修可能な単位数に制限を設けている(資料 20: 履修要項 P11-12)。その旨を学生便覧に明記し、ガイダンスで説明している。
- 学部に隣接する東図書館は午後 8 時まで開館されており、配架学生用図書は、毎年、教員推薦図書を購入して充実を図っている。学部ロビー内にも自習用机と農学系の雑誌や農業関係の新聞、インターンシップ関連の本を配架し、無線 LAN のアクセスポイントを設置している。
- GPA による成績評価と「知識」、「技能」の到達度評価により、学習目標を立て易くしている。
- エクセレント・スチューデント・スカラシップを制定し、各学年の成績上位者に授業料の免除と成績証明書への記載で学習意欲を高めている。

2) 単位の実質化への配慮例

- 全学 Web 教育支援システムで、講義時間以外でも講義資料を閲覧し、予習及び復習ができる環境を整備している(資料 30: WebCT)。
- プログラム制による学習プロセスの点検を、チューターと教務委員会とで行っている。
- 他の主専攻プログラム学生に対する履修科目の開放による履修科目の選択機会の拡大を行っている。(別添資料 3: プログラムをまたがる相互受講システム P3)。
- 研究室配属の早期開始(3 年後期)と複数指導による卒業研究テーマの自主的な設定を実施している。(資料 29 教育プログラムの中での実験・実習の体系図)。

資料 30 WebCT (Web course tool) (出典：広島大学 WebCT 資料)



学部 4 年生との座談会での学生アンケート結果 (出典：自己点検・評価報告書)

○授業方法についての意見

Web CT を利用して学生に毎回必ず一つ質問させる講義は、予習・復習の観点からよかった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

少人数教育に対応したさまざまな授業形態や学習指導法、主体的な学習を促す取組、履修科目の選択機会の拡大は、学生の自主的学習意欲を高める上で効果があると判断された。また、新入生、新入生保護者、在学生、卒業生へのアンケート (別添資料 5：学部教育に関するアンケート P5) を実施し、教育方法に関する関係者の結果 (質問 6 と質問 7 の 2 つの観点の平均値) を集計した結果、想定する関係者の満足度は平均 85% と非常に高かった (資料 31：教育方法に関するアンケート結果)。

資料 31 教育方法に関するアンケート結果 (出典：自己点検・評価報告書)

教育方法に対して	満足と判断した人の割合	回答数
平成 20 年度新入生保護者アンケート	90.7%	54
平成 20 年度新入生アンケート	99.0%	50
学部卒業生アンケート (18 年度卒業生)	76.5%	34
学部 4 年生アンケート	73.8%	73
教員との懇談会終了時の学生アンケート	83.2%	28
19 年度 4 年生保護者アンケート	97.0%	35
卒業生アンケート	78.1%	51
平均	85.5%	総数 325

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

前述の教育内容、教育方法の取組を通して、以下の学業に係る効果が確認された。

- 進級・卒業状況：2年生後期のコース分属時に、94%以上の学生が進級している。また、退学率、留年率及び休学率は全国の農学系の平均値よりも低く、卒業率は高い(資料32：進級状況)。
- 資格取得状況：卒業単位とは別に、高等学校教諭一種免許状、学芸員、食品衛生管理者及び食品衛生監視員になれる資格、家畜人工受精師免許資格を多数の学生が取得し、即戦力としての資質を備えている(資料33：資格取得状況)。
- 英語能力：学生の英語力の根拠としてTOEICの成績をみると、受験回数を重ねる度に、その成績は上昇しており、国際性に不可欠な語学力の向上が認められる(資料34：TOEICの成績)。
- 他の資質・能力：受入れ企業の要望は、「実践力」と「柔軟性」である(資料35：生物生産学部卒業生の受け入れ企業のアンケート結果の(1))。これは本学部の人材養成目標と合致し、また、卒業生像(資料35：生物生産学部卒業生の受け入れ企業のアンケート結果の(3))に合致している。これらの成果は、当学部の教育が学生の学力や資質・能力の向上に役立っていることを示している。

資料32 進級状況 (出典：自己点検・評価報告書、平成18年度と平成19年度の一部の資料は大学情報データベース データ分析集：No.16.1及びNo.17.1.1.1に掲載)

コース分属状況(2年次前期終了時に実施)(出典：自己点検・評価報告書)

年度	コース配属者数	コース配属者対象数	コース配属率
16年度	105名	106名	99%
17年度	98名	104名	94%
18年度	116名	116名	100%
19年度	105名	106名	99%

退学・休学の状況 ※

年度	退学率	留年率	休学率	卒業率	標準終了年限内	標準終了年限+2年以内
16年度	0.9%	2.6%	0.9%	94.7%	84.9%	90.5%
17年度	0.9%	1.1%	0.4%	92.7%	83.5%	86.1%
18年度	0.9%	1.7%	1.1%	91.3%	78.7%	81.9%
19年度	0.2%	1.8%	0.2%	91.0%	84.7%	87.4%

※18年度の資料は大学情報データベース データ分析集：No.16.1及びNo.17.1.1.1に掲載されている。
全国平均

年度	退学率	留年率	休学率	卒業率	標準終了年限内	標準終了年限+2年以内
18年度	1.3%	3.4%	1.5%	85.7%	73.9%	80.7%

資料33 資格取得状況 (出典：自己点検・評価報告書)

(免許)

取得年度	高等学校教諭一種免許状 ※	受験者に対する資格取得率 ※
16年度	6名	100%
17年度	2名	100%
18年度	12名	100%
19年度	7名	100%

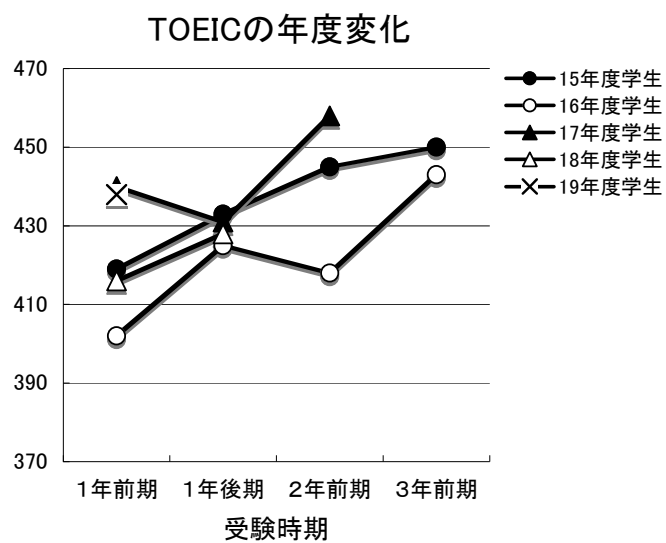
※18年度と19年度の資料は大学情報データベース データ分析集：No.19.1.1.1に掲載されている。
18年度の資格取得率の全国平均は99.9%。

(資格)

取得年度	学芸員	食品衛生管理者	食品衛生監視員	家畜人工授精師免許資格
16年度	4名	26名	26名	19名
17年度	20名	55名	55名	10名
18年度	30名	12名	12名	26名
19年度	10名	70名	70名	15名

学芸員、食品衛生管理者/食品衛生監視員は、所定の科目を履修し単位を修得した学生数。

資料 34 TOEIC の成績 (出典：自己点検評価報告書)



資料 35 生物生産学部卒業生の受け入れ企業のアンケート結果（出典：自己点検・評価報告書）一部を抜粋して掲載

(1) 貴社では社員にどのような能力を最も求められますか（複数回答可）。

独創性	8.0%
実践力	15.0%
表現力	3.0%
柔軟性	12.0%
教養	1.0%
専門的知識	4.0%
社会常識	5.0%
忍耐力	4.0%
リーダーシップ	5.0%
回答数	17

(2) 広島大学生物生産学部の卒業生は貴社ではどのように評価されていますか。

大変評価されている	66.7%
多少評価されている	26.7%
あまり評価されていない	6.6%
評価されていない	0%
回答数	15

- ・地道な研究活動により、成果に結びついた行動を行っております。
- ・可能性を秘めた社員であり、将来楽しみです。
- ・非常に真面目で勤勉であると思います。

(3) 広島大学生物生産学部の卒業生はどのような能力が高く評価されていますか（複数回答可）。

独創性	14.0%
実践力	26.2%
表現力	5.3%
柔軟性	21.1%
教養	1.8%
専門的知識	7.0%
社会常識	8.8%
忍耐力	7.0%
リーダーシップ	8.8%
回答数	17

- ・各職場において専門職として活躍している。
- ・好奇心が極めて旺盛、何事にも興味を持ち、リサーチしている。
- ・コミュニケーション能力

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到に係る状況）

学業の成果を卒業直前の学生へのアンケート（別添資料 5：学部教育に関するアンケート P5，別添資料 14：学部卒業生へのアンケート P10）から判断すると、学生が身に付けた学力や資質・能力について、70%以上が「満足」あるいは「やや満足」であった（資料 36：卒業生に対して行ったアンケート結果）。

資料 36 卒業生に対して行ったアンケート結果（出典：自己点検・評価報告書）一部を抜粋して掲載
別添資料 5：学部教育に関するアンケートの質問 8 の回答結果

生物生産学部の学生が身に付けた学力や資質・能力について

	16 年度以降卒業生	教員との座談会後の学部 4 年生アンケート
満足	0%	24.0%
やや満足	75.0%	48.0%
やや不満	8.3%	24.0%
不満	0%	4.0%
無回答	16.7%	0%
回答数	12	28

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

進級，卒業，資格取得状況が良く(資料 32：進級状況 P11-19，資料 33：資格取得状況 P11-19)，英語能力の向上が認められた(資料 34：TOEIC の成績 P11-20)。また，卒業生の 4 分の 3 は身につけた学力や資質・能力に「満足」，「やや満足」と評価した(資料 36：卒業生に対して行ったアンケート結果 P11-21)。受入企業側の評価として，期待される人材像(資料 35：生物生産学部卒業生の受け入れ企業のアンケート結果 P11-21 の(1))と生物生産学部卒業生像(資料 35：生物生産学部卒業生の受け入れ企業のアンケート結果 P11-21 の(3))を比較した結果，企業の求める実践力と柔軟性を備えた資質を学部の卒業生が有していることが示された。

在学生や卒業生へのアンケート(別添資料 5：学部教育に関するアンケート P5)の質問 8を集計したところ，アンケートで法人化以前の卒業生による評価は相対的に低かったが，法人化以降の教育改革への評価は高いと判断した(資料 37：学業の成果に関するアンケート結果)。

資料 37 学業の成果に関するアンケート結果 (出典：自己点検・評価報告書)

学業の成果に対して	満足と判断した人の割合	回答者数
学部卒業生アンケート (18 年度卒業生)	84.8%	34
学部 4 年生アンケート	84.3%	73
教員との懇談会終了時の学生アンケート	89.2%	25
19 年度 4 年生保護者アンケート	100.0%	39
卒業生アンケート	62.4%	52
関係就職先企業	93.3%	15
平均	85.7%	総数 238
意見等：		
・ 学生の意見を取り入れた多くの取組をしているのにびっくりしました。		
・ 社会人への門戸の開放，インターンシップの開講等は良いと思う。		
・ 他大学との交流は知的興奮をもたらす。		
等々		

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

- 大学院進学：毎年、半数以上の卒業生が大学院に進学しており、進学率は農学系の大学平均(42%)よりも高い(資料 38：進学率と就職率)。主な進学先は、教員が在籍する生物圏科学研究科であることから、学部教育を通して、専門分野への関心がより高まったものと判断される。
- 職種：就職希望者のほぼ全員が食品、薬品といった生物、農業系の専門性の高い企業に就職している。この就職確定率は、約 9 割で他の農学系の大学より高いレベルにある。(資料 38：進学率と就職率、資料 39：職業別・産業別就職状況、資料 40：学部卒業生の進路)。
- 就職地域：中国地方(44%)と関東地方(34%)で高く、地元志向と中央志向の二極化構造が読み取れる(資料 41：就職者の就職先地域)。入学者の出身地域(資料 10：入学者の出身地域 P11-6)と較べることによって、中国地方の出身者は地元、他地方の出身者は中央へ眼が向いていると理解されるが、職種や専門性との関連に差はみられない。

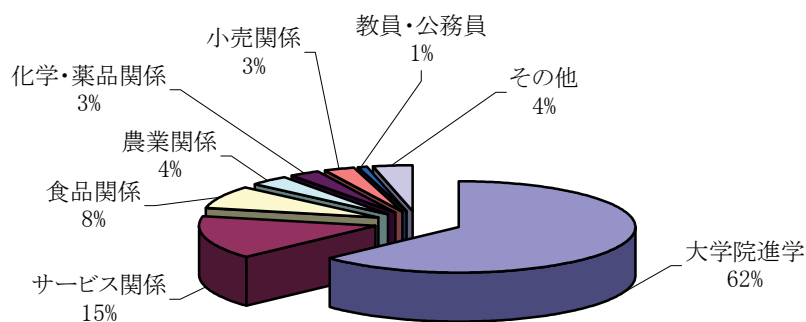
資料 38 進学率と就職率 (出典：自己点検・評価報告書)

	学部卒	
	大学院進学率(1)	就職確定率(就職希望者あたりの採用率)(1)
平成 16 年度	61.1%	89.4%
平成 17 年度	55.7%	85.1%
平成 18 年度	55.2%	87.5%
平成 19 年度	63.1%	97.4%

(1) 18 年度の資料は大学情報データベース データ分析集:No. 20. 1. 1 及び No. 20. 2. 1 に記載されているが、記載した就職率のデータは、実際に学部で取り直した結果である。
18 年度の全国農学系大学の平均進学率は 41. 9%で、就職率は 85. 6%。

資料 39 職業別・産業別就職状況 (出典：自己点検・評価報告書、学部 HP)

19 年度データ



大学情報データベース データ分析集：No. 21. 1. 1 及び No. 21. 2. 1 に資料が掲載されているが、それとは異なる実際の詳細資料

資料 40 学部卒業生の進路 (出典：自己点検・評価報告書)

平成 16 年度

広島大学大学院進学 71 名，他大学(院)進学 6 名，国家公務員 3 名，地方公務員 3 名，一般企業 37 名 (広島市農協，(財)化学及血清療法研究所，(株)吉野屋，(株)イズミ，ドトールコーヒー，(株)第一化成，(株)湧永製薬，(株)大正製薬，(株)小野薬品，(株)武田薬品，他)，その他 7 名

平成 17 年度

広島大学大学院進学 60 名，他大学(院)進学 5 名，地方公務員 5 名，一般企業 36 名 (水産生物研究所，愛媛県立砥部動物園，(株)リコー中国，(株)不二屋，(株)オタフクソース，コープ東京，(株)大日本住友製薬，(株)中外製薬，(株)万有製薬，(株)第一ブロイラー，他)，その他 9 名

平成 18 年度

広島大学大学院進学 55 名，他大学(院)進学 9 名，地方公務員 3 名，一般企業 39 名 ((財)食品環境検査協会，香川県農業共同組合，(株)アオハタ，(株)伊藤ハム，(株)オタフクソース，(株)タカキベーカリー，(株)ヤマキ，(株)エーザイ，(株)ロート製薬，(株)ウッドワン，(株)日本プロクター・アンド・ギャンブル，他)，その他 10 名

平成 19 年度

広島大学大学院進学 67 名，他大学院進学 3 名，地方公務員 1 名，一般企業 36 名 (広島大学，全国酪農業協同組合連合会，全国農業協同組合連合会，下関海洋科学アカデミー，(財)化学及血清療法研究所，(株)日本農薬，(株)なかやま牧場，(株)西日本ジェイエイ畜産，(株)タキイ種苗，(株)森永乳業，(株)オハヨー乳業，(株)アンデルセン，(株)サタケ，(株)井関農機，(株)食協，他)，その他 2 名

資料 41 就職者の就職先地域 (出典：自己点検・評価報告書) (平成 19 年度資料)

1		2		3		4		5		6		7		8		回答数
九州地方		中国地方		四国地方		近畿地方		中部地方		関東地方		東北地方		北海道		
3 名		17 名		0 名		3 名		2 名		13 名		0 名		0 名		38
7.9%		44.7%		0%		7.9%		5.3%		34.2%		0%		0%		100%
福岡	1	鳥取	1	徳島	0	三重	0	新潟	0	茨城	0	青森	0	北海道	0	
佐賀	0	島根	1	香川	0	滋賀	0	富山	0	栃木	0	岩手	0			
長崎	1	岡山	2	愛媛	0	京都	1	石川	0	群馬	0	宮城	0			
熊本	1	広島	11	高知	0	大阪	0	福井	0	埼玉	0	秋田	0			
大分	0	山口	2			兵庫	2	山梨	0	千葉	0	山形	0			
宮崎	0					奈良	0	長野	1	東京	13	福島	0			
鹿児島	0					和歌山	0	岐阜	0	神奈川	0					
沖縄	0							静岡	0							
								愛知	1							

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

企業によるプログラム評価について、アンケート(別添資料 11：実施した関係企業アンケートの内容 P7)を行った結果、学部のどの主専攻プログラムを履修した卒業生でも、受入れ可能であると評価されている(資料 42：関係者からの評価資料)。このように、関係者(企業)は主専攻プログラムの個別の専門性よりも、生物生産学という共通の専門性と幅広い教養、「実践力」と「柔軟性」を兼ね備えていることに高い評価が得られている。すなわち、当学部において重視している基礎的な専門性と学力、フィールドで活躍できる能力が評価されていると理解される。

資料 42 関係者からの評価資料 (出典：自己点検・評価報告書、アンケート結果の一部を抜粋して掲載)

関係企業アンケートの結果(抜粋)：

貴社ではどのコースの主専攻プログラムの卒業生であれば受け入れ可能と思われますか。

生物圏環境学コース	14 社
水産生物科学コース	12 社
動物生産科学コース	13 社
食品科学コース	14 社
分子細胞機能学コース	12 社
回答数	14 社

関連企業の声(抜粋)：

- ・全コース可能だと思います。
- ・本県では、畜産、衛生、水産といった職域、職種での採用が可能であると考えます。
- ・全て可能。
- ・総合職採用のため、全て可能。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

新入生、在学学生、卒業生、関係企業への進路・就職状況についてのアンケート(別添資料 5：学部教育に関するアンケート P5)の質問 9)の結果をみると、1)学生の満足度は社会の景気に左右されて変動し易いものであるが、卒業生の半数が満足している事実、2)企業の3分の2は4段階評価で最高のランクを与えている事実(資料 34：受入企業へのアンケート)、3)就職希望者のほぼ全員が就職できている事実が判明した。これらの結果を総合的にみると、関係各位の満足度は相対的に高いと判断した(資料 42：関係者からの評価資料、資料 43：進路・就職に関するアンケート結果)。

資料 43 進路・就職に関するアンケート結果 (出典：自己点検・評価報告書)

進路・就職に対して	満足と判断した人の割合	回答者数
平成 20 年度新入生保護者アンケート	81.5%	54
平成 20 年度新入生アンケート	98.0%	50
学部 4 年生のアンケート	62.5%	64
教員との懇談会終了時の学生アンケート	80.8%	28
19 年度 4 年生保護者アンケート	85.5%	34
卒業生のアンケート	45.5%	11
平均	75.6%	総数 241

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

全ての講義科目について、授業評価の結果を教務委員会で取りまとめて、学内に公表した。また、評価の高い上位5つの講義科目の工夫点を全学部教員に文書で周知させつつ、その講義をビデオ撮影してWeb上で閲覧させ、教員の教育方法の改善用に用いた。さらに、授業担当教員から評価結果へのコメントや反省点、改善法について、文書を提出させた。

これらの取組を毎年改善することによって、学部の授業評価総合点が年々向上している。特に、評価結果を学内に公表した平成17年度から総合点が急上昇し、公表による改善効果の高いことが判明した(資料18: 授業評価総合平均点の年度変化 P11-10)。

②事例2「大学間フィールド教育連携による教育内容の充実」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部が中心となって申請した現代GP「大学間連携によるフィールド教育体系の構築(平成16年～18年度)」により、中国・四国国公立大学農学系学部間単位互換授業のフィールド教育を全国に先駆けて実施した。この取組は学生による満足度が高かったことから(資料23: 現代的教育ニーズ取組支援プログラムのアンケート結果 P11-13)、自大学以外のフィールドでの教育効果を証明した。これを受けて、現代GP終了後もフィールド科目を増やし(3→4科目)ながら継続しており、本学部の目的であるフィールド教育の充実に大きく寄与している(資料5 中国・四国地区国公立大学農学系学部単位互換制度による連携フィールド演習 P11-4)。また、これらの取組を外部評価者3人に行って戴き、「本取組が教育改革の先導的モデルとして他大学に波及することを願って止まない」等の、多数の高い評価を得ている(平成18年度作成-現代的教育ニーズ取組支援プログラム報告書)。

③事例3「到達目標型教育プログラムに沿った教育課程の編成」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)

4年間の学士課程教育で学生が修得すべき明確な目標を設定し、授業科目を統一的かつ体系的に実施するための教育プログラム制を平成18年度から開始した(資料28: 教育プログラムの体系化の取組と教育実施指導法の工夫と特色 P11-16)。すなわち、従来の授業科目別GPA評価だけでなく、プログラム内での科目横断型での「知識」、「技能」についての評価、指導項目が加わった(別添資料13: シラバスの活用・記述例 P9)。

これにより、学生自身の勉学が単一の科目の結果だけに向くことはなく、授業科目相互の関係や位置づけが明瞭となった。また、プログラム担当教員間での教育の組織的検討が可能となった。

④事例4「学生が身に付けた学力や資質・能力」(分析項目 IV)

(質の向上があったと判断する取組)

到達目標型教育プログラムにおいて、国際性を涵養する一環として、履修すべき英語科目の見直しを行い、5セメスターと6セメスターに各主専攻プログラムに係る少人数での外書購読の授業を実施することで、きめ細かな個別指導による英語能力の向上を図ってきた(資料28: 教育プログラムの体系化の取組と教育実施指導法の工夫と特色 P11-16)。さらに、海外実習の開講と実習の参加者も継続して充実している(別添資料7 海外実習の開講と実習への参加者 P6)。また、チューター制度や教養ゼミの実施を通して、学習指導を強化してきた。それらの結果、入学生の平均評価点(GPA)の推移とTOEIC獲得点数の推移を検討したところ学生のGPAは、学年が進むにつれ向上した(自己点検・評価報告書)。また、TOEICの受験回数を重ねる度に成績は上昇し、英語教育の効果があった(資料34: TOEICの成績 P11-20)。

1 2 . 総合科学研究科

I	総合科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	1 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1 2 - 4
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ ・ 1 2 - 4
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 1 2 - 7
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 1 2 - 9
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 1 2 - 10
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 - 12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1 2 - 13

I 総合科学研究科の教育目的と特徴

1 総合科学研究科の教育目的

総合科学研究科の教育研究上の目的は、広島大学大学院総合科学研究科細則第2条第1号及び第2号に次のように明記している。

- (1)「専門分野を重点的に研究し、専門的な知識・技能を高めるとともに、総合科学の方法を身に付けた、学際性・総合性・創造性に秀でた、重点的ジェネラリストを養成する。」
- (2)「人間のあり方や生き方に対する深い理解と洞察を基盤に、総合科学の知的技法を活用して、21世紀の知識基盤社会で活躍できる豊かな人間性を備えた人材を養成する。」

具体的には、次に示す人材を養成することを目標に掲げ、広島大学の中期目標【教育の成果に関する目標（大学院課程）① 高度な専門性に支えられながらも、専門分野を超えた柔軟な研究意欲を持った創造性豊かな人材を養成する。② 優れた研究者を養成するとともに、社会的に評価される能力を備えた高度専門職業人を養成する。】を踏まえた大学院教育の実質化を図っている。

・指導的研究者（マスター・マネジメントができる研究者）の養成

「知識基盤社会」においては、複雑な課題の解決を目指すため、複数の研究者が参画する文理融合型の学際的・総合的研究が強く求められる。総合科学研究科は、そうした文理融合型の研究において、高度な専門研究の能力によって貢献し、かつ習得した学際的・総合的な知的技法によって、マネジメント能力を発揮できる優れた研究者を養成する。

・大学における教養教育担当者の養成

「我が国の高等教育の将来像」では、教養教育担当者にはとりわけ高い力量が求められ、教育のプロとしての自覚、絶えず授業内容や教育方法の改善に努める必要、学生の学ぶ意欲や目的意識を刺激することが要求されると述べられている。そのためには、既存の専門研究者養成を目的とした大学院の修了者が教養教育を担当するという現在のシステムは、将来改められるであろうと考える。総合科学研究科は、独自の教育課程と研究指導によって、「21世紀型市民」の育成を担う教養教育担当者を養成する。

・プロジェクト事業におけるマネジメント能力に秀でた高度専門職業人の養成

課題解決型のプロジェクトは、研究分野のみならず社会のあらゆる分野で重要性を高め、マネジメント能力が求められる。総合科学研究科は、そうした事業としてのプロジェクトにおいて、専門的な知識や技能によって貢献するとともに、マネジメント能力に秀でた高度専門職業人を養成する。

2 総合科学研究科の特徴

総合科学研究科は、大学院教育の場における高度な学際的・総合的教育を通して、総合科学を実践しうる人材、即ち重点的ジェネラリストを広く社会に送り出すとともに、今後ますます広く求められると予想される「教養教育を担う人材」をも養成する役割を果たすものである。同時に、統合的な科学観を培い、それに裏打ちされた学際的・総合的な教育を開発し、学士課程教育で実践することにより、「21世紀型市民」の育成という社会的な要請に応えるとともに、大学院教育で実践することにより、「21世紀型市民」の高度な学習需要に応えるものである。その意味で総合科学研究科は、「知識基盤社会」に対応することを目指した、学士課程と大学院との一貫した教育が可能な教育機関を設立する試みとして平成18年4月に設置された。

21世紀の社会がかかえる様々な課題は、「文明」と「環境」を焦点として現れ、しかも特定地域と特定世代とに限定されず、場所と世代とを超えて広域・後世へと拡散する現代に特有な「世界リスク」の性格をもつ。しかもすべてが「時間（歴史）」と「空間（地域）」とに深く根ざした複雑な課題であって、これらに取り組むためには、時間軸と空間軸のいずれにも偏しない、多様ないわゆる複眼的思考が必要とされる。それと同時に、「文明」と「環境」とを創造し、作り替えてきた「人間」や人間集団、あるいは広く生命と、それらの歴史や行動様式に関する研究も不可欠である。総合科学は、個別の専門分野における研

究の深化と、それらの融合の試みが絶えず繰り返されてこそ、その礎を築くことができる。そのため、総合科学研究科は、学問の個別専門分野の研究を深化させ、それらの専門研究を絶えず融合するため、「人間科学」、「環境科学」及び「文明科学」の3部門を設置している。

[想定する関係者とその期待]

学生 多様な専門分野を持つスタッフを背景に、自己の専門分野を「重点的」に研究して専門的な知識・技能を高めると同時に、学際性・総合性・創造性に秀でた「総合科学」の知的技法を身に付け、その到達点を、学際的・総合的な観点から客観的に評価できるジェネラリストになるための教育。

社会 指導的研究者（マスター・マネジメントができる研究者）の養成。

大学における教養教育担当者の養成。

プロジェクト事業におけるマネジメント能力に秀でた高度専門職業人の養成。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

総合科学研究科は、前掲の教育目的を達成するため5つの基幹講座と1つの協力講座により編成している(資料1:広島大学の講座,学科目,研究部門及び診療科等規則別表第2(第3条第2項関係))。また,本研究科は,総合科学の構築に至る道筋が多様であることに鑑み,長期的な視野から学際的・総合的な教育研究を進めることによって総合科学を構築するため,講座を融合した「部門」と,21世紀がかかえる諸問題に臨機応変に対応し,課題解決型のプロジェクト研究の積み重ねによって総合科学を構築する「21世紀科学プロジェクト群」によって構成しているが,教員は,3つの部門(「人間科学」,「環境科学」,「文明科学」)に配置している(資料2:大学院総合科学研究科の教員組織(平成20年1月1日現在))。

本研究科は,大学院教育の場における高度な学際的・総合的教育を通して,総合科学を実践しうる人材,即ち重点的ジェネラリストを広く社会に送り出すとともに,今後ますます広く求められると予想される「教養教育を担う人材」をも養成する役割を果たすため,各研究領域のバランス及び特性を踏まえつつ,教員を適正に配置している(資料2:大学院総合科学研究科の教員組織(平成20年1月1日現在))。

資料1 広島大学の講座,学科目,研究部門及び診療科等規則別表第2(第3条第2項関係)

研究科名	専攻名	講座名
総合科学研究科	総合科学専攻	○行動科学 ○人間文化研究 ○環境自然科学 ○社会文明研究 ○地域研究 *情報システム研究

備考

○印を冠するものは基幹講座で,博士課程の研究科に置かれるものを示す。

*印を冠するものは協力講座(すべて協力教員で構成する講座をいう。)で,博士課程の研究科に置かれるものを示す。

(出典:広島大学の講座,学科目,研究部門及び診療科等規則)

資料2 大学院総合科学研究科の教員組織(平成20年1月1日現在)

部 門	講 座	領 域	教授	准教授	講師	助教	計	群
人間科学	行動科学	生命科学研究	6	2	0	4	12	21世紀科学プロジェクト
		人間行動研究	5	4	0	2	11	
		身体運動科学研究	4	4	0	1	9	
	人間文化研究	言語研究	8	4	0	0	12	
		人間存在研究	3	5	0	0	8	
	小 計		26	19	0	7	52	
環境科学	環境自然科学	自然環境研究	4	5	0	3	12	
		総合物理研究	7	5	0	3	15	
	情報システム研究	情報システム環境研究	2	3	1	5	11	
	社会文明研究	社会環境研究	2	8	1	0	11	
	小 計		15	21	2	11	49	
文明科学	社会文明研究	文明史基礎研究	9	7	0	0	16	
	地域研究	地域研究	11	9	0	0	20	
	小 計		20	16	0	0	36	
教 員 数 合 計			61	56	2	18	137	

(出典:平成19年度広島大学大学院総合科学研究科・総合科学部自己点検・評価報告書)

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

総合科学研究科のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）に関しては、平成 18 年 5 月に、総合科学研究科教務委員会と総合科学部プログラム委員会が合同して FD ワーキンググループを設置し、大学院教育の内容と方法の改善に向けた体制の整備を行い、活動を開始した（資料 3：総合科学研究科・総合科学部 FD 実施状況（平成 18・19 年度））。

平成 18 年 11 月には、「平成 18 年度第 1 回総合科学研究科教員研修会」を開催し、本研究科教員による「研究科における教育課程編成について」と題する講演を行った。

なお、研修会の資料として、大学院設置審議会に提出した書類のうち「大学院等の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類」の一部を配布し、構成員による総合科学研究科の理念と目的の共有に役立てることとした。平成 19 年 1 月には、「第 2 回総合科学研究科教員研修会」を開催し、本研究科教員による大学院教育の「21 世紀科学プロジェクト」についての講演及び「コア科目」について実施したアンケート結果の報告を行った。同年 4 月には、新任教員に対する「新任教員研修会」を開催し、総合科学研究科の理念や教育内容などの説明を行った。同年 7 月には、「平成 19 年度第 1 回総合科学研究科教員研修会」を開催し、本研究科教員による「コア科目」に関するアンケート調査に基づいた講演を行った。同年 12 月開催の「第 2 回総合科学研究科教員研修会」では、外部講師（東北大学教授）を招いて、「ユニバーサル段階の研究大学における FD とは」と題する講演を行った。平成 20 年 3 月には、「第 3 回総合科学研究科教員研修会」を開催し、本研究科教員による大学院教育の「領域」や「コア科目」等についての講演を行った。

これら教員研修会には、毎回本研究科教員の半数以上が参加し活発な議論が展開された。

その結果、コア科目の授業改善の実施（討論重視、学生参加プロジェクト型授業への転換等）やオムニバス方式の授業の改善（担当教員が相互の講義内容の繋がりを強める等）を行った。

資料 3 総合科学研究科・総合科学部 FD 実施状況（平成 18・19 年度）

18 年度

	開催日時	テーマ	参加人数	講師
第 1 回	平成 18 年 11 月 15 日（水） 拡大教授会終了後～1 時間	教育課程の考え方と実際	105 人	布川弘
第 2 回	平成 19 年 1 月 24 日（水） 15 時～16 時	21 世紀科学プロジェクトの課題	70 人	岩永誠
		コア科目の授業評価アンケート集計結果について		戸田昭彦
		教育プログラムの点検・改善年次報告書について		樫原修

19 年度

	開催日時	テーマ	参加人数	講師
第 1 回	平成 19 年 7 月 18 日（水） 教授会終了後～1 時間	コア科目「現代リスク論」	73 人	岩永誠
		今後のコア科目のあり方		吉田光演
第 2 回	平成 19 年 12 月 5 日（水） 16 時～17 時 30 分	ユニバーサル段階の研究大学における FD とは	80 人	羽田貴史 （東北大学）
第 3 回	平成 20 年 3 月 5 日（水） 10 時～11 時	社会文化プログラムにおける特別研究への取り組み	65 人	材木和雄
		言語文化プログラムにおける特別研究への取り組み		井上和子
		「神経情報制御論」における理想と現実		古川康雄
		人間行動研究領域のオムニバス授業		岩永誠
		コア科目「創造と想像」の現状		安藤正昭
		コア科目に見る PBL の可能性		布川弘

（出典：総合科学研究科支援室作成データ）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育目的を達成するための基本的な教育組織を適切に編成している。また、FDを企画実施するための組織を整備したことによって、教員研修会を定期的を開催するなど、教育内容と方法の改善に向けた活動を開始した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

総合科学研究科は1専攻からなり、学際性・総合性・創造性に秀でた知的な技法を備え、人間に対する深い理解と洞察力をもった「重点的ジェネラリスト」の養成と「豊かな人間性を備えた人材」の育成を教育理念・目標としている。専攻の下に、3部門(人間科学、環境科学、文明科学)、11領域(生命科学研究、人間行動研究、身体運動科学研究、言語研究、人間存在研究、自然環境研究、総合物理研究、情報システム環境研究、社会環境研究、文明史基礎研究、地域研究)を置いている(資料2:大学院総合科学研究科の教員組織(平成20年1月1日現在))。

多くの学生はいずれかの領域に所属し、専門分野の知識を深化させると同時に、他部門及び他領域の授業科目を選択必修で履修している。

一方、上記の3部門と並列して21世紀科学プロジェクト群を設けており、学生はいずれかのプロジェクトに所属することもできる。この場合カリキュラムは、プロジェクトの方針に従うので自主編成となる。

また、1専攻の特色を出すために、コア科目として4授業科目(現代リスク論、創造と想像、総合情報論、文明と環境)を開設し、全ての学生は、そのうち2科目を選択必修で履修している(資料4:履修基準)。学生がどの授業科目でも自由に選択できるように、授業が重ならない時間割を編成している。

なお、社会人学生のために、大学院設置基準第14条の特例を、コア科目を除く10単位について認めている。

資料4 履修基準

博士課程前期(※1)

科目区分	単位数	授業科目
必修科目 (2単位)	2	総合科学演習
選択必修科目 (24単位以上)	8	特別研究
	4	コア科目(※3)
	8以上	主領域授業科目
	2以上	他領域授業科目
	2以上	他部門授業科目
自由選択科目 (4単位以上)(※2)	4以上	—
修了要件単位数	30	—

(※1) 21世紀科学プロジェクト群を選択した場合、必修科目の「総合科学演習」、選択必修科目の「特別研究」「コア科目」を除く科目は、主指導教員と協議の上、各プロジェクトに対応した自主編成で履修することができる。

(※2) 主指導教員と協議の上、他研究科開設授業科目も履修することができる。

(※3) コア科目は、本研究科の共通科目で、「現代リスク論」「創造と想像」「総合情報論」「文明と環境」の4科目から構成され、そのうち2科目を選択必修とする。

博士課程後期

科目区分	単位数	授業科目
選択必修科目	8	研究演習
修了要件単位数	8	—

(出典:平成19年度広島大学大学院総合科学研究科・総合科学部自己点検・評価報告書)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

総合科学研究科の教育目標である「重点的ジェネラリスト養成」を具体化すべく申請した「文理融合型リサーチマネージャー養成」プログラムが文部科学省平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択された(添付資料1:文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムの履修概念図 P1)。プログラムは、現代社会が抱える複雑な問題を解決するために、異分野混成型のプロジェクトを企画立案しうる能力と幅広い教養を持ち、将来的にシンクタンク研究員や自治体、企業のプロジェクトリーダーとして活躍できる人材の養成を目指している。

採択に伴いコア科目の内容を、平成19年度の後期(創造と想像・文明と環境)から大幅に変更し、従来講義主体であったものを、受講者を文系と理系の学生が半々となる4グループに分け、課題を最初の授業で与える、学生主体の討論形式にした。討論の結果は、最終的にワークショップの場で発表させた。

なお、討論の場には、リサーチマネージャーとしての実践力を修得する教育プログラムの一環として、博士課程後期の学生をティーチング・アシスタントとして参画させ、討論・発表についての指導や雑多な意見を集約する訓練をしている。

また、本研究科では、大学院教育課程の改善に向けた取り組みを行うために、学生自身の授業履修状況、研究生生活の状況も含めたアンケート調査を学期ごとに行っている(添付資料2:学生による授業評価アンケート調査集計表(平成19年度前期) P2)。このアンケートにより学生の要望等を調査し、学業成果の到達度や満足度の改善に取り組んでいる。前述のコア科目ワークショップも、調査結果を考慮した上で行われた授業方法改善の一例である。このように、学生のニーズに対応した教育課程の編成に配慮した不断の改革を実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科では、「重点的ジェネラリスト」の養成と、「豊かな人間性を備えた人材」の育成を教育理念・目標として、1専攻からなる教育課程を編成している。文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムが文部科学省平成19年度大学院教育改革支援プログラムに採択されたことにより、財政的な裏づけができたことで、教育科目、特にコア科目の改善・充実を図ることができた。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

本研究科の理念である「重点的ジェネラリスト」、「豊かな人間性を備えた人材」の養成のために、本研究科独自の授業形態として、部門を超えた研究科共通のコア科目(文系と理系の教員4名以上で担当)を開講している。コア科目では、総合科学の知的技法のエッセンスを学び、文理融合型の総合科学の技法を修得することを目標としている。コア科目を受講することによって、文系と理系の発想法や論理構築の相違点、類似点を理解したうえで、それぞれの専門領域の知識を深めることができるようにカリキュラムを編成している。

一方、特別研究と総合科学演習は、指導教員の下で個別に行っているが、主指導教員1名以外に2名以上の副指導教員を定めて複数指導体制をとっている。

なお、教育理念に則り、副指導教員のうち少なくとも1名は、他領域から選任している。

また、領域ごとの専門科目も基本的には2名の教員によるオムニバス形式で実施しているが、異なったものの見方を学生に経験させるなど学習指導法の工夫をしている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

博士課程前期の全学生が受講する研究科共通のコア科目(4科目中2科目選択必修)における主体的な学習を促す取り組みとして、文系と理系の学生が半々となるように7～8名で構成される班に分け、各課題に従って役割分担させている。学生が自ら資料を探し、毎回の討論の場で提出することによって、議論が進められていく形式を取っている。

課題の発表の場として、コア科目合宿ワークショップを開催し、教員を含む全参加者の前で発表する義務を課している(添付資料3:コア科目合宿ワークショップスケジュールP3)。そのため、十分な資料の準備や発表の練習が必要となる。このような主体的な学習によって、研究を進めていく上で最も基本的なリテラシーである資料の探索やプレゼンテーションの能力を涵養するような取り組みとなっている。

また、平成19年度に発足した文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムの一環として、学生による独自プロジェクトの応募を受け付け、予算的な措置も含めて、学生による自主的な研究活動を支援している(添付資料4:学生独自プロジェクト募集案内P4)。

なお、学生独自プロジェクト募集には、8件の応募があり、提出された研究計画書を審査した結果、5件のプロジェクト(学生参加人数:計24人)を採択した。

これら学生の主体的な学習を促すために、コア科目等の授業の準備等で自由に利用できる研究室を1部屋設置しているほか、10台のパソコンを必要に応じて貸し出している。さらに、院生研究室を設け、大学院生各自に机が割り当てられ、院生研究室からネットワークへのアクセスも可能となっており、図書館を通して、ほとんどの電子ジャーナルへ自由にアクセスできるよう配慮している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

コア科目という授業形態が本研究科の大きな特色である。4つのコア科目の課題はそれぞれ異なるが、いずれも学生の自主性を重んじて、資料の探索やプレゼンテーションといった、どの研究を進めるにも必要な基本的リテラシーを身につけさせる科目となっている。また、学習を促す取り組みについても、研究室・机・パソコンの配置等、ハード面の手当も充実している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科では、学際性・総合性・創造性に秀でた総合科学の知的な技法を備え、人間に対する深い理解と洞察力をもった「重点的ジェネラリスト」の養成と、「豊かな人間性を備えた人材」の育成を教育理念・目標としている。

本研究科は、平成 18 年 4 月に設置され、平成 20 年 3 月に最初の博士課程前期の修了生を出す状況である。そのため、学生が身に付けた学力や資質・能力については、残念ながら分析できる段階ではない。

なお、本研究科では、教育理念・目標に則り、平成 19 年度から文理の壁を超えた幅広い教養と見識を持った人材養成を目的として、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムを発足させている。本プログラムでは、コア科目と 21 世紀科学プロジェクト群を結合させた教育を目指している。

平成 20 年 3 月 3～4 日にはコア科目合宿ワークショップを開催し、博士課程前期学生によるコア科目に関連する研究成果発表を行った。発表会での議論は非常に活発であり、理念・目標に沿った教育の成果が見受けられた。

また、修士論文発表会では、領域を超えた教員・学生が一堂に会して、活発な質疑・討論が行われ、発表内容についても十分評価できるものであった。その結果、4 月に入学した 56 名中 48 名が修士の学位の授与を認められた（添付資料 5：修士論文発表会要旨集表紙 P5）。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本研究科では、大学院教育の改善に向けた取り組みを行うために、コア科目を含む全ての授業科目について学生による授業評価アンケート調査を行っている（添付資料 2：学生による授業評価アンケート調査集計表（平成 19 年度前期） P2）。調査項目は、「授業への出席率」、「授業の目的、内容、成績評価の基準は示されたか」、「授業の進捗は適切か」、「授業の難易度は理解可能な範囲か」、「授業は有益であったか」（コア科目の場合は「総合科学の知的技法のエッセンスを学ぶための授業として有益であったか」）である。さらに、自身の研究生活の状況や授業履修状況についても、良かった点、悪かった点、要望等を調査し、学業成果の到達度や満足度の改善に取り組んでいる。

また、平成 20 年 3 月 3～4 日開催のコア科目合宿ワークショップでは、学生の意見を直接聞く機会を設けた。

平成 19 年度前期の学生による授業評価アンケート調査結果の全体平均は、「授業への出席率」93%、また 4 段階評価で、「授業の目的、内容、成績評価の基準は示されたか」3.2、「授業の進捗は適切か」3.3、「授業の難易度は理解可能な範囲か」3.1、「授業は有益であったか」3.3 の評価であった。このように、出席率が高く、学生の高い学習意欲が見て取れ、また、授業進捗・難易度に関しても概ね適切であったといえるが、コア科目の「総合科学の知的技法のエッセンスを学ぶための授業として有益であったか」に関しては 2.9 の評価であった。コア科目への回答では、自由記述欄にも多数の記入があり、学生の関心の高さが見受けられた。

学生による授業評価アンケートの調査結果に基づき、平成 19 年度後期のコア科目から、講義主体から学生主体の討論形式にするなど前述のコア科目合宿ワークショップも含めた大幅な授業方法の改善を行った。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

総合科学研究科は設立されて日が浅く、平成 20 年 3 月に最初の修了生を出す状況にあり、学業の成果を分析できる段階に至っていない。しかし、学生による授業評価アンケート調査での建設的な意見から、例えばコア科目において授業方法の大幅な改善を行うなど、評価に基づく改善を実行しており、今後も一層の発展が期待できると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 20 年 3 月に最初の博士課程前期の修了生が出る。平成 19 年度博士課程前期修了者 48 名中、就職内定は 25 名、進学内定は 11 名である。

就職先は、偏りなく幅広い産業に亘っており、本研究科の教育目的である、専門分野を重点的に研究し、専門的な知識・技能を高めるとともに、総合科学の方法を身に付けた人材の養成が行われた結果といえる。

また、進学者中 10 名が、本研究科博士課程後期進学であり、本研究科の教育理念等が受け入れられている結果といえる。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 20 年 3 月に最初の博士課程前期の修了生が出るので、関係者からの評価を示す状況にはないが、本研究科の教育では、主体的な学習を多面的に促す取り組みがなされており、主体的に学ぶ力の養成が期待できる。また、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムでは、講義主体でなく学生主体の討論などを中心に捉えて、自分の能力を発揮する場を準備しており、これらの内容を学生が身につけることで、就職先や進路先等からの修了者への評価も高くなることが考えられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の教育においては、主体的な学習を多面的に促す取り組みがなされており、学生主体の討論などを通じて、自分の能力を発揮する場も準備しているので、就職先や進路先等が求めるであろう人材養成ができる。

Ⅲ 質の向上度の判断

事例「文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム」（分析項目Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ）

本研究科は，平成 18 年 4 月に設置された新しい研究科であり，本研究科の教育目的を具体化するため，文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」プログラムに応募することを検討するためのワーキンググループを早くから立ち上げた。同プログラムは，平成 19 年度から「大学院教育改革支援プログラム」と名称変更され，応募した結果「文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム」（平成 19～21 年度）が採択された（添付資料 1：文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムの履修概念図 P1）。

本プログラムは，21 世紀社会の抱える問題を解決するために必要な分野を同定し，文理融合型プロジェクトを積極的に企画立案するとともに，そのプロジェクトに潜在するリスクをも予測して行動できる想像力と実行能力の養成を目的としている。また，すでに実施している文理融合型プロジェクトである 21 世紀科学プロジェクト群及び大学院共通科目（コア科目）を改編するとともに，学生の主体的な学習を支援するため，学生による独自プロジェクトを設置した。

これらの取組は，学際研究のマネジメントに必要な知識を獲得させ，研究と一体化したリサーチマネージャー養成教育の一環として行っており，コア科目における学生による授業評価アンケート調査結果（資料 5：学生による授業評価アンケート調査結果）から質の向上が図られていると判断できる。

資料 5 学生による授業評価アンケート調査結果（4 段階評価）

コア科目名	平成 18 年度	平成 19 年度	備 考
現代リスク論	3.2 (3.3～3.0)	3.4 (3.5～3.1)	* () 内は，4 質問項目における平均値の幅を示す。
創造と想像	2.9 (3.1～2.7)	3.4 (3.5～3.2)	
総合情報論	2.9 (3.2～2.4)	3.1 (3.3～2.6)	
文明と環境	2.7 (3.0～2.4)	3.4 (3.4～3.3)	

質問項目・授業の目的，内容，成績評価の基準は示されたか

- ・授業の進度は適切か
- ・授業の難易度は理解可能な範囲か
- ・総合科学の知的技法のエッセンスを学ぶための授業として有益であったか

（出典：総合科学研究科支援室作成データ）

1 3 . 文学研究科

I	文学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	1 3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	1 3 - 5
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	1 3 - 5
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・	1 3 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・	1 3 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・	1 3 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 3 - 10
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・	1 3 - 12

I 文学研究科の教育目的と特徴

1 文学研究科の理念と目標

本研究科は、平成13年の大学院部局化で、従来の14専攻を人文学1専攻に統合し、「人間学の復興」を基本理念にすえ、16年から国立大学法人に移行した。本学の理念である「豊かな人間性を培う教育」「地域社会・国際社会との共存」等をふまえ、以下の理念と目標を掲げている。

〈文学研究科の理念〉

人文科学の伝統的なディシプリンを踏まえながら、人間およびその文化を根源的かつ全体的に捉えるとともに、常に新しい知の探究と開拓を目指す。

〈文学研究科の目標〉

- ① 文学研究科の理念に基づき、自立的で特色ある研究教育活動を推進し、文化の進展に貢献することを目指す。
- ② 知識偏重に陥ることなく、豊かな感性と、人間およびその文化に対する深い洞察力を養う。
- ③ 豊かな学識と、自立的・創造的研究を行うための基礎的能力を身につけ、社会的要請に十分に答え得る高度な研究能力と学識を養う。

2 アドミッション・ポリシー

本研究科の理念と目標に基づき、求める学生像を次のようにしている。

○人文科学の伝統的学問分野をふまえ、人間およびその文化について深く考究するとともに、人類社会の発展に寄与することができる人物。

3 カリキュラムの特徴

本研究科は人文学1専攻・6教育研究分野で構成され、カリキュラムもこの専攻と教育研究分野に従って組み立てている。博士課程前期の授業科目は専攻共通科目・分野共通科目・専門科目で編成している。専攻共通科目は全ての学生を対象に開講され、専門分野に限定されない多角的な観点から学習を進めることができる。その端的な例は入学早々1泊2日の日程で実施される「総合人間学」の集中講義であり、新入生たちは寝食を共にしつつ濃密な講義を受講し、討議を行う。分野共通科目は教育研究分野ごとに2科目ずつ開講されるオムニバス形式の講義である。専門科目は論文指導の「特別研究指導Ⅰ」の他、専門性の高い授業が少人数の演習形式で行われる。博士課程後期は「特別研究指導Ⅱ」のみの開講で、博士論文とその前提となる論文の学術雑誌への掲載を目指して、「修了の基本スケジュール」に沿った綿密な指導を行う。

4 中期目標に記載している大学の基本的な目標との関連

本学では基本的な目標の一つとして、「質の高い課程博士の輩出」や「国際的に活躍できる研究者」「社会的・国際的に通用する高度専門職業人」の養成を掲げるが、文学研究科もその目標に沿った大学院課程の教育を推進している。

5 中期目標に記載している大学の教育の質の向上に関する目標との関連

本研究科の教育目標は、本学の「創造性豊かな人材」「優れた研究者」「高度専門職業人」を養成するという大学院課程の教育目標と連動しており、博士課程前期・博士課程後期それぞれの「修了の基本スケジュール」に沿った指導によって教育の質の向上を目指している。

6 教育組織の特徴

教育組織は研究対象の専門性に即して、6つの教育研究分野にわかれ、それぞれ専門分野から構成されている（表1）。

表1 教育研究分野

教育研究分野名	専門分野名
比較日本文化学	比較日本文化学
思想文化学	哲学, インド哲学, 倫理学
歴史文化学	日本史学, 東洋史学, 西洋史学
中国文化学	中国思想文化学, 中国文学語学
言語表象文化学	日本文学語学, アメリカ・イギリス文学, ドイツ文学語学, フランス文学語学, 英語学, 言語学
地表圏システム学	地理学, 考古学, 文化財学

（出典：広島大学大学院文学研究科パンフレットより）

このうち比較日本文化学は、平成19年度から開設された教育研究分野で、留学生の増加という入学者の学問研究に対する意識の変化に対応して、伝統的な専門分野との連携を図り、新しい学問のあり方を追究しようとするもので、これにより、伝統的学問の深化に加えて多角的な視野をより広げることができるようになった。

7 入学者の状況

本研究科は、次のとおり多様な入試を実施して、入学を希望する学生に広く門戸を開いており、年間を通して実施した試験を一覧すれば次のとおりである（表2）。

表2 年間試験一覧

博士課程前期	実施時期	入学時期	選抜区分
	毎年9月	10月入学・4月入学	一般選抜・社会人特別選抜・フェニックス特別選抜
	毎年11月	10月入学・4月入学	外国人留学生特別選抜
	毎年2月	4月入学(二次募集)	一般選抜・社会人特別選抜・フェニックス特別選抜

博士課程後期	実施時期	入学時期	選抜区分
	毎年9月	10月入学	一般選抜・社会人特別選抜
	毎年2月	4月入学	一般選抜・社会人特別選抜

（出典：広島大学大学院文学研究科（博士課程前期）募集要項より）

このうち、フェニックス特別選抜は50歳以上の熟年世代を、社会人特別選抜は2年以上の職業体験を有する人をそれぞれ対象とする。特にフェニックス特別選抜は、所謂団塊の世代が第一線を退きつつある現在、着実に受験者を増やしている。また外国人留学生特別選抜は平成19年10月入学から制度を整え、日本と中国で同時に入試を実施し、20名の入学者を数えるに至った。平成20年度入試からは4月入学と10月入試をあわせて行い、それぞれ10名と19名が合格している。文学研究科の国際化を自ずと反映していよう。

人文学の大学院志願者は全国的に近年減少傾向にあるが、本研究科では外国人留学生が増加しており、充足率は70～90%前後で推移している（表3、表4）。

表3 博士課程前期入学試験実施状況

	募集人数	入学者	充足率(%)
平成16年度	64	59※1	92.2
平成17年度	64	52	81.3
平成18年度	64	45	70.3
平成19年度	64	60	93.8

平成16年度の※は、再入学者を外数で示す。

（出典：広島大学入学者データより）

表4 博士課程後期入学試験実施状況

	募集人数	入学者	充足率(%)
平成16年度	32	29	90.6
平成17年度	32	20	62.5
平成18年度	32	32	100.0
平成19年度	32	26	81.3

（出典：広島大学入学者データより）

8 想定される関係者とその期待

本研究科の教育に対して想定される関係者としては、人文科学諸分野の学界と高等学校など教育関係の諸機関があげられる。学界からは、本研究科の各専門分野の教育によって基礎的な研究能力を十分に身につけた研究者の養成が期待されているし、教育関係者からは、教科内容についての専門的学識を習得した教員の養成が期待されている。また、本研究科での専門教育を通してより高いレベルの資料調査能力・論理的思考力・文章表現力、外国語運用能力を身につけた修了生は、高度専門職業人として、社会の幅広い関係者の期待に十分に応えることができる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科の教員は講座に所属し、表 1 で掲げた教育研究分野の教育に当たっている。各年度 3 月 31 日現在の現員を教育研究分野ごとに示した (表 5)。

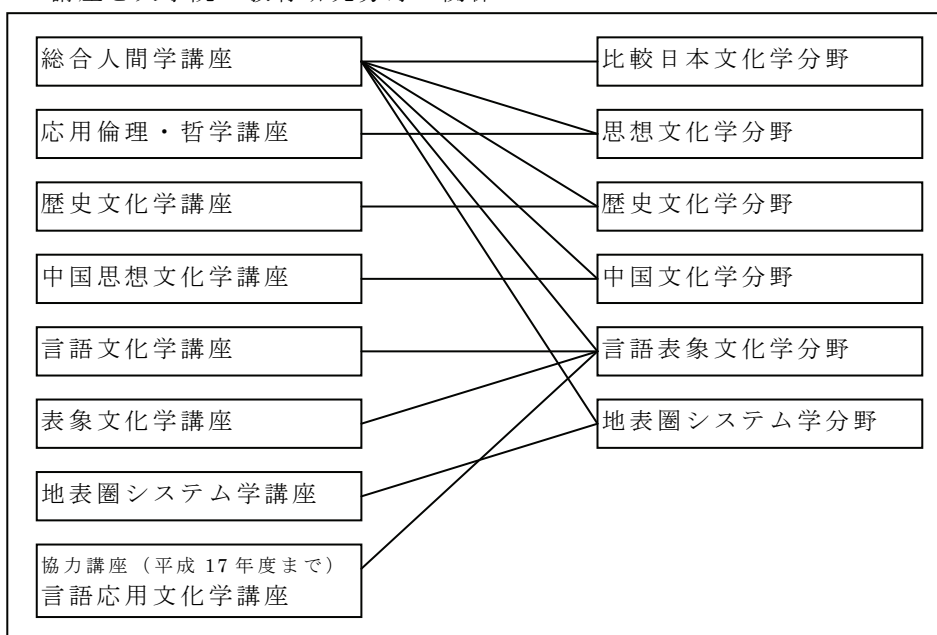
表 5 文学研究科教育研究分野ごとの教員配置数

教育研究分野	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
比較日本文化学				1
思想文化学	8	8	9	9
歴史文化学	12	12	11	12
中国文化学	8	8	7	7
言語表象文化学	24	23	18	18
地表圏システム学	11	9	9	10
計	63	60	54	57

(出典：広島大学大学院文学研究科紹介パンフレットより)

次に、教員が所属する講座と教育研究分野の関係を図示する (図 1)。

図 1 講座と大学院の教育研究分野の関係



観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科では、平成 19 年度から各期に 1 回ずつ、全教員対象のファカルティ・ディベロップメントを実施することとした。具体的には次の 2 回である。

前期・日時 平成 19 年 7 月 23 日 (月) 13:00～14:00

- ・ 場所 文学部・文学研究科大会議室
- ・ 担当 広島大学高等教育開発研究センター長 山本眞一教授

後期・日時 平成 19 年 11 月 19 日 (月) 13:00～14:00

- ・ 場所 文学部・文学研究科 B204 教室
- ・ 担当 広島大学大学院文学研究科歴史文化学講座 井内太郎教授

前期は大学院教育、後期は学部教育に関するものである。山本教授は大学院教育の現状分析を多角的に行い、大学院生の質的な変化に対応したカリキュラムの構築や教員の意識改革の必要性を明快に述べて、有意義な内容となった。この試みは19年度から始まったので、16年度から18年度までの状況より明らかに改善が図られたといえる。今後も同じ頻度で開催することが決定済みであり、いかに教育内容・教育方法を改善するかという明確な意識を本研究科教員は共有できているといえる。

また、留学生の増加という入学者の学問研究に対する意識の変化に対応し、平成19年度から比較日本文化学教育研究分野を創設した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の教育の実施体制は高度の専門教育を施すに十分な教員組織と各教員の努力によって支えられており、入学者の意識の変化に対応して新教育研究分野を創設するとともに、ファカルティ・ディベロップメントの実施による大学院生の実態に即した教育の改善が意識的に行われていることから、このように判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

総合人間学講座を中心とした研究に対する多角的視点の養成を目指す俯瞰型教育と、各専門分野の伝統的基礎学を習得する教育を教育課程の二本柱としている。平成19年度には、今後も留学生の増加傾向が続くということを踏まえて、比較日本文化学を創設した。多文化社会・異文化交流・比較文化などの視点から日本文化を相対化し、世界に向けて日本の人文学研究を発信できる国際性を備えた人材の育成を目指したカリキュラムを組み立てた(別添資料①: 文学研究科教育課程 P1)。これにより、専門分野の領域横断化を促進するとともに、外国人留学生の増加にも対応することも可能となった。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

いずれの教育研究分野も修士論文作成コースと特定課題研究コースを設けており、学生が進路に応じて柔軟な選択ができる教育課程になっている。博士課程前期の聴講生・科目等履修生・研究生の受入も、平成16年度は11名、17年度は19名、18年度は17名、19年度は11名となっている(資料 A2-2004~2007 入力データ集: No.3-3 科目等履修生等)。近年希望者が増えている海外留学に対応するため、外国の大学との部局間協定を活用している。学生の海外派遣は、16年度7名、17年度7名、18年度2名、19年度2名の実績がある(資料 A2-2004~2007 入力データ集: No.7-3 学生海外派遣)。また、専門教科に対する指導能力を備えた高校教員養成の要請にも対応し、国語・地歴・外国語の関連専門分野で高校の教員との連携を図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

熟年世代の学習意欲向上、外国人留学生の受け入れという社会的要請に積極的に対応して、それぞれの問題意識にそった教育内容を提供し、高校教員の教科指導力の向上にも貢献しているので、このように判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

博士課程前期、博士課程後期ともに、主指導教員に他の専門分野の教員も加えた3人以上の複数指導教員制を導入し、学生の論文作成指導に緻密さを加えるようにしている。また、「博士課程前期修了(標準修業年限2年)の基本スケジュール」(別添資料②-1:P2)、「博士課程後期修了(標準修業年限3年)の基本スケジュール」(別添資料②-2:P3)に基づく指導により、学生に学習計画を明示している。また、増加した博士課程前期の外国人留学生の論文作成を支援するために、平成19年度から修士論文の日本語表現の添削を大学院生に有償で依頼する制度を開始した。この方式は、多大な効果を上げ、日本語による論文作成がより順調に進むようになるとともに、請け負った大学院生と留学生の交流を深めることにもなっている。

博士課程後期に関しては、各専門分野が課程博士論文を提出するための条件を定め、それを厳格に適用して博士論文の高い質を保証していることがまず挙げられる。専門分野によって条件は異なるが、提出までに発表した学術論文は何本か、その中に査読付き論文が何本含まれるか、あるいは400字詰めで換算して何枚くらいの分量が必要かなどを定める点では共通している。論文博士の審査に当たって原則として他研究科や学外の研究者を少なくとも1名試問委員に加えることとしているのも、審査の厳格さを保証する措置である。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

博士課程前期の専門科目は、すべて主体的な学習を不可欠とするものばかりといってよい。90分の演習発表の準備に費やす調査研究は数週間にも及ぶのが通例である。また、博士課程後期は「特別研究指導Ⅱ」しか授業がなく、学生が主体的に取り組んで執筆する学術論文や博士論文の草稿があつて初めて徹底した指導が可能となる。つまり本研究科の学習そのものが主体的な学習なくしては成り立たない仕組みになっている。それは、博士課程後期に在籍するほとんどの学生が毎年、学会等での発表や学術雑誌への論文掲載を行っていることを見ても明らかである(表6)。レフェリー付き学術誌への掲載論文が増加しているのも学生の意欲のあらわれであろう。

表6 学会等発表数、論文掲載数

	学会等発表数	論文掲載数	レフェリー付き(内数)
平成16年度	92	83	28
平成17年度	58	57	22
平成18年度	104	66	39
平成19年度	74	59	41

(出典:『文学部・文学研究科自己点検・評価の記録9』作成のための資料より)

また、各専門分野の研究室に自学自習が可能な図書や情報機器を備え、主体的な学習ができるようにしている（表 7、8）。各研究室で学生による主体的な学習が積極的に行われているのが、本研究科の特徴である。

表 7 専門分野別研究室開架図書一覧（平成 20 年 3 月 31 日現在）

専門分野名	和書	洋書	計
比較日本文化学	97	2	99
哲学	860	2,618	3,478
インド哲学	648	2,594	3,242
倫理学	2,065	2,462	4,527
中国思想文化学	7,266	26	7,292
日本史学	9,493	20	9,513
東洋史学	4,627	448	5,075
西洋史学	1,555	3,654	5,209
日本文学語学	8,353	15	8,368
中国文学語学	6,558	86	6,644
英語学, アメリカ・イギリス文学	1,144	6,591	7,735
ドイツ文学語学	688	1,941	2,629
フランス文学語学	81	1,691	1,772
言語学	1,003	4,332	5,335
地理学	1,943	861	2,804
考古学	8,973	704	9,677
文化財学	292	0	292
合 計	55,646	28,045	83,691

（出典：広島大学蔵書検索システムより）

表 8 専門分野別研究室パソコン設置台数一覧（平成 20 年 3 月 31 日現在）

専門分野名	デスクトップ型	ノート型	計
比較日本文化学	1	1	2
哲学	6	1	7
インド哲学	2	0	2
倫理学	0	0	0
中国思想文化学	2	0	2
日本史学	3	1	4
東洋史学	2	0	2
西洋史学	2	0	2
日本文学語学	8	1	9
中国文学語学	4	0	4
英語学, アメリカ・イギリス文学	4	0	4
ドイツ文学語学	4	0	4
フランス文学語学	1	0	1
言語学	4	0	4
地理学	13	0	13
考古学	3	2	5
文化財学	2	3	5
合 計	61	9	70

（出典：『文学部・文学研究科自己点検・評価の記録 9』作成のための資料より）

更に、主体的な学習を促すものとして、TAの活用がある。博士課程後期の学生が博士課程前期の授業のTAを勤め、大学院生が学部での授業のTAを勤めることにより、それぞれの研究において、より詳細な学習が必要なことを自覚できるようになっている。専門分野ごとに多くのTAが従事しており（資料 A2-2004～2007 入力データ集：No.4-10 TA・RA）、学生のキャリアとしても有益であると考えられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「修了の基本スケジュール」に基づく指導、複数指導教員制、論文の質の保証、学会発表、論文掲載、各専門分野研究室の図書の充実、TA制度の活用など、主体的な学習を促す指導の工夫が行われているので、このように判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

授業と修士論文指導が中心の博士課程前期では、授業受講者の92～96%が合格している(表9)。これは文学研究科の授業が学生の能力に見合った内容と質を伴うものであることを裏付ける。

表9 博士課程前期学生の単位修得状況

区分		年度	開設授業科目数	受講者延べ数 (人)	合格者延べ数 (人)	合格率
文学研究科	博士課程前期	平成16年度	412	1,368	1,264	92.39%
		平成17年度	399	1,129	1,065	94.33%
		平成18年度	353	1,024	956	93.35%
		平成19年度	462	1,150	1,103	95.91%

(出典：広島大学学生情報システム「もみじ」より)

博士課程後期の学生は、特別指導によって、学会での発表、学術雑誌への論文掲載を行う学力を身につけている(表6 P13-7)。特にレフェリー付き学術雑誌への掲載が増加傾向にあるのは、論文の質の向上を示すものと言える。また、本研究科博士課程後期の学生が、平成17年には、2004年度日本地理学会賞(奨励賞)、平成17年度日本中国学会賞を受賞している。これも学業の大きな成果である。

博士学位授与の人数に関しては課程・論文合わせて毎年20人台から30人台で推移し(資料A2-2004～2007入力データ集：No.4-3 学位授与)、課程博士授与のための指導体制がほぼ確立していることを示す。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年度後期に初めて実施された広島大学大学院授業評価アンケート結果によると、全23調査項目の評点で、1項目だけが全学平均と同じで、残りの22項目はすべて本研究科が全学平均を上回っている(別添資料③：(研究科別)アンケート結果集計表P4)。本研究科の教育は十分に学生の高い評価を得ていると判断できる。学生生活の満足度、指導教員の指導に対する満足度が、全学平均を大きく上回っていることでも学生の本研究科への評価の高さがうかがえる(別添資料④：平成19年度広島大学大学院学生生活アンケート集計結果(抜粋)P5)。

また、平成19年秋に実施した、大学院修了者を対象とするアンケートがある(別添資料⑤：大学院修了生対象アンケートP6～8)。アンケート用紙を送付した66名のうち21名から回答があった。それによると、「あなたにとって、広島大学文学研究科の教育カリキュラムは満足できるものでしたか」との質問に対し、6名が「かなり満足」、14名が「まあ満足」と回答した。また、「現在文学研究科では、研究者養成とあわせて高度専門職業人養成も念

頭においた教育活動をめざしています。現在のあなたから見て、博士課程前期在学中に以下の各項目について、鍛えられたと思うか、自分の身に付いたと考えるかどうかをお答え下さい。」との質問を用意し、①から⑥までの項目について、鍛えられたかどうか、身に付いたかどうかを聞いてみた。その結果を次に示す（表 10）。

表 10 大学院修了生対象アンケート結果（平成 19 年 10 月調査（文学研究科調））

	教育指導の程度					教育内容への習熟度					
	I A	I B	I C	I D	未 回 答	II A	II B	II C	II D	II E	未 回 答
①専門的な知識・思考力の習得	11	7		1	2		11	9			1
②高度な調査能力	5	12	1	1	2		10	9		1	1
③高度な論理的整理・構成能力	5	11	2	1	2		8	11	1		1
④プレゼンテーション能力	4	12	2	1	2	1	6	10	3		1
⑤新しいものを生みだそうとする意欲・姿勢	4	9	5	1	2	1	5	12	2		1
⑥論文・文章作成能力と表現力	8	12	1			1	11	8			1
計	37	63	11	5		3	51	59	6	1	

※教育指導の程度

- I A ・ ・ 「かなり鍛えられた」
 I B ・ ・ 「多少鍛えられた」
 I C ・ ・ 「あまり鍛えられなかった」
 I D ・ ・ 「鍛えられていない」

※教育内容への習熟度

- II A ・ ・ 「完璧に身に付いた」
 II B ・ ・ 「かなり身に付いたがまだ努力を要する」
 II C ・ ・ 「少しは身に付いた」
 II D ・ ・ 「あまり身に付いていない」
 II E ・ ・ 「まったく身に付かなかった」

アンケートの結果で判断する限り、文学研究科での教育によって鍛えられ、教育の成果が身に付いたと考える修了生が圧倒的に大多数であったということは事実である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

授業評価アンケート、大学院修了生アンケートの結果によると、本研究科における学業の成果への満足度が高いし、博士課程後期の学生の学会発表・論文掲載も順調に行われているので、このように判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

博士課程前期修了者の平成 16 年度から 19 年度の進路状況は、次のとおりである（表 11）。

表 11 博士課程前期修了者進路状況

	修了年度				計
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	
修了者数	43	68	38	50	199
大学教員（非常勤含む）	0	0	0	0	0
高校教員（非常勤含む）	4	2	3	3	12
中学教員（非常勤含む）	1	0	1	1	3
小学校教員	0	1	0	0	1
大学等職員（非常勤含む）	2	4	2	0	8
塾講師	0	1	0	0	1
公務員	4	3	0	2	9
教育委員会	2	3	2	0	7

一般企業	9	9	11	10	39
大学院後期進学	7	15	10	8	40
他大学等進学	0	1	0	0	1
その他（無職等・不明）	14(1)	29(4)	9(3)	26(10)	78(18)

（ ）は、外国人留学生を内数で示す。

（出典：広島大学学生情報システム「もみじ」（就職システム）より）

研究者を目指す博士課程後期への進学、高校教員をはじめとする教育関係への就職が相当数を占めることは、豊かな学識を養い研究を行うための基礎的能力を身につけるといふ本研究科の目標に沿うものであると言える。また、本研究科での専門教育の学習で自ずと身に付く資料調査能力・論理的思考力・文章表現力、或いは外国語運用能力は、専門分野とは直接関係ない公務員・一般企業への就職の可能性も十分保証するものであることを示している。

博士課程後期修了者の平成16年度から19年度の進路状況は、次のとおりである（表12）。

表12 博士課程後期修了者進路状況

	修了年度				計
	16年度	17年度	18年度	19年度	
修了者数	17	23	11	11	62
大学・短大教員(常勤)	6	5	5	2	18
大学・短大教員(非常勤)	2	0	1	4	7
大学研究員・教務補佐員	0	2	1	0	3
高専教員(非常勤含む)	0	0	1	0	1
中・高校教員(非常勤含む)	1	0	1	1	3
日本学術振興会特別研究員	2	3	0	0	5
塾講師	0	0	0	0	0
公務員	0	0	0	0	0
一般企業	1	1	1	0	3
住職(僧侶)	0	0	1	0	1
その他(他大学・不明等)	5	12(1)	0	4(1)	21(2)

（ ）は、外国人留学生を内数で示す。

（出典：広島大学学生情報システム「もみじ」（就職システム）より）

大学・短大をはじめとする教育研究職への就職が相当数を占めており、豊かな学識と基礎的な研究能力を十分に身につけた研究者を養成するという本研究科の目標に沿う結果となっている。

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

分析項目Ⅳで触れた修了生へのアンケートで、「現在のあなたにとって、文学研究科で受けた教育は役に立っていますか。」と問うたのに対し、「かなり役立っている」は8名、「まあ役立っている」は11名という結果となった。21名中19名は文学部の教育が役に立つと考えていることになる。

また、博士課程前期修了者と博士課程後期修了者の進路状況（表11、12）を見れば、本研究科の教育が想定される関係者である人文科学諸分野の学界や、高等学校など教育関係の諸機関の期待にも応えていると言える。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

修了者へのアンケート、博士課程前期修了者と博士課程後期修了者の進路状況から、このように判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

文学研究科の教育は、分析項目Ⅱ「教育内容」と分析項目Ⅲ「教育方法」について高い水準を維持していると判断できる。

①事例1「比較日本文化学教育研究分野の創設」（分析項目Ⅱ）

本研究科が平成19年度から実施した博士課程前期の外国人留学生特別選抜には、中国全土から優秀な受験生が多く集まった。比較日本文化学教育研究分野を創設したのも彼らの希望に添うためである。これにより、専門分野の領域横断化を促進するとともに、世界に向けて日本の人文学研究を発信できる国際性を備えた人材の育成をより推進できるようになった（別添資料①：文学研究科教育課程 P1）。

②事例2「学会発表・論文掲載数、及び博士学位の質の保証」（分析項目Ⅲ）

特別研究指導や複数指導教員制によって、学会での発表、学術雑誌への論文掲載を行う学力を身につけさせ、学位論文作成を促進している（表6 P13-7）。また、「観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫」（P13-7）で記したように、学位論文の質の保証のための方針を明確に定め、それを厳格に適応している。これにより、教育の質の向上が図られ、人文科学諸分野の学界と高等学校など教育関係の諸機関の期待に応えている（表11 P13-10、表12 P13-11）。

1 4 . 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・	1 4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 4 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1 4 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 4 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 4 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 4 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 4 - 10
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 4 - 12

I 教育学研究科の教育目的と特徴

広島大学大学院教育学研究科は、研究科細則において、その目的を「『学び』という人間の本質的な営みを鍵概念として、理論と実践を統合した 21 世紀にふさわしい新たな教育諸科学の学問体系を確立するための学際的・総合的・先端的な教育研究を行うとともに、現代社会における教育、学習及び人間発達に関わる諸課題を深く認識し、その解決に取り組む専門的職業人及び豊かな生涯学習社会を導くための教育諸科学の先端的研究を推進する研究者を養成すること」としている。

この目的を達成するため、本研究科のカリキュラム、指導体制、育成する人材像は、次のような特徴を持っている。

1. 大講座制による、学生の希望や社会の変化に弾力的に対応できる現代的で多様な教育課程を編成している。
2. 複数の指導教員体制による、総合的・学際的な研究指導や学生の個性を生かしたきめ細かな研究指導を行っている。
3. 幼児教育、初等教育、中等教育、高等教育、そして生涯学習等の場において、先導的な役割を果たしうる幅広い学識と高度な専門性を有した研究者・教育者を養成している。

本研究科は、外国からの客員教授や留学生を積極的に受け入れており、国際色豊かな環境も整っている。修了後は、高度な専門性を有した教員や教育関係企業従事者、公務員等として活躍することはもちろん、関係分野の研究者として大学などで活躍する者を多数輩出している。

上記の目的実現に向け、本研究科では、平成 21 年度までの中期目標・中期計画として、次のような方針を掲げている。

1. 教育の成果に関する目標を達成するための措置として、博士課程前期（以下「前期」という。）における高度専門職業人養成のコースと研究者養成のコースの整備、専門誌の投稿論文に値する修士論文の指導、学術専門雑誌に採択されるレベルの論文作成能力等を備えた研究者として自立した課程博士の育成、標準修業年限内の学位取得を目指した指導、博士課程後期（以下「後期」という。）修了者の研究者・高度専門職業人等への就職指導などを行い、その成果を就職、学会発表、学術論文、学位取得等の質や数で成果を検証し、結果を教育内容改善にフィードバックするシステムを構築する。
2. 教育内容等に関する目標を達成するための措置として、社会人や留学生の積極的受け入れ、修業年限の弾力化等を通してアドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜を実施するとともに、高度専門職業人養成のプログラムの開設等によって国際的・社会的ニーズに応える教育内容の充実を図る。また、先端的研究に直結した教育のために、教員との共同研究を通じて指導を強化し、学術論文執筆を促進する。
3. 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置として、適切な教職員の配置、教育に必要な設備・図書館・情報ネットワーク等の活用・整備、教育活動の評価、教材・学習指導法等に関する研究開発及び FD（ファカルティ・デベロップメント）の実施等を行う。
4. 学生への支援に関する目標を達成するための措置として、学習相談・助言・支援の組織的対応、生活相談・就職支援等を行う。

また、中期計画には、特別支援教育のキーステーションとしての責任を果たすべく、現職教員及び特別支援教育教員を志望する者を対象として、高度の専門教育を行うことを目的として掲げ、そのために特別支援教育特別専攻科（以下「専攻科」という。）を設置し、1 年間の履修によって、特別支援学校教諭一種免許状や専修免許状を取得できるカリキュラムを編成している。

なお、平成 16 年度から 19 年度までの志願者倍率は、前期においては約 2 倍、後期においては 1.6 倍となっており、入学者は、前期の高等教育開発専攻を除き、定員を充足している。

本研究科で想定される関係者とその期待は、次のとおりである。もっとも直接的な関係

者である学生は、高度な知識・技能を修得した専門的職業人としての学校教員、生涯学習社会の指導者、教育諸科学の理論的・実践的研究者となることを目指し、そのための教育研究を期待している。また、社会とりわけ教育界からは、実践的な指導力を有する学校教員や教育諸課題に高い見識から応えうる教育関係職員の輩出、教育諸科学を先導する研究者人材、高等教育機関教職員の養成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

広島大学大学院教育学研究科は、昭和 24 年に設置された新制広島大学教育学部を基礎として昭和 28 年に設置された大学院旧教育学研究科を起源とする。当初は教育学、教育行政学、実験心理学、教育心理学の修士課程、博士課程が置かれ、昭和 41 年に教科教育学を加え、昭和 50 年にこれら 5 専攻を博士課程（前期、後期）に改組した。その後、幼児学、日本語教育学、学習開発の各専攻が設置された。平成 12 年に、博士課程を持つ大学院教育学研究科と修士課程の大学院学校教育研究科を改組・統合して、前期 8 専攻、後期 3 専攻からなる大学院教育学研究科が設置され、現在に至っている。多様化する教育課題の解決や先端的研究課題に対応するため、前期と後期の専攻構成が異なっている。（表 1：教育組織）

表 1：教育組織

博士課程前期		博士課程後期
学習科学専攻	学習開発基礎専修	学習開発専攻
	カリキュラム開発専修	
特別支援教育学専攻		
科学文化教育学専攻	自然システム教育学専修	文化教育開発専攻
	数学教育学専修	
	技術・情報教育学専修	
	社会認識教育学専修	
言語文化教育学専攻	国語文化教育学専修	
	英語文化教育学専修	
	日本語教育学専修	
生涯活動教育学専攻	健康スポーツ教育学専修	
	人間生活教育学専修	
	音楽文化教育学専修	
	造形芸術教育学専修	
教育学専攻		
心理学専攻		
高等教育開発専攻		

(出典：広島大学大学院教育学研究科学生便覧)

教員の研究組織は、その所属を平成 13 年に学部から大学院に移行する大学院講座化が行われ、教育諸科学の研究領域を 16 の大講座に分けて構成している。専任教員は 180 名（平成 19 年度現員）で、大学院設置基準を満たしている。大講座制を採ることにより、学生のニーズ及び社会の変化に対応した教育課程の編成が可能となっている（資料 A2-2006～2007 入力データ集：No. 2-1 専任教員）。また、学生の研究指導は複数の指導教員体制を採っており、学生の収容定員は、前期、後期とも専攻単位で定めているが、各年度とも 1 専攻を除いて定員を満たしている（資料 A2-2004～2007 入力データ集：No. 3-1 学生（年次別））。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育目的を達成するための教育内容・方法の改善は、個々の教員の研鑽とともに、組織として次のような場を設けている。

第 1 に、FD の開催である。これは、全学開催のものとは別に、研究科独自のものを実施した。研究科独自のものとしては、「大学教育の国際化プログラム（海外先進教育実践支

援)」(平成17年度採択)を通して米、英、フィンランドの効果的な授業体制や学習指導方法を調査・研究した結果に基づくもの(別添資料1:平成17年度大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)成果報告会,P1),「大学・大学院における教員養成推進プログラム」(平成17年度採択)及び「資質の高い教員養成推進プログラム」(平成18年度採択)を通して大学・学校・教育委員会連携の教育内容・方法の改善を研究した結果に基づくもの(別添資料2:「メンター制構築による実践的指導力の高度化」(大学・大学院における教員養成推進プログラム及び資質の高い教員養成推進プログラム)概要,P2),そして、「大学院教育改革支援プログラム」(平成19年度採択)を通して、教職課程担当教員養成の課題について研究したものがある。

第2に、学生による授業評価の実施である。これは、従来は学部における授業のみを対象としていたが、平成19年度から対象を大学院の授業にも拡大し、各授業担当者に対して、教育内容・方法の質の確保とその向上を促すものである(別添資料3:授業評価アンケート結果集計表,P3)。

第3に、サバティカル研修制度によって一定のまとまった時間を教員に提供することにより、研究とともに教育内容、教育方法の改善に取り組むことを可能にする体制を採っている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

大学院設置基準に定める教員数を、十分満たしている。大講座制を採ることにより、学生のニーズ及び社会の変化に対応した教育課程の編成が可能となる教員組織になっている。また、授業内容・方法に関する海外の事例研究に基づくFD、学校や教育委員会との協働システムに基づくFD、教職担当教員養成の在り方に関するFD及び学生による授業評価等を通して個々の教員の教育内容・方法を改善することに加え、サバティカル制度により教育内容・方法の改善機会を用意している。教育改革改善に関わる競争的資金プログラムに複数採択され、その成果を反映させている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、高度な専門性を有した初等学校及び中等学校の教員を多く輩出し続けており、前期の教育課程もそれに対応したものとなっている(表2:履修基準(例))。すなわち、修了要件内又はそれにわずかな授業科目を付加することによって、教員免許状(小学校教諭専修免許状、中学校教諭専修免許状、高等学校教諭専修免許状、特別支援学校教諭専修免許状及び幼稚園教諭専修免許状)の取得も可能な教育課程となっている。また、臨床心理士資格審査受験資格、学校心理士資格認定申請資格の取得が可能な教育課程となっている。

表 2：履修基準（例）

言語文化教育学専攻（英語文化教育学専修） 博士課程前期

授 業 科 目		開 設 単 位 数		
			必 修	選 択
必修 科目	言語文化教育プロジェクト	2	2	
選択必修 科目	英語教育学特別研究Ⅰ	4	4	
	英語教育学特別研究Ⅱ	4		
	英語文化学特別研究Ⅰ	4		
	英語文化学特別研究Ⅱ	4		
	英語教育学課題研究Ⅰ	4		
	英語教育学課題研究Ⅱ	4		
	英語文化学課題研究Ⅰ	4		
	英語文化学課題研究Ⅱ	4		
	英語教育学特講Ⅰ	2	6	18
	英語教育学特講Ⅱ	2		
	英語言語科学特講	2		
	英語文化内容特講	2		
選択科目	英語教育学特論Ⅰ	4		
	英語教育学特論Ⅱ	4		
	英語教育評価特論	2		
	英語言語科学特論	2		
	英語文化内容特論Ⅰ	2		
	英語文化内容特論Ⅱ	2		
	英語教授法史基礎演習	1		
	英語教材論基礎演習	1		
	英語教育課程論基礎演習	1		
	英語教育方法論基礎演習	1		
	英語教育評価論基礎演習	1		
	英語言語科学基礎演習	1		
	英語文化内容基礎演習	1		
	英語教育学応用演習	1		
	英語文化学応用演習	1		
	英語教育実践演習Ⅰ	1		
	英語教育実践演習Ⅱ	1		
	英語教育内容実践演習	1		
	英語教育学実践研究	2		
	英語文化学実践研究	2		
教育学研究科開設科目				
計			30	

履修方法

- (1) 必修は、12単位とする。
 - (2) 選択科目 18単位については、6単位まで研究科内の他専攻又は他専修開設科目の履修単位を充てることができる。
 - (3) 特別研究と課題研究の両方を履修することは、原則としてできない。
- （出典：広島大学大学院教育学研究科学生便覧）

さらに、学校教育に関する高い専門性と実践的指導力を備えた高度専門職業人としての教員養成のために「中等教科教育開発」「学校経営・行政開発」「初等教育開発」の3プログラムのカリキュラムや指導方法などの骨格を策定し、実施に向けた準備を整えている。後期においては、所定の年限（標準修業年限3年）内に学位論文を完成させ、修了するための研究スケジュール及び学位審査手続スケジュールが定められ、学生に対しても明示されている（別添資料4：博士課程後期の研究スケジュール、P4）。

前期において、平成17年度からアジア圏における高度な専門的職業人養成のために英語ですべての授業を行う留学生特別コース教育課程（秋季入学）を設置し、平成19年度に5人を修了させた。

平成19年度から、前期の障害児教育学専攻の教育課程を整備（平成20年度から特別支援教育学専攻に名称変更）し、特別支援学校教諭（視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由及び病弱の5領域すべて）の専修免許状の取得を可能にした。

専攻科では、専攻の中に知的障害教育教員養成コースと特別支援教育コーディネーターコースを設置した。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

前期にあつては、修了のための論文作成について、多様なニーズを持つ学生に対応するため、修士論文を作成する方法と、課題研究報告書としてまとめる方法とがある。2通りの方法を用意することにより、後期に進学して研究者を目指す学生、専修免許状を取得して教員を目指す学生、現職教員である社会人学生などのニーズに応えている。

教員就職希望者の教育に関しては、高度で実践的な能力の育成を求める社会のニーズに対して、メンター制の導入及び学生を学校教育現場との共同研究に参加させること等によって応えている。また、学生が諸外国の最新の研究動向を自らの研究に反映できるように、海外の国際交流協定締結校を中心として留学を推進している(資料 A2-2004~2007 入力データ集: No. 7-3 学生海外派遣)。

各専攻・専修が定める教育課程においては、選択科目において一定数の単位まで本研究科の他専攻及び他専修開設科目の履修単位を充てることができるとともに、他研究科開設の授業科目についても本研究科で修得した選択科目の単位と見なすことができるなど、学生の多様なニーズに応える制度となっている。また、入学前に大学院(外国の大学を含む。)において修得した単位についても一定の範囲で認定している。

前期、後期いずれにおいても、退学した者で再入学を志願する者に対して、願い出の制度を設け門戸を開いている。また、科目等履修生、聴講生、研究生を受け入れることにより、社会のニーズに応えている(資料 A2-2005~2007 入力データ集: No. 3-3 科目等履修生等)。

広島県教育委員会からの要請に応じて、エキスパート研修(教科指導等の教員のトップリーダーとなるために1年間の研修で修士論文レベルの報告書を作成する。)を実施するとともに、広島県教員長期研修(教育総合研究)による大学院の講義の聴講を認めている(別添資料5: 平成19年度エキスパート研修実施要項, P5)。

また、海外からの教員研修留学生(現職学校教員)を積極的に受け入れ、国際的なニーズにも応えている(別添資料6: 教員研修留学生(募集要項), P6)。

さらに、専攻科では、1年間の履修で、特別支援学校教諭一種免許状や専修免許状を取得できるカリキュラムを編成している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

研究者又は高度専門職業人等、学生の多様な進路に応じた指導内容、指導方法を採用している。後期の学生に対して学位取得のスケジュール等を明示し、学生の標準修業年限内での計画的な学位取得を可能にしている。また、他専攻や他研究科等の授業科目の履修が可能で、学生の広範なニーズに応えている。

さらに、エキスパート研修・海外教員研修プログラムなどを通して、地域レベル・国際レベルのニーズにも応えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

前述の教育目的を達成するための授業形態は、講義、演習、実習、実験等授業の目的と内容に応じた多様なものとなっている。

学習指導法の工夫に関しては、「大学教育の国際化プログラム(海外先進教育実践支援)」(平成 17 年度採択)として実施した「21 世紀型教員養成教育の開発と実践」を通して、米、英及びフィンランドの効果的な授業体制や学習指導方法を調査・研究し、一部の授業で導入した(別添資料 1:平成 17 年度大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)成果報告会,P1)。また、「大学・大学院における教員養成推進プログラム」(平成 17 年度採択)や「資質の高い教員養成推進プログラム」(平成 18 年度採択)として実施した「メンター制構築による実践的指導力の高度化—大学院学生の教科授業力・生徒指導力の育成を中心として—」において、教員を目指す学生が教師として専門的成長を遂げることを支援した。本プログラムでは、高度な教育実践・研究実績と高い意識を持つ熟達教員をメンターとして組織し、学生の学校現場における長期にわたるフィールドワークを効果的・機能的にする大学教員、学生及びメンターによる 3 者協働システムを構築し、運用した。その成果を基に、プロジェクト終了後、一部の専攻においてはメンター制を正規の授業とした(別添資料 2:「メンター制構築による実践的指導力の高度化」(大学・大学院における教員養成推進プログラム及び資質の高い教員養成推進プログラム)概要,P2)。また、「大学院教育改革支援プログラム」(平成 19 年度採択)として実施した「Ed.D 型大学院プログラムの開発と実践」において、ケースメソッド授業の研修会、日独研究者の国際シンポジウム等を開催して、教職課程を担当する大学教員の養成システムについて検討し、後期の学生に対する指導のあり方の工夫につなげた。

実習、実験等の形態の授業にあっては、教育補助を目的とする TA (ティーチング・アシスタント)として後期の学生等を雇用し、個々の受講生に応じた指導を行わせるとともに、TA自身に大学授業の教授スキルを身につけさせている(資料 A2-2005~2007 入力データ集:No. 4-10TA・RA)。

また、教員と学生の共同研究を積極的に推進し、研究能力を向上させるような指導を実施している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1 単位の授業科目は 45 時間の学修を必要とする内容で構成されており、授業形態により授業時間外に必要とされる学習時間が異なることを細則で定めている。それらを学生便覧に明記して学生の学習への取組を促している。そのことは、入学式後のオリエンテーション及び各学期に指導教員が指導している。

学生の主体的な学習及び研究活動の場を保証するため、学生研究室を設置している。学生研究室は、専攻や専修毎に設置され、授業時間外においても学生の自主的な個人的又はグループ学習等の場となっている。

後期においては、研究スケジュールを定め、学生に対して明示することにより、学位取得に向けた学生の自主的かつ計画的な研究活動を促している(別添資料 4:博士課程後期の研究スケジュール,P4)。また、学生の学会研究発表又は英語論文の校閲に対して、研究科として経費支援を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

授業形態・学習指導法に関して、GP (特色 GP や現代 GP 等の競争的資金プログラム)の取得により海外の先進的な事例の研究・調査や教育委員会や学校との連携による先進的

な協働システムの構築・運用等を行い、その成果に基づいて工夫しているとともに、相互に検討するシステムを確立している。

学位取得に向けて学生が計画的に研究できるスケジュールを明示するとともに、学生の主体的な学習が可能になるような施設提供及び経済的援助も行っている。

しかしながら、学生の研究スペースの確保等、施設提供が必ずしも十分ではないため「期待される水準を上回る」とは言えない。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

単位の取得状況については、本研究科開設授業における受講学生延べ数に対する合格学生延べ数の割合は約97～99%である。学位授与は、毎年、「修士（教育学）」が150名程度、「修士（心理学）」が25名程度、「修士（学術）」が10名程度となっている。平成19年度において、平成18年度入学生に対する学位授与数は192名中182名である。また、課程博士については「博士（教育学）」が30名程度、「博士（心理学）」が10名程度、「博士（学術）」が10名弱となっている。平成17年度の後期の入学生は53名であり、平成19年度の課程博士学位授与者数は31名である（資料A2－2005～2007入力データ集：No. 4-3学位授与）。

前期にあっては、毎年約100名程度の学生が専修教員免許状を取得している（資料A2－2005～2007入力データ集：No. 4-6学生（取得資格））。また、臨床心理士資格審査受験資格等を取得する学生もいる。

学生が身につけた学力や資質・能力に対する専門家からの高い評価を示す一例として、日本熱測定学会からのポスター発表賞受賞（平成18年度）が挙げられる。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年度から大学院の授業科目について、学生による授業評価アンケートを実施した。その結果の詳細は、授業担当教員に報告され、概要は広島大学のホームページで公表される（別添資料3：授業評価アンケート結果集計表, P3）。

修了生に対する調査では、本研究科における授業及び修士論文・研究について、どちらも約95%の修了生が充実していたと評価している。また、卒業・修了生を対象とした調査では、授業の成果が現在の勤務に役立っているかについて、専門分野における知識・理解では約70%、専門分野に関する技術・技能では約65%が有益と評価している（別添資料7：「新採用3年以内の教員調査報告－広島大学時代の教育・学習経験に関する調査－」（平成18年3月附属教育実践総合センター研究報告書）（P12抜粋）, P7）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学位の取得者数が多く、取得率も極めて高い。教員免許を始めとする各種資格及び申請資格の取得率も高い。また、修了生からの授業や論文指導に対する評価も高い。平成18年度大学情報データベース現況分析用データ分析集によると、教育学分野の標準修了年限内課程博士学位取得率は13.9%であるのに対し、本研究科は40.6%と高い取得率となっている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

前期修了生の約50%が就職し、約20%が後期へ進学、約20%が一時的な仕事に就いており、約10%はその他である。就職者を産業別にみると、概ね55～70%が「教育・学習支援業」であり、残りが「情報通信業」「医療、福祉業」等である。本研究科において希望が最も多い教員の採用状況が未だ厳しく、特に中等学校教員全体の採用枠が非常に少ないため、身につけた学力や資質・能力を発揮する場は狭き門となっているが、その状況の中にあつて、平成19年度前期修了生のうち57名が教職を志望し、56名が採用されている。

後期修了生については、年度により変動幅があるが、概ね50～70%が就職し、10～20%が一時的な仕事に就いている。就職者を産業別に見ると、「教育・学習支援業」がほぼ100%であり、そのうちの70～90%が大学、短期大学又は高等専門学校の教員である。(資料A2-2005～2007入力データ集：No.4-7卒業・修了者、資料A2-2005～2007入力データ集：No.4-9就職者(産業別)、資料A2-2005～2007入力データ集：No.4-8就職者(職業別)、別添資料8：平成19年度広島大学卒業・修了者就職状況、P8)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業・修了生の就職先企業等にアンケートを実施し、学外者の意見を聴取し、その結果を学内で共有することにより、教育内容等の検討に反映させている。

就職相談担当客員教授が西日本を中心とする府県の教育委員会を訪問し、本年度教員採用試験受験者に関する調査を行い、報告書を作成した(別添資料9：平成19年度教育委員会訪問実施状況報告書、P9)。

また、新採用3年以内の卒業・修了生の現職教員に対し、本研究科在学時代の教育・学習経験を調査して問題点を抽出し、改善に反映させた(別添資料10：「新採用3年以内の教員調査報告ー広島大学時代の教育・学習経験に関する調査ー」(平成18年3月附属教育実践総合センター研究報告書)(P17抜粋)、P10)。(表3：新たに導入した授業科目)。

表3：新たに導入した授業科目

年 度	授 業 科 目	開設セメスター	単位数
平成18年度	教育実践研究Ⅰ(メンター制)	2, 3セメスター	4単位
〃	教育実践研究Ⅱ(〃)	〃	〃

(出典：広島大学大学院教育学研究科学生便覧)

修了生に対する調査結果では、約85%が大学院生活は充実していたと回答している。約95%の卒業・修了生が同じ分野を学ぼうとする者に対して、本学部・本研究科を薦めると回答している(別添資料7：「新採用3年以内の教員調査報告ー広島大学時代の教育・学習経験に関する調査ー」(平成18年3月附属教育実践総合センター研究報告書)(P12抜粋)、P7)。

後期修了者の資質・能力が評価された結果、平成18年度修了生48名のうち27名が大学等の高等教育機関に採用されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

修了生の進路は、「教育・学習支援業」の占める割合が高く、研究科が目的とする研究者養成及び高度専門職業人養成について高い実績を挙げている。また、修了生に対する調査結果から、本研究科に対する肯定的な評価が多く見られる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「高い水準の学位取得，高等教育・研究機関への就職」（分析項目Ⅳ）

前期，後期とも，学位取得率が高い水準（平成18年度においては，修士学位の取得率92.2%，全国平均60.7%。博士学位の取得率50.0%，全国平均18.7%）を維持している。特に，博士の学位については，取得率が高いだけでなく取得者数も極めて多いことは，特筆に値する。

また，高等教育・研究機関（大学，短期大学，高等専門学校）への就職者数も，平成17年度には26名，平成18年度には25名，平成19年度には42名と，高い水準を維持しながら，その数を増加させており，関係者としての学生の期待，すなわち高度な知識・技能を修得した専門的職業人としての学校教員，生涯学習社会の指導者，教育諸科学の理論的・実践的研究者となることに応えることにおいて，また関係者としての教育界の期待，すなわち教育諸科学を先導する研究者人材，高等教育機関教職員の養成に応えることにおいて，質の向上があったと判断される。

②事例2「GP成果を活用した授業方法等の改善」（分析項目Ⅲ）

採択されたGPの「21世紀型教員養成教育の開発と実践」（ケースメソッドほか），「メンター制構築による実践的指導力の高度化」（大学・地域の学校・教育委員会協働による院生教育システム）及び「Ed.D型大学院プログラムの開発と実践」（学校教員を養成する大学教員の養成システム）を用いて，授業方法等に関する海外の先進的事例研究や新たな発想の教育委員会・学校との協働システムの開発研究等により，授業科目の新設など授業方法等の改善がなされた。大学院修了者のうち，教職を希望する学生で実際に教職に就く者の割合は，平成16年度が81.3%，19年度が98.2%であり，高い水準を維持しつつ，授業方法等の改善を反映して上昇しており，関係者としての教育界の期待，すなわち実践的な指導力を有する学校教員や教育諸課題に高い見識から応えうる教育関係職員の輩出において，質の向上があったと判断される。

1 5 . 社会科学研究科

I	社会科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 1 5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 - 6
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 1 5 - 6
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 - 8
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 - 11
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 - 12
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 5 - 14
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 - 16

I 社会科学部研究科の教育目的と特徴

1 社会科学部研究科の理念・目標、教育目的

本研究科は、現代の地域社会、企業、官公庁及び国際組織が直面する諸問題の解決に必要な課題分析・政策(経営戦略)提案能力を備えた高度専門職業人を育成するため、社会科学諸領域の学問的成果を一段と深めた高度専門教育を行うとともに、現代社会科学の先端を担う、豊かで深い専門性とともに幅広い学識を備えた研究者の養成を行うことを目的とする(資料1:教育研究上の目的)。

(資料1:教育研究上の目的)

広島大学大学院社会科学部研究科細則

(略)

(教育研究上の目的)

第2条 博士課程前期は、現代の地域社会、企業、官公庁及び国際組織が直面する諸問題の解決に必要な課題分析・政策提案能力を備えた高度専門職業人を育成するため、社会科学諸領域の学問的成果を一段と深めた高度専門教育を行うことにより、教育・研究の両面において地域社会との有機的な連携を目指すことを目的とする。

2 博士課程後期は、現代の地域社会、企業、官公庁及び国際組織が直面する諸問題の解決に必要な課題分析・政策提案能力を備えた高度専門職業人を育成するため、社会科学諸領域の学問的成果を一段と深めた高度専門教育を行い、又、現代社会科学の先端を担う、豊かで深い専門性とともに幅広い学識を備えた研究者の養成を行うことにより、教育・研究の両面において地域社会との有機的な連携を目指すことを目的とする。

(略)

(出典:広島大学大学院社会科学部研究科細則)

これは、国立大学法人広島大学の中期目標における「1 基本的な理念」に基づき、「2 目標」の各項目(④は除く)に沿うものである(資料2:広島大学中期目標)。

2 アドミッション・ポリシー

歴史と社会問題への関心が高く、知的好奇心にあふれ、地道な努力をいとわない者、また有職者にあつては、職場において直面している懸案を科学の眼で再度、分析・検討を加えてみようという志を抱いている者、そういう人達を求める。

3 カリキュラムの特徴

本研究科の大きな特徴は、教員組織と分離した教育プログラム制を採っていることである。教育プログラムの利点は、他のプログラム・専攻が提供する授業科目との密接な連携を図って、多様な授業展開が行われることである。アドミッション・ポリシー、カリキュラムの特徴は、国立大学法人広島大学の中期目標の「II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標」の「(1)教育の成果に関する目標(大学院課程)」の①、②、「(2)教育内容等に関する目標(大学院課程)」の①～⑤、「(3)教育の実施体制等に関する目標」の①、②に対応するものである(資料2:広島大学中期目標)。

(資料2:広島大学中期目標)

(前文)大学の基本的な目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という開学以来の精神を継承し、①平和を希求する精神、②新たな知の創造、③豊かな人間性を培う教育、④地域社会・国際社会との共存、⑤絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学としての使命を果たす。

2 目標

「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を到達目標とし、その達成を目指すための行動計画「広島大学の長期ビジョン」(平成15年1月)に従って整備を進める。具体的目標は次のとおりとする。

① 教育活動と研究活動のいずれにおいても、国際的に上位にランクされ、特筆すべき教育研究を進めている最高水準の教育研究機関となることを目指す。

② 学術研究のレベルを高めるための重点計画を策定するとともに、「世界トップレベルの研究」の達成を目指すための環境を整備し、次世代の学術をリードし知的文化の創造に発展し得る研究シーズを育

成する。

- ③ 大学院においては、国内外の拠点大学として、研究と直結した教育を充実させ、質の高い課程博士を輩出し、国際的に活躍できる研究者を養成するとともに、実践的な教育を充実させ、社会的・国際的に通用する高度専門職業人を養成する。
- ④ 学士課程においては、到達目標型教育の下での教育プログラムによって、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を社会に送り出す。
- ⑤ 教育・研究とともに本学の重要な使命である社会貢献を果たすために、地域社会と緊密な連携を構築し、多様な社会的ニーズに的確に対応する。
- ⑥ グローバル化社会における大学として国際競争力を強化し、教職員・学生の国際的な場での活動を促進するとともに、国際的な交流・連携・協力体制を整備する。
- ⑦ 「人材、施設、財源」を一括管理して全学的視野で大学運営の目標・計画を設定し、全学的立場からこれを実施する。
- ⑧ 公正な能力・業績評価システムの下で、教職員が自らの潜在的能力を十分に発揮できる環境を創る。
- ⑨ 教育・研究、社会貢献などの諸活動と効率的な組織運営を支える基盤的な情報通信環境を充実し、情報メディアに関する教育研究組織ならびに支援体制を整備する。また、教職員・学生間の情報の共有と社会に対する情報公開を促進し、積極的な広報活動を行う。

(略)

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

理念5原則の第一に掲げる「平和を希求する精神」を踏まえ、教育研究等の質の向上を図る。

1 教育に関する目標

「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図る。

(1) 教育の成果に関する目標

(略)

(大学院課程)

- ① 高度な専門性に支えられながらも、専門分野を超えた柔軟な研究意欲を持った創造性豊かな人材を養成する。
- ② 優れた研究者を養成するとともに、社会的に評価される能力を備えた高度専門職業人を養成する。

(2) 教育内容等に関する目標

(略)

(大学院課程)

- ① 大学院入試制度を見直し、優れた多様な学生の入学を促す方策を検討する。
- ② 留学生の入学を更に促進するとともに受入れ体制の向上を図る。
- ③ 国際的に通用するカリキュラムを編成し、習得した知識・技術の水準が国際レベルのものとなるよう教育内容の充実に努める。
- ④ 自立した研究活動を促進する研究指導の充実を図る。
- ⑤ 国内外の大学間、あるいは本学の研究科・専攻間にまたがる研究指導や単位修得を促進し、柔軟な教育を行う。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

- ① 最前線の研究成果を基盤として、学生の知的・専門的能力を発展させ、倫理的・文化的資質を最大限に高める教育を行う体制を整えるとともに、学問の高度化・複合化と社会的ニーズの変化に対応したカリキュラムの整備を行う。
- ② 国際的に活躍できる人材の育成のために、外国語による高度なコミュニケーション能力を高める教育体制を整える。
- ③ 学士課程においては、多様な学習ニーズに対応し、主体的・自主的な学習態度を育成する教育体制を構築する。
- ④ スポーツや各種芸術文化・ボランティア等の自主的な課外活動を学士課程教育の一環として捉え、積極的に支援する体制を確立する。

(出典：国立大学法人広島大学中期目標)

4 組織の特徴や特色

法人化以前の社会科学部研究科は、法律学専攻、経済学専攻、マネジメント専攻、国際社会論専攻によって構成されていた。法人化と同時に、大学院講座化を果たし、法律学専攻は法政システム専攻、経済学専攻は社会経済システム専攻となった。総合科学部の教員から成る国際社会論専攻は平成18年4月に総合科学研究科に移管した。

現在、本研究科の教育は、法政システム専攻(以下[法政]と略)、社会経済システム専攻(以下[経済]と略)、マネジメント専攻(以下[マネジメント]と略)によって担われている。

独自の組織的背景と使命をもつ3つの専攻を編成し、従来型の学生のみならず、各専攻において、現職社会人や外国人留学生を多く受け入れてきている。また、このような学生の研究課題に対応する形で、民間企業及び行政機関から実務家教員を招聘・配置している。

5 入学者の状況(平成16年度～19年度の状況)

表1(入学者選抜方法)、表2(入学者状況)に示すように、入試制度を多様化して、一般選抜の他に、社会人、中高年齢者にも門戸を広げ、また外国人留学生も毎年、一定数を受け入れるなど、様々なニーズに応えている。

表1 入学者選抜方法
(博士課程前期)

専攻	募集人員	選 抜 方 法	入学時期
法政システム	24	①一般選抜 ②社会人特別選抜 ③フェニックス入学	4月・10月
社会経済システム	28	①研究者養成選抜 ②修士専修選抜(推薦入学) ③修士専修選抜(一般選抜) ④修士専修選抜(外国人特別選抜) ⑤修士専修選抜(社会人特別選抜) ⑥修士専修選抜(フェニックス入学)	4月 4月・10月
マネジメント	28	一般選抜	4月
計	80		

(博士課程後期)

専攻	募集人員	選 抜 方 法	入学時期
法政システム	5	一般選抜	4月・10月
社会経済システム	8	①一般選抜 ②フェニックス入学	4月
マネジメント	14	一般選抜	4月
計	27		

(本研究科調べ)

表2 入学者状況
(博士課程前期)

専攻	区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
法政システム	入学者数	22	25	14	15
	内訳				
	社会人	4	8	3	2
社会経済システム	入学者数	30	24	20	22
	内訳				
	外国人留学生	5(中国)	2(中国)	2(中国、フィリピン)	3(中国)
マネジメント	入学者数	27	30	22	21
	内訳				
	外国人留学生	11(中国9、ベトナム、ニューシージャランド)	7(中国6、アルゼンチン)	6(中国6)	6(中国5、韓国)
計	入学者数	79	79	56	58
	内訳				
	外国人留学生	16(中国14、ベトナム、ニューシージャランド)	9(中国8、アルゼンチン)	8(中国7、フィリピン)	9(中国8、韓国)

(博士課程後期)

専攻	区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
法政システム	入学者数	9	5	4	4
	内訳				
	外国人留学生	3(中国2、ロシア)	2(中国、韓国)	2(中国)	0
社会経済システム	入学者数	5	7	4	2
	内訳				
	外国人留学生	2(中国)	2(中国)	1(ベトナム)	1(アルゼンチン)
マネジメント	入学者数	11	12	12	14
	内訳				
	外国人留学生	7	11	11	12
計	入学者数	25	24	20	20
	内訳				
	外国人留学生	14	16	12	14

(本研究科調べ)

6 想定する関係者とその期待

本研究科の教育活動とその成果に関して想定する関係者とその期待は次のとおりである。

受験生・在学生・修了生では質の高い教育の提供と進路の支援であり、また修了生の就業先の雇用者では専門的知識及び応用力を身に付けた人材の養成、そして大学及び研究機関では次代を担う優秀な研究者の養成である。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到係る状況)

表 3 (専攻別専任教員数)、表 4 (専攻の講座構成と教育プログラム) に示すように、本研究科は専任教員 79 名の下、3 専攻合わせて 13 の教育プログラムを提供し、多様な学生のニーズに答えている。各プログラムの内容は分析項目 II (1) を参照。

表 5 (学外兼務教員数) の「教員以外からの学外兼務教員」には、金融庁、日本銀行、日本政策投資銀行等々との連携講義を担当している者が含まれ、また、マツダの冠講座で社員によるオムニバス形式の授業や、国、自治体職員による政策評価論など、教育目的に沿った形で、ビジネスや公的機関からの人材を実施体制に取り入れている。

以上のように、高度専門職業人の養成、社会人のリカレント教育、質の高い課程博士の輩出といった教育目的の達成のために、組織編成に努めている。

表 3 専攻別専任教員数 (平成 19 年 5 月 1 日現在)

専攻	教授	准教授	講師	助教	助手	計
法政システム	19	8	1			28
社会経済システム	23	5	3	1		32
マネジメント	11	6		1	1	19
計	53	19	4	3	1	79

(本研究科調べ)

表 4 専攻の講座構成と教育プログラム
(博士課程前期)

専攻	講座	教育プログラム
法政システム	政策法務 政策動態	シビル・ガバナンス
		コーポレート・ガバナンス
		グローバル・ガバナンス
社会経済システム	経済分析	ファイナンス
	公共政策	経済分析
	比較経済システム	公共政策
マネジメント	組織・経営	比較経済システム
		戦略・組織
	会計・情報	起業・開発
		財務・会計
	地域・交渉	情報・行動
		政策・地域
		文化・交渉

(本研究科調べ)

表 5 学外兼務教員数 (平成 19 年 5 月 1 日現在)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教員からの兼務教員	5	4	4	3
教員以外からの兼務教員	15	6	8	7

(本研究科調べ)

表 6 (入学定員と在学者数) にあるように、研究科全体としては、前期・後期の定員充足率は、漸減ないし横ばいというべき状態にある。

[法政] は、前・後期学生の定員充足率は、それぞれ、平均 79%・110% である。

[経済] では、平成 18 年度は両課程とも多少の欠員がある。定員充足率は、全国平均と比べるとやや低く、博士課程後期は全国平均とほぼ同水準にある (資料 A1-2006 データ分析集: No. 2.1.4、No. 2.1.5 入学定員充足率)。

[マネジメント] の充足率は、博士課程前期・後期とも健闘している。博士課程前期 2 年次生の数が定員を上回り、博士課程後期 3 年次生の数が、年次が上がる毎に定員を上回っているのは、仕事と単位履修との両立に相当の努力を要し、転勤・結婚・出産・配偶者の転勤等により継続が困難である事情を示している。

そうした状況の中、多様な入試制度を採用するとともに、増加傾向にある留学生のため、各専攻に留学生担当教員を配置し、国内他地区及び国外(中国、台湾、韓国等)において入試説明会を実施するなど、定員確保に努めてきた。

表 6 入学定員と在学者数 (5月1日現在)
(博士課程前期)

専攻	学年	入学定員	在学者数			
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
法政システム	1 年	24	21(10)	25(14)	13(8)	14(8)
	2 年	24	40(11)	38(13)	38(18)	22(11)
	計	48	61(21)	63(27)	51(26)	36(19)
社会経済システム	1 年	28	30(9)	23(3)	19(5)	20(4)
	2 年	28	45(13)	40(12)	32(6)	35(9)
	計	56	75(22)	63(15)	51(11)	55(13)
国際社会論	1 年	—	13(8)	7(5)	—	—
	2 年	—	30(19)	24(15)	22(13)	6(4)
	計	—	43(27)	31(20)	22(13)	6(4)
マネジメント	1 年	28	27(7)	30(11)	22(7)	21(11)
	2 年	28	40(11)	37(9)	47(14)	39(11)
	計	56	67(18)	67(20)	69(21)	60(22)
合 計		160	246(88)	224(82)	193(71)	157(58)

(博士課程後期)

専攻	学年	入学定員	在学者数			
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
法政システム	1 年	5	9(4)	4(2)	4(1)	3(1)
	2 年	5	5(1)	9(4)	4(2)	4(1)
	3 年	5	7(2)	10(2)	16(5)	15(6)
	計	15	21(7)	23(8)	24(8)	22(8)
社会経済システム	1 年	8	5(2)	7(2)	4(1)	2(0)
	2 年	8	7(1)	5(2)	7(2)	4(1)
	3 年	8	9(3)	13(4)	13(5)	10(2)
	計	24	21(6)	25(8)	24(8)	16(3)
国際社会論	1 年	—	9(7)	6(5)	—	—
	2 年	—	13(9)	10(8)	7(6)	—
	3 年	—	41(24)	46(28)	45(29)	34(23)
	計	—	63(40)	62(41)	52(35)	34(23)
マネジメント	1 年	14	11(3)	12(3)	12(5)	14(3)
	2 年	14	15(3)	11(3)	12(3)	12(5)
	3 年	14	17(5)	30(7)	35(10)	40(12)
	計	42	43(11)	53(13)	59(18)	66(20)
合 計		81	148(64)	163(70)	159(69)	138(54)

注：() は女子を内数で示す。

(本研究科調べ)

在学者数には、法律学専攻及び経済学専攻の学生を含む。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

専攻長のもとに入試教務委員会を置き、月 1 回以上の頻度で教育内容・方法の改善を議論・実行してきた。具体的な改善点は、例えば、別添資料 1 (平成 16～19 年度の大学院教育に関する主要取組 (社会経済システム専攻)、P1) で挙げた諸取組である。院生による授業評価及び FD 等によって教育実施体制の整備・充実を図った。学部からの直接進学者や外国人の受入数の拡大に努め、論文試験や面接を中心とする試験体制を維持し、高い能力を有する者を選別できる制度の充実を期した。

なお、[法政]では、大学院教育の国際化に伴い、平成 16～17 年には、文部科学省海外先進教育研究実践支援プログラムにより教員をオークランド大学(NZ)に派遣し、英語による教授法開発の FD を行った。平成 19 年、日中間の学生、学術交流の目的で、教員を上海社会科学院に派遣した。

[マネジメント]では、専攻教員のオムニバス形式による必修科目(組織倫理学)で、相互聴講などにより授業形態、学習指導法等の充実を図るとともに、企業や行政の第一線で活

躍する人々を講師とする講義を拡充した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教員構成が充実した専門分野で編成されていること、入試制度を多様化していること、大学院生の定員確保策(例えば別添資料1:平成16~19年度の大学院教育に関する主要取組(社会経済システム専攻)、P1、取組8・12)が一定の効果を挙げていると判断されること、成績評価方法の弾力化と厳格化による質の高い学位論文完成のための支援体制を整備していること等々により判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

「特別演習」による個別指導の場の確保、他専攻・研究科での単位取得による学生の需要への対応、社会人の研究意欲に応える形で、広島市内で夜間授業時間帯の設定、修士論文に代わる「課題研究」の提出の認容、査読制による学会誌への掲載・学会報告の奨励、院生懇談会開催による教員との意見交換の実質化、等の工夫を凝らしている。

各教育プログラムの内容は表7(教育プログラム内容の骨子)のとおりである。

表7 教育プログラム内容の骨子

教育プログラム	プログラムの内容の骨子
シビル・ガバナンス	国、地方自治体、NPO等の市民活動や民間企業も含んだ新たな公共管理の担い手を育成することを目指す。 専任教員による主な開設科目:情報法政策、行政組織法システム、刑事システム論、現代法政策、社会変動分析論、公共圏論、家族政策論、政治倫理論、政策過程論、比較自治体論
コーポレート・ガバナンス	行政の事前調整から司法の事後救済への過程に必要な企業統治と遵法経営の担い手を育成することを目指す。 専任教員による主な開設科目:消費者法政策、金融取引法政策、不動産法政策、物件管理法政策、損害救済法政策、渉外取引法システム、経営法政策、金融決済法政策、民事訴訟戦略論、雇用法政策、租税法
グローバル・ガバナンス	ヒト・モノ・情報が国境を越える時代のグローバルな公共性の担い手を育成することを目指す。 専任教員による主な開設科目:世界秩序論、国際機構法政策、国際政治経済論、国際刑事政策、安全保障論、外交論、国際秩序構築論、比較政治思想論、比較法秩序論、国際人権法政策、グローバル・ガバナンス特講
ファイナンス	昨今の金融システムの混乱、企業活動のグローバル化、さらに格付け制度やIR(投資家向け広報)活動の普及などを背景に、企業が必要とする戦略立案やリスク管理を的確に行える高度な専門的知識を持った社会人の養成・ブラッシュアップ教育を目的とする。計量的な方法論を取り入れたカリキュラムを基礎としながらも、実務上日常的に必要なとされる問題意識に沿い、知識と実践との溝を埋める体系的な応用力の修得を目指す。
経済分析	経済学各分野における国際標準の知識を体系的に教授する。また、高度な数量経済分析のために必要とされる統計的、計量経済学的手法を習得する。さらに金融、財政、労働等の分野における様々な経済問題に対して、習得した経済理論、計量経済学的分析手法を活用した分析を行うことを通じて、複雑な経済現象の本質をとらえ、問題を発見し具体的に解決してゆく実践的分析能力をもった人材を育成する。
公共政策	政策立案ビジネスや企画開発ビジネスの分野で活躍できる独創的専門的能力の育成を目指す。持続可能な社会経済制度や国際システムの設計・開発・管理・評価に関する諸問題、また自立可能な地域社会経済開発に関する諸問題に対する解決能力を養成する。これらの目的のために、近年の経済学・経営科学の最新の学問研究成果を大学院教育に取り入れ、高度の専門職業人のみならず最新の研究領域で活躍できる人材教育を行う。

比較経済システム	現代の経済システムは人口・環境問題、工業化と農業近代化の問題、地域統合の問題、国・地域間の経済摩擦問題、雇用・賃金・労働インセンティブの問題など転換期に特有の問題を抱えている。このプログラムでは、個々の経済問題を有機的な統一体としての経済システム全体の中で捉え、比較分析という手法に基づいて検討する。またさまざまな経済学派の比較検討を行う。これによって、転換期の諸問題に取り組める広く深い学問的能力をもった人材を育成する。
戦略・組織	営利・非営利を問わず、組織が何らかの社会的機能を果たすために、様々な経営管理上の問題をクリアしなければならない。具体的に、対内には組織内の意思決定過程の効率化や組織構成員のモチベーションを高めること、対外には競合組織に対抗しながらより多くの支持・賛同を得ることなどがある。これらの問題を解決するための専門知識をこのプログラムの講義によって提供する。
起業・開発	一般的な経営学が論じる対象は巨大企業の場合が多い。しかしながら、組織としての力では巨大企業に劣るものの、日本のものづくりを土台から支えているのは、中小企業や優れたアイデアに因って立つベンチャー企業である。このプログラムでは、有限な経営資源の有効的な展開と、それをベースとした新たな経営資源の蓄積等に焦点を合わせ、中小企業の経営戦略、ベンチャー企業を継続的に発展させるための戦略的発想などを、論理的に検討することを通じた教育を行う。
財務・会計	会計学の領域は財務会計論と管理会計論に大別される。こうした基幹的な会計学科目とならんで、会計政策論、原価計算論、国際会計論、経営分析そして税法概論等をも展開している。会社にかぎらず、組織の行動を計数的に把握・制御するためには、会計的な知識とセンスを身につけた人材を育成する。
情報・行動	グローバルな情報ネットワークを基盤とする情報化社会が実現しつつあり、新しく社会的、経済的な活動空間が生まれ、人や企業の行動様式や相互関係、組織運営などは大きく変化している。この分野では、組織変革を支える情報システムのあり方、メディアと人間の関係、サイバースペースにおける人や組織の行動などについて、実証的な研究・教育を行う。
政策・地域	地域の自立的かつ持続的発展をねらいとして、地域の現状把握と課題分析、問題解決のための立案とその有効性の検討などをテーマとした、一連の講義や特別研究をおこなう。『地域政策論』、『地域経済論』、『地域分析』の3領域の専任教員による講義を柱とするが、その他の関連講義との有機的な受講により、産業・雇用、福祉、環境、教育など多岐にわたる地域問題に対する学際的・実証的な検討を通じた教育を行うものである。
文化・交渉	交渉はビジネスのみならず、日常生活の欠かせない構成要素である。それは技術であると共に、コミュニケーションの形態でもある。ここでは、技術の習得のみならず、コミュニケーションを深く理解することもめざす。社会学、言語学、哲学を専門とする日本人、外国人研究スタッフにより、交渉術、比較文化研究、メディア研究、コミュニケーション研究・教育を行う。

(大学院学生募集要項及び専攻ホームページより要点をまとめる)

(本研究科調べ)

なお、[法政]では、博士課程前期の履修基準は専門科目 30 単位以上であるが、シビル・ガバナンス、コーポレート・ガバナンス、グローバル・ガバナンスには、それぞれ、30 科目(必修 4 科目を含む)、32 科目(同)、25 科目(同)が開設され、また学際的、課題解決能力の修得に配慮している。博士課程後期は、履修基準を専門科目 4 単位以上とするが、必修 2 科目を含む特別演習 6 科目を備え、より深い個別的指導が可能である。授業時間割は主に早朝及び夕方配置し、学生の研究時間の確保を図り、シラバスは、学生情報システム「もみじ」で常時閲覧できる(別添資料 2: 広島大学大学院社会科学部研究科細則(別表)、P 2～3)。

[経済]では、博士課程前期の各プログラムの授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目に区分し、教育課程を体系的に編成している(別添資料 2: 広島大学大学院社会科学部研究科細則(別表)、P 3～4)。授業時間割は、出来るだけ幅広く授業が履修できるように配慮している。

[マネジメント]では、博士課程後期の課程は、論文指導を中心に授業が構成され、学外の査読制による学術誌への掲載、学会報告などの学術的貢献、あるいは、社会や組織における課題解決に資する高度な独創性を有した研究成果による実務的貢献が求められる(別添資料 2: 広島大学大学院社会科学部研究科細則(別表)、P 4～6)。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

各プログラムの選択科目には他プログラムの科目も含まれ、更に他のプログラム・専攻・

研究科の科目を一定単位履修できるようにして、学生の多様なニーズに配慮している（別添資料 2：広島大学大学院社会科学部研究科細則（別表）、P2～6）。その結果は、表 8（他専攻、他研究科、他学部との単位互換）のとおりである。

表 9（科目等履修生・研究生の受入状況）のように、科目等履修生及び研究生を恒常的に受け入れている。

なお、[法政]の留学プログラムは、平成 19 年に中国・上海社会科学院との交流協定に着手し、韓国・キョンヒ大学等とのダブル・ディグリー制度の構築を目指している。本専攻の留学実施状況は、平成 16～19 年度において、3 名（ドイツ、中国、ニュージーランド）である。

[経済]のファイナンス及び比較経済システムプログラムでは、社会人の要請を受けて夜間の授業時間帯に東千田キャンパスで開講し、彼等に修士論文に代えて「課題研究」の提出も認めている。

[マネジメント]では、学生の要請に的確に対応するため、年 2 回の院生懇談会を催し、学生代表と教員代表が学生からの様々な要請を聴取して意見交換を行う仕組みが確立している。これにより、院生自習室の備品類の整備をはじめ、職業と両立するために授業開始時間を遅らせるなどの措置を実行した。また、税理士および公認会計士等の資格取得を目的とする学生の要望に対応し、「税法」の専任教員の採用と税理士及び公認会計士の資格取得に係る科目の設置を実現した。

表 8 他専攻、他研究科、他学部との単位互換

専攻	区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
法 政 シ ス テ ム	他専攻	20		26		10		1	
	他研究科	2		0		4		7	
	他学部	11		6		4		5	
	履修可能科目の履修登録者数。								
専攻	区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		科目数	のべ人数	科目数	のべ人数	科目数	のべ人数	科目数	のべ人数
社 会 シ ス テ ム 経 済	他専攻、他研究科への履修	57	81	71	113	23	36	15	26
	他専攻、他研究科からの履修	10	23	15	41	13	29	11	11

（本研究科調べ）

表 9 科目等履修生・研究生の受入状況（5 月 1 日現在）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
科目等履修生	7	10	10	5
研究生	4	4	0	2
外国人研究生	0	1	0	8

（本研究科調べ）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

教育課程の編成として十分な開設科目を備え、履修基準も適切であり、また教育上の国際交流の取組など、学生や社会からの要請にもよく対応している。また、具体的な事例として、大学院生のインターンシップ制度を導入している（別添資料 1：平成 16～19 年度の大学院教育に関する主要取組（社会経済システム専攻）、P1、取組 9 参照）。教授、准教授、講師、助教毎に、毎年開講すべき「特別研究（演習）」、「講義」のコマ数を決めて、授業形態のバランスをとっている。授業によっては、コンピュータソフト（Mathematica や Eviews など）や WebCT を活用している。実務家教員を拡充している（別添資料 1：平成 16～19 年度の大学院教育に関する主要取組（社会経済システム専攻）、P1、取組 3・10 参照）。前期又は後期集中の特別講義において、企業や行政の第一線で活躍する講師によるオムニバス形式の授業を行っている。広島都市圏の社会人学生に加え、中四国ブロックを越えた現役の大学教員をも受け入れている。以上の諸点により判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

シラバスの詳細・実質化、学生のための個別研究スペースの確保、研究活動への各種支援、自主学習教材の開発、副指導教員の配置、レポート作成・プレゼンテーション・共同論文の作成指導等を行うとともに、修士論文提出要件の厳格化、学位論文提出要件の厳格化と実質化に努めている。また、TA や RA を、表 10 (RA(リサーチ・アシスタント)と TA(ティーチング・アシスタント)の採用実績) のとおり、積極的に採用している。

表 10 RA(リサーチ・アシスタント)と TA(ティーチング・アシスタント)の採用実績

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
RA	人 数	2	2	2	2
	時 間	625	796	770	427
	金 額	750,000	955,200	924,000	512,400
TA	のべ人数	62	107	107	104
	時 間	2142	3111	2536	2600
	金 額	2,373,000	3,324,600	2,769,000	2,807,000

(本研究科調べ)

なお、[法政]では、各教員は講義と演習による授業を開講し、知識の習得と学生自身の研究に配慮をしている。個別の研究指導強化のため、「特別研究」(前期)、「特別演習」(後期)により、通年で学生を指導している。

[経済]では、履修基準、必修・選択必修・選択の科目配置、演習・講義の科目配置により、バランスの良い履修に配慮している(別添資料 2: 広島大学大学院社会科学部研究科細則(別表)、P3~4)。選択必修科目には指導教員指定科目も設けて、適切な学習指導に努めている。シラバス例(別添資料 3: シラバス(特別研究(鈴木)、P7)が示すように、問題発見能力や解決能力の育成に様々な工夫をしている。同一時間帯内に同一のプログラムに属する授業が併存しないような工夫もしている。結果として、表 11(平成 18 年度 開設科目別の履修登録者数)が示すように、少人数教育によるきめの細かい学習指導に配慮している。

表 11 平成 18 年度 開設科目別の履修登録者数(経済分析プログラムの選択必須科目での例示)

専攻	授業科目	受講者	授業科目	受講者
社会 経済 シ ス テ ム	エコノメトリックス 1	7	経済発展分析	8
	経済統計分析	2	マクロ金融分析	4
	マクロ経済学	17	ミクロ金融分析	-
	ミクロ経済学	13	経済戦略論	3
	経済時系列分析	9	地方財政論	3
	財政政策	6	ビジネス・インフォメーション	4
	労働市場分析	-	経済分析特講	2
	エコノミックス・ダイナミクス	6	エコノメトリックス 2	4

(本研究科調べ)

[マネジメント]では、各院生に対して、主指導教員に加えて 2 人の副指導教員を設け、副指導教員に対する報告を義務づけるなど、学生に対するきめ細かな指導の充実に努めている。情報・行動プログラムにおいては、コンピューターを使用したプログラム作成や統計ソフトを活用した授業など、実習的な指導法を工夫し、院生の能力向上に努めている。

博士課程前期においては、修士論文の中間報告を公開形式で実施し、作成プロセスの充実と論文の内容向上を目指している。博士課程後期については、学位取得までのプロセスを、論文の作成プロセスに併行させてステージに分け、それぞれの段階を明確に示すことで、学生に周知徹底させている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生に主体的な学習を促すための取組として、院生研究室の設置、複写費・図書費援助を行っている(具体例は表12(平成19年度 学生に主体的な学習を促す施策例))。留学生指導専任教員を配置して、研究、言語習得、生活面等の全般的な助言を行っている。研究雑誌、紀要等の逐次刊行物等の研究資料を整備する資料室を設置し、その開室時間を午後7時まで延長して良好な研究環境を確保している。

表12 平成19年度 学生に主体的な学習を促す施策例(東広島キャンパス)

専攻	区 分		
社会経済システム	研究室の利用	部屋数	9
		学生数	34
		一人平均面積	8m ²
	一人当たりコピー代援助		15,000 円
	一人当たり図書費援助		5,000 円

(本研究科調べ)

また、表彰制度(広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップ制度等)、修士論文提出要件の厳格化、博士課程後期学生の学位論文提出要件の厳格化、研究雑誌『経済学研究』への執筆奨励等を行っている。

[マネジメント]では、社会科学部院生自習室を整備し、院生が授業時間外に学習を行える環境を適切に提供しているほか、特別研究においては、自主的なテーマ設定による実証的なデータ収集やアンケート調査・ヒアリング調査の取り組みを促し、研究にあたっての院生の課題意識の醸成や主体的な思考の習慣化など、能力の向上を図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「特別研究」などで学生への個別研究指導を強化し、また個別研究スペースの確保、資料室開室時間の延長など、学生の主体的研究を支援している。また、TAやRAの積極的採用により、研究条件の一層の改善、教育訓練の支援を行っている(例えば表10(RA(リサーチ・アシスタント)とTA(ティーチング・アシスタント)の採用実績、P15-11)を参照)。院生のミクロ経済学(基礎科目)自習の為に、学部・大学院の「ミクロ経済学」授業のCD-Rの貸出を行い、主体的な学習を促している。「社会人教育の強化」「博士論文の質向上」「教育研究環境の整備」(別添資料1:平成16~19年度の大学院教育に関する主要取組(社会経済システム専攻)、P1、取組2・4・6・11・13参照)の諸取組が効果を上げている。以上を総合的に判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

修士号授与数は表13(学位授与数)のとおりで、地方大学の中にあっても堅実な成果を達成していると言える。また、企業や官公庁における修了生の評価も概して高い。

[経済]に例をとれば、標準修了年限内卒業・修了率(博士課程前期)60%は、全国平均値とほぼ同じであり、標準修了年限内卒業・修了率(博士課程後期)40%も全国平均値よりも

遙かに高い（資料 A1-2006 データ分析集：No. 17. 1. 2. 1、No. 17. 1. 3. 1 卒業・修了状況）。

また、主に社会人を対象としている[マネジメント]においても、職務との両立という制約と、より厳しい修了プロセスを課せられた中で着実に学位を取得している。

「学生の受賞」は、広島大学エクセレントスチューデント・スカラシップに毎年 1 名が採用されており、採用基準は雑誌への論文投稿、学会発表等を勘案している。

表 13 学位授与数
(修士)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（法 学）	19	24	22	9
修士（経済学）	30	26	17	22
修士（学 術）	24	9	16	9
修士（マネジメント）	24	20	23	14
合 計	97	79	78	54

(博士)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
博士（法 学）	0	3(1)	0	2(2)
博士（経済学）	5	1	5	0
博士（学 術）	14(1)	7(1)	14(1)	3(1)
博士（マネジメント）	0	1	0	2
合 計	19(1)	12(2)	19(1)	7(3)

注：() 内は、論文博士を内数で示す。

(本研究科調べ)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

従来は学部学生のみを対象とした授業評価アンケートを、平成 19 年度後期より大学院でも実施している。授業評価アンケートによれば、授業への出席状況以外は、すべて全学平均を上回っている（別添資料 4：社会科学部アンケート結果集計表、P8）。また、大学院生学生生活アンケートを平成 19 年に実施し、教育体制、研究環境等について調査した。その結果は、例えば「あなたは学生生活を充実して過ごしていますか」という問いに対する「とても充実している」という回答が、全学平均の 28.9%に対して、本研究科が 39.3%であるように、概ね良好なものとなっている。

なお、[マネジメント]では、独自に授業評価アンケートを行い、授業の成果に関する集計結果は表 14（授業評価アンケート結果）のとおりである。学生から比較的高い評価を得ていると言える。

表 14 授業評価アンケート結果

質問項目：授業の成果について、この授業に対して総合的に満足しましたか。					
	全くそう思わない	そう思わない	どちらともいえない	そう思う	強くそう思う
平成 17 年後期	0	0	4	31	22
平成 18 年前期	0	3	9	46	39
平成 18 年後期	0	0	1	23	33
平成 19 年前期	0	3	2	49	53

(本研究科調べ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

修士、博士の学位授与については、表 13（学位授与数）のとおり、着実な実績を上げ、また授業評価制度、学生生活調査の実施により、学生による評価システムを構築している。また、アンケート結果より、学生から比較的高い評価を得ている。大学院に長期履修学生制度を導入した（別添資料 1：平成 16～19 年度の大学院教育に関する主要取組（社会経済

システム専攻)、P1、取組11参照)。大学院生の学会報告数・論文掲載数は、表15(大学院生の学会報告)に示すとおりである。研究科全体として、平成16年度は学会報告数6、論文掲載数5だったのが、以後大体増加傾向にあり、平成19年度には学会報告数9、論文掲載数10となっている。更に、その質においても、平成19年度に修了生(「経済」)の提出した修士論文が、(財)租税資料館主催の第16回租税資料館奨励賞を受賞(平成19年9月)し、また、院生の国際学会での発表(平成19年12月)が行われた。これらを総合的に判断した。

表15 大学院生の学会報告

専攻	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
法政システム	学会報告数	6	3	4	2
	論文掲載数	5	6	8	3
社会経済システム	学会報告数	0	0	2	5
	論文掲載数	0	0	3	4
マネジメント	学会報告数	0	0	0	2
	論文掲載数	0	6	4	3
計	学会報告数	6	3	6	9
	論文掲載数	5	12	15	10

(本研究科調べ)

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

表16(博士課程前期修了者の進路先)、表17(博士課程後期修了者、単位取得退学者の教育・研究機関への就職先)、表18(就職者(職業別))が示すように、修了後の進路は、専門的研究者を目指すグループと民間企業・行政機関等に進むグループに別れる。そのため、大学院独自の就職相談員を配置し、相談体制の整備を図っている。その中で、少なからぬ修了生が、大学等の研究機関における教育スタッフとして就職したことは特筆に値する。

[経済]の例で言えば、博士課程後期の就職率は全国平均を上回っている(資料A1-2006データ分析集:No.20.1.4、No.20.1.5進学・就職状況)。

[マネジメント]は、主に社会人を対象とした大学院であり、関係するデータを体系的には収集していないが、博士課程前期修了者は、所属する企業や地方自治体の職員、あるいは、研究機関に復帰した後も、顕著な業績を上げている。また、博士課程後期在籍の学生の中から3人の専任大学教員を輩出したことは特筆に値する。

表16 博士課程前期修了者の進路先

専攻	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
法政システム	修了者数	19	24	21	13
	専門的研究者 (後期課程進学者)	1	7	1	1
	民間企業	6	7	10	8
	公務員 (国家・地方公務員)	0	3	3	2

(本研究科調べ)

表17 博士課程後期修了者、単位取得退学者の教育・研究機関への就職先

専攻	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
法政システム	教育・研究機関	2 (熊本県立大学、 海上保安大学校)	0	3 (東京大学、 近畿大学、 広島福祉専門学校)	2 (上海社会科学院、 大連大学)

(本研究科調べ)

表 18 就職者(職業別)

専攻	区 分			専門的職業従事者			事務従事者	販売従事者	サービス従事者
				研究者	情報	大学教員			
社会経済システム	前期課程	平成 17 年度	男		1		12	1	
			女			2	3		
		平成 18 年度	男		1		7		1
			女				2		
	後期課程	平成 17 年度	男						
			女						
		平成 18 年度	男			1			
			女	1					

(本研究科調べ)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

[法政]企業側からの広島大学への教育・人材養成面の期待として、優れた研究者の養成及び大学院卒の高度専門性を持つ人材養成が挙げられているが、本専攻では3つのプログラムを配し、「演習」、「特別研究」などにより、少人数教育による高度な専門教育を実施し、実務と研究への応用能力を養成しており、こうした取組に対する評価が高いといえる(別添資料5:「卒業生・修了生ならびに企業に対するキャリア支援等に関するアンケート報告書」、P9)。

[経済]ファイナンス・プログラムに比較的多くの院生を送り込んでいる広島銀行にアンケート調査を行った結果、教育に熱心、キャリア・就職支援がよい、修了生を今後も積極的に採用したいとの回答を得ている。

[マネジメント]出身母体である地元企業や地方自治体から、優れた修了者を輩出しているとの評価が高く、志望者が安定的に継続している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

『卒業生・修了生ならびに企業に対するキャリア支援等に関するアンケート報告書』(広島大学キャリアセンター平成19年3月発行)の内で、「広島大学の教育で特に役立っている事項」として、「演習(ゼミを含む)」と「特別研究」が挙げられており、少人数の自主的学習を行う演習の有効性と指導教員の個別指導の効果が窺われる。また、大学院生に対する就職支援を強化している(例えば別添資料1:平成16~19年度の大学院教育に関する主要取組(社会経済システム専攻)、P1、取組5)。研究者として、[法政]では平成16~19年度の間に7名が教育・研究機関に就職している。[経済]では平成16~18年度の間に6名の専任大学教員(5名)・研究員(1名)を輩出した。[マネジメント]では税理士および公認会計士等の資格取得者の社会での活躍、中小企業診断士などの資格既取得者の再度の研鑽、専門学校教員、ブロックを超えた現役大学教員などの学位取得の受入にも応えている。以上を総合的に判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「博士論文の質向上、標準修了年限内修了率の向上」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

教育プログラムの導入をはじめ分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳで述べた様々な取組、例えば博士課程2年生に公開セミナーの形式で「博士論文研究中間報告」を課すこと(別添資料1:平成16～19年度の大学院教育に関する主要取組(社会経済システム専攻)、P1、取組4)等が、博士論文の質の向上だけでなく、標準修了年限内修了率の向上にも寄与している。その結果、大学院生の学会報告数・論文掲載数が増加傾向にある(表15:大学院生の学会報告、P15-14)。研究科全体として、平成16年度は学会報告数6、論文掲載数5だったのが、平成19年度には学会報告数9、論文掲載数10となっている。更に、その質においても、平成19年度に修了生(「経済」)の提出した修士論文が、(財)租税資料館主催の第16回租税資料館奨励賞を受賞(平成19年9月)し、また、院生の国際学会での発表(平成19年12月)が行われた。また、別添資料1(平成16～19年度の大学院教育に関する主要取組(社会経済システム専攻)、P1)の取組13に示すように、研究促進基金と定期刊行物整備基金を設けた。研究促進基金は、教員や大学院生を対象とした、論文投稿料の補助、専門業者への英文校閲料の支払い補助、ワーキングペーパー印刷費用の補助などを内容とするものである。定期刊行物整備基金は、研究雑誌や統計資料等、研究活動に不可欠な条件の整備を進めるもので、教員・大学院生の研究環境の改善に資するものである。これらの取組が、今後、研究活動の一層の活発化に寄与すると期待される。

②事例2「実務家教員の拡充」(分析項目Ⅱ)

別添資料1(平成16～19年度の大学院教育に関する主要取組(社会経済システム専攻)、P1)の取組3・10に示すように、従来、財務省、金融庁、日本銀行、野村総合研究所、中国経済産業局、中国地方総合研究センターから実務家教員を招聘していたが、平成18年度には更に日本政策投資銀行等からも実務家教員を招いて、実践的な授業を強化し、教育内容の多様化を図っている。

③事例3「組織倫理学の取組」(分析項目Ⅲ)

[マネジメント]ではマナー・ゲーム、ノウハウ、スキルだけを教える従来型の教育でなく、「良識」、「判断力」を備えた高度職業人を養成するべく、必修科目として専攻教員のオムニバス形式による「組織倫理学」を設けている。単なるビジネス・エシックスに関する知識の吸収という枠を超え、最近起こった企業・組織による不祥事の実態調査をグループで行い、教員の指導のもとに共同レポートを作成し、チームごとにプレゼンテーションを行う。これは、チームによる共同の論文作成というプロセスそのものが、まさに組織マネジメントの体験的な習得と能力の向上に資するという事例である。

この「組織倫理学」においては、成績評価を複数の教員による共同論文の採点を通して、厳密な絶対評価で行っているが、その成績水準が平成18年度から平成19年度にかけて向上したことは注目される。具体的には、平成18年度受講生22名の成績評価は、優(100～80点)6名、良(80～70点)8名、可(70～60点)7名、不可(～70点)1名であったが、平成19年度受講生22名の成績評価は、優(100～80点)6名、良(80～70点)13名、可(70～60点)3名、不可(～70点)0名であった。成績分布がより高得点域に移行したことが明確に確認できる。

1 6 . 理 学 研 究 科

I	理学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	1 6	－	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 6	－	7
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・	1 6	－ 7
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 6	－ 9
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 6	－ 1 1
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 6	－ 1 2
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・	1 6	－ 1 5
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 6	－	1 7

I 理学研究科の教育目的と特徴

1. 理学研究科の理念・目標

広島大学大学院理学研究科(以下、本研究科という)は、「理学は、自然の真理を探究し、自然界に存在する普遍的原理を明らかにしようとする基礎科学であり、自然界に対する人類の知的探求によって創出された自然科学の基盤をなす」との考えに基づき、本研究科の理念として

- 自然界に働く普遍的な法則や基本原理の解明に向けて、純粋科学の教育研究を推進する。
- 未来を切り開く新たな知を創造・発展させ、これを継承する。
- 教育研究成果を通して社会に貢献する。

を掲げている。この理念に基づき、理学研究科の中期目標では本学の中期目標(別添資料1: 広島大学中期目標 P1)に対応した、教育目的と直接関連する以下の目標、および教育内容等、教育の実施体制等、学生への支援に関する目標を定めている(別添資料2: 広島大学理学研究科中期目標 P2)。

『教育研究等の質の向上に関する目標』

- 自然界に働く普遍的な法則や基本原理の解明に向けて教育研究の質の向上を図り、新たな知を創造し発展させ、これを継承してゆく

『教育に関する目標』

- 自然の真理の解明のための基礎的知識、基礎的手法・技術、論理的思考など自然科学に関する教育を行なう

『教育の成果に関する目標』

- ①専門的研究活動を通して課題探究能力及び問題解決能力を高める。
- ②基礎科学のフロンティアを切り開く研究者や、高度の専門的知識と技能を身につけた人材の養成を行う。

以上の理念・目標の下、本研究科の人材養成目的を明確にした以下の『教育研究上の目的』、および各専攻の教育研究上の目的を「広島大学大学院理学研究科細則」に定めている(資料1: 各専攻の教育研究上の目的)。

- 博士課程前期においては、基礎科学のフロンティアを切り開く研究者を目指す人材、専門的知識、技能及び応用力を身に付けた技術者並びに専門的知識及び識見を有しリーダーシップを発揮できる力量のある教育者を養成する。
- 博士課程後期においては、基礎科学のフロンティアを切り開いて国際的に活躍できる研究者、高度の専門的知識、技能及び幅広い応用力を身に付けて国際的に通用する先進的な科学技術を創造できる技術者並びに高度の専門的知識及び識見を有しリーダーシップを発揮できる力量のある教育者を養成する。

(資料1：各専攻の教育研究上の目的)

別表第1(第2条関係)

専攻	博士課程前期	博士課程後期
数学専攻	(1) 数学及びその関連分野の将来の発展を担う研究者、現代数学の本質を理解し、それを反映した教育を行える教育者並びに論理的で緻密な思考力及び自由な発想力・創造力を兼ね備えた人材を育成する。 (2) 基礎教育を通して数学体系の美しさを学び、現代の研究に触れて研究に対する興味と動機を深め、海外の文献の講読や国内外との交流を通して国際性を育み、博士課程後期に進学して専門的な研究を続けられる知識及び思考力を培う。	(1) 数学及びその関連分野において高度な研究活動を行い、将来の発展を担う研究者、現代数学の本質を深く理解し、高等な教育を行える教育者並びに数学的思考力及び専門知識を用いて幅広い分野で活躍のできる人材を育成する。 (2) 専門的な研究に取り組むことにより研究者の一員としての自覚を持ち、教育の一端に触れることにより教育者としての能力を培い、海外の文献の講読や国内外との研究交流を通して国際性を育む。
物理科学専攻	(1) 理学の基盤学問としての物理学の専門知識を習得し、高度職業人及び研究者を養成する。 (2) 真理を探究する手法を習得すること及び国際的に協力し、又は競争できる能力を実践的学習を通じて習得させることを目的とする。	(1) 理学の基盤学問としての物理学に関連する緻密な実験観察、深い洞察力及び論理性を習得し、自立した研究者及び高度職業人を養成する。 (2) 真理を探究する手法を習得すること及び国際的に協力し、又は競争できる能力を実践的学習を通じて一層発展させることを目的とする。
化学専攻	化学の専門知識を体系化して習得し、自分の研究分野の知識基盤を確立する。さらに、他の研究分野の最先端研究にも触れ、学際的な分野の研究領域の拡大に対応できる能力を身に付ける。	専門知識を活用し、自分で研究テーマを考案し推進する能力を身に付ける。さらに、明確な意見を持ち、国内外の研究者と共同研究等において十分な議論を交える能力を習得する。
生物科学専攻	多様な分野の生物科学の基礎を理解し、社会の様々な分野で活躍できる人材を育成する。生物科学及びその周辺分野の教育・研究を通じて、生命の共通原理と多様性を理解させる。プレゼンテーションの方法を習得させる。	多様な分野の生物科学の知識を有し、国際的に活躍できる研究者・教育者を育成する。様々な生命現象を解析するための複合的な研究戦略を習得させる。国際交流を通して、教育・研究における国際的感覚を発展させる。
地球惑星システム学	地球惑星科学の幅広い専門知識及び環境問題・自然災害等に関する社会的ニーズに応え得る能力を身に付け、関連する研究分野との有機的な連携を理解し、豊かな国際性を有する人材を養成する。	地球惑星科学の新しい展開を担う創造性豊かな能力とグローバルな視野を有し、関連する研究分野との有機的な連携を理解する能力を備え、国内外の関連研究機関・大学の研究者との交流を推進し、国際的に通用する知識・技術を備えた研究者・技術者を養成する。
数理科学・分子科学・生命科学	(1) 数理科学・分子科学・生命科学の融合領域における幅広い専門知識及び問題解決能力を有する人材を養成する。 (2) 数理科学・分子科学・生命科学の教育・研究を通して、統合的視点及び学際的コミュニケーション能力を育む。	(1) 数理科学・分子科学・生命科学の融合領域における高い専門知識及び問題解決能力を有する高度職業人及び研究者を養成する。 (2) 数理科学・分子科学・生命科学を融合した新しい研究(数理分子生命科学)を推進する能力及び国際的な視野を育む。

(出典：広島大学大学院理学研究科細則)

2. アドミッション・ポリシー（求める学生像）

本研究科及び各専攻では、教育目的・目標に沿って、表1のアドミッション・ポリシーを明示して、個性を尊重する多様な選抜を実施している。

表1. アドミッション・ポリシー

（研究科のアドミッション・ポリシー） ○自然の真理に対する探求心にあふれ、自発的・積極的・創造的に研究に取り組むことのできる意欲ある人で、必要な基礎学力を有している人 ○現代科学の基盤となる基礎科学を担い、次代の基礎科学のフロンティアを切り開く実力を持った研究者及び高度の専門的知識と技能を身につけて社会で活躍することを目指す人 （各専攻のアドミッション・ポリシー）	
数学専攻	数学的真理に対する強い探求心にあふれ、数学の専門的研究活動に、目的意識と積極性を持ち自発的に参加する学生の入学を期待しています。
物理学専攻	博士の学位を取り、物理関連分野の教育職、研究職、高度技術職を目指す人、及び現代物理の基礎を修め修士の学位を取り、その物理的知見を基に産業・教育の分野で活躍したい人を求めています。また社会人や留学生も積極的に受け入れます。
化学専攻	大学院で高度な化学の専門的知識や技法を学ぶために必要な基礎学力を有し、絶えず自己啓発努力を重ね、積極的に新しい分野を開拓していく意欲に富む学生を、学部教育を受けた分野にとらわれず広く受け入れます。
生物科学専攻	多様な生物現象を分子から集団レベルまで多角的に捉え、基礎科学に貢献できる人材を育成するため、多様な専門性を持った学生を幅広く受け入れます。
地球惑星システム学専攻	地球惑星科学に関する高度な専門的知識と専門的手法の修得に関心のある意欲あふれる学生を幅広く求めています。
数理分子生命理学専攻	生命科学と数理科学の融合した新しい研究分野を切り開いていく意欲を持った学生を、自然科学の幅広い分野から受け入れます。

3. 理学研究科の組織の特徴・特色

昭和4年に創設された広島文理科大学を基盤として昭和24年に理学部が、昭和28年に理学研究科が設置された。平成12年に大学院重点化に伴う改組を経て現在に至っている。

(1) 組織

本研究科は、数学専攻、物理学専攻、化学専攻、生物科学専攻、地球惑星システム学専攻、数理分子生命理学専攻の6専攻と、臨海実験所、宮島自然植物実験所、両生類研究施設、植物遺伝子保管実験施設、理学融合教育研究センターの5附属教育研究施設で組織されている。

教員の構成は、教授56人、准教授50人、講師3人、助教55人、助手2人の計166人である。

(2) 特徴・特色

本研究科は、自然科学の広い分野をカバーする学科・専攻・教育研究施設を有し、創立以来の長い伝統に裏付けされた全国有数の教育・研究環境を備えている。6 専攻のうち、数理分子生命理学専攻は、数学系（数理）、化学系（分子）、生物学系（生命）の 3 つを融合した学際領域の科学を推進する全国で唯一の専攻である。

また、5 附属教育研究施設に加え、放射光科学研究センター、宇宙科学センター、自然科学研究支援センター、技術センターの本学部・研究科に関連する学内教育研究施設等が教育研究に参加している。

4. 入学者の状況

入学者選抜は、表 2 のとおり多様な形態で実施している。

入学者の状況は、表 3 のとおりである。

表 2. 入学者選抜の実施状況

選抜の種類		博士課程前期	博士課程後期
一般選抜	4 月入学	○	○
	10 月入学	○	○
社会人特別選抜	4 月入学	○	○
	10 月入学		○
外国人特別選抜	4 月入学		○
	10 月入学	○	○
推薦入学	4 月入学	○	
学部 3 年次特別選抜	4 月入学	○	
フェニックス特別選抜	4 月入学	○	
	10 月入学	○	

○印は実施している入学者選抜

表 3. 入学者の状況
(博士課程前期)

専攻名	募集人員	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
数 学	22	入 学 者	20	12	27	16
		定員充足率	91%	55%	123%	73%
物理科学	30	入 学 者	30	28	42	39
		定員充足率	100%	93%	140%	130%
化 学	23	入 学 者	33	32	31	34
		定員充足率	143%	139%	135%	148%
生物科学	24	入 学 者	20	12	17	17
		定員充足率	83%	50%	71%	71%
地球惑星 システム学	10	入 学 者	16	11	15	13
		定員充足率	160%	110%	150%	130%
数理分子 生命理学	23	入 学 者	22	27	24	21
		定員充足率	96%	117%	104%	91%
計	132	入 学 者	141	122	156	140
		定員充足率	107%	92%	118%	106%

(博士課程後期)

専攻名	募集人員	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
数 学	11	入 学 者	6	6	6	5
		定員充足率	55%	55%	55%	45%
物 理 科 学	13	入 学 者	9	5	13	10
		定員充足率	69%	38%	100%	77%
化 学	11	入 学 者	3	10	3	5
		定員充足率	27%	91%	27%	45%
生 物 科 学	12	入 学 者	9	13	5	7
		定員充足率	75%	108%	42%	58%
地球惑星 システム学	5	入 学 者	7	3	6	5
		定員充足率	140%	60%	120%	100%
数理分子 生命理学	11	入 学 者	8	5	3	7
		定員充足率	73%	45%	27%	64%
計	63	入 学 者	42	42	36	39
		定員充足率	67%	67%	57%	62%

[想定する関係者とその期待]

本研究科の教育活動とその成果に関して想定している関係者とその期待は、次のとおりであると判断している。

- 大学院生・受験生及びその家族：質の高い教育の提供と進路への支援
- 修了生：出身研究科の研究教育面でのより高い実績と社会的評価の向上
- 一般企業：専門的知識、技能及び応用力を身につけた人材の養成
- 中・四国を中心とする初等中等教育機関：専修免許状を取得し、高度な関連知識を活かした教育を実践できる教員の養成
- 大学及び公的研究機関：本研究科の特色ある研究分野での次代を担う研究者養成

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科の専攻等別の専任教員数は、表４のとおりである。

大学院設置基準及び文部省告示第175号に基づき専攻ごとに置くべき教員の数を満たしている。

表４．専攻等別の専任教員数（平成19年5月1日現在）

専攻等名	教授	准教授	講師	助教	助手	計
数 学	11	10	1	7	1	30
物 理 科 学	9	8	0	10	0	27
化 学	10	8	0	11	0	29
生 物 科 学	6	5	1	6	0	18
地球惑星システム学	5	5	0	6	0	16
数理分子生命理学	11	8	0	10	0	29
附 属 施 設	4	6	1	5	1	17
計	56	50	3	55	2	166

学内・学外兼務教員数は、表５のとおりである。

他研究科の教員や本研究科に関連する学内教育研究施設等の教員が、本研究科担当の協力教員として大学院教育に参加しており、教育内容・教育体制の質的・量的拡充を図っている。

表５．学内・学外兼務教員数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学内兼務教員数	13	14	15	18
学外兼務教員数	24	26	25	32

本研究科の学生定員と在学者数は、表６のとおりである。

専任教員数166人に対し、博士課程前期と後期を合わせた在学生数は428人で、教員１人当たりの学生数は2.6人である。専攻別でも、物理科学専攻を除いて教員１人当たりの学生数は３人以下であり、教員１人当たりの学生数が4.3人と多い物理科学専攻においても、同専攻の協力講座教員（７人）と協力教員（３人）を加えると、教員１人当たりの学生数は3.1人となり、教育研究上の目的を達成するために必要な教員が配置されている。

表６．学生定員と在学者数（平成19年５月１日現在）

専攻名	博士課程前期			博士課程後期		
	入学定員	収容定員	在学生数	入学定員	収容定員	在学生数
数 学	22	44	45	11	33	17
物 理 科 学	30	60	81	13	39	34
化 学	23	46	65	11	33	21
生 物 科 学	24	48	34	12	36	20
地球惑星システム学	10	20	26	5	15	20
数理分子生命理学	23	46	45	11	33	20
計	132	264	296	63	189	132

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容、教育方法の改善に向けたファカルティ・ディベロップメント (FD) の一環として、表 7 のとおり教育シンポジウムや教育セミナーを開催している。また、平成16年度からは「カリキュラムと授業評価」、「教育の実施体制」、「学生への支援体制」の項目を含む自己点検・評価実施報告書を毎年度作成し、各専攻での大学院教育の質の向上に向けた取組を研究科全体で共有している(別添資料3：平成18年度大学院理学研究科・理学部自己点検・評価報告書(表紙・目次) P3～4)。

研究科全体のFDを受けて各専攻で教育内容や教育方法の具体化が検討され、各専攻あるいは講座で新たな教育内容・方法が導入されるとともに、文部科学省や日本学術振興会の大学院教育に関する教育プログラム等への採択として結実した。

表 8 のとおり平成15年度(～平成19年度)のナノテク・バイオ・IT融合教育プログラムに始まり、平成17年度の数理生命科学ディレクター養成プログラムを経て、平成19年度には「世界レベルのジオエキスパートの養成」と「数理生命科学融合教育コンソーシアムの形成」の2つが採択されている。

表 7. 教育シンポジウム、教育セミナーの開催状況

開催年月日	行 事 名	テ ー マ
18. 3. 17	理学研究科・理学部 教育シンポジウム	理学研究科のめざす魅力ある大学院教育 —高校・学部・大学院教育の連携をめざして—
18. 12. 21	理学研究科・理学部 教育セミナー	大学全入時代において優秀な理系志願者をいかにして確保するか
19. 12. 17	理学研究科教育セミナー	大学院修了生のキャリアパス拡大

表 8. 大学教育改革プログラム等の採択状況

平成15～19年度	日本学術振興会 科学技術振興調整費新興分野人材養成事業 「ナノテク・バイオ・IT融合教育プログラム」
平成17～18年度	文部科学省 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 「数理生命科学ディレクター養成プログラム」
平成19～21年度	文部科学省 大学院教育改革支援プログラム 「世界レベルのジオエキスパートの養成」 「数理生命科学融合教育コンソーシアムの形成」

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

- 基本的組織の編成は、理学の基本的分野を全て網羅する5専攻に加え、学術の発展動向に対応した境界領域分野の1専攻も整備されている。専任教員1人当たりの博士課程前期と後期を合わせた大学院生数は理学研究科全体で2.6人となっており、少人数教育による研究能力の開発を含め大学院の教育目的を実現し得る教育実施体制を有している。
- 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制としては、10年以上の実績を有する研究科のFD体制があり、特に法人化以降は毎年度に自己点検・評価実施報告書を作成するなどの取組が強化され、各専攻での教育内容や教育方法改善の成果として文部科学省などの大学教育改革プログラム等に採択されている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

博士課程前期においては、必修科目と選択科目を明確にした体系的なカリキュラムの基礎・共通科目の講義を中心として基礎的な内容を学び、幅広い領域を含む選択科目の講義によって専門的内容を学ぶ編成としている(別添資料4:授業科目表 P5~7、別添資料5:シラバス(例) P8、別添資料6:履修要項 P9)。選択科目として他専攻の科目も履修することができるため、各専攻の分野を越えた広い領域を学ぶことができる。

先端的研究内容や研究発表能力については、少人数のセミナー・演習及び特別研究を通して主体的に修得する編成としている。また、理学の研究分野では必須となる英語能力を身に付けるために、英語科目の開講や少人数セミナーでの英語文献の使用がなされている。

博士課程後期においては、研究指導やセミナーを通して専攻分野の精選された学問内容について深く学ぶとともに、研究能力や発表能力を修得し、独創的な研究への発展へと導くようにしている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会からの要請がある「自然科学についての幅広い分野の履修」並びに「学際的・先端的研究の修得」を実現するために、各専攻で開講する選択科目を充実するとともに他専攻や他研究科の授業科目の履修により幅広い分野を学ぶことができる(別添資料4:授業科目表 P5~7)。特に他専攻科目は博士課程前期在籍者数の約1/3に当たる100件程度が毎年度履修されている(表9)。

工学、生物圏科学、先端物質科学研究科などと協力して、MOT教育や放射光科学などの4研究科共通講義及び国内外の先導的研究者による4研究科共同セミナーを開講している(表10)。

学生や社会からの要請が高くなっているキャリア教育については、本研究科と本学キャリアセンターとの連携を強めることによって、従来の学部学生主体のキャリアガイダンスから大学院学生、特に博士課程前期学生が多数出席するものになってきた(表11)。これをさらに発展させた大学院生を対象とするキャリアセミナーを4研究科共通講義として開講することとした。

表9. 他研究科・他専攻履修可能科目の履修登録件数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
4研究科共通講義	91	57	91	89
4研究科共同セミナー※	16	7	2	5
他研究科	31	13	18	1
他専攻	108	133	88	127

注) 教職科目など修了要件外の修得単位を除く。

※は、単位取得者数を示す。

表10. 4研究科共通講義、共同セミナー開講数(平成19年度)

共通講義	ベンチャー起業論、技術戦略論、知的財産及び財務会計論、技術移転論、放射光科学特論Ⅰ、放射光科学特論Ⅱ
共同セミナー件数	99

表11. キャリアガイダンス大学院生参加状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
大学院生参加数	—	16	34	42

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 教育課程の編成については、必修科目と選択科目を明確にした体系的カリキュラムにより、理学の各分野における基本的な知識、より専門的な知識、並びに先端的な研究に関する知識を学年に応じて学ぶことが可能となっている。また、所属専攻の科目だけでなく、他専攻や他研究科の科目も選択科目として履修できるため、自然科学に関する幅広い知識の習得が可能となっている。これらの教育課程は在学生や入学希望者の期待に十分応えるものである。
- 学生や社会からの要請への対応については、4研究科の共通講義・共同セミナーやキャリアセミナーで、専攻分野及び専攻分野以外の理学系の専門的知識にとどまらず経済学、経営学、コミュニケーション法など人社系を含む幅広い知識を学ぶことができるため、一般企業の大学院修了者に対する期待と企業への就職を目指す学生の期待に応えるものである。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

「分析項目Ⅱ 教育内容」で掲げたとおり、本研究科の講義科目は必修・選択の講義科目、少人数のセミナー・演習、個別指導の特別研究で構成されている。

修了要件単位数30単位を修得するための授業形態の組合せは、専攻ごとにわずかに異なるが、研究科の平均としては講義科目で15単位、セミナー・演習で7単位、特別研究で8単位となっている(別添資料4:授業科目表 P5~7)。これらの授業科目のうち、主要授業科目である必修科目と選択科目の共通・基礎科目には全て専任教員を配置している。

少人数教育及び学生の主体的参加が可能であることと、全ての博士課程前期の学生が履修していることから重要な科目と位置付けられる各研究グループのセミナー・演習科目についても、研究科全体での開設科目数82のうち、本研究科附属施設や全学施設の協力講座などの学内兼務教員が担当している9科目以外は専任教員が担当している(別添資料4:授業科目表 P5~7)。

全ての講義科目について授業の目標、内容・計画、成績評価基準等を示したシラバスを公開し、受講する学生の学習効果の向上を図っている(別添資料5:シラバス(例) P8)。

研究指導については、平成12年度から導入されていた副指導教員制を、平成19年度から研究科での承認と学生が必ず認識できる届出を伴う複数指導教員制として強化し、特に領域横断的な研究に挑む学生を支援している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科で共通する主体的な学習を促す取組として、講義科目では大学院生の興味に応じた科目選択の自由度を高めるために広い範囲の選択科目を開講、少人数セミナー・演習ではテキストや論文を読んで発表する、あるいは問題を解くという形態を採用している。

特別研究を含む全ての授業科目に共通する主体的な学習を促す取組として、全ての大学院生に自学自習の場である大学院生研究室を整備している。

多くの専攻では博士課程前期に他の大学院生も参加する中間発表を行い、特別研究への主体的な取組を促している。各専攻での主体的な学習を促すためのより高度な取組としては、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択された「数理生命科学ディレクター養成プログラム」における個々の学生に応じたオーダーメイドカリキュラム制や数理-生命ペアリングリサーチによる学生主導型の実践的研究の計画と実施、「大学院教育改革支援プログラム」に採択された「世界レベルのジオエキスパートの養成」における大学院生が学部授業等を企画し実施する教育体験プロジェクトや研究提案プロジェクトの授業科目化などがある。(別添資料7:大学院教育プログラム等概要(抜粋) P10)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 授業形態の組合せと学習指導法の工夫としては、必修及び選択の講義科目、少人数教育を含むセミナー・演習科目、個別指導による特別研究科目がバランス良く組み合わせられており、主要科目の約90%を専任教員が担当している。
- 主体的な学習を促す取組についても、研究科共通の取組として広い範囲の選択科目の設定、少人数セミナー・演習の採用、自学自習環境の整備などがなされているだけでなく、多くの専攻で博士課程前期特別研究の中間発表が行われており、平成17年度以降は学生主導型の実践的研究、教育体験プロジェクト、研究提案プロジェクトなど新規かつ高度な取組が開始されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

博士課程前期学生の2年次末での単位修得数は、平成16～19年度の4年間の平均で33.5単位と修了要件単位数である30単位を超えており、2年次末で修了要件単位に満たない学生数は在学生の5%以下である(表12)。

教育の成果としての修士学位の年限内取得率は91%であり、博士課程前期における知識修得や研究能力形成の面での効果は十分に上がっている(表13)。博士課程前期で身につけた学力や能力をさらに伸ばすために博士課程後期に進学する学生の率は4年間の平均で23%である。

博士課程後期の博士学位の年限内取得率は平成16～19年度で37%から49%と増加傾向にあり、4年間の平均で42%である(表14)。

大学院生が身につけた研究能力の指標として研究成果発表とそれに対する評価に着目すると、平成16～19年度の博士課程前期・後期を合わせた大学院生が関与した論文数が632件、国際会議発表が426件、国内会議発表が1,535件、学会賞等の受賞が41件となっており、研究能力形成の面での教育の効果が上がっていることを示している(表15)。

学術振興会特別研究員の平成16～19年度での平均採用数は6.4人であり、特に博士課程前期における教育の成果の指標となるDC1での採用は平成17年度以降定着している(表16 P16-13)。

表12. 博士課程前期2年次末の単位修得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	4年間平均
平均修得単位数	32.6	33.9	33.8	33.5	33.5
修了要件単位数未満の人数	12	5	5	7	7.3

※教職科目など修了要件外の修得単位を除く。

表13. 博士課程前期修士学位取得状況、後期課程進学率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	4年間平均
前年度入学者数	168	141	122	152	146
年限内学位取得者数	149	130	110	139	132
年限内取得率(%)	89	92	90	91	91
修了者数	152	139	115	142	137
後期課程進学者数	39	27	30	28	31
後期課程進学率(%)	26	19	26	20	23

表14. 博士課程後期博士学位取得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	4年間平均
前々年度入学者数	51	47	42	41	45
年限内学位取得者数	19	16	19	20	19
年限内取得率(%)	37	34	45	49	42
学位授与数	31	29	27	29	29

※平成17年10月入学者を除く。

表15. 学生の関与した論文数、国内外学会の発表数、受賞者数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
関与した論文、総説等	155	161	167	185	632
国際学会発表数	75	113	129	109	426
国内学会発表数	377	358	400	400	1,535
学会賞等受賞者数	7	8	11	15	41

表16. 学振特別研究員採用状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
採用者数	PD	3	2	2	0	7
	DC 2	3	5	2	3	13
	DC 1	0	1	1	2	4
	計	6	8	5	5	24

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成18年度に行った修了後5年以内の博士課程前期・後期修了者を対象とした「大学院教育の成果・効果に関する調査アンケート」の結果、「研究指導は充実していた」の質問項目については、「あてはまる」と「ややあてはまる」という肯定的回答の割合は博士課程前期、後期ともに85%以上、「学修内容が進路(職種)決定に役立った」については前期、後期ともに75%以上、「全体的に大学院教育に満足だった」については前期で67%、後期で75%であり、これらの項目について高い満足度が得られている。博士課程前期の「授業内容は充実していた」についての修了生からの肯定的回答は約50%であった(表17)。

平成19年度に実施した博士課程前期在学生に対する授業アンケートでは、「授業内容は有益でしたか」と「授業に満足しましたか」の項目はどちらも、「強くそう思う」が約50%、「そう思う」が約40%であり、2つを合わせた肯定的回答の割合が90%を超えるまでになっている(表18 P16-14)。

表17. 大学院教育の成果・効果に関する調査アンケート結果

(博士課程前期)

(単位：%)

	あてはまる	ややあてはまる	どちらでもない	あまりあてはまらない	あてはまらない
授業内容は充実していた	14	33	24	24	5
セミナーは充実していた	29	48	10	14	0
研究指導は充実していた	57	29	10	5	0
研究設備や経費は充実していた	44	44	13	0	0
意欲的な研究がされていた	48	43	10	0	0
学修内容が進路決定に役立った	43	33	14	5	5
学修内容が就職活動に有利だった	21	32	32	11	5
経済的支援があれば後期進学した	11	22	17	6	44
全体的に大学院教育に満足だった	29	38	14	14	5

(博士課程後期)

(単位：%)

	あてはまる	ややあてはまる	どちらでもない	あまりあてはまらない	あてはまらない
セミナーは充実していた	23	46	23	8	0
研究指導は充実していた	54	31	8	0	8
研究設備や経費は充実していた	31	38	8	15	8
意欲的な研究がされていた	38	46	0	15	0
学修内容が職種決定に役立った	46	31	15	8	0
学修内容が就職活動に有利だった	42	25	25	8	0
経済的支援があれば学修に集中	25	33	17	8	17
全体的に大学院教育に満足だった	33	42	17	8	0

表18. 大学院授業アンケート結果

回答凡例 問1、2: 4=10～9割、3=8～7割、2=6～5割、1=5割未満

問3～23: 4=強くそう思う、3=そう思う、2=そう思わない、1=全くそう思わない

質問 番号	アンケート内容	回答数分布				平均
		4	3	2	1	
問 1	あなたはこの授業にどのくらいの割合で出席しましたか。	170	59	13	2	3.6
問 2	あなたは、この授業に遅刻せずに出席した割合はどれくらいですか。	154	61	23	6	3.5
問 3	授業には意欲的に取り組みましたか。	70	145	27	2	3.2
問 4	教員への質問等、教員とのコミュニケーションをとりましたか。	32	101	84	21	2.6
問 5	授業の事前準備をよくしましたか。	15	71	117	29	2.3
問 6	授業の復習をよくしましたか。	11	106	91	27	2.4
問 7	シラバス等で、授業の目的、内容、成績評価の基準は適切に示されましたか。	86	116	26	5	3.2
問 8	授業の内容はシラバスの内容と対応していましたか。	84	128	18	3	3.3
問 9	授業時間数は十分に確保されていましたか。	102	110	27	2	3.3
問 10	授業内容の難易度は適切で、理解可能な範囲でしたか。	70	137	34	2	3.1
問 11	授業に必要な予備知識は既に学んでいましたか。	48	118	65	9	2.9
問 12	授業から知的な刺激を受け、さらに関連する分野を学びたいと思いましたか。	95	117	24	6	3.2
問 13	授業内容は有益でしたか。	132	91	16	3	3.5
問 14	黒板、視聴覚機器等を使用する授業の場合、使い方は効果的でしたか。	91	119	25	4	3.2
問 15	プリントなどの補助教材は授業内容を理解するのに役立ちましたか。	116	88	23	4	3.4
問 16	ノートやメモは取りやすかったですか。	72	106	50	7	3.0
問 17	教員の声、話し方は聞き取りやすかったですか。	113	111	16	1	3.4
問 18	授業で理解すべき重要な箇所が強調されていましたか。	106	112	19	2	3.3
問 19	教員は学生に授業への参加を促し、質問に充分に対応していましたか。	91	116	28	4	3.2
問 20	あなたにとって、授業の進み方は適切なものでしたか。	87	129	25	0	3.3
問 21	あなたにとって、授業は興味深いものでしたか。	123	101	17	1	3.4
問 22	授業に対する教員の熱意を感じましたか。	131	100	10	1	3.5
問 23	総合的に判断して、この授業に満足しましたか。	114	108	18	2	3.4

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 学生が身に付けた学力や資質・能力については、博士課程前期の単位修得状況と学位授与率が高いことや、大学院生の関与した論文数、国内外学会での発表件数、学会賞等の受賞、研究助成金の獲得状況から、大学院生や修了生、雇用先機関等の期待に応えるものとなっている。
- 学業の成果に関する学生の評価については、修了生に対するアンケートにおいて研究指導の充実度、進路決定への寄与、全体としての大学院教育に対する満足度に関する肯定的回答率が高いことと、在学生に対する授業評価アンケートにおいて授業に対する満足度の肯定的回答が90%を超えることから、修了生や在学生の期待に応える高い評価を受けている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 修了後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成16～19年度の大学院生の進路状況を見ると、博士課程前期修了者の約1/4が博士課程後期に進学し、約3/4が就職している。博士課程前期修了者の就職先としては、科学研究者、情報処理技術者などの専門的・技術的職種及び教員の合計が85%を超えている。

博士課程後期では、平成16～19年度の修了者116人の就職先内訳は、大学・高専などの高等教育研究機関は14人、一般企業の研究・技術職は28人、日本学術振興会特別研究員やポスドクなどが46人、教諭が1人、その他が27人となっている。

これらの進路状況は、本研究科の教育研究上の目的として掲げている研究者、技術者の養成が十分な成果をあげていることを示している（表13 P16-12、表19、表20）。

表19. 進路・就職状況

(博士課程前期)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計	割合(%)
進学	39	27	30	30	126	23
企業・公務員	85	92	69	91	337	61
教員	12	14	9	12	47	9
その他	16	6	7	9	38	7
計	152	139	115	142	548	—
就職率(%)	85.8	94.9	91.5	92.0	91.0	

(博士課程後期)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計	割合(%)
大学・高専・研究機関	4	3	4	3	14	12
企業	5	10	7	6	28	24
ポスドク	18	12	13	3	46	40
教員	0	1	0	0	1	1
その他	4	3	3	17	27	23
計	31	29	27	29	116	—

表20：職業別就職状況

(博士課程前期)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計	割合(%)
科学研究者	16	14	13	16	59	16
科学技術者	26	25	18	15	84	22
情報処理技術者	21	10	12	15	58	15
その他の技術者	10	28	9	34	81	21
教員	12	14	9	8	43	11
事務・その他	12	15	17	9	53	14

(博士課程後期)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計	割合(%)
教育・研究者	4	3	4	3	14	33
企業の研究者	2	6	2	3	13	30
企業の技術者	2	4	4	3	13	30
教員	0	1	0	0	1	2
事務・その他	1	0	1	0	2	5

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成18年度に行った大学院修了生（博士課程前期・後期）に対する「大学院教育の成果・効果に関する調査アンケート」では、「研究指導は充実していた」、「学修内容が進路(職種)決定に役立った」の項目で高く評価されている（表17 P16-13）。また、「理学研究科で学修した、どのようなことが役立っていますか」の自由記述項目では「英語や基礎を含む専門知識」が最も多く、「研究・問題解決手法」と「実験・解析技術」が続き、「(学んだことの) ほぼすべて」という回答も複数あった。

企業に就職した本研究科の修了者が採用担当者として派遣される事例が増えており、特に製造業や情報関連企業を中心として本研究科の修了生の能力に対する評価は高まっている。

他大学にはない施設等の存在によって本研究科が独特な研究人材を養成している放射光科学などの研究分野を始め多くの分野の研究者から、研究職で採用された修了生に対して極めて高い評価を得ている。

教育界関係者とは、例年開催されている「広島県高等学校長協議会」や「教職志望者のための府県別就職説明会（教育学部、文学部、理学部が共催し、西日本の各府県の教育界関係者が出席）」の他に、各種高大連携事業の際に意見交換を行っているが、本学部・研究科出身の数学・理科の教員の評判は極めて高かった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

○修了後の進路の状況は、博士課程前期では研究者、専門的技術職、教員の養成という本研究科の教育目的に沿って進学あるいは就職した修了生の比率が極めて高い。博士課程後期においても、修了生のほとんどは大学や高専の教員、国内外研究機関の研究員、学振特別研究員及び一般企業の研究職あるいは一般企業の専門技術職に就いている。

○関係者からの評価についても、大学院修了者に対する一般企業、教育関係者、関連分野研究者からの期待、評価も高い。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「大学院教育の改善に向けて取り組む体制の強化」(分析項目Ⅰ)

理学研究科・理学部教育シンポジウム・セミナーに加え、平成16年度からは大学院教育の改善に関する状況を含む「大学院理学研究科・理学部自己点検・評価実施報告書」を毎年度作成することにより、本研究科及び各専攻で定期的に自己点検評価を行うとともに、各専攻での優れた取組の研究科での共有と拡大・拡充が可能となる体制を強化した。

②事例2「大学院教育改革の推進」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

各専攻で進められてきた大学院教育の改善に対する取組の中から、平成15年度からのナノテク・バイオ・IT融合教育プログラム(日本学術振興会「新興分野人材養成プログラム」)、平成17年度の数理生命科学ディレクター養成プログラム(文部科学省「魅力ある大学院教育イニシアティブ」)を経て、平成19年度には「世界レベルのジオエキスパートの養成」、「数理生命科学融合教育コンソーシアムの形成」(日本学術振興会「大学院教育改革支援プログラム」)の2つが採択された。これらのプログラムの採択は、プログラムに直接関与する専攻での教育改革にとどまらず、他の専攻や研究科全体の大学院教育改革を推進するものとなった。

③事例3「授業改善と創造性開発教育」(分析項目Ⅳ)

必修科目と選択科目を明確にした体系化されたカリキュラムに基づく、理学の基礎的内容から専門的内容を経て先端的研究内容までの学年に応じたバランス良い教育を推進するとともに、オーダーメイドカリキュラム制、学生主導型の実践的研究、教育体験・研究提案プロジェクトなどの導入により創造性開発教育を推進した。これらの取組により、平成17年度以前の修了生からの回答では50%であった授業に対する満足度が平成19年度の在学生では90%にまで改善された(表17 P16-13、表18 P16-14)。

④事例4「学振博士研究員採用数の増加」(分析項目Ⅳ)

学術振興会特別研究員への採用数を増やすため、指導教員や大学院生への支援を強化し、法人化以前に比べて採用数が増加した。特に、博士課程前期の高い教育成果の指標となるDC1での採用がこの3年間で定着した(表16 P16-13)。

⑤事例5「大学院修了者の就職支援の強化」(分析項目Ⅴ)

全国的な問題となっている博士号取得者の就職問題の解決に向けて、本学キャリアセンターと協力して大学院修了生のキャリアパス拡大に関するセミナーを開催し、大学院教育の面からの取組を検討した。その具体化として、キャリアセミナーを4研究科の共通講義として開講し、多くの専攻で履修科目として認定することとした。

17. 先端物質科学研究科

I	先端物質科学研究科の教育目的と特徴	17-2
II	分析項目ごとの水準の判断	17-7
	分析項目 I 教育の実施体制	17-7
	分析項目 II 教育内容	17-9
	分析項目 III 教育方法	17-11
	分析項目 IV 学業の成果	17-12
	分析項目 V 進路・就職の状況	17-14
III	質の向上度の判断	17-17

I 先端物質科学研究科の教育目的と特徴

1 研究科の教育研究上の目的

本研究科は、理学及び工学が融合しあつた分野を新しい教育・研究分野として捉え、組織的な教育に加え、学際的かつ総合的な教育研究を行い、広い学識及び実務能力をもって国際社会の中で活躍できる専門技術者及び研究者を養成することを目的とする（資料1：教育研究上の目的）。

資料1：教育研究上の目的

（教育研究上の目的）

第2条 博士課程前期は、理学及び工学が融合しあつた分野を新しい教育・研究分野として捉え、組織的な教育に加え、学際的かつ総合的な教育・研究を行い、広い学識及び実務能力をもって国際社会の中で活躍できる専門技術者及び研究者を養成することを目的とする。

2 博士課程後期は、理学及び工学が融合しあつた分野を新しい教育・研究分野として捉え、組織的な教育に加え、学際的かつ総合的な教育・研究を行い、広い学識及び実務能力をもって国際社会の中で新たな視点から問題に立ち向かうことのできる高度な専門技術者及び創造的な研究者を養成することを目的とする。

（出典：「本研究科細則」第2条）

2 アドミッション・ポリシー

教育研究上の目的に沿った人材を養成するため、十分な基礎学力を有し、本研究科の教育研究に強い興味と学習意欲を持つ人（以下に例示）を受け入れている。

- (1) 理工を融合した新しい科学技術分野に挑戦する意欲に燃え、新領域における研究者や高度専門技術者を目指す人
- (2) 理学系、工学系を問わず専門分野での研究者・技術者を目指す人
- (3) 出身大学・学部を問わず、広範な学問領域に触れる機会を持ちたい人
- (4) 学問的基礎や応用研究のみでなく、実践力やビジネスセンスなどを修得し起業を目指す人

3 カリキュラムの特徴

本研究科は3専攻（量子物質科学専攻、分子生命機能科学専攻及び半導体集積科学専攻）で構成され、教育の重点を①横断的な広い知識、②高度の専門性、③創造性、④問題設定能力、⑤十分な発表（表現）能力、⑥実践力及び⑦国際性に置き、次のとおりカリキュラムを編成している（別添資料1：研究科の専攻・研究グループの構成、P1。別添資料2：平成19年度開設授業科目一覧（博士課程前期）、P2。別添資料3：履修要項（例；量子物質科学専攻）、P3。別添資料4：学外実習（インターンシップ）及び社会交流事業の実施状況、P4）。

(1) 共通科目（必修）

- ・ 学生の出身分野の多様性を考慮し、かつ学際的、萌芽的研究の動機付けを行うため、各専門分野への導入科目（特別講義）を開設している。
- ・ 国際コミュニケーション能力及び英語による論文作成能力を習得させる科目として、ネイティブスピーカー（非常勤講師）による科学技術英語表現法を開設している。

(2) 他分野入門科目（選択必修）

境界領域の研究・仕事にチャレンジする基礎を固めるため、他分野の基礎を学ぶ概論科目を開設している。

(3) 専門科目

- ・ 専門分野の最新の研究成果に基づいた高度な知識・技術を習得させる。
- ・ 学際的分野での専門性を高めるため、複数教員担当による講義科目を開設している。
- ・ 専門分野での問題設定能力・発表能力を育成するため、演習科目を開設している。

(4) 学外実習等

社会から要求される資質を身につけるため、企業や国内外の研究機関での実習（インターンシップ）や、社会交流事業（企業訪問や修了生に企業等での経験を講演してもらう職業教育特別講義）を実施している。

(5) 自然科学・技術系 4 研究科の共通講義及び共同セミナー

- ・ 同 4 研究科の共通講義として、MOT（技術経営）科目等を開設している。
- ・ 同 4 研究科で実施する学術講演・セミナーを共同セミナーとして単位認定している。

4 中期目標に記載している大学の基本的な目標との関連

本学の中期目標に「大学の基本的な目標」を資料 2 のとおり定めている（資料 2：「大学の基本的な目標」（抜粋））。

資料 2：大学の基本的な目標」（抜粋）

（前文）大学の基本的な目標

2 目 標

「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を到達目標とし、その達成を目指すための行動計画「広島大学の長期ビジョン」（平成15年1月）に従って整備を進める。具体的目標は次のとおりとする。

- ① 教育活動と研究活動のいずれにおいても、国際的に上位にランクされ、特筆すべき教育研究を進めている最高水準の教育研究機関となることを目指す。
- ② 学術研究のレベルを高めるための重点計画を策定するとともに、「世界トップレベルの研究」の達成を目指すための環境を整備し、次世代の学術をリードし知的文化の創造に発展し得る研究シーズを育成する。
- ③ 大学院においては、国内外の拠点大学として、研究と直結した教育を充実させ、質の高い課程博士を輩出し、国際的に活躍できる研究者を養成するとともに、実践的な教育を充実させ、社会的・国際的に通用する高度専門職業人を養成する。
- ⑤ 教育・研究とともに本学の重要な使命である社会貢献を果たすために、地域社会と緊密な連携を構築し、多様な社会的ニーズに的確に対応する。
- ⑥ グローバル化社会における大学として国際競争力を強化し、教職員・学生の国際的な場での活動を促進するとともに、国際的な交流・連携・協力体制を整備する。
- ⑦ 「人材、施設、財源」を一括管理して全学的視野で大学運営の目標・計画を設定し、全学的立場からこれを実施する。
- ⑧ 公正な能力・業績評価システムの下で、教職員が自らの潜在的能力を十分に発揮できる環境を創る。
- ⑨ 教育・研究、社会貢献などの諸活動と効率的な組織運営を支える基盤的な情報通信環境を充実し、情報メディアに関する教育研究組織ならびに支援体

制を整備する。また、教職員・学生間の情報の共有と社会に対する情報公開を促進し、積極的な広報活動を行う。

(出典： 本学の中期目標)

上記「大学の基本的な目標」のうち主に①～③に関連した本研究科の主な特色ある取組は、次のとおりである。

本研究科は、平成 10 年度に独立研究科として 2 専攻（量子物質科学専攻及び分子生命機能科学専攻）で設置されて以降、学問の高度化・複雑化と社会ニーズに対応するため、同 16 年度に粒子物理学、物性科学及び半導体デバイス工学の教育研究を行ってきた量子物質科学専攻を改組し新たに半導体集積科学専攻を設置、生命科学分野を担当する分子生命機能科学専攻と併せて 3 専攻に再編した。また、同 18 年度には寄附講座「先端ディスプレイ科学講座」を設置し、教育研究体制の整備・充実を図ってきた（資料 4：組織編成・教育体制の整備状況, P17-7）。

こうした体制の下、文部科学省特別推進 COE 中核的研究拠点形成プログラム「複合自由度をもつ電子系の創製と新機能開拓」（同 13～17 年度）、21 世紀 COE プログラム「テラビット情報ナノエレクトロニクス」（同 14～18 年度）などの世界水準で社会的ニーズに対応した研究活動と直結した質の高い教育を実施し、次世代の技術者・研究者の養成に取り組んでいる。

また、文部科学省科学技術振興調整費・先端融合領域イノベーション創出拠点形成事業「半導体・バイオ融合集積化技術の構築プロジェクト」（同 18 年度～）の活動成果の一環として博士課程前期の全専攻に通常の履修基準とは別に半導体技術とバイオ技術の融合領域にかかる履修プログラム「半導体・バイオ融合教育プログラム」（同 19 年度～）を開設している（別添資料 2：平成 19 年度開設授業科目一覧（博士課程前期）、P2）。

5 中期目標に記載している大学の教育の質の向上に関する目標との関連

本学の中期目標で教育の質の向上に関する目標を資料 3 のとおり定めている（資料 3：本学の中期目標（教育関連部分抜粋））。

資料 3： 本学の中期目標（教育関連部分抜粋）

- Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
- 理念 5 原則の第一に掲げる「平和を希求する精神」を踏まえ、教育研究等の質の向上を図る。
- 1 教育に関する目標
- 「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図る。
- (1) 教育の成果に関する目標
- (大学院課程)
- ① 高度な専門性に支えられながらも、専門分野を超えた柔軟な研究意欲を持った創造性豊かな人材を養成する。
- ② 優れた研究者を養成するとともに、社会的に評価される能力を備えた高度専門職業人を養成する。
- (2) 教育内容等に関する目標
- (大学院課程)
- ① 大学院入試制度を見直し、優れた多様な学生の入学を促す方策を検討する。
- ② 留学生の入学を更に促進するとともに受入れ体制の向上を図る。

- ③ 国際的に通用するカリキュラムを編成し，習得した知識・技術の水準が国際レベルのものとなるよう教育内容の充実に努める。
- ④ 自立した研究活動を促進する研究指導の充実に努める。
- ⑤ 国内外の大学間，あるいは本学の研究科・専攻間にまたがる研究指導や単位修得を促進し，柔軟な教育を行う。
- (3) 教育の実施体制等に関する目標
 - ① 最前線の研究成果を基盤として，学生の知的・専門的能力を発展させ，倫理的・文化的資質を最大限に高める教育を行う体制を整えるとともに，学問の高度化・複合化と社会的ニーズの変化に対応したカリキュラムの整備を行う。
 - ② 国際的に活躍できる人材の育成のために，外国語による高度なコミュニケーション能力を高める教育体制を整える。
- (4) 学生への支援に関する目標

学習環境を整え，学生相談体制を強化するなどして，学生への支援を効果的に行う。

(出典： 本学の中期目標)

上記目標に対応した本研究科の主な特色ある取組は，次のとおりである。

(1) 教育の成果に関する目標との関連

- ① 専門性を深化させる充実した専門科目群を基本に，他分野の基礎知識や最新の研究成果を学ぶ特別講義（必修）や概論科目（選択必修）を編成し，人材養成を目指している。
- ② 社会の求める資質や能力を認識する機会として，学外実習（インターンシップ），社会交流事業（企業訪問及び職業教育特別講義）を実施している。

(2) 教育内容等に関する目標との関連

- ① 多様な入試方法（一般選抜，自己推薦入試，学部3年次特別選抜，社会人特別選抜及び外国人特別選抜）や10月入学を実施している。また，社会人入学者（企業等在職者）には，特定の時期等において授業及び研究指導等を行っている。
- ② 外国人特別選抜では，受験者の日本語能力確認手段として，諸外国で受験可能な日本語能力試験や日本留学試験を利用し，書類審査のみによる渡日前入学許可も実施している。
- ③ 授業担当教員と学生が授業の方法・内容等に関する「カリキュラムに関する意見交換会」（平成16年度以降5回）や「先端物質科学研究科の教育に関するアンケート」（同19年度1回）により，カリキュラム等の充実に努めている。
- ④ 複数指導教員による指導体制を実施している。
- ⑤ 他専攻，他研究科科目，4研究科共通講義（MOT科目等）（選択科目）を単位認定している。

(3) 教育の実施体制等に関する目標との関連

- ① 学問の高度化・複雑化と社会ニーズに対応するため，博士課程前期の全専攻に半導体技術とバイオ技術の融合領域にかかる履修プログラム「半導体・バイオ融合教育プログラム」を開設している。
- ② 国際社会の中で活躍できる人材を育成するため，外国人（非常勤講師）による科学技術英語表現法（必修）を少人数クラスで実施している。

また，平成18年度博士課程後期入学生から英語での学位（博士）論文作成を義務付けている。

(4) 学生への支援に関する目標との関連

海外での国際学会発表や研究・研修活動及び国際交流の促進を目的として，博士

課程前期及び後期の学生に本研究科独自の大学院生海外派遣制度により渡航旅費等を援助している。

また、国内における学会発表や研究機関等での研究・研修活動の促進を目的として、同課程後期の学生に研究科独自の研究活動支援制度により旅費等を援助している。

6 組織の特徴

物質科学分野、生命科学分野及びエレクトロニクス分野について、基礎分野と応用分野の教員が、協力講座及び寄附講座の教員並びに連携先研究機関（独立行政法人酒類総合研究所）の客員教員の協力を得て、意識的な相互交流による学際的かつ総合的な教育を展開している（資料4：組織編成・教育体制の整備状況，p17-7。別添資料1：研究科の専攻・研究グループの構成，P1）。

7 入学者の状況について

博士課程前期においては充足率 1.5 倍～1.7 倍で安定的に推移しているが、同課程後期においては充足率が平成 17 年度以降不足している状況である（別添資料5：入学者の状況，P5）。同課程前期学生の進学への動機付けと教員の共同研究等によるネットワークを通じた社会人学生及び外国人留学生の受入促進等による充足率確保が必要となっている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、入学希望者、在学生、修了生、これらの保護者、修了生の就職先（産業界）、関係分野の学界及び社会（国際社会を含む。）である。

関係者から、本研究科には、専門領域での最先端の学識、視野の広さ、これを現実社会の問題解決に応用する力を獲得させることが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) ① 本研究科は、P17-3「I の 4 中期目標に記載している大学の基本的な目標との関連」に記載のとおり、平成 10 年度に独立研究科として 2 専攻で設置以降、同 16 年度に 3 専攻に改組・再編、同 18 年度に寄附講座設置など、整備・充実を図ってきた(資料 4：組織編成・教育体制の整備状況)。

基本的組織は、現在 3 専攻(担当教員数 84 名。33 研究グループ)で編成し、各専攻の基礎分野と応用分野の教員が、協力講座及び寄附講座の教員並びに連携先研究機関の客員教員の協力を得て、専門技術者及び研究者の養成や新しい教育・研究分野の創生に取り組んでいる(資料 5：教員組織の構成。別添資料 1：研究科の専攻・研究グループの構成、P1)。

資料 4：組織編成・教育体制の整備状況

平成年度 区分	16	17	18	19	(20)
量子物質科学専攻	10 年度設置<粒子物理学分野、物性科学分野及び半導体デバイス工学分野> 16 年度改組・再編<上記 3 分野のうち半導体デバイス工学分野を、16 年度に半導体集積科学専攻へ移行>				
分子生命機能科学専攻	10 年度設置 <生命科学分野>				
半導体集積科学専攻	16 年度設置 <エレクトロニクス分野>				
・寄附講座	-----		18 年度設置 ・寄附講座「先端ディスプレイ科学講座」		
・半導体関連産業製造中核人材育成事業	-----				20 年度、博士課程前期の学生を対象とした教育課程「半導体専門実践教育プログラム」及び社会人を対象とした研修課程「半導体専門実践講座」をそれぞれ開設(決定済み)
履修プログラム (分野間融合領域の最先端研究に関する知識を教育)	-----			19 年度開設 「半導体・バイオ融合教育プログラム」	

(出典： 本研究科作成データ)

資料 5：教員組織の構成

平 20.3.31 現在

区 分	教 授	准 教 授	助 教	計
量子物質科学専攻	10(・1)	13(・2)	10	33(・3)
分子生命機能科学専攻	13(・2*2)	7(○2*1)	9(・1)	29(・3○2*3)
半導体集積科学専攻	11(・4○2◎2)	8(・3○1◎1)	3(◎1)	22(・7○3◎4)

計	34 (・7 ○2◎2*2)	28 (・5 ○3◎1 *1)	22 (・1 ◎1)	84 (・13 ○5◎4*3)

(注) ・印は協力講座の専任教員, ○印は特任教員, ◎印は寄附講座の教員, *印は連携先研究機関からの客員教員で, それぞれ内数である。

(出典: 本研究科作成データ)

- ② 学生の専攻別の収容定員及び現員を資料6に示す(資料6:学生の収容定員及び現員)。

博士課程前期においては, 専攻によっては充足率が1.5倍以上あるが, 教員1人当たりの指導学生数は約2.5人で, 複数指導教員体制により学生への研究指導は十分機能している。

同課程後期においては, 専攻によっては充足率不足であるが, 社会人学生及び外国人留学生の割合が高く, 両学生の求める高い教育研究の水準を本研究科が満たしていることを現している。

資料6: 学生の収容定員及び現員

平 19.10.1 現在

区 分	博士課程前期			博士課程後期		
	収容定員 (A)	現 員 (B)	充 足 率 (B/A)	収容定員 (A)	現 員 (B)	充 足 率 (B/A)
量 子 物 質 科 学 専 攻	50	57	1.14	36	25(5)	0.69
分子生命機能科学専攻	48	◎7 88	1.83	33	◎7 23(3)	0.70
半 導 体 集 積 科 学 専 攻	30	◎1 63	2.10	21	◎2 22(9)	1.05
計	128	◎8 208	1.63	90	◎9 70(17)	0.78

(注) 現員欄の()は社会人学生, ◎は外国人留学生で, それぞれ内数である。

(出典: 本研究科作成データ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 教育内容や教育方法の改善に関する事項については, 研究科長, 副研究科長3名(教育担当, 研究・国際担当及び社会連携担当)及び研究科長補佐(支援室長)で構成する運営企画会議(平成16年度設置)において, 教授会や代議員会の承認を得て企画・立案・実施することにより, また副研究科長が専攻長も兼務しているため各専攻会議などの意見を参考に, 機動的・戦略的に対応している(同19年度開催実績32回)(別添資料6:研究科の管理運営体制, P6)。

また, 「カリキュラムに関する意見交換会」等により, 学生から出された意見等を参考にしながらカリキュラム等の充実に努めている。

教育内容, 教育方法の改善例等及び取組を資料7から資料9までに示す(資料7:科学技術英語表現法のクラス編成。資料8:授業の開講方法(分子生命機能科学専攻), P17-9。資料9:ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況, P17-9)。

資料7: 科学技術英語表現法のクラス編成

平成16年度の「カリキュラムに関する意見交換会」での学生からの意見に基づいて少人数編成にし, 教育効果の向上を図った。

平成16年度			平成17年度		
クラス	時間割	受講者数	クラス	時間割	受講者数
量 子 物 質 科 学	後期水7・8	33	量 子 物 理 科 学 A	後期月5・6	16
			量 子 物 質 科 学 B	後期月5・6	16

分子生命機能科学	前期水 7・8	39	分子生命機能科学 A	前期金 5・6	23
			分子生命機能科学 B	前期金 7・8	24
半導体集積科学	後期月 7・8	24	半導体集積科学 A	後期月 7・8	15
			半導体集積科学 B	後期月 7・8	17

(注) 平成 16 年度 3 クラス編成を同 17 年度以降 6 クラス編成で実施している。

なお、同 20 年度から 9 クラス編成に決定済みである。

(出典： 本研究科作成データ)

資料 8：授業の開講方法（分子生命機能科学専攻）

平成 17 年度の「カリキュラムに関する意見交換会」での学生からの意見や、1 年次の前期に集中しがちな履修状況を勘案し、授業科目の一部を毎年度開講から隔年度開講に変更し、2 年間の課程を有効活用し単位を修得できるよう改善を行った。

年度	前 期		後 期	
18	ゲノム科学 A	生命機能工学 A	細胞科学 A	環境バイオテクノロジー A
19	細胞科学 B	環境バイオテクノロジー B	ゲノム科学 B	生命機能工学 B
(20)	細胞科学 A	環境バイオテクノロジー A	ゲノム科学 A	生命機能工学 A
(21)	ゲノム科学 B	生命機能工学 B	細胞科学 B	環境バイオテクノロジー B

(注) 授業科目の A は偶数年度に、B は奇数年度にそれぞれ開講し、2 年ごとに前期・後期を入れ替える（平成 20 年度は決定済み、同 21 年度は予定である。）

(出典： 本研究科作成データ)

資料 9：ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施状況

平成 19 年度に研究科独自で FD を実施した。

開催年月日	講 師	演 題	参加者数
平 19. 9. 28	本学 高等教育研究開発センター長 山本 眞一 教授	今後の大学院教育の展望 ー知識社会の到来の中でー	教員 31 職員 12

(出典： 本研究科作成データ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本研究科は、比較的小規模な組織であるが、多様な研究分野の教員で構成しており、新しい教育研究を創り出す環境が整っている。

研究科長等で構成する運営企画会議が、各専攻会議などの意見を参考に、教授会等の承認を得て機動的かつ戦略的に教育内容や教育方法の改善を図っている。

また、学生からの意見等を取り入れる体制も整備している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況) 教育課程の特徴は、P17-2「Ⅰの3 カリキュラムの特徴」に記載のとおり、本研究科の教育研究上の目的に掲げる人材養成のためのカリキュラムを編成していることである（別添資料 2：平成 19 年度開設授業科目一覧（博士課程前期）、P2。別添資料 3：履修要項（例；量子物質科学専攻）、P3）。

共通科目（必修）では、各専門分野の教員が当該分野の最新の成果を解説し、学生の多様な専門分野への知的好奇心を喚起し、理学、工学の両面に及ぶ学識を培うことを目的とする特別講義と、国際コミュニケーション能力育成のための科学技術英語表現法を開設している（資料 10：共通科目（必修）、P17-10）。

選択必修科目では、他分野の基礎を学ぶ入門科目や、社会で求められている実務能力を培うインターンシップ等や学生の主体的な発表を促す演習科目を開設している（資料 11：他分野入門科目（選択必修）、P17-11）。

選択科目では、各分野の専門科目を履修コースや系列・分類を示して開設している。

こうしたカリキュラム・履修要項や授業の内容等を学生便覧、シラバス、web で示し、体系的な履修を促している（別添資料 7：シラバス（例）、P7）。

資料 10：共通科目（必修）

授 業 科 目 名：	先端物質科学特別講義（必修科目）
担 当 教 員 名：	城・小口・世良・角屋・西田（量子物質科学専攻）、山田・黒田・加藤（分子生命機能科学専攻）、横山・吉川・岩田（半導体集積科学専攻）
授 業 の 目 標 等：	研究科の各専攻の専門分野における最近の成果について、他の分野の学生にも分かるよう平易に説明する。
授業内容・計画等：	①ガイダンス（研究科長・城）と知的財産に関する講義（広島大学産学連携センターの講師） ②③ゲノム、ウイルス、植物（山田） ④無機・バイオ融合材料開発のための基盤技術（黒田） ⑤⑥環境バイオ、微生物コミュニケーション（加藤） ⑦⑧集積デバイス・プロセス（横山） ⑨半導体と電磁波（吉川） ⑩⑪生命体とエレクトロニクス（岩田） ⑫機能物質を設計する（小口） ⑬機能物質を創り計測する（世良） ⑭光を用いた量子情報技術（角屋） ⑮電子を用いた量子情報技術（西田）

（出典： 本研究科「平成 19 年度 授業科目シラバス」P23）

資料 11：他分野入門科目（選択必修）

授 業 科 目 名：	基礎物理学概論（選択必修科目）
担 当 教 員 名：	城・岡本・高萩（量子物質科学専攻）
授 業 の 目 標 等：	物理学を専門としない者を対象に、物質の変化について基礎物理学の立場からの考察を講義する。
授業内容・計画等：	①相対論 ②粒子加速器 ③非線型力学系とカオス ④生命と基礎物理 ⑤エレクトロニクスと基礎物理 ⑥原子構造解明への道のり ⑦原子と化学結合の描像 ⑧表面・界面で何が起るか ⑨多数の粒子の平均的様相を記述する ⑩量子力学に従う多数の粒子 ⑪固体、液体、気体、相転移 ⑫物質の機能とは何だろう（その 1） ⑬物質の機能とは何だろう（その 2） ⑭マクロ、ミクロ、メソスコピック

（出典： 本研究科「平成 19 年度 授業科目シラバス」P27）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況） 学生からのニーズへの対応としては、他研究科等での修得単位の認定があげられる。特に、企業経営に関する基礎知識が学べる 4 研究科共通講義の MOT 科目は、就職を希望する学生又はベンチャービジネスを目指す学生に大変人気がある（資料 12：平成 19 年度の自然科学・技術系 4 研究科共通講義の受講者数、P 17-11）。また、「カリキュラムに関する意見交換会」等での意見等を参考に充実に努めている（資料 7：科学技術英語表現法のクラス編成、P17-8。資料 8：授業の開講方法（分子生命機能科学専攻）、P17-9）。

社会からのニーズへの対応としては、外国人留学生や社会人入学者を積極的に受け入れ、早期修了も含めて学位（博士）取得者として送り出している（資料 6：学生の収容定員及び現員、P17-8。資料 13：学位（博士）の授与状況、P17-11）。

また、21 世紀 COE プログラム等による研究活動と直結した質の高い教育を実施し次世代の技術者・研究者の養成に取り組んでいることや、分野間融合領域の最先端研究に関する履修プログラム「半導体・バイオ融合教育プログラム」（同 19 年度～）を開設している（別添資料 2：平成 19 年度開設授業科目一覧（博士課程前期）、P2）。

国内外の社会から要請される資質を身につけるための取組としては、外国人による科学技術英語表現法のほか、インターンシップ、社会交流事業（企業訪問及び職業教育特別講義）及び大学院生海外派遣制度があげられる（別添資料 4：学外実習（インターンシップ）及び社会交流事業の実施状況、P4。資料 14：大学院生海外派遣制度の実施状況、P17-11）。

企業訪問は実際に企業現場へ足を運び、見学、プレゼンテーション及び意見交換を、職業教育特別講義は修了生を招いて社会へ出てからの経験などについての講演や意見交換をそれぞれ行うもので、いずれも社会から大学及び本研究科修了生に何を期待されているかを認識し、今後の教育研究に役立てることを目的としたものである。

大学院生海外派遣制度は、申請件数・援助額も増加傾向にあり、学生の国際的な研究交流の促進に十分役立つ取組と言える。

資料 12：平成 19 年度の自然科学・技術系 4 研究科共通講義の受講者数

講 義 名		計	本研究科	工 学 研究科	理 学 研究科	生物圏科学 研究科	左記以外 の研究科
M O T 科 目	ベンチャー起業論	233	14	188	16	14	1
	技術戦略論	103	11	77	3	12	0
	知的財産及び財務・会計論	43	3	29	7	4	0
	技術移転論	220	12	191	5	8	4
放射光科学特論Ⅰ		42	4	1	37	0	0
放射光科学特論Ⅱ		25	4	0	21	0	0
計		666	48	486	89	38	5

(出典： 本研究科作成データ)

資料 13：学位（博士）の授与状況

年度 区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
3 年未満	5(2) ◎1	4(1) ◎1	6(2) ◎1	3(2)
3 年	9(1) ◎1	8(1) ◎1	15(4) ◎3	9(2)
3 年超	6(3) ◎1	1(0)	9(2) ◎4	7(3) ◎2
計	20(6) ◎3	13(2) ◎2	30(8) ◎8	19(7) ◎2

(注) () は社会人学生, ◎は外国人留学生で, それぞれ内数である。

なお, 専攻別の授与状況は, 資料 14：学位授与状況及び英語学位論文数【博士課程後期】, P17-13 に掲載している。

(出典： 本研究科作成データ)

資料 14：大学院生海外派遣制度の実施状況

年度 区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人 数	23	28	32
主な渡航先	アメリカ, イギリス 韓 国 他	アメリカ, ドイツ 中 国 他	アメリカ, オーストラリア 韓 国 他
支給総額	2,244,960 円	5,275,770 円	6,554,036 円

(出典： 本研究科作成データ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 出身学部にかかわらず, 理学, 工学の基盤を十分理解させた上で, さらに両分野にまたがる先進的教育及び研究に参加させるために, 導入科目(必修), 入門科目(選択必修), 高度な専門性を持つ選択科目を適切に配置しており, 学際的・萌芽的分野を推進し得る創造的人材養成という本研究科の教育目的を達成するためのカリキュラムを体系的に編成している。

また, 学生や社会からの要請に対応できる教育体制を整備しており, 社会との緊密な連携や国際社会で評価される能力を備えた人材の養成に努めている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 最新の研究成果に基づいた高度な知識・技術を習得させる講義科目を中心に, 問題設定能力・発表能力の養成を図る演習科目, 外国人とのコミュニケーションを通じて英語能力の養成を図る少人数編成科目, 企業等での実務体験を行う実習科目, 研究者を招いて集中的に行う特別講義など, 各授業の目的に適した形態で教育を行

っている（別添資料 2：平成 19 年度開設授業科目一覧（博士課程前期），P2。別添資料 3：履修要項（例；量子物質科学専攻），P3。別添資料 4：学外実習（インターンシップ）及び社会交流事業の実施状況，P4）。

多くの授業では，全講義室に設置済みの液晶プロジェクタ等の情報機器を活用するなど，工夫等を行っている。

また，履修方法や授業の目標・内容等は，学生便覧，シラバス，web で明示している（別添資料 7：シラバス（例），P7）。

入学時から修了・学位取得までのスケジュール，手続き及び審査の方法についても学生便覧に記載し，かつ web から様式をダウンロードできるようにしている（別添資料 8：修了・学位取得までのスケジュール（例：博士課程前期），P8）。

本研究科の教育目的に沿った履修指導を行うため，複数教員指導体制や入学時のオリエンテーションでの履修指導のほか，毎学期始めに指導教員が学生と面接の上「履修届・研究指導届」を提出させている（別添資料 9：履修届・研究指導届，P9）。

教育的訓練等のためにティーチング・アシスタント（TA）やリサーチ・アシスタント（RA）として積極的に採用している（別添資料 10：ティーチング・アシスタント（TA），リサーチ・アシスタント（RA）の採用状況，P10）。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況） 入学時のオリエンテーションでの履修指導や「履修届・研究指導届」は，学生が自ら研究テーマを設定し，指導教員と相談の上，履修計画・研究計画に反映させる取組であり，学生の主体的な学習の促進に役立っている（別添資料 9：履修届・研究指導届，P9）。

また，多くの授業では，レポートやプレゼンテーションを課しており，自主学習を促している。

研究論文の作成に際しても，専攻内の中間発表会として複数教員が指導・助言を行う機会を設定したり，国内外での学会発表に参加する際の旅費等を援助する制度を設けて学生の研究活動を促進している（別添資料 8：修了・学位取得までのスケジュール（例：博士課程前期），P8）。なお，海外での学会参加者には，報告会発表と英語による報告書作成を義務付けている（資料 14：大学院生海外派遣制度の実施状況，P 17-11）。

こうした自主学習支援のため，学生用研究スペースの設置，無線 LAN の配備，休日・夜間等に研究スペースを利用できるカードキーの配付など，環境整備にも配慮している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 授業の目的に適した形態や実施方法により教育を行い，授業内容等や学位取得手順等も，学生便覧やシラバスに明示している。また，各教員による授業時の自主学習促進につながる取組や，履修・研究の指導体制，国内外の学会参加への支援，環境整備など組織的な取組により，学生の主体的な学習を十分に支援している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況） 学生は，学部時代での基礎知識や，P17-9「分析項目Ⅱ」に記載した教育の下に研究論文作成や論文発表・学会発表を行い，受賞など顕著な業績をあげ，以下に掲げた資質・能力を身につけて社会に巣立っている（資料 15：学生の論文発表数（第一著者）及び受賞状況，P17-13。資料 16：学位授与状況及び英語学位論文数，P17-13）。

（1）専攻分野の深い専門的知識

順調な成果が学生の論文発表件数，国内学会・国際学会発表件数，学位取得件数等に現れている。

(2) 分野間融合領域の最先端研究に関する知識

半導体技術とバイオ技術の融合領域にかかる「半導体・バイオ融合教育プログラム」(平成19年度～)による教育研究を進めている(同年度の履修者は、7名)(別添資料2:平成19年度開設授業科目一覧(博士課程前期),P2)。

(3) 専門分野や関連分野における英語を用いたコミュニケーション能力

科学技術英語表現法により修得した英語能力を国際学会発表や英語論文の作成に活用している。

また、平成18年度博士課程後期入学者より英語での学位(博士)論文作成を義務付けている。

(4) 一般的な科学分野における論理構成法

順調な成果が学生の論文発表件数、国内学会・国際学会発表件数等に現れている。

資料15:学生の論文発表数(第一著者)及び受賞状況

専攻名	年度	学生の論文発表数(第一著者)		国内の学会での学生登壇者数		国際学会での学生登壇者数		学生の受賞件数	
		博士課程前期	博士課程後期	博士課程前期	博士課程後期	博士課程前期	博士課程後期	博士課程前期	博士課程後期
量子物質	16	8	15	38	27	5	8	1	0
	17	8	14	41	24	15	10	1	1
	18	6	20	37	41	13	22	3	6
	19	6	21	40	31	2	20	4	4
分子生命科学	16	4	18	55	19	2	10	0	2
	17	4	16	36	19	3	4	1	1
	18	3	14	39	15	8	9	5	2
	19	5	11	47	13	11	5	3	1
半導体集積科学	16	13	18	41	15	23	23	3	3
	17	20	31	42	24	17	20	3	6
	18	10	20	45	12	14	21	6	6
	19	17	17	41	13	26	15	6	5
計	16	25	51	134	61	30	41	4	5
	17	32	61	119	67	35	34	5	8
	18	19	54	121	68	35	52	14	14
	19	28	49	128	57	39	40	13	10

専攻名	主な参加学会(国内)
量子物質科学	日本物理学会, 応用物理学会, 日本金属学会, 炭素材料学会 他
分子生命科学	日本生物工学会, 日本農芸化学会, 日本分子生物学会 他
半導体集積科学	応用物理学会, 電子情報通信学会, VDEC デザイナーフォーラム 他

(出典: 本研究科作成データ)

資料16:学位授与状況及び英語学位論文数

【博士課程前期】

専攻名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
区分	学位 取得 者数	英語 論文 数	学位 取得 者数	英語 論文 数	学位 取得 者数	英語 論文 数	学位 取得 者数	英語 論文 数
量子物質科学	57	2	31	2	32	0	31	1
分子生命科学	38	0	38	1	38	2	39	1
半導体集積科学			25	0	29	1	27	0
計	95	2	94	3	99	3	97	2

(注) 英語論文数は、学位取得者の内数である。

(出典: 本研究科作成データ)

【博士課程後期】

専攻名 区分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	学位 取得 者数	英語 論文 数	学位 取得 者数	英語 論文 数	学位 取得 者数	英語 論文 数	学位 取得 者数	英語 論文 数
量子物質科学	15	9	6	4	8	6	6	5
分子生命機能科学	5	2	3	2	11	8	8	3
半導体集積科学			4	2	11	3	5	1
計	20	11	13	8	30	17	19	9

(注) 英語論文数は、学位取得者の内数である。

(出典: 本研究科作成データ)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 「カリキュラムに関する意見交換会」において学生から提起された意見を以下にまとめる。

(1) 特別講義及び入門科目 (研究科共通科目)

「実用性のあるトピックスを紹介したビデオを使った講義は大変興味を持てた。研究室に配属されるとその分野だけ学ぶことになりがちだが、違った分野の研究内容を聞くことで視野が広がり、将来の役に立つと思う。異なる分野からの受講学生に配慮して、より基礎的なことから講義を始めるなどの工夫が必要だと思う。」

(2) 科学技術英語表現法

「ネイティブスピーカーの英語を聞く機会が今まで無かったので、この講義を受けて英語力向上にとっても有効であった。毎回課されるレポートに添削をして返してもらったので意欲的に取り組めた。論文の引用方法がわかり、論文の執筆に役に立った。現状の 15 人程度のクラスよりも、数人単位でのクラスのほうが英語はよく身につくので、更なる少人数化が必要だと思う。」

(3) 専門科目

「専門分野の最先端の内容が学べて、研究や修士論文の作成に役立ちそうである。就職時に即戦力となり得る高度専門技術者養成のための専門講義が開講されている。」

(4) 4 研究科共通講義 (MOT 科目)

「MOT 科目 (4 科目) はいずれも面白い講義であり、産業界の実情がよくわかり、将来の役に立つと思う。」

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本研究科の専門教育は、教育目的を十分に達成しているものと考えている。また、国際コミュニケーション能力の向上を目指した教育も道半ばとはいえ、教育目的を達成しつつあると考えている。

分野間融合を目指した教育は、改善余地があるものの、「半導体・バイオ融合教育プログラム」(平成 19 年度～)を生かすことにより問題点の解決が図れるものと考えている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 各専攻に就職担当指導教員を配置し、各企業との連絡調整業務を一元管理している。

就職担当指導教員は、本研究科修了生の採用を希望する企業の採用担当者の訪問を受けて、企業からの要望等を聴取して、学生に周知している。

博士課程前期修了者の就職先の実績を資料 17 に、同修了者の就職先企業「時価総額上

位ランキング」上位 20 社に占める割合を資料 18 にそれぞれ示す（資料 17：就職先の実績（平成 16～19 年度の博士課程前期修了者）。資料 18：博士課程前期修了者の就職先企業「時価総額上位ランキング」上位 20 社に占める割合。別添資料 11：進路状況，P10）。平成 19 年度の実績は，量子物質科学専攻及び半導体集積科学専攻の就職希望者 54 人に対して求人数 300 人程度，内定までの受験回数（学校推薦）が平均 1.3 社程度で，大多数の学生は第一志望の企業に内定していることになる。

また，同課程後期修了者については，大学教員や研究員，研究機関や企業研究所関係への就職実績もある（別添資料 11：進路状況，P10）。この状況は，分子生命機能科学専攻についても，ほぼ同様である。

資料 17：就職先の実績（平成 16～19 年度の博士課程前期修了者）

専攻名	主な就職先（企業名）
量子物質科学	日立製作所，松下電器産業，シャープ，東芝，日本電気(NEC)，富士通，ソニー，キャノン，沖電気工業，京セラ，住友電気工業，三井金属工業，神戸製鋼所，リコー，三菱重工業，エルピーダメモリ，ローム，NTT データ，NTT コミュニケーションズ，マツダ，中国電力
分子生命機能科学	サントリー，味の素，カゴメ，キリンビール，アサヒビール，山崎製パン，明治乳業，明治製菓，ロッテ，宝酒造，三和酒類，東洋紡績，花王，資生堂，カネカ，コスモ石油，大正製薬，エーザイ，三共，久光製薬，中外製薬，協和発酵工業，大塚製薬工場，小林製薬
半導体集積科学	日立製作所，松下電器産業，シャープ，ソニー，東芝，富士通，三菱電機，リコー，オムロン，エルピーダメモリ，ルネサステクノロジ，東京エレクトロン，ソニー LSI デザイン，広島エルピーダメモリ，トヨタ自動車，マツダ，ヤマハ，デンソー，旭化成グループ

（注）下線は、『週刊東洋経済』（第 6087 号（2007 年 6 月 23 日），東洋経済新報社発行）「就職ブランドランキング 300」（注：学生が働きたい会社「就活後半ランキング」で就職人気企業の上位 300 位）で「業種別ランキング」（p106～）（注 電気機器：上位 10 位，食品：上位 10 位，化学・医薬品：上位 10 位，IT・ソフトウェア：上位 10 位，通信：上位 5 位）として掲載されている企業名を示す。（出典：本研究科作成データ）

資料 18：博士課程前期修了者の就職先企業「時価総額上位ランキング」上位 20 社に占める割合

区分 専攻名	平成 16 年度 人 数	平成 17 年度 人 数	平成 18 年度 人 数	平成 19 年度 人 数
量子物質科学	21	14	12	19
分子生命機能科学	14	14	11	14
半導体集積科学		8	18	15
計 (A)	35	36	41	48
就職者数 (B)	80	77	79	88
(A) / (B) (%)	44	47	52	55

（注）就職先企業の「時価総額上位ランキング」は，NIKKEI NET（日本経済新聞社）（平成 20 年 4 月 30 日現在）により調査したデータである。（出典：本研究科作成データ）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）各専攻の就職担当指導教員は，企業採用担当者が訪問する際にその都度意見聴取を直接行っている。

量子物質科学専攻と半導体集積科学専攻の就職担当指導教員への訪問実績は，年間各 100 社弱（過半数は首都圏の企業で，後は近畿圏と中部圏の企業で大方を占める。）で，意見聴取を毎年一社当たり 30 分程度（年間で延べ 50 時間程度）を行っている。

この状況は，分子生命機能科学専攻についても，ほぼ同様である。

企業採用担当者等から聴取した評価や期待を以下に列挙する。

(1) 本研究科修了生の状況

- 「・ 大学で専攻した分野とは少し異なった分野に配属になった場合にも、熱心に新しい分野に挑戦し、他大学出身者に勝るとも劣らない状況で仕事をこなしている。
- ・ 回路設計や半導体プロセスなどの分野では、非常に高い専門性を持っており、即戦力として役に立っている。
- ・ 入社直後から海外出張もこなすことができるなど、比較的早い段階で国際的に通用する技術者に成長している。」

(2) 本研究科を採用先に選定した理由

- 「・ 専門性が高く即戦力を求める企業側の要求に合致している。
- ・ まじめに仕事に打ち込む。
- ・ 高度専門技術者に必要な柔軟な思考力も持ち合わせている。
- ・ 首都圏や近畿圏の各大学の学生と比べても見劣りしない。」

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 修了生のここ数年間の就職率は、各専攻とも 100%に近い数字を維持している。また、就職先企業も当該分野のリーディングカンパニーをはじめ、『週刊東洋経済』(2007 年 6 月 23 日号)に掲載された関係各分野で上位にランクされた企業にはほとんど例外なく修了生を送り出しており、関係者の期待に応えていると言える。

また、企業の採用担当者からは、本研究科修了生を専門性が高く即戦力として期待できると評価されている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「教育の実施体制」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) これまで、寄附講座の設置(平成 18 年度)や、文部科学省科学技術振興調整費事業プロジェクトの活動成果の一環による分野間融合領域の最先端研究に関する履修プログラム「半導体・バイオ融合教育プログラム」を開設(同 19 年度)し、また 21 世紀 COE プログラム等による研究活動と直結した質の高い教育を実施し、整備・充実を図ってきた(資料 4:組織編成・教育体制の整備状況, P17-7)。

これらは、本研究科の教育研究上の目的に照らして、向上事例と判断する。

②事例 2「進路・就職の状況」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 修了生の就職率は、就職の超氷河期(大卒者の就職率が全国平均で 55.1%(平成 15 年度学校基本調査))から現在まで、毎年 100%に近い数字を維持している(別添資料 11:進路状況, P10)。

また、就職先についても、量子物質科学専攻及び半導体集積科学専攻においては電気系産業の、分子生命機能科学専攻においては医薬品・食品業界のそれぞれトップメーカーが約半数を占める状況を維持している(資料 17:就職先の実績(平成 16~19 年度の博士課程前期修了者), P17-15。資料 18:博士課程前期修了者の就職先企業「時価総額上位ランキング」上位 20 社に占める割合, P17-15。)

これは、就職指導担当教員が、毎年、各分野 100 社程度の企業採用担当者と直接面談して意見聴取した結果から、本研究科の修了生が高度な専門性を持ち、即戦力としての評価が高いことによるものと考えている。

これらの状況から、進路・就職状況は高いレベルを維持し続けている事例と判断する。

1 8 . 保健学研究科

I	保健学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・	1 8	—	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 8	—	5
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・	1 8	— 5
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 8	— 6
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 8	— 7
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 8	— 9
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・	1 8	— 1 1
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 8	—	1 3

I 保健学研究科の教育目的と特徴

1 保健学研究科の理念

保健学研究科は保健学専攻の1専攻、看護開発科学講座（看護学領域）および心身機能生活制御科学講座（理学療法学領域、作業療法学領域）の2講座で構成されている。これらの学際的領域を有機的に関連づけ、日本で最初に5年間の一貫した博士課程前期と博士課程後期からなる、正式に独立した部局として再編された研究科である。この研究科は、この分野の教育・研究・臨床を牽引する修士と博士の資格を持った人材を排出しつつこの分野の前衛を担う研究科でもある。この特長を発揮すべく、以下の理念のもとに教育を行っている。

- （1）保健学の基盤的研究を究め、保健学の総合的研究および先進的研究を推進して新しい学問を開拓する。
- （2）高度な研究能力を有する研究者・教育者を育成することにより保健学の発展と人類の健康と福祉に寄与する。

2 保健学研究科の教育目標とアドミッション・ポリシー

広島大学の中期目標に掲げられている、「Ⅱ－1 教育に関する目標」である『「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図る』（資料1：国立大学法人広島大学中期目標（抜粋））ことを踏まえ、保健学研究科では、人間の生命・健康に関わる学問として、複雑化した健康問題を抱える総体としてヒトの反応を明らかにし、身体的・精神的・社会的などの総合的支援の効果的な方法を開発するため、次の目標を掲げている。

- （1）保健学に関する豊かで幅広い学識と高度な研究能力を持つ研究者の育成
- （2）総体としての人間の反応を明らかにし、身体的・心理的・社会的な総合支援の方法を開発する研究者の育成
- （3）問題解決能力を涵養し、独創性、未来志向性を引き出す教育者の育成
- （4）生命・医療倫理の深い知識とこれに根ざした先進的な保健・福祉開発研究を遂行できる人材の育成
- （5）先進保健医療に関する情報の発信と共有化の担い手となり国際的にも活躍できる人材の育成

このような大学院における教育研究は長期にわたる極めて主体的な活動であることから、保健学研究科ではそれを継続できる高い動機と情熱を持つ人の入学を求めている。

【資料1：国立大学法人広島大学中期目標（抜粋）】

（前文）大学の基本的な目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という開学以来の精神を継承し、①平和を希求する精神、②新たなる知の創造、③豊かな人間性を培う教育、④地域社会・国際社会との共存、⑤絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学としての使命を果たす。

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

理念5原則の第一に掲げる「平和を希求する精神」を踏まえ、教育研究等の質の向上を図る。

1 教育に関する目標

「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図る。

（出典：国立大学法人広島大学中期目標）

3 教育課程の特色

博士課程前期、博士課程後期それぞれについて、以下のような教育課程の特色を持つ。

(1) 博士課程前期

- カリキュラムには共通科目と専門科目を設ける。
 - ・共通科目は、保健学領域に携わるすべての者の持つべき基礎的知識、特に保健政策の現状、歴史的・社会的背景、将来的展望などに関する正しい知識を把握させること及び大学院学生が研究を遂行するために必要な様々な方法論（情報科学系，人文社会科学系，社会学系及び自然科学系の方法論）を身に付ける目的で設定するものである。
 - ・専門科目は、大学院学生教育の根幹をなすもので、必修科目及び選択科目を設ける。
 - ・専門看護師コースの場合は、専門看護師受験資格に必要な科目として共通科目（必須科目と選択科目）、および専門科目を設ける。これらの科目は、特定の専門看護分野における卓越した看護実践能力を高める。
- 専門家として社会で活躍するための基礎的な教育・実践トレーニングに不可欠な医学的知識とその疾病の病態等の教育に重点を置く。
- 看護開発科学、心身機能生活制御科学に亘る幅広い領域の専門科目を設定し、学生が有機的に受講することにより、教育・研究の相乗効果が期待される。
- 教育者・研究者又は指導的実践家、特定のスペシャリスト、あるいは合流領域のスペシャリストの道のどれかを目指すことが可能な、専門化と統合の両方向性を備えた教育・研究を行う。
- 研究指導は、主指導教員と副指導教員の複数で行う。指導教員は、学生の理解度、進捗のチェックを学期ごとに行い、一定の評価基準を設けて評価する。

(2) 博士課程後期

- 専攻する領域において、将来的に独立して研究を続けていくに相応しい知見と能力を持つことを学位取得の条件とし、そのために必要な指導を効率的に実施する。
- 授業科目は、個別の研究課題について高度な専門性を修得させることを目的とする「特講、特講演習」と学生の研究課題に即して博士論文への発展を促す上で必要不可欠な研究指導及び論文作成指導を行う「特別研究」がある。
- 研究指導は、主指導教員と副指導教員の複数で行う。
- 所定の年限（標準修業年限3年）で修了するために、そのプロセスを標準的なスケジュールで提示して指針としている。
- 学位論文作成の円滑な促進を図るため、専攻内に予備審査委員会を設け、研究課題設定や研究計画作成の段階から論文完成までの各段階において進捗状況のチェック（指導）を行う。

4 入学者の状況

保健学研究科は学生や社会からの多様な要請に対応して、各種の選抜方法を設けている。博士課程前期では、一般選抜、他分野特別選抜、社会人特別選抜（平成18年度より）、フェニックス特別選抜、外国人特別選抜（平成20年度より）の計5種の選抜方法を実施している。博士課程後期では、一般選抜、社会人特別選抜、フェニックス特別選抜、外国人特別選抜（平成20年度より）の計4種の選抜方法を実施している（表1：入学者選抜の実施状況）。

入学者の状況は、表2（入学者の状況）のとおりである。

表1 入学者選抜の実施状況

選抜の方法	出願資格（一般選抜以外での資格）
一般選抜	
他分野特別選抜（博士課程前期のみ）	看護学、理学療法学、作業療法学以外の分野を専攻した者
社会人特別選抜	入学時に3年以上の実務経験を有する者
フェニックス特別選抜	入学時に55歳以上の者
外国人特別選抜	日本国籍を有しない者

（出典：学生募集要項）

表 2 入学者の状況

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
一般選抜	25	7	33	14	27	9	28	14
他分野特別選抜					3		3	
社会人特別選抜	13	18	14	17	16	19	10	17
フェニックス特別選抜	2	1	2	2	3	4	3	2

(出典：保健学研究科作成)

5 想定する関係者とその期待

想定する関係者としては、入学希望者、在校生、修了生、就職先（教育・医療・保健・福祉の関係機関）があげられる。こうした関係者から期待されることは、「地域社会・国際社会と共存できる豊かな人間性、幅広い学識、高度な研究力を持つ」教育研究者を育成することであり、上記 2. で掲げた本研究科の教育理念は、こうした期待に沿うように設定されている。

II 分析ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係わる状況)

保健学研究科は2つの講座(看護開発科学講座と心身機能生活制御科学講座)からなる大講座制で構成されている。教育課程は前期課程(学生定員34名)と後期課程(学生定員17名)である。

教員は殆どが専任教員によって編成されている。定員削減の影響を受け、年度により教員数が減少してきたが、平成19年度で報告すると、看護開発講座は教授11名、准教授・講師6名、助教10名で教育を実施している。心身機能生活制御科学講座は教授12名、准教授・講師6名、助教9名で教育を実施している(資料A2-2007入力データ集:No.2-6 本務教員(専門分野別)調査票)。しかし、講座は2つであるが、大学院の教育は講座の枠を越えて全体として実施している。さらに、全学的に女性教員比率の向上に取り組んでおり、保健学研究科では48%にのぼり、男女共同参画推進に貢献している(資料A2-2007入力データ集:No.2-2 本務教員(基本)調査票)。

また本研究科では、学外兼務教員が大学院教育に参加しており、教育の質的・量的拡充を図っている。平成19年度の学外兼務教員数は38名(学内・学外兼務教員数)であった。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係わる状況)

基本的組織の編成に関する管理と運営は基本的には研究科長室会議と2つの講座会議によって管轄され、保健学研究科教授会で承認を得て実施されている。これらの業務を全構成員で協働して取り組むために、各種委員会が構成されて業務を分担して教育理念の実現に取り組んでいる(別添資料1:保健学研究科・保健学科各種委員会委員P1)。

また、修業年度内での修了を促進するために、平成17年度より、博士課程前期では2年目の5月に、博士課程後期では2年目の10月に、指導教員と副指導教員による研究計画審査会(中間審査会)を実施している(別添資料2:院生の研究活動に関する中間報告会の実施についてP2)。

さらに、国内外から優秀な教育研究者を招へいし、本研究科の教育内容や教育方法の改善に向けたファカルティ・ディベロップメント(FD)を年数回実施する(表3:平成19年度のFD研修会)とともに、平成17年度からは「教育実績」「研究活動」「社会貢献」「外部資金」の各項目からなる『教育研究成果報告書』を毎年度作成し、研究のみならず教育の質の向上に向けた取り組みを研究科全体で共有している。

表3 平成19年度のFD研修会

開催年月日	タイトル	参加人数
平成19年 6月19日	Pain and Movement	46名
平成19年 7月19日	医療系学生の感染症予防と対策	151名
平成19年 11月16日	エンゼルメイクから見えてくる最期のケア	183名

(出典:保健学研究科作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- 積極的に女性教員の登用を行い、全部局の中で最も高い女性教員比率となっている。
- 教育理念の実現のために組織された委員会を整備し、内規を整え、円滑に運営されていることで協働の成果をあげている。
- 研究計画審査会を開催し、修業年度内での修了が積極的に図られている。
- FD研修会の実施や研究成果報告書の作成により、大学院生への教育的情報提供に寄与しているとともに、本研究科における教育研究の取り組みが、医療・保健・福祉の関係機関に幅広く周知される結果となっている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係わる状況)

博士課程前期のカリキュラムは共通科目Ⅰ(1)、共通科目Ⅱ(4)、共通科目Ⅲ(5)、専門科目Ⅰ(23)、専門科目Ⅱ(23)、専門科目Ⅲ(23)、専門科目Ⅳ(24)より構成されている(それぞれの授業科目数は())で示す)。履修方法は保健学ならびに看護学は必修科目18単位、選択科目12単位以上の合計30単位以上を履修することとしている。専門看護師コースは必修科目30単位、選択科目2単位以上の合計32単位以上を履修することとしている(別添資料3:履修基準 P3~4)。この他に研究科教授会が優れた業績を上げたと認める者については、所定の年限を修業することなく、1年以上の在学期間をもって修了させる早期修了制度も実施している。この場合の要件については、優れた研究成果を上げ、研究指導グループが責任を持って推薦し研究科教育委員会がこれを認めることとしている(表4:早期修了の要件)。

博士課程後期のカリキュラムは前期カリキュラムと同様に共通科目Ⅰ(1)、共通科目Ⅱ(4)、共通科目Ⅲ(5)、専門科目Ⅰ(23)、専門科目Ⅱ(23)、専門科目Ⅲ(23)、専門科目Ⅳ(24)より構成されている(それぞれの授業科目数は())で示す)。履修方法は保健学ならびに看護学は必修科目10単位、選択科目2単位以上の合計12単位以上を履修することとしている(別添資料3:履修基準 P4)。この他に研究科教授会が優れた業績を上げたと認める者については、所定の年限(標準修業年限3年)を修業することなく早期に修了することができる。この場合の要件については、国際的な学術誌に掲載(掲載の受理でも可)されるなど優れた研究内容で、研究指導グループが責任を持って推薦し研究科教育委員会がこれを認めることとしている(表4:早期修了の要件)。

授業科目の殆どは、本研究科が提供している科目であるが、教育内容から判断して、保健学と共通した内容であると認めた医歯薬学総合研究科が提供する科目の履修も認め、教育内容の充実も図っている。学生へは授業時間割と履修モデルを示して学生の学習目的に適合した教科履修を実現し易くなる配慮がなされている。

表4 早期修了の要件

【博士課程前期】

研究科教授会が優れた業績を上げたと認める者については、所定の年限を就業することなく早期に終了することができる。この場合の要件については、優れた研究業績を上げ、研究指導グループが責任を持って推薦し研究科教育委員会がこれを認めることとする。

【博士課程後期】

研究科教授会が優れた業績を上げたと認める者については、所定の年限(標準修業年限3年)を就業することなく早期に終了することができる。この場合の要件については、国際的な学術誌に掲載(掲載の受理でも可)されるなど優れた研究内容で、研究指導グループが責任を持って推薦し研究科教育委員会がこれを認めることとする。

(出典:学生便覧)

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係わる状況）

授業カリキュラムは学生や社会からの要請に対応して、一般学生を対象とした昼間の時間帯とともに、日中勤務をしている社会人特別選抜（14条特例）学生を対象として、夜間や休日の時間帯での教育を提供している（別添資料4：時間割表 P6）。

修業年限も学生の申請に基づいて、長期履修制度を設置し、計画的に教育課程を履修して課程が修了できることをサポートしている。

また、大学院生が研究のこと、生活のこと、人間関係から進路・就職の事など困っていることがある場合に気軽に相談できるよう、オフィス・アワーを設け、相談しやすいような体制作りを確立している（別添資料5：オフィス・アワー P7）。

さらに、社会からの要請については、専門性に対する要請の高い「がん」「慢性疾患」「母性」の領域において、博士課程前期に専門看護師コースを平成19年度から開設し、教育者・研究者のみならず、特定の専門看護分野において卓越した看護実践ができる専門看護師の養成を行っている。特に、国民の健康にとって重大な問題となっているがんに関わる医療者の育成のために、平成19年度より「がんプロフェッショナル養成プラン」が立ちあげられ、広島大学、鳥取大学、島根大学の3大学で協働する『銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム』が採択され、本事業における看護師の養成については、本研究科が主体となってがん看護専門看護師を育成している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

- 共通科目と専門科目を効率的に履修でき、他研究科が提供する科目の履修も可能にしている教育課程の編成により、幅広い学識や高度な研究力を持つ、就職先の期待に応えられる学生の輩出が可能となっている。
- 「夜間や休日時間帯での教育の提供」「オフィス・アワーの設置」は、いずれも本研究科の教育目標の実現を可能とし、入学希望者や在校生からの期待に十分応えるものである。
- 専門看護師コースの設定と実施は、専門看護分野において卓越した看護実践ができる看護師を求めている、医療・保健・福祉の関係機関ならびに社会の期待に十分応えるものである。特にがん看護専門看護師の養成については、「がんプロフェッショナル養成プラン」実現のための重要な位置づけとなっている。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法方法の工夫

（観点に係わる状況）

保健学研究科の教育目標を達成するために次の工夫を実施している。つまり、分析項目Ⅱ 教育内容の観点「教育課程の編成」で述べたように、本研究科のカリキュラムは共通科目と専門科目より構成され、その内容は講義、演習、特別研究から成り立っている。これらの中から一定の単位を修得することで、自らの専門領域のみではなく、保健学に関わる幅広い領域を他の専門領域の学生たちと共に学ぶことができ、しかも年限内に無理なく履修できるような授業形態を組んでいる。

共通科目を設定することで、教育目標に掲げている「保健学に関する豊かで幅広い学識」

や「総体としての人間の反応を明らかにし、身体的・心理的・社会的な総合支援の方法」を身につけることを可能にしている。また、専門科目をセミナー形式の演習や個別指導による特別研究を通して提供することで、教育目標である「高度な研究能力を持つ研究者の育成」「問題解決能力を涵養し、独創性、未来志向性を引き出す教育者の育成」「先進保健医療に関する情報の発信と共有化の担い手となり国際的にも活躍できる人事の育成」を可能にしている。さらに、医歯薬学総合研究科が提供する科目の履修を可能にすることで、「生命・医療倫理の深い知識とこれに根ざした先進的な保健・福祉開発研究を遂行できる人材」を育成している。

研究指導体制にも工夫がなされている。入学した1学生に対して複数教員による研究指導グループで研究指導体制をとっている。その構成は主指導教員と副指導教員（複数名）から成り立っている。

博士課程前期及び後期の学習指導も詳細にスケジュールを定めて、指導教員の選定、履修計画の提出、研究計画の立案、研究中間報告、研究の実施、中間審査会、論文作成と学位請求手続き、最終試験の実施と本審査、等の実施と指導方法の規準化を実施している（別添資料6：研究指導及び学位請求に関するスケジュール P8）。

さらに、教育の工夫として、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）を積極的に活用している（平成19年度のTA従事時間総計：1,983時間、RA従事時間総計：3,447時間）（資料A2-2007入力データ集：No.4-10 TA・RA調査票）。授業内容は学生便覧ならびに「もみじ」上のシラバスで詳細に提示している。ゼミ室や教授が主管する演習・実験室を有効に利用するだけでなく、実験動物関連施設やその他の他の共通研究施設と機器を有効に活用した教育が行われている。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係わる状況）

学生の主体的な学習を促し、単位の実質化を実現するために院生研究室（一般学生対象）や社会人院生研究室（社会人対象）を整備して、個別の机と書棚や書簡庫を提供している。図書館の利用に対して利用説明会や電子検索の講習会を適宜開催している。学生へはIPアドレスが提供されIP環境の整備が出来ている。広島保健学学会や国際シンポジウムなどの定期的な学習推進のための催しや非定期に実施される各種の研修会を頻繁に実施している。

また、平成17年度より「海外発表支援金」制度を設け、年2回、保健学研究科の大学院生（博士課程前期学生、社会人大学院生も対象）が研究成果を海外における国際学会で発表することを奨励するために、選考を経て学会参加費（渡航費を除く）を支援金として支給している（別添資料7：海外発表支援金、学術論文発表支援金 P9）。平成16年度よりは、在籍する大学院生および本研究科修了または退学後1年以内の者を対象に「学術論文発表支援金」制度を設け、保健学研究科全体の研究の活性化を図るため、研究成果を論文として所定の学術雑誌に発表する場合に、論文掲載料の全部又は一部を支援金として支給している（別添資料7：海外発表支援金、学術論文発表支援金 P9）。これらの制度の利用者の推移を表5（海外発表支援金および学術論文発表支援の利用者）に示す。

さらにこうした制度を契機に、大学院生の学会での発表や学術論文への発表数は着実に増加してきている。大学院生の学会発表数および論文発表数の推移を表6に示す（表6：大学院生の学会発表数と論文数の推移）。

表5 海外発表支援金および学術論文発表支援の利用者

	海外発表支援金			学術論文発表支援金	
	申請件数	採択件数	助成額（計） （円）	申請件数	助成額（計） （円）
平成16年度				1	42,000
平成17年度	6	3	67,000	6	241,500
平成18年度	13	9	274,141	5	197,000
平成19年度	12	6	207,458	2	100,000

（出典：保健学研究科作成）

表6 大学院生の学会発表数と論文発表数の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学会発表数（回）	73	109	142	149
論文発表数（件）	27	49	60	52

（出典：保健学研究科作成）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

- 標記された観点はすべて実施され、学生はスケジュールに沿い、主指導教員ならびに副指導教員の指導のもと、順調に単位を取得し、学位を授与されている。
- 主体的な学習を促す取り組みによって、各施設や制度や機会を学生は有効に利用している。学生海外派遣制度に関して、平成19年度は計6名の大学院生が本制度を利用し、海外の国際学会で発表を行った。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到に係わる状況）

保健学研究科ではほとんどの学生が優秀な成績で単位を修得し、修士ならびに博士の学位を取得している。学生は、学位の取得の過程で本研究科が標榜している教育目標を獲得し、研究者にとって必要な資質と能力ならびに学力を身につけている。具体的には、研究テーマを見つけ、それを追求するための研究計画を立案し、計画に従って実施し、結果を口頭ならびに論文形式で発表することと、それに伴って必要な知識、態度、技能を獲得している。単位修得状況を表7に、学位取得状況を表8にそれぞれ示す。

表7 単位修得状況

	開設科目数	受講者延べ数（人）	合格者延べ数（人）	不合格者延べ数（人）
博士課程前期				
平成16年度	125	595	586（98.5%）	7（1.2%）
平成17年度	96	696	683（98.1%）	13（1.9%）
平成18年度	96	685	660（96.4%）	24（3.5%）
平成19年度	103	627	615（98.1%）	12（1.9%）
博士課程後期				
平成16年度	76	178	171（96.1%）	6（3.4%）
平成17年度	79	244	234（95.9%）	10（4.1%）
平成18年度	73	230	216（93.9%）	14（6.1%）
平成19年度	70	257	253（98.4%）	4（1.6%）

（出典：保健学研究科作成）

表 8 学位取得状況

	修士（看護学）	修士（保健学）	博士（看護学）	博士（保健学）
平成 16 年度 年限内取得者	9 9（100%）	38 36（94.7%）	5 5（100%）	6 6（100%）
平成 17 年度 年限内取得者	8 8（100%）	28 26（92.9%）	4 4（100%）	12 9（75.0%）
平成 18 年度 年限内取得者	12 12（100%）	35 34（97.1%）	3 3（100%）	16 11（68.8%）
平成 19 年度 年限内取得者	8 8（100%）	40 35（87.5%）	2 2（100%）	12 10（83.3%）

（出典：保健学研究科作成）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係わる状況）

保健学研究科では、年に一度、霞キャンパス学生生活関連連絡協議会と懇談会を大学院生と教員を対象にして実施している。この協議会に先立ち、（１）研究指導について、（２）研究環境について、（３）IT環境について、（４）その他という区分とその下位質問項目に関して、学生から満足、不満足、要望等を尋ねるアンケート調査を行っている。このアンケートから得た学生からの意見や要望に対して、連絡協議会において学生に回答を行うとともに、本結果を教員にフィードバックすることで、教育改善の資料として利用している（別添資料 8：学生生活関連連絡協議会議事録 P10）。アンケート結果の一部（研究指導に対する学生の評価）を表 9 に示すが、概ね現在の教育・研究環境に満足しているという結果であった。

これとは別に、平成 19 年度の終わりに、講義、演習、研究活動の指導に関して博士課程前期院生を対象に授業評価アンケートを行った。その結果の集計を待っているところである。

表 9 研究指導に対する学生の評価（一部を抜粋）

1. 研究指導について

（１）カリキュラムについて

- 1) 研究法を前期に勉強できたことがよかったと思います。また、背景、年齢、経験などさまざまな方と学ぶことができ、新しい見方の発見となりました。
- 2) 昼間と夜間とで授業が行われており、受講しやすいカリキュラムになっていると思う。
- 3) 受身的な授業ではなく、考えを深めることのできる授業が多かったので、考えを広める良い機会になった。
- 4) 社会人学生なので仕事との両立が難しいが、できうる限り配慮されており、ありがたい。

.....

（２）研究環境について

- 21) 学ぶのに適した環境であると感じています。
- 22) 研究室にも多くの文献や著書等を準備していただいています。ありがとうございます。
- 23) 整っていると思います。

.....

（３）IT 環境について

.....

（出典：保健学研究科作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

○博士課程前期、後期とも単位修得状況や学位授与率が高いこと、特に博士課程前期は

- 年限内学位授与率が高いことから、本研究科の教育で学生が身に付けた学力や資質・能力は、在校生、修了生、就職先である関係機関の期待に十分応えるものといえる。
- 学生にアンケート調査をはじめた頃は、教育方法、環境についての不備や問題点が多く指摘された。しかし、学生の意見に対して、説明したり、改善したりした結果、教育方法や環境へ満足を示す学生の比率が多くなった。
 - これまでの学生に対するアンケート調査でも十分な成果が得られていたが、さらに公式な学生による授業評価と結果の公表により、その達成が可能になると考えられる。

分析項目Ⅴ 進路・就業の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係わる状況)

平成 16～19 年度における前期課程修了後の進路状況は、進学が 30%、教育機関への就職が 11%、臨床への就職が 47%、その他が 12%で、ほぼ 90%が教育で身に付けた知識、技能、態度を生かしている（表 10：修了後の進路状況）。後期課程修了後の進路状況は、教育機関への就職が 51%、臨床への就職が 21%、その他が 23%で、ほぼ半数が教育機関に就職し、大学院で身に付けた知識、技能、態度をもって後進の指導に当たっている（表 10：修了後の進路状況）。このように本研究科の教育目標と特徴が十分に活かされた進路状況となっている。

表 10 修了後の進路状況
(博士課程前期)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
進学	14	12	13	9	48
教員	5	3	6	7	21
医療・保健・福祉機関	22	17	22	27	88
その他	6	4	6	5	21
計	47	36	47	48	157
就職率 (%)	100	100	100	100	

(博士課程後期)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
教員	5	11	8	8	32
医療・保健・福祉機関	6	1	3	3	13
その他	0	2	9	3	14
不祥	0	2	0	0	2
計	11	16	20	14	61
就職率 (%)	100	87.5	100	100	

(出典：保健学研究科作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係わる状況)

修了生が就職した機関の上司や関係者を対象とした大規模な調査はないが、各施設から臨床教授、臨床准教授、臨床講師（平成 19 年度：3 名）、ならびに臨床実習指導者（平成 19 年度：19 名）として推薦される修了生が出始めており、各機関において臨床や教育における中心的な役割を担ってきている（参考：臨床教授等一覧表、臨床実習指導者一覧表：保健学研究科作成）。これは、各機関における修了生への信頼が厚いことを示しており、本研究科が目指している「地域社会と共存できる豊かな人間性、幅広い学識、高度な研究

力」を備えていると評価されていることがうかがえる。

また、平成 20 年 4 月 1 日現在、広島大学大学院保健学研究科の教員 53 名のうち、本研究科の修了生（前期・後期）が 20 名を占めており、彼（彼女）らに対する研究科内での評価も高い。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

- 就職率はほぼ 100%であり、ほとんどの修了者が希望する進路へ進んでいる。
- 就職先の機関が期待している修了生を輩出できていると考えられる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究科内の協働体制の整備」(分析項目Ⅰ)

数少ない人員の中で組織を運営し、業務を全構成員で協働して取り組むために、各種委員会を構成し充実を図ることで、業務を分担して教育理念の実現に取り組むことができるようになってきた。ここ数年間で委員会はかなり整備され、特に大学院教育に関しては大学院教員会が中心となり責任を持ってその役割を担うようになった(別添資料1:保健学研究科・保健学科各種委員会委員 P1)。

②事例2「修業年度内での修了の促進」(分析項目Ⅰ)

平成17年度より、博士課程前期では2年目の5月に、博士課程後期では2年目の10月に、指導教員と副指導教員による研究計画審査会(中間審査会)を実施し、研究の進捗状況を指導教員と学生とで確認し、以後の研究の進め方を見直すことで、修業年度内での修了の促進を図ることができた(別添資料2:院生の研究活動に関する中間報告会の実施について P2, 表8:学位取得状況 P18-10)。

③事例3「カリキュラムの再編成」(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

平成16年度にカリキュラムの見直しを行い、特に共通科目の見直しや再編成を行うことで、選択科目と合わせ、幅広い教育内容の履修を可能にした。平成17年度より現在のカリキュラムとなり定着してきたが、3年が経過し、在校生や修了生の意見を聞きながら、さらにより充実したカリキュラムになるように再検討を開始している(別添資料3:履修基準 P3~5)。

④事例4「専門看護師コースの設置」(分析項目Ⅱ)

社会からの要請が強かった専門看護師の育成のため、「がん」「慢性疾患」「母性」の3コースを設置し、平成19年度より学生の受け入れを開始した。特にがん看護専門看護師コースについては、「がんプロフェッショナル養成プラン」に基づく専門看護師教育・養成のための重要な位置づけとなっている。

⑤事例5「学生の主体的な研究の促進」(分析項目Ⅲ)

法人化後、「海外発表支援金制度」および「学術論文発表支援金制度」を導入したことにより、学生の学会発表数(特に海外での研究発表)ならびに論文発表数は増加傾向にある。これは、「国際社会と共存でき、幅広い学識、高度な研究力を持つ」研究者の育成の一助となっている(別添資料7:海外発表支援金, 学術論文発表支援金 P9, 表5 海外発表支援金および学術論文発表支援の利用者 P18-9, 表6 大学院生の学会発表数と論文発表数の推移 P18-9)。

⑥事例6「学生の評価に基づく教育改善」(分析項目Ⅳ)

平成17年度より「霞キャンパス学生生活関連連絡協議会」を年1回開催し、学生・教員にフィードバックを行うことで、教育内容や教育環境の改善に取り組むことが可能となった。本協議会をはじめた頃は、教育方法、環境についての不備や問題点が多く指摘されたが、教職員と学生が真摯に意見を交換することで、研究科内の問題点が抽出・改善されるとともに、学生の満足度も高まった(別添資料7:学生生活関連連絡協議会議事録 P10, 表9:研究指導に対する学生の評価 P18-10)。

19. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	19 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	19 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	19 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	19 - 7
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	19 - 10
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	19 - 12
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	19 - 15
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	19 - 16

* 本資料の用語については，広島大学工学研究科 別紙 P.10 資料語句説明を参照のこと

I 工学研究科の教育目標と特徴

1. 工学研究科の設置理念・教育目的・教育目標およびアドミッション・ポリシー

広島大学では「自由で平和な一つの大学」という建学精神を継承し、①平和を希求する精神、②新たな知の創造、③豊かな人間性を培う教育、④地域社会・国際社会との共存、⑤絶えざる自己変革、の理念5原則を設置している。広島大学大学院工学研究科（以下工学研究科）においては表1に示すように、広島大学のこれら理念を“工学の目的”を通して達成することが目的であり、工学研究科の設置理念とともに教育の目的・目標を定めている。したがって、工学研究科のアドミッション・ポリシーには、「基礎学力をもち、学術的あるいは学際的な研究活動に意欲があり、平和で持続可能な社会の構築や国際的な共同研究・開発に関心を有する人」を掲げ、学生、教員へ周知を図っている。

表1 工学研究科の設置理念および教育・研究の目的・目標

工学の目的
工学の目的は“具現化の追求”であり、以て人類の平和、発展、存続に寄与することである。すなわち、自然との調和の中で、社会における要請、課題を解決するための具体的方策を科学的知識に基づいて検討し、実現化することである。
工学研究科の設置理念
(1) 先進的な研究・学際的研究を推進し、知識の創造、蓄積、活用を提供すること。 (2) “工学の目的”達成のために、新しい基礎技術開発に創造的に取り組む研究者、自ら課題を設定しそれを解決できる能力を持つ高度専門技術者を養成すること。
工学研究科の教育・研究目的
(1) 先進的で高度な研究・学際的研究を推進し、研究成果の社会への還元により、豊かな社会を作り、さらには人類の平和、発展、存続に貢献すること。 (2) 工学の目的を理解させ、社会性、自律性を養うこと。 (3) 工学に必要な基礎的知識を習得させること。 (4) 自ら課題を設定しそれを解決できる能力を持つ高度専門技術者を養成すること。 (5) 先進的な研究・学際的研究を推進する能力を育成すること。 (6) その他、工学に携わる能力を身につけさせるとともに、工学を継承、発展させる人材を育成すること。
工学研究科の教育・研究目標
(1) 各専門分野及び学際的分野における高度なかつ組織的な教育・研究活動の実施。 (2) 研究、開発に携わるために必要な知識、能力を持つ人材の育成。 (3) 広い視野、柔軟な適応力や創造力の養成、及び自己啓発・研鑽意欲の醸成。 (4) 地球の有限性を考慮し、環境問題の積極的開発を目指した研究活動。 (5) 国際的な共同研究の推進を通じた国際社会への貢献。 (6) 研究活動成果の社会への積極的な還元活動。

出典：2005年度広島大学大学院工学研究科・工学部外部評価報告書

2. 組織の特徴や特色および工学研究科（カリキュラム）の特徴

工学研究科は、科学技術の基盤4分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料）に、さらに「システム」の要素を加えて、専門性の分化に対応させ、機械システム工学、複雑システム工学、情報工学、物質化学システム、社会環境システムの5専攻を設置している。

教育システムについては専門分野を集中的に学ぶコース制を導入しつつ、境界・学際的諸問題に対応できるように、カリキュラムに共通科目、コア科目、専門科目の3つの科目区分を設け、ジェネラリスト養成のための共通科目と、スペシャリスト養成のための各専攻のコア科目および専門科目を体系的に編成している。特に工学研究科の全学生を受講対象とした共通講義では、教育・研究目標の「国際的な共同研究の推進を通じた国際社会への貢献」、「研究活動成果の社会への積極的な還元活動」に基づいて、海外でのインターンシップや海外共同研究を単位取得科目としているところに大きな特色がある。

3. 中期目標に記載している大学の目標との関連

広島大学中期目標および質の向上に関する目標に掲げられる項目に対し、広島大学の中期計画に沿って、工学研究科の目標および教員 FD 体制の確立を含む教育実施体制の整備、アドミッション・ポリシーの明確化、コミュニケーション能力の強化などの質の向上に関する実施項目を策定し、実施状況の自己点検・評価を行っている（別紙資料 1：広島大学中期目標と工学研究科中期目標の対応、P.1）。

4. 工学研究科の学生定員と現員数

博士課程前期については募集人員 171 名に対して、各年度とも志願者数 400 名強、入学者数 300 名強で推移し、博士課程後期については募集人員 81 名に対して各年度とも志願者数、入学者数は 50 名程度で推移している。入学者選抜方法として、一般選抜、社会人特別選抜、外国人特別選抜があり、さらに外国人留学生複合領域特別コースの選抜が平成 17 年度から実施されている（資料 A1-2006、2007 データ分析集：2.2 入学定員充足率）。

博士課程前期の充足率が 200%に近く非常に高いが、このことは、本学部生の 70%が進学を希望し大学院入試選抜試験において十分な基礎学力が認められること、教員 1 人あたり各学年平均 2 名程度できめ細やかな教育指導が実施できていること、修了者に対する求人が多数あること（表 2：大学院生に対する研究科推薦の求人数の推移）から、実態として社会に受入られているためである。一方で、博士課程後期は定員をかなり割っており、博士の学位を有する人材に対するアカデミックポスト不足と産業界への受入数の低迷、進学者の経済的問題などが主要な理由として考えられる。現在は、アンケート調査結果なども参考に博士課程後期の充足対策を検討中であり、より現状に即した定員のあり方を検討する必要がある、定員も含めた改組に関して文部科学省と打ち合わせを開始した。

表 2 大学院生に対する研究科推薦の求人数の推移

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修了者数	324	341	304	331
就職希望者数*	309	327	292	未確定
求人件数（件）	577	501	441	571
求人数（人）	677	584	566	650
求人倍率**	2.19	1.79	1.94	未確定

（注 1）全学対象の求人（広島大学キャリアセンター宛に求人のあったもの）を除く。

（注 2）大学院・学部両方への募集求人数は除く。

* 博士課程後期学生については修了者全員を就職希望として計算。

** 求人倍率＝求人数／就職希望者数

5. 想定する関係者とその期待

工学研究科の目的、目標さらには実質的に修了生の製造業など工学系への就職率が高いことから、工学研究科学生および工学分野に関連する企業、官公庁等のニーズを想定しており、工学の基礎的知識および専門知識の習得を通じて国際社会において先進的あるいは学際的な分野で通用する高度専門技術者の養成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 工学研究科の組織図

学部で習得した機械・電気・化学・土木建築などの伝統的産業別科学技術分野の知識・考察に加えて、知能、情報、環境、システムなど、より高度な専門技術分野を身につけ、積極的に新領域・未知領域に挑戦する高度専門技術者を養成するために、工学部教育の類(系)・課程の枠にはとらわれずに表 3 に示す 5 つの専攻を編成し、標準修業年限を博士課程前期は 2 年、後期は 3 年としている。

表 3 工学研究科を構成する専攻・コースおよび教員数、学生数

専攻名	コース名	教員数 (人)*						教育 課程 編成 方法	担当 科目 数	学生 現員数 (人)*		学生 定員数 (人) **		定員 充足率 (%)***	
		教授	准教授	講師	助教	助手	合計			博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期
機械システム工学	生産科学コース 設計工学コース エネルギー工学コース	17	16	1	16	0	50	必修	7	183	37	82	57	223	65
								選択必修	35						
複雑システム工学	複雑システム構成論コース 複雑システム応用コース	9	7	0	9	1	26	必修	7	81	18	48	33	169	55
								選択必修	16						
情報工学	計算機・通信システムコース 情報数理コース	12	9	0	7	0	28	必修	7	91	18	54	39	169	46
								選択必修	21						
物質化学システム	化学工学コース 応用化学コース グリーンケミストリーコース	16	14	0	14	1	45	必修	7	135	33	72	51	188	65
								選択必修	15						
社会環境システム	構造工学コース 環境工学コース 人間環境デザインコース	18	18	0	20	2	58	必修	7	168	41	86	63	195	65
								選択必修	20						
合 計		72	64	1	66	4	207	必修	35	658	147	342	243	192	61
								選択必修	122						

*教員数は平成 19 年 5 月 1 日現在、学生数は平成 19 年 10 月 1 日現在

**学生定員数は博士前期は 2 年間、博士後期は 3 年間の入学定員の総計

***定員充足率(%) = 学生現員数 / 学生定員数 × 100

2. 工学研究科教員組織の構成と専任教員の配置

現員は207名であり、専任教員配置は専門教育と研究分野のバランスにも十分配慮している。教員の採用は公募を原則とし、国内外問わず広く適任者を得るように努力している。また、助教を対象に任期制を実施し、5年任期で再任可と不可のものがある。

表3 (P19-4)に示すように助手を除く専任教員数は203名であり、必修科目は平成16年度より全て専任教員で対応している。選択必修科目については、平成16年度では90科目中6科目(6.7%)を非常勤講師が担当していたが、平成19年度では111科目中4科目(3.6%)にまで減少している。機械システム工学特別講義など一部の科目は外部の非常勤講師に依頼し、講師の内訳は平成19年度で学内兼任教員が10名、学外兼任教員は43名(大学教員からの兼任数28名、企業研究者等の教員以外からの兼任数15名)である。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1. 工学研究科のファカルティ・ディベロップメント (FD) 体制

図1に工学研究科のFD体制図を示す。

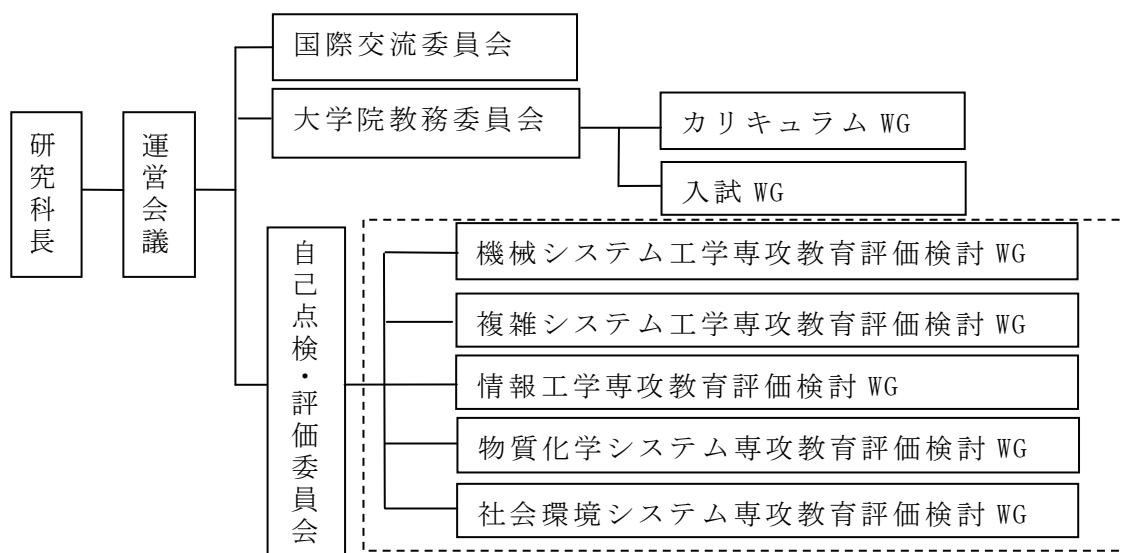


図1. FD体制図 (点線部分は平成19年度に設置)

運営会議は、工学研究科のFD講演会の企画立案や全学大学院課程会議のFD活動と連携し、全体を統括している。新規授業の企画整備は、大学院教務委員会や国際交流委員会が行う。具体的な教育内容や方法の改善は自己点検・評価委員会が行い、本委員会の下に専攻ごとに教育評価検討WGを平成19年度に設けた。なお、国際事業展開に対処するために事務組織の強化も図られた。

2. 取組内容、実施状況

教育・研究目標の「国際的な共同研究の推進を通じた国際社会への貢献」を行える技術者を養成するために、国際交流委員会が中心になって、国境を越えるエンジニア ECB0 (Engineers To Cross Borders) 教育プログラムと海外共同研究の講義を新設し、大学院教務委員会が中心となって、英語コミュニケーション演習を必修科目として新設した。自己点検・評価委員会では授業および博士課程後期進学に関するアンケートを実施して、今後の進め方の資料収集を行った。また、大学院教務委員会を中心に平成18年度にシラバス

の改訂を行った。授業内容および方法の改善のために、各専攻の教育評価検討 WG を中心に、平成 19 年度から教員相互の講義参観を開始している（表 4：大学院講義教員相互の講義参観について）。その他、工学部・工学研究科では FD 講演会を平成 18 年度以降に 5 回開催し（表 5：工学部・工学研究科主催の FD）、別紙資料 2（P.2）に示す中国・四国工学教育協会の開催する講演会に、工学研究科で各年度 20 名程度の教職員が出席し、FD 活動の充実を図っている。

表 4 大学院講義教員相互の講義参観について

専攻	実施科目	講義参観実施日等	意見交換会実施日等
機械システム工学	表面改質学特論	平成 20 年 1 月 24 日（木） 3, 4 時限	平成 20 年 1 月 24 日（木） 第 10 回機械システム工学専攻・類教員会にて
	振動工学特論	平成 20 年 1 月 24 日（木） 3, 4 時限	
複雑システム工学	システム最適化特論	平成 19 年 11 月 26 日（月） 3, 4 時限	平成 19 年 11 月 26 日（月） 講義終了後
情報工学	データマネジメント 特論	平成 20 年 1 月 28 日（月） 3, 4 時限	平成 20 年 1 月 28 日（月） 講義終了後
物質化学システム	応用電気化学特論	平成 19 年 10 月 20 日（木） 3, 4 時限	平成 19 年 12 月 20 日（木） 17:00～17:30
	高分子化工特論	平成 19 年 12 月 10 日（月） 3, 4 時限	平成 19 年 12 月 10 日（月） 講義終了後
社会環境システム	土木計画学特論	平成 20 年 1 月 21 日（月） 3, 4 時限	平成 20 年 1 月 21 日（月） 講義終了後
	構造計測制御特論	平成 20 年 2 月 4 日（月） 3, 4 時限	平成 20 年 2 月 4 日（月） 講義終了後
	都市リスクマネジメント 特論	平成 19 年 12 月 17 日（月） 1, 2 時限	平成 19 年 12 月 17 日（月） 講義終了後

表 5 工学部・工学研究科主催の FD

実施年度	内容・目的	出席者数
平成 18 年度	平成 18 年度第 1 回 FD「2005 年度外部評価結果報告会」 外部評価委員会からの評価結果及びそれに対する今後の方策を、PDCA サイクルの「A」の一貫として構成員にフィードバックする。（平成 18 年 4 月 27 日）	85 名
	平成 18 年度第 2 回 FD「博士課程改革検討委員会報告」 「博士課程改革検討委員会報告」を基に、今後の工学研究科の在り方について意見交換を行う。（平成 18 年 10 月 5 日）	81 名
	平成 18 年度第 3 回 FD「工学系数学教育及びサバティカル研修制度」 工学系数学教育の現状と今後の方向性について意見交換 サバティカル研修制度（案）について意見交換。（平成 18 年 10 月 26 日）	60 名
	平成 18 年度第 4 回 FD「ハラスメント研修」 高等教育機関におけるハラスメント問題について理解を深め、ハラスメント行為の防止を図る。（平成 19 年 2 月 8 日）	74 名
平成 19 年度	平成 19 年度 FD「特別講演会」 講師：東京農工大学教育センター教授「次世代の FD と PDCA サイクル」 特別講演を基に、意見交換を行う。（平成 20 年 2 月 5 日）	74 名

3. 授業内容・方法の改善状況

学生からの授業評価アンケート結果を委員会や教員に周知、審議し改善に役立てている。具体的には、研究時間の確保のために講義を午前中に集中化するなどの改善を行い、良好なアンケート結果が得られている（表 13：学生授業評価アンケート評価点の推移、P. 19-14）。また、平成 19 年度に開始した講義参観後には意見交換会の実施、講義参観記録および意見感想をまとめた資料を作成し、授業改善に役立てている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育内容やカリキュラムについて、関係者のニーズに応じた新しい企画あるいは改善するための FD 体制が整備（教員相互の講義参観も実施）され、PDCA(Plan-Do-Check-Action) サイクルが開始された。なお、前述のとおり、学生定員の充足率については改組に着手しており、全体として期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

1. 教育課程の内容・構成

編成された 5 つの専攻において、更なる専門に特化した複数教育効果の向上を図るために、専攻ごとに教育目標を明確化したコース制による教育課程を編成している（表 3：工学研究科を構成する専攻・コースおよび教員数、学生数、P. 19-4）。博士課程前期においては、共通科目（11 科目）、コア科目（コースごとに 6～15 科目）、専門科目（コースごとに 19～37 科目）という 3 つの科目区分を設け、専門分野・関連分野の幅広い知識を持った高度専門技術者を育成している。工学研究科の全学生を受講対象とした共通科目では、前述の「海外インターンシップ」や「海外共同研究」に加えて、研究・教育目標の「地球の有限性を考慮し、環境問題の積極的開発を目指した研究活動」や「研究活動成果の社会への積極的な還元活動」を実現できる技術者養成のために、「技術者倫理」、「英語コミュニケーション演習」、「技術移転演習(PBL)」を設置し、さらに工学、理学、先端物質科学、生物圏科学の 4 研究科に共通した「ベンチャー起業論」など MOT (Management of Technology) 教育に関する科目を設置し、ジェネラリストの養成を行っている。各専攻の講義科目では、専攻内の共通講義であるコア科目において複数の専門分野に共通する基礎学力の修得を図り、専門科目においてより深い専門知識を教授する講義や先進的内容を含む講究（ゼミ、セミナー）を行うことで、先進的および学際的分野での諸問題に対応できるスペシャリストの養成を行っている。

2. 履修要項、シラバス、授業時間割

学生がスムーズに履修登録ができるように履修要項（別紙資料 3：履修要項、P. 3）とシラバス（別紙資料 4：シラバスの記載例、P. 4）を、それぞれ、学生便覧とホームページに記載している。授業時間割の記述例を別紙資料 5 (P. 5) に示す。平成 19 年度では大学院教務委員会でシラバスのチェック体制を設置し、全て講義に対して授業目標や 15 回の授業の内容・計画、成績評価の方法を明確に記述するなどの整備を行った。

また、平成 19 年度より、一部の講究を「セミナー」と名称変更して必修化するとともに、全ての講究とセミナーに対して実施責任者となる教員を割り当て、それぞれの特徴を記したシラバスを整備した。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

これからの時代を担う工学研究者・技術者に対しては、世界各国との連携の重要性と地球環境および資源の有限性を認識し、国際社会における科学技術の在り方を踏まえた高度専門知識を持つと同時に、技術と事業を結びつける経営能力を有することが求められていると考え、以下の取組を進めている。

1. 海外へのインターンシップと海外共同研究

特にアジア地域各国の技術者と相互に理解し合える技術者の養成を目的として、工学研究科の共通科目として ECB0 および海外共同研究を設置し、海外派遣者はそれぞれ 10 名前後を毎年維持している（表 6：ECB0 教育プログラム海外学生派遣者数、表 7：海外共同研究海外学生派遣者数）。

これらの取組は、研究・教育目標の「国際的な共同研究の推進を通じた国際社会への貢献」および「研究活動成果の社会への積極的な還元活動」ともリンクしている。

(1) 国境を越えるエンジニア ECB0 (Engineers To Cross Borders) 教育プログラム

本プログラムは、夏季休業中の 1 ヶ月間の海外日系企業におけるインターンシップを核に、工学研究科共通講義「海外インターンシップ」など事前研修と事後研修を重視した 4 科目から構成されており、国際感覚を有するエンジニアを養成することを目的とした産学連携教育プログラムである。平成 16、17 年度に同大学の国際協力研究科と共同で実施し、この 2 年間を通じて文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」に採択された。平成 18 年度からは工学研究科独自の事業として、特に技術移転を重視し、経済産業省実践的 MOT 教授法導入試行事業に選定された。海外から帰国後は、報告会およびアンケートによる意見聴取を行い、最終的には冊子体の報告書を作成している。

表 6 ECB0 教育プログラム海外学生派遣者数

派遣国名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合計
タイ	0	5	4	2	11
フィリピン	2	2	2	2	8
中国	2	3	1	2	8
マレーシア	3	1	4	4	12
インドネシア	0	1	0	0	1
合計	7	12	11	10	40

(2) 海外共同研究

平成 18 年度から海外交流協定校に 1 ヶ月間ほど学生を派遣し、相手校と共同研究を実施することで共通講義「海外共同研究」の単位認定を行うという特色ある教育制度である。事前研修として安全教育および意識教育を強化し、e-Learning による英語能力の向上を行っている。国際交流協定校の数は、平成 16 年度に 20、平成 17 年度に 22、平成 18 年度に 26、平成 19 年度に 27 と増加している（別紙資料 6：工学研究科国際交流協定校、P.6）。

表 7 海外共同研究海外学生派遣者数

派遣国名	平成 18 年度	平成 19 年度	合計
タイ	2	2	4
中国	4	3	7
オーストラリア	2	2	4
韓国	0	1	1
合計	8	8	16

2. 技術者倫理

研究・教育目標の「地球の有限性を考慮し、環境問題の積極的開発を目指した研究活動」を行える技術者を養成するために、「現代社会と技術倫理」の科目を設置し、科学・技術の歴史を踏まえて、環境・生命、食糧・人口、貿易・経済など現代社会の諸問題について、技術倫理との関わりから講義を行っている（別紙資料7：「現代社会と技術倫理」実施内容、P.7）。

3. MOT(Management Of Technology)教育

研究・教育目標の「研究活動成果の社会への積極的な還元活動」を行える技術者を養成するために、平成16年度から4研究科（工学、理学、先端物質科学、生物圏科学）の共通講義の中で、「ベンチャー起業論」、「技術戦略論」、「知的財産及び財務・会計論」、「技術移転論」の段階的な講義を開講している。

また、研究・教育目標の「広い視野、柔軟な適応力や創造力の養成、及び自己啓発・研鑽意欲の醸成」に基づいて、学生の高い職業意識を育成して主体的な職業選択専門能力の向上を図るという観点から、学生の国内インターンシップ事業への参加も積極的に支援している。表8に示すように、4研究科の中でも特に工学研究科の学生が積極的に受講している状況がうかがえる。

表8 4研究科共通講義に対する工学研究科学生が占める割合

科目名	年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	合計
ベンチャー起業論	全受講者（人）	318	266	276	233	1093
	工学研究科（人）	207	199	190	188	784
	受講割合（%）	65.0	74.8	68.8	80.7	71.7
技術戦略論	全受講者（人）	307	214	194	103	818
	工学研究科（人）	223	155	142	77	597
	受講割合（%）	72.6	72.4	73.2	74.6	73.0
財務・会計	全受講者（人）	301				301
	工学研究科（人）	202				202
	受講割合（%）	67.1				67.1
知的財産論	全受講者（人）	285				285
	工学研究科（人）	195				195
	受講割合（%）	68.4				68.4
知的財産及び財務・会計論	全受講者（人）		161	119	43	323
	工学研究科（人）		121	83	29	233
	受講割合（%）		75.2	69.7	67.4	72.1
技術移転論	全受講者（人）			165	220	385
	工学研究科（人）			132	191	323
	受講割合（%）			80.0	86.8	83.9

（注）全受講者は4研究科（工学、理学、先端物質科学、生物圏科学）所属の受講生の合計人数を表す

4. キャリア教育

広島大学キャリアセンターが教養教育科目「職業選択と自己実現」「インターンシップとキャリアデザイン」を学生向け就職支援として開講している。工学研究科では3年ごとに教育・研究に関する外部評価を受けており、2005年度実施の評価項目「就職、進学の支援体制」では、キャリアセンターなどの特色ある取組が評価されて、7名の評価委員のうち6名が最高点の5点、1名が4点と高い評価を与えている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

ECBO と海外共同研究の科目設置は他大学と比べて大きな特色であり、技術者倫理や M0T などの科目も含めて、関係者からの要請に充分に応えている。ただし、コース制の導入など特色ある教育課程が編成されているものの、具体的なカリキュラム体系図の作成は行われておらず、全体としては期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1. 多様な授業形態

「英語コミュニケーション演習」では、大教室での一斉授業・中間及び期末試験に加えて、受講学生の所属研究室での担当教員によるリスニング(教材を使用)、ライティングおよびプレゼンテーションに関する少人数指導を行っている。学期末にリスニング TOEIC 試験を受験することになっており、単位の実質化にも配慮している。

「現代社会と技術倫理」では、授業時間の約半分を、具体的な事例に対して学生同士で議論、全体で発表・討論する時間にあてている(別紙資料7:「現代社会と技術倫理」実施内容、P.7)。

情報工学専攻では講義を英語で行う教育プログラム「Teach-in English Program」を実施している。

プレゼンテーションソフトを使ったスライドによる講義の実施などに対応して、各講義室において液晶プロジェクターの設置と LAN 環境の整備を行っている(別紙資料10:工学部・工学研究科講義等講義室 視聴覚・LAN 整備状況、P.9)。

2. 博士課程前期学生に対する複数指導体制

より高いレベルの研究能力を養うために、博士課程前期学生の修士論文指導に関して、平成18年度より2名の副指導教員をつける制度を導入し、きめ細やかな指導を行っている。

3. TA・RAとしての指導経験

将来教職や一般の企業において指導的立場となる人材を養成するために、大学院生全体の60%強をTA(教育補助)として採用し、2年間の博士課程前期在学中にほぼ全ての学生が経験できるようにしている。RA(研究補助)は博士課程後期の学生を対象としており、採用数は平成16年度の12名から平成19年度の31名へと倍増している(別紙資料9:TA・RAの従事時間および採用数・採用割合、P.8)。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1. 学生による国際ワークショップ、シンポジウム、コンペ等の企画・運営

工学研究科の教育・研究目標の「広い視野、柔軟な適応力や創造力の養成、及び自己啓発・研鑽意欲の醸成」および質の向上に関する目標の「コミュニケーション能力を育成し、工学の分野で社会に貢献できる人材を養成する」(別紙資料1:広島大学中期目標と工学研究科中期目標の対応、P.1)に基づき、学生による国際ワークショップ、シンポジウム、コンペ等の企画・運営や研究会、講演会への積極的参加を促す取組を行っている(別紙資料8:各研究室等における学習を目的とした取組例、P.7)。

例えば、社会環境システム専攻の社会基盤分野の講座が主催している国際会議 International Conference on Civil and Environmental Engineering (ICCEE) の中では、学生が企画運営を行う国際ワークショップ、著名外国研究者を招いた基調講演会および海外の大学との合同研究発表会を実施している。合同研究発表会では外国人学生多数と社会基盤分野の研究室に所属する博士課程前期学生の約 5 割が英語で口頭発表を行っており、世界的な視野での研究観および企画運営能力と英語コミュニケーション能力の養成を図っている（表 9：国際会議 ICCEE における学生参加者数および発表者数）。

表 9：国際会議 ICCEE における学生参加者数および発表者数

	学生ワークショップパネリスト		口頭発表数		ポスター発表数		発表者数合計		参加学生数		年度別参加国 (外国人学生)
	広島大 学生	外国人 学生	広島大 学生	外国人 学生	広島大 学生	外国人 学生	広島大 学生	外国人学 生	広島大 学生	外国人 学生	
平成16年度	8	5	6	4	4	1	18	10(4)	35	10	韓国、米国、タイ、オーストラリア、バン gla ディッシュ
平成17年度	8	4	6	4	14	1	28	9(4)	49	9	韓国、米国、タイ、オーストラリア
平成18年度	9	9	4	5	17	0	30	14(5)	49	14	米国、タイ、オーストラリア、スリランカ
平成19年度	10	7	6	9	14	5	30	21(4)	43	21	米国、タイ、オーストラリア、ミャンマー
合計	35	25	22	22	49	7	106	54(17)	176	54	米国、タイ、オーストラリア、ミャンマー

2. 海外渡航費補助事業

国外での学生の積極的な研究発表や共同研究を促進するために、表 10 に示すとおり、研究科長裁量経費等の補助による海外渡航費補助事業が実施されており、支援を受ける学生数も年々増加している。

表 10 学生補助事業の実施状況

事業名	対象	補助内容	各年度補助実績（人）				
			平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	合計
私費外国人留学生援助事業	博士課程後期在籍の私費外国人留学生	国内学会等で研究成果を発表するための旅費	3	5	1	2	11
派遣留学奨学生	学部生，博士課程前期・後期学生	広島大学短期交換留学プログラムにより留学する際の旅費	0	0	1	0	1
共同研究補助奨学生*	学部生，博士課程前期・後期学生及び留学生	大学間および部局間協定校との共同研究の際の旅費			12	8	16
学会発表補助奨学生	博士課程前期学生及び留学生	国外で開催される学会等で研究成果を発表する際の旅費	6	15	9	22	52
国際活動奨学生	学部生，博士課程前期・後期学生及び留学生	国外での国際交流活動に参加する際の旅費	0	0	2	0	2
博士課程後期学生の学会発表の際の補助	博士課程後期学生	国外で開催される学会等で研究成果を発表する際の旅費	12	15	9	13	49
年度別補助実績合計			21	35	34	45	131

*共同研究補助奨学生には海外共同研究派遣学生を含む。

3. インターンシップや工場見学会の実施

共通科目である「海外インターンシップ」や MOT 教育による国内インターンシップ実施以外にも、大学が窓口となって学生のインターンシップや工場見学先を斡旋し、平成 19 年度の参加者は 68 名となっている。

4. 研究指導や単位の実質化へ向けた取組

各専攻において 11 月頃に修士論文中間発表会を実施している。平成 18 年度より中間発表会を修士論文研究審査の一環であることを専攻内規において明文化し、研究指導の実質化を行った。また、講義科目の一部で演習やレポート、試験を行うことで単位の実質化を行っている。

5. 授業時間割の整理

学生の研究時間や講義の予習復習時間の確保のために、平成 19 年度において、主に機械システム工学専攻と物質化学システム専攻では専門およびコア科目の授業を午前中に集中開講する授業時間割の整備を行った。両専攻の博士課程前期 1 年次学生を対象としたアンケート結果によれば、導入の主旨が学生に十分周知されており、学習・研究時間の確保の意味で相当割合の学生から好意的に評価されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

英語コミュニケーション演習や討論など多様な授業形態を導入するとともに、修士論文に関してきめ細やかな指導・審査体制をとっている。また、学生による海外共同研究や国際ワークショップの企画運営など数多くの取組や海外渡航費補助事業を通じて、工学研究科の教育・研究目標の一つである「自己啓発・研鑽意欲の醸成」も積極的に行っており、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

1. 単位修得状況と学位取得状況

博士課程前期学生の単位修得状況（別紙資料 12：単位修得状況、P.9）については平成 16 年度から合格率は上昇しており、修士の学位取得率については各年度とも 99%と高い水準を維持している（別紙資料 13：学位取得状況、P.10）。なお、修士の学位取得のためには、当該課程に 2 年以上在学し、所定の授業科目を修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文を在学中に提出・審査の上、最終試験に合格することが課せられている。

博士課程後期学生の単位修得状況については各年度とも 100%である。博士の学位取得については、関連研究分野を専門とする 3、4 名の教員から構成される審査委員会による厳正な審査後、教授会の承認を経て取得が認められるという手続きで行われるにも拘らず、取得状況は約 90%と高い水準にある。

2. 学生が研究発表（口頭発表）した件数

表 11 のとおり高い水準にあり、また年々増加傾向にある。

表 11 学生が研究発表（口頭発表）した件数の状況

年度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		合計	
国内・国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外
機械システム工学専攻	82	12	97	27	109	19	124	34	412	92
複雑システム工学専攻	77	25	64	27	86	12	91	35	318	99
情報工学専攻	58	7	47	6	49	16	60	4	214	33
物質化学システム専攻	75	7	117	20	131	16	153	21	476	64
社会環境システム専攻	244	31	238	47	255	36	244	38	981	152
大学院合計	536	82	563	127	630	99	672	132	2401	440

3. 学生が受けた様々な賞の状況

表 12 のとおり、受賞状況は高い水準にあり、近年は学生のコンテストや講演会等への積極的な参加を行っている効果により増加傾向にある。

表 12 学生が受けた様々な賞の状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合計
機械システム工学専攻	5	9	7	9	30
複雑システム工学専攻	8	15	14	9	46
情報工学専攻	5	2	11	5	23
物質化学システム専攻	8	5	13	21	47
社会環境システム専攻	18	18	15	18	69
大学院合計	44	49	60	62	215

4. 資格取得状況

基本情報処理技術者試験、ソフトウェア開発技術者試験、CG エンジニアリング検定は複雑システム工学専攻と情報工学専攻、2 級技術者資格（土木学会認定）は社会環境システム専攻にそれぞれ所属する学生が受験しており、修得した専門内容に関連する資格を毎年取得する傾向が見られる（別紙資料 11：資格取得状況、P.9）。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

1. 学生授業評価アンケート

平成 17 年度から全 15 項目を 1（悪い）～4（良い）で評価した授業評価アンケートを実施している。「総合的に判断した場合の授業に対する満足度」では評価値 2.9 となっており多くの学生が概ね授業に満足していると判断できる（表 13：学生授業評価アンケート評価点の推移）。

表 13 学生授業評価アンケート評価点の推移

No	アンケート内容	平成 17 年 度前期	平成 17 年 度後期	平成 18 年 度前期	平成 18 年 度後期	平成 19 年 度前期
1	授業にはよく出席しましたか。	3.70	3.69	3.78	3.64	3.69
2	授業中によく質問をしましたか。	1.72	1.69	1.84	1.81	1.99
3	授業の予習・復習をよくしましたか。	2.07	2.18	2.19	2.19	2.28
4	授業に必要な予備知識は既に学んでいましたか。	2.43	2.44	2.38	2.44	2.56
5	授業の内容はよく整理されていきましたか。	2.76	2.84	2.71	2.83	2.82
6	授業で使われたテキスト、配付資料は有益でしたか。	2.87	2.87	2.86	2.84	2.89
7	授業内容は将来役立ちそうですか。	2.83	2.94	2.81	2.88	2.87
8	授業内容の難易度は適切で、理解可能な範囲でしたか。	2.73	2.82	2.73	2.80	2.78
9	あなたは授業により知的な刺激を受け、さらに関連する分野を学んでみたいと思いましたか。	2.60	2.73	2.59	2.69	2.67
10	教員の説明は分かりやすかったですか。	2.78	2.86	2.73	2.86	2.83
11	授業では黒板（OHP、ビデオなど）の使い方が効果的でしたか。	2.73	2.82	2.70	2.85	2.78
12	教員は学生の理解度を把握して授業を行いましたか。	2.61	2.70	2.59	2.70	2.70
13	教員は学生に授業への参加（質問、発言、自主的学習など）を促し、質問や討論に充分に対応していましたか。	2.73	2.65	2.79	2.76	2.81
14	授業時間数は十分に確保されていきましたか。	3.19	3.19	3.16	3.22	3.14
15	総合的に判断して、この授業に満足しましたか。	2.90	2.92	2.86	2.88	2.92
	アンケート回収率	30.7%	50.4%	20.5%	53.7%	56.8%

（注意）表内の数値は各設問について学生が 1（悪い）～4（良い）の間で評価した点数の平均値。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生の授業に対する満足度は高く、また、学生 1 人あたり各年平均 1 回発表していることから十分な高い教育成果が上がっていると言える。特に、研究発表の約 20%を海外で行っており、また学生の約 7 %が受賞あるいは入賞している（表 14：学会発表及び受賞件数の割合）ことから、全体として期待される水準を上回ると判断する。

表 14 学会発表及び受賞件数の割合

年度	学生数	発表総数 (件数)	学生 1 人当 たりの延べ発表 件数 (件) *	受賞総数 (件数)	学生の延べ受 賞割合 (%) **
平成 16 年度	749	618	0.83	44	5.9
平成 17 年度	738	690	0.93	49	6.6
平成 18 年度	738	729	0.99	60	8.1
平成 19 年度	788	804	1.02	62	7.9
合計	3,013	2,841	0.94	215	7.1

*学生 1 人当たりの延べ発表件数＝学生数／発表総数

**学生の延べ受賞割合＝受賞総数／学生数×100

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 16～18 年度における職業別・産業別の就職状況（資料 A2-2005、2006、2007 入力データ集：No4-8 就職者職業別、資料 A2-2005、2006、2007 入力データ集：No4-9 就職者産業別）および就職率と進学状況（別紙資料 14：就職率及び進学状、P.10）を示す。就職率は各年度とも博士課程前期では 95%、博士課程後期では 100%と高い水準を保っている。また博士課程後期への進学者数も微増ではあるが毎年増加していることが分かる。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度に博士課程後期修了者の採用に関して企業へのアンケート収集を行った。
表 15 の結果から、分野・適正があれば採用したいという企業がほとんどであるが、専門
知識以外に特にコミュニケーション能力の向上が課題といえる。

表 15 博士課程後期修了者（博士）の採用にかかるアンケート結果

○過去 10 年の博士課程修了者採用歴（28 社回答）

回答項目	採用歴の有無別（社）	
	採用歴のある企業	採用歴のない企業
枠を増加して積極的に採用したい	0	
分野・適性があれば採用したい	18	9
採用の可能性はない（当面は控えたい）	0	1

○専門以外に必要なと思われる能力（複数回答有）

[illegible]

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

博士課程前期および後期修了者の就職率はそれぞれ 95%、100%と高く、職業別・産業別の就職状況からも十分に社会のニーズに応じた学生を輩出しており、全体としては期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「研究発表（口頭発表）件数，受賞件数の増加」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

図 2 に示すように平成 16 年度以降、国際学会を含めて研究発表（口頭発表）件数は概ね増加している（表 11：学生が発表した件数の状況、P. 19-13）。また、学生 1 人あたりの発表平均件数は平成 16 年度から順に 0.83 回、0.96 回、0.99 回、1.02 回と増加している。

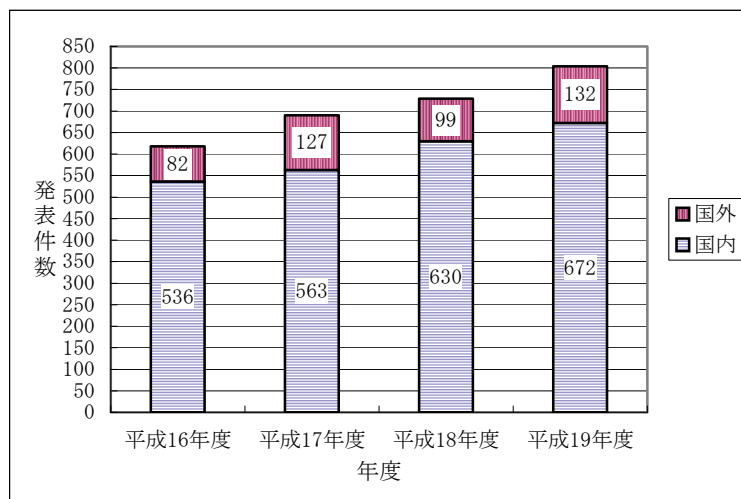


図 2 学生が研究発表（口頭発表）した件数の推移

さらに、学生の受賞件数についても平成 16 年度の 44 件に対し、平成 19 年度には 62 件に増加している（表 12：学生が受けた様々な賞の状況、P. 19-13）。

②事例 2 「海外派遣を通じた教育プログラムの充実と海外渡航補助事業の改善」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 16 年度に国際協力研究科と共同で始まった ECB0 が平成 18 年度から工学研究科独自の取組として独立し、経済産業省実践的 MOT 教授法導入試行事業に選定されている。また、平成 18 年度から海外共同研究を共通科目として新設し、学生の海外派遣を通じた教育プログラムを充実させた。さらに、海外派遣制度の積極的な利用を促す支援事業として、学生の海外渡航費を補助するシステムを改善し、補助を受けた学生は平成 16 年度の 21 件から平成 19 年度の 45 件と倍増している。

③事例 3 「授業評価アンケートの回収率および評価の向上」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

アンケート回収率は当初約 30%であったが、平成 19 年度には約 56%と改善されている（表 13：学生授業評価アンケート評価点の推移、P. 19-14）。また、平成 17 年度前期と比較して平成 19 年度前期では 15 の評価項目の平均評価値で上昇しており、15 項目中 13 項目で改善されている。残りの 2 項目は、4 点を最高点として 3.69、3.14 と元々非常に高い水準を維持しており、全体として授業内容や方法が改善されたと判断できる。

④事例 4 「授業科目の新規設置と授業形態の多様化」（分析項目Ⅱ，Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 19 年度に新たな共通科目として「英語コミュニケーション演習」を開講し、「現代社会と技術倫理」については、発表と討論の時間を 2 回（平成 16 年度）から 7 回（平成 19 年度）と授業時間の 50%程度まで増加させた（別紙資料 7：「現代社会と技術倫理」実施内容、P. 7）。

20. 生物圏科学研究科

I	生物圏科学研究科の教育目的と特徴	・ 20 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 6
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 20 - 6
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 10
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 13
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 16
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 20 - 20
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 23

I 生物圏科学研究科の教育目的と特徴

1. 広島大学の目標

理念5原則の下、大学院課程では、研究と直結した教育を充実させ、質の高い課程博士を輩出し、国際的に活躍できる研究者を養成するとともに、実践的な教育を充実させ、社会的・国際的に通用する高度専門職業人を養成することを目標としている。(資料1：広島大学の理念)

資料1：広島大学の理念 (出典：広島大学案内)

- ① 平和を希求する精神
- ② 新たな知の創造
- ③ 豊かな人間性を培う教育
- ④ 地域社会・国際社会との共存
- ⑤ 絶えざる自己変革

2. 研究科の理念と教育の目的・目標

本研究科は「人間と自然の調和的な共存、生物圏の諸現象の科学的解明と問題解決、人類の福祉と平和への貢献」を理念として、「地域・国際社会における応用生物学・環境学系の高度専門技術者・研究者として、時代と社会の要請に応え得る人材を養成する」ことを教育の目的としている。

この目的達成のために、広島大学における教育の成果と内容に関する中期目標に沿った研究科の目標を設定している。(資料2：大学院教育に関する広島大学と研究科の中期目標の対応表)

資料2：大学院教育に関する広島大学と研究科の中期目標の対応表

(出典：自己点検・評価報告書)

広島大学中期目標	生物圏科学研究科中期目標
Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図る。 (1) 教育の成果に関する目標 (大学院課程) ① 高度な専門性に支えられながらも、専門分野を超えた柔軟な研究意欲を持った創造性豊かな人材を養成する。 ② 優れた研究者を養成するとともに、社会的に評価される能力を備えた高度専門職業人を養成する。 (2) 教育内容等に関する目標 (大学院課程) ① 大学院入試制度を見直し、優れた多様な学生の入学を促す方策を検討する。 ② 留学生の入学を更に促進するとともに受入れ体制の向上を図る。 ③ 国際的に通用するカリキュラムを編成し、習得した知識・技術の水準が国際レベルのものとなるよう教育内容の充実に努める。 ④ 自立した研究活動を促進する研究指導の充実に努める。 ⑤ 国内外の大学間、あるいは本学の研究科・専攻間にまたがる研究指導や単位修得を促進し、柔軟な教育を行う。	Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 豊かな人間性を培い、人間の生産活動と自然環境との調和的な共存を図ることができる教養・基礎学力・応用展開能力を身につけた人材を養成する。 (1) 教育の成果に関する目標 (大学院課程) ① 生物圏に生起する諸現象と人間活動を俯瞰的・統合的に捉え、生物圏科学に関する高度な専門的知識に加え、専門分野を超えた柔軟な発想と研究意欲を持った創造性豊かな研究者及び高度専門技術者を養成する。 ② 教育の成果と修了後の進路等との連携を図る。 (2) 教育内容等に関する目標 (大学院課程) ① 生物圏科学に関して俯瞰的・統合的な視点と高度な専門知識が修得できる教育内容を編成する。 ② 社会人特別選抜を促進して、多様な学生を受け入れる。 ③ 国際的・社会的に適応性のあるカリキュラムを編成し、学位取得と習得した知識・技術の水準が一致するよう教育内容の充実に努める。

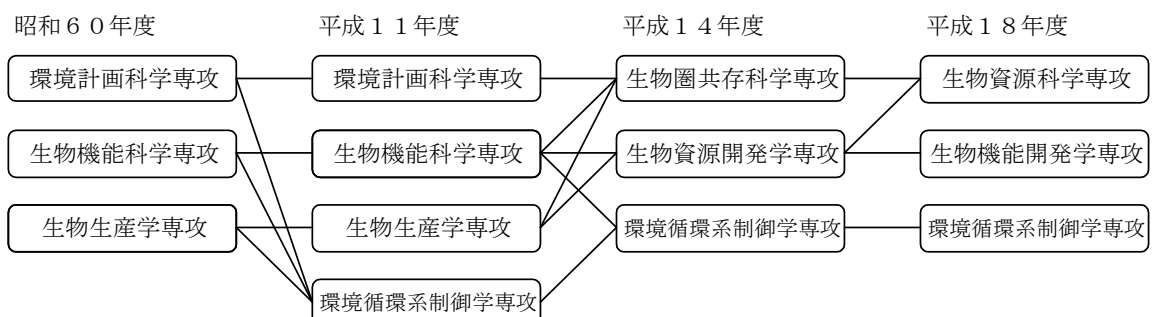
広島大学中期目標	生物圏科学研究科中期目標
(3) 教育の実施体制等に関する目標 ① 最前線の研究成果を基盤として、学生の知的・専門的能力を発展させ、倫理的・文化的資質を最大限に高める教育を行う体制を整えるとともに、学問の高度化・複合化と社会的ニーズの変化に対応したカリキュラムの整備を行う。 ② 国際的に活躍できる人材の育成のために、外国語による高度なコミュニケーション能力を高める教育体制を整える。 ③ 学士課程においては、多様な学習ニーズに対応し、主体的・自主的な学習態度を育成する教育体制を構築する。 ④ スポーツや各種芸術文化・ボランティア等の自主的な課外活動を学士課程教育の一環として捉え、積極的に支援する体制を確立する。 (4) 学生への支援に関する目標 学習環境を整え、学生相談体制を強化するなどして、学生への支援を効果的に行う。	(3) 教育の実施体制等に関する目標 (大学院課程・学士課程共通) ① 自学自習環境を整備・充実し、学習活動の日常化を図る。 ② 教育活動の評価を実施する効率的な評価体制を構築するとともに、個々の教員の教育活動を適切に評価する尺度及び評価システムを構築する。 ③ 高等教育機関の職員としての意識改革と資質向上を図るため、教授法、評価法、教材開発、相談活動等に関する研修(FD)を継続的・組織的に実施する研修体制を整える。 (大学院課程) ① 先端的研究成果を基盤として、学生の知的・専門的能力を発展させ、倫理的・文化的資質を最大限に高める教育を行う体制を整えるとともに、学問の高度化、複合化と社会的ニーズに対応したカリキュラムに必要な教育体制を構築する。 ② 自立した研究活動を可能とする研究指導の充実を図る。 ③ 国際的に活躍できる人材の育成のために、外国語による高度なコミュニケーション能力を養成するために必要な教育体制を整える。 (4) 学生への支援に関する目標 学生が充実した大学生活を送り、所定の教育目標が達成できるように、学生への各種支援・援助を行える体制を整え、必要な措置を講じる。

3. 研究科の特徴

1) 組織の沿革

生物生産学部の農学研究科と総合科学部の環境科学研究科の修士課程を融合し、博士課程として発足した(昭和60年度)後、大学院講座化に伴い、協力講座を含む3専攻に改組、再編した(平成14年度)。18年度には「広島大学中期目標」に沿って、研究科を改組した。(資料3：本研究科の沿革)

資料3：本研究科の沿革 (出典：生物圏科学研究科 HP)



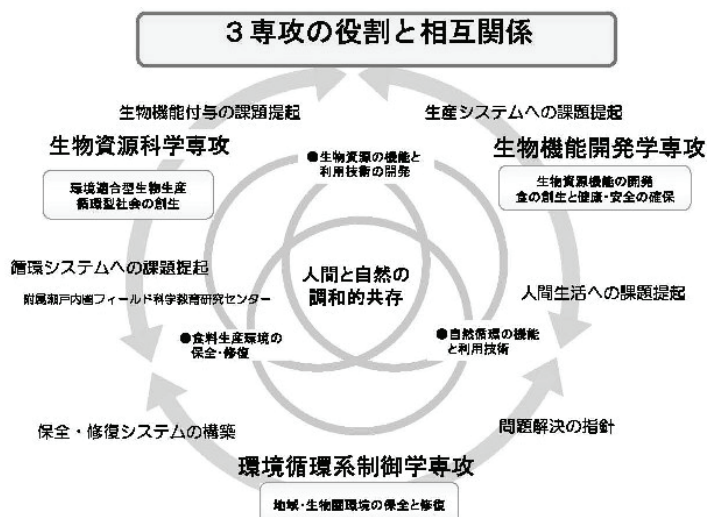
2) 組織の特徴

研究科は、生物資源科学専攻、生物機能開発学専攻、環境循環系制御学専攻の三つの教育単位(専攻)で構成されている。3専攻は俯瞰・総合的教育研究を目指して互いに連携している。(資料4：3専攻の概略と人材養成目的、資料5：3専攻の役割と相互関係)

資料４：３専攻の概略と人材養成目的（出典：生物圏科学研究科細則）

	博 士 課 程 前 期	博 士 課 程 後 期
研究科	自然と調和する持続的な生物生産活動の創出と展開，生物機能・生物資源の活用とその高度利用技術の開発及び生物圏内の循環系を評価・予測・制御する技術の開発に関する教育・研究を実践し，地域・国際社会における応用生物学・環境学系の主に高度専門技術者として，時代と社会の要請に応え得る人材を養成する。	自然と調和する持続的な生物生産活動の創出と展開，生物機能・生物資源の活用とその高度利用技術の開発及び生物圏内の循環系を評価・予測・制御する技術の開発に関する教育・研究を実践し，地域・国際社会における応用生物学・環境学系の主に研究者として，時代と社会の要請に応え得る人材を養成する。
生物資源科学専攻	資源生物の生体機能と生態の解明，先端的生物生産技術の開発及び循環型生物生産社会システムの構築のための理論と方法を習得させる教育・研究を行うことにより，生物生産に関する高度な知識・技能を習得し，それらの実践的な応用を通して，社会に貢献できる人材を養成する。	資源生物の生体機能と生態の解明，先端的生物生産技術の開発及び循環型生物生産社会システムの構築のための理論と方法をもとに，研究能力と応用展開能力を習得させる教育・研究を行うことにより，生物生産に関する高度な知識・技能を習得し，それらの実践的な応用と発展を通して，社会に貢献できる人材を養成する。
生物機能開発学専攻	分子・細胞の視点から生物機能を理解して活用するため及び食資源の視点から生物資源を理解して活用するための理論と方法を習得させる教育・研究を行うことにより，生物機能及び生物資源の活用に関する知識・技能を習得し，それらの実践的な応用を通して，社会に貢献できる人材を養成する。	分子・細胞の視点から生物機能を理解して活用するため及び食資源の視点から生物資源を理解して活用するための先進的な理論と方法，研究能力及び応用展開能力を習得させる教育・研究を行うことにより，生物機能及び生物資源の活用に関する高度な知識・技能を習得し，それらの応用と発展を通して，社会に貢献できる人材を養成する。
環境循環系制御学専攻	生物圏内の循環系の評価・予測・制御について，学外機関と連携しつつ教育・研究を行い，特に山・川・海にまたがる瀬戸内圏をモデル圏域とすることにより，地球規模に及ぶ広域環境を俯瞰でき，かつ地域の要請にも応え得る人材を養成する。	生物圏における物質循環及び生物生産に関する評価・予測・制御について，地域から地球規模，過去から未来など多様な時空間尺度での教育・研究を行うことにより，地球環境や社会経済環境の変動に関して高度に専門的・即応的・国際的な対応能力を有する人材を養成する。

資料５：３専攻の役割と相互関係（出典：自己点検・評価報告書）



3) 教育上の特色

第1に、瀬戸内海や中国山地のフィールドを活用した技能・応用教育を重視している。
第2に、学外連携機関とのネットワーク型教育による規模と集積の効果を働かせている。
第3に、他大学出身者はもとより、社会人(シニアを含む)・留学生に広く門戸を開き、多様な社会ニーズに応えながら、地域貢献と国際貢献を図っている。

4. アドミッションポリシーと入学者の状況

研究科の理念と人材養成目的に基づき、研究科のアドミッションポリシーは、多様な生物やフィールド科学に関心を抱き、食料生産と環境保全のためのチャレンジ精神を発揮し、生物の多様な機能の解明・利用に関心が高く、倫理観を持つ者としている。

年度による変動はあるが、研究科の定員充足率は、前期課程で約130%、後期課程で90%程度である(分析項目Iにて詳述)。(資料6：研究科の目標とアドミッションポリシー)

資料6：研究科の目標とアドミッションポリシー（出典：生物圏科学研究科細則）

【目標】

生物圏科学研究科は、以下の教育と研究を実践し、地域・国際社会における応用生物学・環境学系の高度専門技術者・研究者として、時代と社会の要請に応えうる人材を養成します。

- 1) 自然と調和する持続的な生物生産活動の創出と展開
- 2) 生物機能・生物資源の活用とその高度利用技術の開発
- 3) 生物圏内の循環系を評価・予測・制御する技術の開発

【アドミッションポリシー】

生物圏における多様な生物や諸現象およびフィールド科学に関心があり、次のような意欲と資質をそなえた大学院生を求めます。

- 1) 食料生産とそのための環境保全・修復の分野において、チャレンジ精神が旺盛である。
- 2) 生物の多様な機能の解明や有効利用に関心が高い。
- 3) 課題についての的確な思考力と解決能力をそなえている。
- 4) 知の体系に裏打ちされた倫理観をもっている。

[想定する関係者とその期待]

- 1) 入学希望者：広島大学及び中四国地区を中心とした他大学の出身者、社会人、留学生などが対象である。多様なニーズを持ち、複数の入学機会を期待している。
- 2) 在学生：多様なニーズ・学習歴を持つ学生が対象である。学位の取得プロセスを明示した上で、能力に応じた教育と指導が行われることを期待している。
- 3) 修了生の受入れ社会：国や県、食品・化学工業等の製造業での研究開発部門、サービス業を含めた広い分野が対象である。幅広い知識と高度な専門能力を有する人材の輩出を期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1) 教育指針

カリキュラムは専攻単位で組まれているが、院生は幅広く関連領域、境界領域の知識と技術を身に付け、人間と自然の調和的な共存を学ぶ。(資料4:3専攻の概略と人材養成目的, 資料5:3専攻の役割と相互関係 P20-4)

2) 教員組織の配置状況

研究科の専任教員数は73名、これに加えて学外の5研究機関と連携協定を結び、客員の教授9名、准教授6名及び外国人教員1名が院生の教育指導にあたっている。なお、練習船豊潮丸及び教員(2名)は学部所属であるが、院生教育にも活用されている。(資料7:教員の配置状況, 資料8:連携先機関の一覧, 別添資料1:講座・教育科目・授業科目の一覧表 P1, 2)

資料7:教員の配置状況 (出典:自己点検・評価報告書)

専攻名	生物資源科学	生物機能開発学	環境循環系制御学	合計	留学生担当
担当教員	31名 教授 14名 准教授 14名 講師 1名 助教 2名	24名 教授 13名 准教授 9名 講師 0名 助教 2名	18名 教授 9名 准教授 8名 講師 0名 助教 1名	73名 教授 36名 准教授 31名 講師 1名 助教 5名	2名 教授 1名 准教授 1名 専攻の教員も兼任 (注1)
連携教員	0名	6名 教授 4名 准教授 2名	9名 教授 5名 准教授 4名	15名 教授 9名 准教授 6名	
外国人特任教員		1名 教授 1名		1名 教授 1名	
院生定員					
前期	30名	24名	19名	73名	
後期	12名	12名	9名	33名	

(注1) 留学生担当教員(教授1名、准教授1名)は、留学生(一部に外国人研究生を含む)を対象に生物圏科学に関する概論と演習を担当。また、専門の授業科目をもち、院生指導にもあたる。

(注2) 平成20年1月1日現在。

資料8:連携先機関の一覧 (出典:自己点検・評価報告書)

- (独)産業技術総合研究所中国センター (教授2人、准教授1人)
- (独)農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター (教授1人、准教授2人)
- (独)海洋研究開発機構 (教授2人、准教授1人)
- (独)酒類総合研究所 (教授2人、准教授1人)
- (株)林原生物化学研究所 (教授2人、准教授1人)

3) 院生数の推移

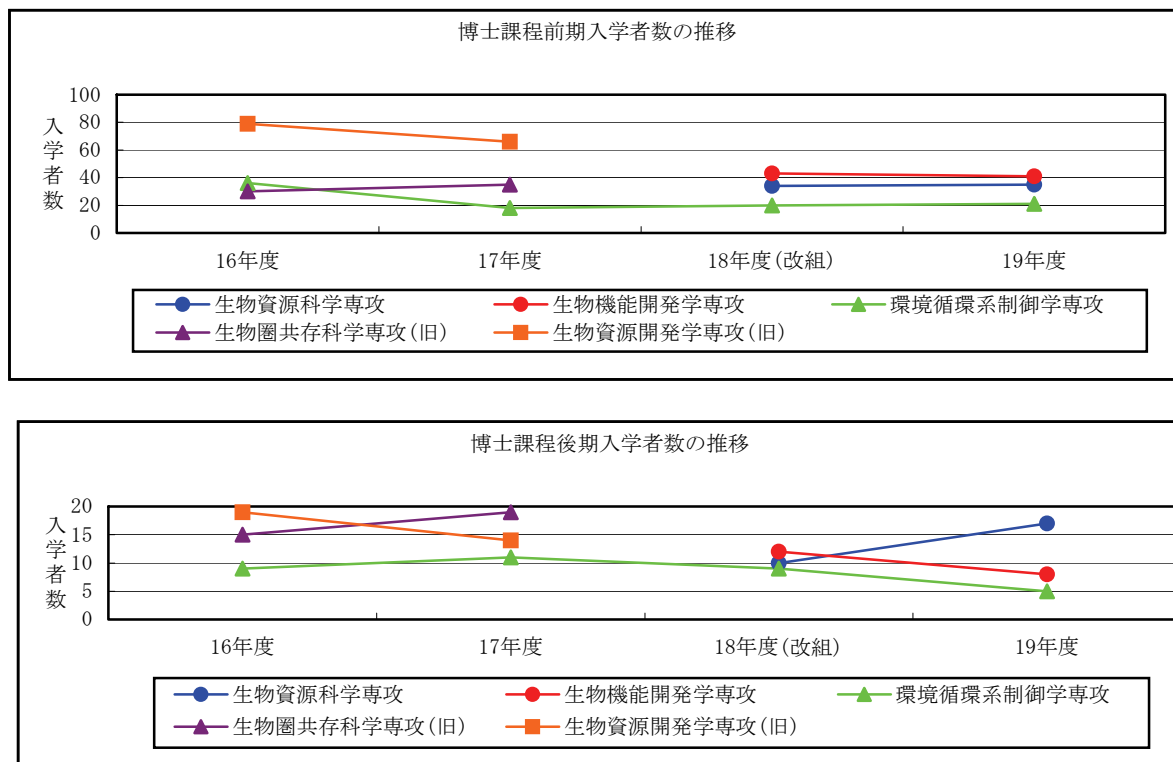
①博士課程前期

各年度の入学者数は資料9:入学者数の推移に示した。新体制に移行(改組)した平成18年度から19年度にかけて在籍者数が増え、定員充足率は約130%である(別添資料3:年度別の学生定員数と在学生内訳 P3)。これは、学部卒業生の進学率が高まっていることに加え、中四国地方の他大学から進学してくる学生が増えているためである。研究科はこの地域の拠点大学として機能している。生物機能開発学専攻の定員充足率が170%と高く、今後も入学希望者の増加が見込まれることから、19年度に同専攻に助教を新たに配置した。今後、研究科全体の定員を見直し、教員の配置等の適正化をはかる予定である。(資料10:定員充足率の推移 P20-7)

②博士課程後期

新体制に移行（改組）した平成 18 年度及び 19 年度の後期の定員充足率は、90% 台であり、定員をほぼ満たしている。しかし、生物資源科学専攻以外では定員確保がしだいに難しくなっている。研究科では、後期院生に対して種々の支援制度を設けるなどして、進学希望者の需要の掘り起こしに努めている。（資料 10：定員充足率の推移）

資料 9：入学者数の推移（出典：自己点検・評価報告書）



（注）大学情報データベース データ分析集:No.2 で公表されている定員数，在籍者数，定員充足率に誤りがあり，訂正を要請している。上記の数値が正しい数値である。

資料 10：定員充足率の推移（出典：自己点検・評価報告書）

博士課程前期（各年度 10 月 1 日） 単位：%

	16 年度	17 年度	18 年度(改組)	19 年度
生物資源科学専攻			113.3	116.7
生物機能開発学専攻			179.2	170.8
環境循環系制御学専攻	116.1	58.1	105.3	110.5
生物圏共存科学専攻	69.8	81.4		
生物資源開発学専攻	154.9	129.4		
合 計	116.0	95.2	131.5	132.9

博士課程後期（各年度 10 月 1 日） 単位：%

	16 年度	17 年度	18 年度(改組)	19 年度
生物資源科学専攻			83.3	141.7
生物機能開発学専攻			100.0	66.7
環境循環系制御学専攻	60.0	73.3	100.0	55.6
生物圏共存科学専攻	71.4	90.5		
生物資源開発学専攻	73.1	53.8		
合 計	69.4	71.0	93.9	90.9

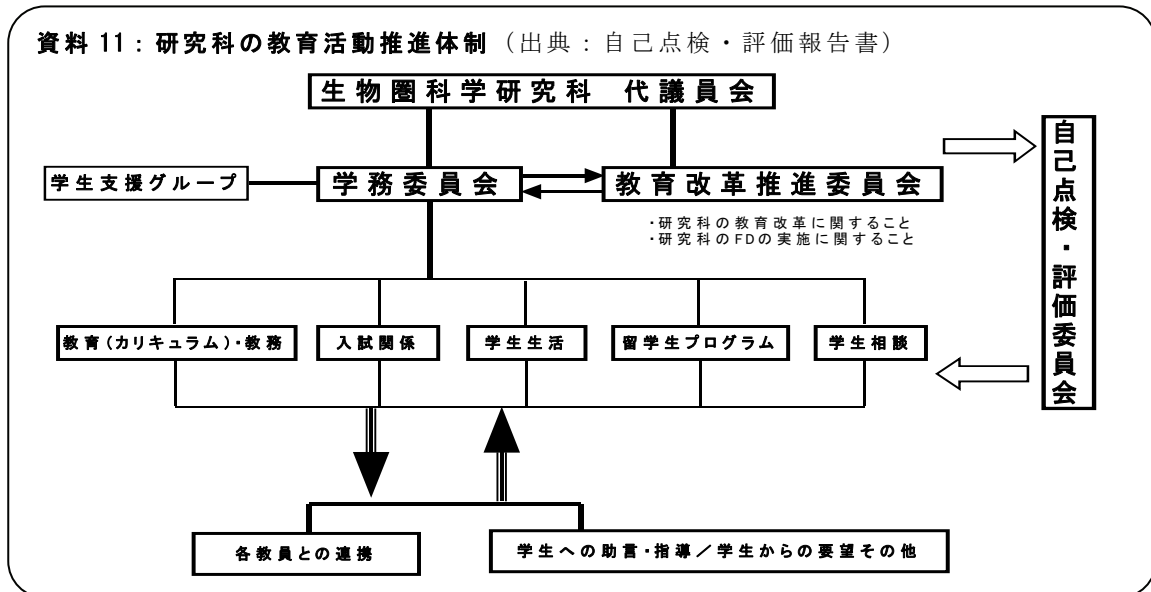
（注）大学情報データベース データ分析集:No.4 で公表されている定員数，在籍者数，定員充足率に誤りがあり，訂正を要請している。上記の数値が正しい数値である。

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

研究科の教育活動は，学務委員会が日常的な教育内容・方法の改善に向けて取り組み，教育改革推進委員会が中長期的な視点で改善の方向性を示し，主として，この二つの委員会と自己点検・評価委員会で PDCA サイクルをスパイラルアップさせ，大学院教育の改善を行っている。重要事項については，二つの委員会の議論を踏まえて，代議員会で方針を決定している。教育カルテの計画と実践について FD を開催し，教育活動の進め方を教員に徹底した。また，研究科及び全学で開催された FD にも教員は積極的に参加した。(資料 11：研究科の教育活動推進体制)

資料 11：研究科の教育活動推進体制（出典：自己点検・評価報告書）



1) 学務委員会によるカリキュラム・マネージメントの強化

平成 16 年度法人化以前には，カリキュラムの体系化が充分ではなく，修士・博士論文の作成過程に関するマニュアルも整っていなかった。学務委員会は，教育活動の充実を目指して改善工程表を作り，シラバスや学生便覧の改定をはかり，HP の内容を一新した。論文作成過程のマニュアルを作成し，複数教員による指導体制を充実させるためにスケジュールを見直した。(資料 12：学務委員会による教育実施体制の改善活動，資料 16：修士論文の作成プロセス P20-13，資料 17：博士論文の作成プロセス P20-14)

資料 12：学務委員会による教育実施体制の改善活動（出典：自己点検・評価報告書）

項 目	活 動 内 容	成 果
I（1～5） 学務委員会による授業等の一元的管理	専攻・講座単位でばらつきがあった授業形態、演習・実験等の位置づけを統一した。連携講座に所属する院生、社会人、留学生など多様な学生に応えるための体制を整備した。	教育活動の水準を確保するための体制ができあがり、専攻を単位に教育活動をさらに充実させることができた。連携講座との双方向授業が増えた。
II（6～11） 修士論文作成に関するプロセス化とマニュアル化	複数指導体制の充実をはかり、論文作成に対する種々のインセンティブを設けた。	副指導教員による助言活動が活発になり、論文作成に関する院生の自覚が高まった。
III（12～15） 博士論文作成に関するプロセス化とマニュアル化	博士論文作成に向けた準備過程を明確にし、複数教員による充実した指導が行えるように徹底をはかった。	複数指導体制が実質化し、論文作成に向けたステップ化がはかれた。
IV（16・17） シラバス等の充実	シラバスの内容の充実をはかり、留学生への対応として英語版を作成した。	シラバスにもとづいた授業内容・成績評価等が保証された。留学生の履修環境が大幅に改善された。
V（18・19） 学生便覧及び HP の大幅改訂	従来の学生便覧をわかりやすくするために大幅改訂した。HP を活用した院生の書類手続き・提出作業の効率化をはかった。	博士前期・後期に分けて院生が理解しやすくし、学生支援グループでも平易に説明できるようになった。HP では論文作成等の過程と必要な書類手続きを平易に解説し、院生の作業効率を高めた。

（注）詳しい活動項目については「別添資料 4：学務委員会による教育実施体制の改善活動事例 P4」を参照。

2）教育カルテの計画と試行

教育改革推進委員会では、教員の指導及び院生の勉学状況を記録していく教育カルテの導入を検討し、19 年度 10 月入学生より履修方法に関する指導、研究計画、論文作成の経過などを記録する試みを始めた。20 年度からはより実効性の高いシステムを導入することにした。（別添資料 5：教育カルテとステップアッププログラムによる体系的な教育課程 P5）

3）授業評価の実施と改善

学生による授業評価を実施し、教育活動のあり方を議論する資料として用いている。評価結果を基にシラバスの充実、成績評価の明確化、英語シラバスの完全実施、使用する教材の二カ国語併記などの改善を図った。

4）教育活動を支える事務体制の強化

教育活動を支える事務体制を強化した。電子掲示板に加えて HP の活用を図った。手続き書類の作成手順についてわかりやすく解説したものを HP に掲載した。留学生に対しては、説明書類の英語化を図り、「日常的質問事項の Q&A 資料」を作成した。「Drop-in Desk」（DiD 何でも相談窓口）の機能拡充を図って、留学生がかかえる教育研究上の悩みや、日常的生活上の相談を受けた。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

- ① 法人化後、教育改革推進委員会及び学務委員会を中心に教育体制の改善が続けている。教育実施体制の活動改善数は 19 項目を数え、多数の大きな改善を行った。（別添資料 4：学務委員会による教育実施体制の改善活動事例 P4）
- ② 日常的なマネジメントは学務委員会と学生支援グループ、教育プランについては教育改革推進委員会という役割分担を確立し、問題解決のための体制を整えた。ひとつひとつの改善は小さいが、多数の改善を積み重ねて質を高めてきた。（資料 11：研究科の教育活動推進体制 P20-8）

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

三つの専攻を単位にカリキュラムを編成し、授業科目は必修科目、選択必修科目(コア科目)及び選択科目に分類し、必修科目は講義科目と演習・実験科目に区分している。フィールド教育及び実験実習の充実に力を入れており、学生は専攻の枠を超えて科目を選択できる。一方、高度に訓練された専門的技術者を養成するという目的を達成するために、講座を単位に演習・実験科目を開設している。博士課程前期は30単位以上、博士課程後期は6単位以上が修了要件となる。

(別添資料1：講座・教育科目・授業科目の一覧表 P1, 2, 別添資料6：履修方法 P5, 別添資料7：時間割 P5, 6, 別添資料8：シラバスの例(講義と実験実習) P6, 7)

【教育課程編成の特徴】

① 幅広く受講できるカリキュラム

前期院生は所属する専攻の必修科目に加え、他専攻の科目及び5単位を超えない範囲で他研究科の科目を選択できる。

② 演習・実験の充実

講義には概論的な内容が盛り込まれるため、専門性のレベル維持は演習・実験等で図っている。フィールド調査を組み入れて調査及び分析手法の習得に力を入れている。

③ 共同セミナー

共同セミナーは、研究科内外で開催される研究会(5研究科連携共同セミナー及びManagement of Technology(MOT)を含む)に院生が参加し、幅広い科学知識を身に付けるという趣旨で設けている。院生は研究会に15回以上参加し、毎回レポートを主指導教員に提出する。主指導教員はレポートを評価し、学務委員会が単位認定を行う。

④ 英語で行う講義・演習

留学生には、日本の農林水産業の概要、食料資源の利用、環境問題の基礎的な事項などを扱う特別授業がある。各専攻は、セメスター当たり1科目以上英語で行う授業を開講している。この措置は留学生のためのものであると共に、日本人院生の英語能力向上を目指している。また、外国人特任教授による講義・演習があり、学生の英語によるプレゼンテーション能力の向上を図っている。(別添資料2：外国語(英語)による講義 P3)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1) 入学者の多様化への対応

最近、本学部からの進学者の割合が6割まで下がり、他大学から進学してくる学生が増えている。後期院生は、他大学出身者に加え、社会人や留学生が増えて、多様な学習歴や社会経歴を配慮した教育指導の充実が課題になっている。(別添資料9：大学院生の出身校別割合, 別添資料10：社会人院生数の推移 P8)

① 前期院生への対応

多様なバックグラウンドを持つ学生に対して、第1セメスター開始前に(ステップアッププログラムにおける0M時)学生と指導教員が面談を行い(教育カルテ)、学生の要望を十分考慮し、授業の履修指導や研究指導方針を決定している。(別添資料5：教育カルテとステップアッププログラムによる体系的な教育課程 P5)

②社会人院生への対応

社会人院生については、入学時に履修上の特例措置が必要かどうかをたずねている。Web-cat や電子メールを利用した指導を取り入れている。職業を有する社会人院生は、通常の就業年限を超えて課程を修了することができる「長期履修制度」がある。平成 19 年度に特例措置を申請した後期院生は 11 人、長期履修制度を申請した院生は 3 人であった。

(別添資料 11：社会人特例措置対象者数 P8)

③外国人留学生への対応

留学生数は研究科再編を境に減少し、19 年度入学者は 16 人であった。留学生向けの特例授業を準備し(資料 7：教員の配置状況 P20-6)、一般授業についても英語で行う授業の割合を高め、更に英語資料を準備して対応している。(資料 13：外国人留学生数の推移)

資料 13：外国人留学生数の推移 (出典：自己点検・評価報告書)

博士課程前期入学年度別留学生数 (地域別)

地 域 名	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
アジア	8	5	7	5
中 東				
南 米		2		
ヨーロッパ	2		1	
アフリカ	2		1	
合 計	12	7	9	5

博士課程後期入学年度別留学生数 (地域別)

地 域 名	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
アジア	5	13	5	7
中 東	1	1		
南 米	1			
ヨーロッパ			1	
アフリカ		2	6	4
合 計	7	16	12	11

2) 院生の国際化対応を促す取組

①外国人特任教授の配置

外国人特任教授による生物圏科学概論の講義と演習を 19 年度から開始した。複数の教員を短期間招聘し、最新情報に基づく授業内容としている。日本人学生及び留学生を対象にした、英語のプレゼンテーション能力を高めるための演習にも取り組んでいる。(別添資料 2：外国語(英語)による講義 P3)

②授業英語化の取組

19 年度より専攻毎に完全に英語で行う授業科目を 2 科目 4 単位に増やした。また、全科目で英語版のシラバスを作成している。指定授業以外についても、受講者の履修状況をみて英語を併用した授業を行っている。(別添資料 8：シラバスの例(講義と実験実習) P6, 7)

3) ネットワーク型教育組織

院生は外部の連携提携研究機関において講義を受け、実験・実習を履修することができる。(資料 14：連携学生数の推移)カリキュラムの中に客員教員の授業科目を組み込んでおり、双方向授業を行っている。なお、教育改革推進委員会では今後の連携講座とのネットワーク型カリキュラムの効果的な活用法について検討を行っている。(別添資料 12：平成 19 年度に実施された双方向授業科目名、受講者数 P9)

資料 14：連携学生数の推移（出典：自己点検・評価報告書）

博士課程前期

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
生物機能開発学専攻	3	3	3	4
環境循環系制御学専攻	2	3	1	3
計	5	6	4	7

博士課程後期

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
生物機能開発学専攻	1	2	0	1
環境循環系制御学専攻	1	0	2	0
計	2	2	2	1

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

- ①本研究科が図ってきた教育内容の充実の水準は、中期計画が掲げた目標を達成している。（資料 15：研究科の中期計画との対比（分析項目Ⅱに関係した項目））

資料 15：研究科の中期計画との対比（分析項目Ⅱに関係した項目）（出典：自己点検・評価報告書）

中 期 計 画	活 動 の 到 達 度
Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 （省略） （２）教育内容等に関する目標 ① 生物圏科学に関して俯瞰的・統合的な視点と高度な専門知識が修得できる教育内容を編成する。 ② 社会人特別選抜を促進して、多様な学生を受け入れる。 ③ 国際的・社会的に適応性のあるカリキュラムを編成し、学位取得と習得した知識・技術の水準が一致するよう教育内容の充実を図る。	専攻を単位に、講義・演習・実験を効果的に配置するとともに、英語で行う授業を増やし、修士論文作成のステップ化に向けた準備を整えた。計画・中間報告・審査という一連の流れを作り、複数指導体制が機能するように整えた。また、英語授業の充実にも努めた。 博士課程後期では社会人入学の割合が年々高まり、平成 19 年度は 37% になった。留学生も多数在籍しており、多様な勉学ニーズに応える体制を整えた。 一般授業の英語化、外国人特任教授による講義と演習などによる国際化対応と、Management of Technology (MOT, 他研究科との共通講義) 教育による経営のわかる理工農系人材の育成のための講義を整備した。

- ②シラバスの充実から始まり、修士論文及び博士論文の作成プロセス化、複数指導体制の確立に至るまで、多数の改善項目が実施された。（資料 12：学務委員会による教育実施体制の改善活動 P20-9）

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1) 各専攻における多様な授業科目の提供

博士課程前期では高度専門技術職技術者を、後期では地域・国際社会における時代と社会の要請に応えうる研究者を養成することを目的に、3専攻はそれぞれの個性を活かした教育活動を行っている。生物資源科学専攻では、講義の中に実践的なテーマを加え、中山間地域、島嶼部、海外での実習活動と結びつけている。生物機能開発学専攻では、広範囲の生命現象の分子・細胞レベルでの解明法やその特異な機能の活用の技術教育、また、食品製造プロセスに直結するテーマを設定し、実践力を身につけさせる演習・実験に重きをおいている。環境循環系制御学専攻では、陸域、大気、水域の教育科目をバランス良く含み、地球表層での物質の循環に関する評価・予測・制御について講義・実験実習等を開講している。(別添資料1:講座・教育科目・授業科目の一覧表 P1, 2, 別添資料6:履修方法 P5, 別添資料7:時間割 P5, 6)

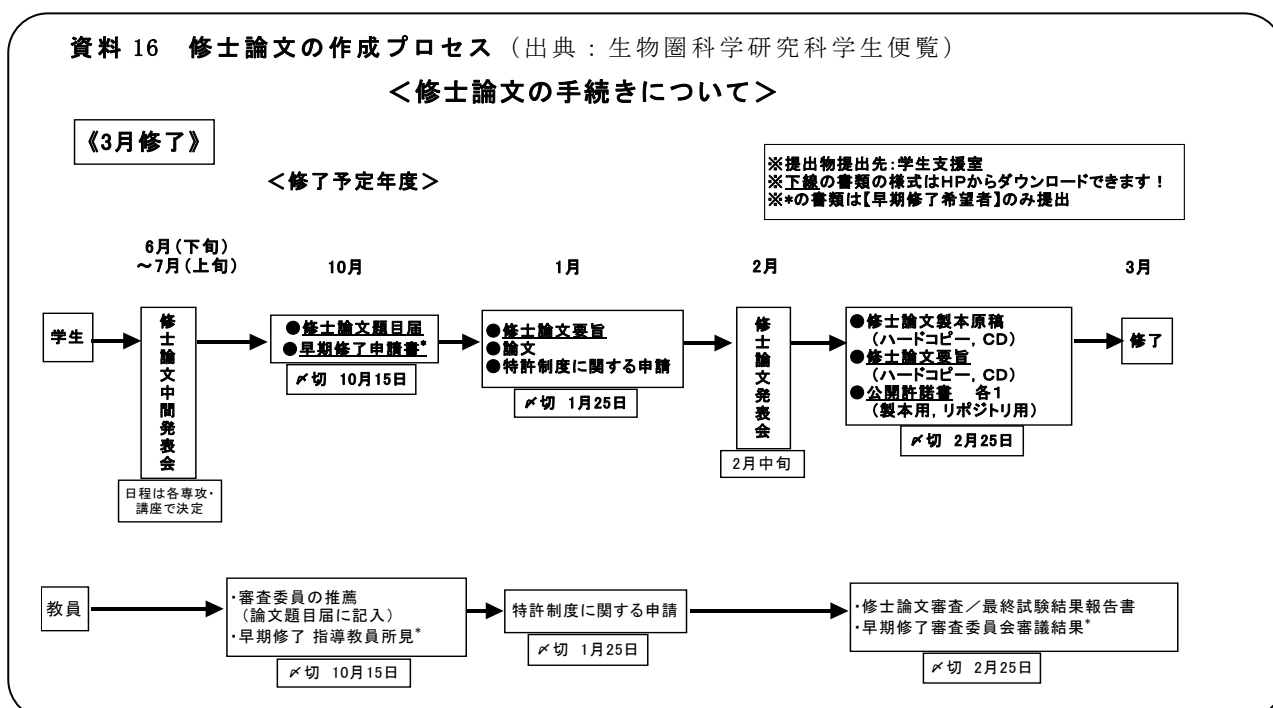
2) 複数指導体制の確立と論文作成のプロセス化

研究科では、複数指導体制を強め、特別研究の成果である修士論文・博士論文の作成過程の充実に努めている。作成過程をわかりやすくマニュアル化し、院生がどのように準備し、主・副指導教員がどのような指導・助言活動を行うかを示した。なお、副指導教員に対しても院生指導経費を配分している。(資料16:修士論文の作成プロセス, 資料17:博士論文の作成プロセス)

① 修士論文

学会発表を奨励し、複数指導体制のもと中間発表会を開催すると共に、提出された論文草稿をもとに教員は助言票を作成する。院生はそれに基づいて修正・加筆して最終稿を完成させ、発表審査会に臨むという一連の流れを示している。なお、最終稿を電子化して閲覧できるシステムを構築している(特許申請等の関係で非公開のものは除く)。

(資料16:修士論文の作成プロセス)



②博士論文

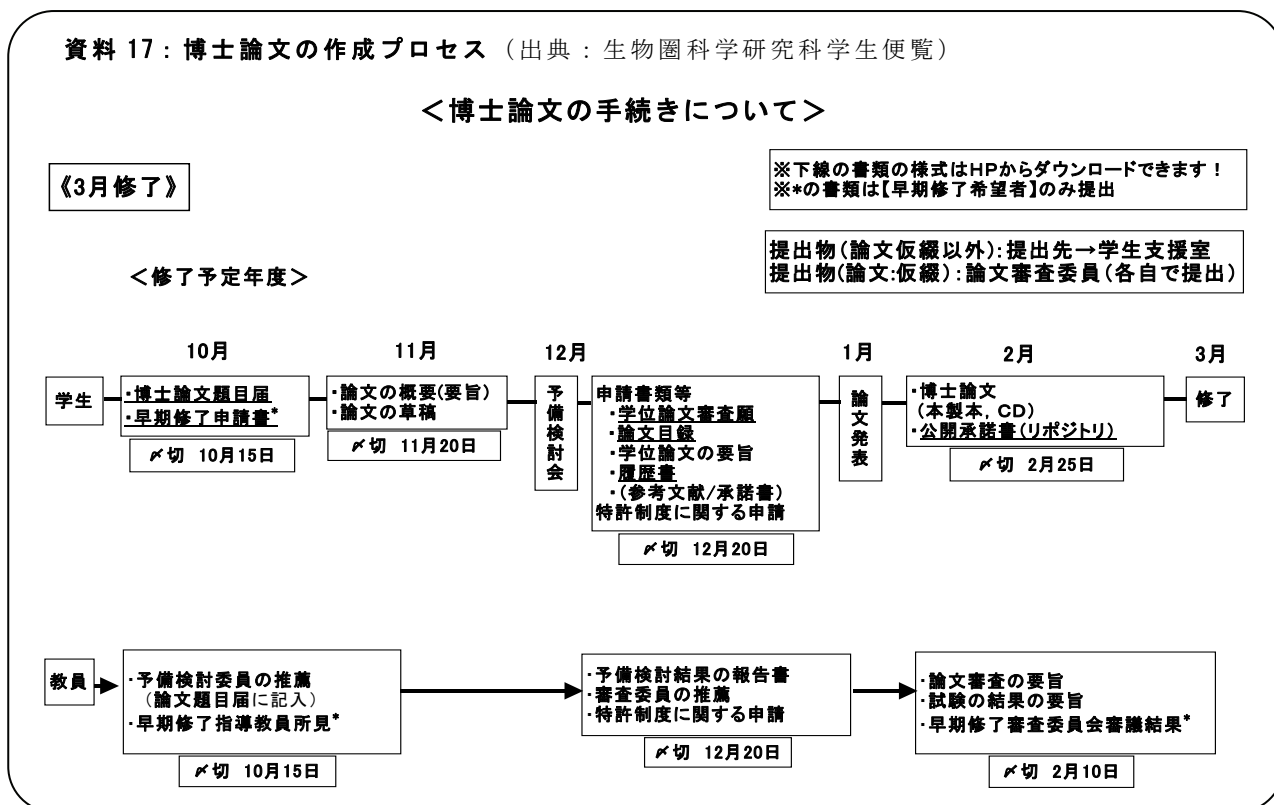
博士論文作成にかかわる複数指導体制を充実させるため、次の措置をとった。

- 1) 学部等の学務日程と重ならないスケジュールに調整した。
- 2) 草稿論文提出を早めて指導教員による助言活動が余裕をもって行えるようにし、予備検討会での質疑応答の充実を図った。
- 3) 助言内容が十分に反映された論文が提出されるよう、指導教員に徹底を求めた。

こうした改善が博士論文の質の向上につながり始めている。

(資料 17：博士論文の作成プロセス)

資料 17：博士論文の作成プロセス（出典：生物圏科学研究科学生便覧）



観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1) 教育カルテ及びステップアッププログラムの導入

教育カルテ及びステップアッププログラムを基に、研究計画の作成を通じて、各教員は院生に対して、国内外の学会への参加を促し、調査研究の成果発表を定期的に行うよう指導している。(別添資料 5：教育カルテとステップアッププログラムによる体系的な教育課程 P5)

2) 主体的な学習を支援する活動

①早期修了制度

研究科は前後期とも早期修了制度を設けており、この4年間で前期2人、後期5人が早期修了した。

②リサーチ・アシスタント制度

博士課程後期の院生が教員等の実施する研究プロジェクトに参加して調査研究補助を担当する制度を設け、1人当たり年間24万円を限度に謝金を支払っている。この4年間で40人を採用した。(資料 18：RA採用者数の推移)

資料 18 R A 採用者数の推移（出典：自己点検・評価報告書）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
R A	11	11	9	9

③授業料免除

大学が実施する授業料免除制度があり，研究科で延べ 13 人が採用された。

④研究費支給

研究科は博士課程後期の院生に 1 人当たり 50 万円の研究費を支給している（博士課程後期学生の主体的な応募により，厳正に選考される）。19 年度は 13 人の応募があり，3 人の院生に支給した。

⑤国際学会報告者に対する旅費支援

国際学会で報告する院生に対して旅費を支給している。19 年度で前期院生 4 人，後期院生 6 人に支給した。

⑥社会人院生のための通学費支援制度

県外から通学してくる 5 人の社会人院生に対して年間 1 人当たり 10 万円を限度に支給した。

⑦海外派遣支援

広島大学には短期交換留学プログラムがあるが，留学した学生数は 3 名であった。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

- 1) 院生が目的意識をもって実験や調査活動ができるよう，カルテシステムを計画するなど，体制を整備しつつある（別添資料 5：教育カルテとステップアッププログラムによる体系的な教育課程 P5）。
- 2) 複数指導体制を充実させることに努め，論文作成のためのステップ化がなされている。（資料 16：修士論文の作成プロセス P20-13，資料 17：博士論文の作成プロセス P20-14）
- 3) 研究科独自の修学支援制度（研究費支援，国際学会報告者に対する旅費支援，社会人院生のための通学費支援制度）が整備され，有効に活用されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

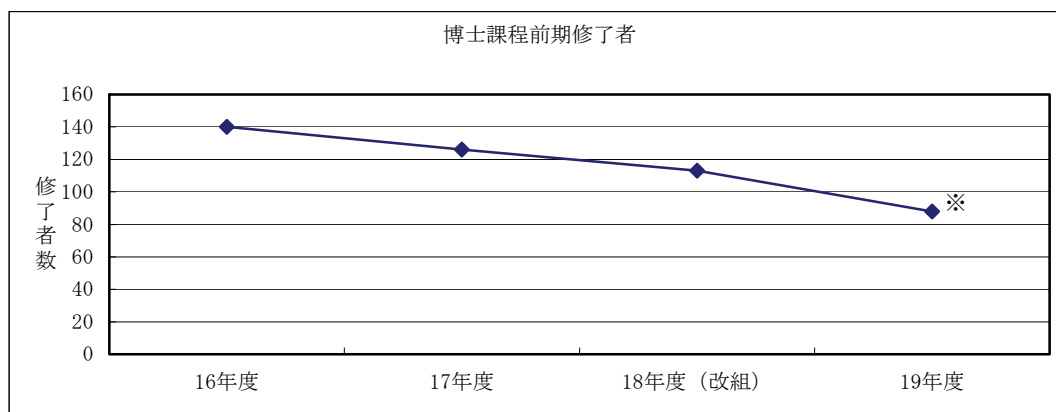
(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

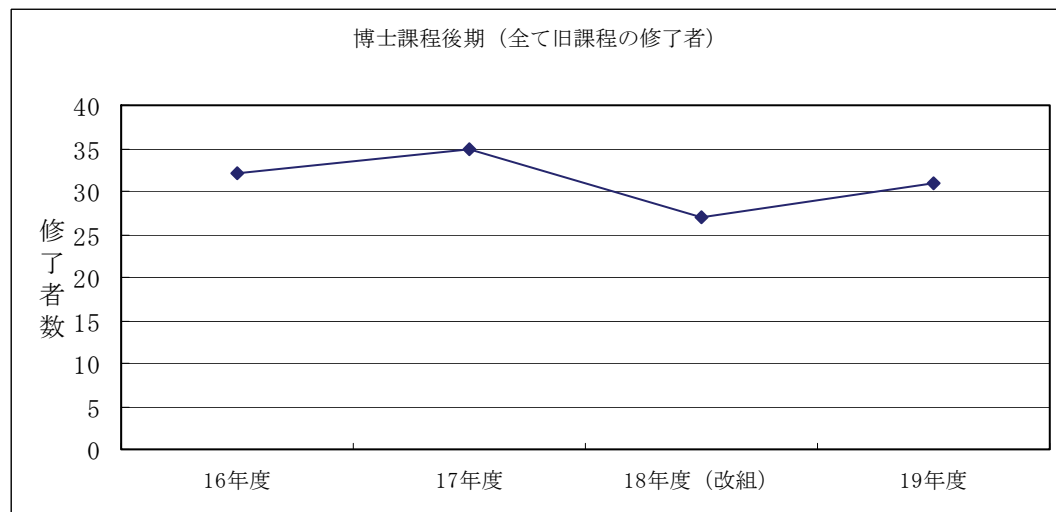
(観点に係る状況)

教育の成果として、博士課程前期の院生が年限内に学位を取得した割合は 89.4% である。博士課程後期では、毎年 30 人前後が学位を取得している。「長期履修制度」の適用対象となる院生がいるため年限内に学位を取得しない者もいる。(資料 19: 博士課程前期・後期修了者数の推移)

資料 19: 博士課程前期・後期修了者数の推移 (出典: 自己点検・評価報告書)



※平成 18 年度の改組により、入学定員を縮小したため 19 年度は修了者が減少した。

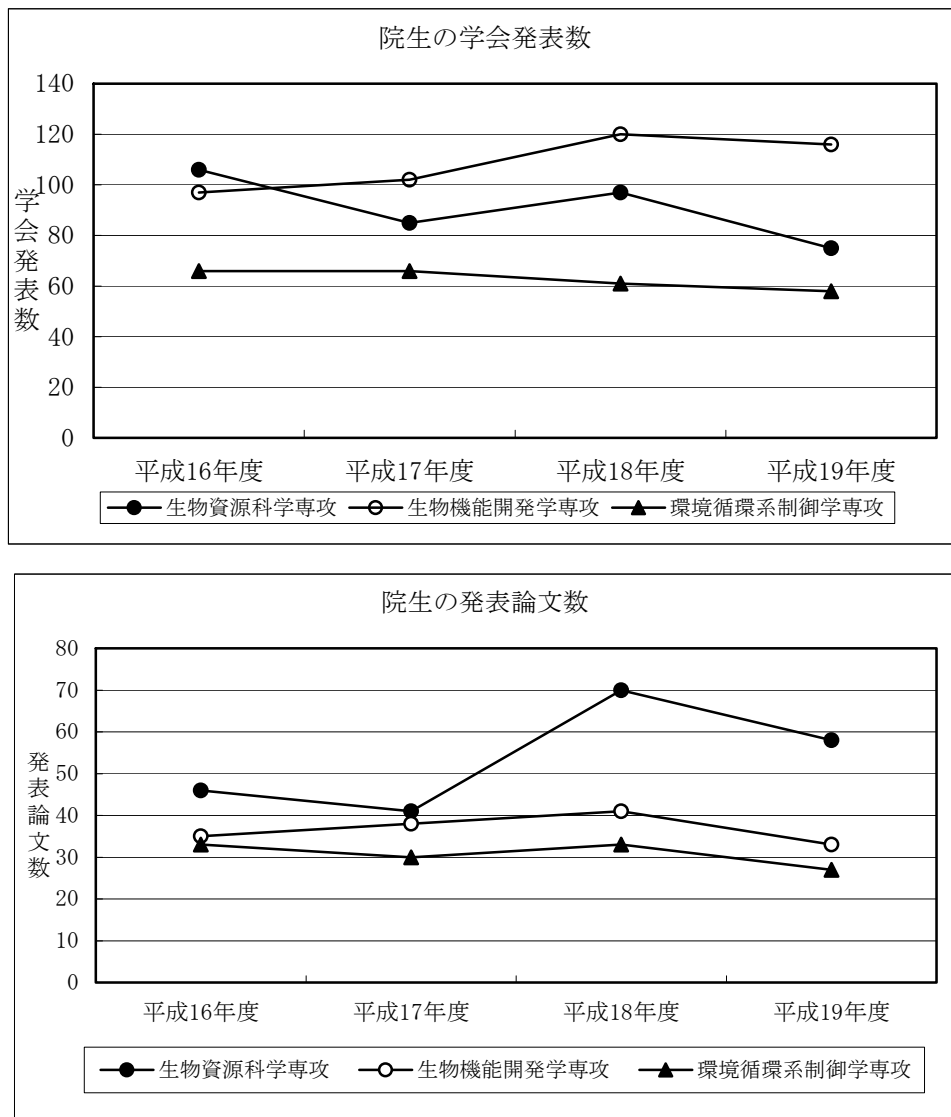


※大学情報データベース データ分析集:No. 20 で公表されている平成 18 年度の数値に誤りがあり上記の数値が正しいものである。

1) 学会発表数及び論文発表数

平成 19 年度の院生による学会報告数は 249 回、前期院生が 145 回、後期が 72 回、両者が混在したのが 34 回である。年間 1 人当たりの学会報告数は 0.8 回である。発表論文数(査読付き)は全体で 118 報、うち前期のみが 29 報、後期のみが 71 報となっている。後期院生 1 人当たりの年間発表論文数は 0.6 報である。年によって変動があり、17 年度の学会発表回数が 522 回と最も多く、発表論文数は 18 年度に 144 報に達した。(資料 20: 院生の学会発表数・論文数の推移)

資料 20 院生の学会発表数・論文数の推移（出典：自己点検・評価報告書）



2) 顕著な学業成果と諸貢献

各専攻には、優れた成果をあげた院生がおり、彼らの成果に対する社会的関心も高く、学会等から各種の賞が贈られた。このような業績は、3専攻の教育指針に合致し、フィールドから問題を発見して調査研究する能力を養うという研究科の応用教育重視の成果であり、院生が、課題設定・解決能力、応用展開能力、先端的研究推進能力及びプレゼンテーション能力を身につけた結果と見なすことができる。（資料 21：院生があげた顕著な学業成果）

資料 21：院生があげた顕著な学業成果（出典：自己点検・評価報告書）

賞 の 名 称	受賞者の学年	授与年月日
第 22 回 YEAST WORKSHOP ベストポスター賞	博士課程前期	平成 16 年 11 月 20 日
特許出願 2005-38472	博士課程前期	平成 17 年 2 月 出願
日本家禽学会優秀発表賞	博士課程前期	平成 17 年 3 月 30 日
5th International Symposium on Antimicrobial Agents and Resistance (ISAAR2005) Outstanding Poster Award	博士課程後期	平成 17 年 4 月
日本食品工学会第 6 回(2005 年度)年次大会ポスター賞	博士課程前期	平成 17 年 7 月 29 日
関西畜産学会優秀発表賞	博士課程前期	平成 18 年 8 月 31 日
The Journal of Poultry Science 優秀論文賞	博士課程前期	平成 18 年 9 月
日本家禽学会優秀発表賞	博士課程前期	平成 18 年 9 月 30 日
日本家禽学会優秀発表賞	博士課程前期	平成 19 年 3 月 23 日
The Dimitris N. Chorafas Foundation awards, the year 2007 prize	博士課程後期	平成 19 年 8 月 27 日
日本農芸化学会中四国支部学生奨励賞	博士課程前期	平成 19 年 9 月
地域漁業学会奨励賞	博士課程後期	平成 19 年 10 月 1 日
International Ovarian Conference Best Poster Award	博士課程前期	平成 19 年 11 月 3 日
日本畜産学会優秀発表賞	博士課程後期	平成 20 年 3 月 27 日

3) 各種資格について

16 年度から 19 年度にかけて教員免許状（中学校専修免許状，高等学校専修免許状）を取得した院生は 21 人であった。「家畜体内受精卵移植師」「家畜体外受精卵移植師」の免許資格を取得できる体制を整えた。

4) 学部教育及び調査研究への貢献

院生は本学部の教育にさまざまな形で貢献し，学部学生の導き役を果たしてくれた。ティーチング・アシスタント(TA)として，講義・演習・実験実習などに参加した院生は 19 年度で延べ 303 人に達し，前年の 178 人を上回った。一方，後期院生は RA として，教員が企画する研究プロジェクトに参加した。19 年度は 19 人の RA が大型競争的資金によるプロジェクトなどに参加し，最先端分野で力を発揮している。

(別添資料 13：院生の教育活動への貢献：TA として，別添資料 14：院生の教育活動への貢献：RA として P9)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 18・19 年度にカリキュラム改善のための取り組みの一つとして，前期修了生・修了予定者（博士課程前期 2 年生）へのアンケートを実施した。回答者数は多くはないが（24 名～40 名），修了生及び修了予定者から貴重な意見が寄せられた。

1) 講義の満足度と有用性

回答者の 78%が講義科目に大変満足・ほぼ満足と回答している。実験計画の立案，レポートの書き方などが現在の仕事で役立っている，科学的な考え方が身に付いたという意見が多く寄せられた。（資料 22：学生評価アンケート(1)）

資料 22：学生評価アンケート(1)（出典：自己点検・評価報告書）

質問：博士課程前期の講義科目は満足できましたか？

	修了生		18年度M2年生		19年度M2年生	
大変満足	4	19.0%	6	19.4%	2	5.1%
ほぼ満足	13	61.9%	17	54.8%	29	74.4%
多少不満	3	14.3%	7	22.6%	7	17.9%
大変不満	1	4.8%	1	3.2%	1	2.6%

注）アンケートは平成 18，19 年度にそれぞれ実施した。修了生（平成 10～16 年度入学生）は 24 名から回答を得た。以下の学生評価アンケートも同じである。

2) 修士論文研究の満足度と有用性

回答者の75%が修士論文研究に大変満足・ほぼ満足していた。実験計画立案、実験技術習得、物事の考え方、プレゼンテーション能力などが身に付いた、研究テーマを自分一人でやり遂げることが、現在の仕事に大変役立っているという修士生の意見が複数あった。

(資料23：学生評価アンケート(2))

資料23：学生評価アンケート(2) (出典：自己点検・評価報告書)

質問：修士論文研究は満足できましたか？

	修了生		18年度M2年生		19年度M2年生	
大変満足	10	47.6%	9	29.0%	14	35.9%
ほぼ満足	10	47.6%	12	38.7%	16	41.0%
多少不満	0	0%	8	25.8%	8	20.5%
大変不満	1	4.8%	2	6.5%	1	2.6%

3) 博士課程前期に対する評価

前期は高度専門技術者養成を掲げているが、それが十分だったかという問いに対して、18年度・19年度2年生の約7割が普通と回答し、十分と答えたのはそれぞれ19%、15%であった。講義よりも研究の方が重要だと考える院生が多く、講義の位置付けを明確にする必要性が認められた。講義の質や研究指導の内容・質の差に関する意見も寄せられ、教育内容の均質性の確保や講義法・指導法に関するFDを充実させる必要が明確となった。

(資料24：学生評価アンケート(3))

資料24 学生評価アンケート(3) (出典：自己点検・評価報告書)

質問：博士課程前期は教育目標として高度専門技術者養成を掲げていますが、十分であったと思いますか？(学部講義と比較しての問い)

	修了生		18年度M2年生		19年度M2年生	
十分であった	7	33.3%	6	19.3%	6	15.4%
普通	9	42.9%	22	71.0%	27	69.2%
不足していた	5	23.8%	3	9.7%	6	15.4%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ①院生による顕著な学業成果と学術・社会貢献があり、質の高い成果があがっている。
院生が発表した論文数、学会報告数は多少の振幅があるが、コンスタントに維持されている。(資料20：院生の学会発表数・論文数の推移 P20-17)
- ②アンケート結果で前期学生の7割が講義及び修士論文作成に満足している。
(資料22～24：学生評価アンケート(1)～(3) P20-18, 19)

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 修了後の進路の状況

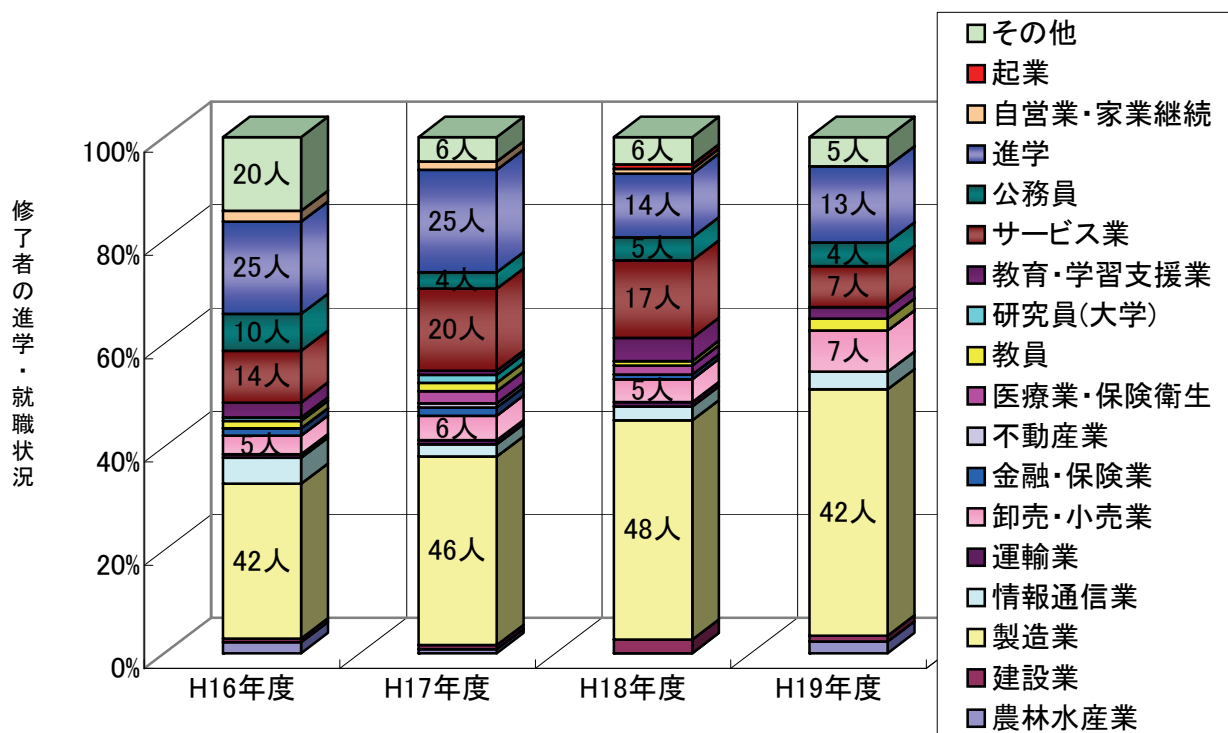
(観点に係る状況)

1) 前期修了生の進路

平成19年度の就職率は94.3%と高く、16年度から比べると就職環境が大幅に改善された。就職先の内訳をみると、製造業、次いでサービス業の順になっている。主な就職先は、食料品・飲料・飼料、化学工業・医薬品である。研究科は高度な知識をもった専門技術者を養成し、学術・開発研究に対する人材供給でも貢献している。なお、19年度には11.4%の院生が博士課程後期に進学した。(資料25：平成16～19年度博士課程前期修了者の進学・就職状況(産業別)、別添資料15：平成16～19年度博士課程前期修了者の進学・就職状況(詳細) P10)

資料25：平成16～19年度博士課程前期修了者の進学・就職状況(産業別)

(出典：自己点検・評価報告書)

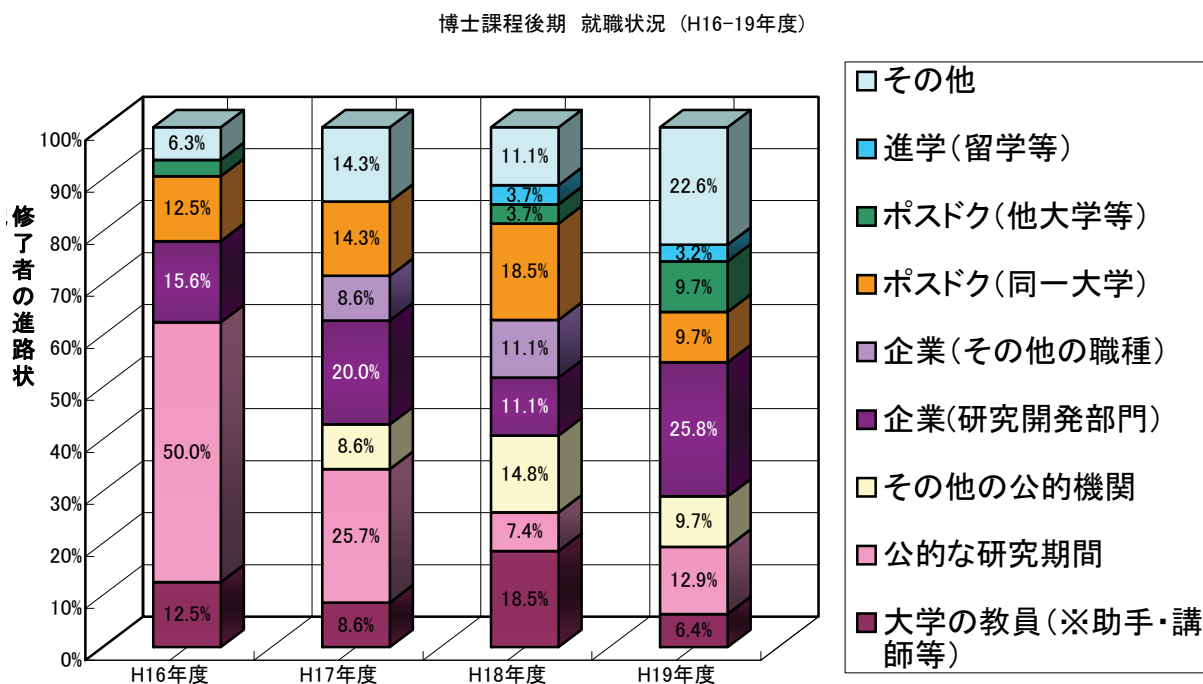


2) 博士課程後期の進路

① 進路状況

平成16年度には修了者の半分以上が公的研究機関に職を得たが、18年度には公的研究機関に職を得た者は2人であった。大学、企業、公的研究機関に就職する者が増えた。COE、学術振興会などその他経費で採用されるポスドクの割合が高くなっている。大学や公的研究機関への就職状況は全体に厳しくなっている。(資料26：博士課程後期修了者の進路状況)

資料 26：博士課程後期修了者の進路状況（出典：自己点検・評価報告書）



観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

1）就職先企業等からの評価

研究科修了生ならびに学部卒業生の就職先企業の評価は高い。「地道な研究活動により、成果に結びついた行動をとっている」「非常に真面目で勤勉」という評価を得ている。実践力に加え、専門的知識の豊富さ、忍耐力が優れているという評価が定着している。

（資料 27、28：就職企業に対するアンケート（1）～（2））

資料 27：就職企業に対するアンケート（1）（出典：自己点検・評価報告書）

質問：修了生は貴社ではどのように評価されていますか。

項目	人数	割合（％）
大変評価されている	10	66.7%
多少評価されている	4	26.7%
あまり評価されていない	1	6.6%
評価されていない	0	0%

注）平成 19 年度実施（アンケート送付企業は 65 社，うち回答企業は 17 社）。

資料 28：就職企業に対するアンケート（2）（出典：自己点検・評価報告書）

質問：修了生はどのような能力が高く評価されていますか。（複数回答可）

項目	人数	割合（％）
独創性	3	9.1%
実践力	11	33.3%
表現力	0	0%
柔軟性	1	3.0%
教養	4	12.1%
専門的知識	5	15.2%
社会常識	3	9.1%
忍耐力	5	15.2%
リーダーシップ	1	3.0%

2) 今後の教育課題

研究科の教育には課題も残している。高度な知識を身につけた専門的技術者としてリーダーシップを果たしていないという意見を寄せた企業関係者がいた。独創性、柔軟性に欠けているという評価は教育内容のあり方の再検討を迫る。また、単に教育の問題だけではなく、「社会に身を投じる一歩手前の段階で必要となる教育をすべき」という意見があった。学部と同じようなきめ細かな就職支援の充実が求められる。(別添資料 16:就職企業に対するアンケート P10)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- 1) 博士課程前期院生の就職率は高く、高度な専門知識を持つ技術者として受け入れ企業から高い評価を得ている。

(資料 27, 28: 就職企業に対するアンケート(1)～(2) P20-21)

- 2) 食料品・飲料・飼料, 化学工業・医薬品など製造業分野には特に貢献度が高い。

(別添資料 15: 平成 16～19 年度博士課程前期修了者の進学・就職状況(詳細) P10)

- 3) 博士課程後期は厳しい状況にはあるが、官民間問わず学術・開発機関の研究者として採用されている。

(資料 26: 博士課程後期修了者の進路状況 P20-21)

Ⅲ 質の向上度の判断

(質の向上があったと判断する取組)

事例 1 カリキュラム・マネジメントの強化 (分析項目 I)

- 1) 研究科の「中期計画」に従って、17 年度から 18 年度にかけて教育活動推進体制を整えた。(資料 11: 研究科の教育活動推進体制 P20-8)
- 2) 教育改革推進委員会では中期的な実施計画について議論を重ね、学務委員会では業務改善を積み重ねた。複数指導体制の確立を特に重視し、FD 等を通じて教員に徹底した。(別添資料 4: 学務委員会による教育実施体制の改善活動事例 P4)

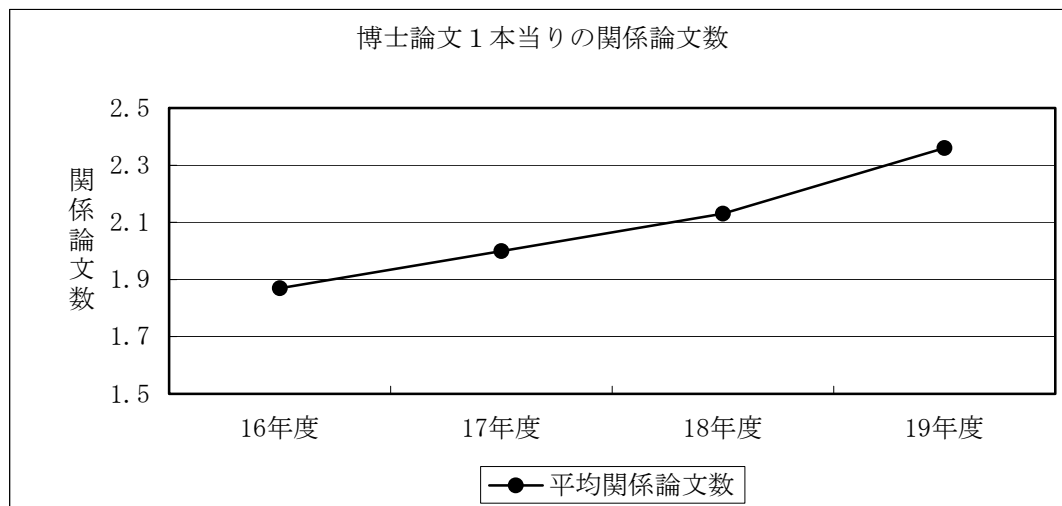
事例 2 入学生の多様化に応える措置 (分析項目 II, 分析項目 III)

- 1) 多様な入学生に対する教育内容の充実と支援体制の強化を図った。社会人院生に対しては柔軟な履修制度をとり、修学支援制度を充実させた。博士後期の社会人割合は 16 年度の 16.7% から 36.7% へと上昇した。(別添資料 9: 大学院生の出身校別割合 P8)
- 2) 留学生に対しては、シラバスを始めとする学務書類の英語化をはかり、英語で行う授業科目数を増やした。平成 16 年には 1 科目程度であったが、19 年度には開講数を 5 科目、講義資料の英語化と、留学生に対する特別指導の措置をとった。20 年度からは常時開設数は 11 科目になる。(別添資料 2: 外国語(英語)による講義 P3)
- 3) 連携講座との双方向授業が定着し、新しい分野での教育が可能になっている。(別添資料 12: 平成 19 年度に実施された双方向授業科目名, 受講者数 P9)

事例 3 関係論文数, 学会賞等を受賞する院生数の増加 (分析項目 IV)

- 1) 博士論文の関係論文数(内容に関係した査読付き論文), 学会賞等を受賞する院生数も増えている。学術分野はもとより, 産業界及び地域社会に貢献する多彩な内容を備えた学業成果がみられた。複数指導体制等の充実によるものと判断できる。(資料 29: 博士論文 1 報当たりの関係論文数の推移, 資料 21: 院生があげた顕著な学業成果 P20-18)

資料 29: 博士論文 1 報当たりの関係論文数の推移 (出典: 自己点検・評価報告書)

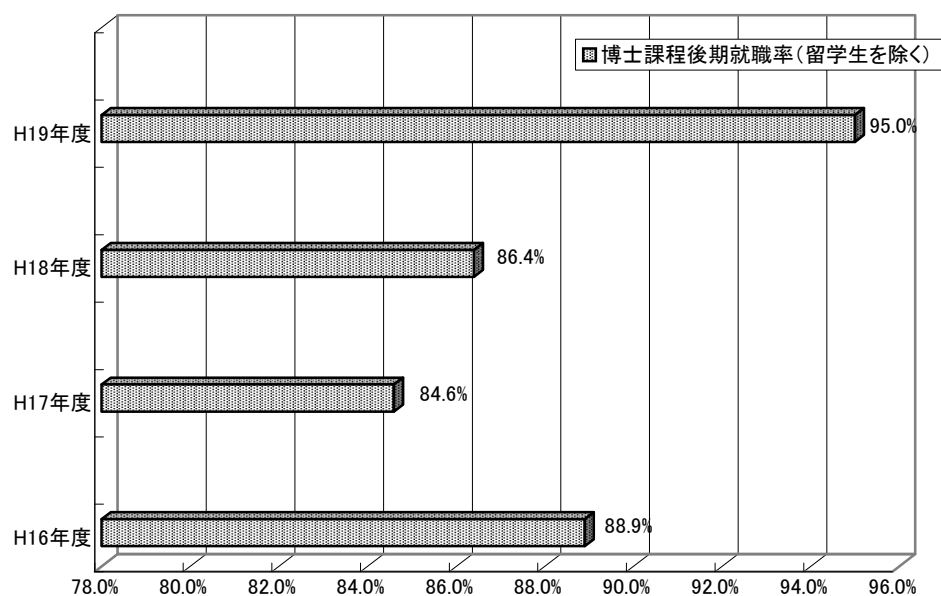


事例 4 就職状況の改善 (分析項目 V)

- 1) 就職率は博士課程前期及び後期とも好転した。前期修了生の就職率は 16 年度の 89% から 19 年度には 95% へと上昇した。19 年度の後期修了者の就職率は 88.9%, 留学生を除くと 95% であった。(資料 30: 博士課程後期就職率(留学生を除く))

資料 30 博士課程後期就職率（留学生を除く）（出典：自己点検・評価報告書）

博士課程後期 就職率（留学生を除く）（H16-19年度）



2 1 . 医歯薬学総合研究科

I	医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	2 1 - 5
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	2 1 - 5
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	2 1 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	2 1 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	2 1 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	2 1 - 12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	2 1 - 13

I 医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴

1. 医歯薬学総合研究科の理念・目標

広島大学大学院医歯薬学総合研究科は、医学、歯学、薬学の三分野が融合した我が国初の研究科である。医学・歯学・薬学の発展と人類の健康と福祉の向上に寄与するため、従来の部局の枠を越え、総合的、学際的かつ先進的研究を推進する研究者集団が指導者となり、豊かで幅広い学識と高度な研究能力、そして、生命・医療倫理の深い知識をあわせ持つ研究者・教育者及び高度専門職業人を養成する。また、ヒロシマの使命である「放射線災害医療開発の先端的研究教育拠点」としての役割をさらに発展させ、世界を先導する生命医科学の学術研究・新時代医療創生の拠点となることを目的としている。

2. アドミッションポリシー

医歯薬学総合研究科のアドミッションポリシーとして、以下を掲げ、学生、教員へ周知を図っている。

医学・歯学・薬学の臨床・基礎の先端研究に取り組みたい人

医歯薬学研究、生命科学研究の基礎を幅広く既存の枠組みを越えて学びたい人

高度先進医療に参加したい人

主体的にものを考え、問題を解決するトレーニングを受けたい人

社会人として医療系でのキャリアアップを図りたい人

3. 研究科組織・カリキュラムの特徴（別添資料1：医歯薬学総合研究科の概要，P1～P3）

研究科は以下の4課程よりなる。

- ・ 博士課程（創生医科学専攻，展開医科学専攻；主として6年制大学学部卒業者を対象；4年）
- ・ 博士課程前期（薬学専攻；主として4年制大学学部卒業者を対象；2年）
- ・ 博士課程後期（薬学専攻；主として博士課程前期修了者を対象；3年）
- ・ 修士課程（医歯科学専攻；主として4年制大学学部卒業者を対象；2年）

カリキュラム編成は、従来の医学・歯学・薬学の枠を越えた共通科目に加えて各専攻、講座固有の専門科目からなり、これにより医歯薬学の共通基盤に立った上で専攻ごとに特徴あるカリキュラムとなっている。

4. 大学の基本的な目標との関連

「放射線災害医療開発の先端的研究教育」は広島大学の理念の第一である「平和を希求する精神」の具現化である（資料1：広島大学中期目標（抜粋）（1））。広島大学の目標である大学院における人材の養成（資料1：広島大学中期目標（抜粋）（1）下線部分）を受けて、医学、歯学、薬学の研究者が教員となり、基礎的・基盤的研究から臨床応用を目指す実践的研究に至るまで連携して教育にあたっている。大学病院との連携もこれを助長する。また、アドミッションポリシーのどの項目もこれにかなうものである。

（資料1：広島大学中期目標（抜粋）（1））

（前文）大学の基本的な目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という開学以来の精神を継承し、①平和を希求する精神、②新たな知の創造、③豊かな人間性を培う教育、④地域社会・国際社会との共存、⑤絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学としての使命を果たす。

2 目標

「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を到達目標とし、その達成を目指すための行動計画「広島大学の長期ビジョン」（平成15年1月）に従って整備を進める。具体的目標は次のとおりとする。

- ① 教育活動と研究活動のいずれにおいても、国際的に上位にランクされ、特筆すべき教育研究を進めている最高水準の教育研究機関となることを目指す。
- ② 学術研究のレベルを高めるための重点計画を策定するとともに、「世界トップレベルの研究」の達成を目指すための環境を整備し、次世代の学術をリードし知的文化の創造に発展し得る研究シーズを育成する。
- ③ 大学院においては、国内外の拠点大学として、研究と直結した教育を充実させ、質の高い課

程博士を輩出し、国際的に活躍できる研究者を養成するとともに、実践的な教育を充実させ、社会的・国際的に通用する高度専門職業人を養成する。

- ④ 学士課程においては、到達目標型教育の下での教育プログラムによって、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を社会に送り出す。
 - ⑤ 教育・研究とともに本学の重要な使命である社会貢献を果たすために、地域社会と緊密な連携を構築し、多様な社会的ニーズに的確に対応する。
 - ⑥ グローバル化社会における大学として国際競争力を強化し、教職員・学生の国際的な場での活動を促進するとともに、国際的な交流・連携・協力体制を整備する。
 - ⑦ 「人材、施設、財源」を一括管理して全学的視野で大学運営の目標・計画を設定し、全学的立場からこれを実施する。
 - ⑧ 公正な能力・業績評価システムの下で、教職員が自らの潜在的能力を十分に発揮できる環境を創る。
 - ⑨ 教育・研究、社会貢献などの諸活動と効率的な組織運営を支える基盤的な情報通信環境を充実し、情報メディアに関する教育研究組織ならびに支援体制を整備する。また、教職員・学生間の情報の共有と社会に対する情報公開を促進し、積極的な広報活動を行う。
- (略)

(出典：国立大学法人広島大学中期目標)

5. 大学の教育の質の向上に関する目標との関連

広島大学の教育研究等の質の向上に関する目標（資料2：広島大学中期目標（抜粋）(2)下線部分）をふまえ、医・歯・薬の枠を越えた教育体制を整え、また、「外国人特別選抜」や「社会人特別選抜」を実施して留学生や社会人に広く門戸を拡げている。さらに修士課程（医歯科学専攻）は幅広い分野からの人材を求めて、とくに専門に関する試験を課していない。また、すでに社会人として活躍している中から修学できるよう、夜間等を主とした教育方法の特例を設けている。学生への支援に関する目標「学習環境を整え、学生相談体制を強化するなどして、学生への支援を効果的に行う。」にも、学生相談員制度を設けて対応している。

(資料2：広島大学中期目標（抜粋）(2))

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

理念5原則の第一に掲げる「平和を希求する精神」を踏まえ、教育研究等の質の向上を図る。

1 教育に関する目標

「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図る。

(1) 教育の成果に関する目標

(中略)

(大学院課程)

① 高度な専門性に支えられながらも、専門分野を超えた柔軟な研究意欲を持った創造性豊かな人材を養成する。

② 優れた研究者を養成するとともに、社会的に評価される能力を備えた高度専門職業人を養成する。

(2) 教育内容等に関する目標

(中略)

(大学院課程)

① 大学院入試制度を見直し、優れた多様な学生の入学を促す方策を検討する。

② 留学生の入学を更に促進するとともに受入れ体制の向上を図る。

③ 国際的に通用するカリキュラムを編成し、習得した知識・技術の水準が国際レベルのものとなるよう教育内容の充実を努める。

④ 自立した研究活動を促進する研究指導の充実を図る。

⑤ 国内外の大学間、あるいは本学の研究科・専攻間にまたがる研究指導や単位修得を促進し、柔軟な教育を行う。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

① 最前線の研究成果を基盤として、学生の知的・専門的能力を発展させ、倫理的・文化的資質を最大限に高める教育を行う体制を整えるとともに、学問の高度化・複合化と社会的ニーズの変化に対応したカリキュラムの整備を行う。

② 国際的に活躍できる人材の育成のために、外国語による高度なコミュニケーション能力を高める教育体制を整える。

③ 学士課程においては、多様な学習ニーズに対応し、主体的・自主的な学習態度を育成する教育体制を構築する。

④ スポーツや各種芸術文化・ボランティア等の自主的な課外活動を学士課程教育の一環として捉え、積極的に支援する体制を確立する。

(4) 学生への支援に関する目標

学習環境を整え、学生相談体制を強化するなどして、学生への支援を効果的に行う。

(略)

(出典：国立大学法人広島大学中期目標)

6. 入学者の状況

医歯薬学総合研究科は、創生医科学専攻博士課程，展開医科学専攻博士課程，薬学専攻博士課程後期，薬学専攻博士課程前期，医歯科学専攻修士課程からなる。それぞれ入学定員は 57 名，46 名，12 名，43 名，20 名，計 178 名であり，収容定員は計 574 名である。平成 16 年度から 19 年度までの在学生数は，519 名から 657 名である（別添資料 2：入学状況等，P4, 別添資料 3：大学院生への経済的支援，P5）。

「想定する関係者とその期待」

医療関係者から，また広く社会から，さらにはアジアをはじめとする諸外国から，医療・医学をリードする人材の養成を期待されている。医療系出身の学生は，より高度で総合的な医学の知識と研究能力を，また非医療系分野からの学生は，広く医学の知識を得，既に身につけている能力とあわせて学際的研究を進めることを期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 学生の構成

博士課程（創生医科学専攻，展開医科学専攻）は，平成 16，17 年度は定員を上回る学生が入学していた。平成 18 年度には入学者数が下がったが，これは，医師・歯科医師の新研修制度の影響を受けた一時的なものと考えられ，実際，平成 19 年度には回復傾向にある。

博士課程前期（薬学専攻）の入学者は常に定員を満たしている。博士課程後期（薬学専攻）では，定員にはやや満たないものの一定水準の入学者数を保っている。

修士課程医歯科学専攻は，平成 16 年度新設以来，定員には満たないものの一定水準の入学者数を保っている。本専攻の特徴に合致して，入学者の出身は様々な分野にわたり，また入学者 45 名のうち社会人は 15 名である（別添資料 2：入学状況等，P4）。

2. 教員の構成

医歯薬学総合研究科の教育を担当する教員は，平成 14 年度の大学院講座化により，それまでの医学科，歯学科，総合薬学科所属から，医歯薬学総合研究科所属となり，医学，歯学，薬学の枠を超えた大学院教育のカリキュラムを担っている。なお，学部教育は，研究科教員の兼務による。

本研究科の特徴ある講座のひとつに放射線ゲノム医科学講座がある。本講座は，ゲノム障害研究を基盤とした先端的な研究成果を応用し緊急被ばく医療からがん医療までを包括する 21 世紀の新しい学術を担う人材の教育を目指している。

教員定員の削減に対し，大学病院の教員の研究科兼務や非常勤講師の採用，さらには他機関との提携による連携講座や寄附講座の設置などにより，定員外の教員を加え，指導陣の一層の充実を図っている。このことは単なる教員数の確保にとどまらず，総合的，学際的指導陣を常に維持する結果となっている（別添資料 4：職員現員数及び寄附講座，P5）。

3. 新専攻の計画

本学歯学部は歯学科と口腔保健学科（口腔保健衛生学および口腔保健工学）を併せ持つのが国唯一の歯学系総合学部であり，さらに高度な口腔保健学教育を行うために，医歯薬学総合研究科口腔健康科学専攻（修士課程）の平成 21 年度設置を計画している。

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1. 教員の資質向上を図る取り組み

従来の研究室偏重の大学院教育を改善すべく，シラバスの整備による大学院講義の充実を図るとともに（別添資料 5：シラバス等，P6），平成 19 年度にファカルティ・ディベロップメント (FD) を 2 回実施し，大学院教育に関して先進的な取り組みを行っている研究室における事例を報告した。これらの FD を機に，医歯薬学総合研究科全体として教育に取り組むことの重要性についての認識が高まり，そのひとつの成果として「臨床系大学院生スタートアッププログラム」を平成 20 年度から開始することを決定した。本プログラムは医歯薬学総合研究科に新たに入学してくる学生のうち，これまであまり実験経験のない学生に対して基礎実験技術を習得する機会を提供するものであり，研究室や専門領域の枠を超えてプログラムを構築した。（別添資料 6：FD 開催状況，P6，別添資料 7：スタートアップ

プログラム, P7)

2. インフラストラクチャーの整備

WWWの利便性を授業に取り入れ、授業の質を向上させるための支援システムとして、WebCT(Web Course Tool)を一部の授業で活用している(別添資料5:シラバス等, P6)。

研究棟の改修により、大(50名程度用)中(15名程度用)小(10名程度用)のセミナー室をそれぞれ2, 2, 15室設置した。医歯薬学総合研究科所属の学生が、少人数でのセミナー、また研究発表会等目的に応じて適宜利用できる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

入学者の状況について、平成19年度では、展開医科学専攻の入学者数は定員を超え、創生医科学専攻の入学者数は定員に満たないものの回復傾向にある。また、医歯科学専攻は、入学定員を満たしていないが、本専攻の特徴に合致して、入学者の出身は様々な分野にわたり、また社会人も多く、学生や社会のニーズに合致しているといえる。

連携講座や寄附講座の設置によって定員外の教員からも協力をあおぎ、様々な手段により教員の充実を図っている。その結果、より総合的先進的な教育が可能となっていることは評価できる。また、シラバスの整備、FDの実施により、専門教育のカリキュラムの検討や、教育手法のスキルアップに向けて取り組んでいる。

大学院講義の充実や、大学院教育に関するFDと相まって、セミナー室の設置は、狭隘になりがちな研究室の居室空間を補完するのみならず、異なる研究室に属する大学院生同士が交流し、異分野の知識を得、また議論することにより、研究の新たな展開が期待される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

1. カリキュラム

創生医科学専攻、展開医科学専攻では、両専攻にまたがる共通科目を設定し、時代に即応したテーマで、従来、医学科、歯学科、総合薬学科に属していた教員が専門性を活かした講義をオムニバス式で行い、より総合的先進的な大学院教育を目指している(別添資料1:医歯薬学総合研究科の概要, P2, 別添資料5:シラバス等, P6)。

薬学専攻(博士課程前期)では、創薬および臨床薬学の二つのコースを設置し、それぞれの教育目標に合致した教育を行っている。また、専門に極度に偏ることがないように配慮している(別添資料1:医歯薬学総合研究科の概要, P3)。

薬学専攻(博士課程後期)では、各専門科目の演習、実験を充実し、博士論文の研究課題に専念する体制を整えている(別添資料1:医歯薬学総合研究科の概要, P3)。

医歯科学専攻修士課程では、広く医学歯学の基礎と臨床について学べるような必修の講義「必修科目Ⅰ」を設定するとともに、選択必修科目として再生医学のように、現在注目を浴びている分野を時宜にかなうよう取り上げている。また、より深く学ぶために、人体解剖学実習を始めとする実習科目も選択できる。一方、非生物系出身院生のために、生物学の基礎を修得する科目を設定している(別添資料1:医歯薬学総合研究科の概要, P3)。

2. 専門医養成のためのコースの設置

修士・博士を取得するだけでなく、学部教育とは異なる、より高度な医療・医学の技量・知識を習得し、創造性に富む優れた医療人の育成、特に高度専門職業人養成を目標とする大学院教育を実践している。

2-1. 「がんプロフェッショナル養成プラン」

がん治療の研究を担うため、先進的ながん治療の知識・能力を体系的に修得し、臨床研究を遂行する能力を培うため、教育プログラムに従い、またがん地域拠点病院である広島大学病院などとも連携を図り、教育に当たっている（別添資料1：医歯薬学総合研究科の概要，P2，別添資料8：がんプロフェッショナル養成プラン概念図，P7）。

2-2. 歯科系各専門医養成コース

専門歯科医を育成するプログラムとして矯正歯科専門医取得支援コース，小児歯科専門医取得支援コースの授業科目を創設した（別添資料1：医歯薬学総合研究科の概要，P2）。

他に歯周病専門医や今後認可される予定の専門歯科医療人の育成を計画している。また，これらのコースを開設するにあたり，教員自身の資格取得等（国立保健医療科学院保健指導コース研修等）を進めている。

3. 留学生の受け入れ体制

広島大学の基本的な目標である「③ 大学院においては，国内外の拠点大学として，研究と直結した教育を充実させ，質の高い課程博士を輩出し，国際的に活躍できる研究者を養成するとともに，実践的な教育を充実させる」一環として，「留学生の入学を更に促進するとともに受入れ体制の向上」を図っている。東南アジアの3大学（エアランガ大学歯学部（インドネシア），マラヤ大学歯学部（マレーシア），ホーチミン市医科薬科大学歯学部（ベトナム））より各1名の留学生を受け入れ，1年間の地元大学での遠隔地指導，その後の広島大学での3年間の研究指導を行って学位取得する「東南アジア歯科医療高度化推進ツィニングプログラム」を，平成19年度から実施している（別添資料9：留学生数，P7，別添資料10：ツィニングプログラム，P7）。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

1. 大学院生からの要請への対応

大学院生と教員の懇談会や，院生に対するアンケートを実施し，大学院生が抱える問題点の改善を検討した（別添資料11：大学院生との懇談会，P8）。

授業カリキュラムのうち共通科目については，夜間の時間帯（18：00～21：00）で教育を実施している。一般社会人も科目等履修生として大学院の授業を履修することができるが（資料3：広島大学科目等履修生規則（抜粋）），昼間に職業をもっている場合でもこの時間帯であれば受講可能であり，社会からの要請に対応できている。また，これは，社会人でない大学院生にとっても，研究時間が途中で分断されないという点で効率的である（別添資料5：シラバス等，P6）。

（資料3：広島大学科目等履修生規則（抜粋））

（略）

（入学資格）

第3条 科目等履修生として入学することができる者は，学部にあつては高等学校を卒業した者又はこれと同等以上の学力を有する者，大学院にあつては大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力を有する者で，本学において科目等履修生として適当と認めたものとする。

（略）

（出典：広島大学科目等履修生規則）

修業年限の短縮や延長も学生の状況により可能となる，早期修了あるいは長期履修の制度を設置している（資料4：広島大学大学院医歯薬学総合研究科細則（抜粋）第11

条及び第 13～16 条)。

(資料 4：広島大学大学院医歯薬学総合研究科細則（抜粋）） (略) (長期にわたる教育課程の履修) 第 11 条 長期にわたる教育課程の履修については、広島大学長期履修の取扱いに関する細則(平成 16 年 4 月 1 日副学長(教育・学生担当)決裁)の定めるところにより取り扱う。 2 長期履修の期間の最長年限は、修士課程及び博士課程前期にあっては 4 年、博士課程後期にあっては 6 年、博士課程にあっては 8 年とする。 (略) (修士課程の修了要件) 第 13 条 修士課程の修了の要件は、当該課程に 2 年以上在学し、別表第 1 の定めるところに従って 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を在学期間中に提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、研究科教授会が優れた業績を上げたと認める者については、当該課程に 1 年以上在学すれば足りるものとする。 (博士課程前期の修了要件) 第 14 条 博士課程前期の修了の要件は、当該課程に 2 年以上在学し、別表第 2 の定めるところに従って 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を在学期間中に提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、研究科教授会が優れた業績を上げたと認める者については、当該課程に 1 年以上在学すれば足りるものとする。 (博士課程後期の修了要件) 第 15 条 博士課程後期の修了の要件は、当該課程に 3 年以上在学し、別表第 3 の定めるところに従って 12 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を在学期間中に提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、研究科教授会が優れた業績を上げたと認める者については、当該課程に 1 年(2 年未満の在学期間をもって修士課程又は博士課程前期を修了した者にあっては、当該在学期間を含めて 3 年)以上在学すれば足りるものとする。 (博士課程の修了要件) 第 16 条 博士課程の修了の要件は、当該課程に 4 年以上在学し、別表第 4 及び別表第 5 の定めるところに従って 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を在学期間中に提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、研究科教授会が優れた業績を上げたと認める者については、当該課程に 3 年以上在学すれば足りるものとする。 (略) (出典：広島大学大学院医歯薬学総合研究科細則)

2. 社会からの要請への対応

2-1. 広島県の地域医療

医歯薬学総合研究科は行政（広島県）、広島県医師会と連携協力して広島県地域保健対策協議会を組織して、地域保健医療問題の解決に努めている。この協議会へは指導教員と大学院生がともに参加して、調査研究機能の中心的な役割を担っている（別添資料 12：広島県地域保健対策協議会，P8）。

2-2. 特定保健指導に向けて

平成 20 年度から開講した「予防医学・保健指導特論ⅠおよびⅡ」は、「高齢者医療法」に基づく特定保健指導を効果的に行う際に、厚生労働省が「履修が望ましい」とした「実践者育成研修内容」を包括した講義内容である（別添資料 1：医歯薬学総合研究科の概要，P3）。

2-3. 国際協力

2-3-1. Hiroshima Conference on Education and Science in Dentistry

環太平洋主要大学における歯学教育研究の拠点大学を目指し、第 1 回(2005)および第 2 回(2007)の Hiroshima Conference on Education and Science in Dentistry を開催し 21 世紀の歯科医学における教育と研究の展開に関する討論や大学院生間の研究発表による交流を図っている。学部間協定を結んでいる海外の 8 カ国 1 地域等から 35 名の講演者、発表者を迎えた（別添資料 13: Hiroshima Conference on Education and Science in Dentistry, P8）。

2-3-2. 「国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム」

採択された「東南アジア歯科医療高度化推進ツイニングプログラム」について検討を行い、平成 20 年度からの実施に向け募集要項を作成するとともに、留学生を受け入

れる準備を行った（別添資料 10：ツイニングプログラム，P7）。

3. 学生と社会と大学院

薬学専攻は、平成 18 年度から薬学部と合同で就職説明会を毎年 2 日間開催している。製薬企業の研究者等の講演に加えて、卒業生や人事担当者等と学生との個人的な面談の機会も設けている。さらに、説明会に参加した企業、医療関係機関等に対し、広範かつ詳細なアンケートを実施することにより、社会からのフィードバックを得る仕組みとなっている（別添資料 14：就職説明会，P9）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

「がんプロフェッショナル養成プラン」に関連して、がん地域拠点病院との合同研修会等を通じて、「がんプロフェッショナル養成プラン」への理解と、人材養成への協力が得られた。

教員および大学院生の広島県地域保健対策協議会への参加を通じて広島県、広島県医師会といった地域保健医療を支える人々の評価を得ている。

ツイニングプログラムによるアジア諸国からの留学生の受け入れ、2 度にわたる歯学教育・研究の国際シンポジウム Hiroshima Conference on Education and Science in Dentistry への海外からの参加は、国際社会からの期待の現れといえる。

大学院教育に関して、学外関係者からの意見・要望を直接知る機会は少ないが、就職説明会という形で大学と社会との交流は、社会からの要請を反映した教育課程の編成に重要な役割を果たしつつある。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1. 授業形態の組み合わせ

本研究科の授業は、講義形式、少人数のセミナーを中心とする演習、自発的な研究と個別指導を中心とする特別研究、特別実習または特別実験とからなっている。修士課程、博士前期課程では講義の割合を比較的高くし、基礎学力の養成を図っている。博士後期課程および博士課程では大部分を特別演習と特別実験にあてており、自立した研究能力の養成を図っている（別添資料 1：医歯薬学総合研究科の概要，P2～P3）。

2. 研究指導体制

研究指導グループは主指導教員 1 名、副指導教員 2 名より構成されるが、幅広い分野から指導するために副指導教員のうち 1 名は他講座の教員が担当する。研究科教育委員会は、研究プロジェクト、学生の希望等を十分調査し、研究の実態に合った研究指導グループを編成するよう調整する。大学院生の最終評価でもある学位審査委員会は、教授 3 名以上を含む 5 名で構成し、研究指導グループからは主指導教員、副指導教員 1 名の計 2 名とし、かつ主指導教員の他の教員が審査委員長となり、審査の客観性を十分配慮している。

3. 教育体制の整備

3-1. 全般的改善

体系的大学院講義の実施のため、詳細なシラバスの作成（別添資料5：シラバス等，P6），教科書・参考書の指定，期末試験の実施，講義資料などのウェブサイトでの公開等を行い，学部の講義のアドバンスドコースとしての位置づけを明確化しつつある。また，研究室における教育の重要性についても焦点を当て，最新論文の抄録を定期的に作成しウェブサイトで公開することを学生に義務づけるなどの試みも始まっている。

3-2. 高度専門的臨床医学教育

問題解決型教育による臨床研究者の育成を目指し，体系的な高度専門知識・能力を習得したうえで，分野横断的演習を通して各種疾病の治療に結びつく研究を行う。現在，がん治療専門科目のカリキュラムの整備を行い，平成19年度からがん専門医取得支援コースを実施している（別添資料1：医歯薬学総合研究科の概要，P2，別添資料8：がんプロフェッショナル養成プラン概念図，P7）。

4. ITの活用

講義資料などのウェブサイトでの公開，情報メディア教育研究センターとの協力による，「生命・医療倫理特論」のビデオライブラリーの作成と公開などを開始した。これにより，社会人入学等で研究拠点を遠隔地に置く学生もインターネット経由で受講が可能となった（別添資料5：シラバス等，P6）。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

1. 国際交流の促進

1-1. 国際学会発表の奨励

大学院生の海外における国際学会発表を奨励するため，「大学院生海外発表支援金」を年2回募集し，年20名程度の大学院生に対し渡航費用の援助を行っている。また，その成果は，医歯薬学総合研究科広報誌やFDで報告している（別添資料6：FD開催状況，P6，別添資料15：大学院生海外発表支援金，P9）。

1-2. 国際会議の開催

第1回（2005）および第2回（2007）のHiroshima Conference on Education and Science in Dentistryを開催し，大学院生も研究発表を行っている（別添資料13：Hiroshima Conference on Education and Science in Dentistry，P8）。

2. 顕彰と助成

奨励賞（エクセレントスチューデントスカラーシップ）（平成18年度12名，平成19年度11名），各種研究助成，奨学金の案内を行っている（別添資料3：大学院生への経済的支援，P5）。また，優れた業績をあげた大学院生に対しては早期修了も可能となっている（資料4：広島大学大学院医歯薬学総合研究科細則（抜粋）第13～16条，別添資料2：入学状況等，P4）。

3. 実践的活動

3-1. 教育・研究

経験に応じて，ティーチングアシスタント，リサーチアシスタントに採用し，学部・大学院教育や，より主体的に研究プロジェクトに参加する体験を積ませている（別添資料3：大学院生への経済的支援，P5）。

3-2. 臨床

院生が自ら積極的に課題を発見し、医療全般に関わる問題解決能力を修得することを
目指し広島大学病院で行われている各診療科の診断や治療に関する臨床カンファレン
スに参加している。

4. セミナー室の確保

研究棟の改修により、大（50名程度用）中（15名程度用）小（10名程度用）のセ
ミナー室をそれぞれ2、2、15室設置し、医歯薬学総合研究科所属の学生が、少人数での
セミナー、また研究発表会等目的に応じて適宜利用している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

大学院生の海外における国際学会発表81件（平成16年度～平成19年度）に対し、経済
的支援を行い、院生の国際的活動を積極的に推進した。

支援を受けた学生の医歯薬学総合研究科広報誌及びウェブサイト、医歯薬学総合研究科
FDにおける参加報告、あるいは、その他の顕彰、研究助成等もそれぞれ経済的支援とな
るとともにとともに研究意欲の高揚を助長している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到係る状況）

修了状況は、修士課程、博士課程前期をあわせて、平成19年度には93%と高い割合を
維持しており、単位未修得中途退学者はわずかである。また、博士課程後期、博士課程に
ついては、修了者が平成19年度には89名（63%）となっている（別添資料2：入学状況
等、P4）。

院生の研究成果・報告は、学会発表として、平成19年度には834回、公表された論文と
して平成19年度には342編が専門学術雑誌に掲載され、国際的な評価を得ている。また学
会等での学生表彰を、平成17年度から平成19年度で38件受けている（別添資料16：大
学院学生の学会発表数、表彰者数、論文発表数、共著論文数、P10）。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到係る状況）

統一的な授業や実習・演習の評価は行っていないが、院生と教員の懇談会を定期的に開
催し、学生からの意見を聞く機会を設け、要望事項に関し検討及び改善等を行った（別添
資料11：大学院生との懇談会、P8）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

上記データから判断して、医歯薬学総合研究科では、ほとんどの学生が修了しており、

従って、本研究科の教育目的・目標におおむね合致した学力、資質を身につけているものと思われる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職率は、各年度とも高い状況を維持しており、職種としては、医師、歯科医師、薬剤師等、医療職に就くものが多いが、企業の研究開発部門や公的な研究機関及び大学の教員となるものも多い。また、地域別では、広島県での就職が多く、これは医歯薬学総合研究科と関連の深い医療機関への就職を反映している(別添資料 17: 大学院学生の就職・進学状況, P10)。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

これまでに修了者を受け入れた機関を対象とした系統的な調査はないが、多くの就職先の個別の感想を総合すると、科学的なものの捉え方ができ、医療者として極めて優れた能力を備えているとの高い評価を得ている。(別添資料 14: 就職説明会, P9)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由)

ほとんどの修了者が希望する進路へ進んでいる。また、就職先等の関係者からの評価から判断して、高い評価を得ていると考えられる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「国際交流(分析項目Ⅰ及びⅡ)」

第1回(2005)および第2回(2007)の Hiroshima Conference on Education and Science in Dentistry は、学部間協定を結んでいる8カ国1地域から講演者、発表者を迎え開催した、歯学教育・研究の国際シンポジウムは、国際社会にも大いに貢献するものであった。ツイニングプログラムの設置とも相まって教員、学生の学術交流の促進が図られ、そのひとつの現れとして、平成16年度から19年度にかけ、48, 50, 50, 59名と留学生数の増加がみられた。

②事例2「就職率(分析項目Ⅱ及びⅤ)」

希望者のほぼ全員が就職あるいは進学しているが、企業の研究開発部門や公的な研究機関及び大学の教員となった者は、平成16年度の21人に比べ、平成19年度は41人であり、これは研究科の目的である生命・医療倫理の深い知識をあわせ持つ研究者・教育者及び高度専門職業人の養成を、高い水準で維持していることを示している。

③事例3「研究発表(分析項目Ⅳ)」

研究の質の向上を目指すため、大学院生の国内あるいは海外の学会発表を大いに奨励し客観的評価を積極的に受けるよう指導している。

大学院生による学会発表は、平成16年度は929件、平成19年度は834件で年間800回以上、また、論文発表数は、平成16年度は374件、平成19年度は342件で年間300件を超えており、このような研究成果の発表は、学生の表現能力の高さを表すとともに、学力や資質・能力が常に高い水準にあることを示している。

2 2 . 国際協力研究科

I	国際協力研究科の教育目的と特徴	・ ・ 2 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 - 5
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 2 2 - 5
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 2 2 - 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 - 10

I 国際協力研究科の教育目的と特徴

1 研究科の理念・目標

国際協力を推進する観点から、開発途上国の経済、社会、および文化の持続的発展に貢献できる高度専門職業人、国内外の行政担当者、国際機関の職員および研究者の育成を目的としている(研究科細則第2条)。この目的を達成するために、国際環境協力、国際教育協力、国際平和協力の三つの分野を対象として、(1)問題解決能力(2)学際的視野(3)コミュニケーション能力を高めることを、具体的な教育目標として掲げている。

2 アドミッションポリシー

日本の国際協力の将来を担う高度専門職業人や研究者を養成するとともに、国際協力を推進する開発途上国の人材育成に力をいれている。開発途上国が抱える貧困、教育、環境、平和などの問題に関する学際的な教育・研究を行い、アジアを中心に多くの留学生を受け入れている。学生数の半数を留学生にするという目標を立て、途上国の人材育成に積極的な取り組みをしてきた。

平成19年度からは、「専門家として国際機関で働くことや国際協力に関する研究にかかわることをめざしている人、また世界の人々との交流に興味がある人を求めています。」というアドミッションポリシーを具体的に設定した。

3 教育カリキュラムの特徴

国際協力の場において実践的に有効な理論を目指して、教育カリキュラム(別添資料1: 広島大学大学院国際協力研究科細則 P1~2)に特徴を持たせて常に改善しつつある。

1) 文理融合の教育カリキュラム: 研究科の教員は、社会系の開発政策講座、平和共生講座、自然科学系の開発技術講座と人文系の・教育文化講座で構成し、文理融合の教育指導体制(別添資料2: 国際協力研究科組織・構成 P3)を整えている。例えば、2004年度から取り組んだ21世紀COEプログラムでは環境協力をテーマに分野横断的に履修可能な講義科目を開設している。

2) 多様な価値観の相互理解: 各国の文化や歴史、経済社会、教育事情など共通科目を設置し、相互理解の上に立った教育を目指している。

3) 実践教育の重視: 国際協力の現場での実践活動に貢献出来る専門家・研究者の養成を目指し、現地研究やインターンシップを実施し、学生に国内外の国際協力現場を体験させる。

4) 多様な教育機会の提供: 学位取得年限の短縮および延長(職業人)など多様な教育機会を提供する。

4 大学の目標との関連性

広島大学は中期目標に基本理念5原則①平和を希求する精神、②新たなる知の創造、③豊かな人間性を培う教育、④地域社会・国際社会との共存、⑤絶えざる自己変革を掲げている。

その為の具体的目標として①最高水準の教育機関を目指し、②世界のトップレベルの大学を目指して教育環境を整備し、③大学院における国内外の拠点大学として実践的な研究者・高度専門職業人の育成にあたり、⑤社会貢献を果たすために外国と緊密な連携を図り、⑥国際競争力を強化すべく国際的な活動の場を提供し、国際的交流・連携・協力体制を整備することを掲げている。

これに対し、本研究科は、21世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」など先端的な教育研究活動を進めた。また、「連携融合事業(平和構築に向けた社会的能力の形成と国際協力のあり方に関する調査研究)」では、平和構築に関する先端的な活動を展開してきた。さらに、先端的な研究活動に大学院生を巻き込んで教育をした。また、PDの研究員を採用して人材育成に努め、研究と教育とのリンクを意図して展開している。

さらに、広島大学が推進する国際化戦略との関連では、複数大学とのダブルディグリープログラムの開始、共同学位プログラムへの参加を通して、教育の国際化を進めている。

5 教育の質の向上に関する目標との関連

本研究科は、広島大学の中期目標に掲げる教育に関する目標に沿い(1)高度な専門性に支えられながらも、専門分野を超えた学際的な教育と、(2)国際開発・国際協力の分野において高く評価される実践的能力を備えた高度専門職業人の育成を目標として掲げている。

(資料1：広島大学の中期目標)

この目標を達成するために、教育の質の向上については、1) 大学院課程の教育の成果に関連して、①修士論文の成果公表評価、②海外体験活動評価、③自己評価・外部評価、2) 教育内容に関する目標に関連して、①共通科目・語学教育の重視、②インターンシップの増大、③ボランティア活動奨励、④実務経験を有する教員、⑤学際的教育、⑥実践教育、⑦実践的語学能力、等、3) 実施体制に関する目標に関連して①シラバス相互評価、②授業評価、③英語授業評価、④学生による評価、等の目標を設定した(別添資料3：授業評価アンケート調査結果、修了生アンケート調査結果 P4)

その具体的なアクションとして、第1に、学生による授業評価とその改善計画を行った。第2に、教育・支援体制に関する修了生によるアンケート調査を実施した。第3に、授業参観を実施した。第4に、個人評価を行って構成員の教育評価を行った。第5に、特別教育プログラムを展開し、重点的な教育分野の体系化とプログラム化を図った。第6に、カリキュラム見直しと共通科目の点検・整備を行った。

資料1：広島大学の中期目標

○国立大学法人広島大学中期目標

(略)

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

理念5原則の第一に掲げる「平和を希求する精神」を踏まえ、教育研究等の質の向上を図る。

1 教育に関する目標

「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図る。

(1) 教育の成果に関する目標

(略)

(大学院課程)

① 高度な専門性に支えられながらも、専門分野を超えた柔軟な研究意欲を持った創造性豊かな人材を養成する。

② 優れた研究者を養成するとともに、社会的に評価される能力を備えた高度専門職業人を養成する。

(略)

(出典：国立大学法人広島大学中期目標)

6 組織の特徴や特色

本研究科は、広島大学の国際化の先導的役割を果たしながら、教育・研究の向上を追求してきた。研究科の教育の特徴として、第1に、日本人学生が国際的環境で実践的に活躍出来るような資質の涵養と、学生数の約半数を占める途上国の留学生の人材育成を目指して教育をしてきた。そのため、授業の大半は、英語で提供している。国際協力機構(JICA)無償支援事業などで受け入れている外国人留学生は、日本語能力は入学要件ではなく、英語のみの講義で授業を受ける事が出来、修了することが可能である。

第2に、研究科は、学際的、文理融合教育を目指している。自然科学、社会科学、人文科学にまたがる分野から構成される組織は、教育コース、研究内容において学際的であり、複合的である。21世紀COEに関連した特別教育プログラムを開設し文理融合科目を実施してきた。

第3に、理論と実践の間にブリッジをかけることを重要な使命として、実践指向の教育・研究を展開している。例えば、平成17～18年度には「魅力ある大学院教育」イニシアチブ事業として、実践的研究者育成プログラムでは海外インターン制度を取り入れた実践的な研究者育成に取り組んできた。

第4に、多くの機関と提携し、特に国際協力の実践的教育と研究に力を入れている。具体的には、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、世界銀行、国連訓練調査研修所広島事務所(UNITAR)、日本貿易振興機構アジア経済研究所(IDE-JETRO)などと共同して研究事業、教育事業を行っている。特に、JICA, JBICとは、21世紀COEプログラムや連携融合事業を通して、事業推進担当者あるいは共同研究者としてパートナーシップを組んできた。

7 入学者の状況について

入学者については、少子化の進展による厳しい社会情勢の中で、定員を確保している。開発途上国の人材育成に貢献するために、各種奨学生制度を確保するとともに、多くの留学生を受け入れている。その受け入れは、国費特別プログラム奨学生、JDS 無償支援事業奨学生、世銀奨学生、などで一定枠を確保している。他方、日本人学生の入学者については、東京、大阪、福岡等で募集活動を展開し、志願者数を確保している。さらに、実務経験者に学習機会を提供し、その理論的能力を高めるために、社会人特別選抜を設けている他、海外青年協力隊経験者の推薦入試を実施している。

学生定員は、博士課程前期は開発科学専攻が41名、教育文化専攻が28名の合計71名である。専攻別の入学者数は開発科学専攻44人、教育文化専攻32人で、その定員充足率はそれぞれ102%、114%で全体では107%である(資料A1-2006データ分析集:No.2.1.4:入学定員充足率, No.2.2.4:入学定員充足率)。他方、博士課程後期の定員充足率は18年度で72%である(資料A1-2006データ分析集:No.2.2.5:入学定員充足率)。18年度、博士課程前期の留学生の割合は49.6%に達し、その目標をほぼ達成している。同じく博士課程後期の留学生の割合は46.2%である。また、女性学生の割合は博士課程前期で45.0%、博士課程後期で35.2%である(資料A1-2006データ分析集:No.3.2.4:学生構成(女性学生割合、社会人割合、留学生割合), No.3.2.5:学生構成(女性学生割合、社会人割合、留学生割合))。

8 想定する関係者とその期待

本研究科で想定する関係者は、①現在教育を受けている学生および②修了生が活躍する社会(国際協力の現場、企業、研究機関、大学など)である。

また、その期待としては、①については国際協力、国際開発に関する基礎的理論と分析ツールの習得とそれらを用いた応用能力の習得である。②についてはそれぞれの就職現場のニーズにマッチした人材の育成及び実践力の育成である。外国人留学生の場合は帰国後各国政府機関における政策立案と実施能力の育成である。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

研究科創設の平成 6 年には、開発科学専攻の 1 専攻で出発し、翌年、教育文化専攻を開設した。

専攻別の専任教員数（平成 19 年 5 月現員）は、開発科学専攻 20 名、教育文化専攻 10 名であり、職階構成は教授 15 名、准教授 10 名、助教 5 名である（資料 A1-2007 データ分析集：No. 5:本務教員数構成）。また、アジア経済研究所との間に連携講座を開設し、3 名の客員教員を受け入れている。学内兼務教員数は 24 名、全教員に占める割合は 26.4%である。また、学外兼務教員数は 40.7%である。そして、本務教員の最終学歴の内訳は、博士 27 名、修士 2 名、他大学からの博士学位の割合は 60%に達している（資料 A1-2007 データ分析集：No. 6：本務教員の取得学位別の分布, No. 8:兼務教員の数）。

教員の補充にあたっては、すべて公募制を導入し、特に国際協力の実務経験を重視するなど、実践経験を有する教員も増加（基幹 9 名）するとともに、基幹教員は何らかの形で国際協力に実際に参画している。これにより、国際協力学に関連する主要な学問分野を体系的にカバーしている。

学生の教育組織は、設置当初は各教員の属する講座と教育組織とは一対一の対応であったが、平成 18 年度からは、教育効果を高めるために教育組織をコース制に改め、すべての学生がいずれかに属する開発政策、開発技術、平和共生、教育開発、文化、の五つの一般教育コースを設けて基礎学力を向上させるとともに、任意に選択可能な国際協力特別コース、社会的環境管理システム (SEMS) 特別教育プログラム、JICA 青年海外協力隊 (JOCV) との連携による特別教育プログラム、国際協力学を拓く実践的研究者育成特別教育プログラムを整備し、学生の一層の実践力の向上を試みている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みとしては、第一に、カリキュラムの見直しをしている。共通科目の整理、科目数の整理などを行い、平成 20 年度から実施することとした（別添資料 1：広島大学大学院国際協力研究科細則 P1～2）。第二に、ファカルティ・ディベロップメントとして大学院改革に関するセミナーを開催し、授業参観の実施等にも取り組んできた。第三に、学生による授業評価を原則すべての科目について実施することとし、その評価結果を点検し、改善活動へ反映してきた。授業評価については、前年度の結果と比較をすることによって低評価科目での改善が見られ、評価の低い科目の数が低減していることが明らかになった。その理由として、個々の教員の側でシラバス、授業方法などを工夫したからだと考えられる。

第四に、第三者による外部評価を行い、国際協力実践面では高い評価を受けた。しかし、学生の受け入れ、就職、授業改善等での達成度に問題点を指摘され、その後それらの改善に取り組んでいる。留学生への支援を目的として英語による事務支援体制を整備した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成 6 年に創設され、基幹教員数 31 名（助教 6 名を含む）という研究科の歴史と規模を考えると、活動、成果の状況は良好であると考えられる。自己点検評価、学生による授業評価、第三者評価等の評価結果が、目に見える改善として現れるようなサイクルが確立された。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程は、2専攻のカリキュラムの中に文系理系両方の講義・演習科目を含み、それらの理論的、実践的教育を目指し、専門の深化と境界領域の総合化を図っている(別添資料2:国際協力研究科組織・構成 P3)。科目配置については、共通科目と選択科目を定め、三科目以上の共通科目の取得を博士課程前期の学生に義務付けている。また、それぞれの教育コースで体系的な科目取得ができるように履修モデルを導入している(別添資料4:開発政策講座 履修ガイド P5)。世界銀行と提携したテレビ講義の提供、実践的研究者の要請を意図したインターンシップ教育、課題解決型学習を強く意識したPBL科目やリスク管理体制の整備等の強化を図ってきた。

最新のトピックスに関する機動的な教育の実施のため、客員教授や外部講師等を招いてIDECアジアセミナーを定期的で開催している。また、世界銀行の東京オフィスからのテレビ中継の世銀セミナーを年数回開催している。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

在学生や修了生からの要望は、アンケート調査等(別添資料3:授業評価アンケート調査結果、修了生アンケート調査結果 P4)に基づくと、専門性と実践性の二つを求めている。専門性については、相対的に小規模な組織が自前で幅広いカリキュラム内容を提供することは困難で、他研究科からの応援を求めている。できるだけ体系的な科目を提供するように整備してきた。また、実践性については、平成17年度以降インターンシップをより積極的に推進し、平成19年度には博士課程前期一年次生の約15%の学生を海外インターン(最短2週間～最長2年間)として派遣している(別添資料5:キャリア教育・インターンシップの実施状況 P6)。

海外大学と研究科との単独の交流協定を積極的に締結しており、それによって多数の留学生を受け入れている。博士課程前期一年次定員71名の学生数のうち、半数は海外からの奨学金つき留学生である。平成19年度には、JDS学生23名、世界銀行3名、国費留学生特別プログラム8名およびインドネシアの2大学からリンケージプログラム(ダブルディグリー)6名を受け入れており、すでに十分な留学制度が整備されていると言える(別添資料6:国際交流協定締結状況 P7)。

政府系国際協力組織、民間組織等からのインターン派遣要請に対して、研究科が組織的に取り組む事によって、国際協力機関との連携が深まり、学生のキャリア形成にも好結果を及ぼし始め、国際協力機構(JICA)などへの就職者数(平成19年度4名)が増加した。また民間国際協力機関との連携(フェロー1名、短期専門家派遣3名、平成17-19年度延べ約10人・月)などの新たな試みを始めた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

社会の要請に基づいた教育課程の編成や学生のニーズに対する柔軟な対応ができる仕組みがあり、機能している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

基本的に全科目に TA/RA を雇用 (別添資料 7 : 平成 19 年度 TA 経費配分、平成 19 年度 RA 経費配分 P8) できるようにし、教育効果を高めるようにしている。また、博士課程後期の学生は特に、研究プロジェクトへの参加を促し、分野横断型の共同研究を推進することで自らの研究を掘り下げている。

研究指導については特に工夫をしている。第一に、修士論文の作成には中間発表制度を設けている。第二に、複数指導体制を敷き、中間発表等においては積極的な指導をしている。第三に、博士課程後期の学生については、博士候補者試験、予備審査試験、本試験を設け、博士候補者試験段階での複数指導体制の確保と、論文作成に向けたプロセス管理を促進している。第四に、博士論文提出の資格要件として査読つき論文を明確にかかげており、学生の研究意識を高く持たせる工夫をしている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

平成 17 年度以降、問題解決型学習 (PBL) (別添資料 8 : シラバス P9) のためのカリキュラムを増やし、ディベート授業を取り入れるなど学生の問題意識を高めるようにカリキュラムを改正した。また、インターンシップ制度を拡充・強化するとともに、問題解決型科目の履修をリンクさせ、実践的な学習意欲を高める工夫をした。これらの取り組みの結果、国際協力学に対する学生の知的関心が高まり海外インターンシップへの参加者が増した (平成 17 年度 9 名、平成 18 年度 14 名、平成 19 年度 14 名)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

上記の学習指導方法の工夫および主体的な学習を促す取り組みの成果は優れており、関係機関などの期待に応え、文部科学省等からの競争的資金獲得の原動力となっている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

研究科は、博士課程後期の学生に対しては、研究成果を国内外の学術誌に投稿することを奨励している。その結果、一人最低でも 1 編、多い場合は約 10 編の論文を投稿し、掲載されている。なお博士論文提出要件として、レフリー付きジャーナルに論文が掲載されることを規定している。また、インターンシップに積極的に参加する学生が増加し、実践的能力を身につけている。

学位の年限内取得率は、博士課程前期が 75.4% (長期インターンシップ在学生 6 名含む)、博士課程後期が 44.7% である。(資料 A1-2006 データ分析集: No. 18.2: 学位取得状況、No. 18.3: 学位取得状況)

研究科の教育目標である実践的教育については、第三者評価で次のように高く評価されている。「近年の IDEC の取り組みの特徴として注目されるのが、援助機関との連携やフィ

ールドワークの拡充を通じた実践性の強化である。これについては、全国の大学院で初めて青年海外協力隊事業と連携した修士プログラム（ザンビア特別教育プログラム）ほか、i-ecbo 特別教育プログラム、インターン、世界銀行との連携によるインターネット講義など、実に様々な取組が行われている。その努力は高く評価でき、―――。」（出典：広島大学大学院国際協力研究科 第2回第三者評価報告書 pp18-19）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 17・18 年度に実施した授業評価（別添資料 3：授業評価アンケート調査結果、修了生アンケート調査結果 P4）で、日本人学生の学業に対する取り組み、授業に対する満足度、自己達成度等でやや評価の低い点が見られた。一方、留学生の満足度は高かった。この結果を受け、平成 18・19 年度には、研究科全体でカリキュラム見直しを行い、改善を図った。これについては、今後とも改善を継続していく方向で検討している。学業の成果をあげ、授業満足度を高めるために、授業評価の内容について研究科として検討し改善しているほか、結果を公表して個々の科目別に改善する内容を担当者に考えさせるなどして対応を求めている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

評価結果を反映してカリキュラム改革や研究の推進に取り組んでおり、学業の成果が高められている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

就職状況は、政府派遣留学生、日本人学生で状況が異なっている。政府派遣留学生で修士修了後に帰国する者は全て公務に復職する。日本人は、民間企業、教員及び国際協力機構等の各種団体にほぼ全員内定している。博士課程後期修了者では教員・研究・公務が 18 人（16-19 年度）と最も多い（資料 2：修了生の進路状況）。

日本人学生の国際協力関係機関への就職を支援するため、教職員が組織的に各関連機関との連携を密接にするよう心がけている。また、IDEC 同窓会を組織し、帰国後のネットワークを維持することにより、帰国後のフォローアップを行っている。

資料 2 修了生の進路状況

博士課程前期					（単位：人数）	
年 度	教員・研究・公務員	民間企業	各種団体・財団	帰国・現職復帰等	進学	計
平成 16 年度	3	17	4	29	8	61
平成 17 年度	1	18	2	36	11	68
平成 18 年度	8	10	3	20	11	52
平成 19 年度	6	15	3	25	14	63
計	18	60	12	110	44	244

博士課程後期					(単位：人数)	
年 度	教員・研究・公務員	民間企業	各種団体・財団	帰国・現職復帰等	進学	計
平成 16 年度	10	0	0	13	－	23
平成 17 年度	3	0	1	16	－	20
平成 18 年度	5	1	2	14	－	22
平成 19 年度	0	4	0	14	－	18
計	18	5	3	57	－	83

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年度に実施した修了生アンケートの結果（別添資料 3：授業評価アンケート調査結果、修了生アンケート調査結果 P4）より、専門性と実践性に対する要望が高いことが明らかになった。このことは、国際協力機関、地方経済界、国際関係大学等からなる第三者評価においても同様の指摘がなされた。これに対し、研究科は問題解決型科目およびインターンシップ制度の充実で対応している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

援助機関、国際機関の雇用機会が限定されている状況では、現実的な期待に応えた範囲の水準にある。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「特別教育プログラムの展開による先端的教育・実践教育の重視」（分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）

社会的環境管理システム(SEMS)特別教育プログラムにより、COE 研究成果に直結する国際協力の先端的教育を実施させた。また、国際協力機構(JICA)青年海外協力隊(JOCV)との連携による特別教育プログラム、国際協力学を拓く実践的研究者育成特別教育プログラム、などによりインターンシップによる実践教育を充実させた。これらにより、教育の質が大きく向上した。

②事例2「授業改善および研究指導改善による学習成果の向上」（分析項目Ⅲ、Ⅳ）

授業改善、学位取得手順の明確化、きめ細かい研究指導、等により学生の研究活動が活性化され、国際雑誌等への論文の掲載数及び学会発表数が増加傾向にある（資料3：国際雑誌などへの論文掲載数及び学会発表数）。

資料3 国際雑誌などへの論文掲載数及び学会発表数

事 項	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国際雑誌などへの論文掲載数 及び学会発表数	1 4 1	1 8 1	1 8 0	1 5 6

③事例3「第三者評価導入による質の改善」（分析項目Ⅰ～Ⅴ）

平成 18 年度に、外部機関（海外を含む）による評価を導入した。これにより、これまでの取り組みの長所と、短期・長期に改善すべき問題点が明らかとなり（資料4 第三者評価に指摘された問題点）、改善計画を中期計画や年度計画に反映する体制を確立した（別添資料9：国際協力研究科各委員会年度実績 P10）。

資料4 第三者評価に指摘された問題点

(1) 研究科の理念目的 (2) 教育の質向上、改善 (3) 研究促進 (4) 学生および構成員のモチベーション向上 (5) 組織運営の客観性と透明性 (6) 学生のリクルートと定員充足

2 3 . 法務研究科

I	法務研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	2 3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	2 3 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	2 3 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・	2 3 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・	2 3 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・	2 3 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	2 3 - 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・	2 3 - 9

I 法務研究科の教育目的と特徴

1 理念・目標、教育目的又は教育目標

(理念)

知的・精神的に強靱な資質、高度な法学的知識・能力及び高い倫理観をもち、社会の法的ニーズに応じた適切なサービスを提供できる専門職業人としての法律専門家を養成し、もって法の支配の貫徹した公正な日本社会の建設に貢献する。

(目的)

以下のような法律専門家を養成することを目的とする。

- ① 法律についての高度な専門的知識、状況に即応できる柔軟な思考力、的確な実践的運用能力を備えた実力ある法律専門家。
- ② 裁判実務だけでなく、充実した法的サービスと高度の法的支援を必要とする社会各層の要請に対応できる、いわゆる「国民の社会生活上の医師」の役割を果たすべき存在としての人間性及び人間と社会への深い関心・理解力・洞察力を備えた「良き隣人たる」法律専門家。
- ③ 今後の法化社会の進展に伴い、民間、特にビジネス分野での法的問題の処理の需要に応えうるビジネス法務、とりわけ金融分野に関する高度の幅広い知識を備えた法律専門家。
- ④ 自らが行っている法的問題処理の過程を、より高い次元に立って反省できる観点を明確にもち、幅広い教養と高い倫理性に裏打ちされ、専門職業人（プロフェッション）としての任務を深く自覚した人格高潔な見識ある法律専門家。

2 アドミッション・ポリシー（求める学生像）

柔軟な思考力を持ち、人間と社会への深い関心と理解力を備えた学生を多方面から求める。

3 カリキュラムの特徴

授業科目を、法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目の4群に区分し、1年次「確実な理論的基礎を固める」、2年次「問題解決型思考を身につける」、3年次「実務的・総合的な応用力を育成する」という編成の理念に基づいて系統的なカリキュラムを作成している。特に、専門職学位課程に要請される「理論と実務を架橋する教育」を実施するために、法律実務基礎科目など、研究者教員と実務家教員とが協力して開講する科目を多く設けている。

4 本学の基本的な目標との関連

本研究科の教育は、目標③の「実践的な教育を充実させ、社会的・国際的に通用する高度専門職業人を養成する」（資料1：広島大学中期目標(1)）を実践するものである。

資料1：広島大学中期目標(1)

広島大学中期目標（抜粋）	
（前文）大学の基本的な目標	
1	基本的な理念 「自由で平和な一つの大学」という開学以来の精神を継承し、①平和を希求する精神、②新たなる知の創造、③豊かな人間性を培う教育、④地域社会・国際社会との共存、⑤絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学としての使命を果たす。
2	目標 「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を到達目標とし、その達成を目指すための行動計画「広島大学の長期ビジョン」（平成15年1月）に従って整備を進める。具体的目標は次のとおりとする。 （中略）
③	大学院においては、国内外の拠点大学として、研究と直結した教育を充実させ、質の高い課程博士を輩出し、国際的に活躍できる研究者を養成するとともに、実践的な教育を充実させ、社会的・国際的に通用する高度専門職業人を養成する。 （略）

（出典：広島大学中期目標）

5 本学の教育の質の向上に関する目標との関連

本研究科の教育の目的は、教育に関する目標（１）教育の成果に関する目標（大学院課程）②の「社会的に評価される能力を備えた高度専門職業人を養成する」（資料２：広島大学中期目標(2)）を実現するものである。

資料２：広島大学中期目標(2)

広島大学中期目標（抜粋）	
Ⅱ	大学の教育研究等の質の向上に関する目標 理念５原則の第一に掲げる「平和を希求する精神」を踏まえ、教育研究等の質の向上を図る。
1	教育に関する目標 「豊かな人間性を培う教育」を理念に掲げ、教育目的と卒業生像・修了生像を明確にし、到達目標型教育による教育の質的向上を図る。
	（１）教育の成果に関する目標 （中略） （大学院課程）
①	高度な専門性に支えられながらも、専門分野を超えた柔軟な研究意欲を持った創造性豊かな人材を養成する。
②	優れた研究者を養成するとともに、社会的に評価される能力を備えた高度専門職業人を養成する。 （略）

（出典：広島大学中期目標）

6 組織の特徴や特色

本研究科は専門職大学院であり、教員組織は、12人の研究者教員と7人の実務家教員の専任教員から構成されている。実務家教員の内訳は、検察官出身1人、弁護士出身4人（うち3人はみなし専任教員）、銀行出身2人である。

専任教員は、民事法、刑事法、公法・基礎法学の各講座に所属している。

7 入学者の状況（平成16年度～19年度の状況）

本研究科には、3年コース（法学未修者）と2年コース（法学既修者）とがある。選抜の方法は、両コースに共通の小論文試験・面接試験の結果により入学者を選抜し、その中で法律科目試験の成績により法学既修者を認定するいわゆる内部振り分け制を採用している。また、平成17年度からは、多様な法律専門家を養成するという観点から、一定の国家資格（司法書士、医師等）を有する者を対象とし、面接試験で選抜するA0入試を、一般選抜とは別に実施している。各年度別入学者の状況は表1（入学者数）のとおりである。

表1 入学者数 ()内はA0入試合格者で内数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
3年コース	47	44 (5)	49 (3)	58 (1)
2年コース	14	12	9	4
計	61	56 (5)	58 (3)	62 (1)

（出典：法務研究科作成）

8 想定する関係者とその期待

法科大学院は、一連の司法制度改革の中で法曹養成過程の一端を担う制度として設けられた。法科大学院に期待されているのは、高度な法律の専門知識と能力をもった法曹の養成である。

そこで想定される関係者は、①既存の法曹、すなわち、裁判官・弁護士・検察官の他、②弁護士の依頼者・相談者をはじめとする法曹の活動に関わる社会一般の人々である。さらに、法科大学院が高度専門職業人の養成を使命とする以上、③そこで学んで法曹になる在学生及び修了生も関係者に含めて考えることになる。

期待される内容は、細部において各々に異なる点はあるにせよ、人間及び社会に対する深い理解に基づき、法律の専門知識とそれを的確に運用する実践的能力を備えた法曹の養成という点で共通している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

本研究科は専門職大学院である法科大学院として、法務専攻の1専攻から成り、学生定員は60名である。教員組織は、「理論と実務を架橋する教育」を実施するため、12名の研究者教員と7名の実務家教員(法曹経験者5名、金融実務経験者2名)から構成されている。実務家教員の中には、3名のみなし専任教員(一定単位数の講義を担当する非常勤の実務家で、専任教員に準じるもの)が含まれる(表2:専任教員数)。専任教員は民事法、刑事法、公法・基礎法学の各講座に属し、各講座主任は研究科長室会議のメンバーとして、研究科の運営に参画している。

教員1人あたり10名程度の学生を担当することになり、きめ細やかな教育を実施できる体制となっている。

表2 専任教員数

()内はみなし専任教員で内数

	研究者教員	実務家教員	計
民事法講座	7	5 (2)	12 (2)
刑事法講座	1	2 (1)	3 (1)
公法・基礎法学講座	4	0	4
計	12	7 (3)	19 (3)

(出典:法務研究科作成)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到に係る状況)

①「教育方法等改善研修会」(FD)…教員全員が参加して原則として毎月1回開催し、教育の内容・方法を改善するための検討を行っている。FDのテーマ(別添資料1:平成19年度教育方法等改善研修会(FD)の検討事項 P.1)は、学生の要望への対応から、授業編成や試験実施方法など制度面の改善、成績の傾向分析を踏まえた指導方針の相互調整等に至るまで、きわめて多岐にわたる。各学期末には、学生による授業評価アンケート(無記名)と教員相互の授業参観レポートの結果を教務委員がまとめた資料に基づいて、授業内容にも踏み込んだ検討を行い、授業の改善につなげている。アンケートの集計結果は、教員全員の見解を付した上で、学生にフィードバックしている。

②その他…オフィス・アワー、チューターによる面談、学生との意見交換会等を通じて、学生の意見をできるだけ把握できるようにしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

①研究者教員12名、実務家教員7名によって、理論と実務の架橋をめざす教育を十全に実施できる体制をとっている。

②FDを毎月1回開催し、教員全員参加で授業改善に効果を発揮している。また、学生による授業評価アンケート・教員の相互参観の各制度が順調に定着し、学生へのフィードバックとして改善努力を示すことが、教員と学生の信頼関係の醸成にも役立っている。

以上のような、教育内容・方法の検討・改善に向けた全教員による取り組みを積極的に実施し、学生の満足度も向上していることから(表4 授業評価アンケート集計(平均) P.23-7)、上記のように判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

系統的なカリキュラム（１年次「確実な理論的基礎を固める」、２年次「問題解決型思考を身につける」、３年次「実務的・総合的な応用力を育成する」という編成の理念）に従って、理論的教育から法律実務基礎教育までの十分な法曹養成教育を実施している。

授業科目は、法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目の４群に区分され、それぞれ必修、選択必修、選択の種別とともに各学年に配当されている。（別添資料２：授業科目表 P. 2～3）

学生は修了要件である 99 単位（２年コース学生は 1 年次配当の法律基本科目 30 単位を修得した者とみなされるので、69 単位）のうち、表 3（必修・選択必修の要修得単位数）の区分に従って 87 単位（２年コースは 57 単位）を修得し、それに加えて上記の科目区分にとらわれず全科目の中から自由選択で 12 単位を修得しなければならない。

表 3：必修・選択必修の要修得単位数

科 目	法律基本	法律実務基礎	基礎法学・隣接	展開・先端	修得単位上限
1 年次	必 修 30		必 修 2		32
2 年次	必 修 22	必 修 4	選 択 必 修 4	選 択 必 修 12	36
3 年次	必 修 8	必 修 4 選 択 必 修 1			44
合 計	60(3年コース) 30(2年コース)	9	6	12	

(出典：法務研究科作成)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

法科大学院の設置とともに司法修習の前期集合修習が廃止され、この部分で実施されていた法律実務基礎教育は法科大学院の実施に委ねられたという経緯から、法科大学院には、学生に、法律学の理論的な知識とともに、新司法試験合格後の実務修習に耐えうる実践的能力をも身に付けさせることが期待されている。本研究科では、要修得単位数を、設置基準 93 単位を 6 単位上回る 99 単位とし、民事法・刑事法の各総合演習やリーガル・クリニック、エクスターンシップを実施することにより、法科大学院修了生に期待される法律の応用力や実践力の育成に対応している（別添資料 2：授業科目表 P. 2～3、別添資料 3：シラバス P. 4～5）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

①新司法試験合格後の司法修習を担当する法曹の評価…本研究科の修了生のうち 3 名が弁護士となっているが、司法修習に当たった法曹の評価を見る限り、本研究科のめざす理論と実務の架橋をめざす教育が十分な成果をあげていると判断できる。

②法律実務基礎科目として 3 年次に履修するクリニック（法律相談）・エクスターンシップ（弁護士事務所での研修）における評価…法律相談における相談者、エクスターンシップの受け入れ弁護士からも、上記と同様に学生の実務能力は高く評価されている。

③在学生・修了生の評価…在学生・修了生に対するアンケートで判断する限り、教育内容は高く評価されているといえよう。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

各年次毎に定めた編成の理念に基づく系統的なカリキュラムに従って、理論的教育から法律実務基礎教育までを実施している（別添資料2：授業科目表 P.2～3）。授業方法は講義形式の科目においても、質疑応答を通じて授業が進行するソクラテス・メソッドを併用して、学生の理解度を確認しながら授業を進めている。なお、ソクラテス・メソッドによる授業は、通常の一方向的な講義よりも時間を要するため、授業時間は正味1時間を1単位として計算するとともに、15回の授業回数を確実に実施している。

また、複数の教員（実務家教員と研究者教員を含む）が協力して企画し、かつ、複数の教員が常時出席して、その間での議論を交えて展開される授業科目を多数開講している（民事訴訟実務基礎、民事法総合演習、刑事訴訟実務基礎、刑事法総合演習、ローヤリング）。

3年次夏季休業中には、実習科目としてのリーガル・クリニックおよびエクスターンシップを選択必修科目として実施している（別添資料3：シラバス P.4～5）。

これにより、各科目の内容にふさわしい形態で授業を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

年度初めに配布する冊子版シラバスのほか、TKCを通じて、各科目の授業時間ごとの予習・復習課題を含む、より詳細な授業計画を事前に通知し、主体的な学習を促している。

これにより、授業時間の充実に向けての学生のモチベーションを高めるのに資している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

予習・復習を必須とする授業計画によって、学生の自主的学習を促すとともに、時間を実質的に確保した上でソクラテス・メソッドによる授業を実施することにより、単位の実質化が図られていると考えられるので、上記のように判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

法科大学院の授業は積み上げ方式であり、1年次では「確実な理論的基礎」、2年次では「問題解決型思考」、3年次では「実務的・総合的な応用力」をそれぞれ身に付けたかどうかという基準により進級及び修了を判定している（各年次で定められた必修単位が修得できない場合には、未修得単位数が6単位までは仮進級として進級を認めるが、それを超える場合は留年とする）。なお、成績評価は新司法試験合格に必要とされる学力の程度を勘案した上で、絶対評価を原則としている。

各年次で要求される能力が備わっていることが確認できた者についてのみ進級・修了を認めていることから、平成19年度末で、必修科目の単位を修得できずに修了・進級できなかった者（休学者を含む。）は、3年次28%、2年次17%、1年次15%となっている。これは厳格な成績判定により、修了生の学力・能力を保証しているためである。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

毎学期実施している学生による授業評価アンケート（別添資料4：平成19年度後期授業評価アンケート調査 P.6～7）によると、平成19年前期に比べ、後期は評価が上昇しており、授業の満足度は5点満点で4.28である（表4：授業評価アンケート集計（平均）、別添資料5：2007年度後期授業評価アンケート結果について P.8～10）。

表4 授業評価アンケート集計（平均）

平成19年度	前期	後期	
学生の授業参加	3.98	4.05	5:強く思う
授業の構成・内容等	4.15	4.17	4:そう思う
授業の運営	4.03	4.19	3:どちらでもない
授業の満足度	4.05	4.28	2:そう思わない
			1:全くそう思わない

(出典：法務研究科作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了・進級の判定基準に到達しない留年者が一定程度存在するが、授業評価アンケートによれば、授業自体に対する学生の満足度は高い。また、修了生については、その多くが5年間に3回という受験回数制限がある新司法試験を受験していることから、学業の成果に対する学生の評価が高いといえよう。さらに、新司法試験受験後の修了生に対するアンケートで、授業内容が役に立っているとの回答が多いことから、学業成果に対する評価が高いことがわかる。以上の諸事情から、上記のように判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

新司法試験の受験資格は法科大学院修了が要件になっており、修了生のほぼ全員が新司法試験を受験する。平成16年4月に設置された本研究科は、平成18年3月に修了生12名を送り出した。同年5月に実施された新司法試験の合格者は3名であった。翌平成19年3月の修了生は28名で、そのうち6名が合格し、前年度修了生のうちから5名が合格したので、合計11名の合格者となった(表5:新司法試験合格者数)。

また、新司法試験には法科大学院修了後、5年間に3回という受験回数の制限があるため、修了した年に受験しない、いわゆる「受け控え」の修了生が一部存在する。

なお、不合格者の大半は、翌年度の受験に向けて学習を継続するが、彼らの勉学をサポートするために、法務研修生制度を20年度から導入した。

表5:新司法試験合格者数

		平成18年	平成19年
平成17年度修了者数	12	3	5
平成18年度修了者数	29	—	6
平成19年度修了者数	41	—	—

(出典:法務研究科作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本研究科の修了生82名のうち、現在弁護士として活動している者3名、実務修習中の者8名である。本研究科の修了生の司法修習を担当する法曹、あるいは、修了生の就職先の先輩弁護士からの非公式な意見聴取では、修了生の法律知識・法律実務能力に対する評価は高い。また、修了生自身からの意見聴取でも、法律実務に対応できる十分な力が備わっているとの評価が多い。司法試験合格後の修習に接続する教育が実施できていると判断できる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

現段階では、修了生及び新司法試験合格者は少数であり、判断材料が十分とはいえないが、修了者の進路、及び、前記関係者の評価から、上記のように判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

平成 16 年 4 月、国立大学の法人化と法科大学院の設置は同時にスタートをきった。設置以来の 4 年間は教育内容・方法をめぐる模索の連続であったが、現在では、法科大学院の姿がほぼ定まってきたと思われ、高い水準を維持できる状態になったと判断できる。

①事例 1 「FD を通じての教育改善の取組」(分析項目Ⅰ)

設置以来、毎月 1 回の FD を欠かさずに継続し、授業評価アンケート、授業参観、学生との意見交換会、教員 2 名によるチューター制度、成績判定に対する疑義照会・異議申立制度など、教育の改善に努め、法曹養成機関の一つとしての法科大学院教育を高い水準で維持することができている。

②事例 2 「法律実務基礎教育の充実」(分析項目Ⅱ)

実務家教員の努力により、また広島弁護士会の協力を得て、リーガル・クリニックまたはエクスターンシップを全学生に対して実施できた。また、ローヤリングと刑事訴訟実務基礎の授業の一環として、民事・刑事の模擬裁判も毎年実施し、高い水準の法律実務基礎教育ができている。